ISS Contemporary Chinese Studies No.7

China's Economic "Offensive" Abroad and GMS・CLMV

Akira Suehiro
Keiichiro Oizumi
Seiya Sukegawa
Koji Fuda
Yoshiaki Miyajima

INSTITUTE OF SOCIAL SCIENCE UNIVERSITY OF TOKYO

ISS Contemporary Chinese Studies

中国の対外膨張と大メコン圏（GMS）・CLMV

ISS Contemporary Chinese Studies No.7

現代中国研究拠点 研究シリーズ No.7

中国の対外膨張と大メコン圏（GMS）・CLMV

末廣昭・大泉啓一郎・助川成也
布田功治・宮島良明 著

東京大学社会科学研究所
Institute of Social Science

ISS
Institute of Social Science
The University of Tokyo

現代中国研究拠点　リサーチシリーズ No.7　東京大学社会科学研究所

中国の対外膨張と大メコン圏（GMS）・CLMV

末廣昭・大泉啓一郎・助川成也

布田功治・宮島良明 著

【写真】ベトナム＝カンボジア国境、バベット側からのぞむ（2010 年 8 月 21 日）

2011 年 3 月

はじめに

本報告書は、人間文化研究機構の「現代中国研究拠点事業・中国経済」を担当する、東京大学の中に設置された「貿易班」の 3 冊目の研究成果である。1 冊目は、2008 年 3 月に刊行した宮島良明・大泉啓一郎『中国の台頭と東アジア域内貿易：World Trade Atlas (1996-2006) の分析から』（東京大学社会科学研究所）である。その成果のエッセンスについては、Suehiro Akira, Miyajima Yoshiaki and Oizumi Keiichiro, "The Rise of China and Development of Intra-Regional Trade: Findings from the World Trade Atlas (1996-2006)" (*ISS News Letter*, September 2008)として、英文で発表した。2 冊目は、2009 年 3 月に刊行した末廣昭・宮島良明・大泉啓一郎・助川成也・青木まき、ソムポップ・マーナランサン.『大メコン圏（GMS）を中国から捉えなおす』（同上）である。いずれも、社会科学研究所のホームページで公開しているので、ご覧いただければ幸いである。

さて、3 冊目となる私たち貿易班の報告書は、引き続き中国とカンボジア、ラオス、ミャンマー、ベトナム（CLMV）、タイとの貿易関係について、『World Trade Atlas』やその他の貿易統計を使って詳細なデータベースを作成し、その紹介に努めた。具体的には、第 4 章（大泉啓一郎）でカンボジア、ラオス、ミャンマー（CLM）と中国や ASEAN 諸国との貿易関係を、第 5 章（宮島良明）でベトナムと中国、北東アジア、ASEAN 諸国との関係を取り上げた。以上の分析とは別に、本報告書では新たに次の 3 つの点に注目して編集を行った。

第一は、現代中国研究拠点事業が開始された翌年の 2008 年から、私たちが続けてきた大メコン圏（Greater Mekong Subregion: GMS）の経済回廊（Economic Corridors）の実地調査の記録である。私たちはこれまで都合 4 回、実地調査を実施した。

（1） 南北経済回廊（バンコクからタイ＝ラオス国境のチェンコンまで）。2008 年 8 月。
（2） 東西経済回廊（ハノイからドーンハ、ベトナム＝ラオス国境のラオバオ、ラオス＝タイの国境のサワンナケートとムックダーハーンをへて、タイのコーンゲーンまで）。2009 年 8 月。（なお、東西経済回廊の本ルートは、ベトナムのドーンハで南下し、ダナンに向かう）。
（3） 「開発（発展）の三角地帯」（南部経済回廊の一部。ベトナム中部高原。ベトナム＝カンボジア国境のレータインと、ベトナム＝ラオス国境のボーイー）。2010 年 1 月。
（4） 南部経済回廊（ホーチミンシティからベトナム＝カンボジア国境のモックバイ、プノンペン、シハヌークビル港、カンボジア＝タイ国境のコッコン、タイ側の国境ハートレックをへてバンコクまで）。2010 年 8 月。

以上のうち、（2）から（4）までの実走記録を、本報告書の第 1 章（末廣昭・助川成也）に収録した。

第二は、中国の対外経済戦略に関する動きを、対外直接投資、対外経済合作、外貨準備の運用、石油・天然資源確保、希少鉱物資源確保、電力事業について検討することである。2000 年代に入って、中国が積極的な対外経済戦略を展開していることはよく知られている。一方、私たちの関心である「中国と東南アジア諸国」、「中国と CLMV」の経済関係をみていく上で、中国の資源確保戦略や電力事業の海外展開の検討は、避けて通ることのできない研究課題である。そこで、本報告書の第 2 章（末廣昭）でこの課題に応えることにした。

第三は、2008 年から急速な展開を示した、日本とメコン川流域諸国（中国を除く）の協力関係（いわゆる「日メコン協力」）の検討である。2009 年 11 月に東京で開催された「日メコン流域諸国首脳会談」は、アジア開発銀行が主催し、中国、CLMV、タイが参加する大メコン圏開発とは異なる、日本が主導する新たな地域協力（日メコン経済産業協力）の動きであった。この新しい動きを、「日メコン産業界からの提言」を中心にしつつ、また、報告者の実地調査や各種会合への参加の結果も踏まえて、第 3 章（助川成也）で報告を行なった。

以上 3 つの項目以外に、2 冊目の報告書と同様に、日メコン協力に関連する文献目録と関連年表を収録した。文献目録の作成は末廣昭が、年表の作成は末廣昭と布田功治が、それぞれ担当した。

2010 年 8 月 7 日に東京大学（駒場）で開催された日本ベトナム共同ワークショップ「ASEAN 新規加盟国の＜中進国＞ベトナムと地域統合：日越関係を視野に入れて」（古田元夫氏主催）には末廣昭が参加し、本報告書の内容の一部について報告を行った。

本報告書作成にあたっては、GMS 経済回廊を実走する過程で訪問した、ハノイ、ホーチミンシティ、プノンペン、バンコクのジェトロ事務所の方々に大変お世話になった。日本企業の駐在員や日本から派遣されている専門家の方々、現地の研究者の皆様にも、聞き取り調査に応じて頂いた。また、中国語関係のデータの収集・整理については、社会科学研究所「現代中国研究拠点事業」の RA で、末廣ゼミの大学院生でもある張馨元氏の協力を、また、参考文献の作成にあたっては、現代中国研究拠点事業のメンバーである丸川知雄氏の協力を得た。この場をお借りしてお礼を申し上げたい。

最後に、本報告書が中国や日本と東南アジア諸国・CLMV との経済関係に興味をもつ多くの人々に利用されることを期待したい。

末廣昭　2011 年 2 月 5 日

目　次

はじめに

目　次

写真集　東西経済回廊・開発の三角地帯・南部経済回廊　・・・・・i～viii

第１章　大メコン圏（GMS）の経済回廊を実走する　末廣昭・助川成也　・・・・・1

第２章　中国の対外経済戦略と CLMV：対外直接投資・資源確保・電力事業　末廣昭　・・・・・39

文献目録　中国の対外戦略、中国・日本と ASEAN、GMS　末廣昭　・・・・・99

第３章　日メコン協力：MJ-CI 行動計画における産業界からの提言　助川成也　・・・・・137

年表　日本 ASEAN、日メコン協力関係　末廣昭・布田功治　・・・・・161

第４章　中国と CLM の貿易関係　大泉啓一郎　・・・・・183

第４章　付表　中国・CLM 貿易　大泉啓一郎　・・・・・199

第５章　世界に向かうベトナムの貿易と南進する中国　宮島良明　・・・・・227

第５章　付表　ベトナムの対中国・対 ASEAN 貿易　宮島良明　・・・・・242

執筆者一覧（執筆順）

末廣昭
（東京大学社会科学研究所　教授）

助川成也
（ジェトロ・バンコクセンター　次長）

布田功治
（東京大学社会科学研究所　学術支援専門職員）

大泉啓一郎
（株式会社日本総合研究所　主任研究員）

宮島良明
（北海学園大学　専任講師）

【写真１】ベトナム国道１号線、荷物を満載して走るトラック（2009 年 8 月 18 日）

【写真２】ベトナムとラオスの国境ラオバオのタイ製品専門の大型スーパー
（ムックダーハーン・タイランド・スーパーマーケット。2009 年 8 月 19 日）

【写真３】ベトナムとラオスの国境ゲート（ラオバオ）（2009 年 8 月 19 日）

【写真４】至るところで道路の損壊をみたラオスの東西経済回廊（2009 年 8 月 19 日）

【写真５】ラオス・サワンナケート市の郊外にあるカジノ入り口
（サワン・ベガス。2009 年 8 月 19 日）

【写真６】中央分離帯があり、十分整備されたタイの東西経済回廊
（ムックダーハーンからコーンゲーンに向かう途中。2009 年 8 月 20 日）

【写真７】ザライ省とカンボジアの国境ゲート（レータイン）
（国境管理事務所。2010 年 1 月 7 日）

【写真８】レータイン国境ゲート。表の近代ビルの裏は、おそまつな税関所
（停まっているトラックは 2 台。2010 年 1 月 7 日）

【写真９】中部ベトナム・ザライ省のプレイク市内にある大型スーパーマーケット
（食品、洗剤、衣類その他の日用品。2010 年 1 月 7 日）

【写真１０】有名な「ホーチミン・ルート」とボーイー（伊岸）に行く
国道 40 号線が交差するプレイカン十字路（2010 年 1 月 8 日）

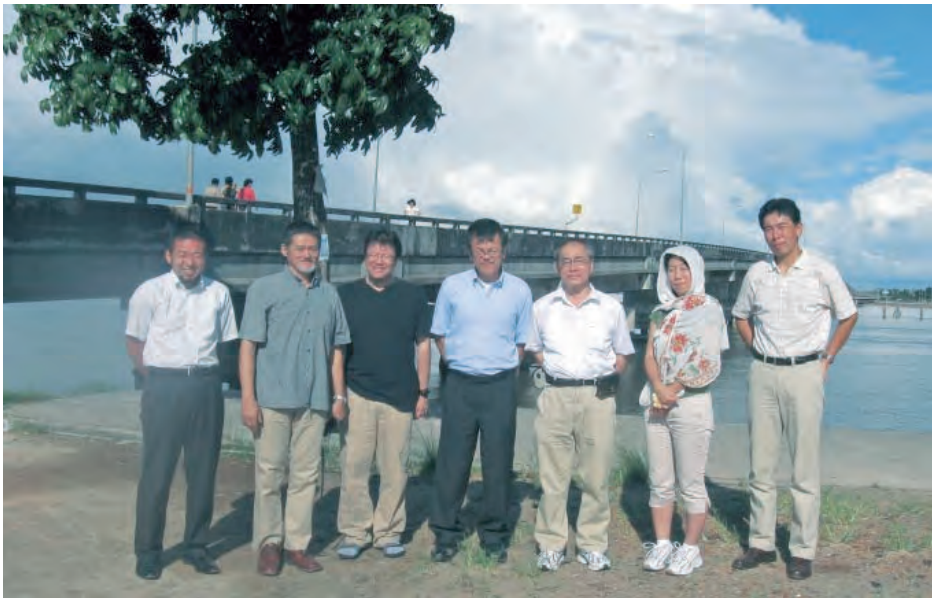
【写真１１】バイクが疾走するホーチミンシティ（2010 年 8 月 18 日）

【写真１２】ベトナムとカンボジアの国境ゲート・モックバイ（2010 年 8 月 20 日）

【写真１３】カンボジア側の国境バベットにあるカジノホテル（2010 年 8 月 20 日）

【写真１４】シハヌークビル港の巨大なカントリークレーン（2010 年 8 月 21 日）

【写真１５】カンボジアとタイの国境、コッコンに向かう途中のフェリー
（2010 年 8 月 21 日）



【写真１６】コッコン橋をバックに南部経済回廊調査グループ（2010 年 8 月 22 日）

第1章

大メコン圏（GMS）の経済回廊を実走する

末廣昭・助川成也

第１節　GMS と３つの経済回廊

アジア開発銀行（Asian Development Bank: ADB）が主導するメコン川流域開発、つまり大メコン圏（GMS）開発は、1992 年に発足し、2002 年 11 月のプノンペンでの第 1 回 GMS サミット以降、3 年に 1 回開催される首脳会議を軸に、大きな発展を遂げてきた。GMS の構成メンバーは、中国（北京政府、雲南省、広西チワン族自治区）、タイ、カンボジア、ラオス、ミャンマー、ベトナム（CLMV）の 6 カ国である。

GMS の目的は、メコン川を共有する諸国間の協力を通じて、地域全体の発展を図ると同時に、メコン川流域諸国の間に存在する経済格差を是正する点にある。このことは、「機構としての ASEAN」から見れば、先発加盟国と後発加盟国（CLMV）の間の経済格差を是正し、ASEAN の統合と連帯を強化する意味をもち、2000 年に採択された「ASEAN 統合イニシアティブ（IAI）」の重要な政策枠組みを構成する。

一方、中国から見ると、GMS 発足当時の加盟メンバーは雲南省地方政府であり、2002 年の第 1 回 GMS サミットのときに北京政府が正式に参加し、2005 年 7 月の第 2 回 GMS サミットを契機に、広西チワン族自治区地方政府も公式メンバーとなった。第 2 章で詳しく見るように、GMS は中国政府にとって、「近隣諸国との互恵平等の関係の強化」の政策枠組みであると同時に、中国沿岸地域に比べて経済開発が遅れている内陸部・辺境地区の経済的キャッチアップを進めるための政策枠組みでもあった。

GMS の地域開発の目的は、2010 年現在、同プロジェクトを構成する 11 のワーキング・グループ（WG）、もしくはフォーラム（FR）が担当する分野に端的に示されている。具体的には、①交通（WG）、②電力（FR）、③観光（FR）、④環境（WG）、⑤投資の円滑化（WG）、⑥通信（FR：以上 6 つは 1995 年に設置）、⑦人的資源開発（WG、1996 年）、⑧電力の相互接続と取引に関する専門家グループ（1998 年）、⑨貿易促進（WG、1999 年）、⑩ビジネス・フォーラム（FR、2000 年）、⑪農業開発（WG、2003 年）の 11 分科会がそれである（末廣　2009 年 a、16-17 頁）。

ただし、分野別の投資金額をみると、圧倒的な比重を占めていたのが交通であり、次いで電力であった。GMS の第 1 期計画（1994 年から 2007 年）の投資プロジェクトは投資件数が 34 件、投資金額が 98 億 7000 ドルに上ったが、そのうち交通が 24 件、80 億 5700 万ドル（81.6%）、電力が 4 件、17 億 2800 万ドル（17.5%）を占めた。同様に、GMS の

第 2 期計画（ビエンチャン計画、2008-2012 年）の投資プロジェクト 110 件（154 億 5000 万ドル）においても、交通が 36 件（113 億 1500 万ドル：73.2%）、電力が 19 件（31 億 8100 万ドル：20.6%）と、圧倒的な比重を占めた（同上書、36 頁）。

1994 年以降、投資金額の 8 割近くを占める交通プロジェクトを代表するものが、「経済回廊」（Economic Corridors）である。この経済回廊は、メコン川流域諸国の主要港や内陸部の中心都市（昆明など）を結ぶ幹線道路であり、加盟国の生産要素（天然資源、資本、労働力）を結合して、地域全体の経済力や生活水準を向上させると同時に、幹線道路の沿線にある後発地域や国境地域の経済を活性化させる意図を持っていた（Mekong Institute 2008a）。GMS の経済回廊の建設を通じた開発は、「地域全体の開発」と同時に、「国境経済の開発」も意図していたのである[1]。

2010 年までに建設が進んでいる経済回廊は、3 つの本線と 9 つの支線からなる 12 のルートである。なお、網かけで示した地名は「国境ゲート」を指す（同上書、15-16 頁）。

（A）West-East Economic Corridors 東西経済回廊[2]

①本線　東西回廊　ベトナムのティエンサ港→ダナン市→ラオバオ＝デンサワン（ラオス国境）→サワンナケート＝ムックダーハーン（タイ国境）→ピッサヌローク→メーソット＝ミャワディ（ミャンマー国境）→モーラミャイン（合計 1502 キロ）。

②支線 1　タイのムックダーハーン→ナコンラーチャシーマー→バンコク港（662 キロ）。

③支線 2　タイのムックダーハーン→国道 304 線経由でレームチャバン港（720 キロ）。

④支線 3　ダナンから国道 1 号線経由で北上してハノイ（772 キロ）か、南下してホーチミンシティ（954 キロ）。

（B）North-South Economic Corridors 南北経済回廊[3]

---

[1] GMS の経済回廊全般と国境経済論については、次の文献を参照（第 2 章のあとに掲載した末廣昭編「文献目録」。なお、引用は著者のあいうえお順である。以下同じ）。
池上寛・大西康雄編（2007 年）、石田正美編（2005 年、2010 年）、石田正美（2007 年）、石田正美・工藤年博編（2007 年）、大泉啓一郎（2008 年 b）、海外投融資情報財団編（2009 年）、国際協力機構（2007 年）、ジェトロセンター編（2006 年、2008 年 b）、白石昌也編著（2006 年）、根本敏則・梶太郎（2002 年）、森園浩一（2002 年）、鷲尾紀吉（2010 年）、Ishida ed. (2005)、Mekong Institute (2008a) などを参照。

[2] 「東西経済回廊」については、工藤年博（2010 年 a、2010 年 b）、ケオラ・スックニラン（2007 年、2008 年、2010 年）、佐藤正喜ほか（2005 年）、白石昌也（2010 年 b）、末廣昭（2009 年 a）、高岡秀一郎（2005 年）、竹内誓三郎（2002 年）、高木正雄（2002 年）、盤谷日本人商工会議所事務局（2005 年、2007 年）、坂東俊輔（2004 年）、宮尾泰助（2003 年 a）、Asian Development Bank (2001, 2007c, 2010) を参照。

[3] 「南北経済回廊」については、柿崎一郎（2008 年）、加藤義人（2008 年 b）、朱振明（2007 年）、恒石隆雄（2005 年、2008 年、2010 年 a、2010 年 b）、長谷川光伸（2006 年）、盤谷日本人商工会議所事務局（2008 年）、畢世鴻（2008 年 a、2008 年 b、2010 年 a、2010 年 b）、松本敬介（2003 年）、Asian Development Bank (2008c) を参照。

⑤本線　バンコク→国道 11 号線ピッサヌローク経由でチェンラーイ（860 キロ）、もしくは国道 1 号線（A-1）タク経由でチェンラーイ（合計 837 キロ）。
⑥　⑤の 1＜ミャンマー・ルート＞　チェンラーイ→メーサーイ＝ターチレック（ミャンマー国境）→ケントゥン→マインラー＝打洛（タールオ）（中国国境）→景洪（チェンルン）→昆明（クンミン）（1072 キロ；総計 1909 キロ）。
⑦　⑤の 2＜ラオス・ルート＞　チェンラーイ→チェンコン＝フアイサーイ（ラオス国境）→ボーテン＝磨憨（モーハン）（中国国境）→景洪→昆明（968 キロ；総計 1805 キロ）。
⑧支線　昆明→開遠→河口＝ラオカイ（ベトナム国境）→トゥエンクアン→ハノイ→ハイフォン港（合計 853 キロ）

（C）South Economic Corridors 南部経済回廊[4]

⑨本線　南部中央回廊（Central Subcorridor）：バンコク→アランヤプラテート＝ポイペト（カンボジア国境）→バッタンバン→プノンペン→バベット＝モックバイ（ベトナム国境）→ホーチミンシティ→ブンタウ港（合計 1024 キロ）。
⑩北部サブ回廊（Northern Subcorridor）：プノンペン→ストゥントラエン→ラッタナキリ＝プレイク（ベトナム国境：「開発の三角地帯」）→クイニョン港（ベトナム）
⑪南部サブ回廊（Southern Coastal Subcorridor）：バンコク→トラート＝コッコン（カンボジア国境）→コンポート＝ハティエン（ベトナム国境）→ナムカン港（ベトナム）。
⑫南ラオス・シハヌークビル・サブ回廊（Southern Lao-Sihanouk Ville Subcorridor）、⑨から⑪を横断的に連結する：ブンカム（ラオス国境）→クロチェ→プノンペン→シハヌークビル港（カンボジア）。

私たち東京大学・現代中国研究拠点事業「貿易班」は、2008 年から毎年、この経済回廊の実地踏査を進めてきた。時系列にみると以下のとおりである。
（1）2008 年 8 月：南北経済回廊の一部とタイ北部国境地帯（メーサーイ、チェンセーン、チェンコン）、雲南省昆明市での調査。上記の 12 のルートで言えば、⑥の＜ミャンマー・ルート＞の一部と⑦の＜ラオス・ルート＞の一部がこれに該当する。
（2）2009 年 8 月：東西経済回廊の実走。ベトナムのハノイを出発点に南下し、ドーンハをへてベトナム＝ラオス国境のラオバオを経由して、ラオス国内を横切り、ラオス＝タイの国境を経由してタイのコーンゲーンまで行き、そこから南下してバンコクまでの調査。④の支線 3（ただし、ハノイとディエンチョウの間は国道 1 号線を避けて、内陸部の道路を使用）、①の本線の一部、②の支線がこれに該当する。
（3）2010 年 1 月：南部経済回廊の北部サブ回廊に含まれる「CLV 開発（発展）の三角

[4] 「南部経済回廊」については、白石昌也（2008 年、2010 年 b）、名和聖高（2009 年）、初鹿野直美（2007 年）、矢倉研二郎（2010 年）、Asian Development Bank (2007b) などを参照。

地帯」のベトナム側での実走。具体的には、ダクラック省、ザライ省とカンボジアとの国境（レータイン）、コンツム省とラオスの国境（ボーイー）の調査（末廣のみ参加）。
（4）2010 年 8 月：南部経済回廊のうち、南部沿岸ルートの実走。ホーチミンシティからベトナム＝ラオス国境を経由してプノンペンに行き、その後、シハヌークビル港を視察したあと、コッコンに北上し、さらにカンボジア＝タイ国境（ハートレック）を経由して、ラヨーン、バンコクまでの調査。⑨の本線、南部中央回廊の後半、⑪の「南部サブ回廊」の一部、⑫の「南ラオス・シハヌークビル・サブ回廊」の後半が、これに該当する。

以下では、これらの現地調査と実走の結果について報告を行なう。なお、走行距離と経過時間に関する実走記録は、「東西経済回廊」と「南部経済回廊」については末廣昭と助川成也が、「開発の三角地帯」については末廣昭が、それぞれ担当した[5]。このうち、東西経済回廊と南部経済回廊の「平均時速」の算出は、図表 1-1 に示した通りである。

図表1-1　東西経済回廊と南部経済回廊の国別平均時速の比較

国	区　間	距離数	所要時間（分）	平均時速
（1）東西経済回廊（2009年8月の実走記録）				
ベトナム	ハノイ＝ディエンチョウ（国道21号、15号ほかバイパスを利用）	392	373	63.1
ベトナム	ディエンチョウ＝ドーンハ（国道1号線）	340	414	49.3
ベトナム	ドーンハ＝国境ラオバオ（山間部）	76	85	53.6
ラオス	国境デンサワン＝サワンナケート	243	203	71.8
タ　イ	国境ムックダーハーン＝コーンゲン	254	189	80.6
（2）南部経済回廊（2010年8月の実走記録）				
ベトナム	ホーチミンシティ＝国境モックバイ	74	121	36.7
カンボジア	国境バベット＝プノンペン	172	170	60.7
カンボジア	プノンペン＝シハヌークビル港	237	239	59.5
カンボジア	シハヌークビル港＝国境コッコン（山間部）	252	261	57.9
カンボジア	国境コッコン＝タイ国境ハートレック	9	11	49.1
タ　イ	タイ国境＝バンコク（一部、山間部あり）	480	349	82.5

（注）平均時速は休憩時間を除いて、分単位で記録した実走記録に基づく数字である。
（出所）末廣昭・助川成也の実走記録から算出。詳しい実走記録は図表1-5と図表1-11を参照。

図表 1-1 から明らかなように、タイの輸送・交通インフラの整備は抜きんでていた。同時に、ラオスでは道路の陥没や損壊、カンボジアでは S 字行路やがけの注意表示が、県別に標識の形式が違っているか、あるいは道路標識がかすれていて読めない場合も頻繁に目撃した。筆者（末廣）は 30 年以上にわたってタイを研究し、同国の投資環境については結構厳しい評価を下してきたが、今回の一連の調査を通じて、タイの輸送・交通インフラのレベルの高さを改めて認識した。

[5] 2008 年のタイ北部国境地帯の調査については、分単位の経過時間と対応した走行距離の記録をとっていないため、実走記録から外した。

第２節 南北経済回廊とタイ北部国境地帯

期間：2008 年 8 月 17 日から 8 月 25 日

メンバー：末廣昭、宮島良明、福田祐子（以上、社会科学研究所）、大泉啓一郎（日本総研）、佐藤正喜（バンコク日本人商工会議所 GMS 分科会委員）、青木まき（日本貿易振興機構アジア経済研究所）。

旅程：8 月 17 日：午前の便でタイのスワンナプーム国際空港へ。

8 月 18 日：午前 7 時バンコクを出発。国道 1 号線に沿って北上し、ターク、ラムパーン経由でラムプーン工業団地（午後 5 時）を見学。その後、チェンマイに向かって、午後 6 時、ホテルに投宿。チェンマイ大学日本研究所メンバーと懇談。

8 月 19 日：午前 8 時半チェンマイ出発。国道 107 号線を北上して、チェンダーオ（以後、山間部）、チャイプラガーン（峠、休憩。午前 11 時）、ファーング、メーアーイ（午後 12 時 40 分）、メーチャン（午後 1 時 30 分）をへて、ミャンマーとの国境ゲートであるメーサーイへ、午後 2 時 30 分に到着（ミャンマー側はターチレック）。税関所でヒアリング。午後 3 時 40 分にメーサーイを出発して 1290 号線沿いに東に向かい、夕方、「黄金の三角地帯」に到着（午後 4 時 30 分）。チェンセーンのホテルに宿泊。

8 月 20 日：午前 9 時出発、チェンセーン港を視察したあと、午前 10 時にチェンセーン税関所を訪問し、ヒアリング（タイ語資料を多数入手）。午前 11 時半チェンセーン出発。メコン川沿いに 1129 号線を東に向い、ラオスとの国境ゲートであるチェンコンへ（ラオス側はフアイサーイ）。チェンコンの税関所でヒアリングのあと、午後 1 時 10 分出発。1020 号線（A-3、山間部のうねうね坂）を南下し、途中のトゥングで休憩したあと、チェンラーイ（午後 3 時）のバイパス、ドーイランカー（午後 4 時 40 分）を経由して、チェンマイへ午後 6 時に到着。チェンマイのホテルに投宿。

8 月 21 日：午前 7 時のフライトでチェンマイからバンコクへ（チェンマイから昆明への直行便が廃止となったため）。国連 ESCAP、GMS ビジネス・フォーラム（タイ国商業会議所が担当）、ジェトロ・バンコクセンターなどでヒアリング。

8 月 22 日：午前 10 時 50 分のフライトで昆明市へ。雲南社会科学院東南アジア研究所の朱振明教授と懇談。

8 月 23 日：昆明のタイ商務省領事館、雲南省工商業聯合会ほかでヒアリング。

8 月 24 日：昆明市内見学の後、夕方バンコクへ移動。

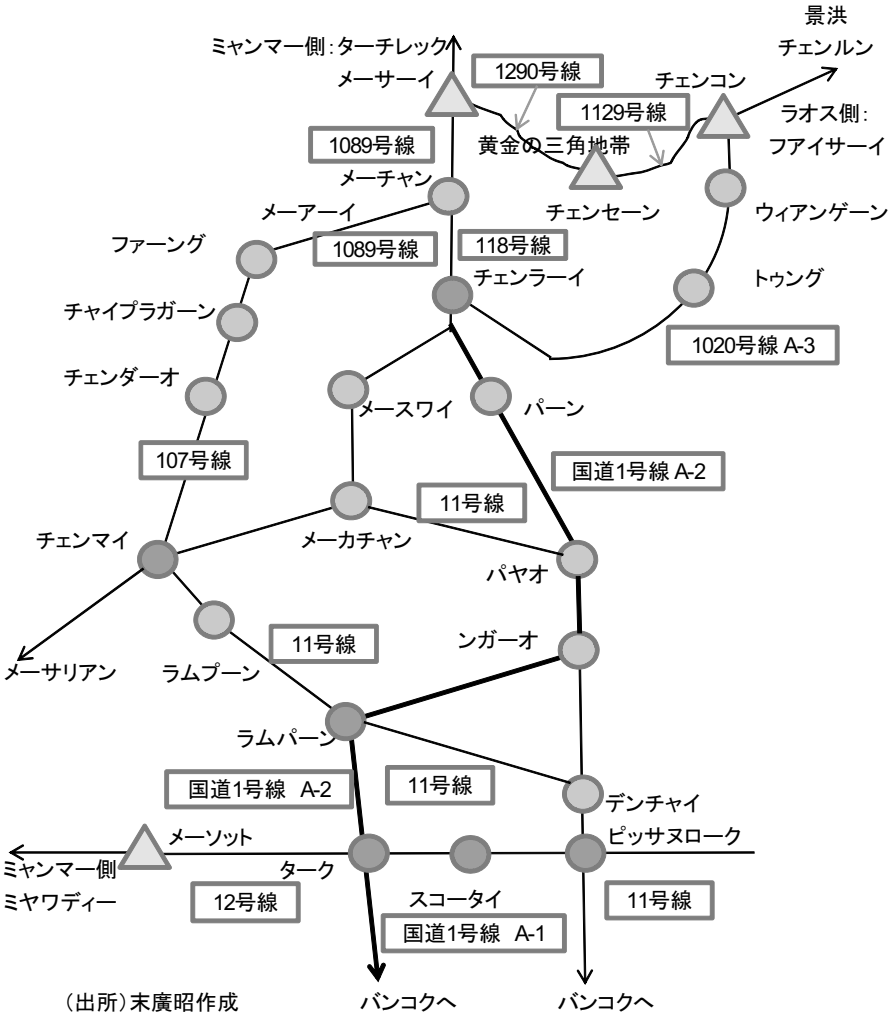
8 月 25 日：夜の便で成田空港へ（26 日到着）。

タイ北部国境地帯の車による移動は、地図 1 に示したとおりである。

走行距離と経過時間（分単位）の詳細な記録は作成しなかったが、8 月 18 日バンコク出発、20 日チェンマイ帰還までの、3 日間の全走行距離は 1490 キロであった。バンコクとチェンマイの間が 696 キロなので、タイ北部国境地帯での実走は約 800 キロとなる。休憩

時間を除いた平均時速は、ほぼ 4 車線のバンコク＝チェンマイ間が 70 キロ以上、山間部の道路（アップダウンを繰り返す）である国境地帯が 50 キロくらいであった。

地図1　タイ北部国境地帯



（出所）末廣昭作成

調査結果の一部とメーサーイ、チェンセーン、チェンコン、昆明の写真は、末廣昭ほか（2009 年）の報告書を参照していただきたい。

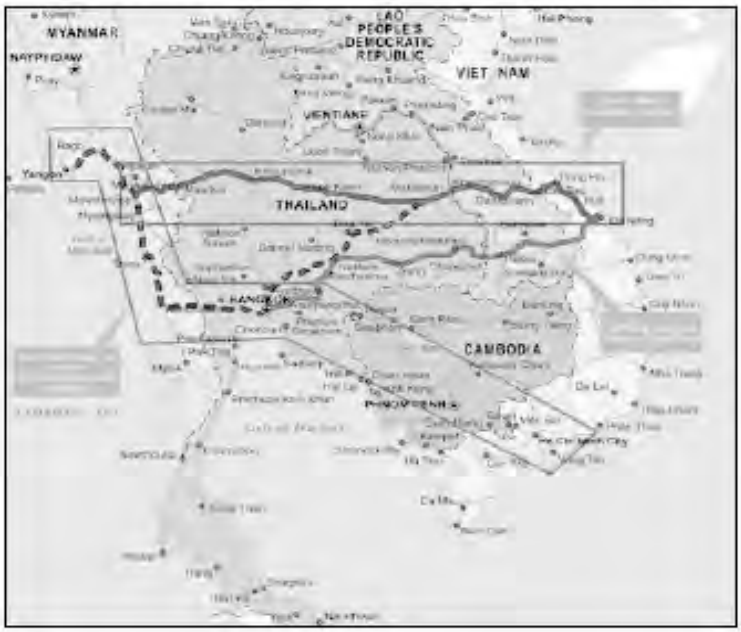
第３節　東西経済回廊（ベトナム・ラオス・タイ）

期間：2009 年 8 月 16 日から 8 月 25 日

メンバー：末廣昭（社会科学研究所）、大泉啓一郎（日本総研）、助川成也（日本貿易振興機構）、宮島良明（北海学園大学）、佐藤正喜（バンコク日本人商工会議所 GMS 分科会委員）。

地図　東西経済回廊(赤色のルートが東西経済回廊で､ベトナムのダナンの南からラオス、タイを横切って、ミャンマーのモーラミャイン港につながる)。

Figure 2.3: EWEC Competing Corridors and Routes



旅程：8 月 16 日：午前の便で成田からハノイへ移動。ハノイのホテルに投宿。

8 月 17 日：ジェトロ・ハノイ事務所、アジア開発銀行ベトナム駐在事務所、東西経済回廊の物流を担当しているロジテム社などでヒアリング**(補足 2、補足 3 を参照)**。

8 月 18 日：午前 8 時ハノイ出発。建設中のホアラック工業団地を横に見ながら西に向かい国道 21 号線に入る。その後、山間部の国道 15 号線を南下し、ドールオンで国道 7 号線に。午後 1 時 50 分、ディエンチョウで国道 1 号線に入り、交通渋滞に巻き込まれる。

ベトナムの道路はタイと違って、中央分離帯がなく、車線の数も 2 車線相当（タイの国道 1 号線は 6 車線)、家屋が道路ぎりぎりまでせり出しているため、将来、拡幅工事の可能性がない。また、1 級道路にもかかわらず、歩行者、自転車、オートバイが道路を使用しているため、運転者は常時、緊張を強いられる。

午後 2 時半、中部ベトナムの主要都市ビンのバイパスを迂回（ハノイから 431 キロ）、午後 5 時 20 分（561 キロ）に、左手に南シナ海をのぞむ。午後 8 時 47 分、ドーンハのホテルに到着。休憩時間を除く走行時間 12 時間 44 分、走行距離は 732 キロ、平均時速は 57.5 キロ。ただし、国道 1 号線は平均時速 49 キロであった。

8 月 19 日：午前 8 時にドーンハのホテルを出発。国道 9 号線を使ってラオスとの国境ラオバオを目指す。山間部で S 字道路が続くが、道路の保全状況はきわめて良好。荷物を満載した 1 トン積みトラックやオートバイと頻繁にすれ違う。午前 9 時 45 分、ラオバオ経済特別区に到着。国境沿いのスーパー・市場を約 45 分見学**（補足 5 と補足 6 を参照）**。午前 10 時 40 分にベトナムを出国、国境ゲート（デンサワン）を通関してラオスに入国。出国・入国ともに手続きは順調で時間はかからなかった。国境ゲートで車を乗り換える。

ラオスに入ってセポン州（午前 11 時 40 分）あたりから、道路の破損や陥没をみるようになった。大半がコンクリート舗装ではなくアスファルトであるため、重量のトラックが通ったあと道路がえぐられ、放置しているため、その破損部分が広がるというパターンをよく見る。午前 12 時、ムアンピンで昼食と休憩。午後 2 時 40 分、「セノ経済特別区」に到着（国境から 210 キロ）、「サワン・パーク」（沙湾工業団地）にて 45 分ほどヒアリングを行う**（補足 4 を参照）**。第 1 期造成中で、操業企業はない。マレーシアの資本家（華人系）が投資。デンサワンからセノまでの間にすれ違った 10 輪トラックは 5 台。コンテナ―車も 10 台くらい。1 トン積み商用車もほとんど見ない。ただし、ベトナムと違って、道路の真ん中を歩く村人や自転車を乗り入れる人びとはいなかった

午後 4 時 23 分、セノから 12 キロ西のサワンナケート市郊外にあるカジノ（Savan Vegas Hotel & Casino：アメリカ人が投資、**カラー写真を参照**）に到着。カジノの中を見学する。入口にカンボジア紙幣はチップに交換できないこと、ドルやバーツしか使用できないとの掲示があった。カジノ内は 1 階のみで、カード、バカラ、ルーレット、スロットマシーンなどがあり、バーやホテルも隣接している。テーブルは平日（水曜日）にもかかわらず、ほぼ埋まっていた。客のほぼすべてがタイ人、それもバンコクの富裕層ではなく、外見から見る限り、国境沿いのムックダーハーン市内や近郊のタイ人。普段着にサンダル履きという客も数多くみた。「田舎で博打に興じている」という雰囲気である。

午後 4 時 55 分にカジノを出発して 4 分でサワンナケートの市内に。出国手続きを終えて、シャトルバスに乗り込み、メコン川にかかる「第 2 国際友好橋」を渡って、タイ側の国境ゲートのあるムックダーハーン県に入る。タイ側国境で待っていた車に乗り込み、午後 6 時半にホテルに到着。この日の全体の走行距離は 322 キロ。

8 月 20 日：午前 9 時半にホテル出発。整備された国道 12 号線（旧 2042 号線）を西に向かい、カーラシン県を抜けて午後 1 時 50 分にコーンゲーン市内に到着。走行距離は 254 キロ。道路の損壊は一カ所もなく、実質走行時間は 3 時間で、平均時速は 80.6 キロ。大半が 4 車線で、車の流れはスムースだった。午後はコーンゲーン郊外の村落を訪問。

8 月 21 日：コーンゲーン大学の構内にあるメコン・インスティチュート（タイの国内機

関から国際機関に格上げ）を訪問しヒアリング。副所長から最近の活動について説明を受け、図書室などを見学。午後、国道 2 号線（6 車線）を使って、いっきにナコンラーチャシーマー（コーラート）まで南下する。コーラートのホテルに投宿。

8 月 22 日：コーラートを出発して、国道 2 号線を南下し、午後バンコクに到着。

8 月 23 日：ジェトロ・バンコクセンターや企業などでヒアリング。末廣がタイの最近の政治経済情勢について講演を行う。

8 月 24 日：深夜の便で成田へ帰国。

【補足 1 】**東西経済回廊沿いの国境ゲートにおける貿易**

図表1-2　東西経済回廊上の国境ゲートでの輸出仕向け地別金額（100万ドル）

年次	ミャンマーから	タイから			ラオスから		ベトナムから	
	タイへ	ミャンマー	ラオス	ベトナム	タイ	ベトナム	ラオス	タイ
2002	12.4	72.1	75.6	0.1	19.0	n.a.	n.a.	n.a.
2003	11.3	162.5	81.6	0.9	16.9	n.a.	n.a.	n.a.
2004	15.7	258.2	124.2	1.8	15.2	34.2	23.8	0.1
2005	20.7	251.6	124.7	4.2	22.9	48.7	20.0	0.1
2006	33.2	232.0	138.9	18.9	80.0	124.5	34.1	0.7
2007	28.6	307.6	160.9	12.8	149.7	118.6	36.9	0.8
2008	39.1	419.9	283.8	17.5	431.2	124.1	31.8	3.6

（出所）Asian Development Bank (2010, 67) より末廣昭作成。

【補足 2】**アジア開発銀行ベトナム駐在事務所でのヒアリング**

（2009 年 8 月 17 日午前 10 時半から午前 12 時、助川成也記）

2006 年から 2010 年までのベトナムの 5 カ年計画では、2010 年までに貧困率を下げること、2020 年までの工業国入りを目指すことが謳われている。この中で、中部高原の貧困（「開発の三角地帯」のベトナム 4 省）の格差是正が、最大の課題と位置づけられている。一方、ベトナム国民はこれまで、中国に対しては警戒心を持っていたが、最近は中国の経済規模への魅力が増している。ベトナムにとって、北部の経済発展の問題は中国南部との連携を抜きには語れない。

GMS プログラムは、「2 プラス X 国」の枠組み、あるいは「6 マイナス X 国」の枠組みで動いている。実施に際し、全員一致を求める必要はなく、出来るところから始めるという方針をとっている。問題は次の第 4 回 GMS サミット（2011 年）の開催。議長国はミャンマーであるため、これまでの経緯（人権問題）から、アジア開発銀行や国際機関は欠席せざるを得ない。CBTA（越境交通協定）については、批准の問題が依然として残っている。ミャンマーが全ての協定に批准するかどうかは未定であるし、タイも国会でクレーム

がついた。もっとも、プノンペン＝ホーチミンシティ間は、交通相互認証により、2009年5月6日、陸路一貫輸送が可能になった。モクバイとバベット国境については、これによって「輸送費が3割下がった」という業者の声もある。カンボジア政府の大きな決断であり、これによって将来、物流について様子が変わる可能性もある。

2009年6月11日には、タイのトラックがラオスを越えて、ベトナムに直接乗り入れすることが可能となった。タイはCBTAの取り決めに先立って、これまで暫定的なMOUを3国間で締結してきた。これをもとに陸路一貫輸送化を進める可能性が広がった。ただし、CBTAに書かれている利用ルートは「東西経済回廊」のみである。一方、タイの業者が希望しているのは、東西経済回廊のルートではなく（ドーンハから南下してダナンへ）、ドーンハから国道1号線を北上して、ハノイへいくルートの方である。

【補足3】**ロジテム社の事業活動について**

（2009年8月17日午後5時から午後6時半、助川成也記）

バンコク＝ハノイの陸路輸送で混載定期便をやっているのは、ロジテム・ホールディングス社のみである。ラオスのサワンナケートで、従来は積み替えを行っていたが、ラオスの「グローバル・ロジスティクス」を子会社化し（ロジテム・ラオス社）、同社が持っていた保税ライセンス、国際貨物運送事業、保税倉庫業を引き継いだ。その結果、通常1週間はかかるラオスの保税走行手続きを、税関申請だけにすることができた。

越境交通協定（CBTA)の合意に基づき、2009年6月11日に、タイ、ラオス、ベトナム間で3カ国の車両乗り入れが開始された。各国400台の枠で、相互乗り入れの車両を指定する。式典開催の6月11日に、4台が乗り入れた。しかし、式典が終わったあと新たな動きはみられない。これは、CBTAが東西経済回廊に限って乗り入れを認めているためであり、そのため、ベトナム車両は東北タイのコーンゲーンまで走行できるが、コーンゲーンから国道2号線を南下してバンコクに貨物を運ぶことができない。また、タイの車両も東西経済回廊を東にドーンハまで走行できるが、北のハノイに向かって走行することが出来ない。物流担当者の観点に立てば、従来通り、貨物の積み替えをラオスなどで行い、ハノイやバンコクに向かうことが望ましいという判断になるが、実現していない。

ベトナム車両の運転手に聞くと、タイでの走行を嫌がる傾向がある。タイとベトナムではトラックのスペックが異なり、交通違反に問われるリスクがあるからだ。例えば、タイの場合、前方の四隅にライトを付け、キャビンにもライトを付けることが義務付けられている。これらランプが壊れていただけで、違反行為になる可能性がある。また両国間では、

積み荷の重量制限や高さ制限も異なる。また、ワンストップ輸出入通関については、タイ・ラオス側は実現できていない。というのも、タイでは国内で働ける外国人公務員の職種に税関職員を認めていないからだ。したがって、タイ側の法令を改正しないと、ワンストップ輸出入通関は実現できない。

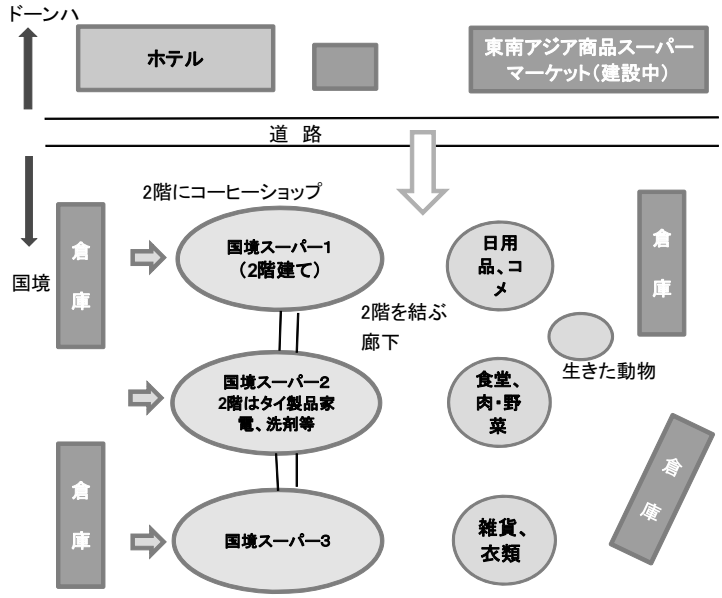
【補足 4】サワン工業団地でのヒアリング（支配人　王振材 Ong Chin Chai 氏）
（2009 年 8 月 19 日午後 3 時 15 分から午後 4 時、助川成也記）

サワン工業団地（沙湾工業団地 Savan Park）は、マレーシアと台湾の合弁企業であり、ラオス政府も絡んでいる。区画の販売は、最も小さいもので 5000 平米、最大で 2 万 2000 平米。賃貸料は、75 年契約で平米あたり年 42 セントである。ただし、現在、20 年間は無料の方針をとっている。「サワン・セノ経済特区の管理規則および奨励政策にかかる首相令」（Prime Minister's Decree 177）によって、原材料の輸入税など 100%免税。法人税は業態によって 2～10 年間の免税となっている。

会社を設立する際、ここでは工業団地開発会社である当社が、SEZA（Savan Economic Zone Authority）と協力しながら、「ワンストップサービス」を提供する。投資を期待している分野は労働集約産業で、ガーメント、家具、シューズ、食品加工のように技術的には簡単な産業である。広州からここに移転を決めた企業もある。この企業はガーメント分野であり、ラオスがヨーロッパとアメリカに対してもっている GSP（繊維製品の優遇措置）に目をつけた。

現在、フェーズ 1 についてはほぼ予約が埋まりつつある。10 社が契約し、3 社が投資を検討している。うち 2 社はインドネシアの華人企業である。契約している 10 社の国別分布は、ラオス企業が 3 社、香港、マレーシアがそれぞれ 2 社、日本、台湾、シンガポールが 1 社ずつである。タイからの企業の進出を期待しているものの、残念ながらいまのところ進出を希望するタイ企業はゼロである。ラオス企業 3 社のうち 1 社は、ラオスのトヨタ自動車の販売代理店（国内最大）をつとめている。

【補足 5】ベトナムの国境ラオバオの国境マーケットの配置（末廣昭作成）



【補足 6】ラオバオ経済特別区の進出企業（2008 年現在）（末廣昭作成）

図表1-3　ラオバオ自由貿易地区の投資状況　（投資金額はベトナムドン）

番号	プロジェクト名	企業名（国籍）	設立年月日	事業内容	備　考	投資金額
1	Tunnel Brick Factory	Bach Dang JS Company（ベトナム）	2000年12月	レンガ製造	年1000万個	7,000,000
2	Pep Drinking Factory	Viet-Thai Chaichareon Limited Company（タイ）	2001年3月	缶ジュース、ペットボトル製造	年900万個、瓶詰めは1500万個	51,712,000
3	Lao Bao Oil and Petrol Shop	Quang Tri Petrol Company（ベトナム）	2002年4月	石油、建設資材販売		2,400,000
4	Engineering and Electrical Factory Lao Bai	Lao Bao Engineering Electrical Limited Company（ベトナム）	2002年5月	家電機器の製造	年2200個	10,000,000
5	Sepol Hotel	Quang Tri Trade Limited Company（ベトナム）	2003年6月	ホテル、旅行サービス業	24室	8,537,000
6	Café Processing	N. Road No.9 Coffee Service Investment Company（ベトナム）	2002年10月	コーヒー製造		19,036,000
7	Bao S. Hotel	Quang Tri Construction Limited Company No.1（ベトナム）	2005年12月	ホテル、旅行サービス業	24室	5,467,000
8	HB Hotel	Quang Tri Import-Export JS Company（ベトナム）	2006年1月	ホテル、旅行サービス業	20室	7,010,000

（注）白石昌也（2010年b、201-203頁）には、2008年7月の認可ベースのデータとして、ベトナム企業47社、タイ企業3社、中国企業2社の計52社について、投資金額や事業内容が紹介されている。

（出所）Asian Development Bank（2010, 69）より末廣昭作成。

図表 1-4　東西経済回廊の実走記録　2009 年 8 月 18 日～8 月 20 日（末廣・助川作成）

東西経済回廊の実走記録

≪第１日目≫　2009年8月18日

都市	時刻	累計時間	休憩等停車	ポイント	道路名等	トリップメーター距離	累計距離	備考
●	6:03	0:00		ハノイ出発		27,112	0	車両は、トヨタ・ハイエース
	6:45	0:42		ホアラック通行料徴収所		27,137	25	ホアラック周辺、高速建設中。かなりの悪路。
	6:45	0:42		ホアラック工業団地		27,138	26	
	7:03	1:00		ホアラック交差点。	国道21号へ	27,139	27	
○	7:18	1:15		Xuan Mai	国道21号	27,161	49	
	7:45	1:42		Cho Ben交差点	国道21号	27,184	72	
	7:56	1:53		（休憩）		27,205	93	
	8:24	2:21	0:28	（休憩終了・出発）				
	8:56	2:53		国道21号・12号B三叉路	国道は519号線に	27,238	126	
○	9:17	3:14		Cam Thuy	国道519号	27,264	152	
○	9:34	3:31		Ngoc Lac	国道15号・519号交差。15号に。	27,284	172	
○	9:53	3:50		Lam Son	国道15号	27,308	196	
○	10:17	4:14		Yen Cat	国道15号（国道45号と交差）	27,339	227	
	10:59	4:56		Thinh My交差点	国道15号（国道48号と交差）	27,393	281	
○	11:26	5:23		Tan Ky	国道15号	27,429	317	
	11:28	5:25		（休憩）		27,434	322	
	12:37	6:34	1:09	（休憩終了・出発）		27,434	322	
	12:55	6:52		Khai Son交差点	国道15号・7号交差点。7号に。	27,451	339	
○	13:11	7:08		Do Luong	国道7号	27,469	357	未舗装悪路あり。Vinh近道狙うも通行料徴収所で迂回反対。
	13:34	7:31		Dong Hien通行料徴収所	国道7号	27,486	374	料金徴収所過ぎ、小型トラック横転。トラックすれ違いは困難か。
○	13:53	7:50		Dien Chau	国道1号に。	27,504	392	1号に入り、過積載と思われるトラックの遅延走行。
○	14:18	8:15		Quan Hanh	国道1号	27,528	416	
◎	14:31	8:28		Vinh市街迂回	バイパスに	27,543	431	Vinh手前で市街地西に迂回。地図で確認困難に。
	14:41	8:38		通行料金徴収所	国道1号	27,553	441	
◎	15:33	9:30		Ha Tinh	国道1号	27,597	485	
	15:51	9:48		（休憩）		27,613	501	
	16:14	10:11	0:23	（休憩終了・出発）				
	16:27	10:24		Cau Lak通行料徴収所	国道1号	27,625	513	
○	16:54	10:51		Key Anh	国道1号	27,652	540	
	17:18	11:15		（東側に海）		27,673	561	
	17:23	11:20		トンネル通行料金徴収所	国道1号	27,678	566	
	17:24	11:21		トンネルに入る	国道1号	27,679	567	
	17:35	11:32		Quang Binh入口	国道1号	27,690	578	
○	17:49	11:46		Ba Don	国道1号	27,704	592	
	17:52	11:49		通行料金徴収所	国道1号	27,707	595	関所通過後、峠越え。人身事故あり。
○	18:17	12:14		Hoan Lao	国道1号	27,728	616	到着前、トラック横転事故。
◎	18:28	12:25		Dong Hoi	国道1号	27,740	628	
	18:51	12:48		Quan Hau手前通行料金徴収所	国道1号	27,755	643	
◎	20:23	14:20		ドーンハ市内に入る	国道1号	27,835	723	
	20:47	14:44		ドーンハ市内ホテル到着	国道1号	27,844	732	
走行時間12時間44分（経過時間14時間44分、休憩合計2時間）、総走行距離732キロ。平均時速57.5キロ								

図表 1-4（続き）　東西経済回廊の実走記録　2009 年 8 月 18 日～8 月 20 日

≪第２日目≫　2009年8月19日

都市	時刻	累計時間	休憩等停車	ポイント	道路名等	トリップメーター距離	累計距離	備考
◎	8:12	0:00		ドーンハのホテル出発	国道9号	18,249	0	車両は、ペンツ16人乗り
○	8:51	0:39		Krong Klang		18,285	36	
	9:10	0:58		（山頂付近で記録撮影）		18,302	53	山道が続くも、風光明媚。
	9:18	1:06	0:08	（終了・出発）		18,302	53	
	9:19	1:07		ゲート		18,303	54	
○	9:28	1:16		Khe Sanh		18,307	58	ロータリーに巨大石像。
	9:38	1:26		Laung Vay		18,317	68	
○	9:45	1:33		Lao Bao		18,325	76	
	9:45	1:33		（出国手続き）		18,325	76	出国手続き。両国走行車両も別途。出発後、給油。
	10:37	2:25	0:52	（出国手続き終了出発）		18,325	76	国境にタイ製品DFS3棟。東南アジアスーパー建設中。
ベトナム出国・ラオス入国								
	10:56	2:44		ラオス入国（デンサワン）		18,327	78	
	11:15	3:03	0:19	（入国手続き終了出発）		18,327	78	国境で写真撮影も実施。
○	11:29	3:17		Ban Dong		18,349	100	
	11:31	3:19		貿易特区ゲート通過		18,349	100	
○	11:41	3:29		Sepon		18,371	122	数多くの個所で道路陥没・破損（
	11:50	3:38		通行料金徴収所		18,377	128	
○	12:09	3:57		Muang Phin		18,405	156	
	12:30	4:18		（休憩）		18,418	169	
	13:06	4:54	0:36	（休憩終了・出発）		18,418	169	
○	13:39	5:27		ワランサイ		18,464	215	
	13:58	5:46		砂糖工場通過		18,486	237	
○	14:09	5:57		Dong He		18,498	249	
	14:11	5:59		通行料金徴収所		18,500	251	
	14:15	6:03		（セメント工場通過）		18,507	258	ラオ・サバナケットセメント
○	14:35	6:23		Phalam Chai		18,532	283	
○	14:39	6:27		セノ		18,536	287	
	15:02	6:50		サワン工業団地インタビュー		18,556	307	王振材（Ong Chin Chai）支配人
	16:15	8:03	1:13	（見学終了出発）		18,556	307	
	16:23	8:11		カジノ到着・見学		18,556	307	サワン・ベガス Savan Vegas
	16:55	8:43	0:32	（カジノ見学終了・出発）		18,556	307	
○	16:59	8:47		サワンナケート到着		18,568	319	
				（出入国手続き）				シャトルバスで第2メコン国際橋国境越え。50バーツ。
ラオス出国・タイ入国								
○	18:15	10:03	1:16	タイ入国（ムックダーハーン）出発		468	319	車両をタイ側に乗り換え。車両はトヨタハイエース（ハイルーフ）
	18:30	10:18		ホテル到着		471	322	
走行時間5時間22分（経過時間10時間18分、休憩・調査合計4時間56分）、総走行距離322キロ。平均時速60.0キロ								

図表 1-4（続き）　東西経済回廊の実走記録　2009 年 8 月 18 日～8 月 20 日

≪第3日目≫　2009年8月20日

都市	時刻	累計時間	休憩等停車	ポイント	道路名等	トリップメーター距離	累計距離	備考
	9:31	0:00		ムックダーハーン（AH16号起点）出発	国道12号（旧2042号）	503	0	
○	9:33	0:02		有効道路分岐		506	3	
○	9:56	0:25		カムチャーイ		539	36	カムチャイから1車線。
	10:20	0:49		カーラシン県境		571	68	
	10:32	1:01		クチナライ		590	87	
○	10:33	1:02		（休憩）		591	88	
	10:45	1:14	0:12	（休憩終了・出発）		591	88	
	11:13	1:42		ソムデート		630	127	
	11:17	1:46	0:04	（ルート誤り・戻り）				
	11:35	2:04		（休憩）				
	12:29	2:58	0:54	（休憩終了・出発）		657	154	
	12:38	3:07		カーラシン県をでる		668	165	
	12:57	3:26		ヤンタラット		694	191	
	13:50	4:19		コーンゲン到着	（AH16号終点）	757	254	
走行時間3時間9分（経過時間4時間19分、休憩・調査合計1時間10分）、総走行距離254キロ。平均時速80.2キロ								

【写真】ラオバオで給油中のコンテナ車（2009 年 8 月 19 日）

【写真】左はラオス側（サワンナケート）、右はタイ側（ムックダーハーン）の国境ゲート。

第４節　ベトナム中部高原の「開発（発展）の三角地帯」

期間：2010 年 1 月 4 日から 1 月日

メンバー：古田元夫、山影進、佐藤安信、末廣昭、白石昌也、伊藤未帆、小金丸美恵、ズン先生、レ・ホアン・アン（研究者兼通訳）。

旅程：1 月 4 日：午前 10 時半の便で成田からホーチミンシティへ。国内便に乗り換えて、午後 6 時半の便でバンメトートへ。午後 7 時 40 分、バンメトートのホテルに投宿

1 月 5 日：終日、バンメトート市内のホテルで「開発の三角地帯」に関する日越ワークショップを開催。ベトナム側からはホーチミンシティ大学、ハノイの東南アジア研究所のほか、ダクラック省、ダクノーン省、ザライ省、コンツム省の開発担当役人が参加し、各省の経済の現状と今後の開発計画について報告がなされた。

1 月 6 日：午前 8 時 20 分、バンメトートのホテルを出発。北西に針路をとり、カンボジア国境に近いエデ族（象使い）やラオ族の住むブオント村に向かう。いったんホテルに戻り、午後 1 時、ホテル出発。市内の大手スーパー（Coop Mart）視察（**カラー写真**）。ザライ省に向けて市内をあとにする。市内を天然ゴム農園がしばらく続き、そのあと山間部へ。午後 2 時 40 分に峠を越え、午後 3 時 15 分にイアドラン市（1965 年、米軍騎兵集団とベトナム人民軍が初めて地上戦を展開した場所。戦士記念碑あり）に到着。午後 4 時、ダクラック省とザライ省の省境を越える（バンメトート市から 110 キロ）。午後 5 時 40 分、プレイク市内に入り、午後 6 時ちょうどにホテルに到着。この日の走行距離は 272 キロ。バンメトート市からプレイク市のホテルまでは、181 キロ、休憩時間等を除いた実質走行時間は 3 時間 55 分、平均時速は 46.2 キロ。山間部の道路であることと、マイクロバスに 9 名が乗っているため、スピードがでない。

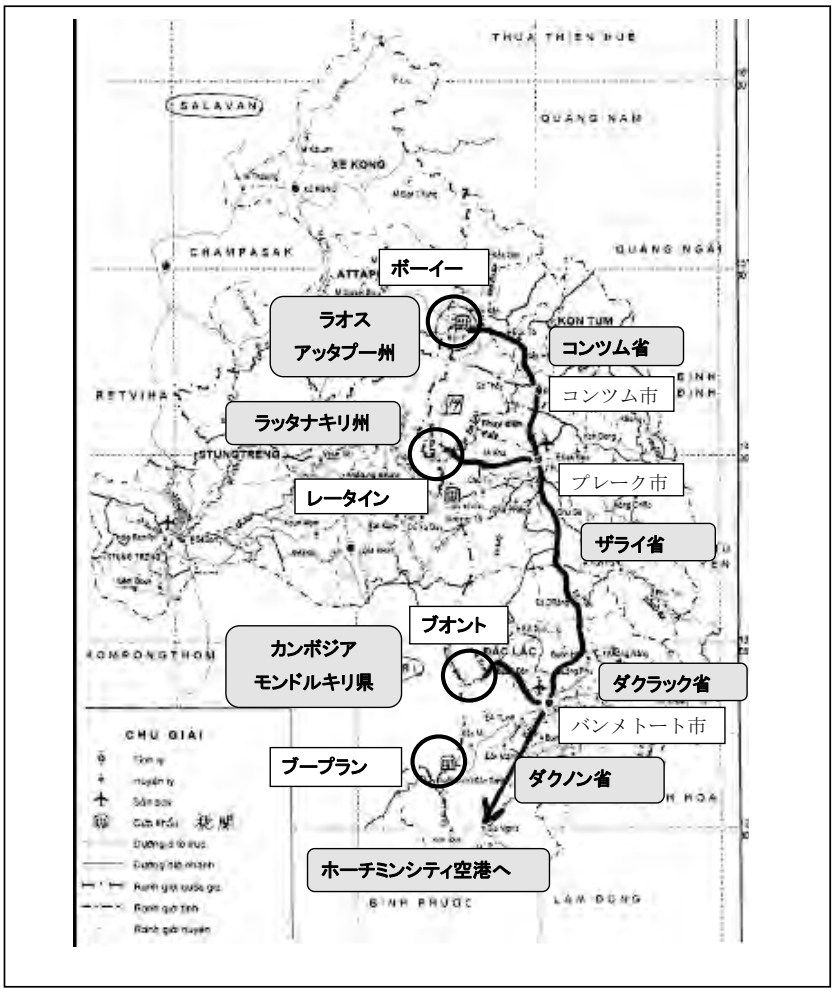
1 月 7 日：午前 8 時、プレイク市のホテルを出発。ただちに国道 14 号線に入り、カンボジアとの国境にむかう。午前 9 時 18 分、レータイン（Le Thanh）国境マーケットに到着。近くに国境経済区（400 ヘクタール。うち 155 ヘクタールの第 1 期工事を 2009 年から開始）。40 分ほど国境ゲート管理事務所でヒアリング（**補足 2 を参照、カラー写真**）を行ったあと、午前 10 時 10 分に国境ゲートを出発。

プレイク市に戻る途中、午前 10 時 55 分に、紅茶とコーヒーの栽培と販売・輸出を手掛ける企業（Cong Ty Che Bao Can）を訪問し、午前 12 時までヒアリングと、直営の茶園、契約農家のコーヒー園を視察。この会社は 1920 年代にフランス人が設立し、その後、1975 年に茶製造の国営企業に改組、1986 年からコーヒー栽培・生産を開始した。現在、茶園が 500 ヘクタール、コーヒー園が 250 ヘクタール。契約農民は 300 人に上る。

コーヒー園の請負農家を午前 12 時前に出発し、プレイク市のホテルに午前 12 時 20 分帰還。昼食のあと、午後 1 時 5 分に出発。ビエンホの観光庭園に寄った後、午後 2 時 15 分にコンツム省の省境を越える。ここから道路状況がきわめて悪くなる。午後 2 時 35 分、Dak Bla 川に面したホテルに到着。夕方までコンツム市内の有名なカソリック教会、家電・

IT 製品の商業センター（Vinatex）などを視察。

この日の全走行距離は 209 キロ。プレイク市のホテルからレータイン国境までは走行距離 78 キロ、実質走行時間は 1 時間 15 分、平均時速は 62.4 キロ。一方、プレイク市の給油所からコンツム市のホテルまでは、走行距離 50 キロ、実質走行時間は 2 時間 5 分、平均時速はわずかに 24.0 キロである。これはコンツム省に入ってから徐行運転が続いたためである。



1 月 8 日：午前 7 時 30 分、ホテルを出発。市内から 60 キロ、西に向かったところで、プレイカン（Pleikan）の十字路に到着。まっすぐ行くと国道 40 号線を通ってボーイー（伊岸）の国境ゲートに、左折すると国道 14 号線、右折するとパックグレイに向かう。「ホーチミンルート」として有名な道路。その後、山道を登って午前 9 時半にボーイーの国境ゲートに到着。50 分ほど管理事務所の中を見学。午前 12 時 20 分に国境ゲートを出発し、同じ道を逆に辿って、コンツム市内のホテルに午前 12 時 20 分に帰還。

午後は、コンツム市内の観光。午後 4 時 15 分にザライ省のプレイク空港に到着。午後 6 時 15 分に搭乗手続きをすませ、6 時 45 分に飛行機に乗り込むが、エンジントラブルでいったん午後 8 時半に空港待合室に戻り、それから深夜まで空港職員と押し問答の末、この日、ホーチミンシティに行くことは断念した。

1 月 9 日：プレイク市内のホテルで利用できる便について交渉。プレイク空港で待機した後、夕方、ホーチミンシティにようやく到着。その夜の便で成田へ（10 日早朝帰国）。

【補足 1】**「開発（発展）の三角地帯」について**（末廣昭記）

「開発（発展）の三角地帯」の協力計画は、1999 年 10 月 20 日、ビエンチャンで開催された「第 1 回インドシナ 3 カ国首脳会議」で合意された。もともとの構想はフセイン首相の提案にもとづく。次いで、2002 年 1 月に、ホーチミンシティで開催された第 2 回首脳会議で、「開発の三角地帯」を構成する地域を、ベトナム 3 省（コンツム省、ザライ省、ダクラック省）、ラオス 2 州（アッタプー州、セコン州）、カンボジア 2 県（ラッタナキリ県、ストゥントレン県）の 7 つに定めた。そして、2004 年 11 月の第 3 回首脳会議では、「開発の三角地帯」のマスタープランの実行を加速させること、道路インフラ、電力網、国境経済区など 6 つを重点項目とすることを確認し、同時に、ベトナム 1 省（ダクノーン省）、ラオス 1 州（サーラワン州）、カンボジア 1 県（モンドルキリ県）を加え、対象地域を 7 つから 10 に拡大することで合意した。また、2 年後の 2006 年 12 月、ベトナムのダラットで開催された第 4 回首脳会議では、協力案件を具体化するための 3 カ国からなる調整委員会の設置を決定している。

【写真】バンメトート市のホテルでの「開発の三角地帯」に関する日越ワークショップ（ダクラック省、ザライ省、コンツム省の開発担当者も参加。2010 年 1 月 5 日）

「開発の三角地帯」の目的は、開発が最も遅れている国境地域や辺境地区の経済水準を向上させ、国内の経済格差を是正しようとする点にある。同時に、この地域は国を問わず少数民族がモザイク状に住んでおり、彼らの生活上の困窮が政治的不満に発展するのを抑え込みたいという、各国の指導者の目論見もある。さらに、これら国境地域は、GMS の主要経済回廊からは離れている地域でもあった。そこで、3 カ国が協力して外資を呼び込み、インフラの整備を図ろうというのが主たる目的である。

ただし、「開発の三角地帯」は、道路や電気といった生活インフラの整備だけが問題ではない。例えば、ベトナムのザライ省は、現在、コーヒー、胡椒、木材、天然ゴムなどを輸出しているが、これに加えて、①森林資源、②鉱物資源、③水力発電、④観光資源、⑤アグロインダストリーや衣類などの工業団地造成（国境経済区）の 5 つについても、開発を図りたいという希望を持っていた。また、ダクラック省の南部に位置するダクノーン省は、東南アジア最大のボーキサイトの埋蔵を誇り（アルミ精錬工場をもつ）、そのほか金鉱山などの希少鉱物資源も保有する。

これに対して、日本は「東南アジア統合イニシアティブ」（IAI）の枠組みを使って、IAI の日本基金から「開発の三角地帯」への経済援助を進めてきた。そして、2009 年以降、日メコン協力が本格化する中で、「開発の三角地帯」を支援する立場を明確にしている（本報告書の第 3 章助川論文を参照）。ただし、「開発の三角地帯」は、国境を超えたプロジェクトというより、各国内の辺境地域の経済開発の側面が強く、とくにベトナムが熱心であること（中部高原開発）、また、仮に工業団地を内陸部に造成しても、そこに進出する企業へのインセンティブがないことなど、いろいろな課題が残っている。

【補足 2】レータイン国境ゲートについて

（2010 年 1 月 7 日午前 9 時 25 分から 10 時 5 分、国境管理事務所にて。末廣昭記）

レータイン国境ゲート（ベトナム＝カンボジア）における 2009 年度の実績は、貿易がベトナムからみて輸出 348 億ドン、輸入 236 億ドンの合計 584 億ドン（2 億 9200 万円）、人の出入りは出国 6570 人、入国 6177 人の合計 1 万 2247 人（うちベトナム人は 10%で、残りはカンボジア人と少数のタイ人）、車の出入りは出国 387 台、入国 309 台の合計 687 台である。また、国境経済区に進出を検討している企業は 24 社（すべてベトナム企業）、うち操業を行っているのは 2 社のみである。1 社はガソリンスタンドの経営、もう 1 社はサービス業と農産物の販売である。したがって、ベトナムとラオスの国境のラオバオや、ラオスとタイの国境のサワンナケートなどと比べると、規模はまだ余りに小さい。

【補足３】プレイク市・コンツム市内の物価動向（2010 年 1 月 7 日、8 日調査、末廣昭記）

コンツム市の大手スーパー（チェーン店）であるヴィナテックス（Vinatex Kontum）

を訪問した。2 階建の大きな建物で、2 階は衣類、香水、洗剤、シャンプー、時計などを販売しているが、家電製品は販売していない。1 階は肉など食料品・日用品などの売店である。また、建物の両脇には多数の携帯電話、オートバイのヘルメットなど特定商品を売る小規模の店が軒を連ねている。なお物価の水準は、当時 1000 ドンが 5 円である。

ミネラルウォータ（500 ミリリットル）3000 ドン、コカコーラ（330 ミリリットル）6000 ドン、ビールアルミ缶（330 ミリリットル）で「Bia 333」が 9000 ドン、「Bia Tiger」が 9600 ドン、輸入品の「Bia Heineken」が 1 万 4500 ドン、コーヒー（市内のカフェ Ca Phe）は練乳入りコーヒーが 7000 ドン、コーヒーのみが 6000 ドンであった。

衣類は、T シャツ簡易製（ホーチミンシティ製）が 5.3 万ドン、通常の T シャツが 7.3 万から 8 万ドン、上衣服が 13 万から 14 万ドン、外出着が 23 万ドンである。

一方、コメはブランドによってばらつきが大きい。

プレイク市で宿泊したホテル、その斜め向かいにあった米屋で収集した情報によると、1 キロ当たり、9500 ドン（Deo Mem）、1 万 1000 ドン（Tam Thom）、1 万 2000 ドン（Thom Lai）、1 万 4000 ドン（Tai Nguyen Thom）、1 万 6000 ドン（Tam Thom Bac）、1 万 8000 ドン（Tai Nhap）と、最低と最高では 2 倍の開きがある。もち米はどこの国でもそうだが、うるち米より高く、キロ当たり 1 万 7000 ドン（Nep Bun）である。因みに、ラオスとの国境ラオバオの市場では、ベトナム米（Nang Thom）がキロ 8000 ドンに対し、タイ米はジャスミン米（香り米）もカーウ・タイ（タイ語でタイのコメ、ベトナム語は Gao Thai）も、2 万ドンであった。

【写真】プレイク市の市営市場の賑わい（2010 年 1 月 7 日午前 6 時）

以下、参考のために、プレイク市内の店やプレイク空港で集めたチラシに乗っていた家電製品の価格一覧を示しておく。

図表1-5 ベトナム中部の家電・電子製品価格表（2010年1月現在）

	商品名	ブランド	国籍	価格（1000ドン）	定価
1	液晶テレビ42インチ	LG	韓 国	12,900	
2	液晶テレビ40インチ	サムスン	韓 国	13,900	
3	液晶テレビ32インチ	サムスン	韓 国	6,790	
4	液晶テレビ32インチ	TCL	中 国	5,490	
5	液晶テレビ22インチ	LCD Archtex	ベトナム	3,190	
6	プラズマテレビ 42インチ	LG	韓 国	8,990	12,990
7	プラズマテレビ 42インチ	パナソニック	日 本	11,890	14,990
8	LED テレビ 32インチ	サムスン	韓 国	14,890	19,990
9	ラップトップ HP Compaq G6	ヒューレッドパッカー	アメリカ	9,990	
10	ラップトップ Acer	エイサー	台 湾	8,490	
11	電話器	シャープ	日 本	1,499	
12	電子レンジ Lo Viba	Cao Cap	ベトナム	790	
13	電子レンジ 23リットル	サンヨー	日 本	1,690	
14	電気炊飯器	パナソニック	日 本	375	
15	電気炊飯器	Cau CRC	ベトナム	299	
16	電気冷蔵庫 Straaten 705L	Straaten International	シンガポール	20,900	
17	電気冷蔵庫 Samsung 554L	サムスン	韓 国	18,900	
18	電気冷蔵庫 Sharp 550L	シャープ	日 本	7,999	14,990
19	電気冷蔵庫 Whirpool 265L	ワールプール	アメリカ	4,990	
20	電気冷蔵庫 Electrolux 224L	エレクトロラックス	スウェーデン	6,190	
21	洗濯機 Samsung 6.5kg	サムスン	韓 国	6,290	
22	洗濯機 Dae Woo 7.0kg	Dae Woo	韓 国	2,790	
23	洗濯機	サンヨー	日 本	2,990	
24	ルームエアコン	LG	韓 国	4,290	
25	ルームエアコン	Reebok Reetech	?	3,890	
26	DVD	パイオニア	日 本	1,190	
27	DVD, VCD, CD	ベトナム	ベトナム	790	
28	DVD MP4	Cao Cap	ベトナム	399	
29	DVD MP3, MP4	フィリップス	オランダ	590	
30	デジタルカメラ Genius V1200	アップル	アメリカ	1,399	2,790
31	デジタルカメラ F54	パナソニック	日 本	1,999	2,999
32	デジタルカメラ Canon A11001	キャノン	日 本	3,990	
33	デジタルカメラ KTS	ソニー	日 本	4,490	

（注）2010年1月現在、1000ドンは5円。

（出所）ベトナム中部高原コンツム省での末廣昭の調査にもとづく（2010年1月6日から8日）。

図表 1-6　ベトナム中部高原の実走記録　2010 年 1 月 6 日～1 月 8 日

ベトナム中部高原「開発の三角地帯」実地調査旅行

≪第1日目≫　2010年1月6日

時間	休憩その他	累計距離	出発、到着	備　考
8:20		0.0	バンメトート、ホテル出発	Hoang Loc Hotel；国道14号線
8:37		12.0	トーンドマック	ここから先、キャッサバ畑が多い。
8:47		20.8	タンホアに入る	
8:53		25.7	Duon Don 市内に入る	
				エデ族の胡椒栽培が目立つ。
9:11		42.0	三叉路を左折。	
9.15		44.0	Buon To 村に到着	野生の象の調教で有名な観光地
				エデ族のロングハウス、ラオ族の薬草・薬樹の家、渓流にかかったつり橋を渡る
				観光案内所、みやげ物店が15店舗くらい。
10:45			ホテルに向かって出発	
10:55				Tan Hoa まで17キロの標識
11:28		83.0	●の市内に入る	
11:45		91.0	ホテル到着	
	1:15			ホテルにて昼食
13:00		91.0	ホテルを出発	
13:13			市内大手スーパーに寄る	Coop Mart 2階建て。
13:30	0:17	93.0	バンメトート市を出発	
13:35		97.0		左サイドにサイゴンビールの醸造工場。
13:45		100.0		道路の舗装状況が急に良くなる。
13:55		109.0		両端に天然ゴム園が広がる。
14:10		120.0	高原の上に到達	
14:18		126.0	料金所	
14:22		129.0	Buon Ho の市内に入る。	大きなカソリック教会堂が左手にあり。
14:32		133.0	Pongdrang に入る。	
14:40		141.0	峠を越える。	ここでしばらく写真撮影
14:47	0:07	141.0	峠を出発。	以降、松林が続く。
15:15		168.0	イアドラン市内に入る。	1965年秋、米軍騎兵集団とベトナム人民軍の最初の地上戦の場所。
	0:08			戦士記念碑あり。写真。
15:23		168.0	イアドラン市を出発。	
15:58		200.0	Dak Lak 省とGia Lai 省の境	バンメトート市から約110キロ。
16:17				プレイク市まで、あと56キロの標識。
16:32		233.0	Chu Se 県に入る。	
	0:33		休憩	カフェ（Giai Khat Cafe）でコーヒータイム。
17:05		233.0	カフェを出発。	
17:20		248.0		ここから先8キロ近くにわたって、ゴム園の林が続く。
17:32				プレイク市まで、あと15キロの標識。
17:40		261.0	プレイク市内に入る。	
18:00		272.0	ホテル到着。	Tae Xanh Hotel. 公共市場の真向かい。
走行距離　合計272キロ　バンメート市からプレイク市170キロ強。				

図表 1-6（続き）　ベトナム中部高原の実走記録　2010 年 1 月 6 日～1 月 8 日

≪第2日目≫ 2010年1月7日

時間	休憩その他	累計距離	出発、到着	備　考
8:03		0.0	プレイク市のホテルを出発	
8:09		7.0	国道14号線にのる。	
8:15		12.0		標高831メートル
8:19		14.0		標高877メートル。高原中、最も高い所のひとつか？
8:30		36.0	Tan Binh を通過する。	
8:40		38.0		
8:55		53.0	Ducco 県に入る。三叉路	
8:58		57.0	Chu Ty 市内に入る。	この先、高原の下り。
9:10		67.0		2年目のゴム植樹、左手にあり。整然。
9:15				標高263メートル
9:18		78.0	レータイン国境マーケット	ここからプレイク市までは73キロ。
	0:52			国境ゲート管理所でヒアリング。
10:10		78.0	レータイン国境ゲートを出発	
10:55		133.5	紅茶とコーヒーの会社訪問	国有企業 Cong Ty Che Bau Cau
		137.0	契約農民のコーヒー園視察	
11:52	0:57	137.0	コーヒー園請負農家出発	
12:00			三叉路。14号線に入る。	
12:03				Thay Nguen Iron & Steel Company 看板。
12:20		158.0	ホテルに戻る。	
				ホテルの横の中華レストランで昼食。
13:05		158.0	ホテル出発、給油。	
13:15	0:10	159.0	給油所から出発。	
13:20		161.0	Bien Ho 観光地	めがねの湖、2つの湖の間に島あり。15分間観光。
13:35		161.0	Bien Ho 出発。	
13:40				Kotum まであと39キロの標識。
14;15		203.0	コンツム省に入る。	道路状況、きわめて悪い。
14:26		206.2		左手に　Hoa Binh Industrial Park
14:30		208.5		道路の状況が舗装に戻る。
14:35		209.3	コンツムのホテル到着	Indochinese Hotel, Dak Bla 川に面する。
走行距離　合計209キロ　プレイク市からコンツム市、途中、レータイン国境ゲート				
16:00				市内観光。
		？	コンツム市内の観光	少数民族とキン族の協和をめざしたカソリック教会（1835年布教開始、1932年建設）。「木の教会」（美景）。Vinatex 商業センター。
18:20				ホテルに戻る。ホテル内で夕食。

図表 1-6（続き）　ベトナム中部高原の実走記録　2010 年 1 月 6 日～1 月 8 日

≪第3日目≫ 2010年1月8日

時間	休憩その他	累計距離	出発、到着	備　考
7:30		0.0	コンツム市のホテル出発	
7:45	0:10	1.0		店で必要品を買い物
7:55		10.0		
8:07		19.0		
8:20				Dien Binh まであと8キロの標識。
8:28		38.0		湖、山など風景明媚の場所。
8:30		39.5		Dak To まであと2キロの標識。
8:33		41.0	ダックトの市内に入る。	
8:40				台風の爪痕。木が多数ころがる。ただし、道路脇に積んであり走行に支障なし。
8:47				Ngo Hoi まであと8キロの標識。天然ゴムの植林が道路の両脇に続く。
8:53		61.0	Pleikan の十字路。	まっすぐがボーイ、40号線。右折がPaqk Glei, 左折すると14c号線。
8:58		63.0		Bo Y まであと19キロの標識。
9:05				道路拡幅工事がすんでおり、片道2車線。
9:12		76.5	料金所（3万ドン）	ボーイまであと5キロの標識。
9:30		81.8	ボーイの国境管理所到着。	標高761メートル。
9:50		82.5	管理所の中を見学。	ラオス側検問所（Phoo Kua プーグア）手前まで車で行く。大型トラック6台駐車。
10:20	0:50	83.2	ボーイを出発。	
10:30		88.5	料金所。	標高702メートル。ここから片道2車線。
10:36		94.5		道路拡幅工事終了、1車線に戻る。
10:40		98.7	Pleikan の入り口到着。	
10:45		101.6	Pleikan の十字路。	ここで休憩。写真を撮る。
11:00	0:15	101.6	Pleikan 出発。	プレイカン十字路を出発。
11:14		114.0		台風の被災地、倒木が多数残る。
11:20		122.4	Dak To 市内に入る。	
11:28		125.5	ダックトを通過。	
12:20		164.8	コンツム市のホテルに到着。	Indochinese Hotel
	1:10		ホテル内で昼食	
13:30			ホテルを出発。	
14:30		205.0	プレイクの市内に入る。	
14:40		207.0	コーヒーショップで休憩。	
15:17	0:37		コーヒーショップ出発。	
15:28		213.7	プレイクの市内の九重の塔	曹洞宗の寺。2階建て。立派な観音様、2階の壁は3000体の仏像で埋め尽くす。
16:00	0:30		お寺を出発。	
16:15		221.0	ザライ省プレイク空港到着。	
走行距離　合計221キロ　コンツム市からボーイ国境、コンツム市経由でプレイク市へ戻る				
17:30			空港にて搭乗手続き。	
18:15			プレイク空港でチェックイン	
18:45			飛行機に乗り込む。	
20:30			エンジントラブルで、機内から空港出発口に戻る。	
0:50:00			2010年1月9日　プレイク市のホテルに投宿。	

第５節　南部経済回廊（ベトナム・カンボジア・タイ）

期間：2010 年 8 月 17 日から 8 月 24 日

メンバー：末廣昭、吉冨勇一郎（以上、社会科学研究所）、大泉啓一郎（日本総研）、助川成也（ジェトロ・バンコクセンター）、宮島良明（北海学園大学）、佐藤正喜（バンコク日本人商工会議所 GMS 分科会委員）、チャン・ホア・タウ（通訳）

旅程：8 月 17 日：午後の便でベトナム、ホーチミンシティに到着。そのまま市内のホテルに投宿。

8 月 18 日：午前 8 時半、ジェトロ・ホーチミンシティ事務所でヒアリング。午後、車でサイゴン港を左手に見ながら南下。ドンナイ川をフェリーで渡る。国道 51 号線の途中でベトナム料理の昼食。午後 1 時 45 分、カイメップのターミナル港へ。TCCT（Tancang Caimep Container Terminal）でヒアリング（**補足 2 を参照**）。午後 3 時、TCCT のターミナル・ビルを出発。帰りは、国道 51 号線を北上し、午後 4 時 20 分、Long Thanh で休憩。ビエンホア工業団地 2 のところ出で左折して、サイゴン・ハイテク工業団地、I.C.D.を左手に見ながら、午後 5 時 50 分にホテルに到着。夜、ジェトロ関係者ほかと夕食会。

8 月 19 日：午前 10 時、神鋼環境ソリューションでヒアリング。チョロンの家電・IT 製品専門の大型スーパーを訪問。午後 1 時、ホーチミンシティ大学人文社会科学大学でベトナム経済についてレクチャーを受ける（Nguyen Tien Luc, Nguyen Tuan Ngia, Ho Ngoc Phuong、菊池専門調査員）。夜、同大学の先生たちと「フエ料理」を堪能。

8 月 20 日：午前 7 時 42 分、ホテル出発。カンボジアとの国境モクバイに到着。速度制限が 40 キロ未満のため、74 キロに 2 時間もかかった。国境管理事務所でカンボジア入国の申請を行う。手続きは 25 分くらい。メンバーの一人が書類を探していて手間取ったが、全員午前 10 時 42 分には、カンボジア側国境バベットに入る。カジノを左手に見ながら、いったんマンハッタン工業団地へ。管理事務所でヒアリング（**補足 3 を参照**）。再び国境のバベットに戻って昼食。

午前 12 時 43 分、昼食をとったホテルを出発。プノンペンに向けて西に走行。午後 1 時 40 分、プレイベイ省に入る。午後 2 時 20 分、ニアックルン（Neak Leung）にてフェリーでメコン川を渡航。所要時間は 15 分くらい。その後は道路状況がよく、時速が上がる。プノンペンから 20 キロ手前で突如、道路工事。10 キロくらい続き、タイムロスが発生。午後 3 時 38 分、プノンペン市内に入り、午後 4 時ちょうどにホテル到着。市内は車のラッシュで交通渋滞だった。1 年前とは様変わりのプノンペンの交通渋滞に驚く。夜は、ジェトロ・カンボジア事務所（2010 年 4 月オープン）の道法清隆氏と夕食会。

8 月 21 日：午前 7 時 37 分、ホテル出発。20 分で市街地を突き抜け、一路シハヌークビル港へ。両側に工場の敷地が続く。午前 8 時 12 分、プノンペン経済特別区を左に見る。午前 9 時頃から周りは水田から天然ゴム園に景色が変わる。午前 10 時半、コッコンへの分岐点を通過。午前 10 時 40 分頃からはオイルパームの農園が続く。午前 11 時 25 分、シ

ハヌークビル空港への分岐点。午前 11 時 30 分シハヌークビル経済特別区（中国、建設中）を見学。午前 11 時 56 分にシハヌークビル港に到着。プノンペンから 237 キロ。平均時速は 54 キロ。プノンペンからシハヌークビルの間は、頻繁にコンテナトラックとすれ違った。JODC 専門員の服部氏と昼食をとる。

午後 1 時半から午後 2 時 35 分まで管理事務所でヒアリングと港の中のコンテナ施設を見学（**補足 4 を参照**）。午後 2 時 35 分にシハヌークビル港を出発。先ほど通過した分岐点まで戻り、左折する。これからコッコンまでは山間部の中を走行。車がヒュンダイのマイクロバスのため馬力が出ず、スピードが上がらない。途中、タイ政府の援助で架けた橋を 3 カ所みた。橋ができる 2008 年までは、川を遡ってコッコンまで行っていたとのこと。午後 7 時 5 分にコッコンのカジノホテルに到着。シハヌークビル港からの走行距離は 252 キロ、1 日の走行距離は 489 キロ、平均時速は 58.7 キロで、ベトナムよりよほど速い。

夜は、ホテルの中のカジノを見学（**補足 5 を参照**）。中華料理を食べるが、ホテルの従業員は全員タイ語ができるので、タイ研究者の私にとってはすこぶる助かる。

8 月 22 日：午前 8 時ホテルを出発。まずコッコン橋まで行き、橋を渡って市内を見学。その後、戻って、現代自動車が工場を建設中の経済特別区を見学したあと、タイとの国境ゲートに向かう。8 時 35 分にカンボジア側の国境ゲートであるチャムジアムに到着。

午前 9 時 6 分、タイ側の国境ゲート、ハートレックで、バンコクから迎えにきたスラット氏のミニバスに乗り込む。午前 10 時 18 分、トラート市内に入る。国境からトラート市内までも国道 3 号線で、整備はきわめてよい。午前 12 時半、ラヨーン市内に入る。海辺のレストランで昼食。午後 2 時 22 分、レストランを出発。午後 2 時 50 分、マープタプット工業団地（石油化学の工業団地）の中に入る。午後 3 時 45 分、チョンブリー・モータウェイ（6 車線）に入り、スピードがあがる。そのままノンストップでバンコクに向い、午後 5 時過ぎ、スワンナプーム国際空港を左手に見て、午後 5 時 40 分にバンコク市内のホテルに到着。ハートレックからバンコクまでの走行距離は 480 キロ、平均時速は 82.5 キロであった。

8 月 23 日：午前、バンコク市内で書店めぐりと本の収集。午後 2 時から 4 時半まで、ジェトロ・バンコクセンター主催の講演会で、末廣と大泉が講演。そのあと、関係者と懇談。

8 月 24 日：午前、タンマサート大学へ。午後、市内とバーンパインの観光。資料整理。深夜の便で成田へ（25 日早朝到着）。

【補足 1】**ベトナムの投資動向：南部と北部の比較**（助川成也記）

ベトナムへの投資はこれまで南部が中心であった。ところが、2001 年のキヤノンの投資を契機に、北ベトナムに進出する日本企業が増えている。北部の労賃の方が少し安く、北

部を政府は発展させたいので、誘致にも熱心である。一方、進出企業の立場からすると、中国のリスク回避先として北ベトナムを位置づけている。しかも、中国に国境を接していてモノを作れるのはベトナムのみであり、広州で集積された部品・製品や技術を利用することができる。ベトナムに進出した日系企業は約 1500 社。うち北部が 500～600 社、南部が 800 社となっている。

これに対して、韓国・台湾の企業は南部が中心となっている。もっとも、サムソン・グループやフォックスコンは北部に進出した。進出の理由はキヤノンと同じで、中国向け投資のリスク分散先として位置付けている。現在、ホーチミンシティに在住する韓国人の数は 7~8 万人とみられ、南北合わせるとベトナム全体で 10 万人が滞在している。台湾も 5 万人以上。日本人は南部に 7,000 人、北部に 5,000 人が滞在している。韓国は建設・不動産業に進出しているが、ほとんどが中小企業である。ただし、ダイヤモンドプラザはポスコ社、クムホ建設、ロッテエンジニアリング、インテル工場もサムソン・エンジニアリングが手掛けた。

日本の場合には、南部は縫製や食品加工など、中堅中小部品企業多い。富士通、日本電産も進出している。南部は内需志向の企業が多い。他方、北部は大企業が先に進出した。バイク生産は 300 万台で、うち 200 万台がホンダとヤマハ。ホンダ（600~800 ドル）、ヤマハ、SIA（三洋）、スズキがシェアをとっている。中国車も 200 ドルのオートバイを販売している。最近では、一部ベトナム企業が中国部品を使って組み立を開始した。乗用車はトヨタ 45%、次が大宇の順。商用車はチュオンハイ、ビナモーター、ビナスキ等、ベトナム企業が中心となっている。コンテナトラック（中古が多い）は韓国の大宇、起亜が強い。

【補足 2】**ホーチミンシティのコンテナ扱い量の推移**（末廣昭記）

図表1-7 ベトナムの主要港のコンテナー扱い量 （単位：TEU）

年次	ハノイ、カオラン（北部）	ダナン、クイニョン（中部）	ホーチミンシティ（南部）	ブンタオ港（南部）	輸出入合計
2002	344,028	48,663	1,230,225	－	1,622,916
2003	449,644	52,695	1,483,432	－	1,985,771
2004	573,858	71,167	1,842,088	－	2,487,113
2005	612,743	74,310	1,974,985	－	2,662,038
2006	968,000	88,090	2,527,721	－	3,583,811
2007	1,350,781	114,836	3,201,000	－	4,666,617
2008	1,590,320	134,153	3,460,248	－	5,184,721
2009	2,133,000	124,281	3,385,883	160,800	5,803,964
2009の％	36.8	2.1	58.3	2.8	100.0

（注）TEU = Twenty Foot Equivalent Unit（20フィートコンテナ―換算）。ブンタオ港はサイゴン港の東南に位置し、カイメップ川沿いにある。

（出所）ジェトロ・ハノイ事務所の資料 より末廣昭作成。

南部の港は、最も古いサイゴン港（海運局）、カトライ港、サイゴン・ニューポート（海軍が権益を持つ）、最近コンテナ・ターミナルの建設が進んでいるカイメップ・チーバイ港（ホーチミンシティから 77 キロ）がある。コンテナの扱い量では、カトライ港が南部の 81%、ベトナム全土の 57%を占めている（本報告書の第 3 章助川論文も参照）。

現在、8 つのコンテナ・ターミナルが進んでいる。①TCCT（Tancang-Caimep Container Terminal Co., Ltd. 日本、2006 年着工、2009 年 6 月完工。20 ヘクタール、扱い能力 60 万 TEU）、②SP-PSA（シンガポール港湾局とサイゴン港海運局、2009 年 6 月）、③SITV（香港のハチソンと Saigon Investment Construction、2010 年 7 月予定）、④TCIT（2011 年 1 月予定、40 ヘクタール、120 万 TEU）、⑤ODA-CAIMEP（2012 年 12 月予定）など。

カイメップ・チーバイ港は、ベトナムで初めての深港であり、2009 年 7 月 26 日にはマイン書記長、続いて 2010 年 8 月 9 日にはグエン・タン・ズン首相が視察にきたほどである。すでにアメリカの西海岸向け輸出の体制は完了し、現在、ヨーロッパ向けの準備を行っている。メイカップ・チーバイ港に寄るコンテナ船は、タイのレームチャバン港から来て TCCT をへて香港へ向かう航路、シンガポールから来て TCCT をへて台湾（Yantian）に向かう航路などがある。ただし、メイカップ・チーバイ港の「積み替え港」としての発展は楽観できない。期待しているのは、ベトナム南部の貨物だけではなく、プノンペンで集めたコンテナを川沿いにメイカップにもってくるルートである。つまり、プノンペンはベトナム南部の「後背地」という位置付け。

【補足 3】カンボジア＝ベトナム国境のマンハッタン工業団地

（2010 年 8 月 20 日午前 11 時から 11 時半、副支配人 Yu Chao-Kuan 氏、末廣昭記）。

図表1-8　マンハッタン経済特別区の進出企業（2010年8月現在）

番号	企業名	国籍	製品	備　考
1	Asama (Bestway)	台湾	自転車	従業員700人、2006年生産開始。ベトナムの輸入規制で工場を移転
2	SYG Steel International	台湾	スクリューボルト	従業員70名。2006年生産開始。ベトナムにも出資。
3	King Maker	台湾	靴の製造	従業員1300名以上。2007年生産開始。ベトナムにも進出。
4	Sheico	台湾	潜水服製造	親会社は世界でも最大のメーカー。2008年建設開始。
5	Forest	中国		
6	Eastern	中国	ポリプロピレンの袋	
7	Angok	ベトナム	不明	
8	Ampac	アメリカ	不明	

（注）白石昌也（2010年a、135頁）には、2009年9月訪問時の聞き取り調査にもとづき、10社の入居もしくは入居予定企業が紹介されているが、1年後に筆者たちが訪問したときには、重なっている操業企業は、ベストウェイのほか、わずかに4社（番号1から4）であった。

（出所）マンハッタン経済特別区の事務所における聞き取り調査（2010年8月20日）

2005 年 8 月に正式に認可が下り、2008 年 8 月から敷地の造成と工場の建設を開始した。現在、第一フェーズに入っている。進出企業は 8 社で、ワーカーの数は約 4000 人（図表 1-8 を参照）。親会社の Manhattan International Co.,Ltd.（曼哈頓国際有限公司）は、もともとはシンガポールの医療グループ（美徳）と台湾の何邦グループが共同で出資してできた会社であり、現在は台湾のみの出資となっている。また、副支配人のユウ・チャオクアン（兪兆冠）氏は台湾出身（47 歳）で、29 歳から 18 年間ベトナムで働いた経験を持ち、ベトナム語を得意とし、ベトナム事情に通じる。

マンハッタン工業団地からホーチミン（サイゴン）港までのコンテナ輸送費は、①20 フィートの場合、300 ドル＋カンボジア側通関手続き費用 100 ドル、②40 フィートの場合、340 ドル＋100 ドルとなる。マンハッタンとホーチミン港は、同じコンテナトラック（ベトナム側）を用いるので、積み替えは不要とのこと。電気料金は、プノンペン経済特別区（SEZ）の 0.19 ドル/Kwh と比べ、マンハッタン工業団地は 0.125 ドル/Kwh と安価である。この電力はベトナムから購入している。

【補足 4】シハヌークビル港のコンテナ扱いについて

（2010 年 8 月 21 日午後 12 時半から午後 2 時 20 分、JODC 専門家服部寛氏、末廣昭記）。

図表1-9 シハヌークビル港の輸出入量とコンテナー貨物 （単位：メトリックトン、TEU）

輸出入量	2006	2007	2008	2009
輸入総量	1,255,910	1,418,356	1,680,694	1,578,517
コンテナー貨物	798,375	844,965	941,287	772,681
一般荷物	4,599	20,577	36,328	16,041
機械機器	16,562	24,640	18,632	15,083
セメント	144,462	86,886	72,190	53,431
鉄鋼製品	18,408	14,577	34,896	11,416
石炭	0	36,825	125,065	113,245
燃料	266,689	389,885	452,294	564,570
輸出総量	330,882	400,521	377,273	295,578
コンテナー貨物	324,153	390,454	373,271	295,350
木材加工	6,490	0	4,002	0
輸入コンテナー（TEU）	117,086	126,538	129,618	105,409
うち空荷コンテナー	23,931	25,064	19,658	16,005
輸出コンテナー（TEU）	113,950	126,733	129,157	102,452
うち空荷コンテナー	51,610	57,345	62,598	45,465

（注）「一般貨物」は食料、雑貨など。「コンテナー貨物」は縫製品、農林水産加工品。

（出所）Sihanoukville Autonomous Port SEZ に派遣された専門家服部寛氏の資料（経済産業省のJODC専門家）と、同氏からの聞き取り調査（シハヌークビル港、2010年8月21日）より末廣昭作成。

シハヌークビル港の旧埠頭は 1956 年に建設され、1960 年から運用が始まった。推進は 8.4 メートルである。その後、新埠頭は 1966 年に着工し、1969 年に完成した。一方、コ

ンテナ・ターミナルは 2007 年 3 月にバースが完成、カントリークレーン 2 基（三井造船が納品。1 基で 10 億円）を保有する。港の整備の大半は日本の ODA による。第 1 期の 1999 年から 2003 年が 41.4 億円、第 2 期の 2004 年から 2009 年が 43.3 億円、第 3 期の 2010 年から 2014 年が 72 億円で、約 200 億円の ODA をもとに、多目的ターミナルの構築を進めている。

シハヌークビル港の管理は、カンボジアの港湾公社（公共事業省と財務省）、日本工営、経済産業省の JODC 派遣専門家が行っている。ヒアリングを行った服部氏は、もともと三井物産の社員で、アンゴラやトルコで繊維の取引を行い、JODC 専門家になったあと、2006 年にカンボジアに赴任して、2 年間、プノンペン経済特別区の立ち上げに従事した。シハヌークビル港の管理を任されたのは、2008 年から。

コンテナ取扱い能力は、プノンペン港の 8 万 TEU に対して、シハヌークビル港は 25 万 TEU。貨物の取り扱いは、図表 1-9 に示したように、2009 年が輸出入合わせて 187 万トンであり、カンボジア全国の 80%を占める。セメントや鉄鋼製品を別にすると、コンテナ貨物は、輸入貨物 158 万トンのうち 77 万トン（49%）、燃料（石油）を除いた貨物 101 万トンのうち 8 割近くを占める。シハヌークビル経済特別区は、港の整備と併せて建設されており、港の多目的ターミナルや、近くにある空港（最近、使用を復活させる）を使って、外国資本を誘致したい意向である。希望する業種は衣類、靴に加えて、食品加工品、木材加工品、プラスチック製品を検討しているという。

なお、シハヌークビル港を利用するコンテナ船の物流会社の運航ラインは、図表 1-10 に示したように、世界最大のコンテナ会社マースク社の月 10 便をはじめ計月 34 便であり、タイ、シンガポールとの結びつきが強い。また、同港のコンテナは 230 キロ離れたプノンペン経済特別区にも毎日搬送されている。

図表1-10　シハヌークビル港のコンテナー船会社の運航状況（月34便の配船、2010年8月）

	企業名	便数	運航航路
1	Maersuk	週2回	ホーチミンシティ（HCM）＝シハヌークビル＝タイのレームチャバン＝HCM＝香港＝高雄＝タンジュンプラパス（TPP）
			TPP＝シンガポール＝シハヌークビル＝タイのソンクラー
		週1回（直行便）	極東航路日本向け。シハヌークビル発、途中HCM、高雄、香港、上海、大阪、名古屋、横浜、東京
2	RCL (Regional Container Lines)	週3回	シンガポール、香港向け。シンガポール＝クアンタン＝シハヌークビル＝タイのソンクラー
3	APL Logistics	週1回	シハヌークビルとシンガポールの間で運航
4	ITL（International Trade and Logistics）	週1回	シハヌークビルとシンガポールの間で運航
5	Tops	月に2回	タイとの間で運航

（出所）シハヌークビル港の経済特区局専門家からの聞き取り調査より末廣昭作成。

【補足 5】**LYP グループが運営するコッコン国境のカジノホテル**（末廣昭記）

私たち調査グループがコッコンで宿泊したホテル（コッコン・インターナショナル・リゾート・クラブ）は、カジノを併設したホテルである。ホテルは国境から 200 メートルの海に面した場所に位置し（州都から 8 キロ）、広大な敷地と広いエントランスを持ち、眺めも素晴らしい。カジノの主な客はタイ人で、ホテルのパンフレット（タイ語）によると、毎日午前 2 時に専用のミニバスが、バンコク在住のタイ人の自宅までピックアップを行う。これを使えば、午前 9 時までにはホテルに到着できる。その他、午前 12 時にセントラル百貨店のラートプラオ店、バンナー店、ロビンソン百貨店のラートヤー店の 3 カ所から、カジノホテル行きの定期ミニバスが出発する。

このホテルの所有主は、カンボジアの上院議員で実業家でもあるリー・ヨン・パット氏である。名前の頭文字をとって、カンボジアでは「LYP グループ」の名前で知られる。同グループは、コッコンのカジノのほか、タイとの別の国境（ウッドーミアンチェイ州）のカジノ、テーマパークの「サファリ―・ワールド」を経営している。また、2002 年には、州都の西側を流れるコッコン橋（**巻頭のカラー写真を参照**）を自分の資金で架橋した。さらに、州都とチャムジアム国境ゲートを結ぶ道路の拡幅工事（2006 年）も、LYP グループで実施した（初鹿野　2010 年、149-151 頁）。

コッコンとタイ側のトラート県の間の交易は、カンボジアからみて、2007 年現在、タイからの輸入が 5350 万ドル、タイへの輸出が 26 万ドルである。また、外国人パスポートを持った「外国人」（大半がカンボジア人）の出入りは、タイ入国管理局の資料によると、2007 年にタイへの入国者が 3 万 1000 人、タイからの出国者が 2 万 2000 人であった。一方、タイ人の出入国は 5 万人と報告されている（同上書、154 頁）。

【写真】韓国の現代自動車が工場建設中のコッコン経済特別区（2010 年 8 月 22 日）

図表 1-11　南部経済回廊の実走記録　2010 年 8 月 20 日～22 日（末廣・助川作成）

南部経済回廊の実走記録

（1） ホーチミン～カンボジア国境（モクバイ）2010年8月20日　走行車両：ヒュンダイCOUTY（29座席）

時刻	経過時間	累計時間	地点	距離計	走行距離	累計距離	平均時速	備考
7:42	0:00	0:00	ニューワールドホテル	27003	0			金曜日の通勤ラッシュでスピードあげられず。
8:02	0:20	0:20	Bau　Nai	27008	5	5	15.0	22号線スタート。速度制限50Km。違反で運転手1カ月分の給与。
8.29	0.27			27021				モックバイ向けと「AH1」の標識あり。速度制限50キロの標識あり。
8:30	0:28	0:48	Hoc Mon	27022	14	19	30.0	9号線と交差.。
8:35								Go Dao まで40キロの速度制限の標識。
8:38				27026				市街地を離れ、田圃を初めて左手に見る。
8:40	0:10	0:58	Hoc Mon県Cu Chi県境	27027	5	24	30.0	新豊中（シンフージュー工業団地入口あり）
8:43	0:03	1:01	Ap Cho　Yj字路	27030	3	27	60.0	クチトンネルへのY字路。
8:53	0:10	1:11	Ch Chi交差点	27038	8	35	48.0	8号線と交差。少し先に西福工業団地。
9:00				27042				左手に天然ゴムの林が出現。すぐ終わる。
9:04	0:11	1:22	My Khann交差点	27046	8	43	43.6	7号線との交差点。
9:07	0:03	1:25	ホーチミン市・Trang Bang省省境	27048	2	45	40.0	速度制限40Km。そのあと、50キロの速度制限。
9:12			Trang Bang Industrial Estate	27051				チャンバン工業団地を左手に見る。
9:16	0:09	1:34	Trang Bang交差点	27054	6	51	40.0	チャンバン省は、ドリアン、ライスペーパーの製造で有名。「AH1」の標識あり。
9:19								ここから速度制限は80キロまでOK。初めて。
9:25								Go Dao まで40キロの標識。速度制限は40キロに戻る。
9:30	0:14	1:48	Go Dau交差点。	27066	12	63	51.4	右側走行は罰金70万ドン。30日免停。ヘルメット装着違反15万ドン。逆走行車違反は100万ドン。
9:32				27068				速度制限は80キロまでOK。この区間2キロくらい、車は2回目の80キロ超えで運転した。
9:38								モックバイまで、あと7キロの標識あり。
9:41	0:11	1:59	モクバイ交差点	27075	9	72	49.1	
9:43	0:02	2:01	国境到着	27077	2	74	60.0	
		2:01				74	36.7	
10:07			カンボジア入国申請					カンボジア入国のためのビザ申請手続き。
10:37			入国申請完了					出国審査に。やや時間がかかるが、それでも10分くらいで完了。吉冨氏が出国カードを探すのに手間取り、予定外に時間がかかった。出国した場所に、Duty Free Shop あり。
10:42			バベットに入る					カジノホテルを左手に見ながら、マンハッタン特別経済区へ
［出入国手続き］9時50分　ベトナム側出国手続き開始、10時15分終了。								

図表 1-11（続き）南部経済回廊の実走記録　2010 年 8 月 20 日～8 月 22 日

（2）国境（バベット）～プノンペン　2010年8月20日

時刻	経過時間	累計時間	地点	距離計	走行距離	累計距離	平均時速	備考
12:43	0:00	0:00	国境 New World Casino Hotel 出発	1985	0	0	–	片側1車線。中央分離帯なし。バイクも少なく良好な道路環境。
12:51	0:08	0:08	マンハッタン工業団地	1991	6	6	45.0	
12:59	0:08	0:16	Chipou の町	2003	12	18	90.0	
13:11	0:12	0:28	Svai Tiep（スワンティープ）	2017	14	32	70.0	路面が破損している箇所も。
13:20	0:09	0:37	トンレバイ湖	2028	11	43	73.3	Svay Rieng 省、右手に湖。
13:21	0:01	0:38	Svay Rieng（スワイリヤン）	2028	0	43	0.0	
13:30			Svay Churum	2035				スワイ・チュルムに入る。
13:30	0:09	0:47	Svay Churn	2039	11	54	73.3	
13:38	0:08	0:55	Kraol kou	2050	11	65	82.5	Pray Vey 省に入る。
13:45	0:07	1:02	Kor Andoek	2059	9	74	77.1	「亀の首」の意味
13:51	0:06	1:08	Kampong Traval	2066	7	81	70.0	この辺り、ユーカリ林とゴム園が続く。
13:58	0:07	1:15	Lvea	2075	9	90	77.1	虫が中に居る果物」の意味。ルビアの女はハラグロの女の意味に。
14:05	0:07	1:22	Kampong Soeng	2084	9	99	77.1	
14:07			Peam Po 省					
14:20	0:15	1:37	Neak Leung	2093	9	108	36.0	フェリーポート。10輪のコンテナートラック以外にも、6輪、4輪トラック、乗用車、馬車、オートバイなどが混在。
14:34	0:14	1:51	メコン川渡河	2093	0	108	0.0	フェリー終了。再出発。土産もの売りや乞食が集まる。
14:35				2094				警察がオートバイのヘルメット着用の検問。
14:40	0:06	1:57	Kampong Phnom橋	2101	8	116	80.0	日本がODAで提供した橋。Kampong Phnom Bridge.
14:45	0:05	2:02	Samrong Thom橋2	2107	6	122	72.0	2005年竣工。Samrong Thom No.2 Bridge
14:48	0:03	2:05	Samrong Thom橋1	2107.5	0.5	122.5	10.0	2006年竣工。Samrong Thom No.1 Bridge。このあとから、道路の保全は極めてよく、交通量も増える。右手にしばらくメコン川を見る。
14:55	0:07	2:12	Samrong Thon	2114	6.5	129	55.7	
15:00	0:05	2:17	Banteay Daek	2122	8	137	96.0	「鉄」の意味
15:05	0:05	2:22	Khsom	2127	5	142	60.0	右手、メコン川沿いに、ヨーロッパのTotal 社の石油貯蔵基地を見る。
15:07	0:02	2:24	Die Ert（ダイヤット）	2129	2	144	60.0	末廣の記録ではダイアン(Dai Ann)
15:13	0:06	2:30	Koki市場	2137	8	152	80.0	2137Km地点で工事中。約1Km砂利道。複線化工事。2,147Kmまで。
15:28	0:15	2:45	Prek Eng	2145	8	160	32.0	
15:35	0:07	2:52	道路工事終了	2147	2	162	17.1	
15:38	0:03	2:55	プノンペン市入り	2150	3	165	60.0	プノンペン市境界の標識あり。
16:00	0:22	3:17	ホテル到着	2157	7	172	19.1	
		3:17				172	52.4	

※ネアックルンのメコン川渡河の時間を除いた実質走行時間は、2：54。時速は59.3Km/h

［1日目まとめ］

走行区間	国名	走行時間			走行距離	時速
			休憩時間	実質走行		
ホーチミン～ベトナム国境モックバイ	ベトナム	2:01	0:00	2:01	74	36.7
バベット～プノンペン	カンボジア	3:17	0:27	2:50	172	60.7
合計		**5:18**	**0:27**	**4:51**	**246**	**50.7**

※時速は実質走行時間で算出。算出に際し、メコン川渡河時間は含まれていない。

図表 1-11（続き）南部経済回廊の実走記録　2010 年 8 月 20 日～8 月 22 日

（1）プノンペン～シハヌークビル　2010年8月21日

時刻	経過時間	累計時間	地点	距離計	走行距離	累計距離	平均時速	備考
7:37	0:00	0:00	ホテル出発	2179	0			出発したものの、プノンペン市内の交通渋滞に巻き込まれて、なかなか市内をでることができない。
7:52	0:15	0:15	交差点看板（空港手前）	2185	6	6	24.0	
7:57	0:05	0:20	市街地を出る	2188	3	9	36.0	プノンペン市街地を出る。ロシア通りと呼ばれる。ゲートあり。
7:58			左手に国際空港	2189				左手にプノンペン国際空港を見る。
8:03	0:06	0:26	3号線と4号線の分岐点	2191	3	12	30.0	4号線に。
8:05	0:02	0:28	チョンチャック	2193	2	14	60.0	ジョンプーウォン市場。
8:10	0:05	0:33	スズキ自動車工場	2195	2	16	24.0	道路の両脇に大手会社の製造工場が増える。左手に、ポルポト虐殺事件特別裁判所の建物を見る。
8:12	0:02	0:35	カンポール	2197	2	18	60.0	プノンペンSEZに到着。
8:13	0:01	0:36	プノンペンSEZ	2198	1	19	60.0	すぐに料金支払い所（22100リエル。円貨約500円。シハヌークビルまで）
8:21	0:08	0:44	VeK Caan	2201	3	22	22.5	
8:24	0:03	0:47	ブリッヂストン販売店	2203	2	24	40.0	反対側にグローバルフットウェアインターナショナル（2204地点）
8:25			Global Footwear International Co.,Ltd.	2204				左手に大きな靴製造工場。
8:28	0:04	0:51	ブライトウェイファーニチャー工場	2206	3	27	45.0	
8:32	0:04	0:55	Thanar Tha Totung の街	2211	5	32	75.0	右手にプノンペン・ペンゴルフクラブ、左手にSabrina の工場あり。制限時速は70キロの標識。
8:36	0:04	0:59	Hの看板	2216	5	37	75.0	右手に Woonyu (Cambodia) Cvo.,Ltd.、左手にも大きな製造工場あり。
8:39	0:03	1:02	Oo An Bal（塩の川）	2218	2	39	40.0	この辺りから工場が姿を消し、水田が広がる。
8:42	0:03	1:05	サムロントン（SCF工場）	2221	3	42	60.0	右手に大きな飼料工場（SCF）、車の速度が上がる。
8:44	0:02	1:07	道路拡張工事	2224	3	45	90.0	道路の拡幅工事を実施中。
8:48	0:04	1:11	Kon Pon Speu	2227	3	48	45.0	左手に大きな市場を見る。このあと、両脇に水田が広がる。
9:00	0:12	1:23	Go hasang（ゴーハーサン）	2242	15	63	75.0	この区間、大体70キロから80キロの速度を維持。
9:05	0:05	1:28	Toatiang Kroloeng	2246	4	67	48.0	80キロを超える速度で順調に運転。シハヌークビルまであと159キロの標識あち。
9:11	0:06	1:34	ガッコン（ガッポン？）	2255	9	76	90.0	
9:13	0:02	1:36	スレークロン	2256	1	77	30.0	この辺りから水田がなくなり、左手にゴム園。炭を売る出店が道路沿いに増える。
9:21	0:08	1:44	トイレ休憩	2268	12	89	90.0	おしっこ休憩
9:26	0:05	1:49	トイレ休憩終了	2268	0	89	0.0	キリロム分岐点。陸軍学校あり。（2274まで）
9:30			軍の施設（Army Institute）	2272				2キロにわたって塀があり、軍の施設。この辺り、90キロ以上の速度で運転可能。
9:39	0:13	2:02	シハヌークビル125Kmの看板	2283	15	104	69.2	シハヌークビルまで125キロの標識。道は4車線できわめて快適。
9:40	0:01	2:03	休憩所。	2284	1	105	60.0	
9:54	0:14	2:17	休憩終了	2284	0	105	0.0	
10:01				2292				左手にクリスチャンの大きな学校、右手にスタンチュラ（水力発電所）あり。
10:04	0:10	2:27	料金所	2296	12	117	72.0	チケット確認のみ
10:07	0:03	2:30	スタンソムロン	2298	2	119	40.0	標高が高い（？メートル）。運転スピードアップ。
10:10			高原地帯、ユーカリ	2303				カンボジアで初めて速度が100キロを超えた。ユーカリの林が続く。
10:14	0:07	2:37	ダイクロンホン	2308	10	129	85.7	意味は赤い土。
10:16	0:02	2:39	コンポンセラー	2311	3	132	90.0	
		10:23		2316				「ピックニック・リゾート」の標識あり。
10:27	0:11	2:50	Soe　Amdl	2327	16	148	87.3	スレーン・アムバル村に入る。
10:28	0:01	2:51	コッコン分岐	2326	−1	147	(60.0)	シハヌークビル港まで、あと84キロ。
10:28			コッコンへの分岐点	2325				2326地点で4号線と48号線が交差。
10:42	0:14	3:05	パーム園　（ジャッカーロンプレイン）約13Km	2342	16	163	68.6	モダンテクニックブリック＆タイル。右手にパームオイル畑。8キロ続く、大型のパーム園。
10:47	0:05	3:10	タナイ（ケオフォー）の三叉路。ゲーンポック港（民間港）入口	2349	7	170	84.0	
10:48			パーム園の経営	2350				Mrg Rithy社（MRG）のパームオイル経営あり。
10:53	0:06	3:16	Khmeng 寺。一般人が見習いで泊まる寺	2354	5	175	50.0	この辺りからゴム園が続く。
10:55				2355				ゴム園の本格的な経営。
11:01	0:08	3:24	Veal Reng	2365	11	186	82.5	3号線と4号線が交差。3号線はKamport へ接続。
11:05								シハヌークビルまで42キロの標識あり。

図表 1-11（続き）南部経済回廊の実走記録　2010 年 8 月 20 日～8 月 22 日

11:10	0:09	3:33	Prey Nob 郡に入る	2376	11	197	73.3	
11:16	0:06	3:39	料金所	2383	7	204	70.0	チケット確認のみ
11:23	0:07	3:46	Ream 国立公園	2391	8	212	68.6	右手に遠く、中国SEZが見える。
11:25	0:02	3:48	シハヌークビル空港への分岐点	2395	4	216	120.0	空港への三叉路。2009年に整地と管制塔が完成。2011年までにプノンペンと結ぶ予定。
11:30	0:05	3:53	シハヌークビルSEZ（中国）	2398	3	219	36.0	SEZに入るためのゲート。整地は完了。
11:33	0:03	3:56	SEZ見学ストップ	2400	2	221	40.0	
11:38	0:05	4:01	SEZ見学終了	2400	0	221	0.0	
11:50	0:12	4:13	シハヌークビル市境入り	2408	8	229	40.0	左手に New Star Shoes Co., Ltd. （台湾資本）。
11:54	0:04	4:17	アンコールビール工場	2413	5	234	75.0	
11:56	0:02	4:19	シハヌークビル港到着	2415	2	236	60.0	左手にカンボジア大手の石油販売会社Soki Mex Group　の給油所あり。Tenmay Import-Export Transportation Co.,Ltd. のオフィス。
12:00	0:04	4:23	レストラン到着	2416	1	237	15.0	
		4:23				237	54.1	

（2） シハヌークビル～コッコン　2010年8月21日

時刻	経過時間	累計時間	地点	距離計	走行距離	累計距離	平均時速	備考
14:36	0:00	0:00	シアヌークビル港出発	2430	0	0		4号線北上。コッコンまでの道路は2005年に開通。ただし、途中の川でバスを乗り換える。タイの協力で橋がかかり、2008年に全線が開通した。それまでは、8時間かけて川を下ってシハヌークビルへ。
14:47	0:11	0:11	KHBAL　CHAY	2437	7	7	38.2	
14:52	0:05	0:16	中国シハヌークビルSEZ	2445	8	15	96.0	
14:55	0:03	0:19	シハヌークビル空港	2448	3	18	60.0	空港への分岐点。管制塔は完成。
14:59	0:04	0:23	Renhn国立公園	2452	4	22	60.0	田圃で正条植えを行っていた。
15:05	0:06	0:29	料金所	2460	8	30	80.0	11,500リエル（円貨250円）
15:22	0:17	0:46	Veal Renh	2477	17	47	60.0	
15:35				2493				パームオイルの林。このあと8キロくらい続く。
15:54	0:32	1:18	コッコンへの分岐（48号線）	2518	41	88	76.9	
15:57	0:03	1:21	トイレ休憩ストップ	2519	1	89	20.0	
16:00	0:03	1:24	トイレ休憩終了・走行再開	2519	0	89	0.0	2521地点から工事中（300m）
16:02								道路工事中。600メートル。
16:06	0:06	1:30	三叉路（片方は161号。港へ）	2526	7	96	70.0	簡易ガソリン・スタンドあり。
16:10	0:04	1:34	Sre Ambel 橋 Boeng Praer（ブンプラ）	2531	5	101	75.0	2008年にタイが技術協力で建設。水田が広がる。Phumi Antotat まで70キロの標識。
16:19	0:09	1:43	砂糖黍製糖工場（コッコンシュガーインダストリー）	2538	7	108	46.7	製糖工場としては、それほど大きくない。
16:27	0:08	1:51	コッコンプランテーション Co.,Ltd	2545	7	115	52.5	サトウキビのプランテーションが広がる。
16:29								左手にイスラーム教のモスクあり。
16:32	0:05	1:56	コッコン115Km看板	2552	7	122	84.0	2555地点、天然ゴム林。Totay まで98キロ、コッコンまで115キロの標識。
16:38	0:06	2:02	Kandaol	2559	7	129	70.0	
16:47	0:09	2:11	Andaung Tuek橋	2569	10	139	66.7	2008年にタイが建設。2576からきついのぼり。
16:52				2573				牛の群れが道路を横切る。3回続けて見る。
17:00	0:13	2:24	左側携帯基地局	2579	10	149	46.2	携帯電話用のアンテナあり。S字カーブが続く。
17:02	0:02	2:26	崖を切り開いた道終了	2581	2	151	60.0	
17:08	0:06	2:32	急坂（速度上がらず）	2584	3	154	30.0	2587までかなりの急勾配が続く。
17:14	0:06	2:38	「象注意」の標識	2592	8	162	80.0	
17:20	0:06	2:44	コッコン迄52Km（道標）	2597	5	167	50.0	アップダウンが続く。このあと2598より、赤土を使った道路の補修工事。
17:24	0:04	2:48	道路破損・赤土で補修	2602	5	172	75.0	
17:29	0:05	2:53	Trapeang Rung（道路破損・赤土で補修）	2608	6	178	72.0	赤土による道路の補修。
17:34	0:05	2:58	Trapeang Rung橋（タイが設置。1998年）	2611	3	181	36.0	橋の先にレストラン多い。観光地になっている。
17:40	0:06	3:04	依然として山道。下りで道路破損。	2618	7	188	70.0	
17:41								道路に大きな穴あり、赤土で補修。300メートルくらい続く。
17:50	0:10	3:14	トイレ休憩	2625	7	195	42.0	
17:55	0:05	3:19	トイレ休憩終了	2625	0	195	0.0	Totay まで26キロの標識。
18:09	0:14	3:33	Y字路。5号線。	2646	21	216	90.0	右側で5号線に接続する。
18:15	0:06	3:39	前方、遠方に海が見える。	2649	3	219	30.0	峠を昇り切ったところ。

図表 1-11（続き）南部経済回廊の実走記録　2010 年 8 月 20 日～8 月 22 日

（2） シハヌークビル～コッコン　2010年8月21日

時刻	経過時間	累計時間	地点	距離計	走行距離	累計距離	平均時速	備考
18:21	0:06	3:45	Totay (Phum Daung 橋)	2652	3	222	30.0	2008年にタイが技術協力で建設。
18:37	0:16	4:01	平地に入る	2662	10	232	37.5	但し道路一部陥没
18:38	0:01	4:02	コッコン市入り	2663	1	233	60.0	
18:41	0:03	4:05	Y字路	2667	4	237	80.0	一方は、国境パイリンへ繋がる。
18:42	0:01	4:06	日没	2668	1	238	60.0	本当の意味での平地に入る。
18:46	0:04	4:10	市街地入り（ゲートあり）	2672	4	242	60.0	18：50／Uターン時、二人乗り二輪車が側面に衝突。
18:54	0:08	4:18	橋料金所	2675	3	245	22.5	料金は、四輪車4800リエル、バスが2万4,200リエル。
19:05	0:11	4:29	Phnom Penh Hotel Koh Kong Resort　コッコン・リゾートホテル着	2682	7	252	38.2	カンボジア人が所有。スタッフはカンボジア人でタイ語ができる。ホテルの運営はタイが実施。バンコクから毎日午前12時、ラートプラウのセントラルデパート、バーナーのセントラルデパート、ラートヤーのロビンソンデパートから送迎用のマイクロバスが出ている。
		4:29				252	56.2	

［2日目まとめ］

走行区間	国名	走行時間			走行距離	時速
			休憩時間	実質走行時間		
プノンペン～シハヌークビル港	カンボジア	4:23	0:24	3:59	237	59.5
シハヌークビル～コッコン	カンボジア	4:29	0:08	4:21	252	57.9
合計		**8:52**	**0:32**	**8:20**	**489**	**58.7**

【写真】カンボジア（コッコン）とタイ（ハートレック）の国境。
ハートレック側の町並み（2010 年 8 月 22 日）。

図表 1-11（続き）南部経済回廊の実走記録　2010 年 8 月 20 日～8 月 22 日

（1） コッコン～タイ国境　2010年8月22日

時刻	経過時間	累計時間	地点	距離計	走行距離	累計距離	平均時速	備考
8:24	0:00	0:00	コッコン橋	2717	0	0	#DIV/0!	橋設置は個人。長さ2Km。
8:26	0:02	0:02	コッコン橋終了・料金所	2719	2	2	60.0	
8:35	0:09	0:11	カンボジア側国境	2726	7	9	46.7	
		0:11				9	49.1	

（2） タイ側国境（ハートレック）～バンコク　2010年8月22日

時刻	経過時間	累計時間	地点	距離計	走行距離	累計距離	平均時速	備考
9:06	0:00	0:00	タイ側国境（ハートレック：小さいビーチの意味）	36	0	0		国道3号（スクムウィット通り）・318号／拡幅工事中。アップダウンを繰り返す。
9:21				56				OTOPの看板あり。チャンタブリーまで137キロ。
9:32	0:26	0:26	標識「トラート52Km」	69	33	33	76.2	
9:36	0:04	0:30	トラート県境	77	8	41	120.0	
9:37	0:01	0:31	検問所	78	1	42	60.0	9時45分くらいから、しばらく雨が降る。
9:50			三叉路					AH123の看板。ここまでに12のビーチ。
9:56	0:19	0:50	ほぼ平地・4車線	109	31	73	97.9	110Km地点工事。
10:01	0:05	0:55	検問所	116	7	80	84.0	橋拡幅工事中。120Km地点工事中。
10:04				119				左手に旧TPIのセメント工場。
10:08	0:07	1:02	三叉路（国道318号分岐）	126	10	90	85.7	右手にタイの国旗と王妃の旗が続く。
10:11	0:03	1:05	橋梁拡幅工事	127	1	91	20.0	
10:15			三叉路	128				左に曲がるとチャーング港に繋がる。
10:18	0:07	1:12	トラート市内入り	130	3	94	25.7	10：21標識「バンコク296Km」
10:25	0:07	1:19	三叉路（チャーングルア村）	138	8	102	68.6	国道3494号線。
10:29	0:04	1:23	三叉路（国道3159号分岐）	145	7	109	105.0	
10:32	0:03	1:26	三叉路（国道3156号分岐）	151	6	115	120.0	3156号線はチャンタブリ空港へ。ンゴープ・ビーチに繋がる。
10:35	0:03	1:29	Welu川	154	3	118	60.0	
10:46	0:11	1:40	三叉路（国道3277号分岐）・休憩	173	19	137	103.6	カルング郡のCPセブンイレブンにて。
11:01	0:15	1:55	休憩終了・出発	173	0	137	0.0	
11:08	0:07	2:02	Phliu滝への道路と交差	184	11	148	94.3	
11:15	0:07	2:09	三叉路・Sak Chai交差点	196	12	160	102.9	右はラヨーンを経てサゲーウへ。左はチャンタブリーへ。
11:17				198				右手にマクロの店。
11:19	0:04	2:13	交差点（国道317号との分岐）	200	4	164	60.0	左に行くとラヨーン、まっすぐはサゲーウへ
11:24	0:05	2:18	Phaiphanee Rajaphat 大学	208	8	172	96.0	
11:30	0:06	2:24	Noengsung 交差点（国道3322号・3323号と）	215	7	179	70.0	左に行くと、ターマイ（新しい港）へ。
11:41	0:11	2:35	Laem Sadej	232	17	196	92.7	国道3号線に。
11:46	0:05	2:40	チャンタブリー・フローズンフード社	239	7	203	84.0	
11:52			三叉路	247				Kaeng Hang Maew 貯水池。
11:51	0:05	2:45	ラヨーン県境	249	10	213	120.0	
12:00	0:09	2:54	PRASAE交差点（ナーヤーアーム郡）	258	9	222	60.0	左手にCPFの飼料工場あり。
12:08	0:08	3:02	交差点（国道344号と）	269	11	233	82.5	バンコクへのショートカットの道。ラヨーンまで47キロ、チョンブリーまで146キロ。
12:18	0:10	3:12	山の中にブッダの金色の像	279	10	243	60.0	お寺（Wat Bo Thong）。
12:22	0:04	3:16	ノボテル・ラヨーン入口の標識	285	6	249	90.0	
12:24	0:02	3:18	ラヨーン市境（県庁所在郡）に入る	288	3	252	90.0	ノボテル7Km看板
12:29	0:05	3:23	トイレ休憩	295	7	259	84.0	
12:31	0:02	3:25	トイレ休憩終了・出発	295	0	259	0.0	

図表 1-11（続き）南部経済回廊の実走記録　2010 年 8 月 20 日～8 月 22 日

（2）（続き） タイ側国境（ハートレック）～バンコク 2010年8月22日

12:34	0:03	3:28	三叉路（バンペー）	300	5	264	100.0	直進するとラヨーン18キロ、バンコクまで181キロ
12:45	0:11	3:39	交差点（国道36号分岐）	314	14	278	76.4	ここから6車線に変わる。
12:49	0:04	3:43	昼食のため左折。街中に入る。	318	4	282	60.0	スクムウィット・ナコンラヨーン・ソーイ66
12:56	0:07	3:50	橋横断	322	4	286	34.3	ナムプラー（魚醤）工場近く
13:00	0:04	3:54	レストラン到着・昼食	324	2	288	30.0	Laem Charoen Seafoods Restaurant
14:22	1:22	5:16	昼食終了・レストラン出発	324	0	288	0.0	
14:35	0:13	5:29	スクムウィット通りに戻る	330	6	294	27.7	
14:40	0:05	5:34	ラヨーン市境（ゲート出る）	334	4	298	48.0	スクムウィット・ナコンラヨーン・ソーイ2。右手がソーイ1。
14:41			ラヨーン県自治体建物	335				左手。Oo. Bo. Changwat Rayong. 県庁に匹敵する大きくて立派な建物。
14:45	0:05	5:39	マープタプット地域	338	4	302	48.0	
14:48	0:03	5:42	交差点（国道363号）	341	3	305	60.0	左折してマープタプット工業団地へ
14:55	0:07	5:49	パデーン工業団地入口	347	6	311	51.4	
15:13	0:18	6:07	マープタプット工業団地見学終了	357	10	321	33.3	
15:18	0:05	6:12	交差点（Noeng Samli: 国道363号・3号：363号・	361	4	325	48.0	直進チョンブリー（363号線）、左バーンチャーン、右ラヨーン（3号線）、後方はマープタプット。
15:22	0:04	6:16	交差点（国道36号へ）	366	5	330	75.0	AH123
15:28	0:06	6:22	立体交差（下はマープタプットへ）	373	7	337	70.0	
15:30	0:02	6:24	Nong Bon 交差点	378	5	342	150.0	チョンブリー県に入る。
15:36	0:06	6:30	分岐点	387	9	351	90.0	左バーンチャーングへ
15:40	0:04	6:34	分岐（国道331号と36号）	395	8	359	120.0	左サッタヒープ、右チャチュンサオ
15:45	0:05	6:39	チョンブリー・モーターウェイに入る。	403	8	367	96.0	標識「バンコクまで110Km。6車線が続き、快適。
15:42			マハーチャック	415				AH19 の標識。
15:56	0:11	6:50	分岐あり（レームチャバンへの）	422	19	386	103.6	
15:57	0:01	6:51	立体交差（横はイースタンシーボード工業団地）	423	1	387	60.0	
15:59	0:02	6:53	分岐点 （シーラーチャー）	428	5	392	150.0	左シーラーチャー110キロ。
16:03	0:04	6:57	カオキャオ・オープン動物園	434	6	398	90.0	
16:09	0:06	7:03	分岐（左手：バンコク、右手：チョンブリー）	444	10	408	100.0	
16:16	0:07	7:10	料金所	457	13	421	111.4	
16:20	0:04	7:14	アマタ・ナコーン工業団地	462	5	426	75.0	両側がAmata Nakoron IE. 640社。
16:22	0:02	7:16	バーンパゴーン入口	466	4	430	120.0	
16:27	0:05	7:21	トイレ休憩	476	10	440	120.0	
16:43	0:16	7:37	トイレ休憩終了・出発	476	0	440	0.0	
16:45	0:02	7:39	バーンパゴーン川を渡る	478	2	442	60.0	
16:47	0:02	7:41	ウェルグロー工業団地	482	4	446	120.0	Welgro Industrial Estate
16:49	0:02	7:43	バンナートラッド連絡道分岐	485	3	449	90.0	
16:58	0:09	7:52	料金所・以降首都高	501	16	465	106.7	4輪は30バーツ。バスが50バーツ、10輪以上が70バーツ。
17:00	0:02	7:54	オーンヌット分岐	504	3	468	90.0	オーンヌット、チャチュンサオへ
17:08	0:08	8:02	スワンナブーム国際空港入口・トラックターミナル	515	11	479	82.5	
17:11	0:03	8:05	国道9号（アウターリング）分岐	521	6	485	120.0	バーンナー、アユタヤーへの分岐点。
17:15	0:04	8:09	シーナカリン通り降口	529	8	493	120.0	
17:18	0:03	8:12	料金所	532	3	496	60.0	
17:21	0:03	8:15	ジャンクション（ラームインタラー道路）	534	2	498	40.0	17：24／料金所渋滞
17:33	0:12	8:27	首都高出口（スクムウィット通り北側）	542	8	506	40.0	
17:39	0:06	8:33	ホテル到着	544	2	508	20.0	Center Point Hotel, Larng Suwan
		8:33				508	59.4	

［3日目まとめ］

走行区間	国名	走行時間			走行距離	時速
			休憩・迂回時間	実質走行時間		
コッコン～タイ国境	タイ	0:11	0:00	0:11	9	49.1
タイ側国境～バンコク	タイ	8:33	2:44	5:49	480	82.5
合計		**8:44**	**2:44**	**6:00**	**489**	**81.5**

※南部回廊走行距離としては、2日目ホテルが国境に隣接していたため、（コッコン～タイ国境）分を除く方が望ましい。

※視察のための迂回距離は28Km。そのため走行距離は28Kmを除いている。

第2章

中国の対外経済戦略とCLMV
対外直接投資・資源確保・電力事業

末　廣　昭

はじめに

21 世紀に入ってからの中国の対外経済戦略は、都合 3 回大きな転機を迎えている。

第 1 の転機は、2001 年 3 月の全人代における「第 10 次 5 カ年計画綱要」の採択である。この綱要の中には「＜走出去＞戦略の実施要領」が含まれていた。「走出去」というのは、対外直接投資を指す中国語である。そして、この実施要領では、対外直接投資の課題と方針について、次の 4 点を明記していた。

すなわち、①対外建設工事請負と労務輸出を発展させ、競争の優位性のある企業が海外で加工貿易を展開し、製品・サービス・技術の輸出を促進することを奨励する（対外直接投資と対外経済合作の推進）。②国内で不足している資源を海外で共同開発することを支持する（資源確保戦略の展開）。③企業が海外の知的資源を利用し、海外で研究開発機関や設計センターを設置することを奨励する（外国企業の買収と海外での研究開発の推進）。④有力企業が多国籍経営を進め、国際的発展を実現する（中国企業の国際化）。（馬成三　2007 年、172-173 頁。ただし、括弧内は末廣が補充）。

この 4 つの課題は、その後の 10 年間の中で、ほぼ当初の方針どおりに実行に移されていった。そして、同じ 2001 年の 11 月に開催された第 5 回中国 ASEAN 首脳会議（ブルネイ）では、向こう 10 年間に、中国と ASEAN との間で包括的で完全な自由貿易協定を締結することに合意し（2010 年 1 月に実現）[1]、さらに、翌 12 月には、世界貿易機関（WTO）への正式加盟を果たした[2]。

中国にとって 2001 年は、まさしく、国と企業の「国際化」の幕開けを示す年となったのである。2002 年 1 月に、東南アジア諸国歴訪の旅に出ていた小泉首相が、最終訪問地

---

[1] 中国 ASEAN 包括的経済連携の取り決めは、2005 年 7 月発効の物品分野に始まり、2007 年 7 月発効のサービス分野のあと、2010 年 1 月発効の投資分野で完結した。中国と ASEAN 間の自由貿易推進の動きについては、洪財隆（2004 年）、石川幸一（2006 年 b；2007 年 e）、大西康雄（2007 年）、長谷川将規（2010 年）、Thitapha (2003), Yin (2004), Tran Van Tho (2005), Park (2007), Yeoh et al eds. (2009) などを参照。

[2] 中国は 1999 年 11 月におけるアメリカとの交渉妥結、翌 2000 年 5 月における EU との交渉妥結、2001 年 11 月 10 日 WTO 閣僚会議での承認をへて、同年 12 月 11 日に正式に WTO に加盟した。WTO 加盟の背景とその後のインパクトについては、中国研究所編（2002 年）、関志雄（2001 年、2003 年）、馬成三（2003 年、2008 年）などを参照。

のシンガポールで、「東アジア・コミュニティ」（an East Asian community）を提唱したのは、こうした中国の積極的な攻勢と決して無関係ではない（佐藤考一　2006 年）。

次いで、2003 年から 2004 年にかけて、中国政府は対外援助や対外直接投資の法的整備や制度化を進めていく。第 2 の転機である。

まず、2003 年 3 月には、政府は商務部の中に「対外援助司」（対外援助局）を設置し、2005 年 9 月には胡錦濤国家主席が国連で、「発展途上国支援政策」（39 カ国を対象）を表明した。北京で中国・アフリカ首脳会議が開催され、中央政府の対外援助、中国企業の対外経済合作（建設請負と労務提供）、中国石油企業の資源確保の 3 つが手を取り合って、怒涛のごとくアフリカ、中東、東南アジア、中南米へと向かっていくのは、2006 年からである（小林　2007 年）。

一方、対外直接投資の方は、2004 年にいっせいに法・手続きの整備や制度枠組みが進展していった。同年 7 月には、「投資国別産業別指導目録」が作成され、9 月には中国企業の海外進出に関する手続きが大幅に簡素化された。さらに 11 月には、商務部が「国別投資環境報告書」の刊行を開始し、同じ月に中国輸出入銀行が海外投資特別融資枠組みを設置して、中国企業の海外進出を支援する体制を整える。そして、2006 年の「第 11 次 5 カ年規画（計画）綱要」の中では、海外での資源確保のために、「走出去」戦略を活用することが、よりいっそう明確に打ち出された（馬成三　2007 年、184-185 頁）[3]。

そして、3 番目の転機が 2010 年に訪れる。この年、中国の名目 GDP は日本を抜いて世界第 2 位に躍進した。鉄鋼生産（粗鋼ベース）は 6 億トンに達して世界の 50%を超え、自動車生産は 1800 万台を達成して、これまた世界の 25%を超える世界最大の自動車大国に中国は成長した。いまや中国が世界中から輸入する原油は 2 億トンを超え、国内の原油生産量を上回る。さらに、2010 年 10 月末現在の中国の外貨準備は、2 兆 6500 億ドル（235 兆円）と、その規模は一国で世界全体の 3 分の 1 を占めるほどに膨れ上がった（後出図表 2-5 を参照）。

実物経済での目覚ましい成長は、当然ながら、中国による国際社会での地位の引き上げ要求に発展する。事実、2009 年 9 月の第 3 回 G20 首脳会議（正式名称は「金融・世界経済に関する 20 カ国首脳会議」。開催地はピッツバーグ）で、中国は他の新興諸国（ブラジル、インドなど）と連携しながら、国際金融機関における「新興諸国・発展途上国の出資比率」の引き上げを要求した。こうした圧力を受けて、2010 年 4 月の IMF・世界銀行合同委員会は、世界銀行における中国の出資比率を、2.78%（第 6 位）から 4.42%に引き上げることを決定した。これにより、中国はアメリカ（15.85%）、日本（6.84%。今回 0.78%の引き下げ）に次いで、世界第 3 位の地位を確保する。続いて、同年 9 月には、IMF への

[3] 中国の対外直接投資の政策と動向については、日本貿易振興機構（ジェトロ）の毎年の中国報告のほか、ジェトロセンサー編（2003 年、2007 年 b）、石川幸一（2006 年 d、2006 年 e）、天野倫文・大木博巳編（2007 年）、高橋五郎（2008 年）、張鵬（2008 年）、丸川知雄（2008 年）、関根栄一（2009 年 b）、姚枝仲（2011 年）などを参照。

出資比率も 3.9%（第 6 位）から 6%前後（日本と同水準で第 2 位）に引き上げることが合意された。

ほぼ同じ時期、中国は自国通貨である人民元の国際化にも乗り出している。例えば、2009 年 4 月の第 2 回 G20 首脳会議（ロンドン）の直前に、中国人民銀行の周小川総裁は、「国際通貨体制改革に関する考察」と題する談話を同行のウェッブサイトに掲載し、米ドルによる単独基軸通貨制度を批判した。そして、この談話の中で周総裁は、米ドルから SDR（特別引き出し権）への基軸通貨の変更と、SDR の構成通貨の中に人民元を加えることを提唱した（布田　2010 年、63 頁）。これは戦後長く続いてきた、米ドルを基軸通貨とする国際通貨体制への明らかな挑戦であった。

中国経済の飛躍的な拡大、国際金融機関での発言権の強化、国際通貨体制への挑戦と並んで、2010 年に中国が明確に発信した方針は、尖閣諸島や南シナ海（南沙諸島）での領土問題の主張（いわゆる「海の安全保障」）と[4]、尖閣諸島をめぐる領土問題に端を発した、希少鉱物資源の輸出制限措置の 2 つである[5]。

もっとも、2010 年の中国による自国中心的な外交政策を、対外膨張主義的な「帝国」の表れと速断するのは、必ずしも妥当ではない。13 億の人口を抱え、年間 10%前後の成長を維持し、かつ一人当たり GDP が 4 万元（6000 ドル）を超える消費人口が 2 億 4000 万人を超える中国では、世界の食糧、石油・天然ガス、鉱物資源を常に確保することが、自国の持続的な成長には不可欠になっているからである。したがって、「海の安全保障」を求める強気の姿勢は、中国の「帝国的」対外膨張主義ではなく、自国の経済成長を維持するための自己防衛的対応が強い点に注目すべきであろう[6]。

以上、「はじめに」としては、最近の中国の動向の紹介にスペースを割きすぎたかもしれない。しかし、このような方法をとったのには、じつは大きな理由がある。私たち東京大学「現代中国研究拠点」（中国経済担当）の貿易班は、これまで中国と東南アジア、とりわけ中国と大メコン圏（GMS）に焦点を当てた分析を行い、2008 年 3 月に『中国の台頭と東アジア域内貿易：World Trade Atlas (1996-2006)の分析から』（宮島・大泉　2008 年）を、次いで 2009 年 3 月に『大メコン圏（GMS）を中国から捉えなおす』（末廣ほか　2009 年）を、それぞれ刊行した。

---

[4] 中国の領土問題については東亜編集部（2003 年 b；2009 年）、尖閣諸島の領有権をめぐる問題については、平松茂雄（1996 年）、石井明（2006 年）、中川昌郎（2008 年）、岡田充（2010 年）を、南シナ海をめぐる中国と東南アジアの対立については、佐藤考一（1993 年）、アジア経済研究所（1995 年）、飯田将史（2007 年）、濱本良一（2010 年）を、それぞれ参照。

[5] 中国の希少鉱物資源に対する戦略については、谷口正次（2008 年、2009 年）の報告や中村繁夫（2007 年 a）を参照。

[6] 渡辺利夫は、尖閣諸島での漁船衝突事件以来の中国の対応を、経済力をつけた興隆期にある国家におけるナショナリズムの高揚と捉えた上で、「膨張する中国」は、一見覇権主義的に見える動きをとったとしても、最終的には「内に向かって閉じる国家」になると予測している（「特集　世界 vs.中国」『週刊東洋経済』2010 年 11 月 6 日号、84 頁）。

後者の報告書の中で私は、中国の GMS への関与は、メコン川流域を構成するカンボジア、ラオス、ミャンマー、ベトナム（CLMV）やタイとの地域協力だけではなく（いわゆる「与隣為善、以隣為併」の対外政策）、中国自身の内陸部開発と資源確保も大きな目的になっていることを主張した（末廣　2009 年 a）。その主張は、この報告書でも変わっていない。というより、ここ数年間に中国の対外経済戦略は、よりいっそう GMS や CLMV の動向に重大な影響を与えているように思う[7]。

そこで本章では、大メコン圏（GMS）をめぐるその後の事実関係を紹介するのではなく、GMS の今後の動きに大きな影響を与えると思われる中国の対外経済戦略に焦点を絞って、検討を加えることにした[8]。なお、中国と CLMV との最近の貿易関係については、本報告書の第 4 章の大泉論文と第 5 章の宮島論文を、日本のメコン川地域諸国に対する政策については第 3 章の助川論文と末廣・布田作成の「年表」を、それぞれ参照していただきたい。

本章の構成は以下のとおりである。

第 1 節では、最近のアジアにおける地域協力の新しい動きを紹介する。次いで第 2 節では、世界経済の中でのアジア諸国と中国の台頭を、いくつかの指標を使って確認する。その上で、第 3 節では、中国の対外経済戦略を、①全体の概観、②対外直接投資の動向、③石油・エネルギー資源の確保、④中国石油企業の海外事業展開、⑤中国投資有限責任公司（CIC）と中国開発銀行（CDB）の資産運用、⑥希少鉱物資源の確保、⑦発電事業の 7 つに分けて紹介する。第 4 節では、以上の対外経済戦略を前提にしつつ、中国の対 CLMV 政策が現在どうなっているのかについて検討を行う。また文末（付表）には、CLMV に関する各種の経済基礎データ、CLMV の対内直接投資に関する国別・業種別データ、そして、円と人民元の対ドル為替レートの推移を掲載しておいた。

---

7 中国の対外経済戦略について、もっとも包括的で情報が豊富な文献は、馬成三（2007 年）である。対外援助については、小林誉明（2007 年）がまとまっている。対外直接投資と中国企業の国際化については、大西康雄編（2006 年）、天野倫文・大木博巳編（2007 年）、丸川知雄・中川涼司編（2008 年）、高橋五郎編（2008 年）などが、個別の事例ケースも含めて紹介している。外貨準備の運用や人民元の国際化については、野村資本市場研究所『資本市場クォータリー』『季刊中国資本市場研究』掲載の諸論文が詳しい。また、石油エネルギー・鉱物資源をめぐる中国の対外展開については、郭四志（2006 年）、横井・竹原・寺崎（2007 年）のほか、独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構（JOGMEC）の『石油・天然ガスレビュー』『金属資源レポート』掲載の諸論文が参考になる。

8 大メコン圏（GMS）をめぐる動きについては、本報告書の末廣昭「文献目録」を参照。2009 年までの動きについては、末廣昭（2009 年 a）、石田正美編（2005 年、2010 年）、石田正美・工藤年博編（2007 年）、Asian Development Bank (2002, 2007a, 2010) などを参照。

第１節　変容するアジア地域協力

1. 日本からみたアジア地域協力

1970 年代から資本の自由化など、国際社会への本格的な参加を果たした日本は、基本的には GATT が取り決める自由貿易体制の枠組みを順守する立場をとってきた。ヨーロッパ（EC、のち EU）や北米（NAFTA）で地域統合の動きが積極化しても、地域統合には関心を示さず、貿易摩擦が生じたときには、その都度、二国間交渉で解決を図る道を選んだ。

例えば、1997 年度の『通商白書』は、当時のホットイッシューであったヨーロッパと北米の地域統合について特集を組んだが、通産省はその中で、「日本は制度的枠組みを持つ地域統合に参加していない数少ない先進国であり、それらの地域統合が通商制限的措置をとらないように監視していく必要がある」（『平成 10 年版通商白書』の総論・第 5 章第 3 節）と、地域統合の動きを牽制する見解を述べていた。いずれにせよ、日本政府はアジア太平洋経済協力会議（APEC）のような「開かれた地域主義」を除く地域統合に対しては、消極的な立場をとっていたのである（大庭　2004 年；中川　2007 年）。

この方針が大きく転回するのは、2000 年以降のことである。『平成 13 年版通商白書』は、総論の第 3 章全体を「地域統合の拡大と深化：相互依存の強まるアジア経済と日本」の分析にあて、初めてアジアとの地域協力を正面から取り上げた。そして、翌 2001 年度の『平成 14 年版通商白書』の総論では、第 1 章「東アジアを舞台とした大競争時代」という大特集を組むのである（末廣　2006 年、213-215 頁）。

このような方針転換の背後には、1997 年に勃発したアジア通貨危機に対する日本政府による全面的なアジア関与と、バブル経済崩壊後の日本国内の経済停滞が大きく関与していた（末廣・山影編　2001 年）。その結果、日本政府はアジア（とりわけ、北東アジアと東南アジアからなる＜東アジア＞）を重視する立場を鮮明にする。2002 年 1 月の小泉首相の「東アジア・コミュニティ」構想の提唱は、冒頭で述べたように、中国の積極的な対外攻勢への対応という意図も持っていたが、日本経済の立て直しや日本企業の活性化の場所を東アジアに求めたことも、大きな理由であった（末廣　2005 年 a）。

その後、2009 年の民主党政権誕生まで、日本は次のような方針を軸とするアジア政策を展開していった[9]。

第一に、地域協力については二国間交渉をベースとし、二国間の経済連携協定（EPA）を積み重ねる形で、自由貿易の対象国を拡大し、将来的に「東アジア・コミュニティ」に発展させる。具体的には、日本は 2002 年 1 月のシンガポールとの EPA 発効を皮切りに、2010 年までに、東南アジア諸国の間で二国間ベースの経済連携協定を締結していった。同時に、2008 年末には ASEAN との間でも、包括的な経済連携の枠組みを構築している（図

[9] 2000 年代の日本の対アジア政策については、経済産業省『通商白書・総論』が基本である。そのほか、佐藤考一（2006 年）も参照。

表 2-1 を参照)。

図表2-1　日本の経済連携協定(EPA)への取り組み状況(2010年末現在)

番号	協定の種類	国・地域・機関名	現状
1	二国間協定	シンガポール	2002年1月発効、2007年9月改正
2	二国間協定	メキシコ	2005年4月発効
3	二国間協定	マレーシア	2006年7月発効
4	二国間協定	チ　リ	2007年9月発効
5	二国間協定	タ　イ	2007年11月発効
6	二国間協定	ブルネイ	2008年7月発効
7	二国間協定	インドネシア	2008年7月発効
8	二国間協定	フィリピン	2008年12月発効
9	二国間協定	スイス	2009年9月発効
10	二国間協定	ベトナム	2009年10月発効
11	二国間協定	インド	2010年交渉完了
12	二国間協定	ペルー	2010年交渉完了
13	二国間協定	韓　国	交渉中断中
14	二国間協定	オーストラリア	交渉中
15	二国間協定	モンゴル	官民合同研究中
16	二国間協定	中　国	なし
17	二国間協定	アメリカ	なし
18	二国間協定	ニュージーランド	なし
19	多国間・機関	ASEAN (AJCEP)	2008年12月発効
20	多国間・機関	ASEAN＋3	政府間での協議開始
21	多国間・機関	ASEAN＋6	政府間での協議開始
22	多国間・機関	日本・中国・韓国	産官学共同研究中
23	多国間・機関	E　U	共同検討作業中
24	多国間・機関	GCC諸国	交渉中
25	多国間・機関	TPP	関係国との協議開始
参　考			
1		中国ASEAN	2005年7月物品分野発効;2007年7月サービス分野発効;2010年1月投資分野発効
2		韓国ASEAN	2007年6月物品分野発効;2009年5月サービス分野発効;2009年9月投資分野発効
3		インド・ASEAN	2010年1月物品分野発効
4		豪州・NZ ASEAN	2010年1月発効

(出所)経済産業省の「我が国のEPA取り組み状況」(『東アジア経済統合について』2010年10月)より末廣昭作成。

第二に、地域協力の相手は、歴史認識問題などが存在する中国や韓国ではなく、経済関係が深い東南アジア諸国や「機構としての ASEAN」を何より優先する。

第三に、EU や NAFTA のように、構成メンバーを限定した「閉じられた地域統合」ではなく、APEC 以来の「開かれた地域主義」(open regionalism) の立場を堅持する。この方針は、「ASEAN+3」を重視する中国と、「ASEAN+6+α」を重視する日本の立場の違いによく表れている。

第四に、政治調整が必要な地域安全保障ではなく、すでに相互依存関係が深化している経済面での協力や市場統合、文化社会面での交流を重視する[10]。

2. ASEAN からみたアジア地域協力

アジアでの地域協力を、日本ではなく東南アジア諸国の側から見ていくと、次の 4 つのパターンを確認することができる。

第一は、「機構としての ASEAN」（1967 年設立）を軸とした地域協力枠組みである。この中には、1995 年から毎年の開催が定例化された「ASEAN 首脳会議」（議長国は国名の ABC 順に輪番制）をはじめ、首脳会議以前から毎年開催されてきた「ASEAN 外務大臣会議」、「ASEAN 経済担当大臣会議」、そして「ASEAN 財務大臣会議」が含まれる。

第二は、ASEAN 首脳会議を利用して、同じ場所、同じ日程で開催される「ASEAN プラス 1 」会合である。ASEAN は、ASEAN が締結した「東南アジア友好協力条約」（TAC）に署名し、自らが「対話国」に認定した域外国の首脳と、ASEAN 首脳会議のあとに会合（After the Meeting）を持っており、これが ASEAN 加盟国の地域協力の発展と安定を側面から支えてきた。具体的には、日・ASEAN 首脳会合（1997 年）、中国 ASEAN 首脳会合（1997 年）、インド ASEAN 首脳会合（2002 年）、韓国 ASEAN 首脳会合（2004 年）、米国 ASEAN 首脳会合（2009 年）[11] が、これに該当する。さらに、この「ASEAN プラス 1」の枠組みを拡充する形で、1997 年から「ASEAN+3（日中韓）」首脳会合が、2005 年から「東アジアサミット」が、それぞれ発足した。

第三は、「機構としての ASEAN」を軸として、域外の国・地域との対話を図る枠組みである。こちらは ASEAN 首脳会議の日程とは別に、毎年開催される。もっとも代表的なものは安全保障について検討する「ASEAN 地域フォーラム」（ARF）である[12]。ARF は 2008 年以降（2010 年現在まで）、参加数が 26 カ国＋EU に拡充し、すでに ASEAN というよりは、アジア全域の安全保障に関する唯一の「対話の場」ということができる。

第四は、特定地域の特定国をメンバーとして、メンバー間の協力や地域全体の開発を図る試みである。1992 年に発足したメコン川流域の開発を目的とする「大メコン圏」（GMS : 中国、CLMV、タイ。2002 年 11 月に第 1 回 GMS 首脳会議を開催）がその代表である。このほかに、2003 年にタイのタックシン首相の提唱で始まった「アイヤワディー＝チャオプラヤー＝メコン経済協力」（ACMECS、タイと CLMV）、1993 年に合意した「北の成長

---

[10] カッツエンシュタインは、政治共同体を目指す EU と、経済相互依存の進展のもとで事後的に形成されるアジア型地域統合を対比させている（Katzenstein 2005）。

[11] 第 1 回米国 ASEAN 首脳会議は、ASEAN 首脳会議の開催地ではなく、シンガポールで開催された APEC 首脳会議の場を借りて実現した。

[12] 通常は、ASEAN 外相会合の日程と併せて実施される。ASEAN 地域フォーラム（ARF）の発展については、外務省安全保障政策課（2010 年）のほか、森本敏（2010 年）、Heller (2005), Yuzawa (2007), Katsumata (2009)を参照。

の三角形地帯」（IMT-GT：インドネシア、マレーシア、タイ）、1994 年の東南アジア島嶼部の協力枠組みである「東アジア ASEAN 成長地帯」（BIMP-EAGA：ブルネイ、インドネシア、マレーシア、フィリピン）、1999 年に CLV の国境を接する計 7 つの省・州（2004 年 11 月に 10 の省・州に拡充）の開発を目的とする「CLV 開発の三角地帯」（カンボジア、ラオス、ベトナム）[13] などがある（末廣　2009 年 a、11-14 頁；本書の第 1 章）。

第四は、ASEAN が東南アジアという地域を超えて参加する国際協力枠組みで、代表的なものは「アジア太平洋経済協力会議」（APEC）である。APEC が発足したとき、ASEAN は加盟国が個別に参加を決定したのではなく、「機構としての ASEAN」として参加したという経緯がある。他方、2008 年から急速にその存在感を増した G20 首脳会議と「環太平洋パートナーシップ」（TPP）には、特定の国が参加している。

2008 年から定例化された G20 首脳会議に参加資格をもっているのは、ASEAN 加盟国の中ではインドネシアと、その年の ASEAN 議長国（2008 年はタイ）のみである。TPP の方は、創設メンバーであるシンガポールのほか、2008 年にマレーシアが正式に参加を表明し、ベトナムとタイも参加の意向を公表した（石川　2010 年）。ただし、「機構としての ASEAN」は、TPP の枠組みに組織として参加する意思はなく、加盟国の参加は当該国の自主的な判断にゆだねられている。

ASEAN はこれまで、上記の 4 つの枠組み、とりわけ最初の 3 つの枠組みを巧みに使い分けながら、地域の発展と安定を模索してきた。そして、2007 年 11 月の第 13 回 ASEAN 首脳会議（シンガポール）で「ASEAN 憲章」を採択し、政治・安全保障共同体、経済共同体、社会文化共同体の 3 つの実現を目指すに至った（清水　2008 年、2009 年）。

2009 年になると、ASEAN を担当する大臣級の各国常駐代表（Permanent Representative）の派遣が加盟国の間で合意され、「機構としての ASEAN」は一段と強化された（鈴木早苗　2010 年、9-12 頁）。また、域内の通貨協力で成果を上げている「チェンマイ・イニシアチブ」の枠組みを検討し、具体的な計画を実行しているのは、「ASEAN+3」財務大臣会合である（山下　2010 年）。さらに、2010 年以降は、日本の主導の下で発足した「東アジア・アセアン経済研究センター」（ERIA）を軸に「アジア総合開発計画」を策定することを東アジアサミットで合意し、地域レベルでの求心力を強めつつある[14]。

その一方で、ASEAN の求心力を動揺させる動きも起きている。その契機となったのは、本章の冒頭で紹介した中国の「海の安全保障」戦略の攻勢である。中国は領土問題につい

---

[13] 「開発の三角地帯」は、カンボジアが 3 州（ラッタナキリ州、ストゥントレン州、モンドルキリ州＝新規）、ラオスが 3 県（アッタプー県、セコン県、サーラワン県＝新規）、ベトナムが 4 省（コントゥム省、ザライ省、ダクラック省、ダクノン省＝新規）の計 10 からなる。（グエン・ズイ・ズン、レー・ボンリンの報告。2008 年 8 月 30 日）。

[14] 東アジア・アセアン経済研究センター（Economic Research Institute for East Asia and ASEAN: ERIA）は、2007 年 11 月の東アジアサミットで合意し、2008 年 6 月に設立総会と第 1 回理事会をジャカルタで開催した。アイディアは、「東アジア版 OECD 構想」を提唱した日本政府の「グローバル経済戦略」（2006 年 4 月）に遡る。設立経緯と活動については、経済産業省「ERIA　活動の歩み」に詳しい（西村　2010 年）。

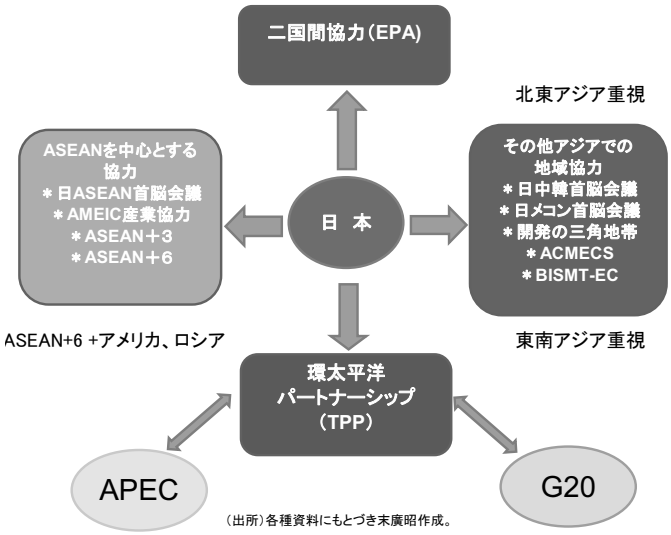
て「機構としての ASEAN」と協議することを拒否し、原則として二国間交渉に委ねることを強調した。同時に、南シナ海の領土問題に関係のないラオスとカンボジアに対しては、経済援助の増額を見返りに、「非関与」の立場を両国に要求している。また、尖閣諸島をめぐる日中摩擦や南シナ海の領海権をめぐる米中対立を契機に、この地域に関心のあるアメリカとロシアが、「ASEAN＋6」のオブザーバーとして、2010 年から参加することが決まった。これは ASEAN 首脳会議を軸にして、域外大国との対話を自分たちの主導のもとで進めたい ASEAN にとっては、内部の結束力を低下させる新たな要因であった。

もうひとつの動きは、特定国をメンバーとする地域枠組みが、GMS と「CLV 開発の三角地帯」を除いて、急速に活力を失っている事実である。むしろ、TPP の動きが象徴するように、アジアにおける地域協力の地理的拡散化が始まっているようにも思われる。最近、ASEAN 共同体の「結びつき」（connectivity）や「中心性」（centrality）が一段と強調されるようになった背景には、こうした拡散化への懸念が存在するからであった。

3. 日本の対アジア地域協力の変容

こうした中で、2008 年頃から、日本の対アジア政策も変化を示すようになった。従来の方針である、①二国間関係の重視、②「機構としての ASEAN」、日・ASEAN 首脳会議の重視は変わらないものの、次のような変化が出てきているからである（図表 2-2 を参照）。

図表2-2　日本のアジア地域協力の模式図



（出所）各種資料にもとづき末廣昭作成。

第一は、日本経済と日本企業の「凋落」に対抗するために、アジアを日本企業の生産・輸出基地ではなく、ひとつの巨大な消費市場として捉えるアプローチの浮上である。経済産業省が主張する「アジア内需論」や、アジア諸国のボリュームゾーンに注目する議論が

それであった（経済産業省　2010 年；大泉　2010 年）。

第二は、日・ASEAN 首脳会議や「ASEAN＋3」の枠組みとは別に、日中韓の 3 カ国のみの協議を重視する新しいアプローチである。この方針は自民党の麻生首相のもとで、第 1 回日中韓首脳会議（福岡県太宰府）として実現した。その後、民主党の鳩山首相が「日中韓連携」を基本にすえる方針を表明したが、現在は後退している。

第三は、中国を除くメコン川流域諸国に対する、日本政府の積極的なアプローチである。従来は、アジア開発銀行の出資国として、また「ASEAN 統合イニシアチブ」（IAI）の中の日本 IAI 基金を利用して、GMS を後方から支援するというのが、日本政府の公式の立場であった。しかし、日本企業（とくにゼネコン）のアジアでの活動を支援したい政府は、二階経済大臣の「アジア産業大動脈構想」に端的に示されているように、国を超えた国境経済圏や都市経済圏の開発への支援に関心を向けるようになった（末廣　2010 年）。

そのひとつが、中国を除く GMS メンバーを対象とする「日メコン地域諸国首脳会議」の開催である[15]。この首脳会議は、2008 年 1 月に東京で開催された第 1 回「日メコン外相会議」に始まり、翌 2009 年 10 月の第 2 回「日メコン外相会議」（カンボジアのシエムリアップ）を経て、同年 11 月に東京で実現したものであり、「東京宣言」のほか、63 項目からなる行動計画「日メコン 63」を採択した。行動計画の中には、東西経済回廊など GMS 開発事業への積極的な支援や、域内の産業協力に対するプロジェクトが盛り込まれている。これは、アジア開発銀行や ASEAN を媒介して CLMV に接近するのではなく、日本が自らのイニシアチブで、中国を除く GMS 加盟国と強い協力関係を構築しようとする意思の表れでもあった。

第四は、菅首相のもとで急速に浮上してきた TPP への参加の動きである[16]。2005 年 7 月にシンガポール、ニュージーランド、チリの 3 カ国の間の「Pacific Three Closer Economic Partnership」（P3CEP）から始まった TPP（当時の名称は「環太平洋戦略的経済連携」）は、少なくとも 2009 年までは日本の関心を惹きつけなかった。それがにわかに浮上してきたのは、中国の対外戦略の積極化、オバマ大統領による TPP を足がかりとする環太平洋地域への積極的関与を示す表明（2009 年 11 月）、米韓自由貿易協定の急速な展開（大筋の協定締結は 2010 年 12 月）があったからである（石川　2010 年）。

一方、2008 年から APEC や G20 での議論が、アジア地域に影響を与えるようになり、さらに中国の対外攻勢は、日米連携の重要性を改めて日本に認識させる契機となった。1997 年のアジア通貨危機を契機に、日本政府は東アジア重視の立場を主張し続けてきたが、中国の対外攻勢への牽制とアメリカとの連携の強化を目的に、再び「アジア太平洋」が重要な磁場として登場してきたのである。本報告書が課題とする中国と東南アジアの関係も、じつはこうした地域協力の変容を抜きにして議論することはできない。

---

15 本報告書の助川成也論文や布田功治氏作成の年表を参照。

16 日本政府は 2010 年 11 月 9 日の閣議で、TPP について「関係国との間で交渉を開始する」ことを決定した。

第２節　世界の中のアジアと中国

本節では、過去 30 年間（指標により 40 年間）に、アジアと日本・中国が世界経済の中でどのような地位を占めてきたのかを、いくつかのデータを使って確認する。取り上げる指標は、名目 GDP、貿易（輸出）、鉄鋼、自動車、IT 関連製品、外貨準備の 6 つである。なお、ここで「アジア」と呼んでいるのは、東アジア（北東アジアと東南アジア）に南アジアや西アジアを加えたもので、世界銀行の地域分類に従っている。また、「北米」はカナダとアメリカ、「欧州」は EU15（のち EU27）を指している。

1. 名目 GDP と貿易（輸出）

図表 2-3-1 と図表 2-3-2 が示すように、世界の名目 GDP は、1970 年から 2008 年に 19 倍に伸び、アジアが占める比率はこの期間に 13.6%から 22.7%に伸びた。アジアの中では日本が 14.1%から 8.1%へと 6 ポイントもシェアを下げたのに対し、中国は 2.5%から 7.1%へと大きくシェアを伸ばしている。因みに、中国の名目 GDP（5 兆 8800 億ドル）は 2010 年に日本のそれを抜き、アメリカに次いで世界第 2 位の規模に成長した[17]。

図表2-3-1　世界経済の中のアジア：名目GDP、1970-2008年

（単位：10億ドル、%）

年次	世　界	アジア計			北　米	欧　州
		小　計	日　本	中　国		
1970	3,181	**433**	204	78	1,093	798
1989	20,204	**4,359**	2,850	345	5,670	5,430
1998	29,686	**6,819**	3,808	964	9,327	9,600
2008	60,740	**13,804**	4,911	4,327	15,941	18,496
1970	100.0	**13.6**	6.4	2.5	34.4	25.1
1989	100.0	**21.6**	14.1	1.7	28.1	26.9
1998	100.0	**23.0**	12.8	3.2	31.4	32.3
2008	100.0	**22.7**	8.1	7.1	26.2	30.5

（注）「アジア」には、西アジア、中近東は含めない。「欧州」は東欧を含めない。

（出所）United Nations. *National Accounts Statistics: Analysis of Main Aggregates, 1988-1999.; 1998-1999, World Economic Outlook 2009 (Oct)* より布田功治氏作成。

図表2-3-2　世界経済の中のアジア：輸出金額、1970-2008年

（単位：10億ドル、%）

年次	世　界	アジア計			北　米	欧　州
		小　計	日　本	中　国		
1970	279	**34**	19	n.a.	59	137
1989	2,911	**568**	186	52	568	1,315
1998	5,393	**1,076**	252	153	1,098	2,122
2008	19,820	**6,651**	856	1,636	2,365	8,754
1970	100.0	**12.2**	6.8	n.a.	21.1	49.1
1989	100.0	**19.5**	6.4	1.8	19.5	45.2
1998	100.0	**20.0**	4.7	2.8	20.4	39.3
2008	100.0	**33.6**	4.3	8.3	11.9	44.2

（出所）Unaited Nations. "Monthly Bulletin of Statistics", September 1972., IMF. "Direction of Trade Statistics", March 1992; Mar 2001, Mar 2010 より布田功治氏作成。

17 『朝日新聞夕刊』2011 年 1 月 20 日号。中国の 2010 年の成長率は 10.3%。

中国をはじめアジア地域のシェアが、そのプレゼンスの割には、1998 年（23.0%）と 2008 年（22.7%）の間で伸びていないのには、2000 年代の石油などのエネルギー価格の高騰が関係している。実際、1 バレル当たりの原油価格は、2002 年 20 ドルから 2005 年には 40 ドルを超え、2007 年に入ると急騰を示して、2008 年 6 月には 134 ドルのピークを記録した（その後、2009 年 2 月に 39 ドルまで下落し、2010 年は 80 ドル台）。それに伴って、サウジアラビアなどの石油産出国の名目 GDP も大きく伸びていった。

次に貿易（輸出金額）の方をみると、1970 年から 2008 年の間に世界の輸出金額は 71 倍と驚異的な成長を示した。その中でもアジアの躍進は著しく、アジアのシェアは同期間に 12.2%から 33.6%へと大きく伸ばしている。名目 GDP と同様に、輸出面でも日本が 6.4%から 4.3%へと比率を下げ、逆に中国が 1.8%から 8.3%へと、6.5 ポイントも増加させた。因みに、中国の輸出金額が日本のそれを上回ったのは 2003 年のことである。

中国の対外開放の進展を「輸出依存率」（輸出金額／名目 GDP）と「経済開放度」（貿易額／名目 GDP）の推移で見ておくと、対外開放を実施した直後の 1980 年の輸出依存率が 6%（経済開放度は 12.6%）であった。それが、1990 年には 16.1%（同 30.0%）、2000 年には 20.8%（同 39.6%）に上昇し、2005 年には 34.2%（同 63.8%）にまで上昇した（馬成三　2007 年、87 頁ほか）。2008 年は輸出依存度が 31.6%、経済開放度が 56.7%である。同じ 2008 年の日本の数字（ドルベース）が 15.9%（同 31.4%）であることを勘案すれば、中国の対外開放が急速に進んでいった様子が分かる。

ただし、中国の貿易の急増については、ひとつ注記が必要であろう。というのも、中国の貿易の急増は、外国企業の進出に伴って、原材料や機械を輸入し製品に加工した上で輸出する、いわゆる「加工貿易」に支えられていたからである。

具体的には、輸出入全体に占める外国企業の比重は、1980 年代半ばが輸出 1%：輸入 5%であったの対し、1990 年代半ばには輸出 32%：輸入 48%に急上昇し、ピークを記録した 2006 年には輸出 58%：輸入 60%を占めるまでになった（馬成三　2007 年、88-89 頁ほか）。2008 年は輸出、輸入とも 55%である（『中国統計年鑑 2010 年版』より算出）。したがって、中国における貿易の急増は、政府による外国資本の積極的な誘致政策と、進出した外国企業の活発な経済活動に支えられていることに注意するがある。

2. 鉄鋼、自動車、IT 関連製品の生産

アジア地域が「世界経済の成長軸」として機能している事実は、主要製造業の生産動向により明確に示されている。そこで、まず国民経済にとって不可欠の基幹産業である鉄鋼と自動車の 1980 年以降の生産推移を整理したものが、図表 2-3-3 と図表 2-3-4 である。

まず、国の経済力（建設業と自動車産業の素材）を測る指標でもある鉄鋼生産をみると、世界の生産は 1980 年の 7 億 1600 万トンから 2008 年には 13 億 2600 万トンに、1.85 倍

の伸びを示した。その中で、アジアは 22.5%から 55.4%へと飛躍的に地域のシェアを伸ばし、欧州が逆にシェアを下げている。アジアの中では日本の鉄鋼生産（1 億トン）に対して、中国はその 5 倍の 5 億トンを誇り、リーマンショックの影響を受けた 2009 年には、その差はさらに拡大している。

また、アジアの中では、躍進するインドも鉄鋼生産を急速に伸ばしている。具体的に粗鋼生産でみると、1992 年の 1520 万トンから 2004 年には 4344 万トン、2008 年には 5452 万トンへと伸びた。同時に、鉄鋼生産能力の増強も急ピッチで進めており、2011 年には生産能力は 1 億 2400 万トンに達し、2015 年には中国に次いで、世界第 2 位の鉄鋼生産大国になることが確実視されている（浦田・小島ほか　2010 年、76 頁）[18]。

図表2-3-3　世界経済の中のアジア：鉄鋼生産、1980－2009年

（単位：100万メトリックトン、%）

年次	世界	アジア計			北米	欧州
		小計	日本	中国		
1980	716	**161**	111	37	117	142
1998	693	**286**	94	115	144	171
2008	1,326	**735**	106	502	114	198
2009	1,220	**795**	96	568	82	139
1980	100.0	**22.5**	15.5	5.2	16.3	19.8
1998	100.0	**41.3**	13.6	16.6	20.8	24.7
2008	100.0	**55.4**	8.0	37.9	8.6	14.9
2009	100.0	**65.2**	7.9	46.6	6.7	11.4

（出所）Worldsteel 2008, 日本鉄鋼連盟『鉄鋼統計要覧』ほかより筆者作成。欧州はEU27。

図表2-3-4　世界経済の中のアジア：自動車生産、1980－2009年

（単位：1000台、%）

年次	世界	アジア計			北米	欧州
		小計	日本	中国		
1980	38,495	**11,166**	11,042	222	9,380	11,269
1998	52,355	**14,396**	10,041	1,628	14,576	19,541
2008	70,526	**29,826**	11,564	9,345	18,050	21,771
2009	60,987	**33,000**	7,934	13,791	5,712	n.a.
1980	100.0	**29.0**	28.7	0.6	24.4	29.3
1998	100.0	**27.5**	19.2	3.1	27.8	37.3
2008	100.0	**42.3**	16.4	13.3	25.6	30.9
2009	100.0	**54.1**	13.0	22.6	9.4	n.a.

（注）2009年の北米はアメリカのみ。アジアは日本、中国、韓国（351万台）、インド（263万台）に東南アジアを加えた推計。
（出所）CEIC Database, Fourin『世界自動車メーカー年鑑2010』ほかより筆者作成。

次に、自動車（商用車と乗用車）に目を向けると、世界の生産は 1980 年の 3850 万台から 2008 年には 7050 万台に 2 倍の伸びを示した。この期間に、北米・欧州・日本の「三極体制」は大きく崩れ、アジアが同期間に、そのシェアを 29%から 42%へと大きく上昇させた。さらに、リーマンショック後の 2009 年には、アメリカの 570 万台、日本の 790 万台を大きく引き離して、中国が 1380 万台の生産を達成し、世界最大の自動車大国に成長した。

---

[18] もっとも、インドでは環境省の規制が厳しく、地域住民の工場建設反対運動も盛んで、実際、2008 年 4 月にオリッサ州で着工予定であった韓国ポスコ社（POSCO）の大規模製鉄所（1200 万トン、120 億ドルの投資）、タタ・スチール社のジャルカンド州、オリッサ州、チャティスガル州の製鉄所建設計画など 22 件の新規建設計画の大半は、工事の延期を余儀なくされているという（浦田・小島ほか　2010 年、88 頁）。

2010 年の速報値によると、アメリカでの生産台数は 1000 万台に回復したものの、中国の自動車生産はさらに伸びて 1800 万台となり、その地位はゆるぎないものになっている。また、鉄鋼業と同様に、インドの自動車生産の伸びも著しく、2002 年の 90 万台から 2009 年には 263 万台に増加し、2016 年には 360 万台（目標値）が予測されている。

もっとも、図表は生産国・地域にもとづいて集計したものであり、生産している企業の国籍をベースに集計したものではない。仮に企業の国籍にもとづいて集計しなおすと、ヨーロッパ最大の鉄鋼メーカーであるアルセロール社は、インドのミッタル財閥が買収したので、「アジア企業」の世界シェアはより高くなる。逆に自動車の場合には、中国、東南アジア諸国、インドのいずれの国でも、欧米と日本の自動車メーカーが進出して製造組立を行っているので、日本を除くアジア自動車メーカーの比重は、図表 2-3-4 よりはるかに低くなることに、読者の注意を促しておきたい[19]。

生産・輸出する「国」と、生産・輸出を担当する「企業」の国籍の違いが最も明瞭に現れるのは、パソコン（PC）やハードディスクドライブ（HDD）などの IT 関連製品である。図表 2-4 は、富士キメラ総研の『ワールドワイド・エレクトロニクス市場総調査』（2010 年 3 月）にもとづいて、2009 年の主要製品の生産国・地域の分布を示したものであるが、驚くべきことに、大半の製品の 70%以上、製品によっては 100%を、アジア地域とりわけ中国で生産している事実が判明した。

図表2-4　主要電子製品の世界の生産に占めるアジアと中国の比率、2009年　（単位：%）

製品	世界生産量	世界合計	アジア計	アジア地域内訳			北米	ヨーロッパ
	1000台			日本	中国	その他アジア		
ノートブックPC	169,100	100.0	100.0	2.4	93.7	3.9	0.0	0.0
キーボード	316,400	100.0	100.0	0.1	98.2	1.7	0.0	0.0
DVDプレイヤー	142,000	100.0	100.0	0.0	88.9	11.1	0.0	0.0
プリンター	96,300	100.0	100.0	0.0	44.4	55.6	0.0	0.0
HDD	550,270	100.0	100.0	0.0	28.3	71.7	0.0	0.0
大型TFT	509,370	100.0	100.0	5.2	3.8	91.0	0.0	0.0
マザーボード	136,700	100.0	97.1	0.0	91.5	5.6	2.9	0.0
ルームエアコン	81,640	100.0	95.6	5.5	71.9	18.2	0.6	1.2
携帯電話GSM	622,500	100.0	93.5	0.0	69.6	23.9	0.0	2.4
電子レンジ	79,350	100.0	87.7	0.7	66.4	20.6	2.8	7.9
ファクシミリ	15,200	100.0	87.3	0.5	38.3	48.5	1.2	9.9
カーオーディオ	87,300	100.0	76.9	2.4	45.2	29.3	8.2	13.5
冷蔵庫	91,630	100.0	72.3	2.1	51.6	18.6	5.3	13.1
デスクトップPC	136,000	100.0	70.2	1.8	62.1	6.3	12.2	14.6
LCD-TV	144,000	100.0	66.6	6.2	47.3	13.1	0.0	15.5

（注）「その他アジア」は台湾、韓国、東南アジア諸国を指す。カーオーディオとHDDはタイ、電子レンジ、ルームエアコン、冷蔵庫は韓国とタイ、ファクシミリ、プリンターはマレーシア、大型TFTは台湾と韓国が主要生産国。

（出所）富士キメラ総研『2010ワールドワイド・エレクトロニクス市場総調査』2010年3月より末廣昭作成。

具体的には、ノートブック型 PC（アジア 100%、中国 94%。以下同じ）、キーボード（100%、98%）、DVD プレイヤー（100%、89%）、ハードディスクドライブ HDD（100%、28%）

[19] 2008 年のトヨタ自動車の生産台数は、国内が 516 万台、海外が 339 万台であった。

をはじめ、マザーボード（97%、92%）、携帯電話（94%、70%）、電子レンジ（88%、66%）、ファクシミリ（87%、38%）に至るまで、アジア諸国とりわけ中国が圧倒的な強さを示している。中国以外の国・地域が一定のシェアを誇っているのは、タイが優位を占める HDD と電子レンジ、マレーシアが優位を占めるプリンターとファクシミリ、韓国と台湾が高いシェアを占める大型 TFT（液晶テレビ）ぐらいしかない。

それでは、これらの数字は、IT 関連製品の生産・輸出における「中国の一人勝ち現象」を表しているのかというと、そうとも言えない。中国からのノート型 PC の輸出は、2003 年頃から急増していくが、これは台湾の PC メーカーが、2001 年の台湾政府による IT 関連の中国向け投資の全面解禁を契機に、いっせいに生産基地を中国本土に移したからである。その結果、2008 年までに台湾の PC メーカーは生産の 98%を中国に移し、台湾では設計や顧客とのやり取りに専念する分業体制が定着した[20]。他の IT 関連製品も、製造している企業の国籍をみると、台湾のほか、日本、韓国、欧米企業が圧倒的に多い。

そこで、『中国統計年鑑』の数字にもとづいて、2008 年現在の中国全体の業種別工場出荷額に占める外国企業の比率を計算してみると、外国企業の出荷額の多いに順に、1 位「通信・コンピュータ製品」の 3 兆 5700 億元（当該産業の出荷額の 81%）、2 位「輸送機器」1 兆 5000 億元（同 45%）、3 位「電機機器」1 兆 750 億元（同 35%）、4 位「化学」9110 億元（27%）、5 位「非鉄金属」6460 億元（14%）、6 位「食品加工」6400 億元（27%）であることが判明した。全業種の合計額（51 兆元）に占める外国企業をみても、その比率は 30%に達していた。したがって、中国の目覚ましい輸出の伸びや IT 関連製品の生産・輸出の急増は、外国企業の中国進出と強く連関している点に留意すべきであろう。

3. 外貨準備の推移

最後に、中国の世界経済に占める地位を最もよく示すものとして、中国の外貨準備の推移を見ておこう。世界の外貨準備合計に占める比率を、①日本、②中国、③その他アジア（東南アジア、韓国、台湾の合計）の 3 つのグループに分けてそのシェアを求めると、次のような推移を示した（布田　2010 年、54-55 頁）。

まず、2001 年 6 月末現在では、世界の外貨準備 1 兆 6000 億ドルのうち、日本 23%、中国 13%、その他アジア 16%で、アジアの合計が世界の 52%に達した。次いで、2005 年 6 月末には、世界の外貨準備は 3 兆 7737 億ドルに倍増し、3 グループのシェアは、日本 22%、中国 22%、その他アジア 22%と同水準になり、世界に占めるアジアの比重も 66%に上昇する。そして、2009 年 6 月末には、世界の外貨準備はさらに 6 兆 8745 億ドルに膨れ上がり、3 グループのシェアは、日本 15%、中国 31%、その他アジア 18%と、中国と日本の地位が完全に逆転した。

---

[20] 川上桃子「受託生産を通じた後発工業国企業の成長メカニズム：台湾ノート型 PC 産業の分析」（東京大学大学院経済学研究科博士論文、2011 年）の研究に基づく。

最新の 2010 年 10 月末の数字は図表 2-5 に示したとおりである。中国の外貨準備は 2 兆 6480 億ドルに達し、世界の 4 割近くを占める外貨保有超大国になった。現在の中国の外貨保有がいかに異常であるかが理解できるだろう。

図表2-5　世界の外貨準備高ランキング（2010年9月末）

2010年 10月末	国・地域名	外貨準備高 （100万ドル）	2009年 9月末	外貨準備高 （100万ドル）
第1位	中国	2,648,309	第1位	2,272,600
第2位	日本	1,051,918	第2位	1,052,598
第3位	ロシア	447,566	第3位	413,448
第4位	サウジアラビア	413,330		−
第5位	台湾	379,260	第4位	332,240
第6位	韓国	285,153	第6位	254,247
第7位	ブラジル	267,716	第8位	221,629
第8位	香港	266,012	第7位	226,896
第9位	インド	265,231	第5位	281,278
第10位	スイス	220,367		−

（注）網かけは「アジア」に所属する国・地域を示す。
（出所）IMFウェブサイト（http://www.imf.org/external/）、台湾中央銀行ウェブサイト（http://www.cbc.gov.tw/）より、布田功治氏作成。

外貨準備の積み増しの源泉は、毎年の貿易黒字分や保有債券（とくにドル債券）の配当金などである。そこで、2000 年から 2009 年までの中国の外貨準備の積み増し分を計算すると、約 8000 億ドルであった。他方、中国の貿易黒字は、2005 年に遂に単年で 1000 億ドルを超える規模となり、2000 年から 2008 年の貿易黒字を足し上げると、9740 億ドルに達した。したがって、急速に増える中国の外貨準備の源泉は、ほぼ貿易黒字から来ているとみて間違いないだろう。

ところで、外貨準備の目的は、輸入決済のための準備（通常は輸入金額の 3 カ月分）、短期公的債務の返済のための準備、非常時の支払いのための準備の 3 種類からなる。2010 年の中国の場合、これらは 3300 億ドル、3500 億ドル、800 億ドルと推計できるので、ざっと計算しても 2 兆ドル近くが「余剰資金」となる。しかも、中国は他の先進国と同様に、外貨準備の多くをドル債券（リスクが極めて低い米国財務省証券など）で保有している。そして、ドルの価値は年々下落の道をたどっていた。となると、中国がドル債券ではない形で膨れ上がる外貨準備を運用しようとしても、決して不思議な話ではない。

実際、2007 年 9 月には、当時の外貨準備のうち 2000 億ドルを切り離して、これを原資に「中国投資有限責任公司」（China Investment Corporation : CIC）を設立し、この CIC を使って、先進国の金融機関や資源・エネルギー関係の株式を取得する方針にでた。つまり、増大する外貨準備を、中国の資源確保戦略に結びつけたのである。この問題については、次節で詳しく検討することにしたい。

第３節　中国の対外経済戦略

1.　貿易・援助・投資・対外経済合作の「四位一体体制」

最初に、中国の対外経済戦略の動向を統計的に示すものとして、輸出金額、外貨準備、対外直接投資、対外援助、対外経済合作の５つの項目の推移を、図表 2-6 で見ておこう。このうち、対外経済合作というのは、経済援助や直接投資の結果として発生するダム、道路、工場の建設請負、これに対する労務提供、そしてプラントなどの設計コンサルティングの３つから構成される。

図表2-6　中国の輸出、外貨準備、直接投資、対外援助、対外経済合作　1990-2009年　（単位：100万ドル）

年次	輸出金額	指数 2000=100	外貨準備	指数 2000=100	中国からの直接投資	指数 2000=100	対外援助支出	指数 2000=100	対外経済合作契約金額	指数 2000=100
1990	62,090	25	28,594	17	830	91	375	68	2,604	17
1991	71,840	29	42,665	26	913	100	303	55	3,609	24
1992	84,940	34	19,443	12	4,000	437	345	62	6,585	44
1993	91,740	37	21,199	13	4,400	480	321	58	6,800	46
1994	121,010	49	51,620	31	2,000	218	334	60	7,988	53
1995	148,780	60	73,597	45	2,000	218	347	63	9,672	65
1996	151,050	61	105,029	64	2,114	231	387	70	10,273	69
1997	182,790	73	139,890	85	2,563	280	428	77	11,356	76
1998	183,710	74	144,959	88	2,634	288	449	81	11,773	79
1999	194,930	78	154,675	94	1,775	194	474	85	13,002	87
2000	249,210	100	164,000	100	916	100	554	100	14,943	100
2001	266,160	107	212,170	129	7,092	774	569	103	16,455	110
2002	325,600	131	286,370	175	2,700	295	604	109	17,891	120
2003	438,230	176	403,300	246	2,850	311	632	114	20,930	140
2004	593,320	238	609,930	372	5,498	600	733	132	27,698	185
2005	761,950	306	818,872	499	12,261	1,339	912	164	34,216	229
2006	968,936	389	1,066,300	650	21,170	2,311	1,034	186	71,648	479
2007	1,217,776	489	1,528,200	932	26,510	2,894	1,466	264	85,345	571
2008	1,430,693	574	1,808,800	1,103	55,910	6,104	1,794	324	113,015	756
2009	1,201,663	482	2,272,600	1,386	56,500	6,168	n.a.		n.a.	

（注）（1）対外経済援助は「財政支出」に占める金額。2006年は1ドル＝7.97元、2007年は1ドル＝7.61元、2009年は1ドル＝7.00元の為替レートを使ってドル支出額に換算。

（2）対外経済合作は、①建設事業請負、②労務提供、③プラントなどの設計業務の3つの合計。

（出所）1）対外援助金額：小林誉明（2007年、112）。2006年以降は『中国統計年鑑』の中央政府主要財政支出の項目。2）対外直接投資は2001年までは国際収支表、2002年以降は商務部国家統計局『中国対外直接投資統計公報』、3）対外経済合作の金額は『中国統計年鑑』の「17-22　対外経済合作」より末廣昭・張馨元氏作成。

図表 2-6 にもとづいて指摘しておきたい事実は次の４点である。

第一は、輸出を除くと、いずれの項目も 2000 年代半ばあたりから急増していることである。「はしがき」で中国の対外経済戦略の本格化は 2001 年からと述べたが、実績面でそれが顕著に現れるのは、対外経済戦略に関わる法律や制度・組織が整備される 2004 年頃からであった。

第二は、2000 年を 100 として指数の変化をみると、2008 年に対外援助は 324（3.2 倍）、輸出は 574（5.7 倍）、対外経済合作は 756（7.6 倍）に対して、外貨準備 1103（11 倍）、対外直接投資 6104（61 倍）の伸びが顕著である。このうち対外直接投資の金額が 2007

年以降、極端に伸びているのは、それまで統計を公表していなかった金融部門の直接投資が、2006 年から統計数字に含まれるようになったからである。

第三は、対外経済合作の 2008 年の契約金額 1130 億ドルが、対外直接投資のフローである 559 億ドルの 2 倍にも達している事実である。これまで、中国の対外経済戦略をみるとき、「対外経済合作」は注目されることがなかった。しかし、中国の外貨獲得や資源確保に占める対外経済合作の役割はきわめて大きいことに留意する必要がある。

因みに、馬成三の調査によると、中国の海外建設請負市場の国・地域は、1970 年代に 8 カ国・地域を数えるにすぎなかったが、1990 年にはこの数が 140 カ国・地域に、そして 2005 年末には 200 カ国・地域に増加した。また、海外で建設工事を請け負う企業の数は、国有と民間を合わせて 1000 社、対外労務経営企業の数も 1900 社（1990 年代初めは 600 社）に上ったと報告されている（馬成三　2007 年、218 頁, 220 頁, 224 頁）。

第四は、ここに掲げた 5 項目は、じつは相互に緊密に関係しており、例えば、対外援助の増加が直接投資や対外経済合作の増加を誘発し、この両者の増加が中国製品（原材料や機械類など）の輸出を促し、ひいては貿易黒字の増加が外貨準備の増加に貢献するという、リンケージが見られる点である。中国では 5 つの項目はいずれも国家の直接的な管理のもとにあり、日本のように政府開発援助（ODA）と民間企業の商品輸出を結びつける、いわゆる「ひもつき援助」を避けるという発想はまったくない。中国共産党の一党支配下にある社会主義国としての特徴がここにある。

こうしたリンケージを端的に示すのが、資源確保を目的とした中国のアフリカ進出であろう[21]。「中国のアフリカ諸国における資源確保戦略は、ダム、発電所、通信設備、サッカー場、鉄道、道路、病院といったインフラ整備というインセンティブを与えて、広大な地域の探鉱・開発権益を取得していくというものである」（谷口　2008 年、71 頁）。対象となる国と資源は、コンゴ（銅、コバルト）、ザンビア（銅、ニッケル）、タンザニア（鉛、亜鉛）、ジンバブエ（特殊鋼用クロム）、ガボン（鉄鉱石）、ナイジェリア（石油）、エチオピア（石油）、スーダン（石油）などである。

これらの国では、例外なく中国政府が、無償・有償の援助を使ってインフラの整備を実施している。そして、これらインフラの整備は、中国の建設請負企業が担当し、技術者と労働者をアフリカ諸国に派遣し、同時に必要となる設備・機械機器類などは、中国企業が自社の製品を輸出する。仮に無償援助であっても、建設工事に伴う建設請負報酬、労働賃金、機械類の販売代金は、商業ベースで中国に還流するのである。その上で、資源・エネ

---

[21] 中国とアフリカの経済関係、中国の対アフリカ資源戦略、中国企業の対アフリカ進出については、神和住愛子（2005 年）、郭四志（2006 年、第 7 章）、竹原美佳（2006 年）、徐偉忠（2007 年）、須藤繁（2007 年）、横井・竹原・寺崎（2007 年）、崔晨（2008 年）、嶋津八成（2008 年）、谷口正次（2008 年）、土屋春明（2009 年 a）、徳織智美（2009 年）、丸川知雄（2010 年 a、2010 年 b）、Holslag (2006), Meidan (2006), Burke (2007), Corkin (2007), Naidu (2007), Kaplinsky (2008), McCormick (2008), Obi (2008), Roberg ed. (2008), Chen & Shi (2009), Foster et al. (2009), Piato (2009), Cheru et al (2010), Samy (2010), Tan-Mullins et al (2010) などを参照。

ルギーの開発権益を確保し、原油や鉱物資源を中国に輸入する。

CLMV に対する中国の関与として最も端的な事例は、ミャンマーへのアプローチである。ミャンマーは石油、天然ガス、ニッケル、タングステンなどを埋蔵する資源国である。同時に、軍事政権はサルウィン川で水力発電の国家プロジェクトを進めようとしていた。そこで、中国政府は、新首都ネピドーの巨大な国会議事堂の建設を経済援助で引き受け、アメリカや日本からの援助が政治的人道的理由で、事実上中断している中、無償・有償援助と引き換えにニッケル鉱山の共同開発を実施した（末廣　2009 年、57-58 頁）。

後出の図表 2-23 によれば、2008 年現在、中国はミャンマーの輸出相手国としては、タイ（345 億ドル）に次いで 125 億ドルと第 2 位、輸入相手国としては 220 億ドルと第 1 位の地位を、それぞれ占める。また、2004 年から 2008 年の直接投資の累計額をみると、隣国タイの 608 億 7000 万ドルには及ばないものの、中国からの投資は 126 億 4000 万ドルと、第 3 位の韓国の 4 億 8000 万ドルを大きく引き離していた。

そして、2009 年 11 月には、2005 年 3 月に軍事政権との間で契約が成立したミャンマーと中国の重慶を結ぶ石油と天然ガスのパイプライン建設が開始された。新聞報道によると、パイプラインの使用料として、中国がミャンマー政府に支払う金額は年間 10 億ドル（900 億円）に達する。これはミャンマー政府の 1 年間の外貨取得分の 3 分の 1 に相当する巨額なものであった（『毎日新聞』2009 年 11 月 6 日）。

中国のミャンマーへの援助と経済進出は、インド洋への入口を確保することが目的であるという議論がしばしばなされている。こうした議論は一概には否定できないものの、中国がミャンマーへのテコ入れを続けるのは、エネルギー資源と鉱物資源の確保にあるとみた方が説得的であろう。そして、こうした資源確保の戦略は、中国企業による輸出、対外直接投資、対外経済合作の増加に、確実に貢献しているのである。

中国の対外援助について、総括的なレポートを発表した国際協力銀行（当時）の小林誉明は、こうした関係を次のように述べている。「近年急増しているアフリカを中心とした資源国への援助に着目した場合、優遇借款をはじめとした中国政府からの資金サポートによって競争力をつけた中国企業が、中国から大量の労働者（対外労務協力）、プラント（対外請負契約）、技術（対外設計コンサルティング）、資本（対外直接投資）、物資（対外貿易）等を送り込むことによって、援助受入国の資源等の開発を行うという仕組が確立されている」と（小林　2007 年、136-137 頁）。まさしく、貿易、直接投資、経済援助、対外経済合作の「四位一体体制」こそが、中国の対外経済戦略の最大の特徴といえるだろう。

この事実を政策的に裏付けるのが、2006 年 3 月に全人代が採択した、「第 11 次 5 カ年計画綱要」の中の「＜走出去＞戦略の実施計画綱要」である。同計画綱要の第 37 章第 1 節で、中国政府は次の 4 点を、対外直接投資の方針として明記した。

すなわち、①優位な産業を重点に企業の逆加工貿易を展開し、製品原産地の多様化を図るように誘導する。②国際的な合併・買収（M&A）、資本参加、上場、再編成・提携などの方法により、わが国の多国籍企業を育成し発展させる。③相互補完、平等互恵の原則に

もとづき、海外での資源共同開発を拡大する。④企業が海外でのインフラ整備に参加し、工事請負のレベルを高め、労務協力を着実に発展させる（馬成三　2007 年、184-185 頁）。こうした「四位一体型」の対外経済戦略を、馬成三は、「モノ・労務・技術を含む総合的輸出」と呼んだ（同上書、216 頁）。

2.　対外直接投資の政策と地域別・業種別分布

次に、中国の対外直接投資の動向を紹介しておきたい。最初に商務部が規定する中国の「対外直接投資」（走出去）の定義をみておこう。中国では「広義の走出去」と「狭義の走出去」があり、前者の「広義の走出去」には、直接投資だけでなく、商品輸出、間接投資、労働輸出、建設工事請負、設計業務などが含まれる。後者は 3 つの形態をとり、①子会社（中国企業が 50%以上出資あるいは議決権を有する）、②聯営会社（10 から 50%未満の出資）、③分支機構（海外の事務所や代表処など）を合わせたものが、「狭義の走出去」となる（関根　2009 年 b、38 頁）。

中国政府の改革・開放以後の対外直接投資に対する政策は、中国世界貿易組織研究会編『2005～2006 年中国 WTO 報告』（2006 年 6 月）によると、次の 5 つの段階に区分されている（関根　2009 年 b、46 頁）。

第 1 段階の 1979～83 年（国務院が統一的に管理し、個別審査・批准する時期）、第 2 段階の 1984～92 年（外経貿部［現在の商務部］が一定のルールに基づいて審査・批准する時期）、第 3 段階の 1993～98 年（外経貿部に国家発展委員会が加わって管理を強化した時期）、第 4 段階の 1999～2001 年（漸進的改革とルールの整備の時期）、第 5 段階の 2002 年以降（本格的な支援と促進の時期）の 5 つがそれである。

そこで、2001 年以降（「第 10 次 5 カ年計画」以降）の対外直接投資について、政策の推移を年表にまとめたものが図表 2-7 である。図表の中の政策の方針は、大きく言って 5 つの柱から成っている。すなわち、①海外での企業の設立認可の簡素化（地方政府の商務部への移管など）、②海外投資プロジェクトの認可手続きの簡素化、③対外投資時における外資調達制限の緩和、④金融面での支援（中国開発銀行、中国輸出入銀行、中国輸出保険信用公司によるバックアップなど：後述）、⑤政府による投資環境に関する情報の提供、の 5 つである（関根　2009 年 b、47 頁）。

例えば、2003 年の「対外直接投資統計公報」の刊行や、2004 年 11 月の「国別投資環境報告」の発表などは、⑤の情報提供に対応する。図表 2-7 をみると、①から⑤の本格的な整備は、2002 年ではなく、本章の「はしがき」で述べたように、2004 年以降に急速に進んでいったことが分かる。そして、こうした方針は先に紹介した 2006 年 3 月の「＜走出去＞戦略の実施計画綱要」に集大成された。

図表2-7　中国の対外投資促進政策（走出去）の推移、2001-2008年

年	月	事項	時期分類
2001年		「第10次5カ年規画綱要 2001-2005年」で、中央政府が「走出法」を重点分野に指定する。	
2001年	10月	国家外為管理局が対外投資の外資調達の試行地域を指定。	
2003年		商務部が、「対外直接投資統計公報」の公表を開始。	外資導入と対外投資は「車の両輪」という方針
2003年	4月	商務部が、「対外経済合作指南」を指示する。	
2004年	7月	商務部と外交部が、「対外投資国別産業別産業指導目録」を制定。以後、中国企業の対外投資の本格化。	
2004年	7月	商務部が、「国別投資経営障害報告制度」を制定する。	
2004年	7月	商務部工商総局が、「対外労務合作経営資格に関する規則」を制定する。以後、対外労務合作が本格化。	
2004年	9月	商務部が、「対外投資企業設立許可に関する規定」を制定。海外に進出する企業の認可手続きを簡素化。	
2004年	10月	国家発展改革委員会が、「対外投資PJの認可手続き」について簡素化を指示する。	
2004年	11月	商務部が、「国別貿易投資環境報告」の発表を開始する。	
2004年	11月	国家発展改革委員会が、中国輸出入銀行の海外投資特別融資制度を設立する。	
2005年	5月	国家外為管理局が、対外投資の外貨調達の試行地域を全国に拡大する。これにより、全国の企業の対外投資が可能となる。	
2006年		「第11次5カ年規画綱要 2006-2010年」の中で、資源確保のために中国企業の対外投資（走出法）を活用することを明記する。	対外投資促進の全面的展開
2006年	7月	国家外為管理局が、対外投資のための外貨購入制度に関する規制を撤廃する。	
2006年	8月	商務部が、中国企業海外ビジネス苦情センターを設立する。	
2007年	3月	国家税務総局が、中国企業の対外投資関連税務サービスに関する通知を公布する。	
2008年	8月	国家外為管理局が、「外為管理条例」を新たに交付し、対外投資の手続きの簡素化を図る。	

（出所）関根栄一「中国企業の対外直接投資の現状と展望」（『資本市場クォータリー』、2009 Winter、47頁）にもとづき、末廣昭作成。

対外直接投資（1979 年～2008 年）の進出先を国・地域別に整理したものが、図表 2-8 である。この図表から次の 5 点が特徴として把握できる。

第一に、2008 年の累計でみると、アジア地域が 71%と圧倒的に高い。その中でも香港が群を抜いている。

第二に、租税回避地域（タックス・ヘイブン）であるケイマン諸島とバージン諸島の比率が 16.7%と高い。とくに、2002 年までの累計では 26%を占めていた。

第三に、資源確保で注目を集めるアフリカは、2002 年の累計額の世界シェアを 6.0%か

ら 2008 年には 4.2%に低下させた。

第四に、アメリカへの投資も 2002 年累計の 8.9%から 2008 年には 1.3%へと、大幅にそのシェアを引き下げている。

第五に、本章の重要な関心である CLMV が世界に占めるシェアも、2002 年累計の 5.6%から 2008 年には 1.1%へと、大きくその比重を引き下げた。

図表2-8　中国の対外直接投資の国別・地域別推移　1979-2008年　（単位：100万ドル）

国・地域	*1979-2002累計			2003	2004	2005	2006	2007	2008	2008累計	
	件数	100万ドル	金額%	100万ドル	100万ドル	100万ドル	100万ドル	100万ドル	100万ドル	100万ドル	金額%
中南米（税回避地域を含む）											
ケイマン諸島	n.a.	0.0	n.a.	807	1,286	5,163	7,833	2,602	1,524	20,327	11.0
バージン諸島	n.a.	2,388.0	25.6	210	386	1,226	538	1,876	2,104	10,477	5.7
ブラジル	67	119.7	1.3	7	6	15	10	51		209	0.1
ベネズエラ				6	5	7	18	70		106	0.1
アジア小計	3,091	5,127	54.9	1,505	3,010	4,480	7,660	16,593	43,548	131,317	71.4
香　港	2,025	4,074.3	43.6	1,149	2,628	3,420	6,931	13,732	38,640	115,845	63.0
マカオ	229	183.7	2.0	32	27	8	-42	47	643	1,561	0.8
日　本				n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	39	59	510	0.3
韓　国	62	107.8	1.2	1	14	7	11	57	97	850	0.5
シンガポール	172	71.7	0.8	-3	48	20	132	398	1,550	3,335	1.8
マレーシア				2	8	57	8	-33	n.a.	42	0.0
インドネシア	59	65.9	0.7	27	62	12	57	99	173	543	0.3
カザフスタン	51	39.6	0.4	3	2	95	46	280	n.a.	466	0.3
モンゴル	69	56.6	0.6	4	40	52	82	196	n.a.	431	0.2
CLMV	424.0	527.4	5.6	93	78	64	131	497	690	2,080	1.1
カンボジア	61	125.0	1.3	22	30	5	10	64	205	461	0.3
ラオス	18	36.6	0.4	1	4	21	48	154	87	352	0.2
ミャンマー	38	66.1	0.7	0	4	12	13	92	233	420	0.2
ベトナム	73	85.0	0.9	13	17	21	44	111	120	522	0.3
タ　イ	234	214.7	2.3	57	23	5	16	76	45	437	0.2
アフリカ小計	190	558.5	6.0	75	317	392	520	1,574	5,491	7,804	4.2
スーダン	n.a.	212.0	2.3	0	147	91	51	65	-63	528	0.3
ザンビア	16	134.4	1.4	6	2	10	87	119	n.a.	n.a.	n.a.
ナイジェリア	49	44.3	0.5	24	46	53	68	390	163	796	0.4
南アフリカ	98	119.3	1.3	9	18	47	41	454	4,808	3,048	1.7
エジプト	27	48.5	0.5	2	6	13	9	25	n.a.	n.a.	n.a.
アルジェリア			0.0	2	11	85	99	146	42	509	0.3
ヨーロッパ小計				145	157	395	598	1,540	876	5,134	2.8
ドイツ	150	51.5	0.6	25	28	129	77	239	183	845	0.5
アメリカ	703	834.5	8.9	65	120	203	126	195	462	2,390	1.3
ロシア	482	206.6	2.2	31	77	203	452	478	395	1,838	1.0
オーストラリア	215	431.0	4.6	30	125	193	88	532	1,892	3,355	1.8
世界合計	6,960	9,340.0	100.0	2,855	5,498	12,261	17,634	26,506	55,907	183,971	100.0

（注）『人民網日本語版』によると、2007年末現在、中国の対外直接投資（金融を除く）の累計は、920億5000万ドルに達した。1998年の「海外市場進出」の決定以来、中国企業の対外活動は急速に伸びている。

（出所）中国商務部「中国対外直接投資統計公報」; (2003-2009年)　2007 Statistical Bulletin of China's Outward Foreign Direct Investment; 石井昌司 [2004: 39]より末廣昭作成。

この現象をどのように解釈したらよいのか。中国の対外直接投資について分析した丸川知雄は、中国企業の国際化の動機を次の 5 つに整理した。①後進市場の開拓、②戦略的資産の獲得、③海外証券市場での資金調達、④効率向上を目指した海外進出、⑤国境を越えた上流部門の垂直統合の 5 つがそれである（丸川　2008 年）。

①の後進市場の開拓は、東南アジア、インド、ロシア、中央アジアなどへの進出であり、家電の TCL のベトナム進出（丸川　2006 年）、ハイアールの東南アジア・インド進出（天野　2007 年）、自動車メーカーである奇瑞・吉利の CIS 進出（丸川・中川編　2008 年、第 7 章）などがこれに該当する。中国市場で蓄積した生産技術を海外に移転し、現地で生産・販売することが目的となる。

②の戦略的資産の獲得は、外国企業がもつ技術・ブランド・販路などを、相手企業の買収（M&A）などを通じて確保する方法であり、典型的な事例は、聯想集団（レノボ）のIBMのPC事業部の買収（川井　2008年）、TCLによるアルカテル社（仏）の携帯電話事業の買収、上海汽車集団による双龍自動車の買収などがこれに該当する。

③の海外証券市場での資金調達は、ニューヨーク証券市場やNASDAQへの上場を通じて、先進国の資金を調達する方式で、この場合には、じつはケイマン諸島などタックス・ヘイブン（租税回避地域）にまず登記を行い、そこからアメリカの証券市場に向かい、上場を実施している事例が多くみられた（丸川・中川編　2008年、第6章）。図表2-8でケイマン諸島やバージン諸島の比率が高いひとつの理由はここにあり、これは従来の後発工業国企業の国際化には見られなかった新しい特徴と言える。

④の効率向上を目指した海外進出は、中国国内での労賃や為替の上昇に直面し、低下した輸出競争力に対抗するために海外に進出する方法である。カンボジアの衣類産業（欧米向け輸出）に進出した中国企業がこれに該当する（辻　2008年）。

⑤の国境を越えた上流部門の垂直統合は、石油、天然ガス、鉄鉱石、銅・ニッケルなどの希少鉱物資源の確保を目的とする進出である。これについてはすぐあとで紹介したい。

さて、図表2-8で悩ましいのは、2008年累計で全体の63%を占める「香港向け投資」の理解である。この香港向けの投資は、①香港に拠点を置く企業への投資、②中国本土への還流、③香港経由による東南アジアへの投資、④香港経由による中東・アフリカ、さらにはヨーロッパへの投資の4つに分けることができる。

このうち、もっとも比率が高いと思われるのは、②の中国本土への還流である。つまり、いったん香港に投資し、外国資金として中国本土に還流させることで、国内資金に対するさまざまな規制を「外国資金」として回避する「迂回投資」戦略が、香港への投資を促しているからである。また、東南アジアの華僑・華人ネットワークを使った投資の場合には、香港の企業や金融機関を利用することも少なくない。しかし、詳細は不明であり、今後の調査を待たざるを得ない[22]。

次に、2007年までの累計額をもとに、業種別の分布を示したものが図表2-9である。

2007年の累計額の多い順に並べると、1位が「リース、ビジネスサービス」（305億ドル）、2位が「卸売・小売」（202億ドル）、3位が「金融」（167億ドル）、4位が「鉱業」（150億ドル）、5位が「運輸交通・倉庫」（120億ドル）であった。このうち、3位の金融、4位の鉱業を除く3つは、中国製品の輸出・販売促進のために、中国企業が海外で展開している事業であり、この3つの合計金額は、投資累計額1179億ドルの53%に相当した（関根　2009年b）。一方、前項で指摘した資源・エネルギー確保のための投資や水力発電などの電力・ガス部門は、数字をみる限り、決して大きくない。

---

[22] 例えば、中国とタイ・CLV（受け取り国側）の双方の統計を使って、中国の対東南アジア向け投資を比較してみると、両者の間の数字には大きな食い違いがあることが判明している（末廣　2009年a、40頁）。

図表2-9　中国の業種別対外直接投資、2004-2007年と2007年累積額

（単位：100万ドル、%）

順位	投資先業種	2004年	2005年	2006年	2007年	2007年累積	%
1位	リース、ビジネスサービス	749	4,942	4,522	5,607	30,515	25.9
2位	卸売・小売	800	2,260	1,114	6,604	20,233	17.2
3位	金融	―	―	3,530	1,668	16,720	14.2
4位	鉱業	1,800	1,675	8,539	4,063	15,014	12.7
5位	運輸交通・倉庫	829	577	1,376	4,065	12,059	10.2
6位	製造業	756	2,280	907	2,126	9,544	8.1
7位	不動産	8	116	384	909	4,514	3.8
8位	その他	109	193	405	398	3,854	3.3
9位	情報産業	30	15	48	304	1,901	1.6
10位	建設業	48	82	33	329	1,634	1.4
11位	農林水産業	289	105	185	272	1,206	1.0
12位	電力・ガス	78	8	119	151	595	0.5
13位	ホテル・レストラン	2	8	2	10	121	0.1
	合　計	5,498	12,261	21,164	26,506	117,910	100.0

（注）（1）金融部門は2006年以降、統計を公表。それ以前は不明。（2）1位のリース・ビジネスサービス、2位の卸売・小売、5位の運輸・倉庫は、中国企業の製品輸出や海外での販売を促進するためのもの。

（出所）関根栄一「中国企業の対外直接投資の現状と展望」（『季刊中国資本市場研究』2009 Winter）、40-41頁より末廣昭作成。

また、投資の主体を資本所有別にみると、「国有企業」の比率は 2003 年末の 43%から 2007 年には 20%へと大きく低下し、対照的に、「有限責任会社」の比率が 22%から 43%に、「株式合作企業」の比率が 4%から 8%へと上昇した（関根　2009 年ｂ 、43 頁）。対外直接投資の主体が、国有企業から民間企業へとシフトしていったのは、2005 年以降の傾向である。

一方、後出の図表 2-13 に示したように、業界データにもとづいて整理した、中国の国有石油企業の海外における企業買収の金額は、2005 年から 2010 年の期間だけでも 300 億ドルに達した。同様に、後出図表 2-15 に整理したように、政府系ファンドである中国投資有限責任公司（CIC）が実施した株式取得の合計額も、2007 年から 2009 年の 3 年間だけで、240 億ドル以上を記録している。こうした資源・エネルギーがらみの海外投資は、図表 2-9 の合計金額 1179 億ドルには、明らかに反映されていない。中国の直接投資の実態を把握するためには、より多面的な作業が不可欠であろう。

3.　石油・エネルギー資源の確保

中国のような大国が 10%以上の経済成長を続けた場合、それは国内におけるエネルギー需要の急速な増加を意味する。実際、中央政府はこの問題に早くから気付いており、2000 年代に入ってからも、「第 10 次 5 カ年計画」や「第 11 次 5 カ年計画」と合わせて、資源・エネルギーの需給バランスの計画を策定してきた（郭　2009 年）。

エネルギーに関わる重要な中長期見通しは、2003 年 11 月に公表された国務院発展研究

中心の「国家エネルギー戦略の基本構想」(2020 年までのエネルギー需給計画) である (竹原　2005 年、2 頁)。しかし、急成長を遂げる中国経済は、中央政府の予測を超える形で国内需要を急増させ、そのことが、2000 年代半ば以降の海外における「資源確保戦略」を本格化させることになった。そこで、まず 2008 年現在のエネルギー需給の現状を示したものが、図表 2-10 である。

図表2-10　中国のエネルギー需給動向、2008年

(単位:万TOE)

エネルギー源	国内生産量	消費量	純輸入量	輸入依存率%
石　炭	141,450	140,630	0	0.0
石　油	18,970	37,570	18,600	49.5
天然ガス	6,850	7,260	410	5.6

(注)TOE (Ton of Oil Equivalent)は石油換算トンを示す。

(出所)郭四志「激動するグローバル経済の中での中国エネルギー需給動向と戦略」日本エネルギー研究所、2009年12月。

図表によると、石炭はほぼ国内消費量と国内生産量がバランスしているものの、石油はすでに国内消費量のうち国内生産量が 50%を切る水準にまで至っている。また、天然ガスは 9 割以上を国内生産でまかなっているが、発電事業の 8 割近くをカバーする火力発電のエネルギー源や、鉄鋼生産のために必要不可欠の原料である石炭も、海外からの輸入は避けられない状況であった。

図表2-11　中国の国別・地域別原油輸入の推移、2000－2009年

(単位:万トン、%)

輸入相手先	2000	構成比	2002	2004	2006	2008	2009	構成比
世界計	7,027	100.0	6,941	12,272	14,518	17,889	20,379	100.0
中東	3,765	53.6	3,439	5,579	6,560	8,962	9,746	47.8
サウジアラビア	573	8.2	1,139	1,724	2,387	3,637	4,195	20.6
イラン	700	10.0	1,063	1,324	1,677	2,132	2,315	11.4
オマーン	1,566	22.3	804	1,635	1,318	1,458	1,164	5.7
クウェート	43	0.6	107	125	281	590	708	3.5
アフリカ	1,701	24.2	1,580	3,521	4,579	5,396	6,142	30.1
アンゴラ	864	12.3	571	1,612	2,345	2,989	3,217	15.8
スーダン	331	4.7	643	577	485	1,050	1,219	6.0
リビア	13	0.2	0	134	339	319	634	3.1
コンゴ共和国	145	2.1	105	477	542	437	409	2.0
アジア太平洋	1,055	15.0	1,185	1,416	516	506	962	4.7
インドネシア	458	6.5	326	343	212	139	324	1.6
マレーシア	74	1.1	165	169	11	89	223	1.1
ベトナム	316	4.5	354	535	87	84	103	0.5
タ　イ	29	0.4	74	92	115	77	61	0.3
欧州・CIS	472	6.7	757	1,444	1,898	1,744	2,168	10.6
ロシア	148	2.1	303	1,077	1,597	1,164	1,530	7.5
カザフスタン	72	1.0	100	129	268	567	601	2.9
ラテンアメリカ	33	0.5	0	310	965	1,281	1,361	6.7
ベネズエラ	0	0.0	0	33	420	647	527	2.6
ブラジル	23	0.3	0	158	222	302	406	2.0

(出所)JPEC「中国の原油輸入の現状と展望:原油・製品『海外石油情報』2010年3月26日号より作成。

そこで、対象を石油に絞り、2000 年から 2009 年までの原油の輸入状況をみたものが、図表 2-11 である。原油の輸入量は、2000 年の 7000 万トンから 2009 年には 2 億トンを超過し、ついに国内の原油生産量を上回ることになった。また、2000 年と 2009 年の輸入先をみると、従来最大の輸入先であった中東が 54%から 48%へ、東南アジアが 15%から 5%にシェアを低下させ、逆に、アフリカが 24%から 30%へ、ロシア・カザフスタンが 3%から 10.4%へ、中南米が 0.5%から 7%へと、それぞれシェアを伸ばした。

原油の探鉱やその産出権益を求めて世界の原油確保に走る実態は、横井・竹原・寺崎（2007 年）や、JOGMEC の『石油・天然ガスレビュー』に定期的に掲載される竹原美佳たちのレポートが詳細に伝えるとおりである。また、図表 2-12 が示すように、中国の石油と天然ガスの需給バランスは、2020 年に向けていっそう海外依存率が高まることが予想されており、その結果、国有石油企業の積極的な活動は、中東・アフリカや中南米だけではなく、2002 年から 2008 年にかけて、原油輸入先の比重を下げてきた東南アジア諸国にも、再び向かっていった。この点は、次節で改めて取り上げることにして、以下では中国石油企業の海外における活動を紹介しておきたい。

図表2-12　中国の石油・天然ガスの中期的需給見通し、2005－2020年

エネルギー源	2005年実績	2010年予測	2020年予測
原油（100万トン）			
需　要	327	380-410	590-650
生　産	181	180-200	170-190
不足分	146	200-210	420-460
輸入依存率	45%	51-53%	71%
天然ガス（億立方メートル）			
需　要	600	1000	2000
生　産	500-550	800-900	1300-1500
不足分	50-100	100-200	500-700

（原典）中国能源研究所の見通し。

（出所）郭四志「激動するグローバル経済の中での中国エネルギー需給動向と戦略」日本エネルギー研究所、2009年12月。

4.　中国石油企業の海外事業展開

1998 年 7 月に、中央政府は石油・石油化学企業の大胆な組織改革を実施し、「中国石油天然ガス集団公司」（CNPC）と「中国石油化工集団公司」（SINOPEC）の間で、油田や製油所の資産譲渡を行い、それぞれの垂直統合を実施した。その結果、万里の長城の北側に位置する油田と製油所を CNPC が、南側を SINOPEC が、それぞれ管轄することになる。同時に、両企業の傘下にあった油田や製油所は「局」から子会社に改組され、両企業

も「総公司」から「集団公司」に名称を変えて、2000 年の子会社の上場に供えた。

1998 年 7 月現在の CNPC の管轄は 7 省、4 自治区、1 直轄市（重慶）、SINOPEC は 15 省、1 自治区（広西チワン族自治区）、3 直轄市（北京、天津、上海）、そして、新設された「中国海洋石油総公司」（CNOOC）が、海域全般の石油の探査と開発を分担する分業体制が確立した（横井・竹原・寺崎　2007 年、8-9 頁）[23]。

中央政府による石油企業の株式公開の方針にしたがって、まず CNPC が、2000 年 4 月に、同集団公司の子会社である「中国石油天然気股份有限公司」（PetroChina Corp. : 1999 年 11 月設立）の新規株式公開（IPO）を、ニューヨーク証券取引所と香港市場で実施し、その株式 10%を第三者に公開して、28 億 9000 万ドルを調達した。次いで、2000 年 10 月には、SINOPEC がその子会社「中国石油化工股份有限公司」（Sinopec Corp. : 2000 年 2 月設立）の新規株式公開を、ロンドン、ニューヨーク、香港市場で行い、その株式 20%を公開して 37 億 3000 万ドルを調達した。CNOOC の子会社「中国海洋石油有限公司」（CNOOC Ltd.）もほぼ同様の上場手続きをとっている（横井ほか　2007 年、9 頁）。

2005 年現在の 3 大国有石油企業の子会社の実績は、付表に示したとおりであり、3 社とも世界で有数の巨大株式公開企業に成長した。実際、2005 年当時の 3 社の合計は、総資産額が 15 兆 3010 億円、株式時価総額が 21 兆 5600 億円、国内外の油田の埋蔵量が 175 億バレル、日産の生産量が 393 万バレルにまで達した。5 年後の 2010 年 12 月末、日本の株式時価総額で第 1 位のトヨタ自動車が 11 兆 1000 億円、第 17 位のパナソニックが 2 兆 8000 億円であった事実を想起して、改めて中国国有石油企業の株式時価総額の数字を眺めると、彼らの規模の大きさが分かるであろう。

付表　中国3大国有石油企業の上場子会社の実績（2005年）

（単位：億円、バレル）

企業名	PetroChina	Sinopec Corp.	CNOOC Ltd.
親会社	中国石油天然ガス	中国石油化工集団	中国海洋石油総公司
売上高	5兆1700億円	8兆2390億円	7370億円
当期利益	1兆4410億円	5280億円	2200億円
総資産	7兆8100億円	6兆2370億円	1兆2540億円
株式時価総額	15兆590億円	3兆6960億円	2兆8050億円
石油埋蔵量	115億バレル	38億バレル	22億バレル
石油産出量	日産252万バレル	日産103万バレル	日産38万バレル

（出所）竹原美佳（2006年、4頁）より末廣昭作成。

さて、図表 2-13 は、2005 年以降の中国 3 大国有石油企業の海外における積極的な事業展開を時系列でまとめたものである。CNPC の 2005 年におけるカナダのペトロカザフスタン社の買収（41.8 億ドル）から、2010 年の同社のシェル・アロウ・エネジー社の買収（32 億ドル）に至るまで、主な海外エネルギー関係企業の買収 11 件だけを集計しても、

[23] CNPC、Shinopec の活動については、郭四志（2006 年、2008 年）、横井・竹原・寺崎（2007 年）に詳しい。

その投資金額はじつに 3 兆円を超える規模に達した。中央政府が 2006 年 3 月の「＜走出去＞戦略の実施計画綱要」の中で明記した、「海外企業の合併・買収（M&A）」と「海外資源の共同開発の拡大」の目的は、中国石油企業によって実現していったのである。

図表2-13　中国企業による海外石油企業の買収（2005年以降）

年次	企業名	買収先	買収額
2005	CNPC	カザフで活動するカナダのPetro Kazafstan (PK) を41億8000万ドルで買収。	4600億円
2006	SINOPEC	Rosneft社と共同で、TNK-BPからUdmurtneft社の株式96.6%を35億ドルで買収。	4070億円
2006	SINOPEC	ONGCと共同で、Omimex de Colombia の株式50%を8億ドルで買収。	930億円
2007	CITIC	カザフで活動するカナダの Nations Energy を19億1000万ドルで買収。	2250億円
2008	SINOPEC	シリアのOudeh とTishrine/Sheikh Mansourを保有するカナダの Tanganyika Oil社を 16億ドルで買収。	1653億円
2009	CNPC	シンガポールのKeppel社から SPCの株式10億2000万ドルを取得。	954億円
2009	Sinochem	イギリスのEmerald Energy社の全株式を8億7820万ドルで買収。	821億円
2009	SINOPEC	スイスの大手石油会社 Addax Petroleum社を約72億ドルで買収。	6732億円
2009	CNPC	Kaz Manai Gas と協力して、Mangistau Munai Gas を33億ドルで買収。	3085億円
2010	CNOOC	Bridas Corporation の株式50%を31億ドルで取得。	2750億円
2010	CNPC	Shell Arrow Energy を35億豪州ドル（32億ドル）で買収合意。	2838億円
		買収合計金額	3兆700億円

（注）CNPC　中国石油天然ガス集団公司；Sinopec　中国石油化工集団公司；CITIC　中国中信集団公司；Sinochem　中国中化集団公司；CNOOC　中国海洋石油総公司。

（出所）JPEC「中国レポート第4回　海外企業の買収を進める中国の資源戦略：原油・製品」『海外石油情報』（2010年4月16日号）より末廣昭作成。

なお、こうした中国 3 大国有石油企業が、既存企業の買収だけではなく、アフリカ、中央アジア、東南アジア、北米、中南米で展開していった石油利権の獲得のプロセスは、郭四志（2006 年、第 7 章）、横井・竹原・寺崎（2007 年）、竹原美佳（2005 年、2006 年、2010 年）、JPEC（2010 年）などの論文に詳しく報告されている。

5.　中国投資有限責任公司（CIC）と中国開発銀行（CDB）の資産運用

国有石油企業とは別に、急増する外貨準備を原資に、海外の資源エネルギー関係の企業の株式を積極的に購入し、国家の資源・エネルギーの確保に側面から貢献しているのが、

2007 年 9 月に設立された中国投資有限責任公司（CIC）である[24]。

中国投資有限責任公司（CIC）は、石油などの資源収入、外貨準備、財政黒字のいずれかを原資に国家が設立した政府系ファンドの一種で、英語では SWF（Sovereign Wealth Fund）の名前で知られている。年金などを原資に、世界中の証券や株式に投資する民間機関投資家と同じように、資産の運用がこの政府系ファンド（SWF）の目的である[25]。日本では外貨準備を原資に、国家が株式・証券投資リスクを伴うファンドを運営することは到底考えられないが、海外では決して珍しい活動ではない（図表 2-14 を参照）。

図表2-14　世界の主要政府系ファンド（SWF）の運営状況、2010年

（単位：資産残高は億ドル）

国名	政府系ファンド名	設立年	財源	資産残高	運用実績
アラブ首長国連邦（UAE）	アブダビ投資庁（ADIA）	1976	資源収入	9,000	2007年、米シティ・グループの株式75億ドルを取得。時価総額の高い企業に5%未満の出資を原則とする。日本ではソニーに出資（推定15億ドル）
	イスティマル	2003			
	ドバイ・インターナショナル・キャピタル（DIC）	2004			
中　国	中国投資有限責任公司（CIC）	2007	外貨準備	3,500	中国5大商業銀行への出資、海外のエネルギー・資源関係会社への出資。
ノルウェー	政府年金基金（GPF）	1990	資源収入	2,500	原油収入を原資。世界各国に投資を分散させる。
サウジアラビア	通貨庁（SAMA）	1952	資源収入	2,500	海外証券投資の大半はドル債券（2000億ドル）。
シンガポール	テマセック・ホールディングス	1974	資源収入	2,500	2007年、メリルリンチに50億ドル出資。テマセックは、2008年米シティ・グループに69億ドル出資。その他、中国建設銀行、インドのICIC銀行に出資。
	シンガポール投資公社（GIC）	1981	財政黒字		
クウェート	クウェート投資庁（KIA）	1953	資源収入	2,500	2006年、中国工商銀行の大株主に
ロシア	国家福祉基金ほか	2004	資源収入	800	
カタール	投資庁（QIA）	2005	資源収入		2002年、クレディ・スイス銀行の株式取得。アジア投資拡大
カザフスタン	国家基金	2000	資源収入		
オーストラリア	オーストラリア将来ファンド	2004	資源収入		
チ　リ	経済安定化基金	2006	資源収入		
マレーシア	カザナ・ナショナル	1993	財政黒字		
韓　国	韓国投資公社（KIC）	2005	外貨準備	200	
台　湾	国家安定基金	2001	外貨準備		

（注）政府系ファンドとは、SWF（Sovereign Wealth Fund）を指し、国家が保証する機関投資家を指す。

（出所）「政府系ファンド（SWF）の実態」http://www.media-ir.com/press/swf（2011年1月6日アクセス）により末廣昭作成。

古くはサウジアラビアの通貨庁（SAMA：1952 年）に始まり、クウェートの投資庁（KIA：

[24] 中国投資有限責任公司（CIC）の設立経緯については、関根栄一（2007 年 b）、その資産運用については、関根栄一（2009 年 a、2010 年）、張明（2009 年、2010 年）を、それぞれ参照。

[25] SWF Institute の分類によれば、CIC のほかに、全国社会保障基金（National Social Security Fund: NSSF）、外貨管理局の傘下にある華安投資公司（SAFE Investment Company）も、中国の SWF と見なされている（張明　2010 年、57 頁注記 7）。

1953 年)、アラブ首長国連邦（UAE）のアブダビ投資庁（ADIA：1976 年)、カザフスタンの国家基金（2000 年）など、石油産出国がこの方式を活用してきたからである。アジアでは、シンガポールのテマッセク・ホールディングス社（1974 年）や、シンガポール政府投資公社（GIC：1981 年）が代表的な事例である。

このうちテマセック・ホールディングス社は、2006 年 1 月に、タイのタックシン首相一族が保有するシン・コーポレーション社の全株式を総額 733 億バーツ（2250 億円）で買い取り、その結果、反タックシン運動が一挙に民衆の間に広がり、最終的には、タックシン首相を追放する 9 月の軍事クーデタに発展した（末廣　2009 年 b、181-182 頁)。

2010 年 3 月末現在、世界の政府系ファンド（SWF）が運用する資産規模（資産残高）は 3 兆 8390 億ドルに達し､同じ時期の世界の外貨準備合計金額の 47%にも達した｡また、年間の SWF の投資額は、2000 年 570 億ドル、2005 年 1430 億ドル、2008 年 1920 億ドルと急増していったが、翌 2009 年には、世界金融危機が発生したため、一転して 1130 億ドルと、40%以上も低下している（張明　2010 年、58 頁)。

2008 年の投資実績を機関別にみると､1 位が中国の CIC（442 億ドル､世界全体の 23%)、2 位がシンガポール政府投資公社（384 億ドル､20%)､3 位がシンガポールのテマセック・ホールディングス社（307 億ドル、16%）であった。一方、2009 年の投資実績は、1 位がカタール投資庁（530 億ドル、47%)、2 位がアブダビの国際石油投資会社（200 億ドル、18%)、3 位が中国の CIC（180 億ドル、16%）の順であった（張明　2010 年、60 頁)。したがって、CIC は世界の SWF の中では新参者に属するとはいえ、投資実績の面ではきわめて積極的な展開を示してきたことが分かる。

さて、もう少し詳しく中国投資有限責任公司（CIC）の活動を見ておこう。CIC は先に述べたように、中国の外貨準備の中から 2000 億ドルを引き出し、これを原資にして 2007 年 9 月に発足した。2000 億ドルという金額に設定したのは、当時の外貨準備が 1 兆ドルであり、これから輸入決済代金 3 カ月分、短期債務の返済分、非常時用の緊急資金を引いた残額が 2000 億ドル強であったことに由来する（関根　2007 年 b、98 頁)。

CIC の設立目的は、①中国の主要商業銀行の株式を保有している「中国中央匯金投資有限公司」の資産をそっくり買い取り、5 大商業銀行の大株主になること、②国内の金融機関に必要な資金を融資すること､③優良外国企業の株式を購入し､資産を増大させること、以上の 3 つであった（関根　2009 年 a、137 頁)。

3 つの目的のうち、ここでとくに注目したいのは、③の優良外国企業の株式取得の活動である。というのも、CIC は、健全な資産運用の観点から、当初は欧米の金融機関やイギリス・香港のプライベイト・エクイティ（PE）に投資していたが、2009 年以降は、資源・エネルギー関連会社の株式の取得に積極的に向かっていったからである。

その動きを整理したものが図表 2-15 である。図表から分かるように、CIC は 2009 年 7 月のカナダの鉱山大手テック・リソーズ社の株式取得を皮切りに、その後も、カザフスタンの石油天然ガス開発会社、ロシアの石油会社、カナダの石炭開発会社、インドネシアの

ブミ・リソーズ社、シンガポールのノーブル・グループ（エネルギー開発）、アメリカの大手電力会社 AES コーポレイションなどの株式を、次々に購入していった。2007 年 5 月から 2009 年 12 月までのわずか 2 年半の間に、CIC が海外企業に投資した合計金額は、主な案件だけを集計しても、じつに 240 億ドル（2 兆 5000 億円）に達した。

図表2-15　中国投資有限責任公司（CIC）の海外進出、2007-2010年

年次	投資区分	買収先	投資金額（億ドル）	日本円換算（億円）
2007年5月	PE	米PEブラックストーン社の持分証券の9.9%を取得（プレIPO）。2008年10月、12.5%へ引き上げ。	30.00	3,500
2007年12月	金融	米モルガン・スタンレー社の株式9.86%（50億ドル）を取得。2009年8月、追加出資で9.86%を維持。	62.00	7,300
2008年3月	金融	米ビザ（VISA）社のプレIPOに参加。	1.00	100
2008年4月	PE	米JCフラワーズ社に出資。	32.00	3,300
2009年6月	不動産	オーストラリアの不動産信託大手ダットマン・グループへの投資を公表。2億豪州ドル。	1.60	150
2009年7月	資源・エネルギー	カナダの鉱山大手テック・リソーシーズ社の株式17.2%を取得。	15.00	1,400
2009年7月	PE	香港のCITICキャピタル・ホールディングス社の第三者増資割り当てで20億香港ドル（40%）を出資。	2.58	240
2009年9月	PE	米ロサンゼルスのOaktree Capital Management に出資検討中と報道される。	10.00	935
2009年9月	資源・エネルギー	カザフスタンの石油天然ガス開発会社（JSC Kaz Muna Exploration Production）のGDR11%を取得。	9.39	880
2009年10月	資源・エネルギー	ロシアの石油会社（Noble Oil Group）の株式45%、香港のOriental Patron社の株式5%を取得し、新たにNoble investment Holding を設立。	3.00	280
2009年10月	資源・エネルギー	カナダのSouthern Gobi Energy Resources に出資。同社はモンゴルの石炭開発権益を有する。	5.00	470
2009年11月	資源・エネルギー	インドネシアの PT Bumi Resourcesに出資。同時に戦略的協力覚書に調印する。	19.00	1,800
2009年11月	資源・エネルギー	シンガポールの上場大手Noble Group（農産品、エネルギー開発）の株式14. 91%を取得。	8.58	800
2009年11月	資源・エネルギー	米電力会社AES Corporationの株式15%を取得。	15.80	1,500
2009年11月	資源・エネルギー	米電力会社AES Corporationの風力発電子会社の株式35%を取得。	5.71	540
2009年11月	資源・エネルギー	香港のGCL-Poly Energy Holdings社の株式20%（55億香港ドル）を取得。資本金5億ドルで太陽光発電プロジェクトの共同会社を設立する。	7.10	664
2009年12月	PE	英PEのApax Partners に出資を検討中と報道。	12.00	1,100
		投資金額合計	239.76	2兆4959億

（注）PE（Private Equity）は、香港やイギリスのプライベート・エクイティへの出資をさす。

（出所）関根栄一「資源・エネルギーを中心に加速する中国の海外投資」（『季刊中国資本市場研究』2010 Winter）、70頁ほかより作成。

新聞報道によると、CIC の設立から 1 年後の 2008 年末の総資産額は 2975 億ドル、2 年後の 2009 年末の総資産額は 3324 億ドルにも達した。わずか 2 年間で、その資産を 1300 億ドル以上も増加させたのである。投資先の地域別内訳は、それぞれ北米 44%、アジア 28%、ヨーロッパ 20%で、2009 年度の運用収益は 11.7%であった（『産経新聞』2010 年 7 月 30 日号）。

いずれにせよ、CIC が貿易黒字や保有ドル債券の配当などで蓄積した外貨を原資に、国内外でその資産を有効に運用するだけではなく、株価の上昇が見込める資源・エネルギー関係の優良外国企業に出資し、必要があれば、そうした企業の買収にまで乗り出す役割を期待されている点は重要である。つまり、私は中国の対外経済戦略の特徴として、貿易・投資・援助・対外経済合作の「四位一体体制」を指摘したが、より正確に言えば、これに加えて、急増する外貨準備の運用も重要であることが判明したからである。

もちろん、CIC の資金は、設立の時点において外貨準備から切り離されており、厳密には「外貨準備の運用」と言うことはできない。しかし、2010 年 10 月末現在、中国が保有する外貨準備は 2 兆 6500 億ドルにも達し、そのうち 2 兆ドル弱が、いまや本来の意味での準備金を超える「過剰資金」であることを勘案すると、中国政府が第 2、第 3 の政府系ファンドを設立しても、決して不思議な話ではない。むしろ、中国の積極的な資源確保戦略が、中国 3 大国有石油企業の海外事業だけではなく、国家をバックに持つ巨大な投資機関によっても支えられている事実に、もっと注目すべきだと私は考える[26]。

なお、政府系ファンドだけではなく、海外に進出した中国企業に対して、貿易信用や外貨貸付を行う政策性国家金融機関の存在も無視することはできない。この国家金融機関は、①1994 年設立の国家開発銀行（China Development Bank: CDB。以下、中国開発銀行と記述する）、②1997 年設立の中国輸出入銀行（The Export-Import Bank of China）、③2001 年設立の中国輸出信用保険公司（China Export & Credit Insurance Corporation : SINOSURE）、の 3 つからなる。①は日本の旧日本開発銀行（のち日本政策投資銀行）、②は日本の旧日本輸出入銀行（のち国際協力銀行 JBIC に統合され、さらに株式会社日本政策金融公庫の国際金融部門に再編された）に、それぞれ該当する。

このうちとくに注目すべき機関は、①の中国開発銀行（CDB）である。中国開発銀行の業務のうち、主に中国企業の海外進出や設備機械機器の輸出の支援に用いられる外貨貸付の残高は、2009 年末に 979 億ドルに達し、②の中国輸出入銀行の外貨貸付残高や、③の中国輸出信用保険公司の保険引受実績（約 700 億ドル）を超えた[27]。中国開発銀行の海外業務は、2009 年末にすでに 78 カ国・地域に及んでいるが、海外業務の特徴を整理すると、

---

[26] この事実と併せて、いまや世界最大の融資機関に発展した中国輸出入銀行の活動についても、中国の対外経済戦略と関連させて検討を加える必要がある。

[27] 1994 年に設立された中国開発銀行は、2005 年 9 月 25 日に、国家発展改革委員会と連名で公布した「対外投資重点プロジェクトの資金調達支援をさらに強化することに関する通知」を契機に、中国企業の海外進出支援業務を一挙に加速させた（関根　2010 年、43 頁）。その意味で、2005 年は重要な転機をなす。

次の 3 点である（関根　2010 年、41 頁）。

第一の特徴は、中国向け輸出を前提とした海外の資源開発向け融資の急増である。2009 年の 1 年間だけで、ロシア（250 億ドル）、ブラジル（100 億ドル）、ベネズエラ（80 億ドル）、トルクメニスタン（40 億ドル）との間で計 470 億ドルの、いわゆる「融資と資源の交換」（Loan for Oil）を実現した。

第二の特徴は、アフリカに進出した中国企業への融資の強化である。中国開発銀行は、2007 年 6 月に「中国・アフリカ開発基金」を設置し、総額 50 億ドルの基金のうち第 1 期分の 10 億ドルを出資している。そして、この開発基金を通じて、2010 年 5 月までに計 30 の案件に対して 8 億ドルの融資を実行した。この「中国・アフリカ開発基金」は、2009 年 3 月には南アフリカに代表処、2010 年 3 月にはザンビアに代表処をそれぞれ開設し、中国の資源確保のための重要な後方支援機関となっている。

第三の特徴は、アジア域内に対する投資への融資活動の強化である。中国開発銀行は、「中国・アフリカ開発基金」と同様に、アジア地域に対しては「中国・ASEAN 投資基金」を設置し、これを通じて東南アジア諸国に進出した中国企業への融資を実施してきた[28]。そして、2009 年に入ると、インドネシア火力発電所への貸付契約（10.5 億ドル）、インドのリライアンス・グループ（インド第 3 位の財閥）と中国の華為・中興との共同による通信ネットワーク拡大事業への貸付契約（7.5 億ドル）などを、次々と実施した。さらに、2009 年 7 月には、香港の代表処（1999 年設立）を「支店」に格上げして、対アジア戦略の拠点に位置付けている（関根　2010 年、47 頁）。

以上のように、中国開発銀行の 2005 年以降の融資活動は、海外に進出した中国企業の支援に向かっており、この点は、もっぱら国内産業の競争力の強化や住宅設備の拡充のための融資に力点を置いた日本開発銀行の活動とは大きく異なる点であった。したがって、中国企業の対外進出を総合的に把握するためには、単に「対外直接投資」の統計データの分析だけではなく、中国投資有限責任公司（CIC）、中国開発銀行（CDB）、中国輸出入銀行（CEIB）などの後方支援活動も視野に収めた分析が必要不可欠となる。

6. 希少鉱物資源の確保

石油･天然ガスと並んで､中国の持続的な成長にとって必要不可欠となっている資源が、希少鉱物資源（レアメタルや、その一部であるレアアースを含む）である。この希少鉱物資源については、2010 年 9 月に、尖閣諸島の領土問題との関連で、中国政府が発動した自国産出のレアアース輸出制限措置の発動以後、にわかに日本のメディアの関心を惹くこ

[28] 中国開発銀行が出資している「中国・アフリカ開発基金」、「中国・ASEAN 投資基金」の海外資産は、同銀行が中国アルミ株式公司、金川集団有限公司などに有する国内資産とともに、2009 年 8 月に新設された「国開金融有限責任公司」（CDB Capital）に全額移管された。同公司は中国開発銀行の別働部隊とみなすべきである（関根　2010 年、51 頁）。

とになった[29]。

しかし、2000 年代に入って、中国政府が石油・天然ガスと並んで、もっとも資源戦略のターゲットとして力を入れてきたのが、アフリカ、オセアニア、中央アジア、東南アジア、北米、中南米などが保有する、希少鉱物資源の探鉱とその確保であった（谷口　2007 年、2008 年）。それでは、なぜ中国は海外の希少鉱物資源の確保に向かうのだろうか。その疑問への回答は、先端技術を使った主要製品の使用材料の一覧を整理した図表 2-16 をみれば、一目瞭然である。

図表2-16　主要技術先端製品と使用金属

製品名	使用金属
携帯電話	金、銀、銅、鉛、タンタル、マグネシウム、リチウム、インジウムなど19種類
電子部品	金、銀、銅、鉛、亜鉛、アルミニウム、リチウム、ベリウム、タリウム、パラジウム、モリブデン、タングステン
プリント基板ほか	金、銀、銅、鉛、アルミニウム、パラジウム
パソコン	金、銀、銅、鉛、亜鉛、タングステン、プラチナ、インジウム、リチウム、マグネシウム、チタン、クロム、マンガン、コバルト、モリブデン、ニオブ、スズ
ロボット	金、銀、銅、アルミニウム、マグネシウム、パラジウム
電線、ケーブル	銅、アルミニウム、アンチモン
ハードディスク、DVD	金、銀、銅、鉛、亜鉛、ニッケル、アルミニウム、インジウム、マグネシウム、モリブデン、コバルト、スズ
太陽電池	銅、インジウム、ガリウム、セレン、テルル
燃料電池	ニッケル、プラチナ、クロム、チタン、ニオブ
切削工具	ボロン、タングステン、クロム、チタン、モリブデン、バナジウム
石油精製等触媒	レアメタル38種のほとんどすべて。

（出所）谷口正次『メタル・ウォーズ：中国が世界の鉱物資源を支配する』東洋経済新報社、2008年、vi-vii より末廣昭作成。

携帯電話、電子部品、液晶ディスプレイ、パソコン、電線・ケーブル、ハードディスクドライブ（HDD）、太陽電池、燃料電池、石油精製に不可欠の触媒などは、例外なく、金、銀、銅、鉛、亜鉛、白金（プラチナ）、タングステン、ニッケル、アルミニウム、クロム、チタン、モリブデン、リチウム、タリウム、バナジウム、インジウム、マグネシウム、コバルトなど、希少鉱物資源を不可欠の原材料としている[30]。

すでに図表 2-4 で確認したように、中国はいまや世界最大の IT 関連製品の生産・輸出国である。同時に、膨大な数の電子部品、携帯電話、自動車（とくに鉛とアルミニウム）を消費している。したがって、大豆をはじめとする食糧や、石油・天然ガス・石炭・鉄鉱

---

29 中国の輸出制限措置が日本企業に与えるインパクトについては、経済産業省が 2010 年 10 月に実施した緊急企業アンケート調査結果を参照（経済産業省　2010 年）。

30 「レアメタル」の一部が「レアアース」（アースは酸化物）である。レアメタルに金、銀、銅、鉛、亜鉛は含まれていないが、インジウムは鉛、亜鉛などの鉱物の副産物である。「レアメタル・レアアース」については、ニュートン編集部（2011 年）を参照。

石と同様に、希少鉱物資源の需要も、2000 年代に入って急速に増加の傾向を示していた[31]。その点を整理したものが図表 2-17 である。

図表 2-17 に示したように、1999 年と 2008 年の世界と中国の「消費量の伸び」を比較すると、銅が世界の 1.28 倍に対して中国が 3.46 倍、鉛が世界 1.38 倍に対して中国が 6.13 倍、亜鉛が世界 1.35 倍に対して中国が 3.35 倍、ニッケルに至っては世界 1.18 倍に対して中国 7.83 倍の伸びを、それぞれ示した。つまり、世界の消費量の平均伸び率をはるかに上回る形で、中国は希少鉱物資源の消費を増加させてきたのである。

図表2-17　希少鉱物資源の消費量とレアメタルの輸入金額の推移 1999年と2008年：世界と中国

希少鉱物資源	消費地	1999年		2008年	
		消費量	指数	消費量	指数
銅	世　界	14,057	100	18,036	128
キロトン	中　国	1,484	100	5,134	346
	中国の%	10.6		28.5	
鉛	世　界	6,254	100	8,648	138
1000トン	中　国	524	100	3,211	613
	中国の%	8.4		37.1	
亜鉛	世　界	8,490	100	11,488	135
1000トン	中　国	1,200	100	4,015	335
	中国の%	14.1		34.2	
ニッケル	世　界	1,082	100	1,278	118
1000トン	中　国	46	100	360	783
	中国の%	4.3		28.2	
タングステン	世　界	43,200	100	63,100	146
純分トン	中　国	12,600	100	29,700	236
	中国の%	29.2		47.1	
希少鉱物資源	輸入国	2000年		2007年予測	
		輸入金額	指数	輸入金額	指数
レアメタル輸入	中　国	1,200	100	3,800	317
億円	中国の%	n.a.		20.0	

（出所）銅はJOGMEC『金属資源レポート』2009年9月号、116、118頁；タングステン、鉛、亜鉛、ニッケルは『金属資源レポート』2009年11月号、99、127、135-36、168頁；レアメタルの輸入額は『金属資源レポート』2010年9月号、50頁より末廣昭作成。

また、希少鉱物資源の輸入金額も、同期間に 1200 億円から 3800 億円と、3.17 倍の増加を示した。これは、中国が急速な経済成長を遂げてきた以上、当然の結果であった。したがって、中国の主要鉱山企業も、国内の鉱山の探鉱・開発だけではなく、海外の鉱山にも目を向けていかざるを得ない。

希少鉱物資源に対する海外戦略は、石油・天然ガス・鉄鉱石などと同じように、2006 年の「第 11 次 5 カ年計画」の中の「走出去戦略綱要」によって明確に位置付けられている。具体的には、①国内で不足する銅、亜鉛、アルミニウム、ニッケルについては、国内

[31] 中国自動車産業の発展と非鉄金属の需給の予測については渡邊美和（2010 年）、中国のレアアースの需給動向については土屋春明（2009 年 b）、南博志（2010 年）を参照。

鉱山の探鉱・開発を外国企業と共同で推進し、②レアアース（希土類）、タングステン、アンチモンなどについては外国企業の参入を規制し、③戦略的資源であるウラン鉱物は、外国企業の探査・開発を全面的に禁止する、④銅、ニッケル、タングステンなどについては、海外の鉱山の探鉱・開発を積極的に進める、というものである。

このうち④の海外での鉱山探鉱・開発の役割を期待されたのが、「国有資産監督管理委員会」の管轄下にある、次の 3 つの国有企業グループである（神谷　2007 年）。

① 中国有色礦業集団有限公司（China Nonferrous Metal Mining [Group] Co.,Ltd. : CNMM）。1983 年、中国有色金属対外公司として設立。2005 年に上場。中国最大の銅生産を誇り、ザンビア（銅）、ミャンマー（ニッケル）、モンゴル（亜鉛）、ザイール（銅）、オーストラリア（銅、鉛、亜鉛、金）、モンゴル（銅、ニッケル）に権益を有する。ラオス、ベトナム、インドネシアのボーキサイトの探鉱・開発にも関心を持つ。

② 中国五礦集団公司（China Minmetals Corp. : CMC）。非鉄金属の長期安定原料確保のために 1960 年に設立。1997 年に上海証券市場に上場。鉄鉱石や非鉄金属の生産・探鉱、金融・不動産への投資、コンサルティングなどに従事。資源総合開発企業を目指す。その傘下に「中国五礦有色金属股分有限公司」（Minmetals Nonferrous Metal ：2001 年 12 月設立、鉄鋼や非鉄金属の輸入担当）と「中銅総合銅業有限責任公司」（China United Copper Co., Ltd.: CUC）の子会社を擁する。

③ 中国冶金建設集団公司（China Metallurgical Group）。2004 年、パプア・ニューギニアのラム鉱区（Ramu）を取得。2006 年、7.8 億ドルの投資を行い、ニッケル年間 3 万 2800 トン、コバルト年間 3200 トンの生産を見込む。また、2007 年末にアフガニスタンの銅鉱床の開発権を公開入札で落札。投資規模は 30 億ドルで、年間 20 万トンの銅生産を計画する。

図表2-18　中国企業のレアメタル探鉱開発の海外進出国・地域（2009年現在）

アフリカ	アジア	オセアニア	北米	中南米
●銅鉱山開発 ザンビア（98年） ●ウラン探鉱 ニジェール ●コバルト鉱山開発 コンゴ	●銅鉱山開発 モンゴル パキスタン インドネシア アフガニスタン ●銅鉱床探鉱 ラオス マレーシア ●金鉱山開発 ラオス ●ニッケル鉱山開発 ミャンマー	●銅鉱山開発 オーストラリア ●ニッケル鉱山開発 PNG ●タングステン鉱山 オーストラリア ●コバルト開発 オーストラリア	●ニッケル探鉱 カナダ	●銅鉱山開発 メキシコ ペルー チリ ブラジル ●ベースメタル開発 ボリビア ●金探鉱 ベネズエラ ●技術開発協力 チリ、ペルー

（出所）神谷夏美「中国の資源戦略の動向」独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構、金属資源開発調査企画グループ（2007年4月）、本報告書の「年表　GMS、ASEAN、東アジア地域協力、中国の対外経済戦略、日本のアジア政策　2000年～2010年」より末廣昭作成。

これら 3 つの国有企業は、中国国有石油企業と同様に、国家の資源確保の先端を担っている。そして、海外における事業展開をみると、図表 2-18 のごとくであった。アフリカ（銅、ウラン、コバルト）、オセアニア（銅、ニッケル、タングステン、コバルト）、中南米（銅、ベースメタル、金）に加えて、銅、金、ニッケルの鉱床を持つラオスやミャンマーを含むアジア地域への進出に注目しておきたい。

なお、中国の資源確保戦略が 2000 年代に入って積極化した一つの理由に、中国の「胡錦濤国家主席＝曾慶紅国家副主席＝温家宝首相」の体制を支える指導者たちが、「対外進出積極派」に属していただけではなく、電力科、水利工程科、鉱山・地質科、電気科などの専門分野で過去教育を受け、資源・エネルギー関係に豊富な知識を持つ人物たちであった事実を指摘することができる。

図表 2-19 は、その点を整理したものであるが、日本の政権と違って、理工系出身者が多い点に注目しておきたい。こうした教育歴が、中国の対外経済戦略を影で支えている点は、軽視すべきでない点だと考える。

図表2-19　中国の政治指導者と専門分野（2010年現在）

名前	年齢	職種	最終学歴
胡錦濤	64	国家主席	清華大学水利工程科
曾慶紅	67	国家副主席	北京工学院自動制御科
温家宝	64	首相	北京大学地質学院地質構造科
黄　菊	68	常務副首相	清華大学電気工程科（死去）
賈慶林	67	政治協商会議主席	河北工学院電力科
呉邦国	65	全人代常務	清華大学無線電子科
呉官正	68	中央規律検査委員会書記	清華大学動力学部
李長春	63	広東省等委員会書記	ハルピン工科大学電気科
羅　幹	71	党中央書記処書記	旧東ドイツ・ベルリン鉱山学院

（出所）中村繁夫「レアメタルの戦略的確保と日本の役割」（JOGMEC『金属資源レポート』2010年9月）、51頁。

7.　発電事業と中国 5 大電力企業集団

最後に、中国の資源・エネルギーの重要なセクターを分担する発電事業について紹介しておきたい。というのも、中国の発電事業は、石炭をエネルギー源とする火力発電への過度の集中から、水力・原子力・風力への多様化に向かっており、このうち水力発電については、中国国内でのメコン川源流（中国語は瀾滄江。下流はラオス、カンボジア、ベトナム）、サルウィン川源流（中国語は怒江。下流はミャンマー）、ブラフマプトラ川源流（中国語は雅魯蔵布江。下流はインド、バングラデシュ）での大規模な開発事業が、下流に位置するアジア諸国との間に、「水資源」をめぐる対立を招いているからである[32]。

[32] あくまで中国側の視点であるが、サルウィン川とメコン川のダム開発をめぐる、国際社会からの批判に対する中国国内の世論動向、中央政府のメディア管理については、青山理

その一方で、中国の国有電力企業は、ミャンマー、ラオス、カンボジアなどで、多数の水力発電ダムの建設に積極的に関与していた。例えば、世界自然保護基金 WWF（World Wide Fund for Nature）と、IISD（International Institute for Sustainable Development）の 2008 年のレポートによると、中国企業はラオスで 17 件、カンボジアで 6 件の水力発電所を計画ないし建設しているという事実が指摘されている。（「中資電企＜扎堆＞東南亜」『21 世紀経済報道』2010 年 4 月 6 日号）。そこで、ここでは中国の対外経済戦略の一環として、「5 大電力企業集団」の活動を紹介しておきたい。

中国政府は国有企業の再編の一環として、2002 年 12 月に「国家電力公司」を解体し、国家電力公司がもっていた発電資産を 5 つの発電事業者に、また送電資産の方は 2 つ（国家電網公司と中国南方電網有限責任公司）に分割した。石油・石化事業に携わる国有企業を CNPC と SINOPEC に分離・独立させ、地域分割を実施したのと同じように、発電事業者も、国家電力公司を 5 つの「集団公司」に改組し、集団公司のもとに子会社を新設し、この子会社を香港や上海の証券市場に上場させた。そして、北部、内陸部、南部というように、集団公司ごとに活動地域の分割を行った。このとき登場した 5 つの発電事業者は次のとおりである。なお、順番は 2008 年末の発電設備容量の大きさに従っている。

① 中国華能集団公司（China Huanaeng Group）。子会社は華能国際電力（香港、ニューヨークで上場）。
② 中国大唐集団公司（China Datang Group）。子会社は大唐国際発電（香港上場）。
③ 中国国電集団公司（China Guodian Group）。子会社は国電電力発展（上海 A 株上場）。
④ 中国華電集団公司（China Huadian Group）。子会社は華電国際電力（香港上場）。
⑤ 中国電力投資集団公司（China Power Investment Group）。子会社は中国電力国際発展（香港上場）。

これら 5 つのグループ（5 大電力集団）の発電設備容量と発電量（2002 年末改組の時と 2008 年）、総資産額（2002 年末）、発電量の全国シェア（2004 年）、売上高（2003 年と 2008 年）について整理したものが、図表 2-20 である。

2002 年末当時、5 大電力集団の発電設備容量は 1 億 6163 万 KW であった。2004 年時点の発電シェアでみると、中国全土に占める比率は 36.5%である。残りは、地方で設立された中小規模の電力企業が発電を担う。また、2002 年末の再編の際の 5 大電力集団の合計総資産額は 4200 億元（約 3 兆 5000 億円）と、巨額であった。

一方、2002 年末と 2008 年の発電設備容量の伸びをみると、②の中国大唐集団の 2.6 倍が最も高く、次いで①の中国華能集団、③の中国国電集団、④の中国華電集団が 2.3 倍と同一水準に並び、⑤の中国電力投資集団が 1.7 倍と最も低かった。その結果、2008 年現在

妙（2010 年）が詳しい。また、NGO や地域住民の批判や抗議行動については、「メコンウォッチ・メールニュース」の記事が有用である。

の年間発電量のシェアを 5 大集団の中だけで計算すると、①の中国華能集団（24%）を筆頭に、②の中国大唐集団（23%）、③の中国国電集団（20%）、④の中国華電集団（19%）、⑤の中国電力投資集団（14%）の順となる。なお、2008 年の 5 大電力集団の売上高の合計は 5000 億元で、これは円に換算すると 3 兆 5200 億円の規模であった。

図表2-20　中国の5大電力集団とその概要、2002年末と2008年

集団名	2002年12月再編時 ＊発電設備容量 ＊水力、火力の% ＊2002年末総資産 ＊2003年度売上高 ＊2004年の全国シェア	2008年度の業績 ＊発電設備容量 ＊発電量 ＊売上高 ＊利益	備　考 ＊上場子会社 （出資者ほか） ＊事業活動 ＊海外事業展開ほか
中国華能集団 （本社　北京） China Huanaeng Group	3797万KW 水力18%、火力82% 総資産　1265億元 2003年売上高233.88億元 2004年発電シェア　8.9%	8586万KW 3645億KW 2008年　1513億元 ▲58億元	＊華能国際電力（香港、NY上場） （中国華能集団51%ほか） ＊広東、福建中心に13事業 ＊ミャンマーで水力、火力発電
中国大唐集団 （本社　北京） China Datang Corporation	3225万KW 水力21%、火力79% 総資産　716億元 2003年売上高99.51億元 2004年発電シェア　7.9%	8242万KW 3529億KW 2008年　1016億元 ▲63億元	＊大唐国際発電（香港上場） （大唐集団35.6%、河北建設投資11%ほか）。住友商事が全面提携 ＊北京、天津、唐山など華北に4つの火力発電所を擁する。 ＊カンボジア、ミャンマーで発電
中国国電集団 （本社　北京） China Guodian Group	3109万KW 水力15%、火力85% 総資産　733億元 2003年売上高　不明 2004年発電シェア　7.4%	7020万KW 2978億KW 2008年　939億元 ▲68億元	＊国電電力発展（上海A株上場） ＊国電竜源電力集団が天津で海上風力発電。 ＊2010年、陝西省で1000億元投資 ＊2010年、カンボジアで水力発電
中国華電集団 （本社　北京） China Huadian Group	3043万KW 水力19%、火力81% 総資産　712億元 2003年売上高80.65億元 2004年発電シェア　6.3%	6908万KW 2900億KW 2008年　883億元 14億元	＊華電国際電力（香港上場） ＊山東省、安徽省、黒竜江省、四川 ＊西から東に送電（西電東送）政策 ＊2005年九州電力と提携 ＊インドネシア、カンボジアで発電
中国電力 投資集団 （本社　北京） China Power Investment Group	2989万KW 水力26%、火力70% 原子力3.8% 総資産　769億元 2003年売上高29.15億元 2004年発電シェア　6.0%	5199万KW 2051億KW 2008年　698億元 ▲71億元	＊中国電力国際発展（香港上場） ＊中国南部、東北部で原子力発電 ＊2007年、ベトナムLilama社と提携 Nghi Son 第二火力発電に共同参加 ＊ミャンマーで7つの水力発電

（注）「五大集団」は、2002年12月に国有電力公司を分割・再編したことで誕生した。

（出所）2002年末総資産と2004年のシェアは、倪春春「中国の最新電力事情」日本エネルギー研究所、IEEJ、2006年3月；2002年末の発電設備容量、2003年度売上高、2008年の数字は、「中国株ドットコム」http://www/chugokukabu.com/kiji/kiji79.html（2010年12月31日アクセス）。

発電のエネルギー源は、全国の平均を反映して、火力が 8 割、水力が 2 割である。ただし、⑤の中国電力投資集団だけは、水力 26%、火力 70%のほか、原子力も 4%を占めた。なお、いずれのグループも、最近はエネルギー資源の多様化とクリーン・エネルギーを目指して、風力発電への投資を行っている[33]。

図表 2-20 に示したように、いずれの電力集団も香港、上海、ニューヨークなどで、子会社の上場をすでに果たしていた。これらの上場企業は、国有石油企業の CNPC の Petro China, SINOPEC の Sinopec Corp.に匹敵するほどの目覚ましい業績は挙げていないものの、国際機関投資家の関心を十分惹いている優良企業であった。

図表2-21 中国電力企業の東南アジア諸国進出

場所	建設期間など	投資金額	事業主体企業	その他
カンボジア「額勒賽(e le sai)」クラチェ川	2010年4月建設開始、2013年完成予定。	5.8億ドル	中国華電集団公司	BOT方式
カンボジア「斯登沃代」Stung Tatay 水力発電事業	2008年12月投資を認可。2011年完成。	3億6869万ドル	中国大唐集団公司	中国とカンボジア間最大の協力プロジェクト。BOT方式。カンボジアの企業名は、C.H.D. (Cambodian) Hydropower Development Co., Ltd.(登録資本金500万ドル)
ミャンマー「瑞丽江」Shweli River	第1期2009年使用開始	32億元、うち華能と中国企業2社共同投資29.6億元、その他はミャンマ政府。	中国華能集団公司	機械容量60万kw、年間発電能力40億kwh。BOT方式 配電は中国85%、ミャンマー15%。
ミャンマーヤンゴン	2010年10月プロジェクト契約に署名。		中国華能集団公司	火力発電。機械能力27万kw。BOT方式。
ミャンマー「伊江」上流 Irrawaddy River	2010年～2024年、3期に分けて建設。	2000億元	中国電力投資集団公司	7つの水力発電所の建設、、機械容量2000万kw以上、三峡ダムの規模を超える。
ミャンマー「太平江」Ta Hkaw Hka	2010年末すべて完成。		中国大唐集団公司	発電容量24万kw。
インドネシアアサハン水力発電	現在運行中	不明	中国華電集団公司	

(出所)「中資電企“扎堆”東南亜」(『21世紀経済報道』2010年4月6日号)、カンボジア投資庁の内部資料などにもとづき、末廣昭と張馨元氏作成。

中国の 5 大電力集団で注目すべき点は、これらの企業が国内だけではなく、アジアとりわけミャンマー(シュウェリー川、イラワジ川上流)、ラオス(メコン川)、カンボジア(Stung

[33] 中国の省エネルギー政策については、堀井伸浩 (2010 年 a、2010 年 b)、同編 (2010 年) を参照。

Tatay 水力発電)、インドネシア（アサハン水力発電）などで、発電事業に参加している事実である。図表 2-21 からも分かるように、中国華能集団がミャンマーで、中国大唐集団がカンボジアとミャンマーで、中国国電集団がカンボジアで、中国華電集団がインドネシアとカンボジアで、中国電力投資集団がミャンマーで、それぞれ事業を展開していた。国有石油企業が中東・アフリカに積極的に進出していったのと同様に、彼らは東南アジア諸国に進出していた。そこで、この点を改めて整理したものが図表 2-21 である。

図表 2-21 の「備考」から分かるように、5 大電力集団の進出形態は、BOT（Build, Operate, Transfer）と呼ばれる方式を採っている。しかし、より正確に言えば、BOT 方式ではなく、「BTO 方式」と言うべきであろう。というのも、まず中国企業が相手国政府と契約を結んでダムや発電設備を建設し（Build）、その設備の所有権を相手国に移転した上で（Transfer）、発電事業を運営（Operate）しているからである。

したがって、現在、CLMV で展開されている水力発電事業のかなりの部分は、中国領土内にあるメコン川やサルウィン川の発電を手掛ける中国 5 大電力集団の支配下にあった。そして、こうした事業は、中国の対外経済合作とも密接な関係を持っていたのである。

【写真】ラオスのナムグムダム（2004 年 8 月、末廣昭撮影）。

第３節　中国の対外経済戦略と CLMV・東南アジア諸国

1. 中国と CLMV の経済関係

図表 2-22 は、GMS 加盟国のうち CLMV4 カ国の経済データを整理したものである。指標は貿易、対内直接投資、経済協力の 3 つを採った。

図表2-22　CLMVの貿易と投資　総括表（2008年現在、経済協力は2007年末累計）

項　目	カンボジア	ラオス	ミャンマー	ベトナム
1　貿易（2008年、US$ Million、%）				
＊輸出合計	4,292	1,637	6,555	60,268
GMS向け輸出	1,145 (27%)	965 (59%)	4,778 (73%)	5,419 (9%)
輸出　日本向け	110	0	288	8,264
輸出　中国（香港含む）	854	140	1,253	4,174
輸出　タイ向け	81	569	3,477	1,244
輸出　アメリカ向け	1,970	40	－	12,594
＊輸入合計	8,065	2,814	6,891	82,488
GMSからの輸入	5,438 (67%)	2,425 (86%)	3,652（53%）	26,094 (32%)
輸入　日本	204	69	207	8,615
輸入　中国（香港含む）	1,973	341	2,203	20,635
輸入　タイ	2,221	1,933	1,449	5,459
輸入　アメリカ	170	20	－	3,069
2　直接投資（US$ Million）2003年までの累計額と2004-2008年の累計額				
*2003年までの累計	*1991-2003	*1992-2003	*1989-2003	*1988-2003
合計金額	5,602	5,449	7,592	44,787
第1位　国別	①マレーシア　1,867	①タイ　3,105	①シンガポール　1,539	①シンガポール　6,252
第2位　国別	②台湾　494	②韓国　620	②タイ　1,320	②台湾　6,030
第3位　国別	③中国　470	③ベトナム　380	③マレーシア　661	③香港　4,004
＊2003年までの累計	*1994-2003	*1988-2003	*1989-2003	*1988-2003
合計金額	6,220（含国内投資）	8,553	7,592	44,836
第1位　業種別	①ホテル観光　2,181	①発電　5,235	①石油・ガス　2,458	①製造業　21,085
第2位　業種別	②建設　645	②ホテル観光　667	②製造業　1,607	②ホテル観光　5,154
第3位　業種別	③衣類　452	③通信　581	③ホテル観光　1,060	③建設　4,163
第4位　業種別	④木材加工　409	④鉱業　352	④不動産　1,025	④運輸通信　3,510
＊2004-2008年	19,259	6,857	8,175	102,149
第1位　国別	①中国　6,383	①タイ　1、256	①タイ 6,087	①マレーシア　16,531
第2位　国別	②韓国　2,460	②中国　1,005	②中国　1,264	②台湾　13,455
第3位　国別	③アメリカ　744	③ベトナム　524	③香港　337	③韓国　11,093
＊2004-2008年	19,259	5,606	8,175	102,149
第1位　業種別	①観光　10,284	①発電　3,208	①電力　6,311	①製造業　43,018
第2位　業種別	②製造業　3,390	②農業　735	②石油・ガス　941	②ホテル観光　12,227
第3位　業種別	③建設　2,644	③鉱業　595	③鉱業　868	③石油ガス　12,623
第4位　業種別	④サービス　1,242	④手工業　307	④不動産　31	④新都市建設　5,908
3　諸外国からの経済協力　（1995-2007年累計、US$ Million、%）				
合計金額	3,732	2,317	963	12,547
第1位　国別	①日本　1,268 (34%)	①日本　1,089 (47%)	①日本　542 (56%)	①日本　6,255 (50%)
第2位　国別	②アメリカ　541	②ドイツ　225	②イギリス　72	②フランス　1,180
第3位　国別	③フランス　368	③スウェーデン　216	③ノルウェー　44	③ドイツ　763
第4位　国別	④オーストラリア　298	④フランス　220	④アメリカ　43	④デンマーク　585

（出所）末廣昭作成のGMSデータベースより作成（付表を参照）。経済協力は、外務省『政府開発援助ODA 国別データブック2009』でデータを更新。

最初に中国からみた貿易パートナーとしての CLMV の地位を見ておこう（詳しくは本報告書の大泉論文と宮島論文を参照）。少し古くなるが、2007 年の貿易統計を使うと、CLMV の中で中国の輸出相手先として最も大きい国はベトナム（119 億ドル）であり、以下、ミャンマー（17 億ドル）、カンボジア（8.8 億ドル）、ラオス（1.8 億ドル）の順となる。4 カ国の合計は 146.6 億ドルで、2000 年の 22.3 億ドルから 6.6 倍の伸びを示したものの、2007 年の中国の全輸出の 1.2%を占めるにすぎなかった。同様に、中国の輸入相手先の CLMV の地位は、2000 年の 11.2 億ドルから 2007 年には 37.2 億ドルに 3.3 倍の伸びを示したが、2007 年の中国の全輸入に占める比重は輸出よりも低く、わずか 0.4%である（末廣　2009 年 a、37 頁）。

しかし、貿易の当事者を中国全体ではなく、CLV と国境を接する雲南省と広西チワン族自治区の 2 つに限定すると、様相は一変する。例えば、2007 年の雲南省昆明市の輸出相手国は、1 位ミャンマー（8.00 億ドル）、2 位ベトナム（6.24 億ドル）、6 位タイ（1.22 億ドル）、7 位ラオス（1.08 億ドル）と、GMS のメンバーが続き、その合計金額 16.54 億ドルは、昆明市の輸出全体 25.77 億ドルの 64%を占めた（宮島　2009 年、106 頁）。

一方、ベトナムと国境を接する広西チワン族自治区の南寧市の場合には、2007 年の輸出相手先の 1 位はベトナム（21.7 億ドル）で、1 カ国のみで 46%を占めた（同上書、106 頁）。昆明市＝ミャンマー、昆明市＝ベトナム、南寧市＝ベトナムの貿易は、いずれも陸路によるものである。したがって、中国全体からみれば、１%前後の比重しかないとはいえ、雲南省や広西チワン族自治区にとって CLMV は重要な貿易パートナーであった[34]。

次に CLMV の側から、GMS を構成するメンバー（CLMV＋タイ＋中国・香港）との貿易（2008 年）をみると、いずれもその比重が高いことが判明する（図表 2-22 を参照）。GMS が占める比率は、カンボジアが輸出の 27%（輸出先の 1 位はアメリカ）、輸入の 67%（1 位はタイ）、ラオスが輸出の 59%（1 位はタイ）、輸入の 86%（1 位はタイ）、ミャンマーが輸出の 73%（1 位はタイ）、輸入の 53%（中国）、ベトナムが輸出の 9%（1 位はアメリカ）、輸入の 32%（中国＋香港）を、それぞれ占めた。中進国の仲間入りを果たしたタイ、工業化が急速に進むベトナムを除く、カンボジア、ラオス、ミャンマーの 3 カ国の場合、GMS に対する貿易依存率は極めて高いと言えよう。

中国の台頭は、貿易よりも CLMV の対内直接投資に目を転じると明確になる。図表 2-22 では、4 カ国の直接投資の受入れを、1990 年前後から 2003 年までの期間と、2004 年から 2008 年までの期間の 2 つに分け、それぞれ投資国については上位 3 カ国、業種別分布については上位 4 業種について、整理した。

まず国別にみると、2003 年までの累計では、タイ、マレーシア、シンガポールといった ASEAN 先発国、もしくは韓国、台湾といったアジア NIES が主な投資国であった。とこ

[34] CLMV とタイの「国境経済」については、本報告書第 4 章の大泉論文のほか、石田正美編（2010 年）と Asian Development Bank (2010) に詳しい。

ろが、2004 年から 2008 年の 5 年間の累計額をみると、中国からの投資が顕著となる。実際、カンボジアでは 1 位（2 位は韓国）、ラオスではタイに次いで 2 位、ミャンマーもタイに次いで 2 位の地位を占めている。ベトナムのみは中国からの受け入れが少なく、マレーシア、台湾、韓国の順であった。

次いで業種別分布をみると、2003 年までの累計額で目立つのは「ホテル観光業」である。そのほか、ラオスは発電、ミャンマーは石油・天然ガス、ベトナムは製造業が 1 位であった。カンボジアでは欧米向け輸出が伸びている衣類が第 3 位の地位を占めている[35]。

一方、2004 年から 2008 年の 5 年間では、ホテル観光業は、カンボジア（アンコールワットのあるシエムリアップ市のホテル建設ラッシュなど）とベトナム（第 2 位）を別にすると、ラオス、ミャンマーで上位 4 業種から脱落し、電力（発電）、石油・天然ガス、鉱業の比重が高まった点が特徴である。こうしたエネルギー資源関係向け投資の増加を支えたひとつの要因は、言うまでもなく中国からの投資の増加である。なお、工業化が進むベトナムの場合には、製造業向け投資が全体の投資の 4 割を占め、CLM とは異なるパターンを示した。

最後に、諸外国からの経済協力（経済援助）を見ておこう。外務省国際協力局編『政府開発援助（ODA）国別データブック』は、援助受入国別に詳しいデータを集計して報告している。最新版（2009 年版：2010 年 2 月）は、日本を含めた援助国別、国際援助機関別の実績の数字が 2007 年まで入っている。そこで、援助国別（ただし、DAC の加盟国のみのため、韓国や中国は含んでいない）に、1995 年から 2007 年までの 13 年間の累計額を整理したものが、前掲図表 2-22 の最下段である。

図表から分かるように、2007 年までの累計額でみて、日本はいずれの国でも最大のドナーであった。ベトナムへの 62 億 5500 万ドル（全体の 50%）を筆頭に、カンボジアへの 12 億 6800 万ドル（同 34%）、ラオスへの 10 億 8900 万ドル（同 47%）、ミャンマーへの 5 億 4200 万ドル（同 56%）と続いた。日本に次ぐのは、フランス、ドイツ、スウェーデン、デンマークなどのヨーロッパ諸国である。

もっとも、図表には示していないが、2007 年以降は、ミャンマーを除く CLV に対して、韓国と中国の両国が経済協力を増大させている。とくに韓国は、ラオスとカンボジアの両国で経済協力をリーマンショックが起きるまで急増させた。また、中国は、ベトナム（石炭工場、窒素肥料工場）、カンボジア（国会議事堂）、ラオス（中国ラオス友好病院、凱旋門公園整備）、ミャンマー（国会議事堂ほか）に対して、巨額の無償援助や「無利子フルセット事業」を提供している事実にも留意すべきであろう（末廣　2009 年 a、46-47 頁）。

2. 中国の希少鉱物資源確保と CLMV

---

[35] カンボジアの衣類（縫製）産業への中国企業の進出状況については、辻美代（2008 年）、リーナ（2009 年）を参照。

中国と CLMV の経済関係をみていく際に、重要な分野は貿易、直接投資、経済協力の 3 つだけではない。2000 年代半ばから中国政府や中国企業が積極化させた、①石油・エネルギー資源の探鉱・開発と権益の確保、②希少鉱物資源の探鉱・開発、③電力事業の海外展開の 3 分野も、CLMV と密接に関連していたからである。そこで以下では、②の希少鉱物資源を取り上げ、中国と CLMV との関係をみておきたい。

すでに第 2 節の 6 でみたように、CLMV は希少鉱物資源が豊富な国である。例えば、ミャンマーはニッケル、タングステン、ラオスは金、銀、銅、鉛、スズ、カンボジアは金、ボーキサイト、マンガン、ベトナムは石炭、ボーキサイト、ニッケルなどの鉱床を保有する。さらに、インジウムのイオン吸着型鉱床は、雲南省や広西チワン族自治区だけではなく、これらと国境を接するミャンマー、ラオス、さらにはタイ北部からマレー半島にまで及んでいた（ニュートン編集部　2011 年、41 頁）。したがって、中国政府は CLMV の鉱物資源の探鉱・開発に対しても、積極的な働きかけを行っている。

この点を最もよく示すのがラオスの事例であろう。ラオス政府の経済政策顧問をつとめた鈴木基義氏の報告によると、ラオス政府が 2008 年までに民間企業に事業運営権を与えた鉱区は 237 に上った（鈴木基義　2010 年）。このうち、65 鉱区が概査、103 鉱区が探査、69 鉱区が開発の段階にある。鉱区を取得した企業は合計 100 社で、内訳はラオス企業 35 社に対して、外国企業が 65 社を数えた。さらにこの 65 社のうち中国企業が 39 社を占め、以下、ベトナム 9 社、タイ 7 社、オーストラリア 6 社、韓国 2 社と続く。したがって、外国企業 65 社のうち GMS のメンバーは、じつに 55 社を占めていたことになる。

このうち、中国企業の最も重要な投資プロジェクトは、第 2 節で紹介した「中国五礦有色金属有限公司」（Minmetals）による、ラオス最大の金・銅鉱山セポン（Sepon）の獲得である。2009 年 6 月の鉱山の獲得は、もともとセポン鉱山を保有していたオーストラリアの OZ Minerals（本社メルボルン）を、中国五礦有色金属有限公司が買収したことによって実現した。OZ Minerals は、ラオスのほか、オーストラリア（金と銅）、インドネシア（金）、カンボジア、タイにも、探鉱開発の権利を有していたが、今回、中国五礦有色金属有限公司が買収した資産は、ラオスの鉱山のみと報告されている[36]。

また、2010 年 5 月には、広東省広晟資産有限公司（Guangdong Rising Assets Management）が、ラオスの金・銅鉱山プーカム（Phu Kham）を保有するオーストラリアのパンオースト社（Pan Aust Ltd.）の株式 19.9%を買い取ることを公表した。プーカム銅鉱山の埋蔵量は 144 万トンと推定されている[37]。

同様に、アフリカのザンビアにある銅精錬工場に出資している「雲南銅業集団有限公司」も、2009 年に開催された「第 1 回中国昆明国際鉱業協力フォーラム」の場で、東南アジ

---

[36] JOGMEC のジャカルタ駐在員、小岩孝二氏の報告（2009 年 6 月 15 日、JOGMEC のホームページに掲載。以下同じ）。ラオスから中国向け銅の輸出が伸びているのは、このセポン鉱山の中国国有企業による買収に基づく（本報告書の第 4 章も参照）。

[37] Fuji Sankei Business I, 2010 年 9 月 29 日号。

ア諸国の政府と協力して、資源探査開発事業を本格的に展開する計画を明らかにした。この雲南銅業集団有限公司は、すでにラオスに 6 件、オーストラリアに 11 件、銅を対象とする探査権を獲得済みと報告されている[38]。

一方、ミャンマーでは、中国企業の主導のもとで、ニッケルの共同探鉱・開発が急ピッチで進んでいる事実に注目しておきたい。すでに 2009 年の報告書で紹介したように、先に紹介した中国有色礦業集団公司が、2004 年 7 月に、ミャンマーの政府系企業との間で、Tuguang Tuang Ni 鉱床の FS について契約を交わした。その後、同グループは、2006 年 11 月に、ミャンマーのダーゴンシャン（Dagongshan、中国語は達貢山）のニッケル鉱床を開発する計画を公表した。この計画は、生産するニッケルの 75%を中国企業が、残り 25%をミャンマー政府が獲得するという取り決めである（末廣　2009 年、58 頁；資源エネルギー庁　2007 年）。

2006 年の取り決めは、2 年後の 2008 年 7 月 28 日に、正式の生産契約に関する調印式（新首都ネピドー）に発展した。調印式に出席して署名したのは、中国有色礦業集団有限公司の羅濤総経理、ミャンマー第三鉱業公社のウ・エンタン総経理、中色ニッケル業有限公司の王小衛総経理の 3 名である。ミャンマーのオン・ミン鉱業大臣が、中色ニッケル業有限公司の王総経理に、投資及び生産の許可証を交付した。このプロジェクトは、採掘・製錬・加工からなる大規模なニッケル鉱山開発プロジェクトで、総投資額は 8 億ドルを超える。2008 年下期に建設を開始し、2011 年までに生産開始の予定で、生産量は年間 8.5 万トンを予定している。なお、事業の運営は中色ニッケル業有限公司が行う[39]。

同様に、中国はベトナムに対しても、石炭、ボーキサイト（「開発の三角地帯」に所属するダックノーン省）、ニッケル鉱床（中国の金川集団公司が交渉中）の探鉱・開発に関心を示している。これに対抗して、ベトナム政府（工業貿易部）は、2010 年末に鉱産法の改正（2011 年 7 月 1 日施行予定）を通じて、鉱物資源の開発採掘に対する規制を強化する方針を発表した。この方針によると、原油、ボーキサイト、石炭などの開発で、外国企業の技術、資金、マーケティングが不可欠と判断されない限り、稀少鉱物資源への外国企業の参入は原則的に制限されることになった[40]。

もっとも、ベトナム政府は、外国企業への規制を強化する方針だけをとっているわけではない。ベトナムで開催された日・ASEAN 首脳会議に出席するために、菅直人首相はハノイを訪れ、ズン首相と「日越首脳会談」（2010 年 10 月 31 日）に臨んだ。ちょうど、尖閣諸島をめぐる領土問題を契機に、中国が自国のレアアースの輸出制限を強行した直後のことである。

この首脳会談で、菅首相とズン首相は「アジアにおける平和と繁栄のための戦略的パートナーシップを包括的に推進するための日越共同声明」に署名し、同時に、レアアースの

---

[38] JOGMEC の北京駐在員、土居正典氏の報告（2009 年 6 月 15 日）。
[39] JOGMEC の北京駐在員、土居正典氏の報告（2008 年 8 月 26 日）。
[40] JOGMEC の金属企画調査部、渡邊美和氏の報告（2010 年 12 月 14 日）。

探査・探鉱・開発等の協力についても合意した（外務省のウェッブサイト）。なお、この共同開発には、レアアースの探査、精錬技術、マーケティングの面で、豊田通商、双日、住友商事の 3 社が参加することが予定されている[41]。

いずれにせよ、希少鉱物資源の獲得を目指す中国の CLMV に対する積極的な攻勢が、日本のメコン川流域諸国に対する政策を促している点は明らかであろう。GMS の枠組みを使って、CLMV とタイの資源に接近しようとする中国と、中国を排除した「日メコン協力」の枠組みを使って、中国の南進政策を牽制しようとする日本の間の相克は、希少鉱物資源をめぐる両国の動きに集約的に示されている。

3. 中国の石油･天然ガス確保戦略と東南アジア諸国

中国が希少鉱物資源と並んで、あるいはそれ以上に強い関心を持って CLMV、そして東南アジア諸国に接近している資源が、石油・天然ガスであった。前出の図表 2-11 に示したように、2009 年現在、中国はインドネシアから 324 万トン、マレーシアから 223 万トン、ベトナムから 103 万トン（2004 年は 525 万トン）、タイから 61 万トン（2005 年は 115 万トン）の原油を、それぞれ輸入している。ただし、これら ASEAN4 カ国の輸入量を合計しても、その数字は、中国が 2009 年に世界各国から輸入した原油の 3.5%にしかならない。その意味で、CLMV を含む東南アジア諸国は、原油輸入相手先としては、中東・アフリカよりはるかに小さい地位しか占めていない[42]。

しかし、原油の輸入依存率が今後、70%以上へと上昇する見通しのもとで（前出図表 2-12）、東南アジア諸国が保有する石油・天然ガスは、中国にとってますます重要な意味を持つ。とりわけ、石油・天然ガスをすでに産出しているミャンマー、タイ、ベトナム、南シナ海の領域内で海底油田の探査・開発が始まったカンボジア、つまり GMS のメンバー国は、地理的近接性もあって、中国にとっては魅力的な存在であった。

中国の国有石油企業の東南アジア進出の草分けは、図表 2-23 に示したように、中国海洋石油総公司（CNOOC）による、インドネシアの北西スマトラの沖合にある油田開発権益の取得である。この取得は 2002 年 1 月、中国国有石油企業のサウジアラビアでの原油確保が実質的に開始された 1999 年から、わずか 2 年後に実施されている。その後、2002 年 4 月には、デボン・エナジー社が保有していた沖合油田を、2 億 1600 万ドル（260 億円）で買収し、世界のエネルギー関係者の関心を集めた。

---

41 『日本経済新聞』2010 年 10 月 22 日号。

42 ASEAN 先発加盟 5 カ国の合計でみると、1995 年当時、中国向け輸出の 1 位は石油精製品（11.7 億ドル）、2 位が原油（8.3 億ドル）であった。ところが、2000 年に 1 位は集積回路（26 億ドル）に譲り、原油は 5 位（12 億ドル）にまで下がった。さらに、2008 年になると、1 位の集積回路（318 億ドル）と 5 位の原油（40 億ドル）の金額の差はますます広がった（宮島　2010 年、46 頁）。

図表2-23　中国石油企業の東南アジア進出、2002-2009年

年月	国名	企業名	鉱区取得、買収先ほか
2002年1月	インドネシア	CNOOC	CNOOCが、インドネシアの北西スマトラ鉱区にある油田（沖合い）の資産を、スペインの大手石油企業レプゾール社（Repsol-YPF）から買収。生産量は4万4000バレル/日。インドネシア最大の沖合い石油生産。投資額は5億8500万ドル。（横井・竹原・寺崎　2007年、204頁）。
2002年4月	インドネシア	PetroChina	PetroChinaが、最初の国外事業として、インドネシアのジャブング（Jabung）ほかの沖合油田について、デボン・エナジー社（Devon Energy）の撤退にもとづき、同社保有の資産を2億1600万ドル（約260億円）で買収。2003年4月には、Amerada Hess のジャブング鉱区権益の30%のうち15%をさらに8200万ドルで取得。ジャブング鉱区の権益比率を45%に増加。2005年10月現在、権益分生産量は1万2000バレル/日。（横井・竹原・寺崎　2007年、204-205頁）。
2005年3月	ミャンマー	Sinopec	Sinopecと重慶市が、ミャンマー＝昆明＝重慶間の石油パイプライン建設に係わる事業計画を提出した。ミャンマーのシットウェから雲南省昆明まで原油パイプライン1956キロメートル（40万バーレル）を建設し、その後、昆明から重慶まで石油製品パイプラインを建設するというもの。その後の計画の進捗は不明。（横井・竹原・寺崎　2007年、39頁）。⇒2009年11月着工。
2005年4月	インドネシア		26日から28日：胡錦涛主席がインドネシア訪問。インドネシア政府との間に「戦略的パートナーシップ」（石油・ガス・鉱物資源分野の交流・協力）を締結。（竹原美佳　2005年：17頁）。
2005年9月	タ イ		呉儀（Wu Yi）副首相がタイを訪問。中国海洋石油総公司（CNOOC）とタイ石油公団（PTT）傘下のPTT Exploration and Production 社（PTTEP）の間で、タイ、中国、近隣諸国における協力に関する覚書（MOU）に調印した。（竹原美佳　2005年：12頁）。
2005年	ミャンマー	CNOOC	MIONGとシンペックの石油探査局が共同で、ミャンマー政府と探鉱プロジェクトに合意する。
2005年	インドネシア	CNOOC	インドネシアのプルタミナ社と共同で、Tuban製油所建設に合意。その見返りとして、石油権益を取得。
2005年	ミャンマー	CNOOC	ミャンマーの陸上ブロックであるC-1,C-2と、海上ブロックM-2に関するPSCを取得する。
2006年	インドネシア	CNPC	CNODCがPT Waropen社から、インドネシアのパプア州のManokwan プロジェクトを買収する。
2006年	シンガポール	CNPC	シンガポールのHin Leong 石油ターミナルに35%の権益で参加する。
2006年	フィリピン	CNOOC	PNOC-ECからCalamian島沖藍でSC57の権益51%を取得する。
2007年	ミャンマー	CNPC	ミャンマーの西Rakhine沖合のAD-1, AD-6, AD-8鉱区を取得する。
2007年	インドネシア	CNOOC	インドネシアのスマトラ中央にあるBatanghari鉱区開発に関するPS契約に調印する。
2007年	カンボジア	CNOOC	カンボジア沖のブロックF開発に関するPS契約に調印する。
2008年	ミャンマー	CNPC	大宇と共同でミャンマーの石油・天然ガス開発に合意する。
2008年	ミャンマー	CNOOC	PTTEPと、鉱区M-3及びM-4、A-4及びC-1の権益スワップを行う。
2008年	インドネシア	CNOOC	Husky Energy社のインドネシア子会社の株式50%を買収する。
2008年	インドネシア	CNOOC	アラフラ海の東南パルンアル（Palung Aru）ブロックを落札する。
2009年	シンガポール	CNPC	シンガポールのKeppel社からSPCの株式10億2000万ドルを取得する。
2009年11月	ミャンマー	CNPC	CNPCがミャンマーと雲南省を結ぶ石油パイプラインと天然ガス・パイプラインの建設に着工したと公表。ミャンマー政府に支払う使用料は年間10億ドルで、これは同国の外貨準備の3分の1にあたる（毎日新聞、2009年11月6日）。

（注）CNPC　中国石油天然ガス集団公司。Shinopec 中国石油化工集団公司。CNOOC 中国海洋石油総公司。

（出所）JPEC (2010年b); 竹原美佳（2005年）、横井・竹原・寺崎（2007年）などにもとづき末廣昭作成。

中国国有石油企業のインドネシア進出が本格化するのは、2005 年 4 月に、胡錦濤国家主席がインドネシアを公式訪問し、両国の間で石油・天然ガス・鉱物資源の共同開発を含む「中国・インドネシア戦略的パートナーシップ協定」を締結してからである。その後、中国は 2007 年には、スマトラ中央のバタンハリ油田の開発探査、2008 年にはアラフラ海の東南パルンアル鉱区の油田の開発権益を、次々と獲得していった。

一方、貿易・投資・援助の面で強い結びつきを持つミャンマーに対しては、2005 年 3 月に、ミャンマーのシットウェから雲南省の昆明を結ぶ、総延長 1956 キロに及ぶ石油パイプラインの建設計画に関する調印が、中国の SINOPEC とミャンマー政府の間でなされた。次いで、中国海洋石油総公司（CNOOC）も、2005 年、2007 年、2008 年と、相次いでミャンマーの領海域であるアンダマン海の油田の開発権益を取得していく。そして、2009 年 11 月には、すでに紹介したように、ミャンマーと中国の重慶を結ぶ石油パイプラインと天然ガス・パイプラインの建設が始まった。このパイプラインが完成すれば、中国がミャンマーから輸入する原油や天然ガスも大きく伸びるものと思われる。

中国への石油・天然ガスの輸出がそれほど大きくないタイとも、中国は早くから布石を打っている。海外資源の確保に転じた 2005 年 9 月に、呉儀副首相がタイを公式訪問し、中国海洋石油総公司（CNOOC）とタイ石油公団（PTT）との間で、両国にとって近隣にあたる友好諸国との、資源・エネルギー開発に関する協力を進めることに合意したからである（竹原　2005 年、12 頁）。両国にとって「近隣友好諸国」とは、とりもなおさず、ミャンマーとラオスを意味する。近隣諸国を広くとるとすれば、CLMV が対象となる。

したがって、中国もタイも、自国の持続的な経済成長の資源・エネルギーの供給国として、GMS のメンバーを期待しているのである。それだけではない。中国はタイが生産する天然ガスの供給の見返りとして、タイに対する経済援助も示唆している。東南アジア諸国が豊富に保有し、輸出してきた資源・エネルギーの供給先は、これまでもっぱら日本であった。しかし、いまや東南アジア諸国にとって、中国が新たな供給先として浮上してきているのである。

4. 中国 ASEAN 博覧会（CAEXPO）の発展

最後に、2009 年の報告書でも紹介した「中国 ASEAN 博覧会」（CAEXPO）の最新の動向を紹介しておきたい。前回の論文では、2007 年（第 4 回）までの状況を紹介したが（末廣　2009 年 a、53-54 頁）、データを 2009 年まで延ばし、同時に過去に遡って、新たに入手しえた情報も加えて図表 2-24 を作成した。そのことによって、中国 ASEAN 博覧会が、中国と ASEAN 加盟諸国との間の「地域協力」の推進だけではなく、以前にも増して、中国の「内陸部開発」に利用されている実態が浮き彫りになった。

さて、図表 2-24 から判明する興味深い事実は、次の 3 点である。

第一は、中国 ASEAN 博覧会には、2004 年の第 1 回から現在まで、首相（大統領）もしくは副首相（副大統領）クラスの指導者が参加している点である。その中でも CLMV は最高指導者を派遣しており、この博覧会への関心の高さを示している。一方、中国からは、第 3 回（2006 年）に温家宝首相が、第 4 回（2007 年）に曾培炎副首相が、第 6 回（2009 年）に李克強（Li Keqiang）副首相が、それぞれ参加した。因みに、李克強は 2012 年に発足する新体制（習近平総書記体制）のもとで、次期首相の最有力候補者として名前が挙

がっている人物である。

図表2-24-1　広西チワン族自治区南寧市の中国ASEAN博覧会（CAEXPO）の発展、2004－2009年

項目/回数	第1回	第2回	第3回
開催期間	2004年11月3日～11月6日	2005年10月19日～10月22日	2006年10月31日～11月3日
要人出席	呉儀副首相、フンセン首相（C）、ブンニャン副首相（L）、ソー・ウィン首相（M）	曾慶紅国家副主席、フンセン首相、ソー・ウィン首相	温家宝首相、ラオス、ミャンマー、カンボジア、シンガポール、タイ、フィリピン、インドネシアなどの首相もしくは大統領
出展企業数	1,505	1,866	2,000
うちASEAN企業数	600	229	n.a.
設置ブース数	2,506	3,300	3,663
うちASEAN出展ブース	757	782	1,000
来場者数	18,000	25,000	38,900
外国との投資契約（億元）	**49.68**	**52.90**	**58.50**
中国国内投資契約（億元）	**485.40**	**501.80**	**553.70**
輸出成約額（100万ドル）	1,084	1,150	1,270
うち中国側輸出	875	820	1,030

図表2-24-2　広西チワン族自治区南寧市の中国ASEAN博覧会（CAEXPO）の発展、2004－2009年

項目/回数	第4回	第5回	第6回
開催期間	2007年10月28日～10月31日	2008年10月22日～10月25日	2009年10月20日～10月24日
要人出席	曾培炎副首相、フンセン首相、グエン・タン・ズン首相（ベトナム）、ブアソン首相（ラオス）などが一堂に会してフォーラム。	顧秀蓮（Gu Xiulian）全人代常務委員会副会長、李兆焯（Li Zhaozhuo、チワン族）政協全国委員会、フンセン首相（カンボジア）、テインセイン首相（ミャンマー）、プロスペロ下院議長（フィリピン）、スリンASEAN事務局長、スパチャイUNCTAD事務局長	李克強（Li Keqiang）副首相、ブアソーン首相（ラオス）、グエンシン・フン第一副首相（ベトナム）、Aung Myint Oo SPDC第一書記（ミャンマー）。プロスペロ下院議長（フィリピン）。206名の閣僚級（うち67名がASEAN）
出展企業数	1,908	2,100	2,450
うちASEAN企業数	n.a.	n.a.	n.a.
設置ブース数	3,416	3,300	4,000
うちASEAN出展ブース	1,124	1,154	1,168
来場者数	41,600	44,300	48,619
外国との投資契約（億元）	**61.50**	**63.64**	**64.40**
中国国内投資契約（億元）	**582.10**	**612.01**	**618.45**
輸出成約額（100万ドル）	1,420	1,597	1,654
うち中国側輸出	n.a.	n.a.	n.a.

（出所）中国ASEAN博覧会の公式サイト（http://www.caexpo.org）より末廣作成（2009年1月18日アクセス、2010年10月9日アクセス）。

中国と ASEAN 各国の首脳が顔をあわせる機会は、中国 ASEAN 首脳会議、東アジアサミットなどがある。ただし、ビジネスを主たる目的とした会合は、この中国 ASEAN 博覧会が唯一の機会であり、会合の性格としては、地域協力と商談を抱き合わせで行う「中国アフリカ協力」（FOCAC）の会合に近いと言えよう[43]。

[43] 2006 年 11 月に北京で開催された第 3 回中国アフリカ協力閣僚会議（いわゆる「北京サミット」）では、アフリカ 53 カ国中 48 カ国の首脳（27 人の大統領を含む）が一堂に会し、

第二は、ASEAN 諸国が出展するブースの数は、第 3 回（2006 年）の時から、1100 前後に留まっているのに対し、それ以外の国の出展数が増えている点である。例えば、第 6 回（2009 年）の場合には、ASEAN 諸国 1168 に対して、非 ASEAN 諸国は 2832 を数えた。このうち大半は中国の企業、地方都市の商業団体が設置したブースである。

第三は、博覧会期間中に成立した投資額のうち、外国との投資金額の 10 倍近くの金額が、中国国内の投資家同士の間で成立している点である。例えば、2009 年を例にとると、外国企業との間に結ばれた投資契約 64 億元であったのに対し、中国国内の投資契約は 618 億元にも上った。輸出成約額については、残念ながら第 4 回（2007 年）以降、データが入手できないが、中国企業が輸出する金額が、全体の 8 割以上を占めていたと推測される。

以上の点から分かるように、「中国 ASEAN 博覧会」は、ASEAN の名前を前面に出しているものの、実際は、広西チワン族自治区や雲南省の企業や商業団体が、この博覧会を ASEAN 諸国の企業とではなく、中国沿岸部の企業や投資家と接触する機会に利用している点に注目しておきたい。また、内陸部に位置する中国企業が、ASEAN 諸国などに輸出する商機をつかむ機会に利用していた。その意味で、中国 ASEAN 博覧会は、「内陸部開発」の重要な手段になっているのである。

【写真】2010 年 10 月 20 日-24 日の第 7 回中国 ASEAN 博覧会。

2010 年 10 月 20 日から 24 日に開催された、直近の「中国 ASEAN 博覧会」の参加企業数は、外国と中国を合わせて約 2000 社。世界金融危機の影響で、2009 年より減少した。しかし、ブースの展示数は過去最高の 4600 を数え、そのうち ASEAN 諸国は 1178、中国国内の省、自治区、直轄市、業界団体の出展が 3291、残りがその他外国の出展であった。投資契約の成立は、外国との契約が 33 億元、中国国内が 493 億元で、中国国内の投資への集中がいっそう進んだ（『人民網日本語版』2010 年 10 月 20 日。写真も同じ）。

---

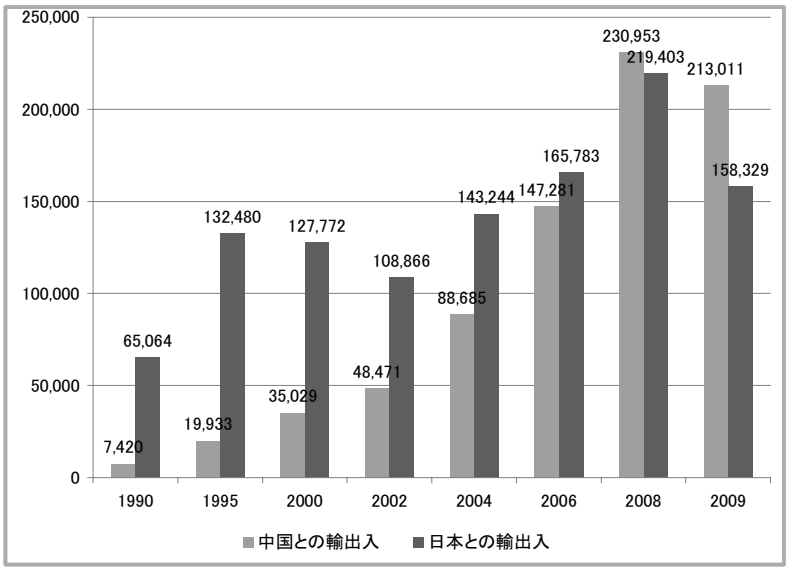
5 日間の会合のあと、「北京サミット宣言」と「北京行動計画」を採択した。同時に、この大会期間中には、中国とアフリカから 1500 名の企業家が参加し、中国企業 11 社とアフリカの間で、資源開発、通信設備の整備など、総額で 19 億ドルに上るビジネス契約・協定に調印した（小林　2007 年、139 頁、注記 134）。

おわりに

以上の検討から分かるように、現在の中国と東南アジア諸国、そして中国と CLMV の関係は、増大する貿易だけではなく、直接投資、経済援助、対外経済合作の動き、そして、国有の石油・石油化学企業グループ、鉱物資源グループ、発電グループの対外戦略とも密接に絡んでいた。そこで、今回の文献調査や実地調査から判明した点を整理しておくと、次のようにまとめることができる。

第一は、「2009 年報告書」でまとめた時以上に、中国と東南アジア諸国（ASEAN 加盟諸国）との経済関係が深まっている点である。この点は、日本と ASEAN 加盟諸国、中国と ASEAN 加盟諸国の間の輸出入の合計金額の推移を示した図表 2-25 に、端的に示されている。中国と ASEAN 加盟諸国との貿易金額は、2008 年に日本と ASEAN 加盟諸国のそれを遂に上回り、リーマンショック以後は、中国と日本との間の格差が一段と広がった。貿易関係だけに注目すれば、ASEAN 加盟諸国にとって、中国は域外の日本や欧米市場で競合する「WIN=LOSE」の関係ではなく、まさに「WIN=WIN」の関係にある。

図表2-25　ASEAN加盟国と日本、中国の貿易の推移、1990－2009年　（100万ドル）



（出所）日本アセアンセンターの貿易統計集、中国海関統計速報値他より末廣昭作成。

第二は、こうした貿易関係の「WIN＝WIN」の関係の進展とは別に、東南アジア諸国、とりわけ CLMV は、中国が 2005 年以降に積極的に展開するようになった「資源確保」を目的とする対外経済戦略の中に、明確に位置付けられている点である。具体的には、石油・天然ガスや希少鉱物資源の確保がそれであった。

ともすれば、中国の石油や希少鉱物資源の対象として注目を集めているのは、まず中東・

アフリカであり、次いでロシア・中央アジアである。しかし、国内の高い経済成長を維持するために、絶対的に不足する資源・エネルギーの重要な供給源としての東南アジア諸国や CLMV の存在は、決して軽視することはできない。その点は、CNPC や CNOOC に代表される国有石油企業や、「中国五礦有色金属有限公司」（Minmetals）に代表される国有鉱物資源企業などの、M&A を含む活発な海外活動を見れば明らかであろう。

したがって、中国と CLMV の経済関係を見ていく場合には、アジア開発銀行が調整役を務めている「GMS 開発事業」を検討するだけでは不十分である。中国の対外経済戦略全般に対する具体的な検討が必要不可欠となっている。さらに、その対外経済戦略を見ていく場合でも、貿易、直接投資、経済援助、対外経済合作の 4 つの統計指標だけではなく、国有石油企業グループ、国有鉱物資源グループ、5 大電力集団、さらには、中国投資有限責任公司や中国開発銀行に代表される政策性国家金融機関の個別の活動を丹念に追っていかない限り、実態の把握は到底出来ない。

この点に関連してひとつコメントを加えるとすれば、日本人や中国人の研究者によって書かれた、中国の対 CLMV 戦略に関する本格的な研究が、いまだ余りに少ない点である。GMS に関わるものであれ、資源確保戦略に関するものであれ、ロジスティックを担当する専門家の実地調査報告や業界団体資料を別にすると、学術的な研究で、かつ日本語や英語で読める研究は決して多くない[44]。

その意味で、現代中国研究拠点事業が中心となって、中国研究者と東南アジア諸国の研究者が相互に情報を交換し、より豊富なデータを蓄積していくことは、GMS や日本の今後の東アジア政策を検討する上でも、非常に大切な作業であると考える。とりわけ、中国の場合、OECD（経済協力開発機構）のメンバーでもなく、また、当然ながら DAC（OECD の中の開発援助委員会）のメンバーでもないため、経済協力その他に関する基本的なデータを入手することは困難である。アジア開発銀行に報告義務のある「国別報告書」の中国を見ても、中国側は情報の開示には極めて消極的であった。

こうした問題を少しでも緩和するために、本報告書は CLMV を中心として、中国と東南アジアの経済関係に関する情報とデータの収集に努めた。今後の中国研究者と東南アジア研究者の共同作業の一助になれば幸いである。

---

[44] 雲南省の観点から GMS について論じた、朱振明（2006 年、2007 年）、畢世鴻（2006 年、2008 年 a、2008 年 b、2010 年 a、2010 年 b）の論文などを参照。ただし、中国語文献のサーヴェイは本稿ではしていない。

付表１　CLMV の経済指標

付表1　GMS参加国の主要経済指標の比較　1995年,、2000年、2006年、2008年/2009年

項目・年次	中国	タイ	カンボジア	ラオス	ミャンマー	ベトナム
[1] 人口（1000人） ADB Key Indicators 2010						
1995	1,211,200	59,400	10,500	4,610	44,740	72,000
2000	1,267,400	62,240	12,500	5,090	50,130	77,630
2006	1,314,500	65,570	13,600	5,750	56,520	83,310
2009	1,345,800	66,900	14,800	6,120	59,270	86,020
[2-1] 人口に占める若年人口（0－14歳） の比率（%） ADB Key Indicators 2010, p.133.						
1995	27.6	27.3	46.3	43.6	33.6	37.3
2000	25.7	25.1	41.9	43.1	30.1	33.5
2009	20.5	22.0	34.1	38.2	27.1	26.5
[2-2] 人口に占める高齢人口（65歳以上）の比率（%） ADB Key Indicators 2010, p.135.						
1995	6.0	5.4	2.8	3.5	5.2	5.0
2000	6.8	6.3	3.0	3.6	5.4	5.6
2009	7.9	7.4	3.4	3.6	5.5	6.3
[3] 都市化の比率（%） ADB Key Indicators 2010, p.132.						
1995	29.0	18.0	(1998) 14.8	17.4	26.1	20.7
2000	36.2	19.0	(2001) 16.0	22.0	28.0	24.2
2009	46.8	(2008) 33.8	19.5	(2007) 29.7	(2007) 31.9	29.6
[4] 一人当たりGDP (current, US$) JETRO Database, Japan-ASEAN Centre						
1990	341	1,528	106	211	68	98
1995	601	2,825	297	382	123	289
2000	946	1,967	288	329	178	402
2006	2,022	3,171	513	601	257	722
2008	3,315	4,116	818	859	462	1,048
[5] 一人当たりPPP (current, US$) ADB Key Indicators 2010, p.158.						
2000	2,348	4,934	912	1,178	n.a.	1,413
2006	4,754	7,368	1,689	1,902	n.a.	2,388
2009	6,914	8,056	(2008) 2,152	2,264	n.a.	2,992
[6] GDPに占める第一次産業の比率 （%） ADB Key Indicators 2010, p.160.						
1995	20.0	9.5	49.6	55.0	60.0	27.2
2000	15.1	9.0	37.9	48.5	57.2	24.5
2006	11.1	10.8	31.7	32.4	43.9	20.4
2009	10.3	11.6	(08) 32.5	32.8	38.2	20.9
[7] GDPに占める第二次産業（製造業＋鉱業＋建設業）の比率 （%） ADB Key Indicators 2010, p.161.						
1995	47.2	40.7	14.8	19.0	9.9	28.8
2000	45.9	42.0	23.0	19.1	9.7	36.7
2006	47.9	44.3	27.6	29.8	19.3	41.5
2009	46.3	43.3	(08) 22.4	25.2	24.4	40.2
[8] GDPに占める第三次産業（サービス、商業、金融、不動産など）の比率 （%） ADB Key Indicators 2010, p.162.						
1995	32.9	49.7	35.5	26.0	30.1	44.1
2000	39.0	49.0	39.1	32.4	33.1	38.7
2006	40.9	44.9	40.8	37.7	36.8	38.1
2009	43.3	45.1	(08) 45.1	42.0	37.4	38.8
[9] 貿易/名目GDP （%) Openness Indicator; JETRO Database						
1995	38.6	70.9	60.3	43.2	33.8	61.4
2000	38.7	106.4	91.4	49.9	−3.9	91.5
2006	65.7	123.3	117.2	56.7	n.a.	136.4
2008	61.6	128.7	108.9	82.0	50.9	161.5

付表（続き） GMS参加国の主要経済指標の比較 1995年,、2000年、2006年、2008年/2009年

項目・年次	中国	タイ	カンボジア	ラオス	ミャンマー	ベトナム
[10] 輸出金額 （100万ドル） JETRO Database						
1995	148,959	58,701	854	311	1,198	5,621
2000	249,208	68,963	1,327	391	1,978	14,482
2006	968,936	130,555	3,694	1,133	4,377	39,826
2009	1,201,610	152,422	3,907	1,124	6,550	57,096
[11] 対外債務残高 （100万ドル） JETRO Database						
1995	118,090	100,000	2,283	2,165	5,770	25,428
2000	145,729	79,710	2,628	2,502	5,928	12,825
2006	322,845	55,233	3,527	2,690	6,828	20,202
2009	428,650	75,306	3,170	2,903		36,600
[12] M2 対GDP比率 （%） ADB Key Indicators 2010, p.191.						
1995	100	79	8	14	31	23
2000	136	102	13	17	33	51
2006	160	109	23	20	(2005) 22	95
2009	178	117	27	32		126
[13] コメの生産量 （1000トン） ①1995-2006 FAO；② 2008年 帝国書院の統計						
1995	185,226	21,052	3,448	1,418	17,670	24,964
2000	187,908	24,948	4,026	2,202	20,987	32,530
2006	181,720	29,642	6,264	2,609	(04年)24,731	35,826
2008	193,354	30,467	7,175	2,710	30,500	38,725
[14] セメントの生産量 （1000トン） 業界資料ほか； for 2009 USGS, Cement Statistics						
1995	475,606	34,051	n.a.	60	525	5,825
2006	1,235,000	39,408	n.a.	283	(05年)552	30,300
2009	1,400,000	51,000				37,000
[15] ビールの生産量 （100万リットル）、末廣調査。2009年は帝国書院の統計						
1992	12,250	325	n.a.	9	–	n.a.
2003	25,404	1,548	n.a.	71	–	1,119
2006	35,150	1,961	n.a.	106	–	1,548
2009	42,364	1,945	n.a.	110	–	2,300
[16] 発電量 （100万 kWh） ADB Key Indicators 2010						
1995	1,008,000	79,734	194	1,044	3,780	14,665
2000	1,356,000	95,531	380	3,678	5,522	26,682
2006	2,866,000	136,767	1,107	3,606	6,398	57,917
2009	3,715,000	142,626	(07) 1,378	3,427	5,850	80,700
[17] 観光客数 （1000人） ADB Key Indicators 2010, p.232. Laosは日本ASEANセンターの数字。						
1995	20,034	6,951	220	346	117	1,351
2000	31,229	9,579	466	737	208	2,140
2006	49,913	13,822	1,591	1,215	264	3,583
2009	50,875	14,145	2,046	1,736	243	3,747
[18] 外国直接投資 （100万ドル）						
1995	33,849	1,183	151	88	277	1,780
2000	37,483	3,371	142	34	255	1,289
2008	147,791	7,543	795	1,251	985	6,650
[19] 日本進出企業数、件数 （東洋経済新報社『海外進出企業総覧・国別編』 2008年版、同2010年版）						
1995	2,106	1,239	2	3	9	83
2007	6,448	2,214	11	8	30	408
2009	5,097	1,647	12	8	10	404
[20] 日本進出企業数・現地従業員数 （東洋経済新報社調べ）						
2006	1,005,423	452,152	207	117	1,626	85,688

（出所）ADB, *2010 Key Indicators of Developing Asian and Pacific Countries ほか*より末廣昭作成。

付表 2　CLMV とタイの対内直接投資の推移

付表 2-1　カンボジアの対内直接投資、1995-2009 年

カンボジア：直接投資の金額、認可ベース （100万ドル）

年次	合計	日本	GMS計	GMS			シンガポール	マレーシア	韓国	台湾	香港	アメリカ	ヨーロッパ
				中国	タイ	ベトナム							
1995	1,909.6	0.6	21.7	2.9	18.6	0.2	104.5	1,411.1	0.5	10.0	12.4	108.9	198.7
1996	618.5	11.0	90.6	38.2	52.4	0.0	32.8	193.8	4.6	163.7	24.3	4.8	68.8
1997	577.8	0.3	71.3	44.0	27.3	0.0	15.1	65.8	177.6	36.2	68.7	85.8	21.1
1998	853.9	1.4	229.4	195.6	33.4	0.4	20.9	124.6	4.6	144.3	90.9	4.6	10.4
1999	447.9	2.5	98.2	77.0	20.7	0.5	1.0	13.9	0.0	55.4	29.8	19.6	4.4
2000	218.0	0.2	59.3	33.3	26.0	0.0	8.1	2.2	19.4	18.9	4.9	11.5	21.9
2001	204.7	0.0	20.9	6.2	14.7	0.0	0.0	50.6	2.1	57.0	1.2	5.9	2.0
2002	237.7	2.2	49.9	25.7	0.0	24.2	1.0	0.0	79.0	6.8	1.6	0.0	1.6
2003	251.2	0.0	46.5	39.5	7.0	0.0	4.0	5.0	2.0	1.0	5.0	0.0	7.0
*1991-2003	5,601.7	18.2	700.6	469.6	205.7	25.3	229.6	1,867.4	289.7	493.8	242.2	434.2	339.9
2004	230.5	2.2	84.2	83.1	1.1	0.0	5.1	32.8	6.2	13.7	0.0	2.5	4.9
2005	1,052.3	0.0	536.7	455.4	81.3	0.0	25.4	25.9	56.0	10.4	1.4	4.4	14.0
2006	4,414.8	2.0	852.4	721.2	100.1	31.1	11.5	28.3	1,009.8	47.7	4.1	62.2	33.3
2007	2,667.3	113.1	443.8	180.3	107.7	155.8	2.0	241.4	148.1	39.9		2.9	60.7
2008	10,891.1	7.8	4,466.1	4,371.3	73.9	20.9	52.5	2.7	1,240.1	21.4		671.7	74.3
2009	5,859.4	4.8	1,280.8	892.7	178.1	210.0	272.5	7.1	120.6	27.2		1.2	55.1
*2004-2009	25,115.4	129.9	7,664.0	6,704.0	542.2	417.8	369.0	338.2	2,580.8	160.3	5.5	744.9	242.3

（出所）「資料　CLMV諸国への外国投資」（石田編 [2005]、所収）。1998年以降の中国と合計の金額は石田・工藤変[2007：119] で訂正。2004年以降は日本アセアンセンター資料。

付表 2-2　ラオスの対内直接投資、1995-2009 年

ラオス：直接投資の金額、認可ベース （100万ドル）

年次	合計	日本	GMS計	GMS			シンガポール	マレーシア	韓国	台湾	香港	アメリカ	ヨーロッパ
				中国	タイ	ベトナム							
1995	366.3	5.2	43.3	8.1	35.2	n.a.	0.2	5.1	277.4	6.7	n.a.	0.1	
1996	1,292.6	2.8	764.7	3.2	761.5	n.a.	10.0	211.2	276.8	0.5	n.a.	6.7	
1997	113.8	4.3	13.0	3.5	9.5	n.a.	2.2	73.2	6.9	0.3	n.a.	0.9	
1998	122.5	2.0	72.1	6.5	65.6	n.a.	4.0	3.0	6.6	1.3	n.a.	1.2	
1999	112.6	0.7	35.4	28.3	7.1	n.a.	1.0	13.9	3.8	0.1	n.a.	0.9	
2000	37.7	2.6	13.0	8.6	3.3	1.1	0.4	3.5	9.4	0.0	2.0	0.0	
2001	400.7	0.0	372.0	5.0	3.8	363.2	0.3	0.1	9.4	0.0	0.0	3.2	
2002	353.2	0.8	47.0	26.9	13.7	6.4	0.7	26.6	14.6	2.6	24.0	8.0	
2003	291.9	0.0	168.2	119.2	40.2	8.8	35.8	30.0	5.7	4.0	0.2	2.4	
*1992-2003	5,448.6	20.3	3,722.5	238.3	3,104.7	379.5	62.9	391.9	619.7	53.1	26.2	38.7	
2004	524.1	4.5	148.7	28.2	57.2	63.3	3.2	3.3	14.2	4.0	インド	2.8	36.5
2005	1,245.3	4.4	552.3	58.1	450.9	43.3	1.2	3.4	10.2	1.0	0.0	0.3	370.9
2006	2,699.7	350.0	1,339.6	423.2	655.2	261.2	43.5	3.2	163.7	6.5	350.0	0.1	20.7
2007	1,136.9	6.1	744.7	496.1	92.7	155.9	15.9	53.2	82.2	0.8	0.0	4.5	26.9
2008	1,250.8												
2009	4,312.9	3.7	3,262.7	932.9	908.6	1,421.2							
*2004-2009	11,169.7	358.9	2,040.6	509.5	1,163.3	367.8	47.9	9.9	188.1	11.5	350.0	3.2	428.1

（出所）「資料　CLMV諸国への外国投資」（石田正美編 [2005]、所収）；2004年以降は、日本アセアン・センター資料。

付表 2-3 ミャンマーの対内直接投資、1995-2009 年

ミャンマー：直接投資の金額、認可ベース （100万ドル）

年次	合計	日本	GMS計	GMS			シンガポール	マレーシア	韓国	台湾	香港	アメリカ	ヨーロッパ
				中国	タイ	ベトナム							
1995	668.2	19.4	10.4	0.2	10.2	−	287.4	157.7	0.0	−	1.9	14.8	171.8
1996	2,814.2	72.1	636.6	23.1	613.5	−	603.5	235.1	9.0	−	0.0	341.0	688.4
1997	1,012.9	26.9	210.9	0.5	210.4	−	270.6	124.8	29.7	−	56.9	0.0	47.5
1998	54.4	8.9	13.5	2.7	10.8	−	14.2	0.0	0.2	−	8.0	0.0	5.4
1999	58.2	5.1	16.5	0.0	16.5	−	4.7	0.0	4.3	−	5.7	0.0	20.4
2000	217.7	0.0	54.8	29.0	25.8	−	36.9	9.8	47.2	−	13.2	0.0	30.6
2001	19.0	4.7	3.3	3.3	0.0	−	0.0	1.5	5.0	−	1.5	0.0	1.5
2002	86.9	0.0	0.0	0.0	0.0	−	6.1	62.2	0.3	−	12.9	0.0	3.4
2003	91.2	0.0	24.8	2.8	22.0	−	0.0	0.0	34.9	−	3.0	0.0	27.0
*1989-2003	7,591.9	238.2	1,387.0	67.0	1,320.0	0.0	1,539.3	660.7	191.3	−	167.7	582.1	2,247.8
2006			108.0	18.6	89.4	−				−			
2007	172.7	0.0	16.2	0.0	16.2	0.0	5.0						
2008	985.0	0.0	871.0	856.0	15.0	20.0	0.0						
*2004-2009.5	8,175.1	▲25.2	7,374.8	1,264.4	6,086.8	23.6	13.9	0.0	47.5	−	336.5	▲338.5	▲1,433.2

（出所）「資料　CLMV諸国への外国投資」（石田正美編『メコン地域開発』アジア経済研究所、2005年）、2009年5月現在の累計は、日本アセアンセンター資料。

付表 2-4 ベトナムの対内直接投資、1995-2009 年

ベトナム：直接投資の金額、認可ベース （100万ドル）

年次	合計	日本	GMS計	GMS			シンガポール	マレーシア	韓国	台湾	香港	アメリカ	ヨーロッパ
				中国	タイ	ベトナム							
1995	6,530.8	1,129.9	209.8	19.9	189.9	−	488.1	93.7	557.9	1,152.3	103.6	531.2	780.5
1996	8,497.3	591.2	266.6	11.5	255.1	−	2,763.6	88.5	826.2	783.2	1,258.4	92.8	439.1
1997	4,462.5	637.4	299.5	22.9	276.6	−	523.4	170.1	699.4	251.2	247.2	246.4	1,050.7
1998	3,897.4	179.0	28.0	14.8	13.2	−	867.4	15.2	13.0	246.4	206.9	92.4	1,967.3
1999	1,568.3	62.1	50.5	29.8	20.7	−	151.6	161.9	176.3	171.6	41.6	119.2	390.1
2000	2,012.4	80.6	39.1	18.4	20.7	−	18.7	10.4	75.4	292.4	22.0	30.4	735.3
2001	2,503.0	163.0	105.3	61.6	43.7	−	271.2	25.2	114.1	467.3	67.2	113.2	1,031.7
2002	1,557.7	102.0	116.8	74.8	42.0	−	42.2	113.6	267.3	312.3	179.1	142.7	88.4
2003	1,858.8	120.8	201.9	152.2	49.7	−	54.8	56.9	336.2	371.9	123.6	57.7	93.5
*1988-2003	44,787.0	3,745.0	1,667.1	439.6	1,227.5		6,251.6	1,327.1	3,943.0	6,030.4	4,004.4	1,651.0	9,242.5
2004	4,310.2	814.8	120.1	91.8	28.3	−	386.8	185.8	564.5	1,055.1	257.2	105.2	126.6
2005	6,018.1	842.2	207.2	108.1	99.1	−	238.9	179.6	755.0	721.3	490.4	255.6	154.1
2006	10,201.3	1,338.9	426.0	343.0	83.0	−	466.8	55.3	2,574.5	545.6	1,597.0	790.6	486.4
2007	21,348.0	1,386.0	864.2	572.5	291.7	−	2,572.3	1,172.6	5,395.3	2,489.7	607.3	388.4	
2008	60,271.0	7,287.5	4,326.9	334.2	3,992.7	−	4,466.4	14,938.0	1,803.4	8,643.5	369.6	1,485.9	
2009	16,345.0	138.0	257.0	180.0	77.0	−	469.0	151.0	1,598.0	1,356.0	742.0	5,948.0	
*2004-2009	118,493.6	11,807.4	6,201.4	1,629.6	4,571.8	0.0	8,600.2	16,682.3	12,690.7	14,811.2	4,063.5	8,973.7	767.1

（出所）「資料　CLMV諸国への外国投資」（石田正美編『メコン地域開発―残された東アジアのフロンティア』アジア経済研究所、2005年）；2004年以降は日本アセアンセンター資料。

付表 2-5 タイの対内直接投資、1995-2009 年

タイ：BOI投資金額 （100万バーツ）

年次	合計	日本	GMS計	GMS			シンガポール	マレーシア	韓国	台湾	香港	アメリカ	ヨーロッパ
				中国	タイ	ベトナム							
1995	410,899	196,613	723	723	−		38,055	5,445	42,467	45,098	6,009	64,335	20,297
1996	332,593	156,894	1,354	1,354	−		47,152	1,989	22,291	69,630	4,169	70,108	56,776
1997	333,250	163,683	45	45	−		73,150	5,589	3,965	12,998	1,572	89,673	82,229
1998	272,528	67,690	1,595	1,595	−		12,247	6,136	5,946	10,608	5,946	23,020	140,846
1999					−								
2000	212,649	107,382	367	367	−		19,910	6,096	1,394	17,632	6,241	37,752	22,659
2001	209,622	83,369	8,690	8,690	−		8,985	27,895	1,437	6,824	9,710	40,131	27,120
2002	99,617	38,398	379	379	−		13,103	1,676	3,213	2,706	1,585	11,113	19,211
2003	212,589	97,597	1,465	1,465	−		6,730	4,374	3,506	13,553	3,591	24,574	24,516
2004	317,291	125,932	4,433	4,433	−		18,239	1,193	6,631	10,607	14,317	30,397	31,831
2005	325,827	171,796	2,286	2,286	−		14,422	20,406	1,485	16,456	2,222	8,689	42,593
2006	266,643	115,200	2,456	2,456	−		18,750	5,368	4,025	10,472	10,031	71,407	19,066
2007	205,612	164,323	15,856	15,856	−		34,466	11,567	5,985	8,552	10,125	101,107	32,356
2008	351,142	106,155	3,474	3,474	−		25,334	25,219	9,273	7,406	5,303	8,698	49,749
2009	142,077	58,905	7,009	7,009	−		14,699	6,389	6,278	5,341	1,001	25,591	16,210

（出所）タイ投資委員会ホームページ（BOI）ほかより末廣昭作成。

付表3-1　GMS4カ国の業種別直接投資の分布、1988－2008年　（100万ドル、%）

（1）カンボジア

業種・大区分と小区分	*1994-2003年	%	2004	2005	2006	2007	2008	*2004-2008年	%
1）農業	356.7	5.7	12.3	26.8	514.1	160.0	106.7	819.9	4.3
アグロインダストリー	98.3	1.6	12.3	14.4	367.6	0.0		394.3	2.0
農業	70.7	1.1	0.0	3.2	146.6	160.0	93.8	403.6	2.1
2）製造業	2,317.4	37.3	126.3	876.5	954.5	717.2	715.9	3,390.4	17.6
食品加工	108.8	1.7					5.8	5.8	n.a.
エネルギー関係	192.8	3.1	24.2	74.1	194.2	3.1	468.0	763.6	4.0
衣類	452.3	7.3	85.5	118.1	140.6	170.7	148.8	663.7	3.4
木材加工	441.0	7.1						0.0	0.0
セメント	408.5	6.6	1.1	180.8	132.0			313.9	1.6
その他		0.0	15.5	505.5	487.7			1,008.7	5.2
3）サービス	1,364.5	21.9	35.9	42.4	2,594.1	694.3	1,292.2	4,658.9	24.2
建設	644.6	10.4	20.9	35.5	2,444.7	44.3	98.2	2,643.6	13.7
インフラ	188.9	3.0						0.0	n.a.
運輸	29.6	0.5	0.0	6.9				6.9	0.0
通信	178.9	2.9	0.0			471.2	87.1	558.3	2.9
サービス		0.0	0.0	0.0	127.8	77.5	1,036.4	1,241.7	6.4
4）観光・ホテル	2,181.3	35.1	55.9	102.6	352.0	1,101.1	8,776.3	10,387.9	53.9
観光	1,557.2	25.0	41.8	37.6	330.2	1,098.2	8,776.3	10,284.1	53.4
ホテル	624.1	10.0	14.1	65.0	21.8	2.9	0.0	103.8	0.5
合　計	6,219.9	100.0	230.5	1,050.3	4,414.8	2,672.5	10,891.1	19,259.2	100.0

（出所）「資料　CLMV諸国への外国投資」（石田正美編 [2005]、所収）；2004年以降は、日本アセアン・センターの各国別直接投資資料。道法清隆「カンボジアにおける最近の投資環境」（バンコク日本人商工会議所『所報』2010年8月）。

（2）ラオス（登録資本金ベース）

業種・大区分と小区分	*1988-2003年	%	*2003/04	*2004/05	*2005/06	*2006/07		*2004-2007年	%
1　発電	5,235.0	61.2	5.5	1,065.3	1,776.7	360.5		3,208.0	57.2
2　農業	181.8	2.1	75.7	17.4	458.5	183.8		735.4	13.1
3　鉱業	351.7	4.1	312.1	93.5	73.8	115.3		594.7	10.6
4　衣類	88.8	1.0	3.1	0.3	3.9	5.5		12.8	0.2
5　木材加工	183.8	2.1	9.0	5.7	1.0	57.0		72.7	1.3
6　手工業		0.0	35.4	14.6	123.0	134.2		307.2	5.5
7　その他製造業	657.0	7.7						0.0	0.0
8　建設	66.2	0.8	10.0	1.6	130.6	0.0		142.2	2.5
9　通信	581.1	6.8	27.0	0.0	0.0	0.0		27.0	0.5
10　商業・貿易	93.7	1.1	19.0	7.9	86.0	13.9		126.8	2.3
11　銀行・保険	21.0	0.2	10.0	5.0	0.0	25.0		40.0	0.7
12　ホテル・観光	666.8	7.8	7.0	13.1	32.2	58.1		110.4	2.0
13　サービス業	218.1	2.6	8.5	20.9	12.1	181.2		222.7	4.0
14　コンサルティング	5.2	0.1	1.9	0.2	1.8	2.3		6.2	0.1
合　計	8,552.6	100.0	524.1	1,245.3	2,699.7	1,136.9		5,606.0	100.0

（出所）「資料　CLMV諸国への外国投資」（石田正美編 [2005]、所収）；2004年以降は、日本アセアンセンター編『対ラオス外国直接投資の概況』2008年ほかより作成。

付表3-2 GMS4カ国の業種別直接投資の分布、1988－2008年 （100万ドル、%）

（3）ミャンマー

業種・大区分と小区分	*1989-2003年	%			2007年1月現在		2009年5月現在	*2004-2009年	%
1 農業	34.4	0.5			34.4		34.4	0.0	0.0
2 漁業	312.4	4.1			312.4		324.4	12.0	0.1
3 鉱業	528.2	7.0			534.9		1,395.9	867.7	10.6
4 電力		n.a.			6,311.2		6,311.2	6,311.2	77.2
5 石油・ガス	2,457.5	32.4			2,938.5		3,398.5	941.0	11.5
6 製造業	1,606.9	21.2			1,610.4		1,629.1	22.2	0.3
7 建設	37.8	0.5			37.8		37.8	0.0	0.0
8 運輸・通信	313.3	4.1			313.3		313.3	0.0	0.0
9 ホテル・観光	1,059.7	14.0			1,034.6		1,049.6	−10.1	−0.1
10 不動産	1,025.1	13.5			1,056.5		1,056.5	31.4	0.4
11 工業団地	193.1	2.5			193.1		193.1	0.0	0.0
12 その他サービス	23.7	0.3			23.7		23.7	0.0	0.0
合 計	7,591.9	100.0			14,400.6		15,767.0	8,175.1	100.0

（出所）「資料 CLMV諸国への外国投資」（石田正美編 [2005]、所収）；2004年以降は、日本アセアン・センターの各国別直接投資資料。

（4）ベトナム

業種・大区分と小区分	*1988-2003年	%	2004	2005	2006	2007	2008	*2004-2008年	%
1 農林業	1,454.6	3.2	507.1	304.9	278.8	342.5	247.2	1,680.5	1.6
2 水産業	406.7	0.9	23.0	22.8	20.1	120.7	4.8	191.4	0.2
3 鉱業	37.9	0.1						0.0	0.0
4 製造業	21,085.4	47.0	2,506.8	3,798.2	6,760.6	8,321.7	21,693.7	43,081.0	42.2
5 ①重工業			1,495.6	2,399.7	5,319.2	4,412.8	1,818.5	15,445.8	15.1
6 ②軽工業			851.1	1,118.6	1,274.4	3,564.0	19,441.0	26,249.1	25.7
7 ③食品加工			160.1	279.9	167.0	344.9	434.2	1,386.1	1.4
8 石油・ガス	0.0	0.0	11.5	20.0	106.6	1,909.8	10,574.9	12,622.8	12.4
9 建設	4,162.9	9.3	473.5	147.5	293.9	1,306.6	351.5	2,573.0	2.5
10 新都市建設			0.0	85.0	526.0	400.0	4,896.5	5,907.5	5.8
11 オフィスリース業			209.6	362.3	549.6			1,121.5	1.1
12 工業団地建設			41.2	39.5	56.2	538.3	137.3	812.5	0.8
13 商業	7.6	0.0	0.0	0.0	0.0			0.0	0.0
14 ホテル・観光	5,153.8	11.5	252.3	123.3	624.9	2,100.1	9,126.1	12,226.7	12.0
15 運輸・通信	3,510.1	7.8	68.5	694.4	456.8	615.3	1,858.6	3,693.6	3.6
16 金融保険	348.9	0.8	30.0	65.0	32.0	26.5	18.2	171.7	0.2
17 文化・保健・教育	627.9	1.4	38.9	248.9	90.7	246.1	489.5	1,114.1	1.1
18 その他サービス	7,947.8	17.7						0.0	0.0
合 計	44,836.2	100.0	4,310.2	6,017.9	10,201.3	21,347.9	60,271.4	102,148.7	100.0

（出所）「資料 CLMV諸国への外国投資」（石田正美編 [2005]、所収）；2004年以降は、日本アセアン・センターの各国別直接投資資料。

付表4　年平均円と人民元の為替レート（対ドル表示）

年	ドル・円為替レート	年	ドル・人民元為替レート
1990	144.8	1990	30.09
1991	134.5	1991	25.25
1992	126.7	1992	22.93
1993	111.2	1993	19.22
1994	102.2	1994	11.85
1995	94.1	1995	11.21
1996	108.8	1996	13.10
1997	121.0	1997	14.58
1998	130.9	1998	15.75
1999	113.8	1999	13.71
2000	107.7	2000	13.01
2001	121.5	2001	14.69
2002	125.3	2002	15.10
2003	115.9	2003	13.99
2004	108.2	2004	13.06
2005	110.2	2005	13.43
2006	116.3	2006	14.58
2007	117.8	2007	15.47
2008	103.3	2008	14.83
2009	93.5	2009	13.69
2010	88.7	2010	13.15

（注）対ドルの円為替レートは、東京市場の直物レートの年平均値。

（出所）『中国経済データハンドブック 2008年版』、中国人民銀行ウェブサイト、日本銀行ウェブサイトより布田功治氏作成。

【写真】ハノイのホワンキエム湖（還剣湖）でくつろぐ若いカップル
（2009 年 8 月 16 日、末廣昭撮影）

文献目録　中国の対外戦略、中国・日本と ASEAN、GMS
（末廣昭作成）

＊2000 年以前に刊行されたインドシナ開発、GMS に関する文献については、末廣昭ほか『大メコン圏（GMS）を中国から捉えなおす』東京大学社会科学研究所・現代中国研究拠点研究シリーズ No.3、2009 年 3 月の「付録 1　文献目録」（末廣昭作成、77-92 頁）を参照していただきたい。今回は 2009 年以降、新規に刊行された文献を補充する一方、2000 年以前に刊行された文献の大半は、「領土問題」を除き削除している。そのほか、中国の対外直接投資、対外援助、資源獲得戦略、アフリカとの関係などは、2008 年以前の文献に遡って、補充するように努めた（末廣昭）。

（1）日本語文献　～～～～～～～

青木健 [2005].「対 ASEAN・FTA 締結合意にみる中国の戦略」（国際貿易投資研究所『国際貿易と投資』第 61 号、秋）、23-33 頁。

青木健 [2010].「日本と東アジアの貿易構造変化」（青木健・馬場啓一編著『グローバリゼーションと日本経済』文眞堂、所収）。

青木保ほか [2005].『東アジア共同体と日本の針路』日本放送出版協会 （年表あり）。

青木まき [2008].「タックシン政権の対外政策：政権の主導によるタイの中進国化」（玉田・船津編 [2008]、所収）。

青木まき [2009].「タイの対外経済戦略と GMS：グローバリゼーションへの対応としての地域協力」（末廣昭ほか [2009]、所収）。

青山瑠妙 [2007].『現代中国の外交』慶應義塾大学出版会。516 頁。

青山瑠妙 [2010].「中国の世論・ナショナリズムと国際協調：怒江・メコン川（瀾滄江）ダム開発をめぐって」（『中国研究月報』第 64 巻第 11 号、11 月号）、15-27 頁。

浅野亮 [2008].「中国の対外政策：＜中国の台頭＞、中国イメージ、安全保障」（拓殖大学海外事情研究所『海外事情』第 56 巻第 2 号、2 月）、17-34 頁。

浅野亮 [2010].「東アジア秩序と中国・ASEAN：二つの非対称な安全保障グループの形成」（拓殖大学海外事情研究所『海外事情』第 58 巻第 4 号、4 月）、82-96 頁。

浅見靖仁 [2003].「国際労働力移動問題とタイ」（『大原社会問題研究所雑誌』第 530 号、1 月）、22-43 頁。

アジア経済研究所『アジア動向年報』1985 年版から 2010 年版まで。

アジア経済研究所編 [1995].「特集　南シナ海紛争」（『アジ研ワールド・トレンド』第 1 巻第 5 号、8 月）、22-29 頁。

アジア経済研究所編 [2006].「特集　メコン地域開発の現状と展望」（『アジ研ワールド・トレンド』第 12 巻第 11 号、11 月）、2-31 頁。

アジア経済研究所編 [2010].「特集　メコン地域：越境手続き自由化の展望と国境経済圏の形成」(『アジ研ワールド・トレンド』第 16 巻第 1 号、1 月)、2-48 頁。

アジア時報編集部 [2010].「国際シンポジウム　ECFA と中国・台湾関係　パネリスト　江啓臣、黄志鵬、小椋和平ほか」(『アジア時報』2010 年 10 月号)、4-40 頁。

亜細亜大学アジア研究所 [2009].『東アジア共同体を考える』同研究所、193 頁。

阿部一知、浦田秀次郎、総合研究開発機構編 [2008].『日中韓 FTA：その意義と課題』日本経済評論社。228 頁。

阿部真人 [2000].「GMS（拡大メコン圏）ビジネスフォーラムとメコン開発の展望」(バンコク日本人商工会議所『所報』第 465 号、12 月)、1-7 頁。

天川直子 [2004].「ASEAN 加盟下のカンボジア：諸制度の実態の変化」(天川直子編『カンボジア新時代』アジア経済研究所、所収)。

天児慧 [2005].「新国際秩序構想と東アジア共同体論：中国の視点と日本の役割」(『国際問題』第 538 号、1 月)、27-41 頁。

天野倫文 [2007].「海爾（ハイアール）」(天野・大木編 [2007]、所収)。

天野倫文 [2010].「新興市場戦略と日本企業の国際経営：アジア等中間層市場への浸透化」(『世界経済評論』第 54 巻第 6 号、11 月・12 月)、36-44 頁。

天野倫文・大木博巳編 [2007].『中国企業の国際化戦略：＜走出去＞政策と主要 7 社の新興市場開拓』日本貿易振興機構。

荒木義安 [2009].「ミャンマー：アジアの食料基地を目指す」(『ジェトロセンサー』第 59 巻第 705 号、8 月)、60-63 頁。

安同信（あん・どうしん） [2005].「中国の対外直接投資の現状と問題点」(『拓殖大学大学院研究年報』第 32 号、3 月)、1-26 頁。

飯田将史（いいだ・まさふみ） [2007].「南シナ海問題における中国の新動向」(『防衛研究所紀要』第 10 巻第1号、9 月)、143-159 頁。

池上寛・大西康雄編 [2007].『東アジア物流新時代：グローバル化への対応と課題』アジア経済研究所。

池部亮 [2007].「中国と ASEAN の関係深化」(『ジェトロ中国経済』第 500 号、9 月)、12-17 頁。

池部亮 [2008a].「中越経済の緊密化と国境経済」(石田編 [2008]、所収)。

池部亮 [2008b].「新たな経済圏を形成できるか：北部湾経済圏と広西チワン族自治区の展望」(『ジェトロ中国経済』第 513 号、10 月)、10-17 頁。

池部亮 [2010].「中越国境経済圏でみる中越経済格差の縮図」(石田正美編 [2010]、所収)。

石井明 [2006].「中国の領海政策の展開：尖閣諸島の帰属問題、中越間の領土領域画定問題を中心に」（東京大学大学院総合文化研究科『国際社会科学』第 55 号、3 月）、1-14 頁。

石井梨紗子 [2003].「ポスト冷戦期インドシナにおける日本の援助外交：地域政策構想具体化に向けた援助の活用と限界」（『国際関係論研究』20 号、9 月）、83-113 頁。

石川幸一 [2002].「中国と ASEAN：貿易と投資をめぐる競合と補完の実態」（『ジェトロ中国経済』第 441 号、9/10 月）、50-75 頁。

石川幸一 [2003].「21 世紀の課題となる東アジアの地域経済統合」（『ジェトロ中国経済』第 455 号、12 月）、18-29 頁。

石川幸一 [2004].「活発化する中国の対外投資」（国際貿易投資研究所『季刊国際貿易と投資』第 58 号、11 月）、76-91 頁。

石川幸一 [2005a].「活発化する中国企業の ASEAN 投資」（国際貿易投資研究所『季刊国際貿易と投資』第 59 号、2 月）、67-81 頁。

石川幸一 [2005b].「ASEAN の FTA」（『愛知大学国際問題研究所紀要』第 126 号、10 月）、27-47 頁。

石川幸一 [2006a].「ASEAN と中国の FTA をどう評価すべきか」（国際貿易投資研究所『季刊国際貿易と投資』第 63 号、2 月）、68-79 頁。

石川幸一 [2006b].「始動した ASEAN・中国 FTA：その概要・影響・評価」（亜細亜大学『アジア研究所紀要』第 32 号、3 月）、23-81 頁。

石川幸一 [2006c].「着実に進展する中国と ASEAN の経済協力」（国際貿易投資研究所『季刊国際貿易と投資』第 65 号、8 月）、57-74 頁。

石川幸一 [2006d].「活発化する中国の対外投資（1）」（亜細亜大学『アジア研究所所報』第 124 号、10 月）、1-3 頁。

石川幸一 [2006e].「活発化する中国の対外投資（2）」（亜細亜大学『アジア研究所所報』第 125 号、12 月）、1-3 頁。

石川幸一 [2007a].「ASEAN 経済共同体形成の現状と課題」（亜細亜大学『アジア研究所紀要』第 33 号、3 月）、67-112 頁。

石川幸一 [2007b].「ASEAN 共同体形成の現状と展望」（国際貿易投資研究所『季刊国際貿易と投資』第 67 号、2 月）、73-90 頁。

石川幸一 [2007c].「サービス貿易自由化を開始した中国と ASEAN」（国際貿易投資研究所『季刊国際貿易と投資』第 70 号、12 月）、92-116 頁。

石川幸一 [2008].「ASEAN 共同体創設を支援する米国の対 ASEAN 協力」（国際貿易投資研究所『季刊国際貿易と投資』第 74 号、12 月）、60-73 頁。

石川幸一 [2009].「ASEAN 経済共同体ブループリントの概要と評価」（亜細亜大学『アジア研究所紀要』第 35 号、3 月）、1-46 頁。

石川幸一 [2010].「環太平洋戦略的経済連携協定（TPP）の概要と意義」（国際貿易投資研究所『季刊　国際貿易と投資』第 81 号、Autumn）、64-74 頁。

石川幸一・清水一史・助川成也編著 [2009].『ASEAN 経済共同体：東アジア統合の核となりうるか』ジェトロ。289 頁。

石田正美 [2007].「大メコン圏経済協力と 3 つの経済回廊」（石田・工藤編 [2007]、所収）。

石田正美 [2008].「越境交通協定（CBTA）とは何か」（石田編 [2008]、所収）。

石田正美 [2009].「大メコン圏経済協力プログラムと日本の役割」＜特集　国際金融危機下のアジアと日本の役割＞（『日本貿易会月報』第 668 号、3 月）、17-21 頁。

石田正美 [2010a].「メコン川地域開発と東アジア共同体」（日中経済協会『日中経協ジャーナル』第 193 号、2 月）、12-15 頁。

石田正美 [2010b].「越境交易協定（CBTA）と貿易円滑化」（石田正美編 [2010]、所収）

石田正美 [2010c].「CLMV 諸国外国投資誘致のための拠点開発検討：バンコク研究センタープロジェクト」（アジア経済研究所『アジ研ワールド・トレンド』第 16 巻第 8 号、8 月）、44-48 頁。

石田正美編 [2005].『メコン地域開発—残された東アジアのフロンティア』アジア経済研究所、11 月。

石田正美編 [2008].『メコン地域開発研究：動き出す国境経済圏』（調査研究報告書、ネット上）、日本貿易振興機構アジア経済研究所。

石田正美編 [2010].『メコン地域：国境経済をみる』日本貿易振興機構アジア経済研究所。456 頁。

石田正美・工藤年博編 [2007].『大メコン圏経済協力：実現する 3 つの経済回廊』（情勢分析レポート No.4）、アジア経済研究所。

伊藤路子 [2010].「タイにおける移民労働者管理とその課題」（石田正美編 [2010]、所収）。

今川幸雄 [2000].『カンボジアと日本』連合出版。271 頁。

宇野伸宏 [2000].「メコン河流域、国際貢献への道：クメール族の華麗なる文化を求めて」（バンコク日本人商工会議所『所報』第 462 号、9 月）、6-11 頁。

馬田啓一・浦田秀次郎・木村福成編著 [2005]『日本の新通商戦略：WTO と FTA への対応』文眞堂。250 頁。

馬田啓一・大木博巳編著 [2005].『BRICs ・ASEAN 新興国の FTA と日本企業』日本貿易振興機構。

馬田啓一・木村福成編著 [2008].『検証・東アジアの地域主義と日本』文眞堂。253 頁。

浦田秀次郎編 [2004].『アジア FTA（自由貿易協定）の時代』日本経済新聞社。300 頁。

浦田秀次郎・深川由起子編 [2007].『経済共同体への道』岩波書店。362 頁。

浦田秀次郎・小島眞・日本経済研究センター編著 [2010].『インド：成長ビジネス地図』日本経済新聞社。

江橋正彦ほか [2003].「日本のインドシナ地域政策を問う」（『国際開発ジャーナル』第 554 号、1 月）、6-10 頁。

苑志佳（えん・しか） [2010].「ASEAN：中国現地企業の市場競争パターンの現状と行方（スペシャル・レポート中国企業の対外進出）」（『日中経協ジャーナル』第 195 号、4 月）、16-19 頁。

尾池厚之 [2007].「東アジアを舞台とする各国の攻防：経済連携交渉をめぐる主導権争い」（『貿易と関税』第 55 巻第 9 号、7 月）、10-40 頁。

王毅（オウ・キ） [2007].「新しいアジア主義：アジアの中における日中関係が果たす役割」（愛知大学現代中国学部『中国 21』第 27 号、3 月）、195-208 頁。

大泉啓一郎 [2007].「＜アジア化するアジア＞の中身：ASEAN4 の貿易構造の変化と展望」（『環太平洋ビジネス情報 RIM』第 7 巻第 26 号）、54-73 頁。

大泉啓一郎 [2008a].「経済連携協定と貿易自由化：新しい貿易自由化率から見えるもの」（『環太平洋ビジネス情報 RIM』第 8 巻第 29 号）、129-155 頁。

大泉啓一郎 [2008b].「大メコン圏（GMS）開発プログラムと CLMV の発展：経済回廊整備で広がる可能性と日本の役割」（『環太平洋ビジネス情報 RIM』第 8 巻第 30 号）、4-27 頁。

大泉啓一郎 [2010].「変わるアジア新興国の大都市：高まる競争力と拡大する市場」（日本総合研究所『環太平洋ビジネス情報 RIM』第 10 巻第 38 号、7 月）、86-108 頁。

大泉啓一郎 [2011].「新興国・中進国 STUDY10 タイ・マレーシア：＜中所得国のワナ＞に直面するアセアン諸国」（『国際開発ジャーナル』第 650 号、1 月）、64-67 頁。

大木博巳編著 [2008].『東アジア国際分業の拡大と日本』日本貿易振興機構。

大西香世・中山幹康 [2008].「国際河川流域管理における中国の役割：メコン川流域を事例に」（大塚健司編『流域ガバナンス：中国・日本の課題と国際協力の展望』アジア経済研究所、所収）。

大西康雄 [2007].「中国の FTA 戦略と海外直接投資：ASEAN を中心に」（玉村編 [2007]、所収）。

大西康雄編 [2006].『中国・ASEAN 経済関係の新展開：相互投資と FTA の時代』日本貿易振興機構アジア経済研究所。

大庭三枝 [2004].『アジア太平洋地域形成への道程：境界国家日豪のアインデンティティ

模索と地域主義』ミネルヴァ書房。

大橋英夫 [2008].「中国経済の構造転換と『走出去』戦略」（高橋五郎編 [2008]、所収）。

岡田充（おかだ・たかし）[2010].「尖閣諸島中国漁船衝突：＜領土か外交か＞の二者論が敗北を招いた」（『世界』第 810 号、11 月）、20-24 頁。

岡崎邦彦 [2004].「中国の中央アジア政策：上海協力機構（SCO）設立にみる中国の中央アジア政策」（大東文化大学東洋研究所『東洋研究』第 154 号、12 月）、1-31 頁。

小笠原高雪 [2003]. 「ベトナムにとっての ASEAN：メコン地域開発の場合」（石田暁恵編『地域経済統合とベトナム：発展の現段階』アジア経済研究所、3 月）。

奥田聡 [2007].『韓米 FTA：韓国対外経済政策の新たな展開』（情勢分析レポート）、アジア経済研究所。105 頁。

奥村皓一・竹原美佳・田口定雄・呉磊・久保新一 [2009].『21 世紀世界石油市場と中国インパクト：＜戦略的互恵＞に基づく日中共同の可能性』創風社。301 頁。

納篤（おさめ・あつし） [2004].「中国の鉱物資源政策白書」（石油天然ガス・金属鉱物資源機構『非鉄金属鉱業情報』第 33 巻第 6 号、3 月）、1-18 頁。

小野啓一・讃井暢子・白石隆[2009].「鼎談　メコン開発が変える東南アジアの未来像」（『外交フォーラム』第 22 巻第 9 号、9 月）、38-47 頁。

夏斌（カ・ヒョン）・陳道富[2007].「外貨準備急増への対応」（『季刊中国資本市場研究』2007 Spring）。

海外投融資情報財団 [2009].「特別講座　大メコン圏（GMS）経済回廊の現状」（『海外投融資』第 18 巻第 6 号、11 月）、26-39 頁。

外務省 [2009].「第二特集　メコン地域の可能性」（『外交フォーラム』第 22 巻第 9 号、9 月）、37-57 頁。

外務省安全保障政策課 [2010].「ARF（アセアン地域フォーラム）の関連資料」（平成 22 年 7 月）。

加賀美光洋 [2010].「メコン河流域諸国と日・中・韓関係：バンコク研究センタープロジェクト」（アジア経済研究所『アジ研ワールド・トレンド』第 16 巻第 8 号、8 月）、40-44 頁。

香川広海（ひろみ） [2002]. 「メコン河上流域の水資源開発計画：中国、雲南省でのメコン河本流開発の現状」（新潟大学大学院『現代社会文研究』23 号、3 月）、19-36 頁。

柿崎一郎 [2008].「メコン圏の交通開発とタイ」（日本タイ協会『タイ国情報』第 42 巻第 5 号、9 月）、111-143 頁。

郭四志 [2001-2002].「中国企業の海外直接投資の展開と石油産業の海外進出（上）（中）（下）」（『世界経済評論』第 45 巻第 11 号、55-61 頁；第 45 巻第 12 号、50-55 頁；第 46 巻第 1 号、1 月、69-77 頁）。

郭四志 [2005].「中国の石油・エネルギー需給と石油・エネルギーセキュリティ」（『世界経営

協議会会報』第 111 号、11 月）、74-81 頁。

郭四志 [2006].『中国石油メジャー：エネルギーセキュリティの主役と国際石油戦略』文眞堂。460 頁。

郭四志 [2008a].「中国の石油戦略：海外資源確保を中心に」[特集　中国のエネルギー戦略]（『東亜』第 489 号、3 月）、40-53 頁。

郭四志 [2008b].「CNPC と Sinopec：中国石油メジャーの海外戦略」（丸川知雄・中川涼司編 [2008]、所収）。

郭四志 [2009].「中国のエネルギー需給の動向と国際戦略」（『世界経済評論』第 53 巻第 9 号、9 月・10 月）、58-66 頁。

笠井利之 [2003]. 「メコン川流域の開発と環境を考える」(『立命館国際研究』第 15 巻第 3 号、3 月)、201-224 頁。

加藤義人[2008a]. 「GMS 委員会視察報告」（バンコク日本人商工会議所『所報』第 553 号、5 月）、43-56 頁。

加藤義人[2008b]. 「GMS 南北経済回廊視察団報告」（バンコク日本人商工会議所『所報』第 558 号、10 月）、71-84 頁。

金子秀敏 [2006].「安倍新政権と日中外交」（アジア調査会『アジア時報』第 37 巻第 10 号、10 月）、4-27 頁。

神谷夏美 [2007].「中国の資源戦略の動向」金属資源開発調査企画グループ、独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構（4 月 24 日）。

神和住愛子 [2005].「中国の対アフリカ政策と貿易投資」（http://www.jetro.go.jp/jfile/report/ 05001206）

川井伸一 [2008].「中国企業の国際競争戦略：ハイアールとレノボの比較分析」（高橋五郎編 [2008]、所収）。

川勝千可子 [2005].「胡錦濤政権の外交政策」（『防衛研究所紀要』第7巻第 2/3 号、3 月）、53-73 頁。

川島真 [2006].「東アジア共同体論と中国に関するメモ」（2006 年 1 月 18 日付け、ウェッブ上）。

川島真 [2008].「挑戦者から擁護者へ：二一世紀国際秩序と中国外交」（『外交フォーラム』第 21 巻第 5 号、5 月）、28-31 頁。

川島真・服部龍二編 [2007].『東アジア国際政治史』名古屋大学出版会。387 頁。

川井伸一 [2010].「海外経営の実態：東南アジアの現地メーカー企業の事例から（スペシャルレポート　中国企業の対外進出）」（『日中経協ジャーナル』第 195 号、4 月）、8-11 頁。

関志雄（カン・シユウ、Guan, Zhi-xiong）[2001].「中国の台頭とアジア経済：WTO 加盟の

影響を中心に」(『海外投融資』第 10 巻第 5 号、9 月)、4-15 頁。

関志雄 [2003].「WTO 加盟で金融開国を迫られる中国:危機は回避できるか」(愛知大学現代中国学部『中国 21』第 16 号、5 月)、91-108 頁。

関志雄 [2005].「平和台頭を目指す中国:グローバル経済大国への戦略と課題」(愛知大学現代中国学部『中国 21』第 21 号、3 月)、58-69 頁。

関志雄 [2007].「特集　香港返還 10 周年　＜中国の玄関＞から＜9＋2 ビジネスセンター＞へ」(『日中経協ジャーナル』第 162 号、7 月)、4-8 頁。

関志雄 [2008].「＜チャイナ・アズ・ナンバーワン＞時代の到来」(『世界経済評論』第 54 巻第 1 号、1/2 月)、12-21 頁。

機械振興協会経済研究所 [2009].『アジア諸国における国際資源循環ビジネス可能性調査:希土類磁石向けレアアース・超硬工具向けタングステンを中心として』同研究所、94 頁。

菊池努 [2005].「＜地域＞を模索するアジア:東アジア共同体論の背景と展望」(『国際問題』第 538 号、1 月)、42-54 頁。

木村福成 [2006].「東アジアにおけるフラグメンテーションのメカニズムとその政策的含意」(平塚編 [2006]、所収)。

木村福成・石川幸一編著 [2007]『南進する中国と ASEAN への影響』ジェトロ。

金属資源開発調査企画グループ [2005].「国際会議報告　中国の資源戦略:国家戦略、海外展開、Minmetals、スクラップ」(『金属資源レポート』第 35 巻第 3 号、9 月)、63-85 頁。

桐生稔 [2001].「メコン経済圏の実情と問題」(アジア人口・開発協会『人口と開発』7 月号)、64-69 頁。

グエン・ズイ・ズン [2008].「ベトナム・ラオス・カンボジアの発展の三角地帯の発展と日本の役割」(日越共同国際ワークショップ報告論文、東京大学、2008 年 8 月 30 日)。

久我由美 [2009].「中国 ASEAN 自由貿易地域(ACFTA)と投資政策:FTA の推進力としての＜走出去＞政策」(『アジア研究』第 55 巻第 4 号、10 月)、39-54 頁。

工藤年博[2006].「中国依存強めるミャンマー経済:厳しさ増す国際環境の中で」(アジア経済研究所『アジ研ワールド・トレンド』第 131 号、8 月)、20-23 頁。

工藤年博 [2007].「ミャンマーとメコン開発:越境開発モデルの導入に向けて」(石田・工藤編 [2007]、所収)。

工藤年博 [2008].「メコン地域における国境経済圏の可能性:低開発国の新たな発展戦略」(石田編 [2008]、所収)。

工藤年博[2010a].「ミャンマーの国境地域開発:タイ国境を事例として」(アジア経済研究所『アジ研ワールド・トレンド』第 16 巻第 1 号、1 月)、28-31 頁。

工藤年博[2010b].「ミャンマーの国境地域開発：ミャワディー＝メーソット国境を中心に」（石田正美編 [2010]、所収）。

工藤年博・石田正美 [2010].「越境移動の進展と国境経済圏」（石田正美編 [2010]、所収）。

工藤年博編 [2008]. 『ミャンマー経済の実像：なぜ軍政は生き残れたのか』アジア経済研究所。

工藤年博編 [2010]. 『ミャンマー軍事政権の行方』（調査研究報告書）、アジア経済研究所。

久保文明編著 [2009].『オバマ政権のアジア戦略』ウェッジ、265 頁。

栗田匡相（くりた・きょうすけ）[2010].「東アジアネットワーク解析：大メコンへのまなざし」（『ワセダアジアレビュー』第 7 号）、86-89 頁。

経済企画庁調査局編.『アジア経済』1995 年版～2000 年版。

経済企画庁調査局編 [1997].『APEC 貿易自由化の経済効果』大蔵省印刷局。

経済産業省 [2010].『中国における輸出入状況に関する調査結果』（中国のレアメタル輸出制限に関する緊急企業アンケート調査）、2010 年 10 月 5 日。

ケオラ・スックニラン [2007].「東西回廊とラオス：第 2 メコン国境橋完成で何が変わるか」（石田・工藤編 [2007]、所収）。

ケオラ・スックニラン [2008].「ラオスにおける国境経済圏開発事業」（石田編 [2008]、所収）。

ケオラ・スックニラン [2010].「ラオス：タイ越境インフラ整備と経済活動、第1・第 2 メコン友好橋を中心に」（石田正美編 [2010]、所収）。

洪財隆（コウ・ザイリュウ） [2004].「中国と ASEAN の FTA 締結背景の分析」（交流協会『交流』第 705 号、3 月）、1-9 頁。

黄磷（コウ・リン） [2009].「中国企業の海外直接投資と経営資源獲得戦略」（『国民経済雑誌』第 199 巻第 5 号、5 月）、1-15 頁。

国際開発ジャーナル編 [2004]. 「特集　どこに流れるメコン開発」（『国際開発ジャーナル』第 572 号、7 月）、15-29 頁。

国際開発ジャーナル編 [2007]. 「特集　つながるメコン、動き出す日本企業」（『国際開発ジャーナル』第 606 号、5 月）、14-24 頁、 35-38 頁。

国際協力機構・アルメック [2007]. 『クロスボーダー交通インフラ対応可能性プロジェクト研究フェーズ 2　ファイナルレポート』国際協力機構。

国際協力銀行 JBIC のホームページ。「円借款案件応札結果情報」。
http://www.jbic.go.jp/japanese/oec/result-info/index.php.

国際協力銀行開発金融研究所編 [2002]『インドシナ地域協力：電力セクター』同研究所。124 頁。

国際協力プラザ編 [2004]「年表　日本の ODA50 年の歩み」(『国際協力プラザ』121 号、9 月号)。

国際連合技術援助局調査団編（通商産業省公益事業局訳） [1958].『メコン川下流域綜合開発調査研究計画書』通商産業省。

小島英太郎[2010].「ミャンマーの最近の投資環境：変化は訪れるのか」(『海外投融資』第 19 巻第 4 号、7 月）、32-36 頁。

児玉高太郎ほか[2002]「急速に拡大する中国の対アフリカ・ビジネス」(『ジェトロ中国経済』第 439 号、7 月）、40-80 頁。

後藤一美・大野泉・渡辺利夫編著 [2005].『日本の国際開発協力』(シリーズ国際開発・第 4巻）、日本評論社。

小林誉明 [2007]「中国の援助政策：対外援助改革の展開」(国際協力銀行『開発金融研究所報』第 35 号、10 月）、109-147 頁。

崔晨 [2001].「東南アジア華人・華僑の対中国直接投資の史的考察」(『拓殖大学大学院研究年報』第 28 号、3 月）、299-315 頁。

崔晨 [2008].「中国の対アフリカ貿易・直接投資」(拓殖大学海外事情研究所『海外事情』第 56 号第 9 号、9 月）、124-140 頁。

斉藤浩史 [2005].「ベトナムとの国境都市に FTA 実験地構想：広西壮自治区」(『ジェトロ中国経済』第 443 号、12 月）、22-25 頁。

坂田正三編 [2006].『2010 年に向けたベトナムの発展戦略：WTO 時代の新たな挑戦』(情勢分析レポート）、アジア経済研究所。

坂田正三編 [2009].『変容するベトナムの経済主体』アジア経済研究所。

櫻井敏浩 [1985].「中国の対外援助（途上国の断面）」(『基金調査季報』第 49 号）、176-183 頁。

佐藤敬 [2009].「CLV（カンボジア、ラオス、ベトナム）開発の三角地帯を行く」(海外投融資情報財団『海外投融資』第 18 巻第 6 号、11 月）、33-39 頁。

佐藤考一 [1993].「南シナ海をめぐる国際関係：台頭する＜中国脅威論＞と ASEAN」(『国際問題』第 403 号、10 月）、31-48 頁。

佐藤考一 [2001].「EAEC 構想と ASEAN+3 非公式首脳会議」(『東亜』第 404 号、2 月）、58-76 頁。

佐藤考一 [2003].『ASEAN レジーム：ASEAN における会議外交の発展と課題』勁草書房。

佐藤考一 [2005a].「中国と ASEAN 諸国：安全保障から見たその関係」(『東亜』第 456 号、6 月）、34-42 頁。

佐藤考一 [2005b].「中国と ASEAN 諸国：弱者の論理としての＜中国脅威論＞」(『国際問題』第 540 号、3 月)、46-57 頁。

佐藤考一 [2006].「＜東アジア共同体＞構想と日本」(『アジア研究』第 52 巻第 3 号、7 月)、1-16 頁。

佐藤考一 [2010].「APSC（ASEAN 政治安全保障）構想をめぐる諸問題」(拓殖大学海外事情研究所『海外事情』第 58 巻第 4 号、4 月)、52-68 頁。

佐藤正喜、高間英俊、宮尾泰助ほか[2005].「東西回廊西へ：タイ・ミャンマー国境の街を訪ねて」(バンコク日本人商工会議所『所報』第 522 号、10 月)、14-24 頁。

佐藤元彦 [2006].「ASEAN に対する中国の直接投資」(『愛知大学国際問題研究所紀要』第 128 号、9 月)、1-20 頁。

椎野幸平 [2004].「インドの FTA 戦略と構造改革」(『南アジア各国の債務償還能力と我が国の支援』UFJ 総合研究所、2004 年 2 月、所収)。

ジェトロ（JETRO） [2007].『ASEAN 物流ネットワーク・マップ』日本貿易振興機構。

ジェトロ（JETRO） [2008a].「中国企業の欧米戦略」(『ジェトロ中国経済』第 508 号、5 月)、32-59 頁。

ジェトロ（JETRO） [2008b].「中国企業の欧米戦略」(『ジェトロ中国経済』第 509 号、6 月)、58-71 頁。

ジェトロ（JETRO） [2008c].「中国企業の欧米戦略」(『ジェトロ中国経済』第 510 号、7 月)、60-67 頁。

ジェトロ（JETRO） [2010].「2009 年の対中直接投資動向」(『中国経済』2010 第 6 号、6 月)、61-128 頁。

ジェトロセンサー編 [2002].「特集　東アジアをめぐる FTA の動き」(『ジェトロセンサー』第 625 号、12 月号)、8-29 頁。

ジェトロセンサー編 [2003].「特集　始動する中国企業の対外投資」(『ジェトロセンサー』第 632 号、7 月号)、35-47 頁。

ジェトロセンサー編 [2006].「特集　メコン開発がインドシナの物流を変える」(『ジェトロセンサー』第 663 号、2 月号)、8-25 頁。

ジェトロセンサー編 [2007a].「特別リポート　アジアの FTA はどこに向かっているか」(『ジェトロセンサー』第 678 号、5 月号)、26-37, 48-55 頁。

ジェトロセンサー編 [2007b].「特別リポート　活発化する海外進出：中国企業が直面する国際化の壁」(『ジェトロセンサー』第 680 号、7 月号)、31-40, 50-59 頁。

ジェトロセンサー編 [2007c].「特別リポート　中東・北アフリカで増す中国の存在感」(『ジェトロセンサー』第 681 号、8 月号)、47-56 頁。

ジェトロセンサー編 [2008a].「特集　新時代に入るアジア FTA 網：日本・ASEAN の署名で広がる事業戦略地図」(『ジェトロセンサー』第 688 号、3 月号)、46-60 頁。

ジェトロセンサー編 [2008b].「特別リポート　変貌する大メコン圏（GMS）：新たな経済圏形成へ」『ジェトロセンサー』第 692 号、7 月号）、52-69 頁。

ジェトロ中国経済編 [2004].「中国：海外直接投資の新興投資国」（『ジェトロ中国経済』第 458 号、3 月）、108-119 頁。

JPEC [2010a].「中国の原油輸入の現状と展望：原油・製品」（中国レポート、第 3 回）（JPEC『海外石油情報』2010 年 3 月 26 日号）。

JPEC [2010b].「中国の原油輸入の現状と展望：原油・製品」（中国レポート、第 4 回）（JPEC『海外石油情報』2010 年 4 月 16 日号）。

資源エネルギー庁鉱物資源課 [2007].『レアメタルの探鉱開発ターゲットと我が国の資源戦略について』同庁、5 月 11 日。

資源エネルギー庁鉱物資源課 [2008].『最近における鉱物資源需給の動向及び鉱物資源政策の状況について』同庁、8 月 1 日。

柴田明夫 [2008].「中国の資源・エネルギー確保についての国家戦略」（『日中経協ジャーナル』第 172 号、5 月）、10-14 頁。

渋谷司 [2010].「グーグルの中国撤退：米中関係の一断面」（拓殖大学海外事情研究所『海外事情』第 58 巻第 6 号、6 月）、8-28 頁。

渋谷祐 [2010].「中国の資源外交 60 年史と海のユーラシア展開」（中国研究所『中国研究月報』第 64 巻第 3 号、3 月）、2-11 頁。

嶋津八成（しまず・はちなり） [2008].「なぜ、アフリカをめざすのか：中国・インドの原油獲得戦略」（『外交フォーラム』第 21 巻第 9 号、9 月）、28-31 頁。

清水一史 [2008].「東アジアの地域経済協力と ASEAN 憲章」（九州大学『韓国経済研究』第 7 号、7 月）、39-53 頁。

清水一史 [2009].「＜東アジア共同体憲章案＞と地域主義：ASEAN 域内経済協力の視点から」（東京大学社会科学研究所『社会科学研究』第 61 巻第 1 号、12 月）、31-43 頁。

清水学 [2010].「中国の対南アジア、中東政策」（中国研究所『中国研究月報』第 64 巻第 3 号、3 月）、12-20 頁。

下村暢子（しもむら・のぶこ）[1997].「新たな展開を見せる雲南省とインドシナ諸国」（『日中経協ジャーナル』第 47 号、8 月）、21-25 頁。

朱炎 [2002].「中国と ASEAN の経済関係：競争と共存共栄の現状と展望」（『東亜』第 421 号、7 月）、35-43 頁。

朱炎 [2003].「中国の FTA 戦略とアジア各国への影響」（『ESP』第 459 号、12 月）。

朱炎 [2005].「中国企業の対外投資とグローバル戦略」（富士通総研『Economic Review』第 9 巻第 4 号、10 月）、56-81 頁。

朱炎 [2009].「中国の東アジア投資戦略」(『日本貿易会月報』第 673 号、9 月)、15-18 頁。

朱建栄 [2006].「中国はどのような＜東アジア共同体＞を目指すか」(『東亜』第 469 号、1 月)、154-164 頁。

朱振明 [2006].「中国・雲南省と広西チワン族自治区におけるメコン地域開発への関与」(アジア経済研究所『アジ研ワールド・トレンド』第 12 巻第 11 号、11 月)、28-31 頁。

朱振明 [2007].「中国とメコン開発：雲南と広西の参画」(石田・工藤編 [2007]、所収)。

週刊東洋経済編集部 [2010].「特集　世界 VS 中国」(『週刊東洋経済』2010 年 11 月 6 日号)、42-81 頁。

徐偉忠 [2007].「中国の対アフリカ援助と直面する新たな課題」(武内進一編『成長するアフリカ：日本と中国の視点』調査研究報告書、アジア経済研究所)。ネットで配信。

徐長文 [2005].「中国の FTA 施策と東アジアの地域経済統合」(愛知大学現代中国学部『中国 21』第 21 号、3 月号)。

床国士・玉置充子 [2009].「東南アジアにおける華僑・華人人口の推計」(拓殖大学海外事情研究所『海外事情』第 57 巻第 11 号、11 月)、35-48 頁。

白石昌也 [1995].「ベトナムの東南アジア地域認識：1975－1986 年」(東京大学『東洋文化研究所紀要』第 126 号、1 月)、159-217 頁。

白石昌也 [1998].「ポスト冷戦期インドシナ圏の地域協力」(礒部啓三編『ベトナムとタイ―経済発展と地域協力』大明堂、所収)。

白石昌也 [2001].「インドシナ圏協力をめぐるベトナムのイニシアティブとASEAN・日本協力」(山影進編『ASEAN 統合と新規加盟国問題』地球産業文化研究所、所収)。

白石昌也 [2005].「活性化するメコン地域協力：中国に戦略的な意義」(日本経済研究センター『FTA 時代の中国・ASEAN 関係』外務省委託調査報告、所収)。

白石昌也 [2007].「メコン・サブ地域の実験」(山本武彦・天児慧編著『新たな地域形成』[東アジア共同体の構築 1]、岩波書店、所収)。

白石昌也 [2007].「1990 年代日本のインドシナ 3 国(カンボジア、ベトナム、ラオス)に対する援助政策：『ODA 白書』の記述を中心に」(早稲田大学『アジア太平洋討究』第 11 号、10 月)、153-183 頁。

白石昌也 [2008].「GMS 南部経済回廊とカンボジア・ベトナム」(石田編 [2008]、所収)。

白石昌也 [2010a].「南部経済回廊：モクバイ＝バベット国境ゲート」(石田正美編 [2010]、所収)。

白石昌也 [2010b].「東西経済回廊：ラオバオ＝デンサワン国境ゲート」(石田正美編 [2010]、所収)。

白石昌也編著 [2006].『インドシナにおける越境交渉と複合回廊の展望』早稲田大学大学院アジア太平洋研究科（文科省科学研究費補助金研究成果報告書）、3 月。

新熊隆嘉 [2007].「アジアにおける国際資源循環：中国と東南アジアにおけるユース・リサイクル構造」（『東亜』第 483 号、9 月）、32-41 頁。

進藤榮一・平川均編 [2006].『東アジア共同体を設計する』日本経済評論社。

神保謙（じんぼ・けん）[2010].「オバマ政権とアジアの地域安全保障：＜多面的パートナーシップ＞と＜再保証＞の追求」（拓殖大学海外事情研究所『海外事情』第 58 巻第 1 号、1 月）、95-110 頁。

末廣昭 [2000].『キャッチアップ型工業化論：アジア経済の軌跡と展望』名古屋大学出版会。

末廣昭 [2001a].「タイはインドシナ開発の中心たりえるか？：チャートチャーイ政権とタクシン新政権」（山影進編『ASEAN 統合と新規加盟国問題』地球産業文化研究所、2001 年 6 月、所収）。

末廣昭 [2001b].「日本の新たなアジア関与：知的政策支援は可能か」（末廣昭・山影進編 [2001]、所収）。

末廣昭 [2003].『進化する多国籍企業：いま、アジアでなにが起きているのか』岩波書店。

末廣昭 [2005a].「アジア有限パートナーシップ論：日本の東アジア関与の新しいかたち」（渡邉昭夫編 [2005]、所収）。

末廣昭 [2005b].「＜アジア化＞する日本経済：生産・消費の地域化と新たな国際分業体制」（東京大学社会科学研究所編『＜失われた 10 年＞を超えて（1）：経済危機の教訓』東京大学出版会、所収）。

末廣昭 [2009a].「GMS をどう捉えるか？　メコン河流域開発・国境経済圏・中国の対外戦略」（末廣昭ほか [2009]、所収）。

末廣昭 [2009b].「GMS、中国 ASEAN、東アジア地域協力に関する年表：1957～2008 年」（末廣昭ほか [2009]、所収）。

末廣昭 [2010].「東アジア経済をどう捉えるか？　開発途上国論から新興中進国群論へ」（日本総合研究所『環太平洋ビジネス情報 RIM』第 10 巻第 38 号、7 月）、2-29 頁。

末廣昭・宮島良明・大泉啓一郎・助川成也・青木まき。ソムポップ・マーナランサン [2009].『大メコン圏（GMS）を中国から捉えなおす』東京大学社会科学研究所現代中国研究拠点研究シリーズ No.3、220 頁。

末廣昭・山影進編 [2001].『アジア政治経済論：アジアの中の日本をめざして』NTT 出版。

末廣昭・国際協力総合研修所編 [2003].『タイ国別援助研究会報告書：＜援助＞から＜新しい協力＞へ』同研修所、12 月。239 頁。

杉野晋介 [2010].「メコン川の水資源をめぐる地域情勢」（拓殖大学海外事情研究所『海外事情』第 58 巻第 10 号、10 月）、106-122 頁。

助川成也 [2009a].「タイの FTA 戦略とその活用状況（AFTA を中心に）」（亜細亜大学アジア研究所『アジア研究所紀要』第 35 号、3 月）、47-83 頁。

助川成也 [2009b].「ベトナムにおける FTA の産業・企業への影響」（亜細亜大学アジア研究所『アジア研究所紀要』第 36 号、3 月）、117-153 頁。

助川成也 [2009c].「ASEAN 共同体の核＜ASEAN 経済共同体＞」（アジア経済研究所『アジ研ワールド・トレンド』第 15 巻第 11 号、11 月）、12-15 頁。

助川成也 [2010a].「ASEAN で進展する FTA と各国産業競争力への影響」（亜細亜大学アジア研究所『東南アジアのグローバル化とリージョナル化とその影響』同研究所、所収）。

助川成也 [2010b].「FTA 時代を迎える ASEAN と変わる各国産業・企業の競争環境」（日本総合研究所『環太平洋ビジネス情報 RIM』第 10 巻第 38 号、7 月）、67-85 頁。

鈴木早苗 [2010].「ASEAN：人権委員会の設置と対米関係の進展」（アジア経済研究所編『アジア動向年報 2010』、所収）。

鈴木基義 [2010a].「躍動メコン ラオス編（11）：資源争奪戦、中心は中国」（Fuji Sankei Business, 2010 年 9 月 22 日号）。

鈴木基義 [2010b].「躍動メコン ラオス編（12）：各地の鉱山、開発ラッシュ」（Fuji Sankei Business, 2010 年 9 月 29 日号）。

鈴木祐二[1996].「尖閣諸島領有問題の発生」（拓殖大学海外事情研究所『海外事情』第 44 巻第 12 号、12 月）、36-46 頁。

須藤繁 [2007].「中国の対アフリカ外交と企業進出」（『中国経営管理研究』第 6 号、5 月）、45-57 頁。

世界編集部[2006].「特集 ＜東アジア共同体＞：未来への構想」（『世界』第 747 号、1 月）。

関沢洋一 [2008].『日本の FTA 政策：その政治過程の分析』東京大学社会科学研究所リサーチシリーズ。106 頁。

関根栄一 [2007a].「域内金融統合を推進する ASEAN 財務大臣会議の最新動向」（『資本市場クォータリー』2007 Summer）、241-245 頁。

関根栄一 [2007b].「中国の外貨準備運用会社の設立に向けた動き」（『季刊中国資本市場研究』2007 Autumn）、93-100 頁。

関根栄一 [2009a].「中国：外貨準備と CIC の運用の多様化に向けた動き」（『資本市場クォータリー』2009 Autumn）、130-146 頁。

関根栄一 [2009b].「中国企業の対外直接投資の現状と展望」(『資本市場クォータリー』2009 Winter)、37-53 頁。

関根栄一 [2010a].「資源・エネルギーを中心に加速する中国 CIC の海外投資」(『季刊中国資本市場研究』2010 Winter)、69-72 頁。

関根栄一 [2010b].「拡大を続ける中国開銀の国際業務とガバナンスの展望」(『季刊中国資本市場研究』2010 Summer)、40-54 頁。

総合研究開発機構(NIRA) [2010a].『東アジアの地域連携を強化する』同機構、9 月、19 頁。

総合研究開発機構(NIRA) [2010b].『東アジアの地域連携を強化する:個別分野編』同機構、9 月、97 頁。

ソムポップ・マーナランサン [2006]. 「タイ・中国二カ国間の経済協力関係について」(バンコク日本人商工会議所『所報』第 529 号、5 月号)、1-10 頁。

孫為民 [2010].「蘇寧電器:ラオックス社の買収を通じて中国国内足固めを狙う(スペシャルレポート中国企業の対日進出)」(『日中経協ジャーナル』第 201 号、10 月)、25-28 頁。

泰國中華総商会編 [2008]. 『泰國中華総商会新第二十一届第一次会員大会会務報告書』盤谷:泰國中華総商会。308 頁 (華語。過去の活動、理事名簿あり)。

高岡秀一郎 [2005].「インドシナ半島の東西経済回廊を行く:経済活性化による貧困削減を目指して」(『世界週報』第 86 巻第 13 号、3 月 29 日号)、26-29 頁。

高木誠一郎 [2010]. 「米中関係における協調と摩擦」(『東亜』第 517 号、7 月)、12-22 頁。

高木正雄 [2002]. 「GMS 視察報告(上):拡大メコン川流域開発(GMS)視察について」(バンコク日本人商工会議所『所報』第 487 号、11 月)、3-12 頁。

高橋五郎 [2004].「水平分業化する中国と ASEAN5 カ国貿易:財別長期貿易特化係数」(『愛知大学国際問題研究所紀要』第 122 号、3 月)、45-72 頁。

高橋五郎 [2005].「＜東アジア共同体＞の中の中国農業:疲弊する農業とその展望」(『東亜』第 462 号、12 月)、36-47 頁。

高橋五郎 [2008].「中国経済の走出去(海外進出)の生成と展開」(高橋五郎編 [2008]、所収)。

高橋五郎編 [2008].『海外進出する中国経済』(叢書・現代中国学の構築に向けて 3)、日本評論社。

高原明生 [2003].「東アジアの多国間主義:日本と中国の地域主義政策」(日本国際政治学会『国際政治』第 133 号、8 月)、58-75 頁。

高原明生 [2009].「序論　東アジア秩序論の諸問題」(日本国際政治学会『国際政治』第 158 号、12 月)、1-9 頁。

竹内誓三郎 [2002]. 「GMS 視察報告(中):改修がすすむラオス国道 9 号線、メコン第二国際架橋への地元の期待」(バンコク日本人商工会議所『所報』第 488 号、12 月)、

56-60 頁。

武内房司 [2003].「近代雲南錫業の展開とインドシナ」(学習院大学東洋文化研究所『東洋文化研究』第 5 号、3 月)、1-33 頁。

竹田いさみ [2005].「ASEAN に影響力強める中国」(『東亜』第 456 号、6 月)、10-21 頁。

竹原美佳 [2002].「中国国有石油企業:怒涛の国外進出、NOC」(『石油・天然ガスレビュー』第 35 巻第 4 号、7 月)、13-23 頁。

竹原美佳 [2005].「ビジネスと国策の＜双頭の竜＞:中国国有石油企業の国外進出を解剖する」(『石油・天然ガスレビュー』第 40 巻第 6 号、11 月)、1-14 頁。

竹原美佳 [2006].「中国国有石油企業がアフリカ進出に熱心な事情」(『石油・天然ガスレビュー』第 39 巻第 6 号、11 月)、1-18 頁。

竹原美佳 [2007].「戦国時代を迎えた中国天然ガス産業」(『石油・天然ガスレビュー』第 41 巻第 2 号、3 月)、1-16 頁。

竹原美佳 [2009].「ドルから資源へ:金融危機後の中国における石油」(『石油・天然ガスレビュー』第 43 巻第 6 号、11 月)、1-20 頁。

竹原美佳 [2010].「メジャーズと中国の CNPC の新たなパートナーシップ」(『石油・天然ガスレビュー』第 44 巻第 5 号、9 月)、1-15 頁。

多田羅徹 [2006].「拡大 GMS と中国の影響」(白石昌也編 [2006]、所収)。

舘逸志 [2000]. 「タイからみたメコン流域の局地経済圏」(『ESP: Economy, Society, Policy』、3 月号)、50-54 頁。

谷口正次 [2008].『メタル・ウォーズ:中国が世界の鉱物資源を支配する』東洋経済新報社、235 頁。

谷口正次 [2009].『メタル・ストラテジー:＜茫然自失の世界＞で猛烈支配を進める中国』東洋経済新報社、203 頁。

玉田芳史・船津鶴代編 [2008]. 『タイ政治・行政の変革　1991-2006 年』日本貿易振興機構アジア経済研究所

田町典子 [2005].「中国の対外援助の歴史的考察(上)(下)」(『世界週報』第 86 巻第 9 号、3 月 8 日;同第 10 号、3 月 15 日)、26-31 頁;30-34 頁。

玉村千治編 [2007]. 『東アジア FTA と日中貿易』日本貿易振興機構アジア経済研究所。

田村秀男 [2005]. 「対中国円借款打ち切りの深層:戦略なき小泉外交は何をもたらすか」(『世界』第 741 号、7 月)、135-145 頁。

田村秀男 [2006].「中国への戦略的援助を提言する」(『世界』第 757 号、10 月)、235-243 頁。

垂秀夫 [2007].「メコン地域における中国のプレゼンス」（ミャンマー総合研究所『季刊ミャンマーフォーラム』第 14 巻第 3 号、11 月）、14-19 頁。

中国研究所編 [2002].「特集　中国の WTO 加盟」（『中国研究月報』第 56 巻第 5 号、5 月）、2-41 頁。

中国研究所編 [2005].「特集　中国の反日運動」（『中国研究月報』第 59 巻第 6 号、6 月）、1-31 頁。

中国研究所編 [2010].「小特集　最近の中国資源エネルギー外交」（『中国研究月報』第 64 巻第 3 号、3 月）、1-20 頁。

張開玫（チョウ・カイバイ） [2003].「アジア新工業化におけるイントラ・アジア（アジア域内）直接投資と中国向け外国直接投資：華人企業の中国向け直接投資を中心として」（大阪経済法科大学『東アジア研究』第 38 号、11 月）、17-34 頁。

張岩（チョウ・ガン）[2004].「中国対外直接投資の国家戦略とマクロ経済環境：改革開放後の国際投資関係との関連で」（横浜国立大学『横浜国際社会科学研究』第 9 巻第 3 号、9 月）、99-114 頁。

張啓村（チョウ・ケイソン）[1997].「華僑・華人資本パワーによる中国経済成長のダイナミズム：海外直接投資理論をめぐって」（東京国際大学大学院『国際関係学研究』第 10 号、2 月）、123-146 頁。

張鴻（チョウ・コウ） [2007].「中国の FTA 戦略」『（国際開発研究フォーラム』第 33 号、3 月）。

趙宏偉（チョウ・コウイ） [2009].「中華振興の外交と日中のわたりあい：東アジア地域統合プロセスの考察」（中国研究所『中国研究月報』第 63 巻第 11 号、11 月）、36-51 頁。

張鵬（チョウ・ホウ）[2008].「中国の対外直接投資」筑波大学学位請求論文（経済学）。（ネットで配信）

張務華（チョウ・ムカ） [2004].「台湾電子・電機企業による対中国直接投資の決定要因：投資タイミングに関する実証分析」（『Journal of East Asian Studies』第 3 号、12 月）、155-172 頁。

張明（チョウ・メイ）[2009].「中国の外貨準備運用の現状と展望」（『季刊中国資本市場研究』2009 Winter）、25-31 頁。

張明 [2011].「世界的な金融危機における中国版 SWF の投資行動の変化」（『季刊中国資本市場研究』2011 Winter）、56-64 頁。

鄭仁教ほか・上見弘太訳 [2004].『日中韓 FTA の経済効果と三カ国の産業構造』ビスタビー・エス社。277 頁。

通商産業省編 [2001].『通商白書　平成 13 年版』大蔵省印刷局。

辻美代 [2008].「中国アパレル企業の海外進出：カンボジア進出を中心に」（丸川知雄・中川涼司編 [2008]、所収）。

土屋春明[2009a].「中国企業の海外における銅資源開発の現状」(JOGMEC『金属資源レポート』第 39 巻第 1 号、5 月)、9-17 頁。
土屋春明[2009b].「激動の中国レアアース:新たな夜明け」(JOGMEC『金属資源レポート』第 39 巻第 2 号、7 月)、57-64 頁。
恒石隆雄 [2005].「タイの地域開発政策と近隣諸国との経済関係」(石田編 [2005]、所収)。
恒石隆雄 [2007].「タイの近隣諸国への経済協力と国内地域開発の新展開」(石田・工藤編 [2007]、所収)。
恒石隆雄 [2008].「タイの国境経済圏開発:国境貿易の拡大と国境経済圏の形成」(石田編 [2008]、所収)。
恒石隆雄 [2010a].「南北経済回廊上の国境貿易と国境経済圏の進展」(アジア経済研究所『アジ研ワールド・トレンド』第 16 巻第 1 号、1 月)、32-36 頁。
恒石隆雄 [2010b].「南北経済回廊上の国境貿易と経済圏の形成:4 カ国の結節点を中心に」(石田正美編 [2010]、所収)。
石油天然ガス・金属鉱物資源機構(JOGMEC)・金属資源開発調査企画グループ [2007].「中国の資源戦略の動向」JOGMEC、2007 年 4 月 24 日。
東亜編集部 [2002].「特集　共存をめざす ASEAN と中国」(『東亜』第 421 号、7 月)、10-43 頁。
東亜編集部 [2003a].「特集　東アジアにおける自由貿易協定の展望」(『東亜』第 427 号、1 月)、10-41 頁。
東亜編集部 [2003b].「特集　中国の安全保障」(『東亜』第 437 号、11 月)、10-40 頁。
東亜編集部 [2004a].「特集　＜東アジア共同体＞の虚実」(『東亜』第 442 号、4 月)、12-43 頁。
東亜編集部 [2004b].「特集　中国のエネルギー事情」(『東亜』第 445 号、7 月)、10-45 頁。
東亜編集部 [2005a].「特集　エネルギー分野における日中協力」(『東亜』第 451 号、1 月)、12-53 頁。
東亜編集部 [2005b].「特集　台頭する中国に向き合う ASEAN」(『東亜』第 456 号、6 月)、10-42 頁。
東亜編集部 [2005c].「特集　中国をめぐる通商摩擦」(『東亜』第 460 号、10 月)、10-39 頁。
東亜編集部 [2006a].「特集　中国＜十一五規画＞とエネルギー・環境」(『東亜』第 467 号、5 月)、10-46 頁。
東亜編集部 [2006b].「特集　＜中国脅威論＞をどう超えるか」(『東亜』第 474 号、12 月)、10-51 頁。

東亜編集部 [2007].「特集　中国との共生をめざす ASEAN の不安」(『東亜』第 483 号、9 月)、10-41 頁。

東亜編集部 [2008a].「特集　中国のエネルギー戦略」(『東亜』第 489 号、3 月)、10-53 頁。

東亜編集部 [2008b].「特集　台頭するインドのポテンシャル」(『東亜』第 493 号、7 月)、10-45 頁。

東亜編集部 [2009].「特集　揺らぐ世界秩序と中国」(『東亜』第 500 号、2 月)、10-44 頁。

東亜編集部 [2010].「特集　競争的共存を目指す米中」(『東亜』第 517 号、7 月)。

道法清隆(どうほう・きよたか)[2010a].「カンボジアにおける最近の投資環境」(『海外投融資』第 19 巻第 4 号、7 月)、37-41 頁。

道法清隆 [2010b].「カンボジアにおける最近の投資環境」(『所報』、8 月)、49-56 頁。

徳織智美 [2009].「アフリカ建設市場における中国の台頭:地場企業への影響に関する一考察」(アジア経済研究所『アフリカレポート』第 48 号、3 月)、9-14 頁。

トラン・ヴァン・トウ、松本邦愛編著 [2007].『中国-ASEAN の FTA と東アジア経済』文眞堂。242 頁。

内藤琢 [2010].「動き出す大メコン圏経済開発:成功を左右する CLM 諸国の現状と課題」(『月刊グローバル経営』第 335 号、2 月)、14-18 頁。

中川淳司 [2006].「対外経済政策:日米構造協議から東アジア共同体へ」(東京大学社会科学研究所編『＜失われた 10 年＞を超えて II:＜小泉改革＞への時代』東京大学出版会、所収)。

中川涼司 [2008].「中国企業の対外 M&A」(丸川知雄・中川涼司編 [2008]、所収)。

中川昌郎(なかがわ・よしお) [2008].「尖閣諸島問題の再燃」(『東亜』第 494 号、8 月)、46-55 頁。

中嶋誠一 [2000].「中国の対外経済関係にみる 50 年の変化」(『ジェトロ中国経済』第 409 号、1 月)、30-60 頁。

長島忠之 [2010].「多様化する中国の対日直接投資」(『日中経協ジャーナル』第 201 号、10 月)、5-9 頁。

中島洋 [2006].「太平洋を中国の「藍疆」としていいのか」(拓殖大学海外事情研究所『海外事情』第 54 巻第 7・8 号、8 月)、72-83 頁。

長瀬誠 [1999].「中国における台湾企業のネットワーク:東完台商協会および産業内ネットワーク」(『ジェトロ中国経済』第 400 号、4 月)、18-37 頁。

中村繁夫 [2007a].『レアメタル争奪戦:ハイテク日本の生命線を守れ』日本工業新聞社。

中村繁夫 [2007b].『レアメタル・パニック：＜石油ショック＞を超える日本の危機』光文社。

中村繁夫 [2010].「レアメタルシリーズ 2010 レアメタルの戦略的確保と日本の役割：資源戦略の裏読み、深読み、斜め読み」（JOGMEC『金属資源レポート』、2010 年 9 月）、47-60 頁。

中村純 [2008].「CLMV 諸国の貿易統計事情と貿易データの評価」（野田容助・黒子正人・吉野九生『貿易関連指数による国際比較と分析』アジア経済研究所、所収）。

中村民雄ほか [2008].『東アジア共同体憲章：実現可能な未来をひらく論議のために』昭和堂。239 頁。

那須国男[1993].「中国のアフリカ政策」（『月刊アフリカ』第 33 巻第 2 号、2 月）、4-7 頁。

名和聖高（なわ・きよたか）[2009].「GMS 南部沿岸経済回廊の展望」（海外投融資情報財団編『海外投融資』第 18 巻第 6 号、11 月）、27-33 頁。

西村英俊 [2010].「ERIA 活動の歩み」（経済産業省のウェッブサイト、2010 年 7 月。西村英俊氏は ERIA 事務総長）、1-85 頁。

日刊ラオス編集部『日刊ラオス』2004 年から 2005 年まで。途中で廃刊。

日中経済協会 [1997].「特集　中国と拡大 ASEAN：対立から共存へ」（『日中経協ジャーナル』第 47 号、8 月）、1-32 頁。

日中経済協会 [1998].「特集　中国の市場開放と WTO への加盟」（『日中経協ジャーナル』第 61 号、12 月）、1-32 頁。

日中経済協会 [1999].「特集　華人・華僑経済の現状と今後の動向」（『日中経協ジャーナル』第 64 号、3 月）、1-26 頁。

日中経済協会 [2003].「特集　中国の資源・エネルギー戦略」（『日中経協ジャーナル』第 109 号、2 月）、4-27 頁。

日中経済協会 [2008].「特集　中国と FTA：東アジア地域統合のうねり」（『日中経協ジャーナル』第 172 号、5 月）、10-25 頁。

日本エネルギー経済研究所 [2007].「アジア・世界の石炭需給展望：アジアを中心とする 2030 年までの見通し」（戦略・産業ユニット石炭グループ報告、2007 年 10 月）。

日本国際問題研究所 [2004].「焦点　変容する中国外交」（『国際問題』第 527 号、2 月）、2-61 頁。

日本国際問題研究所 [2005].「焦点　中国の対外政策の展開」（『国際問題』第 540 号、3 月）、2-69 頁。

日本政策投資銀行メコン経済研究会編 [2005].『メコン流域国の経済発展戦略：市場経済化の可能性と限界』日本評論社。

日本貿易振興会海外調査部編 [2001].『ミャンマーにおける地域経済協力の現状と課題』同会海外調査部。71 頁。

ニュートン編集部 [2011].「特集　産業の生命線:レアメタルとレアアース」(『Newton』2011 年 3 月号)。

丹羽宇一郎 [2010].「特報　講演・討論会丹羽宇一郎駐中国大使記者会見＜日中 FTA、早期交渉入りを＞」(『アジア時報』第 41 巻第 9 号、9 月)、69-77 頁。

根本敏則・梶太郎 [2002].「メコン河流域における効率的国際物流の実現」(特集　アジア諸国における物流)(『道路交通経済』、1 月号)、28-35 頁。

野口拓朗[2004].「原油輸入の多角化を図る中国外交:海外に積極展開する石油企業」(『朝日総研リポート』第 166 号、2 月)、15-24 頁。

野澤知弘 [2008].「カンボジアの華人社会:華語教育の再興と発展」(『アジア研究』第 54 巻第 1 号、1 月)、40-61 頁。

昇亜美子(のぼり・あみこ) [2004].「日本のインドシナ戦後復興政策と日米関係」(『法学政治学論究』第 61 号、6 月)、163-194 頁。

野本啓介 [2002].「メコン地域開発をめぐる地域協力の現状と展望」(国際協力銀行『開発金融研究所報』第 12 号、10 月)、73-100 頁。

萩原陽子 [2009].「グローバル危機下で勢いを増す中国の対外投資」(三菱東京 UFJ 銀行『経済レビュー』2009 年 8 月 26 日号)、1-8 頁。

長谷川光伸 [2006].「税制委員会チェンセン視察旅行報告:南北経済回廊の水運の玄関口タイ・チェンセン」(バンコク日本人商工会議所『所報』第 526 号、2 月)、48-51 頁。

長谷川将規 [2010].「中国の経済安全保障:中国・ASEAN 自由貿易協定と人民元エリア」(『国際政治』第 159 号、2 月)、146-161 頁。

波多野澄雄・佐藤晋 [2007].『現代日本の東南アジア政策　1950－2005』早稲田大学出版部。

初鹿野直美 [2007].「カンボジアと南部経済回廊開発:変わりゆく国境地域」(石田・工藤編 [2007]、所収)。

服部健治 [2005].「中国企業の対外進出:＜走出去＞の発展戦略の分析」(バンコク日本人商工会議所『所報』第 64 号、7 月)、44-48 頁。

馬場雄司 [2002].「北タイ・ナーン県における開発と文化の再編:メコン開発とタイ民主化のはざま」(名古屋大学『国際開発研究フォーラム』第 22 号、9 月)、93-112 頁。

馬場洋三 [2005].「レアメタルの供給構造の脆弱性:タングステンにみる中国の影響」(JOGMEC『金属資源レポート』第 35 巻第 4 号、11 月)、69-78 頁。

濱本良一 [2008].「台湾新政権と中台関係」(『東亜』第 494 号、8 月)、10-18 頁。

濱本良一 [2010].「南シナ海問題で再び米中に軋轢」(『東亜』第 519 号、9 月)、46-57 頁。

林忠輝 [2003].「中国による対日直接投資と中国人留学生による日本での起業」(日本政策投資銀行『調査』第 57 号、9 月)、2-31 頁。

原田富雄 [2009].「豪州資源分野への中国の投資動向とその戦略について」(JOGMEC『金属資源レポート』第 38 巻第 6 号、3 月)、139-156 頁。

盤谷日本人商工会議所事務局 [2005].「2004 年度 GMS 東西経済回廊(ミャンマー)視察団派遣報告」(バンコク日本人商工会議所『所報』第 513 号、1 月)、34-46 頁。

盤谷日本人商工会議所事務局 [2007].「GMS 東西経済回廊(ラオス・ベトナム)視察団派遣報告」(バンコク日本人商工会議所『所報』第 538 号、2 月)、48-59 頁。

盤谷日本人商工会議所事務局 [2008].「2007 年度理事会(チェンライ、チェンマイ、昆明)視察団派遣報告」(バンコク日本人商工会議所『所報』第 551 号、3 月)、40-46 頁。

坂東俊輔 [2004].「GMS 南北経済回廊視察団報告(第 2 回)」(バンコク日本人商工会議所『所報』第 501 号、1 月)、40-44 頁。

東茂樹[2006a].「タイ企業の中国投資:CP グループの事例」(アジア経済研究所『アジ研ワールド・トレンド』第 12 巻第 8 号、8 月)、8-12 頁。

東茂樹[2006b].「中国企業のタイ投資:華源集団の事例」(アジア経済研究所『アジ研ワールド・トレンド』第 12 巻第 8 号、8 月)、13-15 頁。

東茂樹編 [2007].『FTA の政治経済学:アジア・ラテンアメリカ 7 カ国の FTA 交渉』アジア経済研究所。

ピタヤー・スワカンタ(日置文香・佐藤元彦訳)[2007].「タイにおける中国の直接投資(1):投資の発展と特徴」(『愛知大学国際問題研究所紀要』第 130 号、9 月)、83-116 頁。

ピタヤー・スワカンタ(日置文香・佐藤元彦訳)[2008].「タイにおける中国の直接投資(2):魅力と要因」(『愛知大学国際問題研究所紀要』第 131 号、3 月)、245-275 頁。

畢世鴻(ひつ・せこう、Bi Shi-hong) [2006].「メコン経済圏開発協力における中国雲南省の関わり」(『大阪産業大学経済論集』第 7 巻第 2 号、2 月)、175-184 頁。

畢世鴻 [2008a].「中国雲南省とラオス、ミャンマー、ベトナム国境地域の経済活動」(石田編 [2008]、所収)。

畢世鴻 [2008b].「ミャンマーと中国の経済協力関係」(工藤編 [2008]、所収)。

畢世鴻 [2010a].「雲南からみた中緬国境」(アジア経済研究所『アジ研ワールド・トレンド』第 16 巻第 1 号、1 月)、41-44 頁。

畢世鴻 [2010b].「中国とミャンマーを結ぶ大動脈:瑞麗＝ムセ国境経済圏」(石田正美編 [2010]、所収)。

平川均 [2005].「経済統合と東アジア共同体構想」(『愛知大学国際問題研究所紀要』第 126 号、10 月)、1-26 頁。

平川均・石川幸一ほか編 [2007].『東アジアのグローバル化と地域統合』ミネルヴァ書房。

平川均・小林尚朗・森元晶文編 [2009].『東アジア地域協力の共同設計』明治大学軍縮平和研究所。

馮俊(ヒョウ・シュン、Feng Jun) [2009].「中国の対外証券投資の現状」(北九州市『東アジ

アへの視点』第 20 巻第 3 号、9 月）、47-56 頁。

平松茂雄 [1996].「尖閣諸島の領有権問題と中国の東シナ海戦略」（杏林大学『杏林社会科学研究』第 12 巻第 3 号、12 月）、1-19 頁。

苑世平（ファン・シーピン） [2010].「中国投資有限責任公司組織與職能之研究」（『展望與探索』第 8 巻第 3 号、3 月）、23-45 頁。

藤野彰 [2007].「胡錦涛政権の対日戦略：「靖国」「歴史」を超えられるか」（『読売クオータリー』第 1 号、5 月）、62-76 頁。

藤原弘 [2005].「中国主導で進む ASEAN との経済交流（南寧―ハノイを行く Vol.1）」（『日中経協ジャーナル』第 143 号、12 月）、22-25 頁。

藤原弘 [2006a].「のどかなビジネス環境と ASEAN、中国市場を狙う地理的優位性：ハノイ進出日系企業に聞く（南寧―ハノイを行く Vol.2）」（『日中経協ジャーナル』第 145 号、2 月）、26-28 頁。

藤原弘 [2006b].「華南・アセアンを跨ぐ両面作戦を展開（南寧―ハノイを行く Vol.3）」（『日中経協ジャーナル』第 146 号、3 月）、14-17 頁。

布田功治 [2010].「東アジアにおける新しい資金フロー：著増する外貨準備と中国の積極的な外貨準備運用」（日本総合研究所『環太平洋ビジネス情報 RIM』第 10 巻第 38 号、7 月）、50-66 頁。

堀井伸浩 [2004].「電力危機に瀕する中国：その背景と電力産業改革の行方」（『東亜』第 445 号、7 月）、34-45 頁。

堀井伸浩 [2005].「エネルギー需給逼迫下の中国が直面する問題と日中協力」（『東亜』第 451 号、1 月）、29-38 頁。

堀井伸浩 [2006].「改革開放期の電力体制改革の経済的評価：産業技術論と政治的レントシーキングの観点から」（中国研究所『中国研究月報』第 60 巻第 4 号、4 月）、29-48 頁。

堀井伸浩 [2008a].「石炭は依然ボトルネックか？：第 11 次五カ年計画における抜本的改革の行方」（『東亜』第 489 号、3 月）、24-38 頁。

堀井伸浩 [2008b].「中国のエネルギー問題を巡る＜通説＞を撃つ：わが国の対中国対応は現実を踏まえた戦略構築を」（『東アジアへの視点』第 19 巻第 2 号、6 月）、2-15 頁。

堀井伸浩 [2010a].「急速に変化する中国の省エネルギー・環境市場：通用しなくなる日本のビジネスモデルとその処方箋」（『日中経協ジャーナル』第 192 号、1 月）、8-31 頁。

堀井伸浩 [2010b].「＜新興国＞中国の台頭と日本の省エネルギー・環境分野における国際競争力：今後のグリーンイノベーションの帰趨を握る対中国市場戦略」（『中国経済』2010 第 6 号、6 月）、35-60 頁。

堀井伸浩 [2011].「資源・環境制約の克服は可能か？」（アジア経済研究所『アジ研ワールド・トレンド』第 17 巻第 1 号、1 月）、12-15 頁。

堀井伸浩編 [2010].『中国の持続可能な成長：資源・環境制約の克服はなるか』日本貿易振興機構アジア経済研究所。

馬成三（マ・セイサン、Ma Chengsan） [1991].「中国の対外貿易管理制度」（『中国経済』第 308 号、5 月）、12-30 頁。

馬成三 [2003].「WTO 加盟後の中国の対外経済政策」（愛知大学現代中国学部『中国 21』第 16 号、5 月）、75-90 頁。

馬成三 [2006a].「中印貿易の拡大と中印 FTA 計画」（アジア経済研究所『アジ研ワールド・トレンド』第 131 号、8 月）、28-31 頁。

馬成三 [2006b].「中国の対外直接投資の展開と特徴」（『ジェトロ中国経済』第 488 号、9 月）、26-44 頁。

馬成三 [2007a].「変貌する中国の対外援助」（『ジェトロ中国経済』第 498 号、7 月）、56-85 頁。

馬成三 [2007b].『現代中国の対外経済関係』明石書店。359 頁。

馬成三 [2008].「中国の FTA 戦略：WTO 加盟後の対外開放の新展開」（三菱 UFJ フィナンシャル・グループ『Global Angle』第 25 号、4 月）。

馬成三 [2009].「中国の資源政策」（『貿易と関税』第 57 巻第 12 号、12 月）、32-38 頁。

益尾知佐子 [2010].「世界に飛び立つ南寧：中国の地域主義の展開における広西地方政府の役割」（『中国研究月報』第 64 巻第 11 号、11 月号）、28-40 頁。

松田健 [2005]. 「活気が増すベトナム中国国境のランソン」（『月刊東アジアレビュー』第 15 巻第 1 号、1・2 月）、22-24 頁。

松村嘉久 [2001].「中国雲南省の観光をめぐる動態と戦略」（大阪経済法科大学アジア研究所『東アジア研究』第 32 号、5 月）、25-46 頁。

松本敬介 [2003]. 「GMS 南北経済回廊視察団報告（第 1 回）」（バンコク日本人商工会議所『所報』第 499 号、11 月）、37-43 頁。

松本健一 [2006]. 『日・中・韓のナショナリズム：東アジア共同体への道』第三文明社。

松本はる香 [2006].「中国の ASEAN 外交と多国間主義の実像：アジア太平洋地域の協調的安全保障から＜東アジア共同体＞構想へ向けて」（愛知大学現代中国学部『中国 21』第 24 号、2 月）、247-266 頁。

松本悟 [2003]. 「水力発電」（ラオス文化研究所編『ラオス概説』めこん、所収）。

的場泰信 [2000]. 「メコン河流域開発の新たな展開とその展望」（『農業土木学会誌』、9 月号）、907-915 頁。

眞鍋貞樹 [2010].「メコン河開発による渇水問題への対応」（拓殖大学海外事情研究所『海外事情』第 58 巻第 11 号、11 月）、102-116 頁。

丸川知雄 [2001].「WTO 加盟と中国の産業政策」（山澤逸平・今井健一編『中国の WTO 加盟：グローバル・エコノミーとの共生を目指して』アジア経済研究所、所収）。

丸川知雄 [2003].「中国の輸出大国化と＜雁行形態論＞」(『NIRA 政策研究』第 16 巻第 12 号、12 月)、26-31 頁。

丸川知雄 [2004].「ベトナムと中国の経済関係」(大西康雄編『中国・東南アジア経済関係の新展開』研究中間報告、アジア経済研究所、所収)。

丸川知雄 [2006].「ベトナムのテレビ製造業と TCL の挑戦」(大西康雄編 [2006]、所収)。

丸川知雄 [2008].「中国発・多国籍企業」(丸川知雄・中川涼司編 [2008]、所収)。

丸川知雄 [2010a].「九億人市場に向かう中国ビジネス」(『外交フォーラム』第 261 号、4 月)、35-39 頁。

丸川知雄 [2010b].「対アフリカ経済協力：官民ともに急拡大」[新興国・中進国 STUDY 第 8 回] (『国際開発ジャーナル』第 648 号、11 月)、42-45 頁。

丸川知雄・中川涼司編 [2008].『中国発・多国籍企業』同友館。234 頁。

ミッシェル、セルジュ、ミッシェル・ブーレ著、中平信也訳 [2009].『アフリカを食い荒らす中国』河出書房新社。342 頁。

水野敦子[2004].「ミャンマーと中国の経済協力関係」(大阪市立大学『季刊経済研究』第 27 巻第 1/2 号、9 月)、175-200 頁。

三船恵美 [2010].「国交 60 周年を迎えた中印関係」(『中国研究月報』第 64 巻第 11 号、11 月号)、41-53 頁。

南博志[2007a].「レアメタル 2007(2)：レアアース(希土類)の重要・供給・価格動向等」(JOGMEC『金属資源レポート』第 37 巻第 2 号、7 月)、127-133 頁。

南博志[2007b].「レアメタル 2007(3)：インジウムの重要・供給・価格動向等」(JOGMEC『金属資源レポート』第 37 巻第 3 号、9 月)、171-176 頁。

南博志[2010].「レアメタルシリーズ 2010　インジウム及びガリウムの需要・供給・価格動向」(JOGMEC『金属資源レポート』第 40 巻第 2 号、5 月)、81-93 頁。

宮尾泰助 [2003a].「GMS 視察報告(下)：第二メコン国際橋架橋事業について」(バンコク日本人商工会議所『所報』第 490 号、2 月)、51-53 頁。

宮尾泰助 [2003b].「GMS 開発の現場から」(バンコク日本人商工会議所『所報』第 498 号、10 月)、9-16 頁。

宮島良明 [2009].「中国の省・地域と CLMV の貿易関係：World Trade Atlas 2007 の分析から」(末廣昭ほか [2009]、所収)。

宮島良明 [2010].「自立に向かう東アジア：域内貿易の拡大と分業体制の形成」(日本総合研究所『環太平洋ビジネス情報 RIM』第 10 巻第 38 号、7 月)、30-49 頁。

宮島良明・大泉啓一郎 [2008].『中国の台頭と東アジア域内貿易：World Trade Atlas (1996-2006) の分析から』東京大学社会科学研究所、現代中国研究拠点研究シリーズ No.1、3 月。234 頁。

メコンウォッチ『メコン河開発メールニュース』(www.mekongwatch.org/resource/news)

百本和宏（ももと・かずひろ） [2010].「最近の韓国の対中輸出・直接投資と韓国企業の中国ビジネスについて」（ジェトロ『中国経済』第 5 号、5 月）、53-72 頁。

森園浩一 [2002].『インドシナ地域（拡大メコン圏）協力の現状と課題』（国際協力事業団客員研究員報告書）、国際協力事業団国際協力総合研修所、3 月。

森田徳忠 [2007].「アジア東奔西走期　GMS あれこれ　上・下」（『国際開発ジャーナル』2007 年 11 月号、38-39 頁；12 月号、38-39 頁）。

森本敏 [2010].「ARF（ASEAN 地域フォーラム）の現状と今後の課題」（拓殖大学海外事情研究所『海外事情』第 58 巻第 10 号、10 月）、2-20 頁。

矢倉研二郎 [2010].「カンボジアータイ国境における経済開発の現状と課題」（石田正美編 [2010]、所収）。

八島亜希 [2001].「2002 年に迫る ASEAN 自由貿易地域（AFTA）の発効：中国の台頭と ASEAN 発展の可能性」（東京三菱銀行経済調査部『調査月報』第 69 号、12 月）、32-40 頁。

山岡幸一 [2006].「中国レアアース産業の現状と動向及び日本レアアース産業への影響」（JOGMEC『金属資源レポート』第 35 巻第 6 号、3 月）、133-137 頁。

山影進 [2003].「メコン河流域諸国の開発協力と ASEAN」（『日本大学政経研究』第 39 巻第 4 号）、449-479 頁。

山影進 [2003].「メコン川開発の紆余曲折：水系・流域・地域をめぐる国際関係」（『国際問題』第 521 号、8 月）、51-71 頁。

山影進編 [2004].『東アジア地域主義と日本外交』日本国際問題研究所、2004 年。

山崎勝 [2006].「ASEAN および ASEAN プラス3の発展格差縮小のための開発協力：メコン川流域開発・CLMV 諸国開発支援を中心に」（『創価経済論集』第 36 巻第 1/2 号、8 月）、55-74 頁。

山澤逸平・鈴木敏郎・安延申編 [1995].『APEC 入門：開かれた地域協力を目指して』東洋経済新報社。

山下英次 [2007].「年表：アジア地域統合関連クロノロジー」（ウェッブサイト、2007 年 6 月）。

山下英次 [2010].『国際通貨システムの体制転換：変動相場制批判再論』東洋経済新報社。

山田紀彦 [2010].『ラオス　チンタナカーン・マイ（新思考）政策の新展開』（調査研究報告書）、アジア経済研究所。

姚仲枝（ヨウ・チュウシ） [2010].「中国における対外直接投資の現状と課題：世界的金融危機の影響を超えて」（『季刊中国資本市場研究』2010 Spring）、70-79 頁。

横井陽一 [2005].『中国の石油戦略：石油石化集団の経営改革と石油安全保障』化学工業日報社、192 頁。

横井陽一・竹原美佳・寺崎友芳 [2007].『躍動する中国石油石化：海外資源確保と中下流発展戦略』化学工業日報社、217 頁。

吉野文雄 [2010].「東アジア共同体の政治経済学」（拓殖大学海外事情研究所『海外事情』第 58 巻第 4 号、4 月）、19-34 頁。

李海昌（リ・カイショウ、Li Hai-chang） [2007].「中国企業の対韓国直接投資の現状：M&A ケースを中心に」（『ジェトロ中国経済』第 497 号、6 月）、2-7 頁。

李志東（リ・シトウ、Li Zhi-dong） [2005].「中国の石油需給の見通しと石油安全保障戦略」（『世界』第 736 号、2 月）、74-82 頁。

リーナ、エアン（Eang Lina） [2009].「カンボジアの縫製産業の特徴と今後の課題」東京大学大学院経済学研究科修士論文（2009 年度）。

梁春香 [2008].「中国の国際観光動向と訪日観光事情」（愛知大学現代中国学部『中国21』第 29 号、3 月）。

凌星光（リョウ・セイコウ） [2005].「アジア・アフリカ会議と中国のグローバル戦略」（『世界経済評論』第 49 巻第 8 号、8 月）、26-35 頁。

凌星光 [2006].「胡錦濤外交と東アジア共同体」（『世界経済評論』第 50 巻第 11 号、11 月）、22-32 頁。

若松勇 [2007]. 「ASEAN 経済統合と物流円滑化の課題」（池上・大西編 [2007]、所収）。

鷲尾紀吉（わしお・きよし） [2010].「メコン地域における物流インフラの整備と日系国際物流企業の動向」（『海外投融資』第 19 巻第 4 号、7 月）、27-31 頁。

渡邉昭夫編 [2005].『アジア太平洋連帯構想』NTT 出版。367 頁。

渡邉恵子 [2004].「国境を超える問題に対する ODA の新たなアプローチ：メコン河流域諸国を対象とした日本の広域協力案件」（名古屋大学『国際開発研究フォーラム』第 27 号、8 月）、247-266 頁。

渡辺利夫 編[2004a].『東アジア市場統合への道：FTA への課題と挑戦』勁草書房。272 頁。

渡辺利夫編、日本総合研究所調査部環太平洋研究センター著 [2004b].『東アジア経済連携の時代』勁草書房。241 頁。

渡辺利夫・向山英彦編・さくら総合研究所環太平洋研究センター [2001]. 『中国に向かうアジア、アジアに向かう中国』 東洋経済新報社。

渡邊美和 [2010]. 「中国の非鉄金属需要動向：銅・鉛・亜鉛・ニッケル」（JOGMEC『金属資源レポート』、2010 年 11 月）、81-102 頁。

（2）英語・タイ語文献　～～～～～～

Abe, Ken-ichi ed. [2006]. *Mediating for Sustainable Development in the Mekong Basin*, Osaka: National Museum of Ethnology. 249 pp.

Aggarwal, Vinod K. and Shujiro Urata eds. [2006]. *Bilateral Trade Agreements in the Asia-Pacific: Origins, Evolution, and Implications*, New York: Routledge.

Alden, Chris and Ana Cristina Alves [2008]. "History & Identity in the Construction of China's Africa Policy," *Review of African Political Economy*, 35 (115), March: 43-58.

Anwar, Sajid: Doran, Christine: Sam, Choon Yin [2009]. "Committing to Regional Cooperation: ASEAN, Globalisation and the Shin Corporation: Temasek Holdings Deal," *Asia Pacific Viewpoint*, 50 (3), December: 307-321.

Aris, Stephen [2009]. "The Shanghai Cooperation Organization: 'Tackling the Three Evil', A Regional Response to Non-traditional Security Challenges or An Anti-Western Blok?," *Europe-Asia Studies*, 61 (3), May: 457-482.

Asian Development Bank. *Annual Report*, 1993-2007, Manila: ADB. Annually.

Asian Development Bank. [1993]. *Economic Cooperation in the Greater Mekong Subregion: Proceedings of the Second Conference on Subregional Economic Cooperation*, Manila: ADB. 115 pp.

Asian Development Bank. [1994a]. *Economic Cooperation in the Greater Mekong Subregion: Proceedings of the Third Conference on Subregional Economic Cooperation*, Manila: ADB. 406 pp.

Asian Development Bank. [1994b]. *Economic Cooperation in the Greater Mekong Subregion: Facing the Challenges*, Manila: ADB. 226 pp.

Asian Development Bank. [2001]. *Preinvestment Study for the Greater Mekong Subregion East-West Economic Corridor*, Volumes 1 to 6, Manila: ADB.

Asian Development Bank [2002]. *Building on Success: A Strategic Framework for the Next Ten Years of the Greater Mekong Subregion Economic Cooperation Program*, Manila: ADB, November.

Asian Development Bank ed. [2004a]. *Greater Mekong Subregion Atlas of the Environment*, Manila: ADB. 216 pp.

Asian Development Bank ed. [2004b]. *The GMS Beyond Borders: Regional Cooperation Strategy and Program 2004-2008*, Manila: ADB, March. 75 pp.

Asian Development Bank [2007a]. *Midterm Review of The Greater Mekong Subregion Strategic Framework (2002-2012)*, Manila: ADB, July 2007.

Asian Development Bank [2007b]. *Proposed Loans: Kingdom of Cambodia and Socialist Republic of Vietnam: The Greater Mekong Subregion Southern Coastal Corridor Project*, Manila: ADB.

Asian Development Bank. [2007c]. *Lao People's Democratic Republic and the Socialist Republic of Viet Nam: Greater Mekong Subregion East-West Transport Corridor*, Manila: ADB, September.

Asian Development Bank. [2007d]. *Japan: A Fact Sheet*, Manila: ADB, December.

Asian Development Bank. [2007e]. *China: A Fact Sheet*, Manila: ADB, December.

Asian Development Bank [2008a]. *Greater Mekong Subregion: Vientiane Plan of Action 2008-2012*, Manila: ADB, January 18.

Asian Development Bank [2008b]. *Emerging Asian Regionalism: A Partnership for Shared Prosperity*, Manila: ADB.

Asian Development Bank [2008c]. *Toward Sustainable and Balanced Development: A Strategy and Action Plan for the GMS North-South Economic Corridor*, Manila: ADB, July.

Asian Development Bank [2010]. *Strategy and Action Plan for the Greater Mekong Subregion: East-West Economic Corridor*, Manila: ADB.

Ba, Alice D. [2003]. "China and ASEAN: Renavigating Relations for A 21st-century Asia," *Asian Survey*, 43 (4), July/August.: 553-597.

Bonaglia, Federico [2006]. *Meeting the Challenge of Private Sector Development: Evidence from the Mekong Sub-region,* Paris: OECD. 150 pp.

Burke, Christopher [2007]. "China's Entry into Construction Industries in Africa: Tanzania and Zambia as Case Studies," *China Report*, 43 (3), July/September: 323-336.

CDRI (Cambodia Development Resource Institute). *Cambodia Development Review*, various issues.

Chan, Anita : Wang, Hong-zen [2005]. "The Impact of the State on Workers' Conditions: Comparing Taiwanese Factories in China and Vietnam," *Pacific Affairs*, 77 (4), Winter: 629-646.

Chap Sotharis [2006]. *A Cambodian View on the Status and Functions of GMS in China-ASEAN FTA*, Phnom Pehn: Cambodian Institute for Cooperation and Peace (CICP working paper; No.9).

Charnvit Kasetsiri and Akharaphong Khamphoon eds. [2006]. *Mae Nam Khong: Jark Taju – Langsang – Tonlethom thung Kiwlong, The Mekong: From Dza*

Chu – Lancang – Tonle Thom to Cuu Long, Bangkok: Toyota Foundation Thailand.

Charnvit Kasetsiri and Kampanad Bhaktikul eds. [2007]. *Lum Nam Khong: Wikrit, Kan Phatthana lae Thang-ook, The Mekong Basin: Crisis – Development – Alternatives,* Bangkok: Toyota Foundation Thailand.

Cheng, Joseph Y. S.: Shi, Huangao [2008]. "Sino-Venezuelan Relations: Beyond Oil," *Issues & Studies*, 44 (3) September: 99-147.

Cheng, Joseph Y. S.: Shi, Huangao: [2009]. "China's African Policy in the Post-Cold War Era," *Journal of Contemporary Asia*, 39 (1), February: 87-115.

Cheru, Fantu and Cyril Obi eds. [2010]. *The Rise of China and India in Africa : Challenges, Opportunities and Critical Interventions*, Nordic Africa Institute.

Corkin, Lucy [2007]. "The Strategic Entry of China's Emerging Multinationals into Africa, "*China Report*, 43 (3), July/Sep.: 309-322.

Dahal, Mafan K. [2006]. "Economic Cooperation and Integration in Greater Mekong Subregion (GMS): Some Perspectives,"（『大阪産業大学経済論集』第 7 巻第 2 号、2 月）、149-173.

Dent, Christopher M. [2008]. *East Asian Regionalism*, London: Routledge.

Devadason, Evelyn S. [2010]. "ASEAN-China Trade Flows: Moving Forward with ACFTA, " *The Journal of Contemporary China*, 19 (66), September: 653-674.

Diokno, Maria Serena I and Nguen Van Chinh eds. [2006]. *The Mekong Arranged & Rearranged*, Mekong Press.

Dore, John. [2003]. *Social Challenge for the Mekong Basin*, Bangkok: White Lotus.

Duval, Yann [2008]. "Economic Cooperation and Regional Integration in the GMS," Bangkok: UN-ESACAP, September.

Economic Institute of Cambodia [2007]. *Cambodia Economic Watch, October 2007*, EIC: Phnom Penh.

Foster, Vivien et al [2009]. "Building Bridges: China's Growing Role as Infrastructure Financier for Sub-Saharan Africa," Wahsington D.C.: The World Bank (Trends and Policy Options, No. 5).

Gainsborough, Martin ed. [2007]. *On the Border of State Power: Frontiers in the Greater Mekong Sub-region*, Routledge, UK. 240 pp.

Gallagher, Kelly Sims [2006]. *China Shifts Gears: Automakers, Oil, Pollution, and Development*, Mass.: MIT Press.

Ganesan, Narayanan [2004]. "Thaksin and the Politics of Domestic and Regional

Consolidation in Thailand," *Contemporary Southeast Asia*, 26 (1): 26-44.

Guan, Ang Chen [1998]. "Vietnam-China Relations since the End of the Cold War," *Asian Survey*, 38 (12), December: 1122-1141.

Heller, Dominik. [2005]."The Relevance of the ASEAN Regional Forum (ARF) for Regional Security in the Asia-Pacific," *Contemporary Southeast Asia*, 27 (1), April: 123-145.

Hensengerth, Oliver [2009]. "Transboundary River Cooperation and the Regional Public Good: The Case of the Mekong River," *Contemporary Southeast Asia*, 31 (2), August: 326-349.

Holslag, Jonathan [2006]. "China's New Mercantilism in Central Africa," *African and Asian Studies*, 5 (2): 133-169.

Hori, Hiroshi [2000]. *The Mekong: Environment and Development,* Tokyo: United Nations University Press. 398 pp.

Hwang, Ki-sik [2010]. "Korea, China, and Japan FTA Policy Towards ASEAN: With Special Focus on Agricultural Sectors," *The Journal of East Asian Affairs*, 24 (1), Spring/Summer: 1-38.

Hund, Markus [2003]. *ASEAN and ASEAN Plus Three: Manifestation of Collective Identities in Southeast Asia and East Asia*, Munster: Verlagshous Monsenstain.

ISEAS (Institute of Southeast Asian Studies) [2008]. *Regional Outlook: Southeast Asia 2008-2009*, Singapore: ISEAS.

Ishida, Masami ed. [2005]. "Effectiveness and Challenges of Three Economic Corridors of the Greater Mekong Sub-region," Chiba: IDE (Discussion paper / Institute of Developing Economies; no. 35).

Japan Development Institute [2007]. *The Study for Special Economic Zone Development in CLMV (Cambodia, Lao People's Democratic Republic, Myanmar, Viet Nam) Countries*, Tokyo: JDI.

Japan Overseas Development Corporation (JODC) [2005]. *Study to Formulate a Master Plan on Industrial Linkage between Thailand and Myanmar*, Bangkok: JODC.

Kagami, Mitsuhiro ed. [2010]. *Economic Relations of China, Japan and Korea with the Mekong River Basin Countries (MRBCs)*, Bangkok: Bangkok Research Center (BRC Research Report; no. 3).

Kaplinsky, Raphael [2008]. "What Does the Rise of China Do for Industrialisation in Sub-Saharan Africa?," *Review of African Political Economy*, 35 (115), March: 7-22.

Katsumata, Hiro. [2009]. *ASEAN's Cooperative Security Enterprises: Norms and Interests in the ASEAN Regional Forum*, New York: Palgrave Macmillan.

Katzenstein, Peter J. [2005]. *A World of Regions: Asia and Europe in the American Imperium*, Ithaca: Cornell University Press.

Kitti Limskul [2006]. "Economic Integration of Greater-Mekong Sub-region and the Role of Small and Medium Enterprises, "大阪産業大学経済論集 7 (2), February: 113-121.

Ku, Samuel C. Y. [2006]. "China's Changing Political Economy with Southeast Asia: Starting a New Page of Accord," *Asian Perspective*, 30 (4): 113-140.

Kudo, Toshihiro [2007]. "Border Industry in Myanmar: Turning the Periphery into the Center of Growth," IDE Discussion Paper Series No.122, Chiba: IDE.(http://www.ide.go.jp/English/index4.html.)

Kudo, Toshihiko [2009]. *Border Area Development in the GMS: Turning the Periphery into the Center of Growth*, Bangkok: Economic Research Institute for ASEAN and East Asia (ERIA),　(ERIA discussion paper series ; 2009-15).

Lai, Hongyi Harry [2007]. "China's Oil Diplomacy: Is It a Global Security Threat?," *Third World Quarterly,* 28 (3): 519-537.

Leo Suryadinata ed. [2006]. *Southeast Asia's Chinese Businesses in an Area of Globalization: Coping with the Rise of China*, Singapore: Institute of Southeast Asian Studies.

Lim, Tin Seng [2009]. "China's Active Role in the Greater Mekong Sub-region: Challenge to Construct A "Win- Win" Relationship," *East Asian Policy*, 1(1), Jan./Mar.: 38-49.

Liou, Chih-shian [2009]. "Bureaucratic Politics and Overseas Investment by Chinese State-owned Oil Companies: Illusory Champions," *Asian Survey*, 49 (4), July/August: 670-690.

MacIntyre, Andrew, T.J. Pempel, and John Ravenhill eds. [2008]. *Crisis as Catalyst : Asia's Dynamic Political Economy*, Ithaca: Cornell University Press.

Marukawa, Tomoo [2009]. "On the Motive of Chinese Firms' Multinationalization." A paper presented to the International Conference on the topic of "International Competitiveness, Globalization and Multinationalization of Firms: A Comparison of China and India," at Housei University（法政大学比較経済研究所）、November 14, 2009.

McCaskill, Don, P. Leepreecha and He Shaoying eds. [2008]. *Living in a Globalized World: Ethnic Minorities in the Greater Mekong Subregion*, Bangkok: Mekong Press. 374 pp.

McCormick, Dorothy [2008]. “China & India as Africa’s New Donors: The Impact of Aid on Development,” *Review of African Political Economy*, 35 (115), March: 73-92.

Medhi Krongkaew [2004]. “The Development of the Greater Mekong Subregion (GMS): Real Promise or False Hope?,” *Journal of Asian Economics*, 15 (5), October: 977-998.

Meidan, Michael [2006]. “China’s Africa Policy: Business Now, Politics Later,” *Asian Perspective*, 30 (4): 69-93.

Mekong Institute, Khon Kaen [2007]. *Mekong Institute Annual Report 2007*, Khon Kaen, Thailand.

Mekong Institute, Khon Kaen [2008a]. *Trade Facilitation Policy Gap Analysis on Cross Boarder Transport Agreement (CBTA) in the Greater Mekong Sub-region*, Policy Dialogue Proceedings, 7-8 April 2008, Khon Kaen, Thailand.

Mekong Institute, Khon Kaen [2008b]. *2008 Professional Development Series*, Khon Kaen, Thailand.

Menon, Jayant [2007]. “Building Blocks or Stumbling Blocks?: The GSM and AFTA in Asia,” *ASEAN Economic Bulletin*, 24 (2), August: 254-266.

Mingsarn Kaosa-ard and John Dore eds. [2007]. *Social Challenges for Mekong Region: Second Edition*, Chiang Mai: Chiang Mai University Institute of Social Sciences.

Nagai, Fumio [2003]. “Thailand’s FTA Policy: Continuity and Change between the Chuan and Thaksin Governments,” in J. Okamoto ed. *Whither Free Trade Agreements? Proliferation, Evaluation and Multilateralizatio*n, Chiba: Institute of Developing Economies.

Naidu, Sanusha [2007]. “The Forum on China-Africa Cooperation (FOCAC): What Does the Future Hold?,” *China Report*, 43 (3), July/Sep.: 283-296.

Narine, Shaun [2008]. “Forty Years of ASEAN: A Historical Review,” *The Pacific Review*, 21 (4), September: 411-429.

NESDB, Thailand [2003]. *Kan Jat Rabop Setthakit Tam Naeo Chaidaen* (Economic Cooperation Strategy) (国境沿いの経済システムの整備)、Bangkok: NESDB.

Nguyen Xuan Thang [2006]. “Greater Mekong Subregion Cooperation: Initiatives, Progress and Priority Options,” *Vietnam Economic Review*, 22 (3), March: 18-28.

Nick, Thomas [2002]. “Building an East Asian Community: Origins, Structure, and Limits,” *Asian Perspective*, 26 (4) : 83-112.

Obi, Cyril I. [2008]. “Enter the Dragon?: Chinese Oil Companies & Resistance in the Niger Delta,” *Review of African Political Economy*, 35 (117), September: 417-434.

OECD [2008]. *Globalisation and Emerging Economies: Brazil, Russia, India, Indonesia, China and South Africa*, Paris: OECD.

Oehlers, Alfred [2006]. “A Critique of ADB Policies Towards the Greater Mekong Sub-region,” *Journal of Contemporary Asia*, 36 (4): 464-478.

Pork, Donghyun et al [2003]. “The Post-crisis Role of Thailand in the Greater Mekong Sub-region (GMS),” *Journal of the Asia Pacific Economy*, 8 (2), 251-279.

Park, Donghyun [2007]. “The Prospects of the ASEAN-China Free Trade Area (ACFTA): A Qualitative Overview,” *Journal of the Asia Pacific Economy*, 12 (4): 485-503.

Pearson, Margaret M. [2010]. “Domestic Institutional Constraints on China’s Leadership in East Asian Economic Cooperation Mechanisms,” *The Journal of Contemporary China*, 19 (66), September: 621-633.

Piato, Miria [2009]. ”Strengthening China’s and India’s trade and investment ties to the Middle East and North Africa,” Washington D.C.: The World Bank.

Le Pere, Garth ed. [2007]. *China in Africa: Mercantilist Predator, or Partner in Development?*, Institute for Global Dialogue.

Poncet, Sandra [2006]. “Economic Integration of Yunnan with the Greater Mekong Subregion,” *Journal of the East Asian Economic Association*, 20 (3), September: 303-317.

Rotberg, Robert I ed. [2008]. *China into Africa: Trade, Aid, and Influence*, Brookings Institution Press.

Ruland, Jurgen [2005]. “East Asian Regionalism: From Stagnation to Re-invention?, *European Journal of East Asian Studies*, 4 (2): 149-175.

Samy, Yiagadeesen [2010]. “China’s Aid Policies in Africa: Opportunities and Challenges, “ *The Round Table*, no.406, February: 75-90.

Sautman, Barry and Yan, Hairong [2009]. “African Perspectives on China-Africa Links,” *The China Quarterly*, no.199, September: 728-759.

Saw Swee-Hock ed. [2007]. *ASEAN-China Economic Relations*, Singapore: Institute of Southeast Asian Studies.

Severiono, Rodolfo C. [2006]. *Southeast Asia in Search of an ASEAN Community*, Singapore: Institute of Southeast Asian Studies.

Shadrina, Elena [2008]. “Energy Policy as a Factor of Regional Cooperation in Northeast Asia,” 現代社会文化研究 (42), July: 167-200.

Shankleman, Jill [2009]. *Going Global: Chinese Oil and Mining Companies and the Governance of Resource Wealth*, Woodrow Wilson International Center for Scholars.

Shimizu, Kazushi [2008]. “The ASEAN Charter and Regional Economic Cooperation,” *Economic Journal of Hokkaido University*, no.37: 55-81.

Siriluk Masviriyakul [2004]. “Sino-Thai Strategic Economic Development in the Greater Mekong Subregion (1992-2003),” *Contemporary Southeast Asia*, 26 (2), August: 302-319.

Six, Clemers [2009]. “The Rise of Postcolonial States as Donors: A Challenge to the Development Paradigm?,” *Third World Quarterly*, 30 (6): 1103-1121.

Sridharan, Kripa and T.C.A. Srinivasa-Raghavan [2007]. *Regional Cooperation in South Asia and Southeast Asia*, Singapore:ISEAS.

Suehiro, Akira [2009]. *Catch-up Industrialization: The Trajectory and Prospects of East Asian Economies*, Singapore: National University of Singapore Press.

Tan Yi [2010]. *The Oil and Gas Service Industry in Asia：A Comparison of Business Strategies,* Palgrave Macmillan.

Tan-Mullins, May and Giles Mohan, Marcus Power [2010]. “Redefining “Aid” in the China-Africa Context,” *Development and Change*, 41(5), September: 857-881.

Taylor, Ian [2006a]. *China and Africa: Engagement and Compromise*, London: Routledge (Routledge-Curzon contemporary China series; 14).

Taylor, Ian [2006b]. “China’s Oil Diplomacy in Africa,” *International Affairs*, 82 (5), September: 937-959.

Thitapha Wattanapruttipaisan [2003]. “ASEAN-China Free Trade Area: Advantages, Challenges, and Implications for the Newer ASEAN Member Countries,” *ASEAN Economic Bulletin*, 20 (1), April: 31-48.

Tonnesson, Stein [2000]. "Vietnam's Objective in the South China Sea: National or Regional Security?," *Contemporary Southeast Asia*, 22 (1), April: 199-220.

Tran Van Tho [2005]. "FTA between China and ASEAN: An Analysis from Vietnamese Perspective," *Vietnam Economic Review*, 21 (5), May: 10-20.

Uchikawa, Shunji ed. [2009]. *Major Industries and Business Chance in CLMV Countries*, Bangkok: Bangkok Research Center (BRC Research Report ; no. 2).

United Nations [2007]. *Linking Greater Mekong Subregion Enterprises to International Markets: The Role of Global Value Chinese, International Production Networks and Enterprise Clusters*, Washington D.C.: UN..

United Nations University [1996]. *Regional Development for the Mekong Basin: Report of the International Symposium*, Tokyo: UNU. 221 pp.

Vo Tri Thanh et al. [2007]. "How Have the CLV Economies been Exposed to Financial Vulnerabilities," *IDS Bulletin*, 38 (4), July: 96-112.

Wacharin Yongsiri ed. [2004]. *Kan-kha Chaidaen Thai kap Anuphumiphak Maenam Khong*（タイの国境貿易とメコン川サブ地域）、Bangkok: Institute of Asian Studies, Chulalongkorn University.

Wong, John, Sou Keyuan and Zeng Huaqun eds. [2006]. *China-ASEAN Relations: Economic and Legal Dimensions*, London: World Scientific. 337 pp.

Woods, Ngaire [2008]. "Whose Aid? Whose Influence?　China, Emerging Donors and the Silent Revolution in Development Assistance," *International Affairs*, 84 (6), November: 1205-1221.

Xi, Jun Fang [2006]. "Progress of GMS Economic Integration and Its Carrier Role in Construction of CAFTA,"（『大阪産業大学経済論集』第 7 巻第 2 号、2 月）、97-112 頁。

Xiao, Ren [2009]. "Between Adapting and Shaping China's Role in Asian Regional Cooperation," *The Journal of Contemporary China,* 18 (59), March: 303—320.

Yeoh, Emile Kok-Kheng et al. eds. [2009]. *China-ASEAN Relations: Economic Engagement and Policy Reform*, Institute of China Studies.

Yin, Xianshuo [2004]. "The impact of China-ASEAN Free Trade Agreement on Regional Trade," *The Journal of East Asian Affairs*, 18(2), Fall/Winter: 311-339.

Yuzawa, Takeshi. [2007]. *Japan's Security Policy and the ASEAN Regional Forum: The Search for Multilateral Security in the Asia-Pacific*, London: Routledge.

Zeng, Ka [2010]. “Multilateral versus Bilateral and Regional Trade Liberalization: Explaining China’s Pursuit of Free Trade Agreements (FTAs),” *The Journal of Contemporary China*, 19 (66), Sept.: 635-652.

Zhang, Yongjin [2003]. *China’s Emerging Global Businesses: Political Economy and Institutional Investigations*, New York: Palgrave.

Zhang, Yongjin [2005]. *China Goes Global,* London: Foreign Policy Centre.

Zhao, Hong [2006]. "India's Changing Relations with ASEAN: From China's Perspective," *The Journal of East Asian Affairs*, 20 (2), Fall/Winter: 141-170.

Zhu Zhenming [2008]. “China's Opening-up Strategy and Its Economic Relations with ASEAN Countries: A Case Study of Yunnan Province,” Chiba: Institute of Developing Economies (V.R.F. series; no. 435).

【写真】タイのメーサーイの税関所を通過するミャンマーの屋台
（2008 年 8 月 19 日撮影）

第3章

日メコン協力
MJ-CI 行動計画における産業界からの提言

助川成也

第1節　日メコン産業政府対話の経緯

日メコン産業政府対話のはじまりは2009年7月にさかのぼる。同月、日ASEAN経済産業協力委員会（AMEICC）の下に東西経済回廊開発作業部会（WEC･WG）特別会合を設置し、産業界のニーズに基づいた、メコン地域発展のための日メコン協力の在り方について議論を開始した。同年10月、WEC･WGでメコン地域における産業界ニーズ[1]を基に、メコン地域でハード／ソフトのインフラ開発と周辺地域における産業開発を一体的に進める「日メコン経済産業協力イニシアチブ」（MJ‐CI）を取りまとめた。

同じ 10 月に、タイ・ホアヒンで開催された「第1回日メコン経済大臣会議」で「MJ‐CI」に各国経済大臣が合意、2009 年 11 月の「第1回日メコン首脳会議」（於：東京）で首脳に報告、政府が直接産業界の要望を聞き、その上で政策に反映させる目的で設立される「日メコン産業政府対話」の開催を含め、「MJ‐CI」に基づく取り組みを進めることに首脳間で合意した。

日メコン産業政府対話の産業界側メンバーは、各国政府が個別企業・業界団体代表を選定した。2010年5月に第1回目となる「産業界会合」（於：ベトナム・ハノイ）を開催し、共同議長（日本側は伊藤忠商事藤田純孝相談役、メコン側はタイ貿易院パイラット・ブーラパチャイシリ名誉事務局長）を選定した。なお事務局はジェトロが務めた。産業界会合は5～6月にかけて、実務者会議（シェルパ会議）を含め3回開催、メコン地域における産業界のニーズを、「MJ-CI 行動計画における産業界からの提言」として取りまとめた上で、日メコン政府側（WEC･WG）に対し、産業界から提言を行った。これを受けて、政府側は、MJ‐CIに基づく具体的な戦略・行動計画である「MJ-CI実行計画」案を取りまとめた。

2010年8月25日、ベトナム中部ダナンで開催されていたASEAN経済大臣会議にあわせ、日メコンの閣僚が参加した形で「日メコン産業政府対話」を開催した。同会合では日本およびメコン地域の産業界代表（民間企業もしくは産業団体）が参加し、同地域の経済

---

[1] メコン地域における産業界ニーズは、ジェトロが2009年7月25日～10月2日にかけて125社に対してヒアリングを行い、把握。その結果は「Survey on the Business Needs and Strategies in Mekong region」として取りまとめられた。

大臣と直接対話を行った。産業界からは、日本側が 23 社 41 人、メコン側は 27 社 28 人[2]の計 50 社 69 人が参加した。

これは、メコン地域における産業政策に産業界のニーズを反映させるとともに、今後同地域の発展で、インフラストラクチャーを中心に需要拡大が確実視される同地域に対し、継続的に産業界の目を向けさせることが目的である。メコン側政府からは、チャンプラシット商業大臣（カンボジア）、ナム商工大臣（ラオス）、ソー・タ国家計画経済開発大臣（ミャンマー）、サティット首相府大臣（タイ）、フック計画投資大臣（ベトナム）らが出席した。

日メコンの産業界は、(1) ハードインフラ開発（24 項目）、(2) 貿易円滑化・物流改善（11 項目）、(3) 中小企業・裾野産業・企業家支援（5 項目）、(4) サービス・新産業分野の育成（5 項目）、(5)その他（6 項目）、の全 51 項目を直接経済大臣に提言した。

本章では、日メコン産業界が要望した事項について、その提言の具体的内容、背景を解説することで、メコン地域が抱える問題を明らかにする。なお、この対話は大メコン圏（GMS）に加えられる中国雲南省、広西チワン族自治区は含まれていないことから、GMS という呼称は使わず「メコン」とする。

第２節　メコン地域のハードインフラ開発

提言書の 4 本柱・全 51 項目のうち、じつに 24 項目が「ハードインフラストラクチャー」に関するものである。メコン地域のハードインフラ不足は、ビジネス展開上の最大の障害であり、産業界が最も改善を切望する分野である。

提言書では、メコン地域の経済・産業開発や振興には、地域の広範囲に製造・サービス産業の「企業群」を作っていくことの重要性を指摘し、そのために、①港湾・空港の機能の向上、②主な経済回廊に沿った都市間を結ぶ道路・鉄道網の整備、③生産・物流拠点としての特別経済区（SEZ）・工業・物流団地の機能の向上、の 3 つの措置の必要性を掲げている。また、メコン地域では、ベトナムやカンボジアなどが電力不足に悩まされており、同地域に高効率で環境に配慮した発電施設の建設や、域内間電力融通を実現する高圧送電線網(パワーグリッド)の開発が必要である。

以上の視点から、産業界代表らは特に、①ラックフェン港（ベトナム）、カイメップ・チーバイ港（ベトナム）、ダウェー港（ミャンマー）、ラノーン港（タイ）に代表される港湾の開発と、それら港湾と生産・消費地とを結ぶ道路インフラ整備、②主要な経済回廊の改善（東西経済回廊のラオス国内部分、南部経済回廊のカンボジア国内部分の改良）、③発電設備開発を通じた電力相互供給、の 3 つに優先的に取り組むよう要望した。

懸念材料は、ハードインフラ整備には巨額の費用が見込まれ、関係国政府予算のみでは

---

[2] メコン側内訳はカンボジア 5 社 6 人、ラオス 5 社 5 人、ミャンマー5 社 5 人、タイ 7 社 7 人、ベトナム 5 社 5 人。

産業界が求める整備は十分出来ないことである。そのため、例えば、政府・民間資金双方を活用すべく PPP スキーム（Public-Private Partnership: 公共サービスの民間開放）の導入など対応措置を検討する必要がある。それには、供与国側で PPP プロジェクトに対応した金融措置を構築することに加え、受け入れ国側では、PPP プロジェクトの実行可能性を高めるとともに、民間側のリスク軽減のため制度的枠組みを構築することが求められる。

ハードインフラ整備について、産業界が提言した主な内容は次の通りである。

［ハードインフラ整備に関する 24 の提言内容］

（1）東西回廊　：港湾と関連インフラ整備（①ラックフェン港およびハノイとのアクセス道路［ベトナム］、②越ブンアン深海港［同］、③越ダナン港［同］）
：道路インフラと鉄道（①東西経済回廊の改良［ラオス］、②第 3 メコン橋、③ビエンチャン SEZ［同］

（2）南部回廊　：港湾と関連インフラ整備（①メコン西岸の深海港、②カイメップ・チーバイ港およびホーチミンとのアクセス道路［ベトナム］）
：道路インフラと鉄道（①プノンペン環状道路［カンボジア］、②南部回廊の改良［同］、③内陸コンテナデポ開発）

（3）その他　：エネルギー・天然資源関連インフラ整備（①エネルギーの相互供給、②電力施設開発、③天然資源活用のための鉄道建設、④東西経済回廊に沿ったガス・パイプライン、⑤低炭素インフラの戦略的促進）
：主要都市の都市開発関連インフラ（①都市開発関連インフラ）
：ベトナム南北ルートとその他（①ベトナム南北道路・鉄道）

（4）ハードインフラのための金融スキーム
：（①インフラ開発のための ODA 効果的利用、②PPP 制度枠組み強化、③民間投資金融等公的資金の活用、④円借款供給加速化、⑤PPP の採算性ギャップ資金、⑥インフラ基金の設置）

1. 東西経済回廊周辺の港湾インフラ

ベトナム北部で現在、主に利用されているハイフォン港は、水深が 10m 以下と浅く大型船は入港できない。そのため、貨物の運搬には主に小型フィーダー船が利用されている。また、北部クアンニン県カイラン港もあるが、その進入航路は世界遺産に指定されているハロン湾にあり、増深や拡張計画は、世界遺産および環境保護の観点から難しいのが実情である。

現状では、ハイフォン、カイラン両港は、ハノイ等北部への外国企業進出とそれに伴う貨物量増加に十分には対応出来ていない。そのため、ハノイ近郊ハイフォン沖合に、ラックフェン深海港建設の必要性が叫ばれている。2008 年には F/S（事業化可能性）調査が終

了しており、早期の建設工事の開始が求められる[3]。実際に建設されれば 8,000TEU（20 フィートコンテナ換算）程度の大型船に対応出来ると見込まれる。

今回の提言書の中で産業界は、ラックフェン深海港建設の早期開始とともに、同港にトレーラーや車両などが収納可能な、車両甲板を持つ貨物船（RO-RO 船）が接岸できる埠頭建設も求めた。また、ハノイとのアクセス道路整備も、あわせて実施することが求められる。

ラックフェン港は東西経済回廊を使ったラオス製品の輸出拡大にも寄与することが期待されているが、ラオスとの距離は決して近いとは言えないこと、東西経済回廊では「越境交通協定」（CBTA）はあるものの、現在までに同一車両で同港まで直接運搬は出来ないこと等により、その役割には懐疑的な見方もある。そのため産業界は、ラオスから東西経済回廊を使った輸出のため、より近接するハティン省ブンアン地区に深海港建設を検討すべきとし、まずは経済効果や建設コストを含めた F/S 調査の実施を求めた。また、東西経済回廊の太平洋岸終着点ダナン港のコンテナヤード拡充（現在 1 カ所のみ）も求めている。

2. 東西経済回廊等道路インフラの整備・改良

東西経済回廊は、ラオス・サバナケット（サワンナケート）とタイ・ムックダーハーンに架かる「第 2 国際友好橋」が完成したことにより、2006 年 12 月に開通した。東西経済回廊のラオス国内部分は 311Km（うち 233Km は JICA の無償援助、残り 78Km はアジア開発銀行が分担）にのぼるが、特に重機など重量物を運搬する大型トラックなどによる路面破損（写真 1 を参照）、それに加えて外灯がないことにより、特に夜間の高速走行には、積載物損傷のみならず事故も懸念されるなど、高速で東西経済回廊を走行する際のボトルネックになっている。そのため産業界は、2～3 年以内の高規格道路への改修、外灯設置を求めた。同時に、メコンとインドを繋ぐ観点から、タイの国境メーソットとヤンゴンを結ぶ道路建設の重要性を指摘した。また、国際協力機構（JICA）による F/S 調査に基づいたビエンチャン SEZ 建設の重要性を指摘した。

[3]日本経済新聞は 2010 年 8 月 12 日付朝刊で、日本郵船と商船三井、伊藤忠商事の企業連合がベトナム海事総会社（ビナラインズ）と共同でラックフェン港湾建設プロジェクトに参画することが明らかになったと報道。開港目標は 2015 年。

【写真 1】破損する路面（東西経済回廊ラオス国内）（2009 年 8 月 19 日撮影）

3. アンダマン海側深海港インフラ

2010 年 1 月、ASEAN インド FTA が発効した。これにより、在 ASEAN 企業のインド市場参入に対する期待は急速に高まっている。しかし、ミャンマーを除いたメコン諸国の主要輸出港は太平洋側やタイ湾側に面している。そのため、海路を通じたインド市場へのアクセスは、その多くはシンガポールで貨物積み替えの上、マラッカ海峡を通行する必要がある。2010 年 1 月現在、タイとインド間を運航しているのは、日系の商船三井、日本郵船、川崎汽船の 3 社、それ以外はマースク等 5 社の計 8 社あり、インドのナバシェバ港、チェンナイ港を中心に計 12 港を結んでいる。うちタイ・レームチャバン港とインドとを結ぶ直行便は、日本郵船が 3 便全てで直行、商船三井は 3 便のうち 1 便が直行しているが、多くが依然としてシンガポール積み替えとなる。直行便の場合、最短でインド東部チェンナイ港で 8～9 日、西側ナバシュバ港で約 2 週間要する。

アンダマン海側の深海港建設は今後拡大することが見込まれるインド市場や中東市場を見据える上で、メコン地域の産業界にとって貴重なインフラであり、メコン地域、特にメコン最大の製造業拠点タイの悲願である。

産業界は、バンコク西側に位置するミャンマー・ダウェー港やタイ南部ラノーン港をとりあげ、ダウェー深海港建設、ラノーン港の整備・開発を早期実施するよう提言した。特に、ダウェー港は、産業界の中でも自動車部品、電気機器、加工食品分野からの期待が高く、またダウェー港周辺も重工業地域として発展が期待できると指摘した。

【コラム1】 イタリアンタイ・デベロップメント社（ITD）のダウェー開発計画

2010 年 11 月 7 日に、20 年ぶりの総選挙を実施したミャンマーは、それに続き民主化運動指導者アウン・サン・スー・チー女史を解放した。2011 年 1 月にインドネシア・ロンボク島で開催された ASEAN 外相会議では、ミャンマーに対する欧米などに対し、経済制裁の早期解除を求めることで一致している。これにより、ミャンマーの国際社会復帰機運が高まるとともに、タイ産業界のダウェー港開発に対する関心が高まっている。

タイのゼネコン最大手イタリアンタイ・デベロップメント社（ITD）は、2010 年 11 月に、ダウェー深海港および工業団地開発計画を正式に発表した。開発総事業費は 580 億ドルにのぼる見込み。

このプロジェクトは、2008 年 5 月にタイ・サマック首相時代に、タイ政府とミャンマー政府との間でダウェー深海港およびバンコクからの道路接続について MOU を締結したことに始まる。翌 6 月には、ミャンマー港湾公社、運輸省、ITD とでダウェー深海港および工業団地の開発、実施、運営について ITD に独占権を付与する旨の MOU を締結した。

そして 2010 年 11 月、この 3 者による枠組み協定が署名された。枠組み協定では、BOT（建設・運用・移管）方式をベースに、ダウェー深海港に加え、工業団地開発、タイとの道路連結に加えて、新たに鉄道敷設計画も盛り込まれている。ITD はダウェー港開発を 2011 年から着工、水深 15 メートル以上を有するコンテナターミナル（コンテナ取扱量 320 万 TEU／年）を含め、年間 2 億トンの処理能力を備えた深海港とすべく設計している。

また、ダウェーを特別経済区（SEZ）とし、工業団地で鉄鋼、石油精製、石油化学コンプレックス、肥料工場の設置を念頭に置きながら、発電所、その他ユーティリティサービスに加え、居住・商業開発も行う。その総面積は 250 平方 Km に達する。同プロジェクトには、タイ工業団地開発最大手アマタ・グループも、ITD と共同で F/S 調査を実施してきた。また、サイアムシティ・セメントも工場設置に向けた F/S 調査を開始している。

タイとの間では、道路のみならず、鉄道、電気、石油・天然ガス・パイプラインで連結させる計画である。道路では、全 320Km のうち、タイ国内 70Km、ミャンマー側 160Km の計 230Km を整備する。ITD は現在までに、①地勢調査、②土壌調査、③道路連結調査、④小規模仮設港設置、⑤越境、⑥コンセッション提案、を終了させている。深海港建設工事は 2011 年に着工し、5 年間かけて整備する予定である。

タイ産業界が同開発に強い関心を持っているのは、ホーチミン＝バンコクを結ぶ南部経済回廊が、バンコクから西側に延伸、同回廊アンダマン海出口に位置するダウェー港を、インド市場開拓のゲートウェイとして期待しているためである。また、地域住民の強い反対から、ここ数年以上にわたって候補地の選定が難航している高炉プロジェクトについて、近隣国での設置も検討しており、ダウェーも有力な候補地と目されている。

また、バンコクから西側に位置するカーンチャナブリーまでのタイ国内道路は高速で走行可能な高規格道路が整備されているが、国境からダウェー港をつなぐ主にミャンマー側道路は整備されていない。そのため、ダウェー港建設に加え、カーンチャナブリー＝ダウェー間道路整備の必要性が叫ばれている。ただし、ミャンマー側の道路整備や国境の状況等政治情勢に左右される懸念がある。例えば、タイ・ミャンマー国境はこれまでも何度となく閉鎖されているが、東西経済回廊のタイ側メーソット、ミャンマー側ミャワディ―国境も、2010 年 7 月 9 日に閉鎖されて以降、現在までに閉鎖は半年以上にわたっている。

4. コンテナ回廊に向けた南部経済回廊の整備

南部経済回廊東側出口ホーチミンに近接する港は、河川港で水深も浅く、また処理能力も限界を迎えつつある。そのため現在、ホーチミンから約 70Km の距離に位置するカイメップ・チーバイ港群の開発が急ピッチで進んでいる。同港群ではコンテナターミナルは計 8 つ計画されている。うち既に 3 つはオペレーションを開始しており、各々の水深は 12～14m である。例えば、商船三井が出資している TCCT（Tan Cang カイメップコンテナターミナル）は、載貨重量トン数（DWT）11 万トン、1 万 TEU の大型コンテナ船が入港可能である（写真 2 を参照）。

【写真 2】Tan Cang-Cai Mep コンテナターミナル（2010 年 8 月 18 日撮影）

しかし、ホーチミンシティとカイメップ・チーバイ港群を結ぶ道路インフラは十分に整備されているとは言えず、70Km 程度の距離であっても、コンテナ輸送は二輪車が行き交う一般道を走行するため相当の時間を要する。そのため、道路拡張や二輪車レーンの設置等道路整備・改修が求められる。

カイメップ・チーバイ港群の課題は周辺地域から貨物を集めることである。同港群は、ベトナム南部の貨物のみならず、カンボジア国内のベトナム国境近くの SEZ 進出企業の貨物、メコン川を使ったプノンペン進出企業の貨物の集約に期待している。そのため、提言書では、メコン地域に点在する貨物を同港群に集めるため、バンコク＝プノンペン＝ホーチミンシティ＝カイメップ・チーバイ港を結ぶ鉄道建設と貨物配送センターを、検討されるべき課題とした。

南部経済回廊の道路インフラ整備については、カンボジアの首都プノンペン周辺の環状道路整備、南部経済回廊のカンボジア国内部分の改良が提案された。近年、プノンペン市内は好調な経済成長もあり、交通量が増加している。南部経済回廊は東南からプノンペン市内に入り市内を北に縦断する。市内の交通状況は、南部経済回廊を走行するコンテナ輸送車両が市内に入ることで、さらに渋滞悪化が懸念される。また、物流面からみても、渋滞が頻繁に発生する市内をコンテナ車両が走行することは、輸送時間が余計にかかることを意味する。そのため、コンテナ輸送車両が市内を通らず、迂回出来る環状道路の建設が求められている。提言書は、早急に具体的な事業化調査を実施するよう求めている。

また、ホーチミンシティとプノンペン間を結ぶカンボジア内南部経済回廊において、最大の障害は、国道 1 号線、5 号線の不十分な整備にある。特に、カンボジア国内では、カンボジア国内に入り約 110Km 弱の地点に、ネアックルンにメコン川が流れる。現在までにここには橋梁がなく、フェリーで渡河する必要がある。筆者が 2010 年 8 月下旬に渡河した際は、待ち時間を含め約 25 分程度で渡河出来た（写真 3 を参照）。

このフェリーに大型バスやトラックなどを載せることは出来るものの、南部経済回廊を走行するコンテナ積載車両が増加すれば、フェリーの容量不足から相当な待ち時間が予想される。そのため、国道 1 号、5 号の改善に加え、日本の JICA が無償資金協力で行うネアックルン橋は、橋梁建設加速化が求められる。現在、橋梁の完成は 2015 年を予定している。

また、南部経済回廊でベトナム・カンボジア国境、タイ・カンボジア国境、タイ・ミャンマー国境で荷役時間の短縮のため、ICD（内陸コンテナデポ）設置を求め、ODA や PPP スキーム活用を念頭に、実際の事業化調査の開始を提言した。

【写真 3】カンボジア・ネアックルンのメコン川渡河フェリーから下船する
コンテナ輸送車（2010 年 8 月 20 日撮影）

【写真 4】南部沿岸回廊カンボジア・コッコン SEZ に建設中の
カムコモーター自動車組立工場（現代自動車が生産委託）（2010 年 8 月 22 日撮影）

5. メコン地域の安定電力供給に向けて

東西および南部経済回廊を使った物流拡大を視野に、両回廊に関連したハードインフラを中心に日メコン産業界は要望した。しかし、これら回廊以外の地域でも、ハードインフラ不足は経済成長の足枷となっている。特に、一部の国で深刻なのは電力問題である。メコン地域の中では、ASEAN 諸国を代表する製造業を擁しながらも安定的に電力を供給出来るタイ、深い山間部での水力発電を中心に豊富な電力を産出するラオスがある。これに対して、急速な経済発展により電力需要量が増大する一方で、降雨量の多寡によって供給量が変動するなど不安定なベトナム、慢性的な電力不足で 1 日のうちかなりの時間で停電を余儀なくされているミャンマー、電力料金が抜きんでて高いカンボジア等、国によって電力事情が大きく異なる。メコン地域全域での電力安定供給に向けて、電力の相互供給体制の構築が求められる。

今回、産業界はエネルギー資源の相互供給の必要性に言及した。特に、メコン地域内での電力融通を実現する高圧送電線網（パワーグリッド）構築について、日本とタイからの資金援助により 2010 年、もしくは 2011 年に、F/S 調査を実施し、調査結果に基づき遅くとも 2013 年末には、送電線網の構築を求めた。効果的なエネルギー供給システム構築に向け、二国間のみならず多国間で調整が出来るよう、「電力開発計画」の策定を求めた。これらシステム構築には、高い技術力を持つ外資系企業の関与、協力が不可欠である。そのため産業界は、特にカンボジア、ラオス、ミャンマーでのエネルギー分野における規制緩和や投資自由化の加速化が不可欠とした。

また、この他にもボーキサイト、石灰石、木材チップなどメコン地域の天然資源の有効活用を視野に、鉄道網建設が要望として挙がっている。特に、ラオスやミャンマーで採掘された天然資源を、生産･加工拠点や港湾まで運搬出来るよう域内鉄道敷設を目指し、2011 年までに F/S 調査実施を求めた。また、ミャンマー沿岸で開発・産出される天然ガスの有効利用を念頭に、東西経済回廊に沿った天然ガス・パイプラインの建設も求めている。

6. 安全かつ環境に配慮した都市インフラ整備

メコン地域の経済・産業開発促進には、主要な経済回廊のインフラ整備のみならず、同回廊に沿った主要都市の都市開発に関連したインフラ整備が必要である。同地域で主要都市に人口が集中すれば、インフラ未整備により交通渋滞、水不足も懸念され、ひいては都市部の製造・サービス産業の健全な発展を阻害する可能性も否めない。そのため、都市開発には、都市道路・鉄道網、上下水道など安全かつ環境に配慮した技術を用いた都市インフラ整備が不可欠である。これら分野で高い技術と経験、そして優位性を持つ日本は、メコン地域の都市整備で主要な役割を果たすことができるとして、メコン産業界は協力に期待感を示した。

また、ベトナムは近年、企業進出ブームに沸いている。ベトナムの進出先は、主に北部の首都ハノイ圏か南部商都ホーチミンシティ圏に分かれる。しかし、両方に製造拠点を置く企業は多いとは言えず、概してもう一方の経済圏に部品・商品を供給する、もしくは、調達する場合、北部と南部の物理的距離が大きな障害として横たわる。

北部と南部とを結ぶ道路インフラは決して整備されているとは言えず、仮に北部の企業が商品を南部に陸上輸送する場合、約 1,700Km の距離を片道 3 日かけて運ばねばならない。南北を結ぶ幹線道路である国道 1 号線は、基本的に片側 1 車線で、都市部を通過する部分のみ 2 車線に拡張されていることもある。この道路は生活道路の役目も果たしており、乗用車のみならず、トラック、二輪車、自転車などが混在して走っている。速度を上げられない過積載車両も数多く走っており、これら車両を追い越す際、対向線にはみ出しながら追い抜かねばならず、一歩間違えば大事故に繋がる危険もある（写真 5 を参照）。

【写真 5】ベトナム国道 1 号線（Dien Chau 付近）（2009 年 8 月 18 日撮影）

そのため、これら幹線道路の拡幅工事が不可欠であるが、南北を貨物鉄道で結ぶことも考えられる。南北の貨物鉄道プロジェクト実現には巨額の資金が必要であり、ベトナム政府と日本政府との実質的協力が不可欠である。

【コラム2】 インドシナ半島高速鉄道敷設計画

近年、急速に動き出しているのが、中国雲南省昆明とシンガポール間とを結ぶシンガポール＝昆明鉄道プロジェクト(SKRL)である。もともと 1995 年 12 月に開催された ASEAN 首脳会議で提案され、ASEAN が進める ASEAN メコン流域開発協力（AMBDC）の旗艦プロジェクトに位置付けられている。ASEAN 経済共同体ブループリントでは、線路が敷設されていない全てのミッシングリンクの解消が、目標として掲げられている。

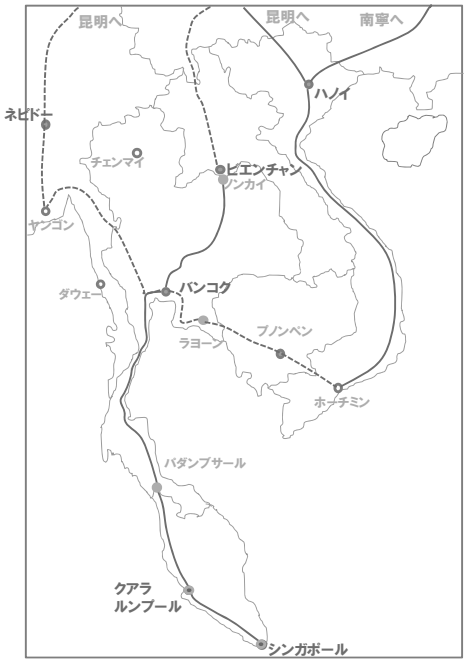
昆明からのルートは、①ベトナムを縦断しホーチミンシティで西転、南部経済回廊に沿ってプノンペンを経由しバンコクに至る「東ルート」、②ミャンマーを縦断しヤンゴンを経由してバンコクに至る「西ルート」、そして最も距離が短いのが、③ラオスを経由し主に平坦なタイ国内を走る「中央ルート」、の 3 つある。その 3 つ全てがバンコクに繋がり、その上でマレー半島を南下、シンガポールに至る。貨物鉄道の輸送能力は高く、例えば JR 貨物が貨物列車 1 台で輸送する貨物は最大で 650 トン、10 トントラック 65 台分になる。

中でも、「中央ルート」はタイ・ラオスとも 2011 年中に事業化及び経済効果・影響（F/S）調査を実施し、2012 年に建設を開始、2015 年中の運行開始を目指す。昆明＝ビエンチャンまでの総延長 580Km のうち、ラオス国内は、中国国境ボーテン、古都ルアンプラバンを経由しビエンチャンを走るが、既にラオス政府は中国政府と F/S 実施のための MOU を締結した。同プロジェクトの投資額は 70 億ドルにのぼり、うち 70%は中国資本による。ラオス政府が出資する 30%も、中国のソフトローンで賄う方向で協議されるなど、中国の影響力が格段に強い。

2010 年 12 月に開催されたラオス第 10 回国民議会において、ソムサワート副首相は、乗客輸送車両は時速 200Km、貨物輸送車両は時速 120Km で走行することを報告した。乗客輸送の場合、昆明＝ビエンチャン間は約 5 時間、ビエンチャン＝バンコク間は 3 時間半、つまり昆明＝バンコク間は 8 時間半で結ばれるという。問題は、ラオス国内総 421Km のうちトンネル区間は 190Km、架橋区間が 90Km と、大半で線路敷設工事のみでは対応できないことにある。ただし、近年の中国道路・鉄道土木技術向上から、土木技術関係者は口を揃えて「4 年間での工事完工は可能」とみる。

潜在的可能性を秘めた計画であるが、解決すべき課題も多い。例えば、既存のタイ・マレーシア間を結ぶマレー鉄道では「スケジュールが読めないことに加え、混載貨物の一部に通関時に問題があると、他も含め全てが止まってしまう」（在マレーシア日系物流企業）とする。また、当初は単線をベースに軌道が整備される予定であるが、その場合、運行本数や運転速度が制約される。日本民営鉄道協会によれば、複線化は列車本数を約 3 倍程度に増やせること、スピードアップ出来ることを通じて、輸送力も約 3 倍に上がるという。いずれにせよ、高速鉄道による物流リードタイムの短縮化、大量貨物輸送の実現は、確実に中国と ASEAN との国境を低く、またその距離を短くすることになる。

図表 3- 1 昆明シンガポール高速鉄道プロジェクト路線図



［出所］助川成也が作成

7. インフラ整備に期待される民間資金導入

ここまで 18 項目にわたり、ハードインフラ整備に関する産業界の要望を取り上げてきた。しかし近年、日本の財政状況は年々厳しさを増す中、日本の政府開発援助（ODA）についても伸び悩みを見せている。外務省によれば、ASEAN に対する ODA は、2008 年には初めて返済額が供与額を上回り、ネットベースで 3 億 5,606 万ドルの入超になった。

厳しい財政状況下、メコン地域のハードインフラ整備すべてを、日本の ODA で整備することは困難である。そのため産業界は金融措置を中心に、次の 6 項目を提言した。

① 産業開発のための ODA の効果的活用
② メコン諸国の PPP 制度にかかる枠組みの強化
③ JICA 海外投融資再開などを呼び水とする民間資金の活用
④ 円借款供与の迅速化
⑤ PPP プロジェクトの GAP 基金実行可能性分析
⑥ インフラファンドの設置促進

まず、①「産業開発のためのODAの効果的活用」について、日メコン産業界は、日本のODA は「メコン地域を含めた東アジアの経済・産業開発により充当されるべき」とした上で、「戦略的且つ民間企業のニーズに対応する形で、より経済・産業開発の視点から、そして地域としての視点から重要なプロジェクトを選定し、ODA 借款・供与を実行すべくJICAや関係機関は措置を改善すべき」と提言した。

これまで日本のODAは長年にわたり二国間ベースで供与してきた。地域的な枠組みとしては、日ASEAN統合基金（JAIF）が2006年3月に設置されたものの、その基金は主にテロ対策や地雷・不発弾処理等に使われており、経済・産業開発の視点のものは、平成20年度承認案件として、唯一カンボジア・ラオス・ベトナムの「開発の三角地帯」における道路改修F/S調査があるに過ぎない。産業界はODAをより地域レベルで、より企業ニーズを重視して実施するよう求めた。

インフラ整備に民間活力（民活）を活かすPPPスキーム（官民連携による事業実施）については、メコン地域でこれを導入している国はタイとベトナムに過ぎない。今回の提言書で、未導入国政府に対し産業界は、インフラ開発促進の観点から導入を検討すべきとした。しかし、プロジェクト額は大きい一方、メコン諸国のカントリーリスクは高く、民間企業や銀行など、特定企業がリスクを取るには過大である。

そのためまずは、パイロットケースとして幾つかの特定インフラプロジェクトを試験的に実施すべく、政府レベルで議論すべきとした。実施に際し、メコン諸国はプロジェクト開発基金（PDF）、入札手続きの改善、土地収用の円滑実施、VGF[4]の導入などにより、確実性のあるプロジェクト増加のための制度的枠組み強化を促進すべきとしている。

次に③として、JICA海外投融資の再開などを呼び水とする民間資金の活用を求めた。インフラプロジェクトの中には、資金回収が長期にわたるもの（収益性が低いもの）もあり、その場合、国際協力銀行（JBIC）や日本貿易保険（NEXI）の融資や付保条件を満たすことは難しい。そのため、これらプロジェクト実現には、公的基金との連携が不可欠であり、そこでJICAの海外投融資の再開が期待されている。

また、円借款プロジェクトの決定や実施は、一般的に審査や手続きに時間を要し、民間投資速度と歩調が合わない場面が度々見られる。日本政府やJICAは、既に円借款プロジェクトの手続き円滑化措置を実施しているものの、依然としてインフラ整備の遅延の原因になっている。そのため産業界は、円借款にかかる手続きの更なる迅速化を求めた。

メコン地域でのインフラ整備は、民間だけで実施するのは困難であり、政府の支援や関与が不可欠である。例えば、交通量や電力量などの変動要因が大きく、将来のキャッシュフローを予測することは難しい。また、発電所を建設した場合、電気料金は当該国政府に

---

[4] VGFとはViability Gap Fundingの略。PPP 方式で実施される事業のうち、事業の採算性が低いプロジェクトについては、そのギャップ分を補助金で補填するもの。

より、採算ラインより低く設定される可能性もある。このように、当該プロジェクトで期待されていたキャッシュフローと現実との間でギャップが発生するなど、プロジェクト自体の採算性が低くなるリスクがある。そのため、プロジェクトの採算性を高める目的で市場強化措置（VGF）を講じることが求められる。具体的には、ホスト国政府がプロジェクトコストの採算性のギャップ度合いに応じて、低利融資や出資を行うこととなる。インフラ整備などでの民間企業・資金をより活用するには、VGF 等による採算面での配慮が不可欠である。

また、産業界はメコン地域のインフラ開発ニーズに応えていくには、より一層民間資金を動員する必要があり、「インフラファンド」の設置を検討すべきと提言している。しかし、年金基金を含む民間資金・投資をインフラ整備に導入するには、プロジェクト自体の収益性を上げる必要があり、採算面を入念に検討する必要がある。

第３節　メコン地域の貿易円滑化・物流改善

民間企業がメコンでの事業展開に際して、短時間かつ計画に沿った確実性のある輸送実施は重要事項である。これまでメコン地域では、長年にわたり政府関係機関などの協力の下、通関手続きにおける円滑化促進や物流改善支援を行ってきた。しかし、産業界は国境取引を行うに際し、依然として規則面、技術面、人的資源面などで様々な問題・障害に直面しているとする。産業界は、部分的な物流改善ではなく、包括的な解決手段の策定を強く望んでいる。

そのため日メコンの産業界は、国境税関で「事前認可措置」が採用出来れば、メコン地域内取引での時間短縮が可能になることを強調した。特に、同地域の製造業者や輸送企業は日本・メコン各国政府に対し貿易円滑化や物流改善のため、①IT 技術を用いた承認システム開発による事前認可、②税関の 24 時間開庁による時間ロスの回避、③書類簡素化による 5 分通関の実現、④輸出入検査のワンストップ化、⑤国境での車両乗り換え不要化、などの実現を求めた。日メコン産業界は、これら措置実現には各国の努力のみならず、関係国間の協力・連携が不可欠であり、また日本もこれら分野で重要な役割を果たすことが出来ると期待感を表明した。産業界が貿易円滑化・物流改善面で求めたのは以下の通り。

［貿易円滑化・物流改善編に関する７の提言内容］※うち①～③は優先事項

（１）通関手続きシステム

１）　規則・規制：①シングルストップ（国境税関検査の相互承認）、②24 時間通関、③通関書類簡素化、④ファストトラック導入、⑤密輸禁止、⑥税関手続きの透明性

２）　IT 技術：①新技術導入による通関手続きの更なる改善

３）　人的資源開発：①事務官の人数・能力、②HS コードの理解と細区分の調和

（2）国境取引協定（CBTA）：①CBTA の早期発効、②CBTA の対象範囲、③多国間運送ライセンス数

１．メコン通関円滑化に向けた取り組み

産業界は、同分野の優先事項として、①シングルストップ、②24 時間通関、③通関書類簡素化を掲げた。①は、通常、国境の両側で実施される貨物検査等についてどちらか一方に集約するもの。産業界は、2011 年末までに国境税関間で相互承認を導入し、シングルストップ化するよう提言した。同時に、②について、特にタイ・ラオス友好橋などで導入が求められている。

通常、バンコクを午前中に出発する輸送貨物はムックダーハーン税関に夜到着する。そのため翌朝の開庁時間まで待たねばならない。東西経済回廊を使った貨物輸送時間短縮には、24 時間通関導入が最善の策である。そのため産業界は、東西および南部経済回廊の国境税関では、開庁時間を 24 時間にするよう求めたが、次善の策として「事前認可措置」が採用出来れば、メコン地域内取引での時間短縮が可能になることを強調した。

実際に、24 時間通関に向けてタイ政府で検討が始まった。2011 年 1 月 10 日付 Nation 紙によれば、産業界の声を踏まえ、アピシット首相がムックダーハーンとラオス・サバナケット国境について、24 時間通関を検討するようトライロン副首相に指示したという。

【写真 6】メコン川にかかる第２友好橋。対岸がラオスのサバナケット（2009 年 8 月）

③通関書類の簡素化について、例えば、東西経済回廊の国境税関では通関の際に、約 20 ページ以上もの書類が求められているという。これを要因として通関に要する時間は 2～3 時間に及ぶなど、必要以上に時間を浪費している印象が強い。特に、積み替え貨物についても、積荷品目リストなど他の積替港で提出不要な書類まで求められる。また、国境取引で通関フォームが国によって異なるのも改善が求められる。これらを背景に、産業界は必要書類数を削減することで税関手続きを更に簡素化し、「5 分通関」実現を求めた。そして、2012 年までには、通関での必要書類を ASEAN、GMS などの枠組みに合わせる形で調和するとともに、言語を英語表記で統一すべきと提言した。

この他にも、優先通関をすべく新たなシステム構築、もしくはグリーンレーンシステムのメコン大、もしくは ASEAN 大での導入、メコン地域のビジネス実施を阻害する中国や他の国々からの密輸品の摘発は、各国政府にとって至上命題である。その面で、日本は密輸品の摘発に資するシステム･機材の調達や税関職員の訓練面で貢献すべきとした。また、国境貿易では本来不要な「賄賂」が求められている。産業界は貿易手続きの透明性確保に向け、関連規則やシステムの改良を通じた透明性確保を求めた。

現在、南部経済回廊のタイ・カンボジア国境のカンボジア側ポイペト、東西経済回廊のタイ・ミャンマー国境のミャンマー側ミャワディの通関では、コンピュータシステムが不足しており、税関申告書など書類は現在も手書きを余儀なくされている。そのためコンピュータシステム導入による手続き円滑化は火急の課題である。特に、通関品目が膨大な場合、EDI 等電子通関システム導入が不可欠である。そのため産業界は、2011 年早期に選定した幾つかの国境税関で電子通関システム導入に向けた F/S 調査を開始すべきとした。その上で日本に対しては、2013 年末までに主要な国境税関で電子通関システム導入のための支援開始を求めた。

また、国境貿易において円滑な通関を実現するには、貿易量に対して処理できる十分な人数の熟練税関職員が必要である。例えば産業界は、ラオスからタイに輸出をする際、AFTA による原産地証明書フォーム D 入手に非常に時間がかかっているという問題を提起した。その原因は、職員数不足に加えて、職員の能力不足が原因という。そのため、産業界はラオス政府に対し、税関職員数の拡充とそれら職員への訓練実施を求めた。さらに、首都ビエンチャンの税関本庁と国境税関との意思疎通が重要であるとし、そのことが貿易円滑化、ひいてはフォーム D 発行の早期化につながるとした。

通関する際にたびたび問題になるのは、同じ品目であっても、通関地または職員によって付与する HS 番号が異なることである。そのため産業界は、常に予想外の高い関税が課せられるリスクに直面している。同じ品目であっても、異なる HS 番号が付与されれば、貿易円滑化を目指す上で障害となる。そのため産業界は、税関職員の能力育成を図る上で HS コードの共通理解を深めるプログラムを導入するか、もしくは相互認証を導入すべきとする。

これらを背景に産業界は、メコン諸国が ASEAN や ASEAN プラス 3、プラス 6 を踏ま

えた形で、HS コードを調和出来るよう、各国の税関で構成される作業部会を設置するよう提言した。その上で、日本にはメコン諸国の調整作業の簡素化、円滑化を支援すべきである。HS コード問題は今後も引き続き発生することが予想される。現在、通関手続きは HS2007 をベースに行われているが、2012 年には、環境関連品目などを新たに再分類する「HS2012」が導入される予定である。FTA での譲許表が HS2002 と HS2007 とが混在している状況で、実務上の運用がさらに HS2012 になれば、混乱は避けられないであろう。

2. 早期発効が期待される越境交通協定（CBTA）

通常、国境を跨ぐメコン地域の陸上輸送では、国境地点での積み替えが求められるが、そこではリスクが潜んでいる。例えば、盗難、破損、誤配送に加えて、コンテナ貨物でない場合は、荷物が雨に濡れ傷む可能性もある。それらリスクを極小化するには、同一車両での一貫輸送が有効である。これを実現するには、タイとベトナムの越境交通協定（CBTA）早期発効が強く期待される。特に、同協定付属書 6（通過と内陸通関審査制度）と付属書 14（コンテナ通関制度）について早急な発効を求めている。タイでは、2007 年の憲法改正後、国際条約締結には予め公聴会を実施し、利害関係者を含め国民の意見を聞くことが求められる。また、政府は条約締結による影響調査を実施することが求められるなど、国内発効手続きの煩雑化により遅延している。

また、CBTA 対象範囲拡大についても産業界は要望している。現在、CBTA によりタイ、ラオス、ベトナムの 3 カ国を、同一トラックで走行可能なライセンスが各国毎に 400 台分割り当てられている。しかし、ベトナムで可能な走行範囲は東西経済回廊ラオバオ＝ダナン間のみであり、そのままハノイまでの走行は出来ない。産業界にとって物流は、生産地と輸出港、そして主要市場とを結んで初めて利用価値がある。そのため産業界は、同一車両でハノイ迄、さらにはメコン全域を無制限に走行出来るよう対象範囲拡大を求めた。

また、最も物流量拡大が期待される南部経済回廊を通じたタイ＝ベトナム間輸送についても、現在は国境で車両を変える必要があり、前述の積み替えリスクがある。南部経済回廊でも CBTA 完全実施が求められており、これは特に衣料・繊維、二輪車、食品加工分野の企業に恩恵をもたらすことが期待されている。また同時に、CBTA の多国間輸送ライセンス数を増やすことも求められている。

第４節　中小企業・すそ野産業・企業家支援

メコン地域において中小企業や裾野産業を育成するには、特に日本を中心とした海外投資を惹き付けるとともに、地場中小企業のグローバル市場参入のため、まずは人材育成を通じて発展を加速する必要がある。これらを達成するため、日本の政府機関やアジア開発銀行（ADB）プノンペン計画を通じた、民間および政府双方の人的資源開発（HRD）強

化は最優先事項である。

さらに、ベトナムの裾野産業育成とカンボジア・ラオス・ミャンマーの労働集約型産業の育成、国際協力銀行（JBIC）、国際協力機構（JICA）、日本貿易保険（NEXI）など、政府機関によるツーステップローンを含む中小企業金融の促進、地域レベルでの中小企業開発基金の設置、効果的実施は不可欠である。

入国手続きの簡素化は地域内での熟練労働者の移動を促進する。また特別経済区（SEZ）開発・設置は外国投資誘致には有効である。これらの視点から、産業界は以下を要望した。

［中小企業・すそ野産業・企業家支援に関する 5 つの提言内容］※うち①～③は優先事項

①人的資源開発（HRD）

②ベトナムの裾野産業とカンボジア、ラオス、ミャンマーの労働集約型産業育成

③中小企業金融措置

④地域内労働力分配

⑤日本からの中小企業投資促進

1. 人的資源開発の促進と産業･労働力の再配置

中小企業と裾野産業の育成の観点から、熟練労働者・技術者、企業管理者の絶対数を増やし、質を高めねばならない。そのため産業界は、特にエンジニアや企業管理者を対象に、技能訓練および企業家のインキュベーションプログラム開発などの能力開発活動を強化すべきとした。また、メコン地域の中小企業ビジネスおよび新規ビジネス促進の観点から、科学技術育成のため職業訓練所設置が検討されるべきとした。また、中小企業政策構築にかかる政府関係者のための能力開発も促進すべきとした。

一方、物流の面からみてメコン地域の人材不足は顕著であり、そのことがメコン地域の物流活性化の足枷になっている。物流分野の人材育成のため、訓練やワークショップ活動を推進することの重要性が指摘されている。

メコン地域でタイとベトナムとの相互補完関係の構築は、経済回廊のさらなる物流活発化に繋がる。しかし、ベトナムは裾野産業が未熟であり、タイ・ベトナム間陸上輸送では、「片荷問題」を原因とする輸送費の高止まり問題が顕在化している。そのため、タイからの移転可能性も含め、ベトナムの裾野産業育成が重要課題になっている。産業界は、二輪車部品など潜在分野を取り上げ､日本に対しベトナムの裾野産業育成で協力すべきとした。

一方、タイ、ベトナムでもはや競争力を有していない労働集約型産業を、カンボジア、ラオス、ミャンマーに移転させる取り組みを、電気・電子、衣類、食品加工、農業分野で実行すべきと提言している。特に、バンコクやホーチミンシティ等大規模な都市で、労働集約型製造業に従事する中小企業は、高い人件費を主な理由とした「高コスト体質」に加え、これら国々の成長に伴う就業機会や選択肢の拡大により労働力を集めることは困難に

なっている。そのため、賃金が安価なカンボジア、ラオス、ミャンマーに生産設備を移転する機会を確保することが、これら中小の労働集約型製造業の生き残りに繋がる。そのため産業界は、カンボジア、ラオス、ミャンマー諸国に対し、国境での特別経済区（SEZ）開発の必要性を説くとともに、中小企業・裾野産業強化のため同地域に外国直接投資を増やすべきとした。

熟練労働力の移動自由化は、中小企業開発にとって重要な要素。メコン諸国は入国管理を簡素化し、将来的には、国境に跨る中小企業開発振興には、単一の身元確認プログラムを利用すべきと提言した。

2. 中小企業向け金融機関・措置を構築

またメコン地域では、中小企業向けに特化した金融機関や支援措置は限られており、中小企業や裾野産業の育成の側面から、中小企業向け金融措置を検討すべきとした。また、中小企業の多くで「会計分野」での能力不足が指摘されており、これが中小企業金融促進に向けた深刻なボトルネックになっている。

そのため、各国は国内中小企業に対する資金源を増大させるため、早急に「中小企業開発銀行」、「中小企業開発基金」を指定すべきとした。その上で政府は JBIC、JICA、NEXI などを通じ民間銀行や金融機関とともに「ツーステップローン」を提供するとともに、地域大での中小企業開発基金の設置も検討すべきとした。中小企業開発基金の効果的管理には、中小企業基金管理者の能力開発を通じた促進と、中小企業金融開発のための信用・債務保証の開発が重要である。

第５節　サービス分野と新産業育成支援

産業界は、メコン諸国と日本の政府機関に対し、農業関連、観光、情報技術（IT）関連、医療・健康管理、金融分野を含めた新産業開発を促進するよう求めた。この関連で、メコン地域の豊富な天然資源を利用する分野については、生産性の改善を通じて更に促進すべきである。地域大で安定的な配水を確保するため、政府と民間とでリサイクル等環境に配慮した配水網導入に向け努力すべきことが提言された。また、観光産業については、メコン地域全体として、文化、歴史、自然等の魅力を観光客に訴求出来るよう、共同かつ一体的に取り組み、同地域の魅力を高めることを通じて競争力強化を図るべきとした。

ここで産業界が提言したのは 5 項目。うち最初の 3 項目を優先するよう要望した。

① 食品加工産業の生産性改善
② 配水網開発
③ 観光産業開発
④ 小売サービスの近代化

⑤　新規ビジネスの一層の支援。

1. メコン地域の農業・水・観光資源

優先分野の第一に、「①食品加工産業の生産性改善」が掲げられた。メコン地域において同分野は、インド、中国など巨大市場に向けた輸出拡大における潜在性を持ちながらも、能力が高い加工機械不足、検査施設や品質管理システム欠如により、グローバル市場への参入に際し、困難に直面している。これら食品加工分野の生産性や品質の改善に向け、メコン地域の産業界は、生産性および標準化研究センターの設置を強く要望した。また、同分野で高い技術を持つ日本の中小企業の投資を促進するには、まず第一歩として、同分野の投資阻害調査を実行すべきとした。

「②配水網開発」では、メコン地域における配水は、ビジネスと日々の生活にとって依然として障害になっており、産業界はメコンと日本政府に対し、環境に配慮した形で配水ビジネスに関するプロジェクトを促進すべきとした。例えば、政府部門は工業用水のリサイクル促進に資する研究などを支援すべきとした。

「③観光産業開発」について、メコン地域に点在する歴史的地区の活性化が可能なのは唯一観光産業であり、比較的僅かな投資で外貨獲得が期待出来、大きな経済波及効果と雇用吸収力を兼ね備えている。「一つの旅行先」としてのメコン 5 カ国の観光産業を振興するには、旅行客を満足させるサービス産業の促進が不可欠とした。観光にかかる相互の魅力・潜在性を引き出すためには、メコン地域全体で文化的・歴史的地区とが連携し、共同かつ一体的に取り組み、さらに、経済回廊に沿って旅行する観光客を惹きつけるため、経済回廊の整備・改良を求めた。

2. メコン地域の小売サービス近代化に向けた取り組み

日メコンの産業界は、「小売サービスの近代化」に資するべく規制緩和を求めた。具体的には、ベトナムでの小売サービス業参入の際に求められる「経済的ニーズ考査（Economic Needs Test ; ENT）」を例示した。ベトナム政府は 2008 年以降、WTO 加盟の条件の一つとして課せられた「小売業の外資への開放」を順次実施した。2 店目以降の事業拡大には ENT を踏まえその可否が判断されるが、ENT の詳細やプロセスなどが不明確であり、実質的な「参入障壁」との声が強い。そのため、日メコン産業界は、ベトナムの ENT を筆頭に、メコン諸国における同分野の外国資本参加に対する厳しい制限の緩和、地場と日本の流通サービスとのマッチング強化を、それぞれ求めた。

また「⑤新規ビジネスの一層の支援」では、メコン企業が自ら新規ビジネスを立ち上げることは困難なことを指摘した上で、特に農業分野、IT、医療介護分野の新規ビジネスの一層の支援を日メコン政府に求めた。

第６節　その他メコン開発に必要な横断的事項

今回産業界は、 主に(1) ハードインフラ開発、(2) 貿易円滑化・物流改善、(3) 中小企業・裾野産業・企業家支援、(4) サービス・新産業分野の育成、の 4 つの柱で要望した。メコン地域圏を投資先として惹きつけるには、これら分野横断的事項への取り組みも不可欠である。

ここでは、主に通貨の兌換性向上、ビジネス実施上の透明性確保（特に許可・土地の取得)、インセンティブ付与を通じた高度技術産業の振興などが取り上げられている。

その一方、メコン地域では人的資源のミスマッチが目立ってきており、これらを避けるためには、適切な人的資源分配と労働力の需給に関する研究が期待されている。更に、農業生産性をその鍵の一つとし、経済格差是正と産業構造の高度化のための「地域ビジョン」を構築すべきとした。ここでは 6 項目を掲げ、①を優先課題として挙げている。

① 通貨の兌換性
② 経済格差是正・産業構造の高度化
③ ビジネス実施上の透明性
④ 人的資源の需給ギャップ縮小
⑤ 環境関連事項（気候変動・メコン流域河川の水位低下）
⑥ 高技術・品質の企業や品目の促進

1. 現地通貨による国境貿易

一般的に貿易では、各国の通貨とドル、またはその他主要通貨との兌換がビジネス取引上不可欠である。しかし、一部のメコン諸国では通貨兌換性が確保されておらず、兌換性確保基準を即座に導入すべきとした。

また、外国為替相場に公式・非公式レートが存在する二重為替問題も指摘された。現地日系企業が原材料を輸入する際など、二重為替レートが原因となって巨額の損失を被る懸念がある。そのため、新たに外国為替法などの導入を通じた為替レートの一本化を求めた。

また、メコン各国で外貨の入手が難しい場合がある。その一方、現実の貿易取引はドルなど主要通貨で行われており、このことがメコン諸国間の国境貿易拡大を制限している。そのため、産業界は政府が一定の利用枠を設け現地通貨による国境貿易を認めるなど、地場通貨への貿易金融措置設置が国境貿易拡大に繋がると提言した。

2. 許認可や土地取得に透明性

農業分野の生産性向上を通じたメコン地域間の経済格差是正は重要であり、地域の自然人の移動円滑化実現は産業構造高度化にとって鍵である。日メコンの産業界は、これら問題の解決に資する地域ビジョンを「東アジア・ASEAN 経済研究センター」（ERIA）の協力を受けて構築すべきとした。

また、ビジネス実施上では計画や収益等を検討するに際し透明性の確保が重要であるが、提言書の中で、特に鉱物や森林等天然資源分野で、外国企業は許認可や土地取得に際し「透明性」の欠如に直面していることを指摘した。透明性改善のためには、二国間、多国間ベースで政府間協議や官民対話などの実施を求めた。

また、気候変動について近年関心は少しずつではあるが高まっているものの、再生可能エネルギー導入コストは概して高く、地域大での既存システムへの調和など導入に対し補助金などの政府支援が必要とした。メコン地域河川の水位低下を含めた水不足問題については、日本の協力のもと、地域大で配水の相互連結網を構築すべきとした。これら構築に際し、マスタープラン策定を提言した。

最後に、地域開発促進には「高技術・品質の企業や品目の促進」が重要とし、メコン地域へのこれら企業や生産の誘致には、外国企業の投資認可システムを再考し、これら企業が進出しやすい環境を整えることが重要とした。

第７節　おわりに

これまでメコン産業界の提言をその背景を含め解説した。これら産業界の提言に対し、日メコン産業政府対話の中で、カンボジア・チャンプラシット商業大臣は、「今回の産業界からの提言は価値がある。すべての提言を実行するのは困難であるが、何が進捗しているのかマトリクスにして、一つ一つ問題を解決していくべき」とした。中でも、「貿易円滑化に重点を置くべき」として、特に通関におけるファスト・レーンの導入について、その課題に優先順位をつけ、ボトルネック検証の必要性を強調した。

ラオスのナム商工大臣は、ラオスがこれまで東西経済回廊国道 9 号線の整備を主に進めてきたと強調した上で、「税関システムの標準化など取り組むべき課題があるが、パイロット・プロジェクトを実施してはどうか」と提案した。

ミャンマーのソー・タ国家計画経済開発大臣は、今回の産業界からの提言は「包括的であり、現実的で合理的なものもあれば、実現が困難なものもある」と指摘。また、東西経済回廊のタイ・ミャンマー間国境について、「メーソット＝ヤンゴン間道路など、既に取り組みを開始しているものもある」と指摘した上で、「タイとミャンマーは（バンコクに近接する）ダウェー港・バンコク間の道路、ダウェー深海港の開発協力について、MOU を締結した。同港の事業化調査（F/S）は終了しており、ダウェー港へ通じるタイ・ミャンマー間道路建設は既に始まっている。また、中国国境・ダウェー港間鉄道や東西経済回廊のミャンマー・タイ国境の橋は、すぐに建設すべき案件として、国家開発計画に盛り込まれ

ている」とし、産業界からの提言は優先順位を付け、実現可能なものから実施したいとした。

タイ・サティット首相府大臣は、同国のメコン支援状況を説明した上で、中小企業向けファンドの立ち上げや、エコフレンドリー産業について日本への協力を要請した。

ベトナム･フック計画投資大臣は､｢経済回廊の道路整備などハードインフラ整備が重要」と強調した上で、そのためにも、「ラオス・ベトナム間友好橋建設など、象徴的なプロジェクトの立ち上げが重要」とコメントした。

経済大臣は日メコン産業界の提言の受ける形で、2010 年 8 月 26 日に開催された第 2 回日メコン経済大臣会議で、「日メコン経済産業協力イニシアチブ行動計画（MJ-CI 行動計画）の産業界からの提言」を歓迎した上で、日メコン政府間で「MJ-CI 行動計画」について、産業界からの提言を踏まえた形で議論、一部見直しを行った。その上で、経済大臣は 2010 年 10 月 29 日に、ハノイで開催される日メコン首脳会議に、MJ-CI 行動計画を報告するとともに、同行動計画の進捗について、2011 年の日メコン経済大臣会議まで 6 カ月毎に報告を求めることが確認された。

実際に、10 月 29 日に開催された日メコン首脳会議における共同宣言の中で、日本及び産業界からの政策提言に基づいて策定された MJ-CI 行動計画について高く評価するとともに、同計画を採択したことが明記された。また、「MJ-CI 行動計画が経済活動を促進するとともに、メコン地域の『ミッシングリンク』の解消を通じて、格差を是正すること、また、補完し、相乗効果を得ることを確認した」とする。日メコン政府は、産業界も巻き込んだ形で、インフラ開発を含めたメコン地域の投資環境整備、産業振興に本格的に乗り出そうとしている。

年表　日本ASEAN、日メコン協力関係　1997年～2011年			
この年表は、日本とASEAN、日ASEAN首脳会議、「ASEAN＋３」首脳会議、「ASEAN＋３」外務大臣会議、「ASEAN＋３」財務大臣会議、日本と各国の経済連携協定（EPA）、日メコン協力などを中心に作成した。また、日メコン協力については、とくに『通商弘報』を参照した。なお、GMSの展開については、前著『大メコン圏（GMS）を中国から捉えなおす』の年表（62-74頁）を参照されたい（末廣昭・布田功治）。			
1997	12	ASEAN＋3首脳会議	16日：**第1回「ASEAN＋３」首脳会議**（クアラルンプール）を開催。ASEAN・日本首脳会談で、CLM-WG のAMEICCへの改組と設置で合意する。「21世紀に向けての善隣・信頼のパートナーシップ共同宣言」を採択。
1997	12	日本ASEAN首脳会議	16日：**第1回「日・ASEAN首脳会議」**をクアラルンプールで開催。1997年1月に橋本総理大臣がASEAN各国を訪問した際に、日本とASEAN間の首脳の対話の緊密化を提唱し、各国首脳から合意を得たことで、今回「第2回ASEAN非公式首脳会議」（ASEAN創設30周年記念）の場を借りて実現した。橋本総理より、①新たな局面を迎えるASEAN経済への日本の協力、②日本とASEAN間の対話・交流の強化、③国際社会が直面する諸課題への取り組みの3つを提案し、ASEAN側より高い評価を得た。（外務省「ASEAN関連の首脳・閣僚会合年表」2008年、48頁）。
1998	12	ASEAN首脳会議	6日：**第6回ASEAN首脳会議**をハノイで開催。。①「ハノイ宣言」に署名。②**ASEANビジョン2020「ハノイ行動計画」**（1999年から2004年の6ヵ年計画）を採択。③カンボジアのASEAN加盟を決定。④「大胆な措置声明」採択、「運輸簡易化枠組み協定」と「サービスに関する枠組み協定」に署名した。（外務省「ASEAN関連の首脳・閣僚会合年表」2008年、49頁）。
1998	12	日本ASEAN首脳会議	16日：**第2回「日・ASEAN首脳会議」**をハノイで開催。小渕総理大臣が「小渕・ASEANイニシアティブ」を提案、歓迎された。内容は、①21世紀に向けての対話と協力の促進、②アジア経済危機克服のための協力、③人間の安全保障のための協力、④知的対話と文化交流の推進の4つの項目。（外務省「ASEAN関連の首脳・閣僚会合年表」2008年、49頁）。
1998	12	ASEAN＋3首脳会議	16日：**第2回「ASEAN＋３」首脳会議**をハノイで開催。①アジア経済危機回復に向けた協力、②21世紀に向けたアジア平和と安全にのための協力について協議。ASEAN側から、日本経済が再生し、アジア経済を牽引することに対する強い期待と、大規模なアジア支援策に対する謝意が表明された。（１）小渕総理大臣からは、ASEANが危機の中でも開放体制を維持していることへの評価とともに、新宮澤構想の早期具体化、3年間で6000億円の新しい特別円借款の実施、1万人の人材現地研修の支援について表明。（２）中国が「ASEAN+３」の枠組みで国際金融問題を話し合う蔵相代理・中銀副総裁会合の設置を提案。（３）韓国大統領が幅広い協力促進のための意見交換を目的とした、民間人中心のフォーラム「東アジア・ビジョン・グループ」（EAVG）の設置を提案した。（→の報告書は、2001年11月の首脳会議に提出された）。（外務省、ASEAN関連の首脳・閣僚会合年表、2008年、49-50頁）。
1999	10	開発の三角地帯	20日：第1回CLV首脳会議をビエンチャンで開催。カンボジア、ラオス、ベトナムの3カ国で「開発の三角地帯」を形成することで合意した。もともとのアイディアはカンボジアのフン・セン総理大臣（グエン・ズイ・ズン、レー・ボンリンの報告。2008年8月30日）。
1999	11	ASEAN首脳会議	27-28日：**第3回ASEAN非公式首脳会議**をマニラで開催。①域内輸入関税について、1999年のASEAN経済閣僚会議の決定を早め、原加盟国は2015年から2010年へ前倒し、新規加盟国も2018年から2015年に前倒しすることで合意。②通貨協力の画期的な進展として、ASEAN監視システム（ASP）の開始に留意した。③アチェ問題はインドネシアの主権を尊重、南シナ海問題は継続審議とする。（外務省「ASEAN関連の首脳・閣僚会合年表」2008年、50-51頁）。
1999	11	ASEAN＋3首脳会議	29日：**第3回「ASEAN＋３」首脳会議**をマニラで開催。「東アジアにおける協力に関する共同声明」を発表。同時に「小渕プラン」（東アジアの人材育成と交流強化のためのプランほか計3分野、支援5億ドル）を提唱した。さらに、日本側は「アジア通貨基金」（AMF）構想を非公式に提唱する（山影編　2003年、5頁）。
1999	11	日本ASEAN首脳会議	29日：**第3回「日・ASEAN首脳会議」**をマニラで開催。小渕総理大臣から、4月に実現したASEAN10は日本にとって最も重要なパートナーのひとつであるとの発言。ハノイ行動計画、ASEAN内の経済格差是正、機構としてのASEAN支援が表明された。（外務省「ASEAN関連の首脳・閣僚会合年表」2008年、51頁）。
2000	1	ASEAN自由貿易	1日：**ASEAN自由貿易地域（AFTA）合意**により、ASEAN10カ国中6カ国がいっせいに関税引き下げを開始。タイは7737品目（全輸入品目の85%）が対象となる（『アジア動向年報2001年版』、タイ）。

年表　日本ASEAN、日メコン協力関係　1997年～2011年			
2000	2	日本ASEAN首脳会議	12日：国連貿易開発会議（UNCTAD）第10回総会（バンコク）に出席した小渕総理大臣が、**臨時の「日・ASEAN首脳会議」**を開催し、開発、国際金融システム改革、グローバル化への対応について考えを述べ、日・ASEAN協力関係について意見を交換した。（外務省「ASEAN関連の首脳・閣僚会合年表」2008年、51頁）。
2000	5	ASEAN＋3	2日：**第2回「ASEAN＋3」経済担当大臣会議**を、ヤンゴンで開催。深谷通産大臣が出席。
2000	5	ASEAN＋3	第1回「ASEAN＋３」労働担当大臣会議で、地域レベルの労使関係プログラムの推進を合意（2002年6月の「日・ASEAN協力委員会」で、向こう3年間のASEAN政労使セミナーの開催を決定）。
2000	5	日本ASEAN	AEM-METI非公式会合（ヤンゴン）で、**「日・ASEAN共同行動計画重点10項目」**を発表。拡大メコン圏での東西経済回廊への日本側の協力支援が、首脳レベルで確認された（森園2002年、22頁）。
2000	5	ASEAN＋3財務大臣会議	6日：**第2回「ASEAN＋3」財務大臣会議（AFMM+3）**をタイ・チェンマイにて開催。ASEAN、日本、中国、韓国の間の二国間スワップによる資金協力を盛り込んだ「チェンマイ・イニシアティブ」（CMI）を採択。東アジアにとって初めての公式の地域統合の枠組みであり、危機時に外貨を融通しあう2国間スワップ取引のネットワークを目指す。②「経済レビューと政策対話」（ERPD）の創設でも合意。（山下英次　2010年、370頁）。
2000	6	日本ASEAN首脳会議	9日：小渕総理大臣の葬儀の際に、森総理大臣が**臨時の「日・ASEAN首脳会議」**を東京で開催。ASEAN側の関心の高いＩＴと開発について協力を説明。同時に「沖縄サミット」に関するASEAN側の意見を直接聴いた。（外務省「ASEAN関連の首脳・閣僚会合年表」2008年、51頁）。
2000	7	日本アジア	通産省『平成12年版通商白書　総論』が「第3章　地域統合の拡大と深化：相互依存の強まるアジア経済と日本」を特集。東アジアとの地域協力を明確にする。
2000	7	日本アジア	森首相、沖縄サミットでアジアの「IT革命支援」に150億ドルの資金支援を表明。
2000	7	ASEAN＋3外務大臣会議	26日：**第１回「ASEAN＋３」外務大臣会議**をバンコクで開催。1999年11月のASEAN＋３首脳会議の「東アジア協力に関する共同声明」の実施レビュー。河野外務大臣が、ASEAN＋３外務大臣会議の進め方として「開かれた地域協力」及び「日・東アジアパートナーシップ・イニシアティブ」（日本及び東アジア諸国の一部が協力して、東アジアの第三国を支援する構想）を提唱する。（外務省「ASEAN関連の首脳・閣僚会合年表」2008年、51-52頁）。
2000	11	日本ASEAN首脳会議	25日：**第4回日・ASEAN首脳会議**をシンガポールで開催。森総理大臣が、「ビジョン2020日・ASEAN協議会」（日・ASEAN賢人会議）の報告書を評価し、「日・ASEAN間の新たなパートナーシップ」の重要性を強調。ASEAN諸国の高校生を対象とする新しい留学生プログラムを発表。日本アセアンセンターのＩＴ化等に言及。（外務省「ASEAN関連の首脳・閣僚会合年表」2008年、52頁）。
2000	11	ASEAN＋3首脳会議	25日：第4回「ASEAN＋３」首脳会議をシンガポールで開催。①森総理大臣から、東アジア協力推進の柱として、（１）パートナーシップの構築、（２）開かれた地域協力、（３）政治・安全保障も含む包括的な対話と協力の必要性の3原則の提案があった。②朱鎔基総理大臣から、「ASEAN＋３」協力への中国の積極的な姿勢を表明、同時に中国のWTO加盟はASEANにとって脅威でないことを強調。③金大中大統領より、「東アジア・スタディー・グループ」（EASG）の設置の提案があった。→EASGは2001年3月に発足。（外務省、ASEAN関連の首脳・閣僚会合年表、2008年、53頁）。
2000	11	ASEAN首脳会議	22-25日：**第4回ASEAN非公式首脳会議**をシンガポールで開催。**「ASEAN統合へのイニシアティブ」（Initiative for ASEAN Integration: IAI）を採択し**、加盟国間での経済格差是正に取り組むことに調印（『アジア動向年報2001年版』、16-17頁）。ASEANの自由かつ統合された「電子空間」（e-Space）を実現し、情報化された世界経済におけるASEANの競争力を強化するための「e-ASEANの枠組み」に証明。（外務省「ASEAN関連の首脳・閣僚会合年表」2008年、52頁）。
2001	5	ASEAN＋3財務大臣会議	9日：**第4回「ASEAN＋3」財務大臣会議**をアメリカ・ホノルルにて開催。2000年5月に合意した「チェンマイ・イニシアティブ」（CMI）が発効する。（財務省のウェッブサイト、「ASEAN＋3」財務大臣会議http://www.mof.go.jp/jouhou/kokkin/as3.htm）。同会議では、経済情勢のレビューや政策対話をより実効性のあるものにするために、財務省・中央銀行の高級実務者による検討部会の設置が必要なことで合意。2002年4月にヤンゴンで、第1回「ASEAN＋3」非公式代理会合が開催された（山影編　2003年、158頁）。

年表　日本ASEAN、日メコン協力関係　1997年～2011年			
2001	7	ASEAN＋3外務大臣会議	24日：**第2回「ASEAN＋３」外務大臣会議をハノイ**で開催。田中外務大臣が、インドネシア情勢について新大統領の民主的な選出について歓迎の意を表明。同時に、ASEANの統合強化の具体策として、①ＩＴ開発（2001年9月に岡山で「東アジアＩＴ協力会議」の開催を提案）、②メコン川流域開発への重視を発言。（外務省「ASEAN関連の首脳・閣僚会合年表」2008年、53頁）。
2001	7	日本アジア	経済産業省『通商白書総論』が**「第1章　東アジアを舞台とした大競争時代」を特集**。日本と東アジア経済に関する最初の本格的な特集。
2001	9	ASEAN経済閣僚会議	12-16日：第33回ASEAN経済閣僚会議をハノイで開催。10項目について討議したが、とくに重点をおいたのは、ASEAN統合イニシアティブ、中国との自由貿易協定の推進、IT産業を推進する e-ASEANの３つである（『アジア動向年報2002年版』、17頁）。
2001	11	ASEAN首脳会議	5-6日：第7回ASEAN首脳会議をブルネイのバンダル・スリブガワンで開催。「ASEAN反テロ共同行動宣言」と「エイズ共同宣言」（HIV/AIDSに関する第7回ASEAN首脳会議宣言）を採択した。小泉総理大臣が強く要請した「ASEAN＋3」首脳会談での「反テロ宣言」は実現せず（『アジア動向年報2002年版』、17頁）。①「ASEAN＋３」協力をさらに推進するために、ASEAN事務局の中に「ASEAN＋３担当部局」を設置することを提案。②インド・ASEAN首脳会議の開催を検討した。③ASEANビジネス諮問評議会を立ち上げることに合意。④シンガポール＝昆明鉄道を優先プロジェクトとすることを再確認。2002年にメコン地域サミットを開催することを歓迎。（外務省「ASEAN関連の首脳・閣僚会合年表」2008年、54頁）。
2001	11	ASEAN＋3首脳会議	5日：第5回「ASEAN＋３」首脳会議に対して、**東アジア・ビジョン・グループ（EAVG）**が、報告書『東アジア共同体の設立に向けて』を提出。このグループは、金大中大統領の提案で、「ASEAN＋３」の13カ国の各国2名の代表26名によって構成されたもの。（山下英次　2010年、372頁）。
2001	11	ASEAN＋3首脳会議	5日：**第5回「ASEAN＋３」首脳会議**（ブルネイ・バンダルスリブガワン）を開催。①「東アジアビジョン・グループ」（EAVG、金大中大統領の提唱による民間人中心の諮問グループ）が、通貨協力と共通通貨を柱とする地域統合について報告書を提出。また、この会合で「ASEAN＋３」を東アジア首脳会議へ進化させることで合意。②小泉総理大臣は貿易、投資、金融、メコン地域開発における日本の取り組みを紹介したあと、海賊問題に関する「政府専門家作業部会」と、ASEAN＋3協力をテーマとして「アジア・エネルギー安全保障セミナー」の開催を提案。朱鎔基首相は、「ASEAN＋３」と「ASEAN＋１」との協調の必要性を指摘すると同時に、「短期資本流動性管理に関するハイレベル・シンポジウム」を提案。金大中大統領は、中小企業をインターネットで支援すること、ASEANのITに関する支援を提案（外務省「ASEAN関連の首脳・閣僚会合年表」2008年、54-55頁）。
2001	11	日本ASEAN首脳会議	6日：**第5回「日・ASEAN首脳会議」**をブルネイのバンダルスリブガワンで開催。小泉総理大臣より以下の発言。①日本のASEAN重視政策は「福田ドクトリン」以来不変である、②インフラ整備、人材育成、ＩＴの各分野での協力を推進する。メコン地域開発への支援など、③テロ、海賊、感染症などの「国境を超える問題」への対応を重視、「日・ASEAN感染症情報・人材ネットワーク」の設置を提案、④日本は軍事大国にならないとの方針を堅持。（外務省「ASEAN関連の首脳・閣僚会合年表」2008年、54頁）。
2002	1	ASEAN自由貿易	1日：**ASEAN自由貿易地域（AFTA: ASEAN Free Trade Area）が発効する。**
2002	1	日本ASEAN	小泉総理大臣、東南アジア訪問の旅の最終地シンガポールで「東アジア・コミュニティ」（an East Asian community）構想を表明。「5つの構想」を掲げる。①教育・人材育成面での協力、②2003年を「日・ASEAN交流年」とする、③「日・ASEAN経済連携協定」の推進、④「東アジア開発イニシアティブ（IDEA）」の実施、⑤「国境を超える問題」を含む安全保障面でのASEANとの協力の5つ(山影編　2003年、7頁）。
2002	1	日本EPA	**「日本・シンガポール新時代経済連携協定」（JSEPA）を締結**。
2002	1	日本ASEAN	小泉総理大臣、東南アジア訪問の旅の最終地シンガポールで**「東アジア・コミュニティ」構想（an East Asian community ）**を表明。「5つの構想」を掲げる。①教育・人材育成面での協力、②2003年を「日・ASEAN交流年」とする、③「日・ASEAN経済連携協定」の推進、④「東アジア開発イニシアティブ（IDEA）」の実施、⑤「国境を超える問題」を含む安全保障面でのASEANとの協力の5つ (山影編　2003年、7頁）。「日本・シンガポール新時代経済連携協定」（JSEPA）を締結。

年表　日本ASEAN、日メコン協力関係　1997年～2011年			
2002	1	開発の三角地帯	26日：**第2回CLV首脳会議**をホーチミン・シティで開催。カンボジア、ラオス、ベトナムの3カ国による「開発の三角地帯」について討議。三角地帯は、カンボジアが2州（ラッタナキリ州、ストゥントレン州）、ラオスが2県（アッタプー県、セコン県）、ベトナムが3省（コントゥム省、ザライ省、ダクラク省）の計7つからなる。（グエン・ズイ・ズン、レー・ボンリンの報告。2008年8月30日）。第1回は1999年10月に開催。
2002	4	日本ASEAN	小泉総理大臣のシンガポールでの提唱を受けて、内閣官房の下に「日・ASEAN包括的経済連携構想を考える懇談会」（学者と民間の専門家）を設置（山影編　2003年、177頁）。
2002	4	日本ASEAN	タイとの間で「日本タイ経済連携協定作業部会」設置。以下、同様の作業部会をフィリピン（同年5月）、マレーシア（03年2月）と設置。
2002	5	ASEAN＋3財務大臣会議	10日：**第5回「ASEAN＋3」財務大臣会議**を中国・上海にて開催。（財務省のウェッブサイト、「ASEAN＋3」財務大臣会議http://www.mof.go.jp/jouhou/kokkin/ as3.htm）。同会議では、各国の財務大臣が自国の経済情勢や政策課題について報告。具体的な政策協力のための前提とした（山影編　2003年、158頁）。
2002	6	日本アジア	**外務大臣を議長とする「ODA総合戦略会議」**を設置。03年8月にアジアを戦略的地域と位置づける「新ODA大綱」を策定する。
2002	6	日本アジア	神戸リサーチ・プロジェクト（日仏プロジェクト）が、報告書を提出。内容は、①アジア各国の経済・財政に関する意見交換の徹底、②3極通貨バスケット制の導入、③**アジア通貨基金（AMF）の設立構想**の３つ。→2002年7月に塩川財務大臣が第4回ASEM財務大臣会議で内容を紹介したが、日本政府の提案とはしなかった。（山下英次　2010年、373頁）。
2002	7	ASEAN＋3外務大臣会議	31日：**第3回「ASEAN＋3」外務大臣会議**をバンダルスリブガワンで開催。ASEAN＋３の枠組みをより制度化し、東アジア協力を一層強化するとの観点から、「ASEAN＋３高級実務者会合」を開催することで合意。（外務省「ASEAN関連の首脳・閣僚会合年表」2008年、55頁）。
2002	7	日本アジア	日本財務省が、財団法人国際通貨研究所（IIMA）に委託して、「円の国際化推進勉強会」を発足させ、7月に報告書を提出（山影編　2003年、162頁）。
2002	9	日本アジア	日本財務省の中に、再度「円の国際化推進研究会」が設置される。2003年1月に報告書をとりまとめた。
2002	10	日本アジア	タイのタックシン首相が、クアラルンプルで開催された世界経済フォーラムで、**「アジア債券市場」（Asian Bond Market）の構想を提唱。**日本側も積極的な協力の姿勢を示す。
2002	11	ASEAN首脳会議	4日：**第8回ASEAN首脳会議**をプノンペンで開催。タイ・日本が提案していた「アジア債券市場開発」（Asian Bond Markets Development）に合意。/①ASEAN統合のロードマップ、ASEAN Vision 2020 の最終目標としてのASEAN経済共同体の構想を検討。②テロ行為を非難する「テロに関する第8回ASEAN首脳会議宣言」を採択。③シンガポール＝昆明の未開通部分の建設促進を支援するというマレーシア提案を歓迎、④大メコン地域開発の戦略的価値を再認識、BIMP=EAGAの実施促進を奨励、⑤シンガポールのオン・ケンヨン氏をASEAN事務総長（2003-07年）に任命することを承認、⑥観光開発に優先順位をおくASEAN観光協定に署名。（外務省「ASEAN関連の首脳・閣僚会合年表」2008年、56頁）。
2002	11	ASEAN＋3首脳会議	4日：**第6回「ASEAN＋3」首脳会議**をプノンペンで開催。①朝鮮半島情勢について意見交換、北朝鮮の核開発計画の放棄に関し「ASEAN＋３」首脳会議の議長プレス声明で明確なメッセージを発表。②経済面での協力強化。朱鎔基首相は途上国向け債務を削減することを表明。多くの首脳が「東アジア自由貿易地域（EAFTA）」を形成する意義を強調。③東アジア・スタディー・グループ報告書を評価。「東アジア自由貿易地域」と「東アジア首脳会議」に言及する。④小泉総理大臣が「東アジア開発イニシアティブ（IDEA）」の8月閣僚会合について報告、次回に向けて調整したい旨を発言。（外務省、ASEAN関連の首脳・閣僚会合年表、2008年、57-58頁）。
2002	11	ASEAN＋3首脳会議	4日：第6回「ASEAN＋３」首脳会議の中で、**「東アジア・スタディー・グループ」（EASG）の最終報告書**が提出された。この報告書は、金大中大統領の提案による13カ国の民間代表からなる研究グループ（もと東アジア・ビジョン・グループ）で、今回、9つの中期的措置と17の短期的措置について提案を行った。（山下英次　2010年、373頁）。

年表　日本ASEAN、日メコン協力関係　1997年～2011年			
2002	11	日本ASEAN首脳会議	5日：**第6回「日・ASEAN首脳会議」**をプノンペンで開催。小泉総理大臣から以下の発言。①日ASEAN包括的経済連携について、ASEAN全体と加盟国との二国間交渉の2トラック・アプローチをとりたい、少なくとも2003年の日ASEAN特別首脳会議までに進展を期待する。②ASEANのＩＡＩに協力、③2003年1月から**「日本ASEAN交流年」**とする。奥田経団連会長を委員長とし、政治対話、経済交流、知的交流、青少年交流を図る。④ASEANの教育支援のため、今後5年間のうちに2500億円以上をODAで支出する。⑤2003年12月11日、12日に**東京で「日ASEAN特別首脳会議」**を開催したい。（外務省「ASEAN関連の首脳・閣僚会合年表」2008年、56-57頁）。
2002	12	日本アジア	経済産業省が『経済連携の推進』を刊行。そのなかで**「東アジアビジネス圏構想」を提唱**。
2003	1	日本アジア	**日本経団連が「奥田ヴィジョン」を発表**。「日本はアジアの中で生きる覚悟が必要」として、「東アジア自由経済圏」を遅くとも2020年までに実現することを提案。（山下英次2010年、374頁）。
2003	2	日本ASEAN	マレーシアとの間で「日本マレーシア経済連携協定作業部会」設置。
2003	4	ASEAN首脳会議	29日：**緊急ASEAN首脳会議**をバンコクで開催。SARSへの対策を討議。温家宝・中国首相も参加。SARS特別基金創設で合意する（『アジア動向年報2004年版』、タイ：289頁）。
2003	6	ASEAN＋3外務大臣会議	17日：**第4回「ASEAN＋３」外務大臣会議**をプノンペンで開催。川口外務大臣から朝鮮半島問題、北朝鮮の核開発について発言。同時に、2002年の「ASEAN＋３」首脳会議で合意された「ASEAN＋３有識者会合」を2003年5月6日、7日に開催したことを報告。韓国から東アジア協力を進めるため、各国の産官学代表からなる**「東アジア・フォーラム」**の設立会合を12月に開催したい旨の提案があった。中国から東アジアのシンクタンクで作る「東アジア・シンクタンク・ネットワーク（NEAT: Network of East Asian Think-tank）」の構築について提案があった。（外務省「ASEAN関連の首脳・閣僚会合年表」2008年、58-59頁）。
2003	6	ASEAN中国	19日：ASEAN拡大外相会議で、**中国の「東南アジア友好協力条約」（TAC）への加盟**を正式に承認する（『アジア動向年報2004年版』、16頁）。
2003	7	日本アジア	日本・インドネシア経済連携協定推進のための作業部会を設置。
2003	8	ASEAN＋3財務大臣会議	7日：第6回「ASEAN＋３」財務大臣会議をフィリピン・マニラにて開催。アジア債券市場育成イニシアティブ（ABMI）について合意。（財務省のウェッブサイト）。
2003	8	日本アジア	10年ぶりに**ODA総合戦略会議が「ODA大綱」を改定**。アジアを「戦略的地域」と位置づける。
2003	8	日本アジア	日本の総合研究開発機構（NIRA）、中国の国務院発展研究中心（DRC）、韓国の対外経済政策研究院（KIEP）の三者で進めてきた**日中韓共同研究**「中国・日本・韓国の経済協力強化のための長期的ビジョン及び中期政策：実現可能な中国・日本・韓国FTAの経済効果」国際シンポジウムを東京で開催。その内容は、『NIRA政策研究』（2003年 Vol.16, No.12）に掲載。また、その成果は阿部一知・浦田秀次郎・NIRA編『日中韓FTA：その意義と課題』（日本経済評論社、2008年2月）として刊行された。
2003	9	ASEAN経済閣僚会議	2日：**第35回ASEAN経済閣僚会議**を、プノンペンで開催。2020年までに経済共同体を実現するという統合政策を認知すること、11の優先業種の策定を行うことで合意。共同声明を発表する（『アジア動向年報2004年版』、17頁）。ASEANインド経済連携緊密化枠組み協定に関する交渉の進展に留意、ASEAN日本包括的経済連携枠組み協定の草稿を承認し、首脳会議に提出することを決定。（外務省「ASEAN関連の首脳・閣僚会合年表」2008年、59頁）。
2003	10	ASEAN首脳会議	7日：**第9回ASEAN首脳会議**をインドネシアのバリで開催。第2次バリ宣言もしくは**「ASEAN協和宣言II」を採択し**、27年ぶりに改定した。共同宣言は、安全保障（ASC）、経済（AEC）、社会文化（ASCC）の3分野で「共同体構想」を模索し、加盟国10カ国の結束強化を図るものである。もっとも注目を浴びたのは、安全保障共同体（ASC）で、これはインドネシアの発案による（『アジア動向年報2004年版』、17頁）。中国とインドの「ASEAN友好協力条約」（TAC）への加盟を歓迎する。

年表　日本ASEAN、日メコン協力関係　1997年～2011年			
2003	10	日本ASEAN首脳会議	8日：**第7回「日・ASEAN首脳会議」**をバリで開催。小泉総理大臣より、①「ASEAN協和宣言II」を支持する、②人材育成の事例として、マレーシアの日本技術大学の設立に期待している旨の発言があった。一方、ASEAN側は、年末の特別首脳会議に期待していること、中国とインドの加盟に言及しつつ、日本のTACへの加盟を促す発言があった。また、人材育成との関連で日本が引き続きCLMVを支援することを歓迎する旨の発言があった。（外務省「ASEAN関連の首脳・閣僚会合年表」2008年、59-60頁）。
2003	10	ASEAN＋3首脳会議	7日：**第7回「ASEAN＋３」首脳会議**をインドネシア・バリで開催。①小泉総理大臣は「ASEAN＋３」協力の具体策として、**アジア債券市場の育成**、海賊協定といった国境を越える問題への対処、情報通信分野での協力、経済連携への取り組み、エネルギーと食糧に関する安全保障などの重要性を訴えた。②小泉総理大臣から、今回の首脳会議に提出された人の交流・人材育成促進に関する有識者会合の報告書を踏まえて、政府関係者と有識者からなる「共同作業部会」設置の提案があった。③多くの国から、東西経済回廊、高速道路や鉄道の整備について協力の要請があった。④マハティール首相が、電力の開発、船の運航を整備することでメコン地域の活性化が実現するとの発言があった。（外務省、ASEAN関連の首脳・閣僚会合年表、2008年、60頁）。
2003	12	日本ASEAN首脳会議	11-12日：**日・ASEAN特別首脳会議（Japan-ASEAN Commemorative Summit）を東京で開催**。ASEAN諸国の全首脳が域外国の場で一堂に会した初めての会議。「21世紀における躍動的で永続的な日本とASEANのパートナーシップのための東京宣言」（The Tokyo Declaration for the Dynamic and Enduring Japan-ASEAN Partnership in the New Millenium）を採択。100以上の具体的措置に関する「行動計画」を採択。①協力については、従来の経済・開発のみならず、政治・安全保障分野に拡大する。②ODAの優先地域としてASEANを引き続き重視。人材育成として今後3年間に15億ドル以上、メコン地域開発に3年間で15億ドル以上を支出する。③日本のTAC締結の意図を表明する宣言に署名した。（外務省「ASEAN関連の首脳・閣僚会合年表」2008年、61頁）。
2003	12	日本GMS	11-12日：**日・ASEAN特別首脳会議**で、「日本・ASEAN行動計画」（6項目）を採択。ASEAN経済統合、メコン地域開発、産業人材育成など。日本はGMSに対して15億ドルの経済協力を約束。また、東アジア・スタディ・グループが提言した17の短期的措置を2006年度までに実施する。（『アジア動向年報2004年版』、19-20頁）。
2003	12	日本ASEAN	11日：**「日本・ASEAN投資・ビジネスアライアンス対話」**を東京で開催。ASEAN側から各国の経済相ら9人、日本側から中川昭一経済産業大臣、財界リーダー5人が参加。ベトナムのトゥエン商業相とタイのバンプリ―商務副相は、GMS開発への日本企業の投資を呼び掛けた。（JETRO『通商弘報』2003年12月17日）。
2003	12	日本EPA	22日：**第1回日韓FTA交渉を開始**。農業など特定分野を聖域としないで、すべての分野における自由化を検討することで合意。（『アジア動向年報2004年版』、韓国：52頁）。
2004	4	ASEAN財務大臣会議	7日：**第8回ASEAN財務大臣会議**をシンガポールで開催。2003年10月にASEAN首脳会議で採択された「ASEANの金融統合に向けたロードマップ」の進捗状況を確認した。このロードマップは、①資本市場の発展、②金融サービスの自由化、③資本取引の自由化、④通貨協力の4つの柱からなる。（関根栄一、2007年、242-243頁）。
2004	4	ASEAN＋3	「ASEAN＋３」保健担当大臣会合をペナンで開催。SARS, HIV/AIDSに対応したワークプログラムや、伝統医療・代替医療面で協力することに合意。
2004	4	ASEAN＋3	**「ASEAN＋3リサーチ・グループ」**の第1回報告書が提出される。主題は次のとおり。①東アジアの地域金融アーキテクチャーの作成、②東アジアの為替レートのアレンジメント。（山下英次　2010年、375頁）。
2004	5	ASEAN＋3財務大臣会議	15日：第7回「ASEAN＋3」財務大臣会議を韓国・済州島にて開催。（財務省のウェッブサイト）。
2004	5	ASEAN＋3	**「ASEAN＋３」労働担当大臣会議**をバンダルセリブガワンで開催。労使関係の安定化、CLMV諸国の職能開発の推進を合意。
2004	7	ASEAN＋3外務大臣会議	1日：**第5回「ASEAN＋３」外務大臣会議**をジャカルタで開催。①東アジア共同体形成に向けて、いくつかの国からEASGの短期的措置だけでなく、中長期措置についても、「ASEAN＋３」協力が10周年を迎える2007年以降、順次実施していくことが必要と指摘。②北朝鮮の核問題はアジア地域全体の平和と安定に重要な意味をもつので強い関心を持つとの発言があった。（外務省「ASEAN関連の首脳・閣僚会合年表」2008年、62頁）。

年表　日本ASEAN、日メコン協力関係　1997年～2011年			
2004	7	ASEAN＋3外務大臣会議	1日：**第5回「ASEAN＋３」外務大臣会議**（ジャカルタ）で、中国が「ASEAN＋3」首脳会議を「東アジアサミット」として定例化することを提案。日本は東アジアサミットの参加国、開催頻度、議長国などについて、「イシューペーパー」を提示する。（外務省「ASEAN関連の首脳・閣僚会合年表」2008年、62頁）。
2004	7	日本ASEAN	1日：日本が**ASEANの「東南アジア友好協力条約」（TAC）**の加盟書に署名する。（山下英次 2010年、376頁）。
2004	8	ASEAN＋3	「ASEAN＋３」電気通信及びIT担当大臣会合をバンコクで開催。ICT分野の包括的な協力、人材育成、e-Government などで協力することに合意。
2004	9	日本EPA	日本とメキシコの間で**日墨経済連携協定（EPA）**を調印する。（山下英次　2010年、376頁）。
2004	10	ASEAN＋3	「ASEAN＋３」農業担当大臣会議開催。食糧安全保障（コメの備蓄協定）で合意。
2004	11	ASEAN首脳会議	29日：**第10回ASEAN首脳会議**をラオスのビエンチャンで開催。「ビエンチャン行動計画」（Vientiane Action Programme, ハノイ行動計画に続く、2005年～2011年の行動計画）を採択。ASEAN憲章制定に向けての作業実施を規定する。**2005年に「東アジアサミット」（EAS）を開催することを決定**。今回の首脳会議の特徴は、オーストラリアとニュージランドが一連の首脳会議に参加していること、インドとの平和・前進・繁栄のためのパートナシップを宣言したこと、韓国との経済協力拡大宣言を採択したこと、ロシアと韓国が東南アジア友好協力条約（TAC）に調印したことである（『アジア動向年報2005年版』、28頁; 外務省「ASEAN関連の首脳・閣僚会合年表」2008年、63頁）。
2004	11	日本ASEAN首脳会議	30日：**第8回「日・ASEAN首脳会議」**をラオスのビエンチャンで開催。小泉総理大臣より、**今後の日ASEAN協力の方向性として、①**ASEAN統合強化のための協力（ビエンチャン行動計画、メコン地域開発等）、②ASEANの経済競争力強化のための協力（包括的経済連携、人材育成）、③国境を超える問題の解決（新興感染症対策など）の3分野について表明があった。（外務省「ASEAN関連の首脳・閣僚会合年表」2008年、63頁）。
2004	11	ASEAN自由貿易	ASEAN・オーストラリア、ニュージランド首脳会議で、2005年早期にFTA交渉を開始し、2年以内に合意に達することを決めた。（『アジア動向年報2005年版』）。
2004	11	日本韓国	日本と韓国の間の二国間経済連携（EPA）に関する話し合いが決裂。**交渉を一時中断する**ことを決定。
2004	11	日中韓サミット	**日中韓3国首脳会談**をビエンチャンで開催。まず最初に投資協定について政府間協議を進めることについて合意。しかし、中国は消極的な立場を示す。（『アジア動向年報2005年版』）。→公式の日中韓サミットは2009年.
2004	11	ASEAN＋3首脳会議	29日：**第8回「ASEAN＋３」首脳会議**をビエンチャンで開催。「東アジア・サミット」の開催を2005年とすることで合意。中国は第2回目の会合を北京で開催することに熱意を示す。（外務省、ASEAN関連の首脳・閣僚会合年表、2008年）。
2004	11	開発の三角地帯	29日：**第3回CLV首脳会議**をビエンチャンで開催。カンボジア、ラオス、ベトナムの3カ国による「開発の三角地帯」のマスタープランの実施加速化について合意した。課題はインフラ整備、電力網の拡充、国境経済区の建設など6項目。対象地区を7つの省から10の省に拡大することで合意。カンボジアが3州（ラッタナキリ州、ストゥントレン州、モンドルキリ州＝新規）、ラオスが3県（アッタプー県、セコン県、サーラワン県＝新規）、ベトナムが4省（コントゥム省、ザライ省、ダクラック省、ダクノン省＝新規）の計10省からなる。（グエン・ズイ・ズン、レー・ボンリンの報告。2008年8月30日）。第1回は1999年10月に開催。
2004	11	日CLV首脳会議	30日：**第1回日CLV首脳会議**を、「ASEAN＋３」首脳会議のあとに開催。
2004	12	ASEAN＋3	「ASEAN＋３」社会福祉大臣会議をバンコクで開催。社会福祉共同体の構築を謳う。
2004	12	日本EPA	「日本・タイ経済連携協定」の21項目のうち10項目について合意。ただし、両国の交渉は難航する。

年表　日本ASEAN、日メコン協力関係　1997年～2011年			
2004	12	日本アジア	日本の経済連携促進関係閣僚会議で、「今後の経済連携協定の推進についての基本方針」を決定。東アジアにおけるコミュニティの形成とその安定と繁栄に向けた取り組みという文言が盛り込まれた（『アジア動向年報2006年版』）。
2005	1	ASEAN＋3	「ASEAN＋３」観光担当大臣会合をマレーシアのランカウイ島で開催。共同観光プロモーションやスマトラ沖地震津波への対応に協力することで合意。
2005	3	日ラオス	2日：**ラオス政府とジェトロが「投資セミナー」**をビエンチャンで共催。AFTAの進展やメコン川流域開発を背景として、日本企業関係者を中心に過去最大の100人以上が参加した。（JETRO『通商弘報』2005年3月25日）。
2005	4	ASEAN財務大臣会議	**第9回ASEAN財務大臣会議**を開催。「相互に接続されたASEAN証券市場（Interlinked ASEAN Securities Market）」の2010年までの実現に合意した。（関根栄一、2007年、243頁）。
2005	4	日本EPA	**日本とメキシコの間のEPAが発効する**。
2005	4	日本ASEAN	**日ASEAN包括的経済連携協定の交渉**が開始される。以後11回の正式交渉をへて、2007年8月25日の日ASEAN経済大臣会合で大筋を合意。2007年12月の日ASEAN首脳会議で、交渉妥結を報告。（外務省のホームページ、「日ASEAN包括的経済連携（AJCEP）協定交渉妥結等について」、2008年2月アクセス）.
2005	5	ASEAN＋3財務大臣会議	4日：**第8回「ASEAN＋３」財務大臣会議**をトルコ・イスタンブールにて開催。チェンマイイニシアティブ（CIM）の強化、ABMIの将来像を示す「ロードマップ」について承認。（財務省のウェッブサイト、「ASEAN＋3」財務大臣会議http://www.mof.go.jp/jouhou/kokkin/as3.htm）。
2005	5	ASEAN＋3外務大臣会議	**「ASEAN＋３」非公式外相会議**を京都で開催。日本のイニシアチブのもと、東アジアサミットに、オーストラリア、ニュージランド、インドの参加を得る方向性で討議する。
2005	6	日本ミャンマー	21日：バンコク日本人商工会議所とヤンゴン日本商工会議所などが**「ミャンマー投資セミナー」**をバンコクで開催。ミャンマー政府やミャンマー連邦商工会議所幹部が外国投資の現状や投資誘致方針を説明、在バンコク日系企業にミャンマーへの天然資源開発分野（天然ガスなど）の投資を呼びかけた（JETRO『通商弘報』2005年7月20日）。
2005	7	ASEAN＋3外務大臣会議	27 日：**第6回「ASEAN＋３」外務大臣会議**をビエンチャンで開催。第1回東アジア首脳会議の参加国に、インド、オーストラリア、ニュージーランドの3カ国を含めることを決定。（外務省「ASEAN関連の首脳・閣僚会合年表」2008年、64頁）。
2005	7	日本EPA	日本とインドネシアの間で経済連携協定の交渉開始。以後、第2回（10月）、第3回（2006年2月）、第4回（同年4月）、第5回（同年8月）、第6回（同年10月）、第7回（2007年7月）をへて、2007年8月に協定に署名。
2005	7	環太平洋経済連携TPP	18日：**環太平洋戦略的経済連携協定**（Trans-Pacific Strategic Economic Partnership Agreement: TPP）は、シンガポール、チリ、ニュージーランドの3カ国が参加する自由貿易協定に調印したことから始まった。この2週間後に、ブルネイが参加し調印した。発効は2006年5月である。このTPPは、そもそも2001年1月に発効したシンガポール・ニュージーランドFTA（ANZSCEP）をベースとしており、その第4条「全ての品目の関税を撤廃する」という原則にもとづいている。その後、2002年にメキシコのロス・カボスで開催された「APEC首脳会議」で、シンガポール、チリ、ニュージーランド3カ国の交渉が「Pacific Three Closer Economic Partnership: P3CEP」として公式に始まり、これがTPPの出発点となった。（石川幸一　2010年、65頁）。
2005	9	日本ASEAN	タックシン首相と小泉総理大臣の間で、日本・タイ経済連携協定について基本的に合意する。
2005	9	ASEAN＋3	「ASEAN＋３」環境担当大臣会合をマニラで開催。地球環境問題、都市環境管理など重点10項目で協力することに合意。
2005	9	ASEAN＋3	東アジアサミット準備事務レベル会議で、宣言案を検討。中国は東アジア共同体形成は、「ASEAN＋３」を中心に取り組むべきと主張し、東アジアサミットへの関心の低下が顕著となる。

年表　日本ASEAN、日メコン協力関係　1997年～2011年			
2005	12	日本ASEAN首脳会議	13日：**第9回「日・ASEAN首脳会議」**をクアラルンプールで開催。小泉総理大臣より、①「日ASEAN戦略的パートナーシップの深化・拡大」に向けた政治的決意を再確認する首脳共同声明の提案があった。②総額75億円のASEAN統合支援拠出金の拠出、鳥インフルエンザ対策として50万人分の抗ウィルス薬提供の提案があった。（外務省「ASEAN関連の首脳・閣僚会合年表」2008年、65頁）。
2005	12	日本EPA	**日本とマレーシアの間で包括的経済連携協定（JMEPA）**に調印。
2005	12	ASEAN首脳会議	12日：**第11回ASEAN首脳会議**をクアラルンプールで開催。「ASEAN憲章制定に関するクアラルンプル宣言」に署名し、将来のASEAN共同体の基本文書となる「ASEAN憲章」の基本的考え方について表明。EPG（賢人会議）に憲章草案作成を要請する。→結局、この草案は最終案にはほとんど反映されなかった（清水一史　2007年）。ミャンマーに対し、民主化プロセスを早めるように促す。この会合と同じ機会に、第1回東アジア首脳会議、初のロシア・ASEAN首脳会議を開催。（外務省「ASEAN関連の首脳・閣僚会合年表」2008年、65頁）。
2005	12	ASEAN＋3首脳会議	12日：**第9回「ASEAN＋３」首脳会議**（クアラルンプール）で開催。①鳥インフルエンザ、テロなどの地域の脅威に対処する能力向上の重要性について指摘（鳥インフルエンザについては1.35億ドルの支援策を表明）、②ASEAN統合支援を引き続き進める考えを表明。③「ASEAN＋３首脳会議に関するクアラルンプール宣言」に署名、④「ASEAN＋３」が東アジア共同体形成の「主要な手段」であることを確認、⑤2007年に東アジア協力に関する第二共同声明を出すための努力を開始することに合意。（外務省、ASEAN関連の首脳・閣僚会合年表、2008年、65頁）。
2005	12	東アジア首脳会議EAS	14日：**第1回「東アジア首脳会議」（EAS）**をクアラルンプールで開催。「東アジア首脳会議に関するクアラルンプール宣言」を採択。内容は、①EASは開放的、包括的、透明かつ外部指向のフォーラムであることを目指す、②EASにおいては、グローバルな規範と普遍的に認識された価値の強化に努める、③この地域における共同体の形成に重要な役割を果たすの3点。同時に、「鳥インフルエンザの予防、抑制、対策に関する東アジア首脳会議宣言」を採択した。（外務省「ASEAN関連の首脳・閣僚会合年表」2008年、65-66頁）。
2005	12	日CLV首脳会議	15日：**第2回日CLV首脳会議**を、「ASEAN＋３」首脳会議のあとに開催。
2006	2	日本メコン協力	22日：**ジェトロが「メコン・ビジネス投資セミナー」を開催**。アジア開発銀行（ADB）が越境インフラ整備プロジェクト（1992年発足のGMS経済協力プログラム）を紹介してGMS市場の単一化の重要性を指摘するとともに、各国の要人が自国の投資環境をアピールし、日本企業の投資を呼びかけた。（JETRO『通商弘報』2006年2月24日）。
2006	4	日本アジア	**日本政府、「グローバル経済戦略」を公表**。その中で、東アジアの経済統合を進めるために、「東アジア産業基盤公共財」（アジア標準）を形成し、日本企業のアジア向け投資の円滑化を政策提言する。この提言は同年7月の内閣府「経済成長戦略大綱」でも再度、確認された。
2006	4	ERIA	**経済産業省が「グローバル経済戦略」**を公表。その中で、**「東アジア版OECD」**の必要性を提起。→東アジア・ASEAN経済研究センター（ERIA）の設置に発展（2008年6月3日）。
2006	5	ASEAN＋3財務大臣会議	4日：**第9回「ASEAN＋3」財務大臣会議**をインド・ハイデラバードにて開催。2004年の会合以降のチェンマイイニシアティブの強化のための見直し作業は成功裡に完了したことを確認。次の３つを承認した。①集団的意思決定手続きの導入（緊急時に複数の二国間通貨スワップ取り決め＝BSAを発動できるような体制の導入、②域内経済サーベイランスの強化（地域経済について専門家グループ＝Group of Expertsを設立し、同時に、早期警戒システムに関するWGを設置）、③スワップの規模を2005年に比べて2倍の総額750億ドルへ拡充する。④「CMIのマルチ化」もしくは「ポストCMI」に向けて、可能な選択肢を検討するための「タスク・フォース」の新設を指示した。（財務省のウェッブサイト）。この会議でアジア地域通貨単位（ACU）について検討していくことで合意した。（山下英次2010年、378頁）。
2006	5	日本メコン協力	ジェトロと香港日本人商工会議所が**「拡大メコンデルタ経済圏（GMS）セミナー」を共催**。GMS域内でインフラ整備が進行する中、中国と交通インフラ・物流面で連携が強化されれば、在GMSの日系企業は生産・物流システムの再構築が必要になると指摘された。（JETRO『通商弘報』2006年5月19日）。
2006	5	日ラオス	ジェトロが在香港・シンガポールの日系企業関係者30人を投資環境調査ミッションとしてラオスへ派遣した。（JETRO『通商弘報』2006年5月30日）。

年表　日本ASEAN、日メコン協力関係　1997年～2011年			
2006	5	日本EPA	日本・マレーシア首相会談（アブドゥラ首相）を東京で開催。二国間経済連携強化を確認する。
2006	7	日本ベトナム	11日：日本政府とベトナム政府は、**「日越共同イニシアティブ・フェーズ2の行動計画」を合意。**日本政府からの技術協力や円借款を利用しながら、ベトナムのWTO加盟後も視野に入れた産業競争力の強化および外国直接投資の増加を目的とした。（JETRO『通商弘報』2006年7月14日）。
2006	7	ASEAN＋3外務大臣会議	26日：**第7回「ASEAN＋3」外務大臣会議**をクアラルンプールで開催。①北朝鮮の7月のミサイル発射実験は東アジアにとって大きな懸念であることを表明。②中東情勢を懸念するとの発言が各国からあった。③麻生総理大臣から、2006年3月に「日ASEAN統合基金」（JAIF、75億円）が設置され、新型インフルエンザ対策をはじめ、各種事業に活用されていること、、引き続きメコン開発等ASEAN域内格差是正を支援するとの表明があった。（外務省「ASEAN関連の首脳・閣僚会合年表」2008年、66-67頁）。
2006	7	日本EPA	**「日本・マレーシア経済連携協定」が発効。**
2006	7	ASEAN＋3	「ASEAN＋３」専門者会合が、**「東アジア自由貿易地域（EAFTA）」**に関する政府間協議を開始すべきことを提案する報告書をまとめる。→同年8月の「ASEAN＋３」経済担当大臣会議では「時期尚早」の結論。2007年1月のASEAN首脳会議で「研究の継続」を確認。
2006	7	日本EPA	**「日本・フィリピン経済連携協定」に両国が署名**。
2006	8	ASEAN＋3	**「ASEAN＋3」経済担当大臣会議**（クアラルンプール）で、日本は①「ASEAN＋６」による「東アジア包括的経済連携（東アジアEPA）」の研究着手、②東アジアの持続的成長を実現するための研究調査・政策提言を目的とする**「東アジア・ASEAN経済研究センター（ERIA）」の設置**（10億円を日本が拠出、バンコクにセンターを置く）、③政策的協調を目的とする「東アジア版OECD」に向けての努力を、提案する。
2006	8	日本メコン協力	23日：**第2回「CLMV日本経済相会議」**をクアラルンプールで開催。メコン川流域4カ国の天然ゴム産業支援、経済特区開発への協力という日本の提案を合意。日本のタイヤメーカーなどから専門家を現地派遣して品質管理面での人材育成を支援することで、日本企業の進出およびゴムの供給源の確保を意図。一方、経済特区建設支援の一環として、日本は東西回廊の整備に重点を置くことも表明した。（JETRO『通商弘報』2006年8月25日）。
2006	9	日本アジア	安倍総理大臣が就任直後、中国と韓国を訪問し、二国間の関係改善について協議。
2006	9	日本EPA	9日：アロヨ大統領、ASEM首脳会談のためフィンランドへ。小泉総理大臣と会談。日本とフィリピンの間で**「日フィリピン包括的経済連携協定」（JPEPA）に調印**。（『アジア動向年報2007年版』フィリピン、326頁）。
2006	9	日本アジア	28日：**経済産業研究所（RIETI）**は、中国国務院発展研究中心（DRC: Development Research Center）の孫暁郁副主任を迎えて、両研究機関の協力関係について覚書を交換した。孫副主任は、「日中間FTA」に関する共同研究（NIRA）の中国側の責任者である。（RIETIのウェブサイト、2010年11月30日アクセス）。
2006	10	日ラオス	4日：タイ輸出入銀行と国際協力銀行が**「GMS諸国への投資促進セミナー」を共催**。タイ政府が進めるGMS諸国への投資促進支援と日系企業へのビジネス支援の連携・協調に結びつくようなラオスの農産物加工とバイオ燃料のビジネスが展望された（JETRO『通商弘報』2006年10月11日）。
2006	11	日本ベトナム	5-12日：日本アセアンセンターがベトナム（メコンデルタ）に経済・投資環境視察ミッションを派遣。（JETRO『通商弘報』2006年11月17日）。
2006	11	日本ASEAN	安倍総理大臣、ベトナム訪問。経済提携強化の方向で合意。
2006	11	日本ASEAN	「日本・インドネシア経済連携協定」に両国が大筋で合意。
2006	12	日本EPA	「日本・ブルネイ経済連携協定」に両国が大筋で合意。

年表　日本ASEAN、日メコン協力関係　1997年～2011年			
2006	12	開発の三角地帯	5日：**第4回CLV首脳会議**をベトナムのラムドン省ダラットで開催。カンボジア、ラオス、ベトナムの3カ国による「開発の三角地帯」の協力案件について優先分野を討議した。具体的には、①交通分野（ラオスの18B号線＝ラオスのアッタプー県とベトナムのコントゥム省を結ぶ、カンボジアの78号線＝カンボジアのモンドルキリ州とベトナムのダクノン省、ダクラック省を結ぶ）、②水力発電（ラオスのセカマン第１と第3発電所建設、カンボジアのセサン川水力発電）、③ラオス南部とカンボジア東北部の天然ゴム栽培など。（グエン・ズイ・ズン、レー・ボンリンの報告。2008年8月30日、東京大学）。フン・セン首相は「開発の三角地帯」は、金、鉄鉱石、ボーキサイトなど鉱物資源の宝庫であり、この面での開発が期待されると発言。ベトナムのグエン・タン・ズン首相は、同地域の水力発電に数億ドルの投資を期待すると述べた。また、3カ国は、共同管理委員会を設置することで合意し、遅くとも2007年第一四半期に「開発の三角地帯」の優遇政策について報告会をベトナムで開催することを決めた。（Vietnam 国営通信社、2006年12月8日）。
2006	12	日ラオス	20日：**東西経済回廊のタイ・ラオス間の「第2メコン橋（Second Friend Ship Bridge）開通。**ベトナム―タイ間の陸路輸送が可能になるなど、物流が大幅改善（JETRO『通商弘報』2006年12月26日）。橋梁本体は三井住友建設とタイ企業との共同企業体、ラオス側国境通関施設は清水建設・イタルタイの共同企業体、タイ側国境通関施設はタイ地場企業のレイトン・トンマの共同企業体施工。総事業費100億円のうち、国際協力銀行がラオスに40億円、タイに41億円の円借款実施。（JETRO『通商弘報』2006年11月21日）。
2006	12	日本EPA	日豪経済関係強化のための共同研究最終報告書を提出(外務省ホームページ、2008年2月アクセス)。
2007	1	ASEAN首脳会議	13日：**第12回ASEAN首脳会議**をセブで開催。賢人会議（EPG)が「ASEAN憲章に関するEPG報告書」を提出。これを承認する（endorse）。「ASEAN憲章ブループリントに関するセブ宣言」を採択。「EPG報告」をもとに、高級事務レベルのタスクフォースで起草作業に入ることに合意。ミャンマーに対して、国民的和解に向けた進展を促す。（外務省「ASEAN関連の首脳・閣僚会合年表」2008年、69頁）。
2007	1	ASEAN＋3首脳会議	14日：**第10回「ASEAN＋３」首脳会議**をフィリピン・セブで開催。①「東アジア協力に関する第二共同声明」の大局的な方向性、政治・安全保障、経済、社会・文化に関する「ASEAN＋３」協力について協議、②安倍総理大臣より、ASEAN統合支援、「ASEAN＋３」協力への取り組みについて発言があった。（外務省、ASEAN関連の首脳・閣僚会合年表、2008年、70頁）。（外務省　www.mofa.go.jp/mofaj/area/asean/asean+3/shuno_10th.html. 2010年11月19日アクセス）。
2007	1	日本ASEAN首脳会議	14日：**第10回「日・ASEAN首脳会議」**をフィリピンのセブで開催。安倍総理大臣が次の6点について報告。①今後3年間、メコン地域をODAの重点地域とすること、同時に「日・ASEAN特別首脳会議」で約束した**メコン開発支援を3年間で15億ドル**、人材育成支援に3年間で15億ドルを実現したことを報告、②経済連携に向けたASEANの努力を支援するため、5200万ドルの新たな協力を実施。③鳥インフルエンザ対策として6700万ドルの追加拠出。④防災教育促進、地球観測衛星活用のために300万ドル規模のプロジェクト支援、機材供与のため560万ドル拠出。⑤日ASEAN包括的経済連携（AJCEP）の期限内交渉終了に向けて努力を倍増する。⑥「戦略的パートナーシップの深化・拡大」の具体化のために、**「日ASEAN賢人会議」を設立することを提案**。（外務省「ASEAN関連の首脳・閣僚会合年表」2008年、69-70頁）。2006年11月に実施する予定のASEAN首脳会議が台風で延期となったため、2007年にずれこむ。
2007	1	日本ASEAN首脳会議	14日：**第10回「日・ASEAN首脳会議」**をセブ島で開催。安倍総理大臣は「福田ドクトリン30周年」にあたること、日本とASEAN戦略パートナーシップの深化を強調。具体的な提案としては、①向こう3年間、メコン地域を日本の経済協力の重点地域としてODAを拡充する、②東アジアサミット参加16カ国の専門家による経済連携に関する研究の促進のため、**「東アジア・ASEAN経済研究センター」（ERIA）の設置支援**、③今後5年間、毎年6000人程度の青少年を日本にまねく350億円規模の青少年大交流計画の実施など。
2007	1	東アジア首脳会議EAS	15日：**第2回「東アジア首脳会議」（EAS）**をフィリピンのセブ島で開催。「東アジアのエネルギー安全保障に関するセブ宣言」を採択。安倍総理大臣は、①省エネの推進（今後5年間で1000名の研修生の受け入れ、「アジア省エネ協力センター」の設置）、②バイオマスエネルギーの推進、③石炭のクリーンな利用などを提案した。その後に開催された「ASEAN＋３」首脳会議で、安倍総理大臣は「日本は普遍的価値にもとづくASEAN共同体形成への支援を続ける」と表明。（外務省「ASEAN関連の首脳・閣僚会合年表」2008年、70-71頁）。
2007	1	日本ASEAN	16日：日本とベトナムの間で「日本ベトナム経済連携協定」に関する交渉を開始。

年表　日本ASEAN、日メコン協力関係　1997年～2011年			
2007	1	日本EPA	31日～2月2日：**第1回日印経済連携協定交渉をデリーで開催**。第2回は東京で4月9日、第3回はデリーで6月25日、第4回は東京で9月3日。（『アジア動向年報2008年版』、インド：490頁）。
2007	3	日本EPA	日本とチリの間で**「日・チリ包括的経済連携協定」を調印**。（山下英次　2010年、379頁）。
2007	4	日本EPA	2日：スラユット・タイ首相が日本を訪問。日本とタイの間で**「日本タイ経済連携協定」(JTEPA) に関して署名**。発効は2007年11月1日から。（『アジア動向年報2008年版』、タイ：289頁）。
2007	4	日本EPA	2日：日本・タイ経済連携協定に安倍総理大臣とスラユット首相が締結（東京）。2005年9月の大筋合意から棚上げになっていたもの。
2007	4	日本アジア	日豪経済連携協定交渉の第1回会合を開催。以後、第2回（8月）、第3回（11月）と続く（外務省ホームページ、2008年2月アクセス）。
2007	4	日本中国	10-13日：**中国の温家宝首相、日本訪問**。環境・エネルギー分野を中心に、「戦略的互恵関係」を加速化し、経済連携を強化することで合意。11日に「共同プレス発表」。（『アジア動向年報2008年版』、中国：148頁ほか）。
2007	4	開発の三角地帯	20日：ベトナムのコンツム省で、**「開発の三角地帯」に関する投資促進会議**が開催され、ベトナム、カンボジア、ラオスの3カ国、日本など250を超す投資家が参加した。ベトナム計画投資省の代表が、「2010年」「2010年から2015年」の計画・投資方針、ベトナムの投資誘致政策、ラオス・カンボジアとの協力体制について報告をおこなった。（ベトナムニュース、Hotnam 2007年5月2日）。
2007	5	ASEAN＋3財務大臣会議	5日：**第10回「ASEAN＋３」財務大臣会議**を京都にて開催。（財務省のウェッブサイト、「ASEAN＋３」財務大臣会議）。次の2点について合意する。①チェンマイ・イニシアティブ（CMI）のマルチ化（CMIM）を推進、②経済レビューと政策対話（ERPD）プロセスをCMIMに組み込み、域内サーヴェイランスを強化する。（山下英次　2010年、379頁）。
2007	5	日本EPA	「日本・ASEAN包括的経済協力」について大筋で合意する。
2007	6	開発の三角地帯	12日：服部則夫駐ベトナム大使と、カオ・ドゥック・ファット農業農村開発大臣の間で**「中部高原地域地下水開発計画」の書簡交換**。日本政府が20億1200万円を無償協力で提供するというもの。この事業は「開発の三角地帯」支援の一環でもある。（IB Times 2007年6月13日号）。
2007	6	日本EPA	14日：東京で**「日・カンボジア投資協定」**（投資の自由化、促進及び保護に関する協定」に、安倍総理大臣とフンセン・カンボジア首相が署名。
2007	6	日本EPA	18日：日本とブルネイの間で**「日・ブルネイ包括的経済連携協定」**を東京で調印。（外務省ホームページ）。2005年4月、日ASEAN包括的経済連携（JACEP）協定交渉の一環として、ブルネイとの間で協議を実施。2006年5月23日、アジア協力対話（ACD）外相会議（ドーハ）の際に行われた日ブルネイ外相会議において、正式のEPA交渉立ち上げに同意。その後、4回にわたって会議を行い、調印に至る。（外務省「日・ブルネイ経済連携協定：交渉開始までの経緯）。2005年現在、日本のブルネイからの輸入額は2525億円、うち天然ガス78%、原油22%、輸出は115億円、うち車両・同部品が71%。協定発効後、10年以内に関税ゼロを実現する。
2007	7	日本ミャンマー	24日：AJCEP（日ASEAN包括的経済連携協定）交渉の一環として、**「日本との官民合同貿易・投資ワークショップ」を開催**。日本からは外務省、経済産業省、ヤンゴン日本人商工会議所、JICA、ジェトロなどが参加、ミャンマーからは国家計画経済開発省や関連商工団体が参加（JETRO『通商弘報』2007年8月10日）。
2007	7	ASEAN＋3外務大臣会議	31日：**第8回「ASEAN＋３」外務大臣会議**をマニラで開催。過去10年の「ASEAN＋３」協力に対する評価、「第二共同声明」の重要性について、麻生太郎外務大臣が発言。（外務省「ASEAN関連の首脳・閣僚会合年表」2008年、71-72頁）。
2007	8	日本EPA	20日：日本の安倍総理大臣とインドネシアのユドヨノ大統領の間で**「日インドネシア包括的経済連携協定」(JIEPA)に署名**。第1回の会合（2005年7月）から2年間を費やす。

年表　日本ASEAN、日メコン協力関係　1997年～2011年			
2007	8	日本EPA	25日：2005年4月から開始された**「日・ASEAN包括的経済連携協定」**の交渉は、11回の正式会合をへて、日ASEAN経済大臣会合で大筋を合意した。（外務省のホームページ、「日ASEAN包括的経済連携（AJCEP）協定交渉妥結等について」、2008年2月アクセス）。
2007	8	東アジア首脳会議EAS	**第1回東アジア首脳会議（EAS）エネルギー大臣会合**（EAS-EMM）を、シンガポールにおいて開催。2007年1月の「セブ宣言」を受けて、3月に設立された「エネルギー協力タスクフォース」の省エネやエネルギー保障について討議する。（外務省ホームページ）。
2007	9	日ラオス	28日：ラオス計画投資委員会（CPI）、国際協力銀行、ジェトロ、JICAなどが**「ラオス投資促進セミナー」をバンコクで開催**。在タイ日系企業の投資誘致が目的。2006年12月の第２メコン国際橋開通による、タイ・ベトナムを陸路で結ぶ（ロジスティックス分野を中心とした）ラオスの戦略的重要性の高まりなどが指摘された。（JETRO『通商弘報』2007年10月5日）。
2007	11	日本ASEAN	6日：ジェトロ、シンガポール国際問題研究所（SIIA）、ASEAN事務局が**「東アジア経済統合に向けた機会と課題シンポジウム」をシンガポールで開催**。東アジアASEAN経済研究センター（ERIA）の設立に先行して、パイロット・プロジェクトとして進められている研究（「東アジア統合に向けたロードマップ」、「気候変動問題に対するエネルギー安全保障」）の中間報告を発表。GMSを縦横する東西回廊と南北回廊について、投資環境が整備されれば大手製造業企業の関心をラオスやカンボジアにひきつけられる可能性が指摘された。（JETRO『通商弘報』2007年11月16日）。
2007	11	ASEAN首脳会議	20日：**第13回ASEAN首脳会議**をシンガポールで開催。ASEAN結成30周年を記念して、**「ASEAN憲章」（ASEAN Charter）を採択**。「人々に向けた共同体」をスローガンに、経済共同体、政治・安全保障共同体、文化社会共同体の構築を目指すことで合意。（外務省「ASEAN関連の首脳・閣僚会合年表」2008年、72頁）。
2007	11	ASEAN＋3首脳会議	20日：**第11回「ASEAN＋３」首脳会議**をシンガポールで開催。「東アジア協力に関する第二共同声明」（シンガポール）と「作業計画」を採択。過去10年間の歩みを回顧すると同時に、今後の協力の方向性を示す。「ASEAN＋３協力基金」の設置で合意する。ASEANと日中韓の各国間のFTAを推進すること、域内の格差是正・貧困軽減を強調した。（外務省ウェッブサイト。www.mofa.go.jp/mofaj/area/asean/asean+3/　shuno_11th.html. 2010年11月19日アクセス）。
2007	11	日CLV首脳会議	20日：**第3回日CLV首脳会議。**東アジア首脳会議に出席のためシンガポールを訪れた福田首相は、フンセン・カンボジア首相、ブアソーン・ラオス首相、ズン・ベトナム首相と「日CLV首脳会議」を行い、次のような提案を行った。①メコン地域が「希望と発展の流域」になるように、メコン地域開発をより重視する、②CLVおよびメコン地域全体に対するODAを今年度から3年間拡充する、③**東西回廊、第二東西回廊の整備を重視し**、日ASEAN統合基金のうち2000万ドルを活用する、④CLVの国境地帯である**「開発の三角地帯」**について、2007年度は25件25億円以上の協力案件を実施する、などで、正式の協議は2008年1月の「日メコン外相会議」で提案する、というもの。（外務省ホームページ、2008年2月アクセス）。→日メコン外相会議を参照。
2007	11	日本ASEAN首脳会議	21日：**第11回「日・ASEAN首脳会議」**をシンガポールで開催。①「日ASEAN包括的経済連携（AJCEP）協定」の妥結を歓迎、②東アジア地域の総合的な研究のための「東アジア・ASEAN経済研究センター」（ERIA）の正式の成立を歓迎、③日ASEAN環境対話を設立し、環境協力プロジェクトを推進、④2006年に提唱した「21世紀東アジア青少年大交流計画」の一環として、12月から第一陣として600名のASEAN各国の高校生の宇木れ、⑤「日アセアン賢人会議」の早期設置、⑥ASEAN域内の格差是正のために、引き続きメコン地域開発支援を表明した。（外務省　ホームページ2008年2月）。
2007	11	東アジア首脳会議EAS	21日：**第3回「東アジア首脳会議」（EAS）**をシンガポールで開催。北朝鮮問題、ミャンマー情勢を議論すると同時に、環境保全協力で討議。日本の福田首相は、**「東アジアにおける＜持続可能社会＞の実現に向けて―日本の環境協力イニシアティブ」を提案**。セッションは3つ。①「地域・国際情勢に関するセッション」、②「エネルギー・環境・気候変動及び持続可能な開発に関するセッション」、③「その他EAS協力に関するセッション」。福田総理大臣は、ミャンマーの民主化及び人権について心配している旨発言。②のセッションでは、日本政府は（１）東アジアにおける「低炭素・循環型の社会」の構築、（２）東アジアの豊かで多種多様な自然との共生、（３）東アジアにおける将来に向けた環境保全の知的インフラ作りを柱とする環境協力を表明した。「気候変動、エネルギー及び環境に関するシンガポール宣言」を採択。（外務省ウェッブサイト）。

年表　日本ASEAN、日メコン協力関係　1997年～2011年			
2007	11	ERIA	21日：第3回東アジア首脳会議（シンガポール）の場において、第2回東アジア首脳会議（2007年1月、セブ）で正式に提案された、**日本政府の「東アジア・ASEAN経済研究センター」**（ERIA: Economic Research Institute for ASEAN and East Asia）の設置案を正式に承認した。→発足式、第1回理事会は2008年6月3日。
2007	12	日ラオス	4日：**第1回「日ラオス官民合同対話」**をビエンチャンで開催。日本企業のラオス投資促進を目的として、タイ、ベトナムなど近隣諸国進出日系企業関係者も参加して同国の投資環境改善に向けての話し合いを行った（JETRO『通商弘報』2007年12月13日）。ラオス側は、投資環境改善に向けた取り組み（GMS国境輸送協定(CBTA:Cross-Border Transport Agreement)の成果を報告。日本側は、法律・政策全般の透明性の向上、100%外資参入が認められる分野の拡大、通関・出入国管理制度の改善などの物流問題、交通インフラ整備など11項目を提言。（JETRO『通商弘報』2007年12月14日）。
2007	12	開発の三角地帯	10日：国際協力機構（JICA）は、ラオス政府との間で、**サラワン省、セコン省、アッタプー省の南部3省の初等教育改善プロジェクト**（2007年12月21日から2011年12月20日まで）の合意文書に署名した。このプロジェクトは、2004年11月の日CLV首脳会議で、日本が「開発の三角地帯」のマスタープランを支援するという約束に基づくもので、2005年に基本調査を行い、2006年度にJICAで採択されていたもの（JICAのウェッブサイト）。
2007	12	日本中国	27-30日：**福田総理大臣が中国を公式訪問**。28日、胡錦涛主席、温家宝首相と会見。「共に未来を創ろう」と題して記念スピーチを行う。「責任とチャンス」について触れ、いまや日中はアジアと世界の安定と発展の行方を左右する存在に。世界が日中に注目し、期待している。＜戦略的互恵関係＞は時代の要請であるとアッピールする。首脳会談に先立って、12月1日、**第1回日中ハイレベル経済対話**を北京で開催。（『アジア動向年報2008年版』、中国：151頁）。
2008	1	日本メコン協力	16日：**第1回「日メコン外相会議」**を東京で開催。メコン地域5カ国の外相（カンボジア、タイ、ベトナム、ミャンマー、ラオス）を日本に招待し、議長声明を採択。「日メコン協力：信頼・発展・安定」をキーワードとする。会議に先立ち、日本は「日ラオス投資協定」、「対カンボジア無償援助」、「開発の三角地帯」関係文書の署名を実施。主な内容は、2009年を「日メコン交流年」にさだめ、5年間で1万人の青年を招へい、ODAと貿易・投資を有機的に連携させ、東西回廊物流効率に対して、2000万ドルを供与するというもの（外務省ホームページ、2008年2月アクセス）。
2008	1	開発の三角地帯	外務省のカンボジア・ラオス・ベトナムの**「開発の三角地帯」支援案件リスト**。カンボジアに対してはラッタナキリ州での小規模水力発電、ラテライト道路の建設など10件（750万ドル）、ラオスはセコン県＝サラワン県の道路舗装、アッタプー県セコン川の橋梁建設など5件（750万ドル）、ベトナムはコントゥム省の少数民族向け基礎教育並びに職業訓練など7件（353万ドル）、3カ国「開発の三角地帯」の道路改修1件（150万ドル）、計23件（2003万ドル）。（www.mofa.go.jp/mofaj/area/j_mekong/0801_clmv.html.）。
2008	2	日本韓国	25日：韓国の李明博の大統領就任式に福田総理大臣が出席。そのあとの**韓日首脳会談**で、将来に向けての両国関係の改善で合意。同時に4年間中断している「日韓経済連携協定」の交渉開始で合意。（『アジア動向年報2009年版』、韓国：52-53, 57頁）。
2008	4	日本メコン協力	25日：**第1回「日中メコン政策対話」**を北京で開催。日本側は石川和秀外務省南部アジア部参事官ほか関係者、中国側は陳旭外交部国際司副司長ほか関係者が出席。日本・中国・メコンの三者が共に利益を得る互恵関係を築くべきとの考えで一致した。（外務省のウェッブサイト）。
2008	5	ASEAN＋3財務大臣会議	4日：**第11回「ASEAN＋3（日中韓）財務大臣会議」**をスペイン・マドリードにて開催。
2008	5	日本中国	中国の胡錦濤主席が日本訪問。**日中共同コミュニケ、「戦略的互恵関係の包括的推進」**を合意。（山下英次　2010年、380頁）。
2008	5	日本アジア	日本の経済産業省と環境省が、東アジアサミット（EAS）の16カ国をベースとした**「東アジア環境共同体イニシアティブ」**を発表する。（山下英次　2010年、380頁）。

年表　日本ASEAN、日メコン協力関係　1997年～2011年			
2008	5	開発の三角地帯	19日：ベトナムのコンツム省人民委員会は、「開発の三角地帯」の一部である、**ボーイー国境経済区**における4つの投資案件の着工式を行った。投資案件は、①5つ星のホテルを含む国際娯楽地区（12兆ドン、770億円）、②ボーイー北部自然都市区（5000億ドン、32億円）、③ボーイー西部都市区2件（1.5兆ドン、97億円）で、合計14兆ドン（900億円）にのぼる。（VIETJO ベトナムニュース、2008年12月23日）。
2008	6	ERIA	3日：**「東アジア・ASEAN経済研究センター」（ERIA）が16カ国の理事第1回総会を開催。**設立宣言で、「ERIAは独立した研究機関として、ASEAN首脳会議、閣僚会合等における政策ニーズを満たす具体的な政策を提言すること」を目的とする。同時に、①東アジア経済統合の推進、②域内経済発展格差の是正、③持続的な成長の実現の3つの柱を確認。日本の理事は奥田碩トヨタ自動車相談役、中国は張蘊嶺・中国社会科学院国際部主任、韓国は趙錫来・韓国全国経済人連合会会長、インドはラタン・タタ、タタ・グループ会長（ERIAの歩み、2009年9月）。
2008	6	日本台湾	10日：**尖閣列島沖**の日本領海を侵犯した台湾船籍「聯合号」が、逃走中に海上保安庁巡視船と衝突して沈没。全員船員を救助。13日まで船長の身柄を拘束、14日に書類送検。12日に台湾の総督府は、尖閣列島は「中華民国の固有領土」であり、船長の釈放と賠償を日本に求める声明をだした。（『アジア動向年報2009年版』、台湾：169頁）。
2008	6	日本カンボジア	6月末にジェトロがカンボジア西南部コッコンの経済特区や国道48号線の整備状況などの調査を実施（JETRO『通商弘報』2008年7月15日）。
2008	7	日本アジア	7-9日：北海道洞爺湖にて、**G8洞爺湖サミットを開催**。そのあとのG8+途上国5カ国の拡大会議に、胡錦涛主席が出席。（『アジア動向年報2009年版』、中国：144-145頁）。
2008	7	日本メコン協力	7月中旬にジェトロが南部経済回廊の一部であるタイ国境＝カンボジア西部シソポン区間のインフラ整備状況に関する現地調査を実施。（JETRO『通商弘報』2008年7月24日）。
2008	7	ASEAN＋3外務大臣会議	22日：**第9回「ASEAN＋３」外務大臣会議**をシンガポールで開催。①高村外務大臣より、北朝鮮の非核化と日朝関係の進展が地域の平和と安定に不可欠との発言があった。②プレア・ビヒア寺院をめぐる対立についてタイとカンボジアから自国の立場につき説明があり、各国は双方に自制と対話による友好的解決を求めた。③「ASEAN＋３」協力の「第二共同声明」の具体的な実施について、食料、エネルギー安全保障、防災の3点で協力を促進することで意見が一致。「ASEAN＋３協力基金」について、当初の総額を300万ドルとすることで合意。（外務省「ASEAN関連の首脳・閣僚会合年表」2008年、78頁）。
2008	7	ASEAN＋3外務大臣会議	22日：**第9回「ASEAN＋３」外務大臣会議**をシンガポールで開催。「ASEAN＋３協力基金」の総額を300万ドル、内訳は日中韓がそれぞれ90万ドル、ASEANが30万ドル拠出することで合意。この基金は「東アジア協力に関する第二共同声明」と「ASEAN＋３協力作業計画（2007～2017年）」に示されている協力分野におけるプロジェクトに使用される。（『アジア動向年報2009年版』、ASEAN：22頁）。
2008	8	日ラオス	3日：**「日ラオス投資協定」発効。**内国民待遇、最恵国待遇の付与、国内販売制限などの原則禁止、投資家との契約遵守の国家への義務付け（アンブレラ条項の適用）などを実施。（JETRO『通商弘報』2008年8月3日）。
2008	8	日本中国	8日：北京オリンピック開会式。福田総理大臣が出席。同日、胡錦涛主席と会談。（『アジア動向年報2009年版』、中国：145頁）。
2008	8	日本アジア	28日：シンガポールで開催された日ASEAN経済大臣会合で、**二階経済産業大臣が、「アジア産業大動脈構想」**について説明する。福田新ドクトリン（対アジア政策）の一環（経済産業省のウェッブサイト）。
2008	9	開発の三角地帯	22日：**第5回CLV首脳会議**をラオス南部の古都チャンパサックで開催。「開発の三角地帯」の観光産業を促進することで合意した。対象地域は3カ国の10省（『バンコク週報』2008年10月13日）。
2008	9	環太平洋経済連携TPP	アメリカのシュワブUSTR代表が、**環太平洋戦略的経済連携協定**（Trans-Pacific Strategic Economic Partnership Agreement: TPP）の全分野への交渉への参加を表明した。（石川幸一　2010年、72頁）。

年表　日本ASEAN、日メコン協力関係　1997年～2011年			
2008	10	日本ベトナム	14日：円借款を利用した**ホーチミン市郊外での大規模港湾開発**の着工式を開催。本邦技術活用条件（STEP)を適用した円借款として、日本の軟弱地盤改良技術などを活用するカイメップ国際コンテナターミナル建設（受注金額151億円、東亜建設工業と東洋建設の共同企業体受注）などを実施（JETRO『通商弘報』2008年10月17日 ）。
2008	11	CLMV首脳会議	6-7日：**第4回CLMV首脳会議**をハノイで開催。従来は、ASEAN首脳会議に合わせて開催していたが、タイの政情不安で首脳会議が延期されたため、独自に開催。（『アジア動向年報2009年版』、ASEAN：19頁）。参加4カ国の通商・投資協力の継続、先行ASEAN諸国との格差縮小で意見が一致し、58の協力計画リストを可決した。（『アジア動向年報2009年版』、ベトナム：200頁）。
2008	11	環太平洋経済連携TPP	APEC閣僚会議のあとに、オーストラリアとペルーが、**環太平洋戦略的経済連携協定**（Trans-Pacific Strategic Economic Partnership Agreement: TPP）への参加を表明し、ベトナムが将来における参加を表明した。（石川幸一　2010年、72頁）。
2008	12	日本EPA	25日：日本とベトナムの間で**、「日越経済連携協定」に正式に調印**。2005年12月に交渉立ち上げの検討が開始され、2008年9月29日に基本的合意に達していた。（『アジア動向年報2009年版』、ベトナム：199頁）。
2008	12	日中韓サミット	**第1回日中韓サミット**を九州の大宰府で開催。ASEAN首脳会議の場を借りないで単独で３カ国が集まった初めての試み。（山下英次　2010年、380頁）。
2008	12	ASEAN経済閣僚会議	ASEAN非公式経済閣僚会議（シンガポール）で、①AFTA関連の諸協定を統合し**た「ASEAN物品貿易協定」(ATIGA)**と、②ASEAN域内への投資に関するこれまでの協定を整理統合した**「ASEAN包括投資協定」(ACIA)**の二つの署名がなされた。本来は、12月のASEAN首脳会議で署名する予定が、タイの政情不安で首脳会議が延期されたため、経済閣僚会議での署名に切り替えた。（『アジア動向年報2009年版』、ASEAN：21頁）。
2008	12	日本ラオス	5日：**第2回「日ラオス官民合同対話」会合**をビエンチャンで開催。昨年度の第1回会合での日本側の政策提言に応える形で、ラオス側が投資環境改善への具体的な行動計画（投資家向けのワンストップ・サービスセンターの設立、投資の規制緩和、インフラ整備、ロジスティックス・パークの設置、ラオスベトナム間、ラオスタイ間のシングルウィンドウの促進など）を提示。（JETRO『通商弘報』2008年12月11日）。
2008	12	ERIA	30日：**「東アジア・ASEAN経済研究センター」**（ERIA: Economic Research Institute for ASEAN and East Asia）を国際機関として位置づける正式合意を、ASEAN事務局、インドネシア政府と交換する。
2009	1	日本ラオス	9日：ジェトロが**「ラオス物流ワークショップ」**をビエンチャンで開催。（JETRO『通商弘報』2008年12月11日）。
2009	2	ASEAN＋3財務大臣会議	22日:「ASEAN＋3(日中韓)財務大臣会議共同声明」(タイ・プーケット)を発表。(財務省のウェッブサイト)。
2009	2	ASEAN首脳会議	28日-3月1日:**第14回ASEAN首脳会議**をタイのチャアームで開催。本来は2008年12月にタイで開催予定の首脳会議が黄色シャツ派の国際空港の占拠で延期となっていたもの。2004年の「ビエンチャン行動計画 （2004～2010年）」をさらに具体化させた「ASEAN共同体実現のためのロードマップ（2009～2015年）」を採択した。これは、政治・安全保障、経済、社会・文化共同体構築に向けた3つの「青写真」と、「ASEAN統合イニシアティブ（IAI）第2行動計画」の4つの文書からなる。同時に、国連のミレニアム開発目標の達成に向けての共同宣言を発表。（『アジア動向年報2010年版』、ASEAN： 12頁）。
2009	2	ASEAN自由貿易	ASEANとオーストラリア、ニュージーランドの間で自由貿易協定（FTA）に調印。（山下英次　2010年、382頁）。
2009	2	ERIA	4日：**「東アジア・ASEAN経済研究センター」(ERIA)**と16カ国（ASEAN10、日中韓、オーストラリア、ニュージーランド、インド）の研究機関ネットワークの間でMOUを締結する。（経済産業研究所のウェブサイト）。
2009	3	日本メコン協力	6日：ジェトロが**「メコンセミナー」**をシンガポールで開催。カンボジアに進出する日系企業の動向やプノンペン経済特区（PPSEZ）の現況、およびミャンマーの現状と将来の展望について報告がなされた。（JETRO『通商弘報』2009年3月18日）。

年表　日本ASEAN、日メコン協力関係　1997年～2011年			
2009	3	ERIA	17日：**「東アジア・ASEAN経済研究センター」（ERIA）**がベトナムで「経済危機投資セミナー」を開催する。
2009	4	日中韓サミット	10日：温家宝首相が、タイを訪問。この日、日中韓首脳朝食会に出席。（『アジア動向年報2010年版』、中国：145頁）。
2009	4	日本アジア	22日：**経済産業省が「アジアPPP政策研究会」報告書**、「アジアと共に、官民共創・官民共生」を公表。PPP（Public-Private-Partnership）研究会は、2008年12月に浦田秀次郎・早稲田大学教授を座長に発足し、計5回の研究会をもった。①**広域地域開発（中核拠点整備構想**）、②新JICAによる海外投融資の活用、③ERIAによる「アジアPPP共通ガイドライン」の策定などを提唱。①の中核拠点整備は、（１）首都圏を起点とする広域開発（ハノイ、ジャカルタ）、（２）中小規模都市の工業団地と物流インフラの結合（チェンマイ＝バンガロール、プノンペン＝シハヌークビル）、（３）国境の中核拠点都市に新規工業団地を造成（タイ・ラオス国境のノーンカーイ＝ビエンチャン）を提案。（経済産業省のウェッブサイト）。
2009	5	ASEAN＋3財務大臣会議	3日：**第12回「ASEAN＋３（日中韓）財務大臣会議」**をインドネシア・バリにて開催。金融市場の安定を維持し、経済成長を促進するために協力することを確認。1ヶ月後の6月3日、バンコクにて「世界経済・金融危機への対応におけるASEAN＋３の協力に関する共同プレス声明を発表した。この会合で、チェンマイ・イニシアティブのマルチ化（CMIM）の資金総額を1200億ドルにすることと、各国の配分を決定した。日本32%、中国32%（中国本土28.5%、香港3.5%）、韓国16%、ASEAN20%とする。（山下英次　2010年、382頁ほか）。
2009	5	ERIA	18日：「東アジア・ASEAN経済研究センター」（ERIA）が、**第1回学術諮問会議を開催。**諮問委員は9名。日本は白石隆（アジア経済研究所所長）、中国は余永定（社会科学院世界経済政治研究所長）。（ERIAの歩み、2009年9月）。
2009	5	日本メコン協力	29日：ジェトロが**「緊急海外ビジネス支援セミナー」**をシンガポールで開催。メコン広域経済圏の現状等について、FTAや東アジア産業大動脈構想などを通じて、ASEAN+6の枠組みでの経済関係強化を期待できるため、東アジア域内での事業を再構築する好機であると主張された。（JETRO『通商弘報』2009年6月8日）。
2009	6	日本メコン協力	7日：**「昆明交易会シンポジウム」**での第5分科会において、ジェトロがGMS向け協力事業として、タイでの総合的な物流人材育成講座の開講、日本企業向けCLMV各国投資セミナーの開催、一村一品事業の展開などを紹介。（JETRO『通商弘報』2009年7月16日）。
2009	6	日本メコン協力	11日：**第2回「日中メコン政策対話」**を東京（外務省）で開催。日本側は石川和秀外務省南部アジア部審議官ほか関係者、中国側は陸慷（LU Kang）外交部国際司参事官ほか関係者が出席。日中間で対メコン地域協力に関する対話を強化していくことで一致した。（外務省ホームページ「日メコン協力」、2010年11月アクセス）。
2009	6	ERIA	「東アジア・ASEAN経済研究センター」（ERIA）が、東アジア首脳の指示を受けて、ASEAN事務局、アジア開発銀行と協力して、**「アジア総合開発計画」**（ハード、ソフトのインフラ整備と産業開発のマスタープラン）の策定に着手することを決める。この中には二階経済産業大臣提案の「アジア産業大動脈」構想を引き継いだ、**「広域開発プロジェクト」**も含む。広域開発プロジェクトは、具体的には、①デリー＝ムンバイ産業大動脈、②メコン総合開発、③BIMP広域開発、④メコン・インド産業大動脈、⑤IMT成長の三角地帯などを含む。（経済産業省のウェッブサイト）。
2009	6	日本ASEAN	29日：アセアン日本人商工会議所連合会とASEAN事務局のスリン事務総長との対話開催。**ヤンゴン日本人商工会議所**はスリン事務総長に対して、東西回廊などメコンの産業大動脈はミャンマーを通過するため、ASEANの枠組みでミャンマーの投資環境の改善に取り組む必要性を主張した。（JETRO『通商弘報』2009年7月10日）。
2009	6	日本ASEAN	29日：**アセアン日本人商工会議所連合会**（ブルネイを除く9カ国・10都市の日本人商工会、会員数は4447社）が、**スリンASEAN事務総長に対して要望書を提出**。全部で10頁。テーマ別に整理し、同時に各国の商工会議所の要望を列記する。例えば、インドネシアは一村一品運動への支援を要望。カンボジアの日本人商工会は、ラオス・ベトナムと国境を接し、有望な埋蔵量が期待される鉱物資源開発について、透明性と秩序ある開発の実施を要望。タイとCLMVの日本人商工会からは、越境交通協定（CBTA）の早期実現・早期運用を要望する。→この年の日ASEAN経済会合では取り上げられなかった。（経済産業省のウェッブサイト）。

年表　日本ASEAN、日メコン協力関係　1997年～2011年			
2009	7	ASEAN＋3外務大臣会議	22日：**第10回「ASEAN＋３」外務大臣会議**をタイのプーケットで開催。中曽根外務大臣が、北朝鮮情勢（核開発、弾道ミサイル）、ミャンマー情勢（スー・チー女史の訴追）に懸念を表明。①農業協力：ASEAN域内の食料援助と農業インフラ支援、②金融協力：危機の際に最大6兆円規模の円の融通、③保健協力：情報共有と抗ウィルス剤の備蓄などについて表明した。（外務省、ウェッブサイト、2010年11月アクセス）。
2009	7	日本ミャンマー	30日：日本アセアンセンターが**ミャンマー投資環境視察ミッションの報告会**「ミャンマーの可能性」を開催。広大な土地と安い人件費の２点で、GMS内でミャンマーの農業・食品産業が優位であることが示された。（JETRO『通商弘報』2009年8月13日）。
2009	8	ASEAN自由貿易	**ASEANとインドの間で自由貿易協定（FTA）**について合意。（山下英次　2010年、382頁）。
2009	9	日本ベトナム	ホーチミン日本商工会とジェトロは、**在ホーチミン日系企業によるカントー市（メコンデルタの中心都市）視察ミッションを派遣**。カントー市工業区・輸出加工区管理委員会（CEPIZA）に対して、土地リース料や賃金の相場、ストライキ状況、物流の現状等についてインタビューを実施。（JETRO『通商弘報』2009年9月10日）。
2009	9	日本アジア	**鳩山首相が国連総会で演説**。「東アジア共同体の建設」を目指すことを宣言する。（山下英次　2010年、382頁）。
2009	10	開発の三角地帯	10日：三井物産が、ベトナム、カンボジア、ラオス3カ国の「開発の三角地帯」で、ボーキサイトの採掘を開始した。（『日本経済新聞』2009年10月10日）。
2009	10	ASEAN＋3首脳会議	24日：**第12回「ASEAN＋３」首脳会議**をタイのチャアームで開催。①鳩山邦夫総理大臣が、東アジア共同体構想について、日米同盟を基軸とし、アジア外交では過去を直視し、未来志向の関係を構築すべく協力したいとの発言があった。②経済・金融、気候変動、食料安全保障、ミャンマー情勢、教育、防災について議論。「東アジア自由貿易圏」（EAFTA）については、2009年の民間研究の報告を歓迎する発言が相次いだ。「食料安全保障及びバイオエネルギーの開発に関する声明」を採択。（外務省ウェッブサイト）。
2009	10	日本メコン協力	24日：**「第1回日メコン経済相会議」**をバンコクで開催。直嶋経済産業大臣はジェトロ実施調査結果を踏まえて、今後の日メコン間での経済産業協力の基本戦略を示す「日メコン経済産業協力イニシアチブ」や「日メコン官民対話」の創設を提案し、メコン5カ国経済担当相はこれを歓迎した。（JETRO『通商弘報』2009年10月27日）。
2009	10	東アジア首脳会議EAS	26日：**第4回「東アジア首脳会議」（EAS）**をタイのチャアームで開催。鳩山総理大臣が出席。①国際経済・金融危機への対応。アジアの金融安定化、とりわけチェンマイ・イニシアティブの多角化を重視。**各国からASEAN内の連結性の重視と内需中心の成長について発言があった**。②環境・気候変動。鳩山総理大臣より、「COP15」の成功に向けて強力なメッセージの発信の要請があった。③地域協力。鳩山総理大臣から、日米同盟が基軸であること、同時に「東アジア共同体」に向けて協力を着実に進めることの発言があった。④地域情勢。朝鮮半島について意見を交換。（外務省ウェッブサイト）。
2009	10	ERIA	26日：東アジア首脳会議の場で、各国首脳が**「東アジア・ASEAN経済研究センター」（ERIA）**の活動を評価する。同時に、インドのシン首相は向こう10年間に計100万ドルの拠出、オーストラリアのラッド首相は100万豪ドルの拠出を表明。スリンASEAN事務総長は、「ERIAは日本の東アジア外交のヒット作である」と評価した　（経済産業省のウェッブサイト）。
2009	10	日本ラオス	１日：日本の双日と日鉄鉱業は、ラオスのビエンチャン西100キロメートルに位置するムン地区（面積約226平方キロメートル）の**銅鉱床の探鉱権をラオス政府から取得した発表**。ラオスでの日本民間企業の探鉱権は初めて。ラオス北部では、独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構（JOGMEC）が、カナダ企業と共同で銅の探鉱を行っている。2002年以降、オーストラリア企業が開発した金、銅の鉱山が閉鎖となり、ラオスの鉱物資源が注目を集めている。銅鉱石の埋蔵量は600万トン以上とみられている。（日刊dailyclip, 2009年10月1日）。
2009	10	日本アジア	7日：岡田克也外務大臣は、日本外国特派員協会で講演し、鳩山総理大臣が提唱している**「東アジア共同体」構想**について、「日本、中国、韓国、東南アジア諸国連合（ASEAN）、インド、オーストラリア、ニュージーランドの範囲で構成を考えたい」と述べ、アメリカは正式の加盟国としない形で目指す考えを表見した。外務大臣がアメリカを正式メンバーとしない方針を明言したのは初めて。（時事通信　2009年10月7日配信）。

年表　日本ASEAN、日メコン協力関係　1997年～2011年			
2009	10	ASEAN首脳会議	**第15回ASEAN首脳会議**をタイのホアヒンで開催。**ASEANの「連結性」(connectivity)を強化する共同声明を発表**。内容は、道路・鉄道などのハード面と情報通信技術などのソフト面の両面で、つながりを強化するというもの。そのほか、①ASEAN憲章を受けて、**「ASEAN政府間人権委員会」**（ASEAN Intergovernmental Committee on Human Rights）の設置を承認。②首脳会議の準備組織である調整評議会（Coordinating Council）と、ASEAN共同体を構成する3つの分野の共同体評議会（Community Council）の設置を承認。この時から開催される。③常駐代表委員会（Committee of Permanent Representatives: CPR）が正式に始動し、加盟国から派遣された常駐代表（大使級）からなるCPR が、月1回の頻度で開催することを決定した。（『アジア動向年報2010年版』、ASEAN： 9-11頁）。
2009	10	ASEAN首脳会議	第15回ASEAN首脳会議に対して、東アジア自由貿易地域（EAFTA）と東アジア包括的経済連携（Comprehensive Economic Partnership in East Asia: CEPEA）に関する第2回目の研究報告書が提出された。（『アジア動向年報2010年版』、ASEAN： 17頁）。
2009	10	日本メコン協力	3日：**第2回「日メコン外相会議」**をカンボジアのシエムリアップで開催。岡田克也外務大臣、ハオ・ナムホン・カンボジア副首相兼外相、トンルン・ラオス副首相兼外相、ニャン・ウイン・ミャンマー外相、カシット・タイ外相、チュン・ベトナム外務次官（外相代理）が出席。メコン地域の安定と発展がASEAN域内の格差是正につながり、ASEAN統合を促進すること、開かれた東アジア共同体の構築に資するとの観点から、**「今まで以上にメコン地域の発展に貢献していく」との発言があった**。日メコン首脳会談を11月6日、7日に東京で実施すること、日メコン外相会議を定例化することに合意。地域・国際情勢では、①気候変動への対応（12月のCOP15に向けた国際交渉のために、メコン各国と密接に協力する）、②国連安保理改革（鳩山総理大臣の常任議席拡大の取り組みへの協力依頼）、③北朝鮮問題、④ミャンマー及び軍縮・不拡散の問題について議論した。（外務省ホームページ「日メコン協力」、2010年11月アクセス）。
2009	10	日本メコン協力	2009年7月から10月初頭にかけて、ジェトロはメコン5カ国で事業展開する日系・非日系企業125社を訪問して、**「メコン地域における企業ニーズ調査」を実施**。この調査で、域内外での生産流通ネットワーク（南部経済回廊、東西経済回廊、ベトナム南北陸路）の充実、先進国に加えて印中への輸出検討、通関手続きの円滑化という民間企業の要望が判明した（JETRO『通商弘報』2009年10月27日）。
2009	11	日本アジア	鳩山総理大臣が、第17回APEC首脳会議（シンガポール）の場を借りて、**「アジアの新しいコミットメント：東アジア共同体構想の実現に向けて」**を演説する。（山下英次　2010年、383頁）。
2009	11	日本タイ	30日：東南アジア諸国を訪問している**日本経団連の御手洗冨士夫会長**らは、バンコク市内でアピシット首相と会談。日本がメコン川流域の幹線道路や港湾整備で協力を深めることで一致した。また、アピシット首相は、温室効果ガスの排出を抑制する「低炭素社会」の取り組みへの協力を日本企業に要請した。（共同通信、2009年12月1日）。
2009	11	日本メコン協力	6-7日：**第1回「日本・メコン地域諸国首脳会議」（日メコン首脳会議）**を東京で開催。鳩山総理大臣、フンセン・カンボジア首相、アピシット・タイ首相、ズン・ベトナム首相、テイセイ・セイン・ミャンマー首相、ブアソーン・ラオス首相の6名が出席。**「東京宣言」と63項目からなる行動計（日本・メコン63）を採択**。（１）「共通の繁栄する未来のためのパートナーシップ」を目的に、①総合的なメコン地域の発展、②環境・機構変動（**＜グリーン・メコンに向けた10年＞イニシアティブ**）及び脆弱性克服への対応、③協力・交流の拡大の3つの柱を承認。（２）鳩山総理大臣から、上記の取り組みを進めるため、日本のODAにおいてメコン地域を重点地域とし、地域全体今後3年間に合計5000億円以上のODA支援を行う、（３）首脳会議を毎年1回開催し、3年に1回は日本で開催する。同時に外相会議、経済大臣会議も定例化する、の３つを決めた。（外務省ホームページ「日メコン協力」、2010年11月アクセス）。
2009	11	日ラオス	27日：**ビエンチャン日本人商工会議所設立**。会員企業は25社。（JETRO『通商弘報』2009年12月2日）。
2009	11	環太平洋経済連携TPP	アメリカのオバマ大統領が、広範な加盟国と高いレベルの地域協定を作るために、**環太平洋戦略的経済連携協定**（Trans-Pacific Strategic Economic Partnership Agreement: TPP）に関与する（engage）ことを表明し、いっきょに「TPP」への関心が高まった。同じ2009年11月に、アメリカのロン・カークUSTR代表は、TPPへの参加を公式に表明した。（石川幸一　2010年、72頁）。
2009	12	日ラオス	4日：**第3回「日ラオス官民合同対話」**を開催。統一投資促進法の制定やワンストップサービスの開始について紹介（外務省ウェブサイト）。

年表　日本ASEAN、日メコン協力関係　1997年～2011年			
2010	2	ASEAN＋3財務大臣会議	**ASEAN＋3財務大臣特別会議**をタイのプーケットで開催。チェンマイ・イニシアティブの多国間化とその規模を800億ドルから1200億ドルに拡大することで合意する。（『アジア動向年報2010年版』、ASEAN：16頁）。
2010	2	日本タイ	8日：ジェトロが「20世紀における環境史と日本の公害防止活動セミナー」をバンコクで開催。メコン地域のリーダーとしてタイが公害問題解決の手本を示す必要性を訴え、日本の中央政府や地方政府の公害問題への取り組みの経験を紹介した。（JETRO『通商弘報』2010年2月10日）。
2010	3	日本ラオス	4日：日本訪問中のラオスのチュンマリ大統領は、官邸で鳩山総理大臣と会談し、鳩山総理大臣は冒頭「ラオスはメコン地域の要衝で、日本との関係がさらに発展することを祈念する」と述べ、両国の経済面での提携強化で合意した。（共同通信、2010年3月4日）。
2010	3	日本カンボジア	10日：**ジェトロ・プノンペン事務所**が開所。（JETRO『通商弘報』2010年3月18日）。
2010	3	日本タイ	11日：**ジェトロバンコクセンター**が「開所50周年記念シンポジウム」を開催。アピシット首相はじめ、政府の主要閣僚が出席。ジェトロは、タイの産業競争力の強化とメコン地域やASEAN地域におけるハブ（拠点）としてのリーダーシップの重要性を指摘し、それに対する協力を表明。（JETRO『通商弘報』2010年3月23日）。
2010	3	日本ミャンマー	27日：ミャンマー軍事政権は、**首都ネピドーに中国の無償援助で建設中の国会議事堂**を、内外メディアに初めて公開した。東京ドーム70個分の3.3平方キロの敷地に、上下両院議事堂、全国14の管区・州議会、大統領、副大統領の執務棟など、合計31棟が並ぶ。建設費用は約1000億チャット（90億円）で、2010年6月頃に完成の予定。（共同通信、2010年3月27日）。
2010	3	環太平洋経済連携TPP	**環太平洋戦略的経済連携協定**（Trans-Pacific Strategic Economic Partnership Agreement: TPP）を構成する8カ国が、第１回目の会合を開催。その後、同年6月に第2回目、同年10月に第3回目の会合をブルネイで予定している。（石川幸一　2010年、73頁）。
2010	4	日本ベトナム	24日：ベトナム南部のメコン川沿いのカントー市とビンロン省を結ぶ**「カントー橋」の開通記念式典を実施**。カントー橋はメコン川支流のハウ川にかかり、全長2750メートルで東南アジア最長の斜め張り橋。事業費248億円は日本政府の特別円借款で、大成建設、鹿島、新日本製鉄の共同事業により、2004年に着工。2007年9月に橋げたが崩落し、ベトナム人作業員50人以上が死亡、80人が負傷する事故があり、2008年末に予定していた工事の完成が大幅に遅れていた。この橋の完成により、渡河はフェリーで待ち時間を含めピーク時には3時間以上かかっていたのが、5分間にいっきょに短縮。メコンデルタの中心都市で、コメや農産物の最大集積地であるカントー市へのアクセスが大幅に改善される。（共同通信、2010年4月24日）。
2010	4	日本メコン協力	16日：**第3回「日中メコン政策対話」**を雲南省景洪水（Jinghong）で開催。日本側は石兼公博外務省南部アジア部参事官ほか関係者、中国側は陸慷（LU Kang）外交部国際司参事官ほか関係者が出席。日中間で対メコン地域協力に関する対話を強化していくことで一致した。（外務省ホームページ「日メコン協力」、2010年11月アクセス）。
2010	4	日本タイ	3月末にジェトロとタイ港湾庁（PAT）が**「メコン・インド事業環境セミナー」を共同開催**。2010年1月のASEAN・インド自由貿易協定（AIFTA）発効を受けて、在タイ日系企業のインド市場への急速な関心の高まりを背景に、インド市場開拓の前線基地として南部ラノーン港の利用について議論が行われた。（JETRO『通商弘報』2010年4月19日）。
2010	5	日本FTA	**日中韓FTAに向けた産官学の共同研究**がスタートする。（山下英次　2010年、384頁）。
2010	5	ASEAN＋3財務大臣会議	2日：**第13回「ASEAN＋３（日中韓）財務大臣会議」（AFMM+3）**をウズベキスタン・タシケントにて開催。①チェンマイ・イニシアティブ（CMI）のマルチ化の契約が発効したこと（2010年3月24日）を確認、②アジア債券市場イニシアティブ（ABMI）の強化のために、社債発行保証基金（7億ドル）を2011年までに創設する、③域内クロスボーダー取引に係わる市場慣行の標準化と規制の調査のために、「ASEAN＋３債券市場フォーラム」（ABMF）を設置する、④ASEAN＋３マクロ経済リサーチ・オフィス（AMRO）についての全ての構成要素について合意した。（財務省のウェッブページ。2010年11月アクセス）。（山下英次　2010年、384頁）。

年表　日本ASEAN、日メコン協力関係　1997年～2011年			
2010	5	日中韓サミット	**第3回日中韓サミット**を韓国の済州島で開催。**「3カ国協力ビジョン2020」を採択**。2011年に韓国に「３カ国協力常設事務局」を設置することで合意。（山下英次　2010年、384頁）。
2010	6	日本メコン協力	南部経済回廊の最大のボトルネックだったメコン川に、**日本の無償資金協力でネアックルン橋**を設置することを決定（2015年に完成予定）。（JETRO『通商弘報』2010年8月13日）。
2010	7	日本ASEAN	6日：**アセアン日本人商工会議所連合会**は、2009年に引き続き、ASEAN域内の事業環境の改善に関する要望書を、スリンASEAN事務総長に対して提出した。全部で10頁。要望は基本6項目と2009年に残された課題2つ。6項目は、①AEC実現に向けた課題、②AFTAフォームＤ取得に関する問題、③基準・認証・表示制度の合理化と調和、④知的財産権保護の徹底、⑤ASEAN＋１FTA方式について、⑥産業人材育成によるグローバル供給ネットワークの構築。残された課題は、（１）日メコン産業対話の推進、（２）二国間協議の推進の2点であった。（経済産業省のウェッブサイト）。→2010年8月26日の**日ASEAN経済大臣会合**で取り上げられる。
2010	7	ASEAN＋3外務大臣会議	21日：**第11回「ASEAN＋３」外務大臣会議**をベトナムのハノイで開催。岡田外務大臣は、①ASEAN共同体設立という目標達成が重要であり、日本は中国・韓国と連携しながら支持すると表明、②2010年8月末に東京で防災に関する国際会議を開催すると述べ、参加を促した、③食料、金融・貿易の協力について経緯を報告、④2009年11月に東京で開催した「ASEAN＋３女性と貧困削減に関するシンポジウム」について報告。（外務省、ウェッブサイト、2010年11月19日アクセス）。
2010	7	日本メコン協力	21日：**第3回「日メコン外相会議」**をハノイで開催。岡田克也外務大臣、ハオ・ナムホン・カンボジア副首相兼外相、アルンケオ・ラオス外相補佐官（外相代理）、ニャン・ウイン・ミャンマー外相、カシット・タイ外相、キエン・ベトナム副首相兼外相（議長）が出席。岡田外務大臣から2009年11月以降の協力の進展の説明があり、「グリーン・メコンに向けた10年」イニシアティブのコンセプトの説明があった。このコンセプトでは、①森林の減少と劣化、②生物多様性の損失、③都市における水・大気汚染、④メコン川の水位低下、⑤自然災害の激甚化の５つを取り上げ、それへの対応を強調した。（外務省ホームページ「日メコン協力」、2010年11月アクセス）。
2010	7	環太平洋経済連携TPP	マレーシア政府がTPP交渉への参加を公式に決定する。（石川幸一　2010年、73頁）。
2010	8	日本メコン協力	26日：**第2回日メコン経済閣僚会合**（タイ、カンボジア、ラオス、ミャンマー、ベトナム）をベトナムのダナンで開催。メコン川流域のインフラ開発に向けた行動計画を採択した。この行動計画は、①道路や港湾などのインフラ整備、②貿易の円滑化、③中小企業支援、④サービス・新産業の育成強化の4分野について、ソフト面とハード面で取り組むことを掲げている。（共同通信、2010年8月26日）。
2010	9	日本メコン協力	9日：**東西・南部経済回廊に関する日メコン国際会議を開催**。「連結性の完成及び経済的繁栄の創造」成果文書を発表。（外務省ホームページ「日メコン協力」、2010年11月アクセス）。
2010	10	日本ベトナム	1日：**日本とベトナムの間の経済連携協定が発効。**発効後10年後までに、日本はベトナムからの輸入の95%、ベトナムは日本からの輸入の88%を無税とする。（日刊 dailyclip 2010年10月1日）。
2010	10	日本メコン協力	13日：**「日メコン産業政府対話」産業界提言書**にて、製造業者や輸送企業は日本とメコン各国の政府に対し、貿易円滑化や物流改善のため、①IT技術を用いた承認システム開発による事前認可、②税関の24時間開庁による時間ロスの回避、③書類簡素化による5分通関の実現、④輸出入検査のワンストップ化、⑤国境での車両乗り換え不要化などの実現を求めた。また、2012年までには、通関での必要書類をASEAN、大メコン圏（GMS）などの枠組みに合わせるかたちで調和させるとともに、言語を英語表記で統一すべきと提言した。（JETRO『通商弘報』2010年10月14日）。
2010	10	日本メコン協力	29日：**第2回「日本・メコン地域諸国首脳会議」（日メコン首脳会議）**をハノイで開催。菅総理大臣、フンセン・カンボジア首相、アピシット・タイ首相、ズン・ベトナム首相、テイセイ・セイン・ミャンマー首相、ブアソーン・ラオス首相の6名が出席。「東京宣言」と63項目からなる行動計画にもとづく日メコン協力を確認。今後とも連結性を強化するためにハード面（道路、橋）、ソフト面（CBTAなど）両面の整備を進めることの重要性が、各国から指摘された。（１）「グリーン・メコンに向けた10年」イニシアティブの行動計画を採択。（２）2010年8月の日メコン経済大臣会合で策定された**「日メコン経済産業協力イニシアティブ」（MJ-CI）を採択。**（３）朝鮮半島、ミャンマー、国連改革について議論した。（外務省ウェッブサイト 「日メコン協力」、2010年11月アクセス）。

年表　日本ASEAN、日メコン協力関係　1997年～2011年			
2010	10	ASEAN＋3首脳会議	29日：**第13回「ASEAN＋3」首脳会議**をベトナム・ハノイで開催。。①菅総理大臣が、2015年のASEAN共同体設立という当面の目標に向け、ASEANの「連結性」強化に向けた取り組みに積極的に協力したいとの発言があった。②経済・金融（チェンマイイニシアティブのマルチ化、アジア債券市場育成イニシアティブなど具体的な金融協力が進展していることを歓迎）、食料安全保障、防災協力、エネルギー安全保障、教育協力（タイのイニシアティブ）について議論。（外務省ウェッブサイト。2010年11月19日アクセス）。
2010	10	東アジア首脳会議EAS	30日：**第5回「東アジア首脳会議」（EAS）**をベトナムのハノイで開催。菅総理大臣よりアメリカ、ロシアのオブザーバーとしての出席を支持する発言。①地域協力。菅総理大臣より、（１）「東アジア包括的経済連携」（CEPEA）構想の進展に向けた日本提案の「イニシャル・ステップス」の説明、（２）東アジア・ASEAN経済研究センター（ERIA）の「アジア総合開発計画」の紹介、（３）「東アジア高等教育質保障シンポジウム」の開催、（４）「環境的に持続可能な都市」、「スマート・コミュニティ・イニシアティブ」、「東アジア・サイエンス＆イノベーション・エリア」について言及。②「5周年記念に関するハノイ宣言」を採択。（外務省ウェッブサイト）。
2010	10	東アジア首脳会議EAS	30日：**第5回「東アジア首脳会議」**をベトナムのハノイで開催。ASEAN10カ国に、日本、中国、韓国、インド、オーストラリア、ニュージーランドを加えた「東アジア首脳会議」は、「EAS5周年記念に関するハノイ宣言」を採択。2011年には「ASEAN＋6」に、アメリカとロシアを加えて、「ASEAN＋8」の東アジアサミットを開催することに合意した。会議で二カ国の参加を承認したあと、クリントン米国務長官とラブロフ・ロシア外相も加わり、地域情勢について意見を交換した。（共同通信、2010年10月30日）。（外務省ウェッブサイト）。
2010	10	日本ベトナム	31日：菅総理大臣は、ハノイでベトナムのグエン・タン・ズン首相と会談し、南部ニントゥアン省に建設予定の**原発2基の建設パートナー**に日本を指名。同時に、**レアアースの探査・開発**についても、日本と共同で進めることを明言した。原発についてはベトナムで、これまで入札で韓国やロシアに敗北している。（『日刊 dailyclip』　newsclip.be 2010/11/01 より）。
2010	11	APEC首脳会議	13-14日：**APEC首脳会議を横浜で開催**。APEC大阪首脳会議から、日本での開催は15年ぶり。環太平洋パートナーシップ (TPP) が議論となる。なお、11月9日、前原外務大臣は、TPP事務レベル会合では、中国の不参加が伝えられたことを明らかにする（『産経ニュース』2010年11月9日ほか）。
2010	11	環太平洋経済連携TPP	14日：**APEC首脳会議の最終日、9カ国がTPP加盟交渉で合意。**すなわち、「オバマ米大統領を議長として、2011年のAPECまでに、TPPの妥結と結論を得ることを目標にする」ことで合意する。この9カ国とは、すでに加盟しているシンガポール、ブルネイ、チリ、ニュージーランドの4カ国と、加盟を表明しているオーストラリア、ペルー、アメリカ、ベトナム、マレーシアの5カ国（『日本経済新聞社』2010年11月14日）。この9カ国は、2009年現在、世界人口（67.3億人）の7.4%、世界GDP（57.8兆ドル）の27.7%、日本の対外直接投資残高（7400億ドル）の40.6%を占めている（ジェトロ。www.jetro.go.jp/theme/wto-fta/basic/tpp/）。
2010	12	日本ラオス	17日：**第4回「日ラオス官民合同対話」**をビエンチャンで開催。在ラオス日系企業、タイやベトナムなど近隣諸国の日系企業関係者、ラオス政府・民間企業など100人以上が出席した（JETRO『通商弘報』2010年12月24日）。
2011	1	環太平洋経済連携TPP	24日：第177通常国会の方針演説で、**菅総理大臣が「平成の開国」を宣言**。TPP交渉参加とその締結に関する強い決意を表明する。

第 4 章

中国と CLM の貿易関係

大泉啓一郎

はじめに

本章の目的は、カンボジア、ラオス、ミャンマー（以下 CLM）の貿易データを整理するとともに、中国と CLM の貿易関係の特徴を考察することにある。

CLM の貿易の促進は、大メコン圏（GMS）開発プログラムの主たる目標であり、そのために南北経済回廊、東西経済回廊、南部経済回廊を中心とする道路網の整備、関税を含む貿易関連手続きの簡素化、車両乗り入れを含む越境交通協定（CBTA）の作成と、その実施などが進められてきた。また、ASEAN を中心とする経済統合も CLM の貿易を活性化させるのに寄与してきた。

このようななかで CLM の貿易は大幅に増加した。たとえば、輸出額は 2000 年から 2009 年に、いずれの国においても約 3 倍に増加した。ただし、CLM の貿易データは整備されておらず、公開の範囲も制限があるため、詳細な分析は困難な状況にある。

そこで、本章では、国際機関の推計データや貿易相手国の貿易データを用いて、近年の CLM における貿易の変化を明らかにすることに注力した。とくに対中国貿易の特徴を見出すため、対世界貿易、対 ASEAN 諸国貿易などと比較することにも配慮した。

構成は以下の通りである。

第 1 章では、CLM を取り巻く経済環境の変化を整理し、近年の貿易の変化を概観する。第 2 章では、CLM の貿易データの整備状況について述べ、IMF のデータから貿易相手国の変化をみる。第 3 章では、World Trade Atlas の貿易相手国のデータから製品別輸出入の特徴を示す。第 4 章では、国境貿易（近隣諸国との貿易）の状況を中国・雲南省、タイ、ベトナムの貿易データから考察する。

第 1 節　貿易環境の変化と貿易の概観

1. CLM を取り巻く経済環境変化

1970 年代、CLM はいずれも社会主義体制にあり、経済は計画経済体制の下にあった。そこでの貿易活動の担い手は国有企業であり、政府の厳しい管理の下で運営されてきた。しかし、この状況は 1980 年代半ば以降大きく変化した。国によって政治体制は異なるも

のの、経済面では市場経済化が共通して進められてきた。

ラオスは 1986 年 11 月第 4 回党大会で決議した「チンタナカーン・マイ（新思考）」のスローガンの下で、社会主義体制を堅持する一方で、「ラボップ・マイ（新メカニズム）」と呼ばれる社会経済改革を進めてきた。対外的には隣接するタイとの経済関係が強化されており、タイと産業集積地との分業体制の構築が期待されている（鈴木　2009 年）。

カンボジアは、1993 年の国連監視下での総選挙後に国会を設立、新憲法の制定により社会主義体制を放棄し、計画経済は終わりを迎えた。1990 年代は政治不安もあり、経済活動も思わしくなかったが、2000 年以降はプノンペンを中心とする安価な労働力が注目されるようになり、外国企業が労働集約的製品の生産拠点を目的に進出を加速させている。

ミャンマーは、国内生産の低迷、国際収支の悪化を理由に、1988 年に社会主義体制を放棄するとの方針を示し、外資法を制定するなど開放政策を推進してきた。ただし、政治体制は国軍による政権を維持していること、経済システムも国有企業が中心となる経済構造は変わっておらず、非現実的な為替レートが象徴するように移行政策が進んでいないことなど、政治経済システムは、依然社会主義体制の特徴を色濃く残したままである。

他方、1997 年にラオス、ミャンマーが ASEAN に加盟、1999 年にカンボジアが加盟したことにより、ASEAN 諸国だけでなく、東アジア諸国との貿易関係が強化されるようになった。さらに、アジア開発銀行（ADB）が中心となって進められてきた GMS 開発プロジェクトに加え、ASEAN の枠組みの下で、CLM が多くの国・地域と貿易協定を結んでいることも、貿易の活性化に大きな影響を及ぼしていると考えられる。

CLMが締結する自由貿易協定は、ASEAN域内のASEAN自由貿易協定（AFTA）だけでなく、ASEANオーストラリア・ニュージーランド自由貿易協定、ASEANインド包括的経済協力協定、ASEAN日本経済連携協定、ASEAN韓国包括的経済協力協定、ASEAN中国包括的経済協力協定が発効しており、さらにASEAN-EU自由貿易協定、東アジア経済連携協定、東アジア自由貿易地域などが検討中である[1]。

そのほかに、カンボジアはわが国と「投資の自由化、保護及び促進に関する日本国とカンボジア王国との間の協定」を、ラオスも「日・ラオス投資協定」を締結・発効している。また、ラオスは、タイと「ラオス・タイ優遇貿易協定」を締結・発効している。

2. 貿易の概観

最初に、CLM の貿易全体の動きを概観しておこう。

図表 4-1 は、ADB の『Key Indicators 2010』から 1990~2009 年における CLM の貿易額の推移をみたものである。

2000 年と 2009 年を比較すると、いずれの国も輸出入ともに増加傾向をたどってきたこ

[1] これらの詳細な内容については、ASEAN 事務局のホームページで閲覧できる。
http://www.aseansec.org/

とが示されている。

カンボジアでは、輸出が 2000 年の 13 億 9710 万ドルから 2009 年には 3.1 倍の 43 億 180 万ドルに、輸入が 19 億 3570 万ドルから 3.0 倍の 58 億 7580 万ドルに増加した。ラオスでは、輸出が 3 億 3030 万ドルから 3.0 倍の 10 億 5000 万ドルに、輸入が 5 億 3530 万ドルから 2.6 倍の 14 億 1400 万ドルに増加した。ミャンマーでは、輸出が 127 億 3600 万ドルから 3.0 倍の 412 億 8910 万ドルに、輸入が 150 億 7310 万ドルから 1.5 倍の 228 億 3740 万ドルに増加した。

いずれの国においても輸出入の伸びが高いが、伸び率の変化や貿易収支では、異なった動きを見せている（図表 4-2）。カンボジアでは輸出が二桁の伸び率を維持してきたものの、輸入の伸び率はそれ以上に高く、貿易赤字は対 GDP 比で 10%を超えている。2009 年の貿易赤字は 15 億 7390 万ドル、対 GDP 比で 14.5%に達した。

ラオスの輸出の伸び率は変化が激しい。2001 年、2002 年の伸び率はマイナスであり、2005 年、2006 年の伸び率は前年比 50%を超えた。ラオスの貿易収支はカンボジアと同様に一貫して赤字であるが、2009 年の貿易赤字は 4 億 900 万ドルで、対 GDP 比は 7.3%とカンボジアの半分程度である。

ミャンマーの輸出の伸び率は総じて高い。他方、輸入は前年比マイナスの年が少なくない。ミャンマーの貿易収支は、2002 年以降黒字を計上している。2009 年の貿易収支は 184 億 5170 万ドルとなっている。ミャンマーの公式為替レートは過大に評価されているため、名目 GDP の算出が困難であるが、IMF の推計に基づけば、貿易黒字の対 GDP 比で 53.9%と高水準にある。

第２節　CLM の貿易統計の整備状況と相手国・地域別貿易

1. CLM の貿易統計の整備状況

CLM の詳細な貿易分析には、貿易相手国別データ、品目別データが必要となるが、これらの国は詳細な貿易データを公表していない。一般的に各国の貿易データは、中央銀行、統計局、商務省などのホームページで閲覧できるが、CLM ではインターネットによる統計の公開も遅れている。

国連のデータベースである『UNComtrade』[2]から、CLM の貿易データの整備状況をみておこう。

同データベースは、1962 年以降の世界各国の貿易データについて、BEC 分類、HS 分類、SITC 分類という３つの分類基準により整理し、公開している。BEC 分類とは、国連が作成するもので、素材、加工品、資本財、部品・付属品などを基準とした品目分類である。HS 分類は、関税協力理事会が作成するもので、FTA における関税率引き下げ交渉で

[2] データは、http://comtrade.un.org　からダウンロードできる。

用いられる品目分類である。6 桁までは世界共通で、さらに各国は裁定により 9〜10 桁まで詳細な区分ができる。SITC 分類は、国連が作成する品目分類であり、HS コードよりも分類が粗いが、長期間にわたって集計されてきたことから、国際比較に適している（図表 4-3）。

図表 4-4 は、『UNComtrade』による CLM の貿易データの整備状況を示したものである。1960 年代から 1970 年代初頭にかけては、SITC による貿易データが存在するが、1970 年代後半から 1980 年代の貿易データが欠落している。この時期は CLM のいずれの国も社会主義体制下にあり、データの公開を厳しく制限していた時代であった。1990 年代以降、CLM は市場経済化を進め、データの公開にも応じてきたものの、貿易データの詳細はいまだ整備されておらず、公開も進んでいない。

最も貿易データの整備が進んでいるカンボジアでも、公開されているデータは 2000〜2004 年、2008 年の 6 年分だけである。ミャンマーでは 1990 年代初頭と 2000 年のデータが公開されているが、ラオスについては、データはまったく公開されていない。

CLM 諸国の貿易統計整備状況については、中村純の一連の研究がある（中村　2008 年、2009 年）。これらの研究では、計画経済から市場経済に向かうなかで、CLM の貿易データの整備状況はさらに悪化したことが指摘されている。社会主義体制下で貿易取引を厳しく管理した時代においては、貿易データは限られた貿易機関から入手・収集して公表するという比較的簡易な処理で済んだが、現在は貿易取引が国家の管轄下からはずれたこと、かつその取引量が増えたことにより、そのデータの収集と集計は困難になったというのである。

（2）IMF『DOT』から見た CLM の貿易相手国・地域

このように各国が作成するデータ整備が遅れている以上、CLM の貿易の詳細な分析には推計が中心にならざるをえない。IMF の『DOT（Direction of Trade）』を用いて、CLM の輸出入相手国の変化を観察したい。ちなみに、ADB の『Key Indicators 2010』に含まれる CLM の相手国別輸出入データも、この DOT をデータに依拠している。

DOT は、各国が作成した貿易データを集計したものであるが、欠損データについては貿易相手国のデータからの推計（逆推計と呼ばれる）、もしくは IMF の独自の方法による推計によって補われている。CLM の貿易データでは、当該国の貿易データに基づいているのはカンボジアだけであり、ラオス、ミャンマーのデータはすべて IMF の推計によるものである。カンボジアの貿易データも 2007 年は推計によるものである。

図表 4−5 から図表 4−7 は、DOT に掲載された CLM の貿易相手国・地域のデータを整理したものである。各図表には、第 1 位から第 5 位までの国・地域名、貿易額、シェアを示した。また GMS（CLM とベトナム、中国、タイ）、ASEAN（ASEAN 加盟国 10 カ国）、東アジア（ASEAN 加盟国 10 カ国、日本、韓国、台湾、香港、中国）の合計額も示

した。

以下、中国のプレゼンスの変化を中心に、CLM 各国の貿易相手国の変化をみる。

カンボジアの輸出については、アメリカの存在が圧倒的に大きい。2003 年のアメリカ向けの輸出は全体の 63.6%を占めた。その比率は年々低下傾向にあるものの、2009 年も 31.2%の水準にある。

その一方で、急速に割合を上昇させているのが香港である。2004 年には上位 5 位に入っていなかった。2005 年には第 2 位の 5 億 4100 万ドル（シェア 17.9%）となり、2009 年には 16 億 4630 万ドル（同 33.0%）へ増加、アメリカを抜いて第 1 位となった。ただし、中国本土向け輸出は、全体の 1%程度で小さく、近年大きな変化はない。

他方、2008 年までカンボジアの ASEAN 諸国向け輸出の変化はそれほど大きなものではなかったが、2009 年はシンガポール向け輸出が 2008 年の 1 億 1330 万ドルから 4 億 8230 万ドルに増加したことを主因に、前年比 105.8%増の 6 億 4590 万ドルとなり、シェアも 6.1%から 13.0%に上昇した。また、東アジア向け輸出は 2003 年の 7.7%から 2009 年は 48.2%と大幅に上昇した。

カンボジアの輸入では、中国のプレゼンスが急速に高まっている。中国からの輸入は 2003 年の 2 億 2340 万ドルから 2009 年は 8 億 8130 万ドルと急増し、全体に占める割合は 12.9%から 22.6%へ上昇し、2008 年以降、最大の輸入相手国となっている。2003 年から 2009 年まで第 1 位から第 5 位まで東アジア諸国・地域が占めており、タイ、ベトナム、香港、台湾などからの輸入が多い。その結果、2009 年の輸入では、GMS からの輸入が全体の 47.2%を占め、同様に ASEAN 諸国からが 37.3%、東アジアからが 89.5%となっている。

ラオスの輸出は、2003 年から 2009 年まで、タイが一貫して第 1 位であった。中国は 2005 年が第 5 位、2006 年から 2008 年が第 3 位、2009 年が第 2 位と着実に順位を上げている。金額では 2005 年の 2300 万ドルから 2009 年には 3 億 600 万ドルに増加し、シェアは同期間に 3.3%から 20.1%に大幅に上昇した。そのほか、隣接するベトナムへの輸出も多く、タイ、中国、ベトナムの 3 カ国で輸出の 6 割を超える。2009 年の GMS 向け輸出は 62.9%を占め、同様に ASEAN 諸国向けは 42.8%、東アジア向けが 66.1%であるが、そのほとんどが、前述のタイ、中国、ベトナム向けである。

ラオスの輸入も輸出と同様に、タイが最も多く、2003 年から 2009 年まで第 1 位で、そのシェアは 6 割を超える。第 2 位が中国、第 3 位はベトナムという順位は変わっていない。この 3 カ国でラオスの輸入の 8 割を超える。2009 年の GMS からの輸入は 83.0%を占め、同様に ASEAN 諸国が 70.6%、東アジアが 90.1%となった。ラオスの貿易構造は、タイ、中国、ベトナムに大きく依存している。

ミャンマーの輸出は、タイ向けが多く、2003 年から 2009 年まで第 1 位であった。ミャンマーの輸出がカンボジア、ラオスと大きく異なるのは、インド向け輸出が多い点である。2003 年の 3 億 5500 万ドルから 2009 年には 10 億 8700 万ドルに増加し、現在は第 2 位の

輸出相手国となっている。中国向けも多く、2003 年の 1 億 5400 万ドルから 2009 年には 5 億 8700 万ドルに増加し、第 3 位となっている。そのほかでは、日本とマレーシアへの輸出が多い。2009 年の GMS 向け輸出が 54.0%、ASEAN 向けが 48.7%、東アジア向けが 66.5%となっている。

他方、輸入は 2003 年から 2009 年まで中国が第 1 位である。2003 年の 9 億 9900 万ドルから 2009 年は 21 億 7700 万ドルへ増加した。全輸入の 3 割を占める。第 2 位、第 3 位はタイ、シンガポールで、この 3 カ国で 80%を占める。そのほかにもマレーシア、韓国など東アジア諸国からのものが多い。2009 年の GMS からの輸入は 59.8%、ASEAN 諸国は 44.4%、東アジアが 90.5%となっている。CLM の貿易は、輸出よりも輸入面での東アジア依存度が高く、2009 年で CLM のいずれをとっても 90%前後となった。

3. 貿易結合度

CLM の貿易相手国の変化を、貿易結合度(Intensity of Trade)を用いて確認しておこう。

貿易結合度（Tij）は二国間の貿易関係の緊密度を測る指標で、以下の式で求められる。

$$Tij = (Xij/Xit) / (Xwj/Xwt)$$

Xij：I 国の J 国への輸出額
Xit：I 国の全世界への輸出額
Xwj：世界の J 国への輸出額
Xwt：全世界の輸出総額

この貿易結合度が 1 より大きい場合には、I 国の J 国との貿易関係（正確には輸出関係）は平均よりも強く、1 よりも小さい場合には同関係が弱いとみなす。

この結合度を、①「かなり強い（2 超）」、②「強い（1 超 2 未満）」、③「弱い（1 未満）」に区分し、2003 年と 2008 年について整理したものが図表 4-8 である。

カンボジアの貿易結合度は、輸出では、2003 年はベトナム、シンガポール、アメリカが 1 を超え、ベトナムとアメリカが 2 を大幅に超えた。2008 年はラオス、ベトナム、シンガポール、香港、アメリカと 1 を超える国・地域は 5 カ国・地域に増え、2 を超える国・地域もベトナム、香港、アメリカと 3 カ国・地域に増えた。また、結合度は低いものの、ミャンマー向けの輸出が徐々に深化していることは注目される。輸入では、2003 年と 2008 年ともに。ベトナム、タイ、マレーシア、インドネシア、シンガポール、中国、香港、韓国、台湾と、1 を超えた国・地域は 9 カ国・地域であった。なかでもベトナム、タイ、シンガポール、香港、台湾が 2 を超えた。カンボジアの輸出相手先は多様化の兆しがみえ、輸入は東アジア諸国と緊密化していることがわかる。

ラオスの貿易結合度は、輸出では、2003 年はベトナムとタイだけが 1 を超え、その結合度はそれぞれ 40.9、23.8 と圧倒的に高い。2008 年はベトナムとタイに加え、中国、韓国との結合度が 1 を超えてきた。ただし、ベトナム、タイが圧倒的に高い構造は変わりない。輸入では、2003 年はベトナム、タイ、シンガポール、中国、香港の 5 カ国が 1 を超え、輸入の場合と同様にベトナムとタイが 2 を超えた。2008 年はカンボジア、ベトナム、タイ、中国が 1 を超えた。ベトナムとタイが 2 を大きく超えている。このように、ラオスの貿易構造は、タイとベトナムに大きく偏っていることがわかる。

ミャンマーの貿易結合度は、輸出では、2003 年はベトナム、タイ、マレーシア、シンガポール、中国、韓国の 6 カ国が 1 を超え、なかでもタイ、マレーシア、韓国が 2 を超えた。2008 年はタイ、マレーシア、中国、日本が 1 を超え、タイ、マレーシアが 2 を超えた。輸入では、2003 年はベトナム、タイ、マレーシア、インドネシア、シンガポール、中国、香港、韓国、台湾の 9 か国・地域が 1 を超え、2 を超えたのはタイ、マレーシア、シンガポール、中国、香港、韓国、台湾 7 か国・地域もあった。2008 年は、1 を超えたのはベトナム、タイ、マレーシア、インドネシア、シンガポール、中国、韓国と 7 カ国・地域に減り、2 を超える国・地域もタイ、マレーシア、インドネシア、シンガポール、中国の 5 カ国・地域に減った。ミャンマーのアジア諸国・地域との輸出入は特定国・地域に特化する傾向にあることがわかる。

CLM の対中国貿易の結合度は、カンボジアの 2003 年と 2008 年の輸出と、ラオスの 2003 年の輸出以外のすべてで結合度は 1 を超えており、ラオスの 2003 年の輸入、ミャンマーの 2003 年、2008 年の輸入で 2 を超えた。

第 3 節　製品別輸出入

貿易の詳細な動向分析には、輸出入製品の分析が欠かせない。しかし前述の通り、CLM はそのようなデータはほとんど公開しておらず、また国際機関も製品別の推計値を作成、公開していない。

そこで、本章では CLM の貿易相手国の輸出入データから取引される輸出入製品の変化を考察したい。たとえば、中国のカンボジア向け輸出を、カンボジアの中国からの輸入と読み替えることで、CLM の貿易の特徴を見出そうとした。なお、それが輸出入全体とどのような関係を持つかについては、日本、アメリカ、EU、韓国、台湾、中国、香港、シンガポール、タイ、マレーシア、インドネシア、フィリピン、ベトナム、インドの 14 カ国・地域の合算を、ここでは便宜上「世界」との貿易額と捉え、シェアを算出した[3]。

なお本節では、貿易データは、World Trade Atlas（HS4 桁）を用い、2000 年、2008 年を対象年とした。図表 4-9 から図表 4-17 がその集計結果であり、CLM それぞれについ

[3] これらの 13 カ国・地域の全貿易に占める割合は、70%から 90%までばらつきがあることに注意されたい。

て世界、中国、ASEAN 諸国（シンガポール、タイ、マレーシア、インドネシア、フィリピン、ベトナムの合算）との輸出入品目を整理した。

1. カンボジア

カンボジアの世界向け輸出は、2000 年の 14 億 3490 万ドルから 2008 年は 2.9 倍の 41 億 5430 万ドルに増加した。その内訳をみると衣類が圧倒的に多い（図表 4-9）。たとえば、2008 年の輸出品目をみると、上位 15 品目のうち 12 品目を衣類が占めており、カンボジアが衣類の輸出生産拠点になっていることがわかる。この 12 品目だけで全輸出の 63.8%を占め、その多くはアメリカや EU 向けに輸出されている。アメリカのカンボジアからの輸入をみると、実に上位 15 品目すべてが衣類となっている（図表 4-10）。カンボジアのアメリカとの輸出結合度が高いのは、このことを原因とする。

他方、カンボジアの世界からの輸入は、2000 年の 19 億 6650 万ドルから 2008 年は 3.8 倍の 74 億 4950 万ドルに増加した。2008 年の輸入の第 1 位は石油精製品（HS コード 2710）であるが、その他では、衣類の原料である羊毛・綿織物（6006）、パイル編物（6001）、綿織物（5209）、メリヤス織物（6004）が多い。これらの主な輸入元は東アジア諸国であり、このことから衣類の原材料を東アジアから輸入し、カンボジアで加工し、アメリカ、EU 向けに輸出する加工貿易体制を構築していることがわかる。その他、乗用車（8703）が増加していることも近年の傾向である。

カンボジアの中国向け輸出は、2000 年の 5950 万ドルから 2008 年は 3860 万ドルに減少しており、シェアも 4.1%から 0.9%へ低下した（図表 4-11）。カンボジアの原木輸出の 97.4%が中国向けであることのほか、特筆すべきものはない。他方、輸入は 2000 年の 1 億 6410 万ドルから 2008 年は 17.1 倍の 10 億 9500 万ドルに急増した。2008 年の輸入の第 1 位は羊毛・綿製編物（6006）、第 2 位が綿織物（5209）、第 3 位がパイル織物（6001）と、上位 10 品目のうち 7 品目が衣類の原材料であり、中国からの輸入総額の 40.7%を占めた。前述の衣類の分業体制における中国の地位は高い。

カンボジアの ASEAN 諸国向け輸出は、2000 年の 1 億 3860 万ドルから 2008 年は 3.2 倍の 4 億 3860 万ドルに増加した（図表 4-12）。第 1 位が天然ゴム（4001）、第 2 位が天然砂（2505）、第 3 位が製材（4407）などの原料がその多くを占めており、ASEAN 諸国への依存度が 90%を超える品目が多く、これらの輸出品が ASEAN 諸国への輸出に依存していることがわかる。他方、カンボジアの ASEAN 諸国からの輸入は 2000 年の 10 億 3790 万ドルから 2008 年には 4.3 倍の 44 億 3930 万ドルに増加した。2008 年の輸入では、石油精製品（2710）がもっとも多く、輸入総額の 27.2%を占めた。そして 99.0%が ASEAN 諸国からの輸入に依存している。以下、葉巻（2402）、鉄鋼棒（7214）、ショ糖（1701）、セメント（2523）、オートバイ（8711）など内需向け製品が多い点が、中国からの輸入と異なる点である。

2. ラオス

ラオスの世界向け輸出は、2000 年の 3 億 4510 万ドルから 2008 年は 4.0 倍の 13 億 7820 万ドルに増加した（図表 4-13）。その内訳をみると、従来は原木（4403）、製材（4407）の森林資源関連や、ジャージ・カーデガン・トレーナー（6110）などの衣類関連が多かったが、2008 年は、引き続き森林資源関連が多いものの、精製銅（7403）や電力（2716）、銅鉱（2603）などが増加したことが特徴であった。この背景には新興国の鉱物資源やエネルギー需要の急拡大があったと考えられる（本報告書の第 2 章を参照）。

他方、輸入は 2000 年の 5 億 9600 万ドルから 2008 年は 4.2 倍の 24 億 9300 万ドルに増加した。2008 年の輸入の内訳は、カンボジアと同様に石油精製品が最も多く、輸入総額の 18.7%を占めた。また近年は、乗用車（8703）、貨物自動車（8704）などの輸送機器の輸入が増えている。そのほか、鉄鋼構造物・部品（7308）、ブルドーザー（8429）、鉄鋼棒（7214）、セメント（2523）など、建設ブームに伴う建設資材の需要の高まりが輸入の増加につながっていることもわかる。

ラオスの中国向け輸出は、金額は小さいものの、2000 年の 640 万ドルから 2008 年は 23.5 倍の 1 億 4950 万ドルに急増した（図表 4-14）、これにより輸出結合度は 2003 年の 0.5 から 2008 年は 1.4 に上昇した。内訳をみると、鉱物資源・天然資源が圧倒的に多い。2008 年の中国向け輸出の第 1 位は銅鉱（2603）、第 2 位が製材（4407）、第 3 位が精製銅（7403）、第 4 位が原木（4403）、第 5 位が天然ゴム（4001）、第 6 位がとうもろこし（1005）となっており、この上位 6 品目で全体の 85.4%を占める。このうち銅鉱の中国向け輸出の依存度は 70.6%と高い。

他方、ラオスの中国からの輸入は、2000 年の 3440 万ドルから 2008 年は 7.8 倍の 2 億 6810 万ドルに増加した。第 1 位が携帯電話を含む通信機器（8517）であり、中国からの輸入依存は 60.3%と高く、第 2 位が水力発電用タービン（8410）で、その中国への輸入依存度は 98.8%とさらに高い。第 3 位が鉄鋼構造物・部品（7308）、第 4 位が貨物自動車（8704）と、上位 15 品目のすべてが工業製品である。

ラオスの ASEAN 諸国向け輸出は、2000 年の 1 億 8350 万ドルから 2008 年は 4.9 倍の 9 億 260 万ドルに増加した（図表 4-15）。2008 年の内訳をみると、第 1 位が精製銅（7403）であり、その金額は全体の 50.9%を示す。その ASEAN 向け輸出の依存度は 88.2%と高い。そのほかも製材（4407）、電力（2716）、原木（4403）、とうもろこし（1005）が多く、いずれの ASEAN 向け輸出の依存度は高い。第 3 位の電力は水力発電を利用したもので、後に見るように、その 100%がタイ向けに輸出されている。第 6 位に乗用車（8703）が、第 8 位に光ファイバーケーブル（8544）の工業製品がランクインしているが、その背景は不明である。光ファイバーについては、中国からの同輸入が多いことを勘案すると、中国製品がラオスを経由して ASEAN 諸国へ輸出されているのかもしれない。

他方、ASEAN 諸国からの輸入は、2000 年の 4 億 8120 万ドルから 2008 年は 4.1 倍の

19 億 7450 万ドルに急増した。2008 年の内訳をみると、石油精製品（2710）が多く、全体の 23.6%を占めている。カンボジアの場合と同様に、全量 ASEAN 諸国からの輸入に依存している。そのほか、乗用車（8703）、貨物自動車（8704）、トラクター（8701）など輸送機器の輸入が多いのが特徴である。そのほか、ブルドーザー（8429）、セメント（2523）、鉄鋼構造物・部品（7308）、鉄鋼棒（7214）など、建設関連の機械・資材が多い。貨物自動車を除き、ASEAN 諸国からの輸入依存度は高い。

3. ミャンマー

ミャンマーの世界向け輸出は、2000 年の 18 億 3060 万ドルから 2008 年は 3.4 倍の 61 億 5250 万ドルに増加した（図表 4-16）。2008 年の輸出では、第 1 位が軽油（2711）で輸出総額の 51.0%を占める。そのほかは原木（4403）、乾燥豆（0713）が多い。この 2 品目についてインドが主な輸出先になっている（図表 4-17）。男性用スーツ（6203）、男性用シャツ（6205）なども増えているが、金額自体はそれほど大きいものではない。他方、輸入は 2000 年の 25 億 1700 万ドルから 2008 年は 2.4 倍の 59 億 9310 万ドルに増加した。第 1 位が石油精製品（2710）で全体の 16.7%を占める。以下、パーム油（1511）、オートバイ（8711）、医薬品（3004）、貨物自動車（8704）などが多い。

ミャンマーの中国向け輸出は、2000 年の 1 億 2480 万ドルから 2008 年は 5.2 倍の 6 億 4450 万ドルに増加した（図表 4-18）。2008 年の内訳をみると、原木（4403）、採油用種・果実（1207）、天然ゴム（4401）、製材（4407）、乾燥豆（0713）など農林産品が多い。そのほか、金額まだ大きくないがラオスと同様に、マンガン鉱（2602）、鉄鉱（2601）、精銅鉱（7403）なども増加しており、これらの中国向け輸出の依存度も高い。

他方、中国からの輸入は、4 億 9640 万ドルから 2008 年は 4.0 倍の 19 億 7920 万ドルに増加した。ミャンマーの中国からの輸入結合度は 2003 年が 5.3、2008 年が 3.5 と高い。第 1 位がオートバイ（8711）、第 2 位が鉱物用掘削・採掘用機械（8430）、第 3 位が石油ワックス（2712）となっているが、いずれも中国の輸入依存度が高く、中国の工業製品がミャンマー市場で力を持っていることがわかる。ただし、輸入上位 15 品目が占める割合は 35.1%にとどまっており、中国からの輸入は多品種にわたっているのが特徴である。

ミャンマーの ASEAN 諸国向けは、2000 年の 4 億 6260 万ドルから 2008 年は 8.1 倍の 37 億 6750 万ドルへ急増した（図表 4-19）。そのほとんどは軽油で、2008 年の輸出全体の 89.1%を占め、全量が ASEAN 諸国（タイ）に輸出されている。そのほか原木（4403）、生鮮魚（0302）、乾燥豆（0703）などがあるが金額は少ない。

他方、輸入は 2000 年の 12 億 4930 万ドルから 2008 年は 24.9 倍の 32 億 2560 万ドルに増加した。第 1 位の石油精製品（2710）、第 3 位のプロピレン重合体（3902）、第 6 位医薬品（3004）、第 11 位エチレン重合体（3901）と石油化学製品が多い。また、そのほかにも、食品関連として第 4 位調整食料品（2106）、第 5 位清涼飲料水（2202）、第 9 位麦芽エキス（1901）、第 10 位コーヒー調製品（2101）、第 13 位加工ミルク・クリーム（0402）

が多いのも特徴である。そして、これら石油化学品、食料品ともにASEAN諸国からの輸入依存度が高い。

第4節　国境貿易（GMS諸国との貿易）

次に国境貿易のデータについて注目したい。国境貿易では、CLM間の貿易やCLMと隣接する中国、タイ、ベトナムとの貿易などがその対象となるが、活用できるデータは限定的である。先行研究として、工藤（2008年）、ケオラ（2008年）、恒石（2008年）、石田編（2010年）などがあるが、これらに掲載されたデータは、税関から直接入手したものであり、一般にはアクセスは困難なものである。また宮島（2009年）は中国・雲南省、広西チワン族自治区とCLMとベトナムの貿易について考察を行っている。本章では、CLMの中国・雲南省、タイ、ベトナムとの貿易について考察する。なお、前章との関係を考え、ここでもCLMを主体として述べる。

1. CLMの対中国・雲南省貿易

カンボジアは雲南省と国境を接しておらず、このためか、雲南省向け輸出、輸入ともにほとんどない（図表4-20）。

ラオスの雲南省向け輸出は、金額は少ないものの2000年の580万ドルから2008年には9.5倍の5550万ドルに増加した（図表4-21）。内訳をみると、従来から多かった原木（4407）、天然ゴム（4001）、製材（4403）、とうもろこし（1005）などが中心で、うち天然ゴムやとうもろこしの中国向けの輸出のすべてが雲南省向けであった。そのほか、銅鉱（2603）、鉛（2608）、亜鉛（2608）、すず（2609）などの鉱物資源が増加しているのが新しい動きである。他方、ラオスの雲南省からの輸入は、2000年の2110万ドルから2008年は6.7倍の1億4200万ドルに増加した。第1位の貨物自動車（8704）、第3位のオートバイ（8711）、ディーゼルエンジン（8408）などの雲南省からの輸入依存度は、中国からの同製品の輸入の100%を占めるまでになっている。

ミャンマーの雲南省向け輸出は、2000年の6690万ドルから2008年は6.9倍の4億6140万ドルに増加した（図表4-22）。ミャンマーの中国輸出総額の71.6%を占める。2008年の内訳をみると、第1位が原木（4403）で、第2位が採油用種・果実（1207）、第3位が天然ゴム（4001）であり、農林資源関連が圧倒的に多い。他方、輸入は2000年の2億9354万ドルから2008には3.1倍の9億1540億ドルに増加した。2008年の内訳をみると、第1位がオートバイで、ミャンマーが中国から輸入するオートバイのほぼ100%が雲南省からの輸入である。第3位の貨物自動車も雲南省からの輸入が、中国からの同製品の輸入の7割を超える。そのほか石油ワックス（2712）、合成繊維の織物（5512と5513）、綿糸（5205）などの衣類・繊維類の原材料も多い。また、発電機部品（8503）、オートバイ・自転車部

品（8714）やエンジン部品（8409）など工業部品の材料も多く、多品種にわたる。

2. CLM の対タイ貿易

タイ中央銀行は、北部の貿易のデータ、東北部の貿易データの一部を公開している[4]。

北部の貿易データでは、貿易額の内訳として、ミャンマー、ラオス、雲南省に区分した貿易額を計上している（図表 4-23）。いずれの輸出額も近年急増しているが、2009 年のミャンマー向けが 9 億 1450 万ドルと全体の 90%を占めていたことがわかる。他方、輸入は、ミャンマーが最も多いが、そのシェアは 41.1%である。

タイ東北部の貿易データは、国境沿いの税関ごとの集計値であり、バーツ建てで計上されている（図表 4-24）。東北部はカンボジアとも国境を接しているが、この貿易データに記された 8 カ所は、すべてラオス国境である。金額でみると、輸出ではノーンカーイが最も多く、2009 年は全体の 56.7%を占める。ノーンカーイはラオスの首都ビエンチャンに近いことが、シェアが高い原因と考えられる。以下、東西経済回廊の中継点であるムックダーハーン、ブンカン、ピブーンマンサハーンの順となっている。

【写真 1】タイ北部メーサーイ国境のゼロ地点。対岸はミャンマーの
ターチレック（2008 年 8 月 20 日）

他方、輸入では、第 1 位がムックダーハーンで全体の 59.2%を占め、以下、ノーンカーイ、ナコンパトム、ターリーの順になっている。ムックダーハーンは、東西経済回廊上に

[4] http://www.bot.or.th/English/Statistics/RegionalEconFinance/Pages/index.aspx を参照。

位置し、その輸入は単にラオス製品だけでなく、ベトナムからの輸入品、さらにはベトナムの港を経由して入ってきた製品を含んでいると考えられる。タイ中央銀行は、品目別データを公開していないので、ここでは World Trade Atlas から CLM の対タイ貿易の特徴を示しておきたい。用いたデータは、タイの対 CLM 貿易であるが、本章全体の視点を統一するため、ここでも CLM からみた対タイ貿易とする（続くベトナムも同じ）。

カンボジアのタイ向け輸出は、2000 年の 790 万ドルから 2008 年は 12.3 倍の 9070 万ドルに急増した（図表 4-25）。カンボジアはタイに隣接しているにも関わらず、輸出結合度は 0.27 と低い。2008 年の内訳をみると、第 1 位がとうもろこし（1005）で、カンボジアのとうもろこし輸出の 97.5%がタイ向けである。これは近年、バイオエタノール開発で、タイ企業がカンボジアでとうもろこし栽培を始めたことを反映したものと考えられる。他方、タイからの輸入は、2000 年の 3 億 4520 万ドルから 2008 年は 5.9 倍の 20 億 4120 万ドルに増加した。第 1 位は石油精製品（2710）で全体の 21.0%を占め、タイからの輸入依存度は 34.6%である。第 2 位がショ糖（1701）、第 3 位がセメント（2523）、第 4 位がオートバイ（8711）、第 5 位が乗用車（8703）と、工業製品と建設資材が多い。

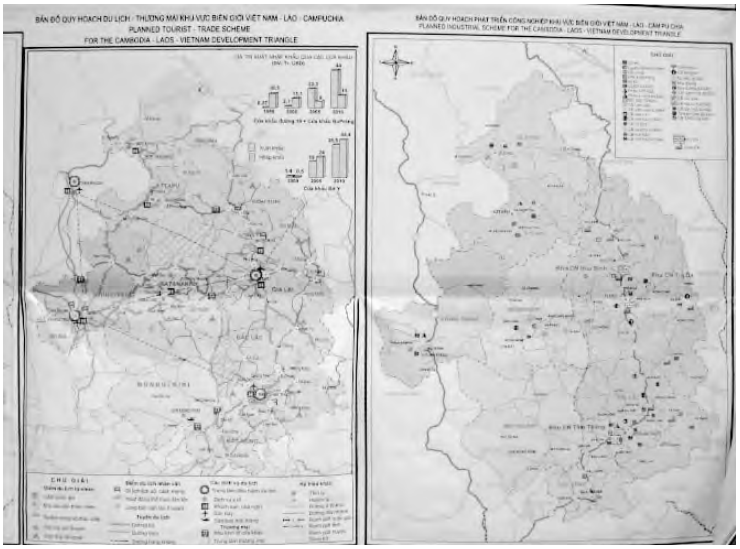
ラオスのタイ向け輸出は、2000 年 7560 万ドルから 2008 年は 8.2 倍の 6 億 1970 万ドルに増加した（図表 4-26）。2008 年の第 1 位は精製銅（7403）であり、ラオスからタイ向けの輸出総額の 50.1%を占める。そのほか、電力（2716）、製材（4407）が多く、この 3 品目で全体の 83.7%を占める。精製銅のタイへの輸出依存度は 68.1%で、電力では 100%である。他方、輸入は、2000 年の 3 億 7960 万ドルから 2008 年は 4.7 倍の 17 億 7530 万ドルに増加した。第 1 位が石油精製品（2710）であり、全体の 23.8%を占めるが、タイへの輸入依存度は 90.7%と高い。第 2 位が乗用車（8703）、第 3 位が電力（2716）、第 4 位が貨物自動車（8704）、第 5 位がトラクター（8701）と輸送機器が多いのが特徴である。ラオスはタイに電力を輸出しているが、タイからもラオスへ輸出している。

ミャンマーのタイ向け輸出は、2000 年の 2 億 5560 万ドルから 13.3 倍の 33 億 9420 万ドルに急増した（図表 4-27）。そのほとんどが軽油（2711）であり、タイ向け輸出総額の 92.4%を占める。そしてミャンマーからの軽油輸出の 100%はタイ向けである。ミャンマーのタイ向け輸出は軽油だけに依存しているといえる。他方、タイからの輸入は、2000 年の 5 億 180 万ドルから 2008 年は 2.7 倍の 13 億 3100 万ドルに増加した。第 1 位が石油精製品（2710）であり、タイからの輸入総額の 18.1%を占める。そのほか、パーム油（1511）、清涼飲料水（2202）、動植物性油脂（1516）が多く、清涼飲料水、動植物油脂ではタイから輸入依存度がそれぞれ 94.5%、99.3%と高い。

3. CLM の対ベトナム貿易

ベトナムは国境貿易データを公表していない。本稿ではタイと同様に CLM の対ベトナム貿易の特徴を記しておきたい。

カンボジアのベトナム向け輸出は、2000 年の 3730 万ドルから 2008 年が 5.7 倍の 2 億 1430 万ドルに増加した（図表 4-28）。2008 年の第 1 位が天然ゴム（4001）、第 2 位が製材（4407）、第 3 位がココナッツ・カシューナッツ類（0801）、第 4 位がキャッサバ（0714）、第 5 位がたばこ（2401）と、農林製品がほとんどである。いずれもベトナム向け輸出の依存度が高い。他方、ベトナムからの輸入は、2000 年の 1 億 4160 万ドルから 2008 年は 10.8 倍の 15 億 3160 万ドルに増加した。第 1 位は石油精製品（2710）であり、ベトナムからの輸入総額の 40.0%を占める。前述のようにタイからの石油精製品の輸出は多く、この 2 カ国で 85.5%を占める。第 2 位と第 3 位は鉄鋼棒（7213 と 7214）、第 4 位は鉄鋼フラットロール製品（7210）、第 8 位が鉄鋼製管（7306）、第 12 位が鉄鋼形鋼（7216）と鉄鋼製品が多く、またベトナムからの輸入依存度が高い。



【写真 2】カンボジア、ラオス、ベトナム 3 カ国の「開発の三角地帯」を示す地図（ベトナム・コンツム省のボーイー国境ゲート、2010 年 1 月 8 日）

ラオスのベトナム向け輸出は、2000 年の 1 億 570 万ドルから 2008 年は 2.6 倍の 2 億 7870 万ドルに増加した（図表 4-29）。2008 年の第 1 位は精製銅（7403）で全体の 36.6%を占める。第 2 位が製材（4407）、第 3 位が原木（4403）で、上位 3 品目で 83.4%を占める。他方、ベトナムからの輸入は、2000 年の 6900 万ドルから 2008 年は 2.3 倍の 1 億 6030 万ドルに増加した。第 1 位が石油精製品（2710）であり、全体の 26.9%を占めるが、ベトナムへの依存度は 9.3%と低い。そのほかはカンボジアの場合と同様に、鉄鋼棒（7213）、鉄鋼フラットロール製品（7213 と 7211）と鉄鋼製品が多い。

ミャンマーのベトナム向け輸出は、2000 年の 360 万ドルから 2008 年は 21.0 倍の 7560 万ドルに増加した（図表 4-30）。原木（4403）が全体の 75.1%を占める。そのほか、乾燥

豆（0713）、天然ゴム（4001）、とうもろこし（1005）が多いが、金額は小さい、他方、ミャンマーのベトナムからの輸入は、2000 年の 570 万ドルから 2008 年は 57.2 倍の 3260 万ドルに増加したものの、こちらも金額は小さい。第１位がプレハブ建築物（9406）、第２位が鉄鋼フラットロール製品（7210）、第３位が環式炭化水素（2902）などで、工業製品が多い。

おわりに

ここでは暫定的な評価結果をまとめておこう。

第 1 に、CLM の貿易額は輸出入とも増加傾向にあるが、その内容はそれぞれ異なるということである。カンボジアの輸出には労働集約的な製品が多く、またその原材料が東アジアから調達されるなど、東アジアでの分業体制への参加が確認できるが、ラオス、ミャンマーではそのような分業体制の進展がみられない。

第 2 に、ミャンマーやラオスの輸出の増加は、農林産物や鉱物資源に大きく依存していることであり、輸出入相手国が特定国に偏っていることである。この傾向は、中国の輸入において顕著であり、第 2 章（末廣論文）が指摘するように、中国政府の資源確保が近年活発化していることを示すものかもしれない。

第 3 に、CLM の消費市場において、中国製品と ASEAN 製品の輸入は競合競争していないことである。たとえば、カンボジアの輸入をみると、中国からは衣服加工の原材料であり、工業製品は ASEAN 諸国からの輸入に大きく依存している。ラオスやミャンマーでも ASEAN 諸国から主要な製品を輸入し、その輸入依存度は高い。

ここで示したものは、国際機関の推計や貿易相手国のデータを活用した暫定的な分析結果であり、詳細な分析とその評価には、今後の CLM の貿易データの整備と公開が不可欠である。

【参考文献】

石田正美編（2008）『メコン地域開発研究―動き出す国境経済圏』調査研究報告書　アジア経済研究所。

石田正美編（2010）『メコン地域：国境経済をみる』日本貿易振興機構アジア経済研究所。

大泉啓一郎（2009）「中国・ASEAN 貿易の担い手は誰か？　貿易結合度指数を用いて」（末廣昭ほか［2009］、所収）。

工藤年博（2008）「メコン地域における国境経済圏の可能性―低開発国の新たな発展戦略」（石田正美編［2008］、所収）。

黒子正人（2009）「BEC 分類別貿易指数の作成」（野田容助・黒子正人・吉野久生編『貿易関連指数による国際比較と分析』アジア経済研究所、所収）。

ケオラ・スックニラン（2008）「ラオスにおける国境経済圏開発事業」（石田正美編［2008］、

所収）。
末廣昭・宮島良明・大泉啓一郎・助川成也・青木まき・ソムポップ・マーナランサン（2009）『大メコン圏（GMS）を中国から捉えなおす』（東京大学社会科学研究所、現代中国研究拠点研究シリーズ No.3）。
鈴木基義（2009）『ラオス経済の基礎知識』JETRO。
恒石隆雄（2008）「タイの国境経済圏開発－国境貿易の拡大と国境経済圏の形成」（石田正美編［2008］、所収）。
中村純（2008）「CLMV 諸国の貿易統計事情と貿易データの評価」（野田容助・黒子正人・吉野久生『貿易関連指数による国際比較と分析』アジア経済研究所、所収）。
中村純（2009）「CLMV 諸国の貿易統計事情と貿易統計データの推計」。
宮島良明（2009）「中国の省・地域と CLMV の貿易関係　World Trade Atlas 2007 の分析から」（末廣昭ほか［2009］、所収）。

【写真 3】カンボジア・プノンペン市内の交通渋滞（2010 年 8 月 21 日撮影）

図表4-1　CLM貿易額の推移（1990-2009）

（単位：100万ドル）

	カンボジア			ラオス			ミャンマー		
	輸出	輸入	貿易収支	輸出	輸入	貿易収支	輸出	輸入	貿易収支
1990	85.8	163.5	−77.7	79.0	185.0	−106.0	2,961.9	5,522.8	−2,560.9
1991	252.6	285.1	−32.5	96.6	164.9	−68.3	2,931.8	5,337.2	−2,405.4
1992	264.5	443.4	−178.9	132.6	265.6	−133.0	3,655.4	5,365.3	−1,709.9
1993	283.0	471.0	−188.0	240.5	431.9	−191.5	4,227.8	7,923.3	−3,695.5
1994	489.8	744.4	−254.6	300.4	564.1	−263.7	5,405.3	8,332.3	−2,927.1
1995	853.9	1,187.0	−333.1	307.6	588.8	−281.2	5,043.8	10,301.6	−5,257.8
1996	643.6	1,071.6	−428.0	317.2	689.6	−372.4	5,487.7	11,778.8	−6,291.2
1997	861.6	1,092.4	−230.8	312.7	647.9	−335.2	6,446.8	14,366.1	−7,919.3
1998	802.0	1,165.8	−363.8	336.8	552.8	−216.0	6,755.8	16,871.7	−10,115.9
1999	1,130.3	1,591.9	−461.6	301.5	554.3	−252.8	8,947.3	16,264.8	−7,317.5
2000	1,397.1	1,935.7	−538.6	330.3	535.3	−205.0	12,736.0	15,073.1	−2,337.1
2001	1,571.2	2,094.0	−522.8	319.5	510.3	−190.8	17,130.7	18,377.7	−1,247.0
2002	1,769.8	2,360.5	−590.7	300.6	446.9	−146.3	19,955.1	14,910.0	5,045.1
2003	2,086.8	2,668.1	−581.3	335.5	462.1	−126.6	14,119.2	13,397.5	721.7
2004	2,588.9	3,269.5	−680.6	363.3	712.7	−349.4	16,697.3	11,338.5	5,358.8
2005	2,908.0	3,918.3	−1,010.3	553.1	882.0	−328.9	20,646.6	11,514.2	9,132.4
2006	3,692.4	4,771.2	−1,078.9	882.0	1,060.0	−178.0	30,026.1	16,835.0	13,191.1
2007	4,088.5	5,431.9	−1,343.4	923.0	1,065.0	−142.0	35,296.8	18,419.0	16,877.8
2008	4,708.0	6,508.4	−1,800.4	1,092.0	1,403.0	−311.0	37,027.8	24,874.0	12,153.8
2009	4,301.8	5,875.8	−1,573.9	1,005.0	1,414.0	−409.0	41,289.1	22,837.4	18,451.7

（出所）ADB, *Key Indicators 2010*

図表4-2　CLM輸出入伸び率と貿易収支の対GDP比（1991-2009）

（単位：%）

	カンボジア			ラオス			ミャンマー		
	輸出伸び率	輸入伸び率	貿易収支対GDP比	輸出伸び率	輸入伸び率	貿易収支対GDP比	輸出伸び率	輸入伸び率	貿易収支対GDP比
1991	194.4	74.4	−1.7	22.3	−10.9	−6.6	−1.0	−3.4	−101.2
1992	4.7	55.5	−9.0	37.3	61.1	−11.3	24.7	0.5	−63.7
1993	7.0	6.2	−7.4	81.4	62.6	−14.4	15.7	47.7	−117.7
1994	73.1	58.0	−9.1	24.9	30.6	−17.1	27.8	5.2	−71.0
1995	74.3	59.5	−9.7	2.4	4.4	−15.8	−6.7	23.6	−95.8
1996	−24.6	−9.7	−12.2	3.1	17.1	−19.9	8.8	14.3	−127.0
1997	33.9	1.9	−6.7	−1.4	−6.0	−18.3	17.5	22.0	−170.1
1998	−6.9	6.7	−11.6	7.7	−14.7	−16.6	4.8	17.4	−156.6
1999	40.9	36.6	−13.1	−10.5	0.3	−18.0	32.4	−3.6	−86.2
2000	23.6	21.6	−14.7	9.6	−3.4	−12.5	42.3	−7.3	−26.2
2001	12.5	8.2	−13.1	−3.3	−4.7	−11.5	34.5	21.9	−19.2
2002	12.6	12.7	−13.8	−5.9	−12.4	−8.3	16.5	−18.9	74.4
2003	17.9	13.0	−12.5	11.6	3.4	−6.3	−29.2	−10.1	6.9
2004	24.1	22.5	−12.7	8.3	54.2	−14.7	18.3	−15.4	50.7
2005	12.3	19.8	−16.1	52.2	23.8	−12.1	23.7	1.5	76.2
2006	27.0	21.8	−14.8	59.5	20.2	−5.0	45.4	46.2	91.0
2007	10.7	13.8	−15.6	4.6	0.5	−3.4	17.6	9.4	83.6
2008	15.2	19.8	−16.4	18.3	31.7	−5.9	4.9	35.0	38.7
2009	−8.6	−9.7	−14.5	−8.0	0.8	−7.3	11.5	−8.2	53.9

（注）ミャンマーの貿易収支の対GDP比を算出するための名目GDPはIMFの推計を用いた
（出所）ADB, *Key Indicators 2010,* IMF, *World Economic Outlook Database, October 2010*

図表4-3 貿易統計分類について

分類	名称	作成機関	特徴
BEC	Broas Economic Categories	国連	・1971年にオリジナルを発表。1976年、1986年、1989年、2003年に改訂 ・素材、加工品、資本財、部品・付属品などの区分 ・貿易構造の分析に活用できる
HS	Harmonized Commodity Description and Coding System（「商品の名称および分類についての統一システムに関する国際条約」に基づく、商品分類品目表）	関税協力理事会（現WCO:世界税関機構）作成	・1988年にオリジナルを発表。1992年、1996年、2002年、2007年に改訂 ・9-10桁で詳細に分類。6桁まで世界共通、7桁目以降は各国、同一国でも輸出入により異なる細分類 ・関税率表にも広く各国で採用されており、FTAの関税引き下げなどの項目交渉に用いられる
SITC	The Standard International Trade Classification（標準国際貿易商品分類）	国連	・1950年にオリジナルを発表。1960年、1975年、1985年、2006年に改訂 ・5桁で詳細に分類 ・国際レベルでの経済分析に向いている

（出所）JETROホームページ（2011年1月17日アクセス）、黒子（2008年）より作成

図表4-4 CLMの貿易統計整備状況

	カンボジア			ラオス			ミャンマー		
	BEC	HS	SITC	BEC	HS	SITC	BEC	HS	SITC
1962	×	×	○	×	×	○	×	×	○
1963	×	×	○	×	×	○	×	×	○
1964	×	×	○	×	×	○	×	×	○
1965	×	×	○	×	×	○	×	×	○
1966	×	×	○	×	×	○	×	×	○
1967	×	×	○	×	×	○	×	×	○
1968	×	×	○	×	×	○	×	×	○
1969	×	×	○	×	×	○	×	×	○
1970	×	×	○	×	×	○	×	×	○
1971	×	×	○	×	×	○	×	×	○
1972	×	×	○	×	×	○	×	×	○
1973	×	×	×	×	×	○	×	×	○
1974	×	×	×	×	×	○	×	×	○
1991	×	×	×	×	×	×	×	×	○
1992	×	×	×	×	×	×	×	○	○
1993	×	×	×	×	×	×	×	×	×
1994	×	×	×	×	×	×	×	×	×
1995	×	×	×	×	×	×	×	×	×
1996	×	×	×	×	×	×	×	×	×
1997	×	×	×	×	×	×	×	×	×
1998	×	×	×	×	×	×	×	×	×
1999	×	×	×	×	×	×	×	×	×
2000	○	○	○	×	×	×	×	×	×
2001	○	○	○	×	×	×	○	○	○
2002	○	○	○	×	×	×	×	×	×
2003	○	○	○	×	×	×	×	×	×
2004	○	○	○	×	×	×	×	×	×
2005	×	×	×	×	×	×	×	×	×
2006	×	×	×	×	×	×	×	×	×
2007	×	×	×	×	×	×	×	×	×
2008	○	○	○	×	×	×	×	×	×

（注）1975～1990年に該当統計はない。
（出所）Comtrade ホームページより作成（2011年1月13日アクセス）

図表4-5 カンボジアの国・地域別貿易
（中段：金額、下段：シェア）

【輸出】

（単位：100万ドル、%）

	第1位	第2位	第3位	第4位	第5位	GMS	ASEAN諸国	東アジア
2003	アメリカ	ドイツ	イギリス	フランス	ベトナム			
	1,126	154.35	143.49	48.84	39.22	57.5	98.3	137.1
	63.6	8.7	8.1	2.8	2.2	3.2	5.6	7.7
2004	アメリカ	ドイツ	イギリス	カナダ	フランス			
	1,312	238	175	94	62	72	83	155
	60.0	10.9	8.0	4.3	2.9	3.3	3.8	7.1
2005	アメリカ	香港	ドイツ	イギリス	カナダ			
	1,595	541	225	124	107	76	144	769
	52.9	17.9	7.5	4.1	3.6	2.5	4.8	25.5
2006	アメリカ	香港	ドイツ	イギリス	シンガポール			
	1,899	543	233	153	139	106	241	841
	53.3	15.2	6.6	4.3	3.9	3.0	6.8	23.6
2007	アメリカ	ドイツ	イギリス	カナダ	ベトナム			
	2,363	298	212	189	187	279	330	536
	58.3	7.4	5.2	4.7	4.6	6.9	8.1	13.2
2008	アメリカ	香港	カナダ	ベトナム	イギリス			
	1,971	840	292	169	156	198	314	1,211
	38.4	16.4	5.7	3.3	3.0	3.9	6.1	23.6
2009	香港	アメリカ	シンガポール	カナダ	イギリス			
	1,646	1,553	482	196	179	154	646	2,405
	33.0	31.2	9.7	3.9	3.6	3.1	13.0	48.2

【輸入】

（単位：100万ドル、%）

	第1位	第2位	第3位	第4位	第5位	GMS	ASEAN諸国	東アジア
2003	香港	中国	タイ	台湾	シンガポール			
	409	223	216	188	120	559	615	1,590
	23.6	12.9	12.5	10.9	6.9	32.2	35.5	91.8
2004	香港	中国	台湾	タイ	ベトナム			
	413	342	243	231	169	742	705	1,886
	19.9	16.5	11.7	11.2	8.1	35.8	34.0	90.9
2005	香港	中国	台湾	タイ	ベトナム			
	450	424	291	291	182	896	790	2,206
	17.6	16.6	11.4	11.4	7.1	35.2	31.0	86.6
2006	香港	中国	タイ	台湾	ベトナム			
	539	524	415	382	270	1,210	1,025	2,746
	18.1	17.5	13.9	12.8	9.0	40.5	34.3	92.0
2007	タイ	ベトナム	中国	香港	シンガポール			
	1,491	1,145	969	673	482	3,607	3,411	5,957
	22.8	17.5	14.8	10.3	7.4	55.2	52.2	91.2
2008	中国	タイ	香港	ベトナム	台湾			
	935	697	590	471	366	2,103	1,695	3,930
	21.2	15.8	13.3	10.7	8.3	47.6	38.4	88.9
2009	中国	ベトナム	香港	タイ	台湾			
	881	494	484	465	341	1,840	1,453	3,488
	22.6	12.7	12.4	11.9	8.8	47.2	37.3	89.5

（注）GMSはカンボジア、ラオス、ミャンマー、ベトナム、中国、タイ
ASEAN諸国はASEAN加盟10カ国、東アジアは、ASEAN諸国に、日本、韓国、台湾、香港、中国を加えたもの。
（出所）IMF, *Direction of Trade Statistics, Yearbook 2010*

図表4-6 ラオスの国・地域別貿易
（中段：金額、下段：シェア）

【輸出】

（単位：100万ドル、%）

	第1位	第2位	第3位	第4位	第5位	GMS	ASEAN諸国	東アジア
2003	タイ	ベトナム	フランス	ドイツ	ベルギー			
	94	55	34	24	18	160	153	172
	21.6	12.6	7.7	5.4	4.1	36.5	35.0	39.3
2004	タイ	ベトナム	フランス	ドイツ	イギリス			
	104	68	43	29	27	183	173	198
	19.5	12.6	8.1	5.4	5.0	34.2	32.3	37.0
2005	タイ	ベトナム	フランス	ドイツ	中国			
	204	89	42	32	23	316	307	348
	29.3	12.7	6.0	4.5	3.3	45.4	44.1	49.9
2006	タイ	ベトナム	中国	マレーシア	台湾			
	475	151	45	45	36	655	655	764
	40.4	12.9	3.8	3.8	3.1	55.6	55.6	64.9
2007	タイ	ベトナム	中国	韓国	ドイツ			
	431	192	77	64	43	702	661	836
	32.6	14.5	5.8	4.8	3.2	53.0	49.9	63.1
2008	タイ	ベトナム	中国	イギリス	韓国			
	569	248	136	54	48	953	821	1,040
	35.5	15.5	8.5	3.4	3.0	59.4	51.2	64.8
2009	タイ	中国	ベトナム	イギリス	ドイツ			
	424	306	226	62	48	956	651	1,005
	27.9	20.1	14.9	4.1	3.2	62.9	42.8	66.1

【輸入】

（単位：100万ドル、%）

	第1位	第2位	第3位	第4位	第5位	GMS	ASEAN諸国	東アジア
2003	タイ	中国	ベトナム	シンガポール	日本			
	502	108	57	22	15	666	585	718
	62.0	13.4	7.0	2.8	1.9	82.4	72.3	88.8
2004	タイ	中国	ベトナム	シンガポール	ドイツ			
	640	109	75	42	28	824	762	899
	60.6	10.3	7.1	4.0	2.7	78.0	72.2	85.1
2005	タイ	中国	ベトナム	シンガポール	韓国			
	846	116	76	44	21	1,039	976	1,131
	66.6	9.1	6.0	3.5	1.7	81.8	76.9	89.0
2006	タイ	中国	ベトナム	シンガポール	韓国			
	1,125	186	105	45	26	1,416	1,287	1,524
	68.1	11.2	6.3	2.7	1.6	85.7	77.9	92.2
2007	タイ	中国	ベトナム	韓国	シンガポール			
	1,443	195	121	61	43	1,759	1,622	1,922
	68.5	9.3	5.7	2.9	2.0	83.5	76.9	91.2
2008	タイ	中国	ベトナム	日本	韓国			
	1,933	295	165	69	59	2,393	2,141	2,567
	68.4	164.8	5.8	2.4	2.1	84.7	75.8	90.8
2009	タイ	中国	ベトナム	日本	フランス			
	1,801	414	186	83	63	2,401	2,042	2,604
	62.3	14.3	6.4	2.9	2.2	83.0	70.6	90.1

（注）GMSはカンボジア、ラオス、ミャンマー、ベトナム、中国、タイ
ASEAN諸国はASEAN加盟10カ国、東アジアは、ASEAN諸国に、日本、韓国、台湾、香港、中国を加えたもの。
（出所）IMF, *Direction of Trade Statistics, Yearbook 2010*

図表4-7 ミャンマーの国・地域別貿易
（中段：金額、下段：シェア）

【輸出】

（単位：100万ドル、%）

	第1位	第2位	第3位	第4位	第5位	GMS	ASEAN諸国	東アジア
2003	タイ	アメリカ	インド	中国	日本			
	827	269	355	154	127	998	1,008	1,372
	29.9	9.7	12.8	5.6	4.6	36.1	36.4	49.6
2004	タイ	インド	中国	日本	イギリス			
	1,230	364	188	163	123	1,436	1,428	1,877
	39.0	11.5	5.9	5.2	3.9	45.5	45.2	59.4
2005	タイ	インド	中国	日本	マレーシア			
	1,623	451	249	185	122	1,915	1,899	2,476
	43.8	12.2	6.7	5.0	3.3	51.7	51.3	66.9
2006	タイ	インド	中国	日本	マレーシア			
	2,136	653	230	226	114	2,424	2,391	3,027
	47.2	14.4	5.1	5.0	2.5	53.6	52.9	67.0
2007	タイ	インド	中国	日本	マレーシア			
	2,105	730	337	269	127	2,511	2,386	3,194
	43.5	15.1	7.0	5.6	2.6	51.9	49.3	66.0
2008	タイ	インド	中国	日本	マレーシア			
	3,447	830	590	289	162	4,101	3,788	4,876
	51.7	12.5	8.8	4.3	2.4	61.5	56.9	73.2
2009	タイ	インド	中国	日本	マレーシア			
	2,549	1,087	587	309	131	3,195	2,881	3,936
	43.1	18.4	9.9	5.2	2.2	54.0	48.7	66.5

【輸入】

（単位：100万ドル、%）

	第1位	第2位	第3位	第4位	第5位	GMS	ASEAN諸国	東アジア
2003	中国	シンガポール	タイ	韓国	日本			
	999	716	483	202	137	1,496	1,422	2,884
	30.9	22.2	15.0	6.3	4.2	46.3	44.0	89.3
2004	中国	シンガポール	タイ	韓国	マレーシア			
	1,029	717	665	178	164	1,710	1,637	3,035
	29.8	20.7	19.3	5.2	4.8	49.5	47.3	87.8
2005	中国	タイ	シンガポール	マレーシア	韓国			
	1,028	777	656	270	132	1,820	1,814	3,162
	28.7	21.7	18.3	7.6	3.7	50.9	50.7	88.4
2006	中国	タイ	シンガポール	マレーシア	インドネシア			
	1,328	838	620	182	151	2,184	1,818	3,468
	33.9	21.4	15.8	4.6	3.9	55.8	46.5	88.6
2007	中国	タイ	シンガポール	韓国	インドネシア			
	1,861	1,055	856	321	232	2,940	2,494	4,917
	33.2	18.8	15.3	5.7	4.1	52.5	44.6	87.8
2008	中国	タイ	シンガポール	マレーシア	インドネシア			
	2,177	1,449	1,415	346	276	3,663	3,535	6,291
	31.2	20.8	20.3	5.0	4.0	52.5	50.7	90.2
2009	中国	タイ	シンガポール	韓国	マレーシア			
	2,507	1,694	979	447	233	4,238	3,144	6,410
	35.4	23.9	13.8	6.3	3.3	59.8	44.4	90.5

（注）GMSはカンボジア、ラオス、ミャンマー、ベトナム、中国、タイ
ASEAN諸国はASEAN加盟10カ国、東アジアは、ASEAN諸国に、日本、韓国、台湾、香港、中国を加えたもの。
（出所）IMF, *Direction of Trade Statistics, Yearbook 2010*

図表4-8 CLMの貿易結合度
（1超は網掛け、2超はゴシック）

	2003年					
	輸出			輸入		
	カンボジア	ラオス	ミャンマー	カンボジア	ラオス	ミャンマー
カンボジア	–	0.00	0.00	–	0.00	0.00
ラオス	0.00	–	0.00	0.00	–	0.00
ミャンマー	0.00	0.00	–	0.00	0.00	–
ベトナム	**7.17**	**40.87**	1.95	**37.32**	**26.95**	1.66
タイ	0.73	**23.77**	**32.94**	**24.12**	**59.28**	**14.02**
マレーシア	0.81	0.03	**2.29**	1.74	0.30	**3.42**
インドネシア	0.13	0.95	0.67	**3.69**	0.00	1.93
フィリピン	0.00	0.02	0.13	0.47	0.00	0.28
シンガポール	1.02	0.03	1.71	**5.39**	1.30	**10.42**
ブルネイ	0.00	0.00	0.19	0.08	0.00	0.12
中国	0.07	0.47	1.11	1.90	**2.34**	**5.32**
香港	0.09	0.01	0.31	**4.70**	**2.05**	**22.67**
韓国	0.38	0.15	**4.41**	1.53	0.43	**2.42**
台湾	0.15	0.27	0.68	**4.07**	0.07	**2.01**
日本	0.27	0.33	1.00	0.32	0.31	0.68
アメリカ	**3.93**	0.06	0.60	0.23	0.07	0.02

	2008年					
	輸出			輸入		
	カンボジア	ラオス	ミャンマー	カンボジア	ラオス	ミャンマー
カンボジア	–	0.13	0.06	–	1.03	0.69
ラオス	1.03	–	0.00	0.13	–	0.00
ミャンマー	0.69	0.00	–	0.06	0.00	–
ベトナム	**7.11**	**33.33**	0.87	**49.07**	**15.09**	1.33
タイ	0.27	**36.71**	**53.53**	**25.05**	**63.94**	**19.26**
マレーシア	0.17	0.17	**2.39**	1.78	0.28	**4.00**
インドネシア	0.11	0.01	0.49	**2.73**	0.18	**4.64**
フィリピン	0.06	0.00	0.11	0.31	0.13	0.57
シンガポール	1.28	0.03	0.70	**3.29**	0.48	**9.60**
ブルネイ	0.13	0.00	0.31	0.02	0.00	0.15
中国	0.04	1.37	1.42	1.65	1.18	**3.51**
香港	6.13	0.06	0.25	**3.60**	0.36	0.34
韓国	0.06	1.20	0.63	1.48	0.78	1.45
台湾	0.07	0.72	0.70	**3.60**	0.08	0.95
日本	0.15	0.24	1.03	0.51	0.51	0.61
アメリカ	**3.03**	0.20	0.00	0.25	0.09	0.02

（注）台湾のデータについては*World Trade Atlas*のデータを活用
（出所）IMF, *Direction of Trade*より大泉作成

図表4-9 カンボジアの対世界貿易

【輸出】

2000年

	HSコード	品目名	金額
1	6110	ジャージ、カーデガン、トレーナー	332.8
2	6204	女性用スーツ	203.5
3	6203	男性用スーツ	198.5
4	6205	男性用シャツ	57.9
5	6403	皮履物	52.8
6	4001	天然ゴム	48.7
7	6109	Tシャツ	42.9
8	4408	合板用単板	38.0
9	6206	女性用シャツ	32.7
10	6402	ゴム履物	29.4
11	6105	男性用シャツ（メリヤス編み）	29.2
12	6108	女性用下着（メリヤス編み）	27.0
13	6104	女性用スーツ（メリヤス編み）	27.0
14	6106	女性用シャツ（メリヤス編み）	25.6
15	6404	繊維履物	24.1
		その他	264.7
合計			1,434.9

2004年

	HSコード	品目名	金額
1	6110	ジャージ、カーデガン、トレーナー	573.7
2	6204	女性用スーツ	472.4
3	6203	男性用スーツ	178.5
4	6108	女性用下着（メリヤス編み）	150.7
5	6403	皮履物	132.1
6	6107	男性用下着（メリヤス編み）	91.3
7	6109	Tシャツ	81.0
8	4001	天然ゴム	71.8
9	6105	男性用シャツ（メリヤス編み）	66.3
10	6205	男性用シャツ	63.0
11	6206	女性用シャツ	61.1
12	4407	製材	56.7
13	6208	女性用シングレット	56.3
14	6106	女性用シャツ（メリヤス編み）	51.3
15	6211	防水加工スーツ	46.5
		その他	465.1
合計			2,617.9

2008年

（単位：100万ドル）

	HSコード	品目名	金額
1	6110	ジャージ、カーデガン、トレーナー	1,038.0
2	6204	女性用スーツ	419.5
3	6203	男性用スーツ	272.0
4	6104	女性用スーツ（メリヤス編み）	267.9
5	6403	皮履物	219.2
6	6109	Tシャツ	215.8
7	6108	女性用下着（メリヤス編み）	159.3
8	6105	男性用シャツ（メリヤス編み）	116.6
9	6106	女性用シャツ（メリヤス編み）	101.2
10	4001	天然ゴム	91.6
11	6114	その他衣類（メリヤス編）	77.5
12	6107	男性用下着（メリヤス編み）	71.2
13	6102	女性用コート	66.7
14	6111	乳児用衣類（メリヤス編）	63.1
15	8712	自転車	61.2
		その他	913.7
合計			4,154.3

【輸入】

2000年

	HSコード	品目名	金額
1	2710	石油精製品	383.1
2	6002	メリヤス編物	137.7
3	2402	葉巻	96.0
4	5209	綿織物（綿重量が80%以上、1平方米200グラム超）	84.2
5	5208	綿織物（綿重量が80%以上、1平米200グラム以下）	78.1
6	5407	合成繊維（長繊維）の織物	42.7
7	3004	医薬品	33.7
8	8711	オートバイ	33.5
9	6309	中古衣類	32.9
10	2922	エーテル・エステル	21.5
11	2523	セメント	20.6
12	6001	パイル編物	19.3
13	8452	ミシン	18.1
14	8528	テレビ	16.4
15	8703	乗用車	16.1
		その他	932.8
合計			1,966.5

2004年

	HSコード	品目名	金額
1	2710	石油精製品	365.1
2	6006	羊毛・綿製編物	224.2
3	5209	綿織物（綿重量が80%以上、1平方米200グラム超）	160.8
4	5208	綿織物（綿重量が80%以上、1平米200グラム以下）	106.0
5	5407	合成繊維（長繊維）の織物	81.6
6	2402	葉巻	71.2
7	6001	パイル編物	61.6
8	8711	オートバイ	60.8
9	3004	医薬品	58.7
10	8703	乗用車	52.1
11	2523	セメント	47.0
12	6004	メリヤス編物	46.1
13	6110	ジャージ、カーデガン、トレーナー	43.4
14	1701	ショ糖	36.9
15	8525	デジタルカメラなど記録媒体	31.0
		その他	1,751.0
合計			3,197.3

2008年

（単位：100万ドル）

	HSコード	品目名	金額
1	2710	石油精製品	1,221.7
2	6006	羊毛・綿製編物	548.4
3	8703	乗用車	206.3
4	6001	パイル編物	163.4
5	5209	綿織物（綿重量が80%以上、1平方米200グラム超）	161.6
6	8517	携帯電話を含む通信機器	147.5
7	7214	鉄鋼棒（その他）	144.5
8	2402	葉巻	136.6
9	6004	メリヤス編物	135.0
10	8711	オートバイ	106.6
11	1701	ショ糖	101.7
12	3004	医薬品	94.6
13	2523	セメント	91.6
14	8714	オートバイ・自転車部品	88.3
15	7213	鉄鋼棒（熱間圧延）	84.1
		その他	4,017.6
合計			7,449.5

（注）世界への輸出額は、アメリカ、EU、日本、韓国、台湾、香港、中国、タイ、マレーシア、インドネシア、フィリピン、ベトナム、インドの輸入額の合計を代替し、輸入額は同様に輸出額の合計を代替した。
（出所）*World Trade Atlas*より大泉作成

図表4-10 カンボジアの対アメリカ貿易

【輸出】

2000年

	HSコード	品目名	金額	依存度
1	6110	ジャージ、カーデガン、トレーナー	188.0	56.5
2	6204	女性用スーツ	176.2	86.6
3	6203	男性用スーツ	154.2	77.7
4	6205	男性用シャツ	52.8	91.1
5	6206	女性用シャツ	26.2	80.2
6	6108	女性用下着（メリヤス編み）	25.6	94.6
7	6105	男性用シャツ（メリヤス編み）	19.9	68.2
8	6208	女性用シングレット	19.0	98.2
9	6104	女性用スーツ（メリヤス編み）	17.6	65.1
10	6201	男子用コート	16.6	86.0
11	6211	防水加工スーツ	16.0	76.4
12	6106	女性用シャツ（メリヤス編み）	15.7	61.4
13	6111	乳児用衣類（メリヤス編）	15.1	87.8
14	6109	Tシャツ	12.0	27.9
15	6207	男性用シングレット	11.4	73.5
		その他	59.9	16.4
合計			826.0	57.6

2008年

（単位：100万ドル、%）

	HSコード	品目名	金額	依存度
1	6110	ジャージ、カーデガン、トレーナー	559.4	53.9
2	6204	女性用スーツ	379.7	90.5
3	6203	男性用スーツ	231.5	85.1
4	6104	女性用スーツ（メリヤス編み）	216.6	80.8
5	6108	女性用下着（メリヤス編み）	152.7	95.9
6	6109	Tシャツ	130.1	60.3
7	6105	男性用シャツ（メリヤス編み）	88.2	75.7
8	6106	女性用シャツ（メリヤス編み）	86.2	85.2
9	6107	男性用下着（メリヤス編み）	69.2	97.2
10	6114	その他衣類（メリヤス編）	68.6	88.5
11	6111	乳児用衣類（メリヤス編）	55.0	87.2
12	6103	男性用スーツ（メリヤス編み）	47.4	80.0
13	6208	女性用シングレット	44.4	97.8
14	6102	女性用コート	40.4	60.6
15	6112	防水加工スーツ（メリヤス編み）	39.0	77.0
		その他	203.2	18.0
合計			2,411.5	58.0

【輸入】

2000年

	HSコード	品目名	金額	依存度
1	1901	麦芽エキス	7.0	76.3
2	6309	中古衣類	3.6	11.1
3	8703	乗用車	3.4	21.1
4	7102	ダイヤモンド	2.6	39.5
5	1006	コメ	2.4	29.5
6	6310	ぼろひも・綱	1.8	74.5
7	2401	たばこ	0.8	39.1
8	8529	通信機器部品	0.6	27.0
9	8705	特殊用途自動車（クレーン車など）	0.6	32.4
10	8708	自動車部品	0.5	6.7
11	2106	調整食料品（その他）	0.5	8.0
12	8525	デジタルカメラなど記録媒体	0.3	3.2
13	5201	綿	0.3	100.0
14	0808	りんご	0.3	18.0
15	6307	布製品（その他）	0.3	15.5
		その他	7.1	0.4
合計			32.2	1.6

2008年

（単位：100万ドル、%）

	HSコード	品目名	金額	依存度
1	8703	乗用車	114.4	55.5
2	8708	自動車部品	2.3	8.1
3	0806	ぶどう	1.6	36.4
4	9504	室内遊戯物品	1.5	7.0
5	6309	中古衣類	1.5	4.5
6	8537	配電盤	1.3	17.7
7	9017	製図機器	0.8	60.7
8	6310	ぼろひも・綱	0.8	8.4
9	8471	コンピュータ関連製品	0.8	2.8
10	6110	ジャージ、カーデガン、トレーナー	0.8	1.8
11	5502	再生繊維（長繊維）のトウ	0.8	22.7
12	8517	携帯電話を含む通信機器	0.7	0.4
13	9015	土地測量機器	0.6	31.3
14	8704	貨物自動車	0.6	0.9
15	8903	娯楽用船舶（ヨットなど）	0.6	46.3
		その他	25.0	0.4
合計			154.2	2.1

（注）カンボジアへのアメリカへの輸出額は、アメリカのカンボジアからの輸入額を、カンボジアのアメリカからの輸入は、アメリカのカンボジアへの輸出額を代替した。依存度はカンボジアの当該製品の輸出総額、輸入総額に占めるアメリカの割合。

（出所）*World Trade Atlas*より大泉作成

図表4-11 カンボジアの対中国貿易

【輸出】

2000年

	HSコード	品目名	金額	依存度
1	4408	合板用単板	30.5	80.3
2	4412	合板	15.7	98.9
3	4001	天然ゴム	5.4	11.1
4	6203	男性用スーツ	2.5	1.3
5	4421	その他の木製品	1.4	99.4
6	4407	製材	1.3	16.0
7	4413	改良木材	1.0	100.0
8	0306	甲殻類	0.6	7.5
9	0301	生きている魚	0.5	16.9
10	4403	原木	0.3	3.6
11	0106	生きている動物（その他）	0.2	99.1
12	6217	衣類付属品（その他）	0.0	4.3
13	9108	ウォッチム-ブメント	0.0	100.0
14	0811	冷凍果実	0.0	100.0
15	1212	海草	0.0	4.0
		その他	0.0	0.0
合計			59.5	4.1

2008年

（単位：100万ドル、%）

	HSコード	品目名	金額	依存度
1	4001	天然ゴム	11.2	12.2
2	4407	製材	5.3	8.8
3	4403	原木	5.1	97.4
4	6111	乳児用衣類（メリヤス編）	2.9	4.6
5	0106	生きている動物（その他）	2.5	41.1
6	6110	ジャージ、カーデガン、トレーナー	2.1	0.2
7	6203	男性用スーツ	1.7	0.6
8	6310	ぼろひも・綱	1.2	46.7
9	6109	Tシャツ	1.0	0.4
10	6104	女性用スーツ（メリヤス編み）	0.5	0.2
11	0301	生きている魚	0.5	47.5
12	5205	綿糸	0.5	88.3
13	0306	甲殻類	0.4	18.2
14	6103	男性用スーツ（メリヤス編み）	0.3	0.6
15	6105	男性用シャツ（メリヤス編み）	0.3	0.3
		その他	3.1	0.2
合計			38.6	0.9

【輸入】

2000年

	HSコード	品目名	金額	依存度
1	5208	綿織物（綿重量が80%以上、1平米200グラム以下）	19.5	25.0
2	6002	メリヤス編物	19.4	14.1
3	5209	綿織物（綿重量が80%以上、1平方米200グラム超）	9.4	11.1
4	8528	テレビ	8.2	50.4
5	7214	鉄鋼棒（その他）	6.3	75.4
6	6406	履物用部品	6.1	43.8
7	6110	ジャージ、カーデガン、トレーナー	4.5	35.5
8	2403	タバコ（その他）	4.0	61.5
9	7213	鉄鋼棒（熱間圧延）	3.7	47.8
10	5407	合成繊維（長繊維）の織物	3.4	8.1
11	5309	亜麻織物	3.4	67.8
12	5513	合成繊維（短繊維）の織物	3.2	29.5
13	8408	ディーゼルエンジン	3.1	59.9
14	5210	綿織物	2.9	21.3
15	8525	デジタルカメラなど記録媒体	2.9	27.3
		その他	64.1	4.2
合計			164.1	8.3

2008年

（単位：100万ドル、%）

	HSコード	品目名	金額	依存度
1	6006	羊毛・綿製編物	177.9	32.4
2	5209	綿織物（綿重量が80%以上、1平方米200グラム超）	80.4	49.8
3	6001	パイル編物	58.7	35.9
4	8517	携帯電話を含む通信機器	53.8	36.5
5	6004	メリヤス編物	43.5	32.2
6	5208	綿織物（綿重量が80%以上、1平米200グラム以下）	37.6	47.4
7	5513	合成繊維（短繊維）の織物	27.0	75.5
8	5407	合成繊維（長繊維）の織物	20.7	31.7
9	6110	ジャージ、カーデガン、トレーナー	19.7	44.9
10	7214	鉄鋼棒（その他）	19.0	13.2
11	6907	陶磁製舗装用品・タイル	18.6	98.0
12	8901	一般船舶	17.9	43.0
13	6908	陶磁製容器	14.8	54.3
14	8408	ディーゼルエンジン	14.5	48.2
15	5210	綿織物	13.7	75.6
		その他	477.1	8.2
合計			1,095.0	14.7

（注）カンボジアの中国への輸出額は、中国のカンボジアからの輸入額を、カンボジアの中国からの輸入は、中国のカンボジアへの輸出額を代替した。依存度はカンボジアの当該品目の輸出総額、輸入総額に占める中国の割合。

（出所）*World Trade Atlas*より大泉作成

図表4-12 カンボジアの対ASEAN諸国貿易

【輸出】

2000年

	HSコード	品目名	金額	依存度
1	4001	天然ゴム	38.6	79.3
2	6203	男性用スーツ	10.0	5.1
3	4403	原木	9.0	95.9
4	6204	女性用スーツ	8.3	4.1
5	6103	男性用スーツ（メリヤス編み）	7.0	64.3
6	4407	製材	5.3	65.5
7	6104	女性用スーツ（メリヤス編み）	4.8	17.8
8	6206	女性用シャツ	4.6	14.2
9	6110	ジャージ、カーデガン、トレーナー	4.3	1.3
10	6106	女性用シャツ（メリヤス編み）	4.3	16.7
11	6109	Tシャツ	4.1	9.6
12	6205	男性用シャツ	4.1	7.1
13	6105	男性用シャツ（メリヤス編み）	3.0	10.4
14	4408	合板用単板	2.7	7.0
15	6211	防水加工スーツ	2.0	9.8
		その他	26.4	7.6
合計			138.6	9.7

2008年

（単位：100万ドル、%）

	HSコード	品目名	金額	依存度
1	4001	天然ゴム	77.4	84.5
2	2505	天然砂	60.4	100.0
3	4407	製材	54.7	90.8
4	0801	ココナッツ、カシューナッツ	34.1	100.0
5	1005	とうもろこし	31.4	97.5
6	0714	カッザバ	22.3	100.0
7	7108	金	21.9	100.0
8	7204	鉄くず	18.3	99.2
9	7602	アルミニウムくず	15.5	88.0
10	2401	たばこ	10.4	94.0
11	1201	大豆	6.9	97.7
12	6104	女性用スーツ（メリヤス編み）	5.7	2.1
13	2402	葉巻	5.4	98.6
14	7404	銅くず	5.0	93.1
15	6110	ジャージ、カーデガン、トレーナー	4.9	0.5
		その他	64.4	2.6
合計			438.6	10.6

【輸入】

2000年

	HSコード	品目名	金額	依存度
1	2710	石油精製品	379.5	99.1
2	2402	葉巻	89.9	93.6
3	6002	メリヤス編物	21.1	15.3
4	2523	セメント	20.5	99.7
5	1511	パーム油	15.4	100.0
6	2922	エーテル・エステル	14.2	65.9
7	2208	エチルアルコール	13.2	95.8
8	8714	オートバイ・自転車部品	13.1	85.9
9	8711	オートバイ	12.7	38.0
10	2202	清涼飲料水	12.4	96.9
11	8415	エアコン	9.7	88.0
12	3004	医薬品	9.6	28.4
13	1701	ショ糖	9.6	99.4
14	5515	合成繊維（短繊維）の織物（その他）	8.4	67.6
15	5209	綿織物（綿重量が80%以上、1平方米200グラム超）	7.3	8.6
		その他	401.3	37.7
合計			1,037.9	52.8

2008年

（単位：100万ドル、%）

	HSコード	品目名	金額	依存度
1	2710	石油精製品	1,209.4	99.0
2	2402	葉巻	131.4	96.2
3	7214	鉄鋼棒（その他）	120.9	83.7
4	1701	ショ糖	101.7	100.0
5	2523	セメント	91.6	100.0
6	7213	鉄鋼棒（熱間圧延）	83.5	99.2
7	6001	パイル編物	78.0	47.7
8	8711	オートバイ	76.4	71.6
9	8714	オートバイ・自転車部品	69.1	78.2
10	8703	乗用車	59.9	29.0
11	8407	ロータリーエンジン	59.6	93.4
12	2309	飼料用調製品	55.9	99.9
13	2203	ビール	55.5	82.2
14	7210	鉄鋼フラットロール製品（被覆）	49.5	79.1
15	3923	プラスチック製栓・ふた	49.0	85.5
		その他	2,148.1	44.8
合計			4,439.3	59.6

（注）カンボジアのASEAN諸国向け輸出額は、ASEAN諸国のカンボジアからの輸入額を、カンボジアのASEAN諸国からの輸入は、ASEAN諸国のカンボジア向け輸出額を代替した。依存度はカンボジアの当該品目の輸出総額または輸入総額に占めるASEAN諸国の割合。

（出所）*World Trade Atlas*より大泉作成

図表4-13 ラオスの対世界貿易

【輸出】 2000年

	HSコード	品目名	金額
1	4403	原木	68.7
2	8711	オートバイ	62.3
3	4407	製材	38.2
4	6110	ジャージ、カーデガン、トレーナー	29.9
5	6203	男性用スーツ	26.0
6	0901	コーヒー豆	12.2
7	6205	男性用シャツ	11.9
8	6204	女性用スーツ	9.2
9	6105	男性用シャツ(メリヤス編み)	8.8
10	6109	Tシャツ	8.2
11	4409	木材(溝付け加工など)	6.7
12	6211	防水加工スーツ	6.6
13	0102	生きている牛	5.5
14	9999	台湾特有	5.3
15	6201	男子用コート	4.5
		その他	41.0
合計			345.1

2004年

	HSコード	品目名	金額
1	4407	製材	104.7
2	4403	原木	36.6
3	6110	ジャージ、カーデガン、トレーナー	35.6
4	6203	男性用スーツ	24.5
5	6205	男性用シャツ	20.5
6	6204	女性用スーツ	20.2
7	6109	Tシャツ	18.6
8	4412	合板	11.1
9	4409	木材(溝付け加工など)	8.8
10	6105	男性用シャツ(メリヤス編み)	6.3
11	0901	コーヒー豆	6.2
12	6103	男性用スーツ(メリヤス編み)	3.9
13	7102	ダイヤモンド	3.8
14	6104	女性用スーツ(メリヤス編み)	3.4
15	6111	乳児用衣類(メリヤス編)	3.4
		その他	80.0
合計			387.6

2008年

(単位:100万ドル)

	HSコード	品目名	金額
1	7403	精製銅	521.3
2	4407	製材	159.9
3	2716	電力	109.1
4	4403	原木	76.3
5	2603	銅鉱	68.5
6	6203	男性用スーツ	39.7
7	6110	ジャージ、カーデガン、トレーナー	37.8
8	0901	コーヒー豆	26.1
9	6109	Tシャツ	24.8
10	6205	男性用シャツ	24.5
11	1005	とうもろこし	18.2
12	6107	男性用下着(メリヤス編み)	14.7
13	6105	男性用シャツ(メリヤス編み)	13.4
14	4001	天然ゴム	12.5
15	8703	乗用車	9.8
		その他	221.6
合計			1,378.2

【輸入】 2000年

	HSコード	品目名	金額
1	2710	石油精製品	66.6
2	8714	オートバイ・自転車部品	35.9
3	8711	オートバイ	29.5
4	8704	貨物自動車	17.1
5	2402	葉巻	15.3
6	2523	セメント	14.3
7	8516	電機式加熱機	13.2
8	2208	エチルアルコール	12.4
9	2202	清涼飲料水	11.0
10	5006	絹糸(小売用)	10.6
11	8703	乗用車	10.1
12	1202	落花生	9.9
13	8528	テレビ	9.0
14	8526	レーダー	8.8
15	8802	特殊航空機	8.4
		その他	323.9
合計			596.0

2004年

	HSコード	品目名	金額
1	2710	石油精製品	132.4
2	2208	エチルアルコール	34.8
3	8704	貨物自動車	21.1
4	8525	デジタルカメラなど記録媒体	18.2
5	8703	乗用車	17.7
6	9801	インドネシア特有、米国もある	13.6
7	8516	電機式加熱機	13.6
8	2202	清涼飲料水	12.3
9	8408	ディーゼルエンジン	12.3
10	5208	綿織物(綿重量が80%以上、1平米200グラム以下)	12.1
11	5407	合成繊維(長繊維)の織物	11.5
12	2523	セメント	10.8
13	7308	鉄鋼構造物・部品	10.5
14	8701	トラクター	10.4
15	8419	加熱機器	10.3
		その他	563.0
合計			904.3

2008年

(単位:100万ドル)

	HSコード	品目名	金額
1	2710	石油精製品	465.2
2	8703	乗用車	163.6
3	8704	貨物自動車	89.0
4	2716	電力	57.5
5	7308	鉄鋼構造物・部品	50.3
6	8517	携帯電話を含む通信機器	49.9
7	8429	ブルドーザー	46.8
8	8701	トラクター	42.7
9	2202	清涼飲料水	36.0
10	7214	鉄鋼棒(その他)	34.7
11	2523	セメント	32.5
12	8504	トランスフォーマー	31.7
13	7614	アルミニウム製ケーブル	29.0
14	4011	ゴム製の空気タイヤ	25.0
15	8544	光ファイバーケーブル	23.7
		その他	1,315.2
合計			2,493.0

(注)世界への輸出額は、アメリカ、EU、日本、韓国、台湾、香港、中国、タイ、マレーシア、インドネシア、フィリピン、ベトナム、インドの輸入額の合計を代替し、輸入額は同様に輸出額の合計を代替した。
(出所) *World Trade Atlas*より大泉作成

図表4-14 ラオスの対中国貿易

【輸出】

2000年

	HSコード	品目名	金額	依存度
1	4403	原木	3.5	5.2
2	0813	乾燥果実	1.5	99.2
3	1211	香料用・医療用・殺虫用植物	0.6	43.0
4	4407	製材	0.4	1.1
5	4408	合板用単板	0.1	25.0
6	4001	天然ゴム	0.1	100.0
7	1301	天然樹脂	0.1	7.0
8	2530	その他鉱物	0.0	89.7
9	1404	その他植物性生産品	0.0	98.9
10	4409	木材(溝付け加工など)	0.0	0.2
11	0901	コーヒー豆	0.0	0.1
12	1207	採油用種・果実	0.0	5.1
13	0902	茶	0.0	71.3
14	1209	播種用の種、果実及び胞子	0.0	100.0
15	0207	家きん肉	0.0	100.0
		その他	0.0	0.0
合計			6.4	1.9

2008年

(単位:100万ドル、%)

	HSコード	品目名	金額	依存度
1	2603	銅鉱	48.4	70.6
2	4407	製材	25.6	16.0
3	7403	精製銅	19.2	3.7
4	4403	原木	17.9	23.5
5	4001	天然ゴム	12.5	99.9
6	1005	とうもろこし	4.0	22.1
7	1212	海草	3.9	83.2
8	3301	精油	2.5	99.3
9	0813	乾燥果実	1.4	85.2
10	7801	鉛	1.1	100.0
11	2608	亜鉛鉱	1.1	100.0
12	1006	コメ	0.9	37.2
13	0714	カッザバ	0.9	41.3
14	9403	家具部品	0.8	52.0
15	0106	生きている動物(その他)	0.8	16.7
		その他	8.6	1.7
合計			149.5	10.8

【輸入】

2000年

	HSコード	品目名	金額	依存度
1	5309	亜麻織物	2.8	99.2
2	8701	トラクター	2.0	29.9
3	8517	携帯電話を含む通信機器	1.9	72.2
4	8413	液体ポンプ	1.8	26.2
5	9008	映写機(映画用を除く)	1.6	98.8
6	8506	一次電池	1.5	91.5
7	8525	デジタルカメラなど記録媒体	1.5	60.7
8	8711	オートバイ	1.5	4.9
9	8704	貨物自動車	1.4	8.2
10	2403	タバコ(その他)	0.8	99.4
11	8417	工業用炉	0.8	97.3
12	9028	電気・ガス積算計器	0.7	80.9
13	5408	再生繊維(長繊維)の糸の織物	0.7	79.5
14	5407	合成繊維(長繊維)の織物	0.7	25.7
15	3402	有機界面活性剤	0.7	40.8
		その他	14.1	2.7
合計			34.4	5.8

2008年

(単位:100万ドル、%)

	HSコード	品目名	金額	依存度
1	8517	携帯電話を含む通信機器	30.1	60.3
2	8410	水力発電用タービン	18.5	98.8
3	7308	鉄鋼構造物・部品	18.0	35.7
4	8704	貨物自動車	15.7	17.6
5	8802	特殊航空機	14.7	99.0
6	8504	トランスフォーマー	10.8	34.0
7	7614	アルミニウム製ケーブル	10.7	36.9
8	8711	オートバイ	10.0	59.1
9	8408	ディーゼルエンジン	9.1	44.2
10	8544	光ファイバーケーブル	8.0	33.5
11	8471	コンピュータ関連製品	7.8	55.4
12	8407	ロータリーエンジン	6.8	87.2
13	7214	鉄鋼棒(その他)	5.7	16.4
14	8429	ブルドーザー	3.9	8.4
15	8714	オートバイ・自転車部品	3.9	48.5
		その他	94.5	4.6
合計			268.1	10.8

(注)ラオスの中国向け輸出額は、中国のラオスからの輸入額を、ラオスの中国からの輸入は、中国のラオス向け輸出額を代替した。依存度はラオスの当該品目の輸出総額または輸入総額に占める中国の割合。

(出所) *World Trade Atlas*より大泉作成

図表4-15 ラオスの対ASEAN諸国貿易

【輸出】

2000年

	HSコード	品目名	金額	依存度
1	8711	オートバイ	62.3	100.0
2	4403	原木	60.5	88.1
3	4407	製材	34.2	89.3
4	0102	生きている牛	5.5	100.0
5	2609	すず鉱	2.5	100.0
6	2520	天然石膏	2.1	100.0
7	0901	コーヒー豆	1.9	15.1
8	2701	石炭	1.4	100.0
9	4412	合板	1.3	100.0
10	4409	木材(溝付け加工など)	0.6	9.1
11	4401	チップ材	0.6	92.4
12	1301	天然樹脂	0.4	47.8
13	4101	牛馬革(原皮)	0.3	100.0
14	8504	トランスフォーマー	0.3	96.6
15	4408	合板用単板	0.3	75.0
		その他	9.2	6.5
合計			183.5	53.2

2008年

(単位:100万ドル、%)

	HSコード	品目名	金額	依存度
1	7403	精製銅	459.5	88.2
2	4407	製材	130.1	81.3
3	2716	電力	109.1	100.0
4	4403	原木	55.7	73.1
5	1005	とうもろこし	14.2	77.9
6	8703	乗用車	9.8	100.0
7	2520	天然石膏	9.6	100.0
8	8544	光ファイバーケーブル	9.3	100.0
9	2701	石炭	8.4	97.2
10	0901	コーヒー豆	7.5	28.8
11	4412	合板	4.5	100.0
12	2609	すず鉱	4.3	87.4
13	8504	トランスフォーマー	3.9	99.1
14	0106	生きている動物(その他)	3.8	83.3
15	4409	木材(溝付け加工など)	3.5	45.0
		その他	69.1	17.1
合計			902.6	65.5

【輸入】

2000年

	HSコード	品目名	金額	依存度
1	2710	石油精製品	66.5	100.0
2	8714	オートバイ・自転車部品	35.8	99.8
3	8711	オートバイ	27.5	93.2
4	2402	葉巻	14.7	96.3
5	2523	セメント	14.2	99.1
6	8516	電機式加熱機	13.2	99.6
7	2208	エチルアルコール	11.8	94.9
8	2202	清涼飲料水	11.0	100.0
9	5006	絹糸(小売用)	10.6	100.0
10	8704	貨物自動車	9.9	58.1
11	1202	落花生	9.9	100.0
12	8528	テレビ	8.9	98.7
13	8418	冷蔵庫	7.7	95.9
14	2922	エーテル・エステル	6.7	96.8
15	5007	絹織物	6.0	100.0
		その他	226.7	68.7
合計			481.2	80.7

2008年

(単位:100万ドル、%)

	HSコード	品目名	金額	依存度
1	2710	石油精製品	465.2	100.0
2	8703	乗用車	114.2	69.8
3	2716	電力	56.1	97.5
4	8704	貨物自動車	43.2	48.6
5	8701	トラクター	41.5	97.3
6	8429	ブルドーザー	39.4	84.1
7	2202	清涼飲料水	36.0	100.0
8	2523	セメント	32.3	99.4
9	7308	鉄鋼構造物・部品	29.7	59.0
10	7214	鉄鋼棒(その他)	28.9	83.5
11	6001	パイル編物	20.9	95.5
12	7210	鉄鋼フラットロール製品(被覆)	20.8	97.5
13	4011	ゴム製の空気タイヤ	20.2	80.7
14	5208	綿織物(綿重量が80%以上、1平米200グラム以下)	20.1	95.1
15	2208	エチルアルコール	19.0	94.3
		その他	987.1	72.3
合計			1,974.5	79.2

(注)ラオスのASEAN諸国向け輸出額は、ASEAN諸国のラオスからの輸入額を、ラオスのASEAN諸国からの輸入は、ASEAN諸国のラオス向け輸出額を代替した。依存度はラオスの当該品目の輸出総額または輸入総額に占めるASEAN諸国の割合。

(出所) *World Trade Atlas*より大泉作成

図表4-16 ミャンマーの対世界貿易

【輸出】

2000年

	HSコード	品目名	金額
1	4403	原木	321.5
2	6110	ジャージ、カーデガン、トレーナー	271.1
3	0306	甲殻類	137.5
4	2711	軽油	103.6
5	4407	製材	78.8
6	0713	乾燥豆	73.9
7	6201	男子用コート	64.8
8	6109	Tシャツ	55.5
9	6105	男性用シャツ（メリヤス編み）	45.4
10	7403	精製銅	44.8
11	6204	女性用スーツ	40.5
12	6205	男性用シャツ	36.0
13	6202	女性用コート	34.5
14	6203	男性用スーツ	32.8
15	7103	ルビーなど貴石	31.6
		その他	458.4
合計			1,830.6

2004年

	HSコード	品目名	金額
1	2711	軽油	1,019.0
2	4403	原木	438.7
3	0713	乾燥豆	240.2
4	0306	甲殻類	135.5
5	6110	ジャージ、カーデガン、トレーナー	134.1
6	6203	男性用スーツ	95.6
7	4407	製材	95.0
8	6204	女性用スーツ	79.7
9	7403	精製銅	62.0
10	6205	男性用シャツ	55.7
11	7103	ルビーなど貴石	46.5
12	0302	生鮮魚	40.6
13	6109	Tシャツ	38.8
14	1207	採油用種・果実	28.5
15	6403	皮履物	27.7
		その他	453.7
合計			2,991.3

2008年

（単位：100万ドル）

	HSコード	品目名	金額
1	2711	軽油	3,135.7
2	4403	原木	775.4
3	0713	乾燥豆	641.1
4	0306	甲殻類	116.9
5	4407	製材	111.2
6	6203	男性用スーツ	101.5
7	1207	採油用種・果実	98.2
8	4001	天然ゴム	96.1
9	6205	男性用シャツ	73.5
10	2709	原油	65.9
11	0303	冷凍魚	62.6
12	0302	生鮮魚	60.8
13	6403	皮履物	58.5
14	6201	男子用コート	54.4
15	1005	とうもろこし	51.9
		その他	648.7
合計			6,152.5

【輸入】

2000年

	HSコード	品目名	金額
1	2710	石油精製品	210.4
2	6002	メリヤス編物	153.8
3	2709	原油	143.1
4	1511	パーム油	56.8
5	5407	合成繊維（長繊維）の織物	47.8
6	3004	医薬品	43.2
7	2922	エーテル・エステル	33.4
8	8905	特殊船舶	32.7
9	4011	ゴム製の空気タイヤ	32.0
10	5513	合成繊維（短繊維）の織物	30.8
11	3902	プロピレン重合体	28.1
12	6001	パイル編物	27.9
13	5208	綿織物（綿重量が80%以上、1平米200グラム以下）	27.2
14	0402	加工ミルク・クルーム	26.5
15	7306	鉄鋼製管（その他）	25.9
		その他	1,597.4
合計			2,517.0

2004年

	HSコード	品目名	金額
1	2710	石油精製品	329.6
2	1511	パーム油	137.8
3	8517	携帯電話を含む通信機器	81.0
4	8711	オートバイ	77.1
5	3004	医薬品	56.9
6	8457	金属加工用機械	48.0
7	2922	エーテル・エステル	45.1
8	7207	鉄鋼半製品	42.9
9	5407	合成繊維（長繊維）の織物	39.5
10	4011	ゴム製の空気タイヤ	39.2
11	3902	プロピレン重合体	38.7
12	0402	加工ミルク・クルーム	35.2
13	8431	起重機関連部品	34.8
14	7214	鉄鋼棒（その他）	33.7
15	5208	綿織物（綿重量が80%以上、1平米200グラム以下）	33.3
		その他	1,862.5
合計			2,935.3

2008年

（単位：100万ドル）

	HSコード	品目名	金額
1	2710	石油精製品	1,003.1
2	1511	パーム油	273.5
3	8711	オートバイ	117.0
4	3004	医薬品	114.3
5	8704	貨物自動車	92.6
6	7210	鉄鋼フラットロール製品（被覆）	90.2
7	4011	ゴム製の空気タイヤ	81.3
8	3902	プロピレン重合体	73.9
9	7207	鉄鋼半製品	73.0
10	8431	起重機関連部品	72.8
11	8430	鉱物用掘削・採掘機械	69.2
12	8429	ブルドーザー	67.8
13	2712	石油ワックス	63.7
14	2106	調整食料品（その他）	60.2
15	8504	トランスフォーマー	54.8
		その他	3,685.6
合計			5,993.1

（注）世界への輸出額は、アメリカ、EU、日本、韓国、台湾、香港、中国、タイ、マレーシア、インドネシア、フィリピン、ベトナム、インドの輸入額の合計を代替し、輸入額は同様に輸出額の合計を代替した。
（出所）*World Trade Atlas*より大泉作成

図表4-17 ミャンマーの対インド貿易

【輸出】

2000年

	HSコード	品目名	金額	依存度
1	4403	原木	142.9	44.5
2	0713	乾燥豆	27.2	36.9
3	0802	ナッツ(その他)	2.8	73.8
4	1207	採油用種・果実	0.8	2.8
5	2803	炭素	0.8	100.0
6	4412	合板	0.7	3.4
7	9031	測定用機器	0.3	90.8
8	3003	医薬品	0.3	100.0
9	0910	しょうが	0.3	28.1
10	5201	綿	0.3	26.1
11	7801	鉛	0.2	41.6
12	4408	合板用単板	0.2	16.3
13	0303	冷凍魚	0.2	0.9
14	4001	天然ゴム	0.2	1.0
15	0801	ココナッツ、カシューナッツ	0.2	62.6
		その他	1.1	0.1
合計			178.5	9.8

2008年

(単位:100万ドル、%)

	HSコード	品目名	金額	依存度
1	0713	乾燥豆	507.2	79.1
2	4403	原木	386.1	49.8
3	4412	合板	6.8	48.2
4	4408	合板用単板	3.0	23.6
5	0501	人髪	1.9	99.4
6	4407	製材	1.8	1.6
7	4101	牛馬革(原皮)	0.9	65.3
8	0910	しょうが	0.7	36.0
9	0802	ナッツ(その他)	0.6	62.9
10	4401	チップ材	0.6	69.1
11	3004	医薬品	0.5	98.3
12	4001	天然ゴム	0.3	0.4
13	2937	ホルモン	0.3	100.0
14	4102	羊皮(原皮)	0.2	100.0
15	4418	木製建具	0.1	2.5
		その他	1.6	0.0
合計			912.6	14.8

【輸入】

2000年

	HSコード	品目名	金額	依存度
1	3004	医薬品	6.7	15.6
2	8311	卑金属製棒	3.2	63.5
3	3003	医薬品	2.0	55.6
4	7326	鉄鋼製品(未区分)	1.9	31.4
5	3603	導火線	1.8	88.8
6	8714	オートバイ・自転車部品	1.7	21.1
7	7210	鉄鋼フラットロール製品(被覆)	1.7	15.7
8	4802	筆記用具	1.4	14.7
9	8203	やすりなど工具	0.9	88.3
10	8548	使用済み電池	0.9	85.6
11	1208	採油用種・果実の粉	0.7	100.0
12	3002	ワクチン・血清	0.7	21.5
13	4011	ゴム製の空気タイヤ	0.7	2.1
14	7213	鉄鋼棒(熱間圧延)	0.6	7.4
15	3304	化粧品	0.6	11.4
		その他	17.6	0.7
合計			43.0	1.7

2008年

(単位:100万ドル、%)

	HSコード	品目名	金額	依存度
1	3004	医薬品	41.1	36.0
2	7210	鉄鋼フラットロール製品(被覆)	35.6	39.4
3	1006	コメ	9.1	39.4
4	3003	医薬品	6.9	56.9
5	4011	ゴム製の空気タイヤ	6.2	7.7
6	7323	鉄鋼製食卓用品	6.1	63.7
7	8431	起重機関連部品	5.9	8.2
8	8602	鉄道用機関車(その他)	4.4	16.1
9	7209	鉄鋼フラットロール製品(冷間圧延)	4.1	21.5
10	5205	綿糸	3.8	13.4
11	2304	大豆油かす	3.7	100.0
12	0402	加工ミルク・クリーム	3.6	8.0
13	9608	筆記用具(ボールペン)	2.8	41.4
14	7308	鉄鋼構造物・部品	2.6	5.8
15	8544	光ファイバーケーブル	2.5	10.6
		その他	97.4	1.8
合計			236.0	3.9

(注)ミャンマーのインド向け輸出額は、インドのミャンマーからの輸入額を、ミャンマーのインドからの輸入は、インドのミャンマー向け輸出額を代替した。依存度はミャンマーの当該品目の輸出総額または輸入総額に占めるインドの割合。

(出所) *World Trade Atlas*より大泉作成

図表4-18 ミャンマーの対中国貿易

【輸出】

2000年

	HSコード	品目名	金額	依存度
1	4403	原木	59.8	18.6
2	4407	製材	20.7	26.2
3	0813	乾燥果実	9.0	99.5
4	7103	ルビーなど貴石	8.4	26.4
5	2530	その他鉱物	7.3	99.6
6	0306	甲殻類	5.5	4.0
7	2602	マンガン鉱	2.4	100.0
8	1401	竹・籐などの原材料	2.2	80.8
9	8522	再生機部品	2.1	27.1
10	0713	乾燥豆	1.4	1.8
11	0303	冷凍魚	1.1	5.4
12	2608	亜鉛鉱	1.1	100.0
13	1211	香料用・医療用・殺虫用植物	0.5	19.8
14	2301	肉・魚の粉	0.4	62.6
15	4001	天然ゴム	0.3	2.2
		その他	2.7	0.2
合計			124.8	6.8

2008年

（単位：100万ドル、%）

	HSコード	品目名	金額	依存度
1	4403	原木	176.5	22.8
2	1207	採油用種・果実	69.0	70.2
3	4001	天然ゴム	56.9	59.3
4	4407	製材	49.9	44.9
5	0713	乾燥豆	49.2	7.7
6	2602	マンガン鉱	39.7	100.0
7	0303	冷凍魚	23.4	37.3
8	7103	ルビーなど貴石	18.8	42.4
9	2601	鉄鉱	13.3	100.0
10	0306	甲殻類	11.1	9.5
11	0813	乾燥果実	10.4	85.3
12	8529	通信機器部品	10.0	80.9
13	1212	海草	9.7	86.4
14	7403	精製銅	7.9	42.8
15	9001	光ファイバー	6.8	28.2
		その他	91.8	2.3
合計			644.5	10.5

【輸入】

2000年

	HSコード	品目名	金額	依存度
1	8905	特殊船舶	30.9	94.5
2	5513	合成繊維（短繊維）の織物（その重量が85%未満で1平方米170グラム以下のもの）	26.9	87.2
3	2712	石油ワックス	18.2	99.7
4	8408	ディーゼルエンジン	16.8	82.6
5	5205	綿糸	15.1	95.1
6	6002	メリヤス編物	13.3	8.6
7	8506	一次電池	13.2	85.2
8	7308	鉄鋼構造物・部品	11.2	62.8
9	8521	ビデオデッキ	11.1	61.0
10	3004	医薬品	9.8	22.7
11	3103	りん酸肥料	8.5	99.7
12	5509	合成繊維（紡績糸）	7.9	64.5
13	5208	綿織物（綿重量が80%以上、1平米200グラム以下）	7.8	28.8
14	8901	一般船舶	7.8	98.7
15	8425	電動機用工具	7.7	97.8
		その他	290.3	13.9
合計			496.4	19.7

2008年

（単位：100万ドル、%）

	HSコード	品目名	金額	依存度
1	8711	オートバイ	90.5	77.4
2	8430	鉱物用掘削・採掘機械	64.9	93.7
3	2712	石油ワックス	62.5	98.1
4	8704	貨物自動車	54.5	58.8
5	8408	ディーゼルエンジン	43.6	89.5
6	8504	トランスフォーマー	43.2	78.8
7	7614	アルミニウム製ケーブル	42.1	96.6
8	4011	ゴム製の空気タイヤ	42.0	51.6
9	8409	エンジン部品	40.2	82.3
10	5513	合成繊維（短繊維）の織物（その重量が85%未満で1平方米170グラム以下のもの）	39.0	80.6
11	7228	合金鋼棒	37.8	96.7
12	7308	鉄鋼構造物・部品	36.5	82.3
13	5512	合成繊維（短繊維）の織物（その重量が85%以上のもの）	34.1	95.5
14	8429	ブルドーザー	33.1	48.8
15	8503	発電機部品	31.6	97.3
		その他	1,283.5	25.1
合計			1,979.2	33.0

（注）ミャンマーの中国向け輸出額は、中国のミャンマーからの輸入額を、ミャンマーの中国からの輸入は、中国のミャンマー向け輸出額を代替した。依存度はミャンマーの当該品目の輸出総額または輸入総額に占める中国の割合。

（出所）*World Trade Atlas*より大泉作成

図表4-19 ミャンマーの対ASEAN貿易

【輸出】

2000年

	HSコード	品目名	金額	依存度
1	2711	軽油	103.6	100.0
2	4403	原木	91.0	28.3
3	0306	甲殻類	34.4	25.0
4	7403	精製銅	29.0	64.6
5	0713	乾燥豆	28.0	37.9
6	4407	製材	18.1	22.9
7	4001	天然ゴム	15.2	94.8
8	0303	冷凍魚	13.0	61.6
9	2701	石炭	10.6	100.0
10	1207	採油用種・果実	9.9	32.5
11	0703	たまねぎ	9.9	97.0
12	0102	生きている牛	9.8	100.0
13	6110	ジャージ、カーデガン、トレーナー	8.8	3.2
14	2609	すず鉱	5.9	100.0
15	1005	とうもろこし	4.6	84.3
		その他	70.9	10.3
合計			462.6	25.3

2008年

（単位：100万ドル、%）

	HSコード	品目名	金額	依存度
1	2711	軽油	3,135.7	100.0
2	4403	原木	160.0	20.6
3	0302	生鮮魚	57.7	94.8
4	0713	乾燥豆	53.0	8.3
5	4407	製材	51.6	46.4
6	1005	とうもろこし	45.5	87.6
7	4001	天然ゴム	38.4	39.9
8	0306	甲殻類	32.8	28.1
9	0303	冷凍魚	22.3	35.6
10	2505	天然砂	11.5	100.0
11	8431	起重機関連部品	10.0	100.0
12	4409	木材（溝付け加工など）	8.6	76.7
13	0307	イカなどの軟体動物	8.3	63.4
14	7403	精製銅	8.1	43.5
15	0703	たまねぎ	8.1	90.7
		その他	116.1	11.3
合計			3,767.5	61.2

【輸入】

2000年

	HSコード	品目名	金額	依存度
1	2709	原油	143.1	100.0
2	2710	石油精製品	99.1	47.1
3	1511	パーム油	56.7	99.9
4	2922	エーテル・エステル	33.3	99.6
5	3902	プロピレン重合体	25.1	89.6
6	4011	ゴム製の空気タイヤ	22.9	71.5
7	0402	加工ミルク・クリーム	21.7	82.0
8	8431	起重機関連部品	20.3	89.5
9	2523	セメント	19.7	83.7
10	2202	清涼飲料水	19.2	99.7
11	3004	医薬品	17.4	40.4
12	8528	テレビ	15.6	79.5
13	1516	動植物性油脂	14.3	100.0
14	2402	葉巻	13.8	89.0
15	8473	コンピュータ関連部品	13.6	93.9
		その他	713.4	39.3
合計			1,249.3	49.6

2008年

（単位：100万ドル、%）

	HSコード	品目名	金額	依存度
1	2710	石油精製品	990.7	98.8
2	1511	パーム油	273.5	100.0
3	3902	プロピレン重合体	58.2	78.7
4	2106	調整食料品（その他）	50.9	84.5
5	2202	清涼飲料水	43.8	98.6
6	3004	医薬品	43.3	37.9
7	8431	起重機関連部品	41.5	57.0
8	1516	動植物性油脂	38.7	100.0
9	1901	麦芽エキス	36.8	92.2
10	2101	コーヒー調製品	36.2	94.6
11	3901	エチレン重合体	35.9	87.8
12	8704	貨物自動車	34.5	37.3
13	0402	加工ミルク・クリーム	31.8	71.1
14	2523	セメント	31.0	75.8
15	4011	ゴム製の空気タイヤ	30.8	37.9
		その他	1,447.7	36.8
合計			3,225.6	53.8

（注）ミャンマーのASEAN諸国向け輸出額は、ASEAN諸国のミャンマーからの輸入額を、ミャンマーのASEAN諸国からの輸入は、ASEAN諸国のミャンマー向け輸出額を代替した。依存度は当該品目の輸出総額または輸入総額に占めるASEAN諸国の割合。

（出所）*World Trade Atlas*より大泉作成

図表4-20 カンボジアの対雲南省貿易

【輸出】

2000年

	HSコード	品目名	金額	依存度
1	6802	大理石など	0.000	100.0
2	7419	銅製品（その他）	0.000	100.0
3	4420	木製装飾品	0.000	100.0
4	4602	かご細工・手工業	0.000	100.0
5	5007	絹織物	0.000	100.0
6	－	－	－	－
7	－	－	－	－
8	－	－	－	－
9	－	－	－	－
10	－	－	－	－
11	－	－	－	－
12	－	－	－	－
13	－	－	－	－
14	－	－	－	－
15	－	－	－	－
		その他	0.000	0.0
合計			0.000	0.0

2008年

（単位：100万ドル、%）

	HSコード	品目名	金額	依存度
1	－	－	－	－
2	－	－	－	－
3	－	－	－	－
4	－	－	－	－
5	－	－	－	－
6	－	－	－	－
7	－	－	－	－
8	－	－	－	－
9	－	－	－	－
10	－	－	－	－
11	－	－	－	－
12	－	－	－	－
13	－	－	－	－
14	－	－	－	－
15	－	－	－	－
		その他	0.000	0.0
合計			0.000	0.0

【輸入】

2000年

	HSコード	品目名	金額	依存度
1	3004	医薬品	0.022	2.8
2	8471	コンピュータ関連製品	0.013	42.1
3	3210	歴青質塗料	0.012	100.0
4	8424	噴射用機器	0.002	68.0
5	2204	ぶどう酒	0.002	53.6
6	0210	乾燥肉・くん製肉	0.001	100.0
7	6702	造花	0.000	0.6
8	9403	家具部品	0.000	0.1
9	7117	装飾品	0.000	1.9
10	0603	切花	0.000	100.0
11	4602	かご細工・手工業	0.000	100.0
12	－	－	－	－
13	－	－	－	－
14	－	－	－	－
15	－	－	－	－
		その他	0.000	0.0
合計			0.052	0.0

2008年

（単位：100万ドル、%）

	HSコード	品目名	金額	依存度
1	3004	医薬品	0.011	0.1
2	5208	綿織物（綿重量が80%以上、1平米200グラム以下）	0.009	0.0
3	5209	綿織物（綿重量が80%以上、1平方米200グラム超）	0.006	0.0
4	0710	冷凍野菜	0.003	100.0
5	3808	殺虫剤　除草剤	0.003	0.7
6	8502	発電機（原動機と一体化したもの）	0.002	0.0
7	9023	教育用・展示用機器・模型	0.001	22.5
8	8425	電動機用工具	0.001	0.5
9	8424	噴射用機器	0.000	0.0
10	3003	医薬品	0.000	0.0
11	－	－	－	－
12	－	－	－	－
13	－	－	－	－
14	－	－	－	－
15	－	－	－	－
		その他	0.000	0.0
合計			0.037	0.0

（注）カンボジアの中国・雲南省向け輸出額は、雲南省のカンボジアからの輸入額を、カンボジアの中国・雲南省からの輸入は、中国・雲南省のカンボジア向け輸出額を代替した。依存度は当該品目の中国への輸出総額または中国からの輸入総額に占める中国・雲南省の割合。

（出所）*World Trade Atlas*より大泉作成

図表4-21 ラオスの対雲南省貿易

【輸出】

2000年

	HSコード	品目名	金額	依存度
1	4403	原木	3.3	93.0
2	0813	乾燥果実	1.5	100.0
3	1211	香料用・医療用・殺虫用植物	0.6	100.0
4	4407	製材	0.2	43.5
5	4001	天然ゴム	0.1	100.0
6	1301	天然樹脂	0.1	100.0
7	2530	その他鉱物	0.0	100.0
8	1404	その他植物性生産品	0.0	100.0
9	0901	コーヒー豆	0.0	100.0
10	1207	採油用種・果実	0.0	100.0
11	0902	茶	0.0	100.0
12	1209	播種用の種、果実及び胞子	0.0	100.0
13	0207	家きん肉	0.0	100.0
14	1008	そば	0.0	100.0
15	4409	木材（溝付け加工など）	0.0	25.7
		その他	0.0	5.1
合計			5.8	90.7

2008年

（単位：100万ドル、%）

	HSコード	品目名	金額	依存度
1	4407	製材	12.7	49.7
2	4001	天然ゴム	12.5	100.0
3	4403	原木	5.5	30.4
4	1005	とうもろこし	4.0	100.0
5	1212	海草	3.9	100.0
6	2603	銅鉱	3.6	7.4
7	3301	精油	2.5	100.0
8	0813	乾燥果実	1.4	100.0
9	7801	鉛	1.1	100.0
10	2608	亜鉛鉱	1.1	100.0
11	1006	コメ	0.9	100.0
12	0714	カッザバ	0.9	100.0
13	2609	すず鉱	0.6	100.0
14	1008	そば	0.6	100.0
15	2702	亜炭	0.6	100.0
		その他	3.7	13.3
合計			55.5	37.1

【輸入】

2000年

	HSコード	品目名	金額	依存度
1	5309	亜麻織物	2.8	100.0
2	8517	携帯電話を含む通信機器	1.8	96.9
3	9008	映写機（映画用を除く）	1.6	98.8
4	8506	一次電池	1.5	100.0
5	8711	オートバイ	1.3	91.4
6	8704	貨物自動車	1.1	81.9
7	5408	再生繊維（長繊維）の糸の織物	0.7	100.0
8	3402	有機界面活性剤	0.7	100.0
9	8701	トラクター	0.5	26.2
10	5516	再生繊維（短繊維）の織物	0.5	98.7
11	8429	ブルドーザー	0.5	100.0
12	5407	合成繊維（長繊維）の織物	0.4	58.8
13	7308	鉄鋼構造物・部品	0.4	100.0
14	2208	エチルアルコール	0.4	100.0
15	6404	繊維履物	0.3	100.0
		その他	6.6	37.2
合計			21.1	61.4

2008年

（単位：100万ドル、%）

	HSコード	品目名	金額	依存度
1	8704	貨物自動車	15.7	100.0
2	8517	携帯電話を含む通信機器	11.6	38.5
3	8711	オートバイ	10.0	100.0
4	8408	ディーゼルエンジン	9.1	100.0
5	7308	鉄鋼構造物・部品	8.2	45.7
6	8407	ロータリーエンジン	6.7	99.2
7	8471	コンピュータ関連製品	6.2	79.0
8	7214	鉄鋼棒（その他）	5.4	95.0
9	8714	オートバイ・自転車部品	3.8	97.7
10	8429	ブルドーザー	3.8	96.0
11	7614	アルミニウム製ケーブル	3.6	33.2
12	3102	窒素肥料	3.4	100.0
13	7213	鉄鋼棒（熱間圧延）	3.3	100.0
14	8474	粉砕機・成形機	3.0	90.9
15	8544	光ファイバーケーブル	2.4	29.7
		その他	46.0	35.8
合計			142.0	53.0

（注）ラオスの中国・雲南省向け輸出額は、中国・雲南省のラオスからの輸入額を、ラオスの中国・雲南省からの輸入は、中国・雲南省のラオス向け輸出額を代替した。依存度は当該品目の中国への輸出総額または中国からの輸入総額に占める中国・雲南省の割合。

（出所）*World Trade Atlas*より大泉作成

図表4-22 ミャンマーの対雲南省貿易

【輸出】 2000年

	HSコード	品目名	金額	依存度
1	4403	原木	29.9	50.1
2	4407	製材	10.0	48.5
3	0813	乾燥果実	9.0	100.0
4	2530	その他鉱物	7.3	100.0
5	2602	マンガン鉱	2.4	100.0
6	1401	竹・籐などの原材料	2.2	99.2
7	2608	亜鉛鉱	1.1	100.0
8	0713	乾燥豆	1.1	80.9
9	0303	冷凍魚	0.8	71.1
10	1211	香料用・医療用・殺虫用植物	0.5	100.0
11	2301	肉・魚の粉	0.4	100.0
12	4001	天然ゴム	0.3	100.0
13	0804	パイナップル・熱帯果実	0.2	100.0
14	1301	天然樹脂	0.2	100.0
15	6402	ゴム履物	0.2	100.0
		その他	1.2	6.6
合計			66.9	53.6

2008年
（単位：100万ドル、%）

	HSコード	品目名	金額	依存度
1	4403	原木	92.1	52.2
2	1207	採油用種・果実	61.5	89.2
3	4001	天然ゴム	55.4	97.2
4	4407	製材	46.4	92.9
5	2602	マンガン鉱	39.7	100.0
6	0713	乾燥豆	37.0	75.2
7	2601	鉄鉱	13.3	100.0
8	0303	冷凍魚	12.8	54.7
9	0813	乾燥果実	10.4	100.0
10	1212	海草	9.7	99.8
11	2608	亜鉛鉱	6.6	99.6
12	4402	木炭	6.5	100.0
13	0306	甲殻類	6.5	58.2
14	0807	パパイヤ・メロン	5.0	100.0
15	0301	生きている魚	4.0	91.1
		その他	54.5	48.3
合計			461.4	71.6

【輸入】 2000年

	HSコード	品目名	金額	依存度
1	5513	合成繊維（短繊維）の織物（その重量が85%未満で1平方米170グラム以下のもの）	23.0	85.4
2	2712	石油ワックス	18.1	99.8
3	5205	綿糸	15.1	99.9
4	8521	ビデオデッキ	10.9	97.7
5	8506	一次電池	9.5	71.9
6	3004	医薬品	9.4	95.9
7	0808	りんご	6.6	100.0
8	5509	合成繊維（紡績糸）	5.8	73.7
9	6301	毛布・ひざ掛け	5.5	98.3
10	7214	鉄鋼棒（その他）	5.0	67.5
11	7208	鉄鋼フラットロール製品（熱間圧延）	4.9	98.4
12	0402	加工ミルク・クリーム	4.8	100.0
13	8408	ディーゼルエンジン	4.7	28.0
14	7213	鉄鋼棒（熱間圧延）	4.7	83.4
15	8409	エンジン部品	4.6	80.5
		その他	161.0	47.8
合計			293.5	59.1

2008年
（単位：100万ドル）

	HSコード	品目名	金額	依存度
1	8711	オートバイ	90.5	99.9
2	2712	石油ワックス	46.8	74.9
3	8704	貨物自動車	40.9	75.1
4	5512	合成繊維（短繊維）の織物（その重量が85%以上のもの）	32.4	95.0
5	5513	合成繊維（短繊維）の織物（その重量が85%未満で1平方米170グラム以下のもの）	29.4	75.4
6	2922	エーテル・エステル	28.8	100.0
7	8503	発電機部品	28.6	90.4
8	8714	オートバイ・自転車部品	27.5	91.4
9	8409	エンジン部品	24.7	61.6
10	5205	綿糸	22.6	93.2
11	8429	ブルドーザー	19.7	59.5
12	7317	鉄鋼製くぎ・びょう	16.1	94.1
13	8407	ロータリーエンジン	14.9	82.5
14	3004	医薬品	14.5	89.7
15	8523	録音用媒体	14.4	98.2
		その他	463.6	32.1
合計			915.4	46.3

（注）ミャンマーの中国・雲南省向け輸出額は、中国・雲南省のミャンマーからの輸入額を、ミャンマーの中国・雲南省からの輸入は、中国・雲南省のミャンマー向け輸出額を代替した。依存度は当該品目の中国への輸出総額または中国からの輸入総額に占める中国・雲南省の割合。
（出所）*World Trade Atlas*より大泉作成

図表4-23 タイ北部の対ミャンマー、ラオス、雲南省貿易

（単位：100万ドル）

	輸出全体					輸入全体				
		国境貿易					国境貿易			
			ミャンマー	ラオス	雲南省			ミャンマー	ラオス	雲南省
2000	1,365.4	203.5	167.9	14.6	21.1	1,167.8	42.5	23.3	11.9	7.3
2001	1,241.5	155.9	91.8	14.0	50.1	963.6	64.7	40.5	11.9	12.3
2002	1,388.8	168.4	90.5	14.1	63.8	950.3	39.5	18.5	10.3	10.7
2003	1,678.8	268.9	181.1	13.2	74.6	1,115.2	57.1	23.3	7.2	26.5
2004	2,162.3	431.0	355.3	23.3	52.3	1,352.8	84.8	44.1	10.1	30.5
2005	2,470.0	562.1	419.7	40.7	101.8	1,534.7	77.6	35.6	14.8	27.2
2006	2,648.6	535.7	389.6	37.9	108.2	1,715.9	102.2	53.1	20.5	28.6
2007	2,535.5	677.1	476.0	37.5	163.5	1,546.7	107.4	51.7	27.1	28.6
2008	2,798.9	927.0	757.3	59.5	110.1	1,627.8	114.3	50.3	23.5	40.4
2009	2,340.6	1,085.2	914.5	75.8	94.8	1,233.7	122.2	50.2	35.5	36.4
Q1/2008	620.5	168.3	110.1	11.3	46.8	392.8	23.8	11.0	5.9	6.9
Q2/2008	758.2	246.0	206.9	13.3	25.8	493.5	24.6	10.7	6.6	7.2
Q3/2008	734.9	229.4	187.1	15.2	27.0	413.0	27.9	10.2	4.9	12.6
Q4/2008	618.0	231.6	179.1	17.5	34.8	339.5	39.2	17.9	6.0	15.1
Q1/2009	432.3	220.7	187.6	15.9	17.2	189.6	26.3	16.6	5.8	3.8
Q2/2009	535.2	262.8	225.5	19.0	18.3	271.4	30.1	18.6	7.9	3.7
Q3/2009	627.3	263.7	225.2	16.8	21.7	330.0	31.4	8.0	11.3	12.1
Q4/2009	745.8	338.1	276.3	24.2	37.5	362.9	34.4	7.1	10.4	16.8
Q1/2010	801.9	362.5	319.7	29.1	13.7	321.2	27.8	11.5	13.7	2.6
Q2/2010	854.8	399.0	339.2	35.0	24.8	330.4	28.9	13.5	13.2	2.2
Q3/2010	744.0	272.7	210.0	33.2	29.4	376.0	39.7	11.0	19.4	9.2
2010-1	257.1	113.5	98.9	7.4	7.2	99.8	9.2	3.0	4.2	2.0
2010-2	249.4	110.8	99.0	8.0	3.8	102.9	8.6	3.7	4.5	0.4
2010-3	295.4	138.2	121.7	13.7	2.8	118.4	10.0	4.8	5.0	0.2
2010-4	254.9	116.7	103.1	10.7	2.9	110.2	7.9	3.4	4.2	0.3
2010-5	308.7	152.7	132.0	13.7	7.0	113.2	10.5	5.3	4.3	0.8
2010-6	291.1	129.6	104.2	10.5	14.9	115.0	10.4	4.7	4.7	1.0
2010-7	248.5	86.0	65.6	9.4	10.9	126.6	12.6	5.4	5.6	1.5
2010-8	250.4	93.0	73.2	10.2	9.6	130.4	14.4	2.8	7.9	3.6
2010-9	244.9	93.6	71.1	13.6	8.8	118.8	12.7	2.6	5.8	4.1
2010-10	246.2	85.8	62.9	13.5	9.3	113.7	16.6	5.4	4.8	6.4

（出所）タイ中央銀行統計（2011年1月10日アクセス）

図表4-24 タイ東北部国境貿易統計

（単位：100万バーツ）

	輸出全体	ノーンカーイ	ブンカン	ナコンパノム	ムックダーハーン	ビブーンマンサハーン	ケンマラート	ターリー	チェンカン
2003	16,562	7,206	1,448	1,386	3,722	1,729	596	321	154
2004	18,013	7,100	1,651	1,089	5,288	1,875	355	492	163
2005	20,691	7,380	2,019	2,419	5,372	2,195	344	673	290
2006	36,187	18,318	3,126	3,767	6,419	2,838	413	796	511
2007	43,484	23,730	4,711	3,697	6,347	3,329	386	878	407
2008	55,841	29,072	4,597	4,105	10,298	5,129	638	1,450	552
2009	54,816	31,079	5,185	3,648	7,875	4,644	824	1,047	515
Q1/2009	12,938	7,384	1,279	641	1,772	1,231	200	329	103
Q2/2009	13,370	7,446	1,186	971	2,023	1,123	215	300	108
Q3/2009	13,102	7,273	1,321	1,028	2,018	982	154	196	131
Q4/2009	15,405	8,977	1,399	1,007	2,063	1,309	255	222	174
Q1/2010	17,418	8,797	1,251	1,124	3,567	1,741	367	431	139
Q2/2010	21,748	9,107	1,344	1,068	7,651	1,736	406	333	105
Q3/2010	19,600	8,503	1,228	931	6,990	1,347	314	195	92
2010-1	4,719	2,549	374	273	721	541	102	101	58
2010-2	6,165	2,901	401	362	1,637	566	113	139	46
2010-3	6,533	3,348	477	489	1,209	634	152	191	35
2010-4	5,841	2,906	309	287	1,416	632	124	139	29
2010-5	7,550	3,065	491	467	2,648	584	153	100	42
2010-6	8,357	3,137	544	314	3,587	519	129	94	34
2010-7	6,298	2,793	520	308	2,029	421	112	81	34
2010-8	6,601	2,785	345	241	2,588	451	116	55	21
2010-9	6,700	2,924	364	382	2,373	475	87	59	36

（単位：100万バーツ）

	輸入全体	ノーンカーイ	ブンカン	ナコンパノム	ムックダーハーン	ビブーンマンサハーン	ケンマラート	ターリー	チェンカン
2003	4,051	808	164	524	741	1,316	141	219	139
2004	4,599	1,150	121	871	620	1,053	116	445	225
2005	4,936	1,165	95	636	955	1,165	44	649	226
2006	12,569	1,507	358	505	6,531	2,546	43	913	166
2007	17,231	1,560	601	754	12,654	662	20	896	84
2008	19,364	2,053	519	1,270	13,739	770	80	862	72
2009	15,908	2,314	281	1,508	9,422	936	61	1,225	159
Q1/2009	3,530	392	87	260	2,141	180	27	386	57
Q2/2009	3,740	537	89	349	2,011	205	16	513	20
Q3/2009	3,686	540	65	390	2,160	318	12	178	22
Q4/2009	4,952	845	40	509	3,110	233	5	150	60
Q1/2010	5,149	624	36	460	3,332	243	1	428	26
Q2/2010	5,605	625	70	288	4,083	260	2	269	7
Q3/2010	4,796	770	51	306	3,222	309	1	116	21
2010-1	1,781	232	13	176	1,188	91	0	66	15
2010-2	1,562	189	8	102	974	77	0	205	7
2010-3	1,806	203	14	182	1,170	74	1	158	4
2010-4	1,565	211	13	74	1,034	68	1	161	4
2010-5	2,397	191	28	101	1,953	70	1	52	1
2010-6	1,643	223	29	113	1,097	122	1	56	2
2010-7	1,419	249	33	93	867	95	0	75	6
2010-8	1,631	209	14	111	1,164	100	1	27	4
2010-9	1,747	312	4	102	1,190	114	0	14	12

（出所）タイ中央銀行統計(2011年1月10日アクセス)

図表4-25 カンボジアの対タイ貿易

【輸出】

2000年

	HSコード	品目名	金額	依存度
1	4407	製材	2.3	28.7
2	0402	加工ミルク・クルーム	1.2	100.0
3	7204	鉄くず	1.1	60.8
4	4101	牛馬革（原皮）	1.1	74.3
5	0102	生きている牛	0.3	100.0
6	1401	竹・籐などの原材料	0.3	94.1
7	4707	古紙	0.2	100.0
8	7310	鉄鋼製缶	0.1	100.0
9	8430	鉱物用掘削・採掘機械	0.1	100.0
10	0305	乾燥魚	0.1	93.9
11	8502	発電機（原動機と一体化したもの）	0.1	100.0
12	7801	鉛	0.1	100.0
13	1211	香料用・医療用・殺虫用植物	0.1	3.6
14	2505	天然砂	0.0	44.0
15	8542	集積回路	0.0	11.6
		その他	0.6	0.0
合計			7.9	0.5

2008年

（単位：100万ドル、%）

	HSコード	品目名	金額	依存度
1	1005	とうもろこし	31.4	97.5
2	7204	鉄くず	15.1	81.7
3	7602	アルミニウムくず	12.6	71.6
4	1201	大豆	6.9	97.7
5	7404	銅くず	4.3	79.2
6	4707	古紙	4.0	89.0
7	0714	カッザバ	3.7	16.7
8	6309	中古衣類	2.2	90.9
9	2402	葉巻	0.9	15.5
10	0904	とうがらし	0.8	96.6
11	6205	男性用シャツ	0.7	1.7
12	4101	牛馬革（原皮）	0.6	61.4
13	1207	採油用種・果実	0.5	44.2
14	0302	生鮮魚	0.5	97.1
15	6206	女性用シャツ	0.4	1.8
		その他	5.9	0.1
合計			90.7	2.2

【輸入】

2000年

	HSコード	品目名	金額	依存度
1	2710	石油精製品	94.3	24.6
2	2523	セメント	19.6	95.2
3	8714	オートバイ・自転車部品	12.6	82.7
4	2202	清涼飲料水	10.6	82.3
5	8711	オートバイ	9.5	28.3
6	3004	医薬品	8.2	24.3
7	0402	加工ミルク・クルーム	6.2	83.3
8	1701	ショ糖	5.7	59.2
9	4011	ゴム製の空気タイヤ	5.6	59.4
10	5608	魚網	5.4	94.0
11	2203	ビール	5.4	71.3
12	7210	鉄鋼フラットロール製品（被覆）	4.9	54.8
13	2106	調整食料品（その他）	4.9	79.5
14	6908	陶磁製容器	4.1	65.8
15	8703	乗用車	3.8	23.6
		その他	144.5	10.4
合計			345.2	17.6

2008年

（単位：100万ドル、%）

	HSコード	品目名	金額	依存度
1	2710	石油精製品	422.3	34.6
2	1701	ショ糖	100.5	98.9
3	2523	セメント	90.9	99.3
4	8711	オートバイ	66.6	62.5
5	8703	乗用車	59.1	28.6
6	8407	ロータリーエンジン	57.0	89.2
7	8714	オートバイ・自転車部品	51.0	57.8
8	7214	鉄鋼棒（その他）	46.5	32.2
9	2309	飼料用調製品	44.3	79.2
10	4011	ゴム製の空気タイヤ	38.0	65.8
11	2203	ビール	33.0	48.9
12	2202	清涼飲料水	32.8	72.8
13	0103	生きている豚	32.6	98.6
14	8701	トラクター	26.9	80.8
15	2922	エーテル・エステル	25.0	84.1
		その他	914.7	17.9
合計			2,041.2	27.4

（注）カンボジアのタイ向け輸出額は、タイのカンボジアからの輸入額を、カンボジアのタイからの輸入は、タイのカンボジア向け輸出額を代替した。依存度はカンボジアの輸出総額、輸入総額に占めるタイの割合。

（出所）*World Trade Atlas*より大泉作成

図表4-26 ラオスの対タイ貿易

【輸出】

2000年

	HSコード	品目名	金額	依存度
1	4407	製材	34.2	89.3
2	4403	原木	24.5	35.7
3	0102	生きている牛	5.5	100.0
4	2609	すず鉱	2.5	100.0
5	2701	石炭	1.4	100.0
6	4412	合板	1.3	100.0
7	4409	木材（溝付け加工など）	0.6	9.1
8	4401	チップ材	0.6	92.4
9	1301	天然樹脂	0.4	47.8
10	4101	牛馬革（原皮）	0.3	100.0
11	8504	トランスフォーマー	0.3	96.6
12	4408	合板用単板	0.3	75.0
13	7102	ダイヤモンド	0.2	34.6
14	4414	木製枠（額縁など）	0.1	99.8
15	0908	肉ずく	0.1	100.0
		その他	3.2	1.5
合計			75.6	21.9

2008年

（単位：100万ドル、%）

	HSコード	品目名	金額	依存度
1	7403	精製銅	354.7	68.1
2	2716	電力	109.1	100.0
3	4407	製材	54.8	34.3
4	1005	とうもろこし	12.4	68.2
5	8544	光ファイバーケーブル	9.3	100.0
6	2701	石炭	8.4	97.2
7	8703	乗用車	6.7	67.9
8	4412	合板	4.5	98.5
9	8504	トランスフォーマー	3.9	99.1
10	2609	すず鉱	3.8	78.0
11	0803	バナナ	3.0	98.3
12	0704	キャベツ	2.9	100.0
13	8701	トラクター	2.8	100.0
14	8429	ブルドーザー	2.8	93.4
15	4409	木材（溝付け加工など）	2.5	32.0
		その他	38.0	7.5
合計			619.7	45.0

【輸入】

2000年

	HSコード	品目名	金額	依存度
1	2710	石油精製品	55.8	83.8
2	8714	オートバイ・自転車部品	35.8	99.7
3	8711	オートバイ	27.5	93.2
4	8516	電機式加熱機	13.2	99.6
5	2523	セメント	11.1	77.3
6	2202	清涼飲料水	10.9	98.9
7	8704	貨物自動車	9.8	57.0
8	8528	テレビ	8.8	97.9
9	8418	冷蔵庫	7.6	93.9
10	2922	エーテル・エステル	6.7	96.8
11	5209	綿織物（綿重量が80%以上、1平方米200グラム超）	5.2	85.4
12	6908	陶磁製容器	5.1	99.9
13	1905	ベーカリー製品	4.6	99.3
14	6002	メリヤス編物	4.5	57.3
15	5208	綿織物（綿重量が80%以上、1平米200グラム以下）	4.3	91.0
		その他	168.9	47.4
合計			379.6	63.7

2008年

（単位：100万ドル、%）

	HSコード	品目名	金額	依存度
1	2710	石油精製品	422.0	90.7
2	8703	乗用車	114.1	69.7
3	2716	電力	56.1	97.5
4	8704	貨物自動車	42.9	48.3
5	8701	トラクター	41.3	96.7
6	8429	ブルドーザー	39.0	83.3
7	2202	清涼飲料水	36.0	99.9
8	2523	セメント	30.2	92.8
9	7214	鉄鋼棒（その他）	28.4	81.9
10	7308	鉄鋼構造物・部品	28.1	55.9
11	6001	パイル編物	20.9	95.5
12	5208	綿織物（綿重量が80%以上、1平米200グラム以下）	19.4	91.8
13	7614	アルミニウム製ケーブル	18.2	62.8
14	2101	コーヒー調製品	18.2	98.3
15	8708	自動車部品	17.8	76.9
		その他	842.7	61.9
合計			1,775.3	71.2

（注）ラオスのタイ向け輸出額は、タイのラオスからの輸入額を、ラオスのタイからの輸入は、タイのラオス向け輸出額を代替した。依存度はラオスの輸出総額、輸入総額に占めるタイの割合。

（出所）*World Trade Atlas*より大泉作成

図表4-27　ミャンマーの対タイ貿易

【輸出】　2000年

	HSコード	品目名	金額	依存度
1	2711	軽油	103.6	100.0
2	4403	原木	68.5	21.3
3	7403	精製銅	25.3	56.5
4	2701	石炭	10.6	100.0
5	4407	製材	9.4	11.9
6	0102	生きている牛	9.2	94.2
7	0306	甲殻類	4.0	2.9
8	4101	牛馬革（原皮）	2.9	82.7
9	9403	家具部品	2.5	21.8
10	0303	冷凍魚	1.9	8.8
11	2609	すず鉱	1.2	20.9
12	7103	ルビーなど貴石	1.2	3.8
13	0904	とうがらし	1.1	70.3
14	0302	生鮮魚	1.1	34.0
15	4402	木炭	1.0	98.0
		その他	12.1	1.2
合計			255.6	14.0

2008年

（単位：100万ドル、%）

	HSコード	品目名	金額	依存度
1	2711	軽油	3,135.7	100.0
2	4403	原木	85.2	11.0
3	0302	生鮮魚	57.5	94.6
4	4407	製材	12.4	11.1
5	0306	甲殻類	10.0	8.5
6	0307	イカなどの軟体動物	7.0	53.5
7	0801	ナット	6.4	65.8
8	2609	すず鉱	6.1	63.8
9	4409	木材（溝付け加工など）	5.6	50.3
10	4408	合板用単板	5.3	42.5
11	4402	木炭	5.2	30.5
12	0713	乾燥豆	5.1	0.8
13	0703	たまねぎ	4.9	54.9
14	4418	木製建具	4.6	80.3
15	7403	精製銅	4.5	24.2
		その他	38.7	3.2
合計			3,394.2	55.2

【輸入】　2000年

	HSコード	品目名	金額	依存度
1	2922	エーテル・エステル	33.1	99.1
2	2710	石油精製品	31.1	14.8
3	2523	セメント	19.0	80.8
4	2202	清涼飲料水	18.6	96.5
5	4011	ゴム製の空気タイヤ	16.8	52.5
6	3902	プロピレン重合体	14.7	52.3
7	1516	動植物性油脂	13.3	93.2
8	3004	医薬品	11.3	26.2
9	8703	乗用車	11.1	74.8
10	0402	加工ミルク・クルーム	9.5	35.7
11	6402	ゴム履物	9.0	97.9
12	8438	食品加工用機械	8.8	71.4
13	5208	綿織物（綿重量が80%以上、1平米200グラム以	8.4	30.9
14	7209	鉄鋼フラットロール製品（冷間圧延）	7.9	41.3
15	1518	0	7.2	99.3
		その他	281.9	14.1
合計			501.8	19.9

2008年

（単位：100万ドル、%）

	HSコード	品目名	金額	依存度
1	2710	石油精製品	240.3	24.0
2	1511	パーム油	57.5	21.0
3	2202	清涼飲料水	42.1	94.5
4	1516	動植物性油脂	38.5	99.3
5	2106	調整食料品（その他）	33.5	55.6
6	2523	セメント	31.0	75.7
7	3902	プロピレン重合体	27.7	37.5
8	3004	医薬品	27.7	24.2
9	8711	オートバイ	26.0	22.2
10	7210	鉄鋼フラットロール製品（被覆）	24.8	27.6
11	2922	エーテル・エステル	24.3	45.0
12	8507	蓄電池	23.0	84.7
13	4011	ゴム製の空気タイヤ	22.8	28.0
14	2101	コーヒー調製品	19.5	50.9
15	1901	麦芽エキス	19.4	48.7
		その他	673.1	17.3
合計			1,331.1	22.2

（注）ミャンマーのタイ向け輸出額は、タイのミャンマーからの輸入額を、ミャンマーのタイからの輸入は、タイのミャンマー向け輸出額を代替した。依存度はミャンマーの輸出総額、輸入総額に占めるタイの割合。

（出所）*World Trade Atlas*より大泉作成

図表4-28 カンボジアの対ベトナム貿易

【輸出】

2000年

	HSコード	品目名	金額	依存度
1	4001	天然ゴム	16.9	34.7
2	4403	原木	9.0	95.9
3	4407	製材	2.7	33.9
4	9999	台湾特有	1.8	55.1
5	0801	ココナッツ、カシューナッツ	1.8	100.0
6	8478	タバコ製造用機械	1.2	100.0
7	1211	香料用・医療用・殺虫用植物	1.2	84.2
8	4101	牛馬革（原皮）	0.4	25.5
9	8511	点火プラグ	0.4	100.0
10	7602	アルミニウムくず	0.3	100.0
11	7404	銅くず	0.3	97.5
12	7204	鉄くず	0.3	15.6
13	8482	軸受	0.2	100.0
14	5515	合成繊維（短繊維）の織物（その他）	0.2	13.6
15	4401	チップ材	0.2	98.5
		その他	0.4	0.0
合計			37.3	2.6

2008年

（単位：100万ドル、%）

	HSコード	品目名	金額	依存度
1	4001	天然ゴム	70.9	77.4
2	4407	製材	54.4	90.3
3	0801	ココナッツ、カシューナッツ	34.1	99.9
4	0714	カッザバ	18.6	83.3
5	2401	たばこ	10.2	92.4
6	9999	台湾特有	4.4	62.3
7	7204	鉄くず	3.2	17.6
8	1605	調整カニ・エビ	3.2	99.9
9	7602	アルミニウムくず	2.9	16.4
10	7612	アルミニウム缶	2.1	97.1
11	6005	メリヤス編物	1.0	100.0
12	7404	銅くず	0.8	13.9
13	2505	天然砂	0.7	1.2
14	4408	合板用単板	0.7	100.0
15	1108	でん粉	0.6	95.8
		その他	6.5	0.2
合計			214.3	5.2

【輸入】

2000年

	HSコード	品目名	金額	依存度
1	2710	石油精製品	75.1	19.6
2	9999	台湾特有	7.5	94.0
3	7216	鉄鋼形鋼	5.1	70.4
4	3402	有機界面活性剤	4.4	61.3
5	1902	パスタ	4.4	90.7
6	1701	ショ糖	3.5	36.8
7	7306	鉄鋼製管（その他）	3.4	78.9
8	1006	コメ	3.4	41.1
9	7213	鉄鋼棒（熱間圧延）	2.9	37.4
10	7208	鉄鋼フラットロール製品（熱間圧延）	2.3	74.8
11	0307	イカなどの軟体動物	2.0	99.3
12	7210	鉄鋼フラットロール製品（被覆）	1.5	16.5
13	3401	石鹸	1.5	38.1
14	7304	鉄鋼製管	1.4	80.4
15	0302	生鮮魚	1.4	96.7
		その他	21.9	1.5
合計			141.6	7.2

2008年

（単位：100万ドル、%）

	HSコード	品目名	金額	依存度
1	2710	石油精製品	612.8	50.2
2	7213	鉄鋼棒（熱間圧延）	79.4	94.4
3	7214	鉄鋼棒（その他）	74.4	51.5
4	9999	台湾特有	73.9	99.6
5	7210	鉄鋼フラットロール製品（被覆）	47.4	75.7
6	3923	プラスチック製栓・ふた	35.2	61.4
7	1902	パスタ	30.6	86.5
8	3105	配合肥料	26.4	58.7
9	7306	鉄鋼製管（その他）	26.3	84.1
10	0810	果実（その他）	23.9	94.1
11	3102	窒素肥料	21.0	67.7
12	3402	有機界面活性剤	19.3	67.4
13	7216	鉄鋼形鋼	17.8	86.4
14	2711	軽油	16.9	51.5
15	8714	オートバイ・自転車部品	14.0	15.8
		その他	412.4	7.5
合計			1,531.6	20.6

（注）カンボジアのベトナム向け輸出額は、ベトナムのカンボジアからの輸入額を、カンボジアのベトナムからの輸入は、ベトナムのカンボジア向け輸出額を代替した。依存度はカンボジアの当該品目の輸出総額、輸入総額に占めるベトナムの割合。

（出所）*World Trade Atlas*より大泉作成

図表4-29 ラオスの対ベトナム貿易

【輸出】

2000年

	HSコード	品目名	金額	依存度
1	8711	オートバイ	62.3	100.0
2	4403	原木	36.0	52.4
3	2520	天然石膏	2.1	100.0
4	－	－	－	－
5	－	－	－	－
6	－	－	－	－
7	－	－	－	－
8	－	－	－	－
9	－	－	－	－
10	－	－	－	－
11	－	－	－	－
12	－	－	－	－
13	－	－	－	－
14	－	－	－	－
15	－	－	－	－
		その他	5.2	2.5
合計			105.7	30.6

2008年

（単位：100万ドル、%）

	HSコード	品目名	金額	依存度
1	7403	精製銅	102.0	19.6
2	4407	製材	75.0	46.9
3	4403	原木	55.5	72.7
4	2520	天然石膏	9.6	100.0
5	0901	コーヒー豆	7.2	27.7
6	0106	生きている動物（その他）	3.8	83.3
7	8703	乗用車	3.2	32.1
8	8516	電機式加熱機	1.9	99.9
9	1005	とうもろこし	1.8	9.8
10	2401	たばこ	1.4	100.0
11	1006	コメ	1.2	50.3
12	4409	木材（溝付け加工など）	1.0	12.3
13	2202	清涼飲料水	0.7	99.9
14	7407	銅棒	0.7	100.0
15	7306	鉄鋼製管（その他）	0.7	99.6
		その他	13.1	2.4
合計			278.7	20.2

【輸入】

2000年

	HSコード	品目名	金額	依存度
1	2710	石油精製品	10.7	16.1
2	5006	絹糸（小売用）	10.6	100.0
3	1202	落花生	9.9	100.0
4	5007	絹織物	6.0	100.0
5	2523	セメント	3.1	21.8
6	5002	生糸	2.9	99.1
7	7213	鉄鋼棒（熱間圧延）	2.3	81.4
8	0703	たまねぎ	1.8	99.3
9	0203	豚肉	1.5	100.0
10	7214	鉄鋼棒（その他）	1.4	33.0
11	5004	絹糸（絹紡糸、小売用を除く）	1.2	100.0
12	1006	コメ	1.1	60.8
13	6101	男性用コート	1.1	99.4
14	0102	生きている牛	0.8	98.2
15	7314	鉄鋼製ワイヤ	0.7	66.8
		その他	13.8	2.9
合計			69.0	11.6

2008年

（単位：100万ドル、%）

	HSコード	品目名	金額	依存度
1	2710	石油精製品	43.2	9.3
2	7213	鉄鋼棒（熱間圧延）	11.9	77.0
3	7210	鉄鋼フラットロール製品（被覆）	7.9	36.9
4	8517	携帯電話を含む通信機器	7.2	14.5
5	7211	鉄鋼フラットロール製品（被覆）	4.3	84.0
6	5004	絹糸（絹紡糸、小売用を除く）	3.7	100.0
7	8544	光ファイバーケーブル	3.6	15.4
8	2701	石炭	3.6	98.4
9	8711	オートバイ	2.8	16.3
10	0810	果実（その他）	2.5	72.6
11	8415	エアコン	2.4	23.2
12	4011	ゴム製の空気タイヤ	2.3	9.2
13	9406	プレハブ建築物	2.2	26.4
14	2523	セメント	2.1	6.6
15	9001	光ファイバー	2.1	96.9
		その他	58.5	3.2
合計			160.3	6.4

（注）ラオスのベトナム向け輸出額は、ベトナムのラオスからの輸入額を、ラオスのベトナムからの輸入は、ベトナムのラオス向け輸出額を代替した。依存度はラオスの当該品目の輸出総額、輸入総額に占めるベトナムの割合。

（出所）*World Trade Atlas*より大泉作成

図表4-30　ミャンマーの対ベトナム貿易

【輸出】　2000年

	HSコード	品目名	金額	依存度
1	4403	原木	1.4	0.4
2	7401	銅マット	0.8	91.7
3	1005	とうもろこし	0.4	7.4
4	4407	製材	0.4	0.5
5	－	－	－	－
6	－	－	－	－
7	－	－	－	－
8	－	－	－	－
9	－	－	－	－
10	－	－	－	－
11	－	－	－	－
12	－	－	－	－
13	－	－	－	－
14	－	－	－	－
15	－	－	－	－
		その他	0.7	0.0
合計			3.6	0.2

2008年

（単位：100万ドル、%）

	HSコード	品目名	金額	依存度
1	4403	原木	56.8	7.3
2	0713	乾燥豆	8.3	1.3
3	4001	天然ゴム	4.8	5.0
4	1005	とうもろこし	1.6	3.0
5	2301	肉・魚の粉	1.0	8.6
6	0305	乾燥魚	0.7	10.2
7	0306	甲殻類	0.6	0.5
8	0307	イカなどの軟体動物	0.4	3.2
9	4407	製材	0.4	0.3
10	5208	綿織物（綿重量が80%以上、1平米200グラム以下）	0.2	64.5
11	0402	加工ミルク・クルーム	0.2	100.0
12	5603	不織布	0.1	100.0
13	4101	牛馬革（原皮）	0.1	5.4
14	8703	乗用車	0.1	41.9
15	5203	加工綿	0.1	100.0
		その他	0.4	0.0
合計			75.6	1.2

【輸入】　2000年

	HSコード	品目名	金額	依存度
1	7308	鉄鋼構造物・部品	1.3	7.2
2	7614	アルミニウム製ケーブル	0.6	32.1
3	8707	自動車車体	0.4	16.1
4	9607	スライドファスナー	0.4	3.0
5	5515	合成繊維（短繊維）の織物（その他）	0.3	8.7
6	6215	ネクタイ	0.3	88.6
7	5208	綿織物（綿重量が80%以上、1平米200グラム以下）	0.3	0.9
8	7304	鉄鋼製管	0.2	11.1
9	6203	男性用スーツ	0.2	8.5
10	3105	配合肥料	0.2	1.9
11	3305	シャンプーなど頭髪調製品	0.1	4.3
12	0105	生きている家きん	0.1	7.6
13	6002	メリヤス編物	0.1	0.1
14	0407	鳥の卵	0.1	21.2
15	5514	合成繊維（短繊維）の織物	0.1	3.2
		その他	1.1	0.0
合計			5.7	0.2

2008年

（単位：100万ドル、%）

	HSコード	品目名	金額	依存度
1	9406	プレハブ建築物	3.9	65.1
2	7210	鉄鋼フラットロール製品（被覆）	2.3	2.5
3	2902	環式炭化水素	1.6	63.7
4	3003	医薬品	1.6	13.3
5	5112	梳毛織物	1.6	24.3
6	3004	医薬品	1.4	1.2
7	5407	合成繊維（長繊維）の織物	1.2	2.4
8	4811	表面加工した紙	1.1	32.5
9	8537	配電盤	1.1	6.2
10	3923	プラスチック製栓・ふた	1.1	6.6
11	5901	塗布した紡織用繊維織物	1.0	33.2
12	8437	種・豆類の加工機	0.9	21.0
13	2102	酵母	0.9	66.2
14	3926	プラスチック雑品	0.8	7.4
15	5514	合成繊維（短繊維）の織物	0.7	8.9
		その他	11.3	0.2
合計			32.6	0.5

（注）ミャンマーのベトナム向け輸出額は、ベトナムのミャンマーからの輸入額を、ミャンマーのベトナムからの輸入は、ベトナムのミャンマー向け輸出額を代替した。依存度はミャンマーの当該品目の輸出総額、輸入総額に占めるベトナムの割合。

（出所）*World Trade Atlas*より大泉作成

第5章

世界に向かうベトナムの貿易と南進する中国

宮島良明

はじめに

「チャイナ・プラスワン」[1]の議論をするとき、必ず名前が登場する国がある。それが、中国の南に国境を接する隣国、ベトナムである。ベトナムは歴史的な経緯などにより、本格的な工業化を開始した時期が、ASEAN 諸国の中でも遅いグループに属する。いわゆる、後発 ASEAN 、CLMV（カンボジア、ラオス、ミャンマー、ベトナム）として括られることが多かった。しかし、2000 年頃を境に、CLM と V との間には少しずつ差が生まれた。2000 年代にベトナムの工業化が加速したからである。一気に経済の高成長軌道にのったかにみえるベトナムは、今まさに「低所得国」を脱しつつある[2]。そして、リーマン・ショック後の世界経済を牽引する「新興国」として、中国やインドとともに期待が集まっているのである。

本稿では、このようなベトナムのめざましい工業化の背景がどのようなものかを知るために、同国の対外経済関係、とくに 2000 年以降の貿易に注目して検討を行っていく。中でも近年、その存在感を増すばかりの隣国、中国との貿易についてはより詳細に検討しなければならない。なぜならば、中国を牽引役として成長を続ける「アジア」に、ベトナムも加わることができるのか、また、そのベースとなる東アジアの分業体制に、ベトナムも参画することができるのかが、もっとも興味深い点だからである。

これらのことを念頭に、第 1 節では、2000 年以降のベトナムの貿易について概観する。そこでは、ベトナムの世界市場、アジア市場への参加のプロセスについて確認したあと、現在のベトナム貿易の現状をまとめる。第 2 節では、2000 年以降、中国を軸に形成されつつある東アジア地域の分業体制について検討し、そこへのベトナムの参画の可能性を探る。ここでは、ベトナムと中国との貿易について、品目別に「水平貿易（分業）指数」を試算することによって分析を進める。そのうえで、第 3 節では、現在のベトナムの対中国貿易における広西チワン族自治区の南寧市（Nanning）の位置づけを検証し、今後のベトナム

---

[1] 近年の中国の賃金や物価の上昇、および政治的なリスクを懸念して、中国一辺倒に偏るビジネス戦略を見直そうとする動きのことを指す。

[2] ベトナムは、「社会経済開発 5 カ年計画（2006 年-2010 年）」の中で「（低位）中所得国」の仲間入りを目標とした。世界銀行の分類では、一人あたり国民所得（GNI）が 976 ドルに達すると「（低位）中所得国」と定義される。ベトナムの 2008 年の GNI は 890 ドル。（ADB 2010, 233）

貿易の課題について考察を行う。

第 1 節　2000 年以降のベトナム貿易

1. ベトナムの貿易自由化と世界市場への参加

ベトナムが市場経済への移行を開始したのは 1986 年のことであり、第 6 回共産党全国大会での政策転換が端緒とされる[3]。いわゆる「ドイモイ」（刷新）の開始であるが、ここでは、2000 年前後にスタートしたとされる「ドイモイ第二段階」について概要をみておこう。

トラン（2010 年）によれば、ドイモイの第二段階は、「グローバル化（globalization）」と「地域化（regionalization）」という世界的な潮流の中で始まり、これらがベトナム経済に新たな「挑戦」と「機会」をもたらした[4]。まず、グローバル化という観点では、2001 年 12 月に、ベトナムとアメリカの間で「越米通商協定」が発効し、これをきっかけとして、ベトナムの輸出のアメリカシフトが一気に進むこととなった（付表 5-27-1/2）。また、2007 年 1 月には WTO に正式加盟し、世界市場への本格的な参入を目指すこととなった。

一方、同時並行的に地域化への動きにも対応する必要があった。ベトナムは、1995 年 7 月に ASEAN への加盟を果たし、同時に ASEAN 自由貿易地域（AFTA）に加わることとなった。当初、加盟国の中でも最後発に位置したベトナムが、関税の引き下げまたは撤廃に対応できるのか懸念もあったが、実際には、工業化の遅れにより守るべき幼稚産業がほとんどなかったため、比較的容易に輸入関税率 0～5%が適用される品目リスト（Inclusion List, IL）を作成することができた[5]。さらに、ベトナムは 1998 年 11 月には APEC にも加盟し、世界の成長センターであるアジア太平洋地域に貿易の主戦場を急速にシフトさせた。1980 年代以前は、旧ソ連や東欧諸国がベトナムの主要な市場であったが、ドイモイによりアジア太平洋地域の市場活力を、自国の工業化に利用することが可能となったのである[6]。

そして何より、ベトナム経済に大きなインパクトをもたらしたのは、ASEAN と中国との自由貿易協定（FTA）である「ASEAN と中国の包括的経済協力枠組み協定とその物品の貿易に関する協定（ACFTA）」であろう[7]。「枠組み協定」は 2002 年 11 月に、「物品の貿易に

---

[3] 実際には 1970 年代末より、「囲い破り（fence-breaking）」現象、つまり、社会主義的な「囲い」（政策など）を壊し、現実的な路線に変えようとする動きが現れていた（トラン 2010 年：第 4 章）。
[4] トラン（2010 年、235 頁）。
[5] 石川滋（1999 年、40-42 頁）。
[6] トラン（2010 年、236 頁）。
[7] ACFTA は、中国にとっても重要な意味があった。中国にとってはじめての FTA（ASEAN にとっても域外国との初めての FTA）であり、対外戦略の画期となったからである（詳しくは益尾知佐子（2010 年）を参照）。また、真家陽一（2007 年）は、ACFTA の交渉が急速に進んだ理由を中国側の譲歩にあるとしている。具体的には、熱帯農産物のアーリーハーベストや CLMV への時間的猶予、さらには当時 WTO 未加盟のベトナムやラオスへの最

関する協定」は、2004 年 11 月にそれぞれ調印され、2004 年 4 月からは、HS1～8 類の農産物のアーリーハーベストが、2005 年 7 月からは、段階的な関税の引き下げが開始されている[8]。ASEAN6（ブルネイ、インドネシア、マレーシア、フィリピン、シンガポール、タイ）と中国との間では、2010 年 1 月よりすでに関税が原則的に撤廃されており、ベトナムと CLM でも、2015 年までに関税が撤廃される予定である[9]。石川幸一（2005 年）では、この ACFTA の影響をもっとも強く受けるのがベトナムである、というチュラーロンコーン大学で GTAP モデルを用いて行われたシミュレーションの結果が紹介されている[10]。そこでは、とくにベトナムの中国からの輸入が急増するという予想がなされたが、実際にそのように推移していることは、本章の付表 5-5-1/2 からも明らかである。ベトナム・中国間の貿易については、第 2 節、第 3 節で改めて検討を行う。

2. ベトナム貿易の概要

前項でみたように 2000 年前後に、ベトナムの貿易構造は大きな転換点を迎え、その後輸出入額ともに大きく増加した。輸出額は 2000 年の 144 億ドルから 2008 年の 626 億ドルへと 4.3 倍に、また同じ期間に、輸入額は 156 億ドルから 806 億ドルへと 5.1 倍となった（付表 5-1-1/2）。輸入の伸びが輸出の伸びを上回っているため、ベトナムの貿易は赤字傾向が顕著となっている。中国からの輸入の急増（貿易赤字）が主な原因であるが、韓国や台湾などのアジア NIES、シンガポールやタイなどの ASEAN 諸国からの輸入も増加し、これらの国に対しても貿易赤字が拡大している（韓国: 付表 5-19-1/2、台湾: 付表 5-21-1/2、シンガポール: 付表 5-23-1/2、タイ: 付表 5-25-1/2）。

ベトナムの貿易品目を金額別にみると（付表 5-2）、2000 年、2004 年、2008 年ともに、輸出では原油（2709）が突出して高く、続いてコメ（1006）、コーヒー豆（0901）、甲殻類（0306）、魚フィレ（0304）などの農産品や食料品、そして、皮履物（6403）や繊維履物（6404）、女性用スーツ（6204）や男性用スーツ（6203）、家具部品（9403）などの軽工業品が上位に位置する。輸出の規模は大きくなっているものの、2000 年代をとおして、輸出品目の構造に大きな変化は生じていない。

一方、輸入では石油精製品（2710）が 2000 年、2004 年、2008 年ともにトップとなっているものの、その構造は少しずつ変化してきていることがわかる。たとえば、2000 年に輸

恵国待遇の供与などであり、中国側の積極的な姿勢がうかがえる（真家陽一　2007 年、47 頁）。

[8] ACFTA の詳細については石川幸一（2005 年）を参照。

[9] ACFTA では、貿易品目をノーマル・トラック（貿易額の 90%）と、センシティブ・トラック（例外品目）に分けて、関税引き下げのスケジュールを決めている。ノーマル・トラックの品目においては、ASEAN6 では 2010 年、CLMV では 2015 年に関税が撤廃される（石川幸一　2005 年、34-35 頁）。

[10] 石川幸一（2005 年、58-60 頁）。

入第 2 位のオートバイ（8711）は、2008 年には上位 15 位に入っていない。これは、ベトナム国内でのオートバイ生産が増加したからである[11]。また、経済成長を背景に、鉄鋼フラットロール（8208、8209）や鉄鋼半製品（7207）などの鉄鋼関連製品が順位を上げるとともに、金（加工を含む）（7108）、携帯電話などの通信機器（8517）が、2008 年には輸入品目の上位を占めるようになった。

3. ベトナムと各国との貿易

ベトナムの貿易相手国をみると（付表 5-3）、2008 年の輸出の上位 5 カ国は、第 1 位アメリカ、第 2 位日本、第 3 位中国、第 4 位オーストラリア、第 5 位シンガポールである。一方、輸入の上位 5 カ国は、第 1 位中国、第 2 位シンガポール、第 3 位台湾[12]、第 4 位日本、第 5 位韓国の順である。

特筆すべきは、輸出ではアメリカ、輸入では中国の拡大であろう。アメリカは、ベトナムの輸出先として 2000 年には第 6 位と低位であり、輸出額は　7 億ドルあまりに過ぎなかった。しかし、2004 年には 50 億ドル、2008 年には 119 億ドルと、輸出額は 8 年間で 16 倍に急増し、ベトナムにとっての最大の輸出相手国となった。

この背景には、前節でも述べた 2001 年 12 月の「越米通商協定」の発効があった。アメリカがベトナムに最恵国待遇を供与したため、関税上の不利から解放されたベトナムが、一気にアメリカ市場へ攻勢をかけたと考えられる[13]。具体的にベトナムがアメリカに輸出している品目を確認すると（付表 5-28）、2008 年の第 1 位は女性用スーツ（6204）、第 2 位が原油（2709）、第 3 位が家具部品（9403）、第 4 位がジャージ・カーデガン・トレーナー（6110）、第 5 位男性用スーツ（6203）となっている。繊維製品や家具部品、履物など軽工業品と天然資源である原油が上位を占めている。

なお、表中の「依存度」は、ベトナムのその品目の全輸出に占める割合を示すものである。たとえば、第 1 位の女性用スーツ（6204）でみた場合、ベトナムの女性用スーツ全輸出のうち、69.1%がアメリカ向けに輸出されているということである。同様に、第 4 位のジャージなど（6110）は 80.1%、第 5 位の男性用スーツ（6203）は 45.7%、第 6 位の T シャツ（6109）は 64.2%、第 8 位の女性用スーツ（メリヤス編み）（6104）は 72.5%と、ベトナムの繊維製品輸出が大きくアメリカ市場に依存している状況がみてとれる。

---

[11] ベトナムのオートバイ生産台数は、2002 年 105 万台、2008 年 288 万台（推定）であり、AFTA の進展などで関税が削減・撤廃されるなか、現地生産か輸入販売かの選択を迫られる自動車メーカーとは異なり、オートバイメーカーの中にはベトナムを生産販売拠点として有望視し、増産体制をとるところもある（馬場雄一　2009 年、208-209 頁）。

[12] *World Trade Atlas* のベトナム貿易データは、国連の貿易データを元にデータベース化されているため、対台湾の貿易データが含まれていない。ここでは、「その他のアジア（Other Asia）」の大部分が台湾によるものと想定し、対台湾の貿易データの代替として用いている。

[13] トラン（2010 年、238-240 頁）。

他方、輸入相手国としての中国も、2000 年時点においては第 5 位と低位であったが、2008 年には第 2 位のシンガポールに 60 億ドル以上の差をつけて、第 1 位となっている。輸入額は年々増加し、2000 年の 14 億ドルから、2004 年には 45 億ドル、2008 年には 2000 年の 11 倍以上の 159 億ドルとなった。この輸入急増の背景としては、ACFTA など制度的な要因はもちろんのこと、ベトナムと中国との地理的な関係、とりわけ中国の広西チワン族自治区の南寧市との貿易関係をあげることができる。この点に関しては、第 3 節で改めて検討を行う。

ベトナムは中国から何を輸入しているのであろうか。2008 年時点でもっとも金額が大きいのは、鉄鋼フラットロール製品（熱間圧延）（7208）であり、第 2 位が携帯電話などの通信機器（8517）、第 3 位が発電機（8502）、第 4 位が鉄鋼半製品（7207）、第 5 位が石油精製品（2710）と続く。鉄鋼製品などの中間財や、携帯電話や発電機などの機械・機器分野の輸入が上位を占める。第 5 位の石油精製品（2710）を除き、中国への輸入依存度も、それぞれ 41.6%、46.7%、76.2%、30.2%と高水準となっており、第 6 位の配合肥料（3105）の 62.0%、第 7 位の窒素肥料（3102）の 65.0%と合わせて、ベトナム工業化の中国依存を垣間見ることができる。

近年のベトナム貿易のもうひとつの特徴は、アジア NIES や ASEAN 諸国との貿易が拡大していることである。2008 年の輸出では第 5 位がシンガポール、第 7 位がマレーシア、第 8 位がフィリピン、第 9 位が韓国となっている。ASEAN5（シンガポール、タイ、マレーシア、インドネシア、フィリピン）への輸出額を合計すると、2000 年の 24 億ドル（輸出総額の 15.6%）から 2008 年には 86 億ドル（同 13.7%）へと増加し、2008 年の第 2 位の日本よりも多くなる。

また、2008 年の輸入では、第 2 位のシンガポールを筆頭に、第 3 位が台湾、第 5 位が韓国、第 6 位がタイ、第 8 位が香港、第 9 位がマレーシアと続く。輸出と同様に ASEAN5 からの輸入額を足し合わせると、2000 年の 43 億ドル(同 27.5%)から 2008 年には 189 億ドル（同 23.5%）へと増加している。とくに輸入の増加は著しく、2008 年には ASEAN5 に対して 100 億ドル以上の貿易赤字となっている。各国からの輸入品目をみると（韓国: 付表 5-20、台湾: 付表 5-22、シンガポール: 付表 5-24、タイ: 付表 5-26、）、圧倒的に石油精製品（2710）が多い。ただし、韓国や台湾からは鉄鋼関連製品や合成繊維、シンガポールからは IT 関連製品、タイからはセメントや自動車関連製品など、輸入相手国により上位にランクされる品目は必ずしも同じではない。

第２節　東アジアの分業体制とベトナム: 対中国貿易における水平貿易指数の分析から

1. 中国を中心とする東アジアの分業体制

これまでの私たちの研究から、2000 年代の東アジア地域の貿易構造について、いくつか

の特徴があることがわかっている。一つ目の特徴は、域内貿易の拡大と中国の台頭である。中国は2000年代の世界の貿易を牽引してきたが、とくに東アジア諸国への影響は大きく、各国とも中国との貿易が著しく増えた。同時に、東アジアの東アジア向け輸出、つまり、域内貿易も急増した。域内貿易率は2008年に46.8%と、アメリカ向け輸出14.6%の3.2倍となっている[14]。

それでは、その増えた対中国貿易および域内貿易の中身はなにかということになる。それが二つ目の特徴である。中国と東アジア諸国との貿易品目を調べると、輸出品目、輸入品目ともにIT関連製品が上位を占めるようになっている。なかでもコンピュータ関連製品（8471）、コンピュータ関連部品（8473）、集積回路（8542）の3品目が貿易の中心となった。2000年代には、パソコン（インターネット）や携帯電話などのIT関連製品が広く世界に普及したが、東アジアはその生産、輸出の最大拠点となった[15]。

三つ目の特徴は、このIT関連製品の東アジア域内における分業体制の深化についてである。私たちの研究グループでは、分業体制の形成の様子をより詳細に検証するため、東アジア諸国と中国との貿易について「水平貿易（分業）指数」の計測を行った[16]。「水平貿易（分業）指数」は、貿易品目ごとに産業内貿易指数（貿易特化係数）を計算し、その後、5つのカテゴリーに分類したあと、水平貿易に分類できる品目の割合を合算、指数化したものである。

産業内貿易指数は以下の式により算出される。

東アジア諸国（A国）の対中国の産業内貿易指数

= （ A国の輸出 － A国の輸入 ） ／ （ A国の輸出 ＋ A国の輸入 ）

指数は1から－1までの数値をとる。値が0に近づくほど、同一品目を両国がお互いに取引していることとなるため、産業「内」貿易指数といわれる。

ここでは、GTI社 *World Trade Atlas* の中国側の貿易統計を用い、HSコード4桁分類について、産業内貿易指数を算出した。その上で産業内貿易が貿易全体の何%を占めるのかを把握するため、係数の値の幅により次の5つのカテゴリーに分けて考察を行った。

A 「東アジア諸国がとくに優位な品目」（指数が0.6超）、
B 「東アジア諸国がやや優位な品目」（同0.2超0.6以下）、
C 「優位性が見極めにくい品目」（同－0.2以上0.2以下）、
D 「中国がやや優位な品目」（同－0.6以上－0.2未満）、
E 「中国がとくに優位な品目」（同－0.6未満）

---

14 宮島良明（2010年、34頁）。
15 末廣昭（2010年、9-12頁）。
16 詳細は、宮島良明・大泉啓一郎（2008年）を参照。

このカテゴリー（A～E）ごとに両国の貿易総額に占める割合を計算し、このうち、「東アジア諸国がやや優位な品目（B)」と「優位性が見極めにくい品目（C)」、「中国がやや優位な品目（D)」の合算（B+C+D）を「水平貿易（分業）指数」とした。この値が高いほど、両国の貿易において、同一カテゴリーに属する商品が相互に取引されている「水平貿易」の度合いが強いことを示す。この水平貿易指数は、中国と東アジア諸国との間で注目される産業内分業体制の形成を示す重要な指標とも考えられる。

その結果をまとめたものが図表 5-1 である[17]。ここでは、IT 関連製品で水平分業体制が築かれていることを把握するため、「全品目（貿易全体)」「機械･機器」「IT 関連製品」「繊維」「卑金属」「食料品」の 6 つの製品分野を対象とし、1995 年から 2008 年まで、3 年きざみの 5 時点での指数を比較した。

この図表から読み取れることは、1995 年から 2008 年にかけて、日本やアジア NIES（韓国、台湾、香港、シンガポール)、ASEAN の 4 カ国（タイ、マレーシア、インドネシア、フィリピン）については、中国との貿易（全品目）の中で水平貿易指数が着実に上昇してきているという事実である。つまり、東アジアの中で中国を軸とした水平分業の体制が築かれてきているということを示している。上段左の全品目をみると、日本、シンガポール、タイ、マレーシアで水平貿易の割合がこの間に 10%以上、上昇していることがわかる。

図表5-1　東アジア諸国の対中国貿易における水平貿易指数の変化

単位: %

	全品目					機械・機器					IT関連製品				
	1995	1998	2001	2004	2008	1995	1998	2001	2004	2008	1995	1998	2001	2004	2008
日本	24.0	29.4	29.6	28.6	34.4	39.4	43.3	50.2	38.1	47.6	62.1	69.5	56.3	43.0	43.1
韓国	26.2	19.8	24.9	26.0	35.8	41.0	43.3	48.5	34.1	47.4	66.4	55.8	58.1	46.5	52.7
台湾	15.0	22.8	19.7	18.8	22.2	21.3	39.4	28.6	21.8	22.8	41.7	47.9	32.0	23.9	21.6
香港	35.3	30.6	28.7	15.1	2.9	55.9	53.0	39.1	15.4	0.7	61.6	57.6	35.0	15.9	0.1
シンガポール	26.5	48.8	57.0	63.0	47.3	51.4	79.0	75.4	77.8	53.8	63.5	91.7	81.6	85.5	65.1
タイ	11.6	20.9	33.9	29.0	24.7	23.7	32.7	57.7	39.2	33.3	35.7	27.1	63.8	34.7	29.1
マレーシア	12.5	23.5	33.0	30.1	24.9	40.0	47.7	47.8	40.5	34.5	34.7	47.8	45.2	36.7	34.3
インドネシア	6.6	7.6	27.3	30.6	16.6	4.7	29.1	32.5	34.5	29.1	3.7	49.2	48.2	45.1	50.2
フィリピン	7.8	23.0	19.9	13.9	14.2	11.5	44.4	25.3	16.0	14.6	12.3	54.6	23.6	10.4	11.9
アメリカ	17.5	24.6	25.6	15.4	15.6	37.1	47.1	44.7	21.5	20.8	56.4	72.1	59.7	15.7	9.6
EU	12.3	20.4	29.8	24.1	25.4	10.3	23.9	36.7	24.3	27.3	17.9	38.2	52.3	26.0	10.3

	繊維					卑金属					食料品				
	1995	1998	2001	2004	2008	1995	1998	2001	2004	2008	1995	1998	2001	2004	2008
日本	10.2	6.9	7.0	6.4	8.8	27.3	23.5	15.2	23.8	22.8	6.5	5.6	6.1	5.0	6.4
韓国	23.6	19.7	15.6	17.5	23.8	33.6	13.0	22.8	26.1	36.2	13.2	14.6	12.6	11.9	13.3
台湾	1.2	2.2	3.0	4.6	12.8	13.8	11.4	15.8	21.0	26.3	8.0	5.9	47.5	38.6	22.4
香港	28.3	25.2	25.7	16.6	14.0	42.8	23.7	15.3	8.3	3.0	1.1	0.4	1.4	0.0	3.7
シンガポール	3.4	6.1	1.2	2.2	1.8	34.9	26.6	20.3	25.7	14.8	3.5	4.6	13.2	4.7	12.3
タイ	18.9	26.5	23.1	51.3	35.1	5.4	18.7	17.8	25.6	13.5	2.1	11.4	7.0	5.1	11.6
マレーシア	13.6	14.2	29.6	10.3	7.8	11.2	25.0	26.4	24.8	7.1	5.6	2.7	6.9	14.6	13.0
インドネシア	21.2	28.5	26.6	19.5	11.8	9.3	11.7	20.1	12.5	1.1	4.6	3.0	6.7	15.8	7.8
フィリピン	3.3	5.8	8.5	4.5	15.4	0.3	3.7	3.4	4.4	1.6	0.4	1.0	2.1	2.3	6.8
アメリカ	2.9	4.5	2.4	2.5	3.2	16.9	21.4	12.1	14.1	11.3	9.2	17.3	22.0	9.9	17.7
EU	5.6	7.2	8.7	8.7	5.2	13.2	13.9	26.5	35.8	38.5	3.1	12.8	10.8	11.3	10.2

（注）30%以上の部分を網掛けした。
（出所）*World Trade Atlas* より宮島作成（初出は宮島（2010年、45頁））。

また、品目別にみていくと、「IT 関連製品」とそれを含む「機械・機器」で水平貿易の割合が高いことが確認できる。ここでは、指数が 30%を超える部分を網掛けしているが、上

17 ここでの議論は、宮島良明（2010 年、43-45 頁）を参照。

段の中と右の「機械・機器」と「IT 関連製品」の欄に網掛けが集中していることがわかる。とくに 2008 年の IT 関連製品においては、韓国、シンガポール、インドネシアで 50%を超える水準となっている。一方、それ以外の品目については、タイの繊維、韓国の卑金属、台湾の食料品のほかは、水平貿易指数の水準は低い。つまり、対中国貿易の急増と、それに付随した域内貿易の拡大の背景には、IT 関連製品を中心とした機械・機器の水平分業の深化が存在したと言える。

2. ベトナムの対中国貿易における水平貿易指数

東アジアの分業体制とベトナムとの関係は、現状ではどのようなものなのだろうか。この点を検証するため、前項で述べたのと同様の方法で、ベトナムと中国との貿易における「水平貿易（分業）指数」を算出した。図表 5-2 は、その結果をまとめたものである。ここでは、「全品目（貿易全体）」「機械・機器」「IT 関連製品」「食料品」の 4 つの製品分野を対象とした。なお、この図表の指数はベトナム側の貿易データから算出したものである。

図表5-2　ベトナムと中国との貿易における水平貿易（分業）指数

単位: %

	2000	2004	2008
全品目	9.6	8.2	7.8
機械･機器	2.5	11.1	9.4
IT関連製品	32.1	30.8	11.3
食料品	1.5	15.5	5.6

（出所）*World Trade Atlas* より宮島作成。

全品目（貿易全体）の水平貿易指数を確認すると、2008 年には 7.8%と低水準であり、2001 年の 13.1%をピークに低下傾向にある（付表 5-5-4）。「機械・機器」や「IT 関連製品」でも、2008 年にはそれぞれ 9.4%、11.3%と低い水準となっている。

ただし、IT 関連製品の水平分業指数の推移には、注意が必要である。確かに、2008 年には 11.3%と低い水準にとどまっているものの、2001 年の 44.1%をピークに、2000 年代前半から 2000 年代半ばにかけて、水平貿易の割合が高く推移した（付表 5-9-4）。これは、ベトナムへの直接投資と進出した外国企業の戦略に関係があると考えられる。日本企業を中心として、2001 年頃からベトナムへの投資が増加したが、そのときの投資の特徴は、「100%出資」「インフラが整備された工業団地」「輸出加工業」の 3 点セットであった[18]。

しかし、AFTA の進展などにより、ベトナムでの加工、輸出にメリットがなくなった家電・電子産業や自動車・オートバイ産業などの企業は、戦略を輸出加工から国内販売へと切り

[18] 馬場雄一（2009 年、207 頁）。

替え始めた[19]。また、助川（2010 年）では、日本企業の生産拠点の統廃合や、特定拠点における集中生産・相互補完が進みつつある現状が紹介されている[20]。これらの外国企業の動向を注視しながら、今後のベトナム貿易を考えていく必要がある。

次に、中国以外の各国とベトナムの水平貿易指数を確認しておこう。図表 5-3 は、ベトナムと東アジア諸国およびアメリカ、EU15、オーストラリアとの貿易について、「全品目（貿易全体）」を対象に指数を算出し、その結果をまとめたものである。

2008 年では、対日本で指数が 20%を超えるほかは、軒並み低水準で推移している。現時点でベトナムは、中国を軸とした東アジアの IT 関連製品を中心とした分業体制に参画しているとは言えない。ただし、ACFTA の進展（2015 年の関税撤廃）や環太平洋戦略的経済連携協定（TPP）への積極的な参加など、ベトナムの貿易は、以前にも増して激変することが予想され、今後の動向にも注意する必要がある。

図表5-3　ベトナムと各国と貿易における水平貿易指数の変化

単位: %

	全品目		
	2000	2004	2008
日本	13.9	27.2	22.5
中国	9.6	8.2	7.8
韓国	6.1	5.6	9.8
台湾	8.9	7.8	9.7
香港	10.9	14.2	19.8
シンガポール	3.9	4.1	7.5
タイ	6.5	6.7	9.7
マレーシア	7.0	11.9	8.6
インドネシア	5.1	5.2	16.9
フィリピン	2.7	4.9	7.9
アメリカ	3.4	3.8	4.1
EU	7.2	4.0	7.7
オーストラリア	2.9	1.4	9.7

（出所）*World Trade Atlas* より宮島作成。

第３節　ベトナムの中国省別・地域別貿易

1. 中国の地域別貿易とベトナム

中国は「巨大」な国である。人口が多いというだけではなく、その国土も広大である。そのため、東南アジア諸国の中でも後発工業国に分類される CLMV と中国との貿易につい

[19] 同上。
[20] 助川成也（2010 年、74-77 頁）。

ては、中国を地域別（省別）に分けて考察することが非常に有益である。宮島（2009 年）では、中国の雲南省昆明（Kunming）および広西チワン族自治区南寧（Nanning）と、CLMV を含む東南アジア諸国との貿易に着目し、CLMV とこれら中国南部地域との貿易関係が緊密であることを示した。同様に大泉（2009 年）では、中国の各地域と東南アジア諸国との貿易について貿易結合指数を用いて分析を行い、中国の対 CLMV 貿易の担い手（地域）は、中国南部地域に集中する傾向があることを示した[21]。

図表5-4　2008年の中国の地域別貿易

（単位: 100万ドル、%）

	輸出			輸入		
1	上海	393,570	27.5	上海	212,964	18.8
2	深圳	238,647	16.7	深圳	153,065	13.5
3	南京	113,479	7.9	南京	126,665	11.2
4	青島	98,682	6.9	青島	99,924	8.8
5	天津	93,052	6.5	黄埔	73,092	6.5
	南寧（19位）	7,311	0.5	南寧（17位）	9,599	0.8
	その他	484,128	33.9		456,161	40.3
	合計	1,428,869	100.0		1,131,469	100.0

（出所）*World Trade Atlas* より宮島作成。

このことを念頭に、ここでは中国の地域別の対ベトナム貿易の推移を確認しておく（付表 5-4）[22]。2000 年の輸出では、第 1 位が 4 億ドルで南寧、第 2 位が広東省の湛江で 1.8 億ドル、第 3 位が上海で 1.7 億ドルであった。2008 年には、上海が 40 億ドルとトップになり、第 2 位が南寧の 30 億ドル、第 3 位が天津の 11 億ドルと続く。この 3 地域でベトナムへの輸出総額の 50%を超える。

一方、輸入では、2000 年の第 1 位は浙江省の寧波で 2.2 億ドル、第 2 位が上海で 1.7 億ドル、第 3 位が天津で 1.1 億ドルであった。2008 年には、南寧が第 1 位となり 9.4 億ドル、第 2 位は広東省の黄埔区で 5.99 億ドル、第 3 位は上海の 5.97 億ドルである。2008 年の南寧の輸入は、中国のベトナムからの輸入総額の 21.7%を占めている。

ちなみに、2008 年の中国の対世界貿易について、地域別の内訳（上位 5 地域）を示した

---

[21] 宮島良明（2009 年）、大泉啓一郎（2009 年）ともに、東京大学社会科学研究所・現代中国研究拠点「貿易班」が 2009 年 3 月に作成した研究シリーズ No. 3『大メコン圏（GMS）を中国から捉えなおす』に所収。

[22] この表のデータソースは、GTI 社の *World Trade Atlas* である。中国の貿易データは、全国 41 カ所の税関所別（実際には、「分類不能」を含めて 42 分類）にデータベース化されている。

ものが、図表 5-4 である。輸出、輸入ともに第 1 位が上海、第 2 位が深圳、第 3 位が南京、第 4 位が青島である。上海は、1 地域で輸出全体の 27.5%、輸入全体の 18.8%を占める。南寧は、中国の貿易全体でみた場合、41 地域中の輸出は第 19 位、輸入は第 17 位である。それぞれの総額に占める割合は、輸出が 0.5%、輸入が 0.8%に過ぎない。この点を考慮すると、輸出、輸入ともに年ごとに順位の変動こそあるが、南寧とベトナムの貿易の重要性に変化がないことがわかる。

2. 南寧とベトナムの貿易

南寧とベトナムの貿易額は、2000 年から 2008 年の間に輸出で 6.9 倍、輸入で 13.1 倍に増加した。前項で述べたとおり、中国 41 地域の中でベトナム貿易における南寧は、2008 年、輸出で第 2 位、輸入で第 1 位にランクされる重要な都市である。なぜ、南寧とベトナムの貿易は、2000 年代をとおし増加してきているのだろうか。

ひとつの理由は、交通インフラ（鉄道、道路）の整備であろう。2005 年 7 月に昆明で開かれた第 2 回 GMS サミットで、広西チワン族自治区の正式加盟が承認され、その直後、2005 年 10 月には中国の胡錦濤主席がベトナムを訪問し、カイ首相との間で「ふたつの経済回廊、ひとつのベルト」に関する戦略目標に合意した[23]。この合意により、南北経済回廊にそって南寧＝ランソン＝ハノイのルートの整備がますます進むこととなった[24]。

もうひとつは、中央と地方の南寧の積極的な売り込みだろう。中央政府による西部大開発や ACFTA 推進の思惑と、自治区政府による南寧のプレゼンスを高めたいとの思いが一致した結果、南寧は 2003 年 8 月の中国 ASEAN 首脳会議で「中国 ASEAN 博覧会（CAEXPO）」の永久開催地に指定され、内外からの投資が増加した[25]。その結果として、南寧は ASEAN への窓口として、ベトナムとの貿易をますます活発化させることになった。

次に、南寧の対ベトナム貿易の貿易品目を確認しておこう（付表 5-14）。2008 年の輸出額第 1 位は貨物自動車（8704）、第 2 位は鉄鋼フラットロール製品（熱間圧延）（7208）、第 3 位は合成繊維（短繊維）の織物（5513）、第 4 位が軽油（2711）、第 5 位が女性用スーツ（メリヤス編み）となっている。2000 年と比較すると、第 1 位のオートバイ（8711）が上位 15 位からランク外となった。自動車（貨物、特殊用途）や鉄鋼製品、合成繊維や衣類、りんごやタマネギなどの食料品、さらには軽油など、多種多様な品目が南寧からベトナムへ輸出されていることがわかる。依存度をみても軒並み高率となっており、南寧がベトナ

---

23 詳細な経緯は、末廣昭（2009 年）を参照。

24 南寧と中国側のベトナム国境の友誼関までの高速道路（南友道路）は、2002 年に着工し、2005 年 12 月 28 日開通した。これは、ASEAN 諸国に直結する初めての高速道路となった。（中華人民共和国駐日本大使館のホームページ（新華社電）、http://big5.fmprc.gov.cn/gate/big5/www.fmprc.gov.cn/ce/cejp/jpn/jmhzs/t228539.htm. 最終アクセス日、2011 年 1 月 31 日。）

25 詳細は、益尾知佐子（2010 年）を参照。

ム貿易の重要な輸出拠点となっていることが確認できる。

一方、輸入は、2008年の第1位が石炭（2701）、第2位が果実（その他）（0810）、第3位が鉄鉱（2601）、第4位がチタン鉱（2614）、第5位がココナッツ・カシューナッツ（0801）となっている。石炭（2701）や鉄鉱（2601）、チタン（2614）、クロム（2610）、ジルコニウム（2615）、マンガン（2602）など、ベトナムからの鉱物資源の輸入が多い。

比較のためにここで上海のベトナムからの輸入品目を確認しておくと（付表5-16）、第1位が印刷機（8443）、第2位が皮履物（6403）、第3位が綿糸（5205）、第4位がゴム履物（6402）、第5位がデジタルカメラなど記録媒体（8525）となっている。上海の場合は、上位を工業製品が独占しており、南寧とは対照的な輸入構造をしている。南寧の対ベトナム貿易の輸出超過（貿易黒字）の状況を考え合わせると、輸出拠点としては機能しているが、ベトナムからの本格的な輸入拠点化は今後の課題なのかもしれない。

おわりに

ベトナム貿易は、2000年代をとおして積極的に世界に向い、着実に拡大してきた。現状では、中国やASEAN諸国からの輸入超過（貿易赤字）を、アメリカへの輸出拡大で埋め合わせようとしているかのようにみえる。2010年、ベトナムはTPP（環太平洋戦略的経済連携協定）の交渉に、正式に参加することを決めた。日本では、参加への賛否が入り乱れ、大きな波紋を呼んでいるのにである。TPPは、FTAの優等生、つまり、自由化の度合いが極めて高いと言われる。その例外のない貿易自由化が「売り」の協定に、主要な参加国との間に大きな経済的な差があるベトナムが、なぜ参加するのだろうか。そこには、アメリカへのさらなる輸出拡大への期待があるようだ[26]。たしかに、中国に対する貿易赤字が急拡大する中で、アメリカへの輸出は頼みの綱である。

しかし、本章で見てきたように、中国からの輸入が急増している半面、ほかの東アジア諸国とは異なり、域内の分業体制には未だ参画していない。このような状況のなかで、FTAなどにより急激に貿易自由化を進めた場合、「自由貿易の罠」[27]にはまり込んでしまうのではないかといった懸念をぬぐいきれない。今後のベトナム貿易の動向に注目したい。

---

[26] 『日本経済新聞』2011年1月24日朝刊で、ベトナム商工会議所（VCCI）のブー・ティエン・ロック会頭は、アメリカとの関係を重視したいベトナムにとって、ベトナムとアメリカとの2国間でのFTA交渉がなかなか進まない中にあっては、TPPのほうが、その実現性が高いのではないかと指摘している。

[27] 工業化の初期の段階で貿易の自由化を行うことにより、安価で競争力のある品目が海外から輸入されることになり、国内の幼稚産業が育たないという罠のこと（トラン　2010年、243頁）。

【参考文献】

石川幸一[2005]「始動した ASEAN・中国 FTA: その概要・影響・評価」『亜細亜大学アジア研究所紀要』第 32 号。

石川滋[1999]「国際貿易組織への参加と貿易自由化（第 2 章）」石川滋、原洋之介編『ヴィエトナムの市場経済化』東洋経済新報社。

大泉啓一郎[2009]「中国・ASEAN 貿易の担い手は誰か？　貿易結合度指数を用いて」（末廣昭ほか [2009]、所収）。

末廣昭[2009]「GMS をどう捉えるか？　メコン河流域開発・国境経済圏・中国の対外戦略」（末廣昭ほか [2009]、所収）。

末廣昭、宮島良明、大泉啓一郎、助川成也、青木まき、ソンポップ・マーナランサン[2009]『大メコン圏（GMS）を中国から捉えなおす』東京大学社会科学研究所・現代中国研究拠点・研究シリーズ No. 3。

末廣昭[2010]「東アジア経済をどう捉えるか？: 開発途上国論から新興中進国郡論へ」『環太平洋ビジネス情報 RIM』Vol. 10, No. 38。

助川成也[2010]「FTA 時代を迎える ASEAN と変わる各国産業・企業の競争環境」『環太平洋ビジネス情報 RIM』Vol. 10, No. 38。

トラン・ヴァン・トウ[2010]『ベトナム経済発展論』勁草書房。

馬場雄一[2009]「ベトナム（第 13 章）」（石川幸一、清水一史、助川成也編『ASEAN 経済共同体: 東アジア統合の核となりうるか』ジェトロ、所収）。

真家陽一[2007]「中国の対 ASEAN 経済戦略」（木村福成・石川幸一編『南進する中国と ASEAN への影響』ジェトロ、所収）。

益尾知佐子[2010]「世界に飛び立つ南寧: 中国の地域主義の展開における広西地方政府の役割」『中国研究月報』第 64 巻第 11 号。

宮島良明[2010]「自立に向かう東アジア: 域内貿易の拡大と分業体制の形成」『環太平洋ビジネス情報 RIM』Vol. 10, No. 38。

宮島良明[2009]「中国の省・地域と CLMV の貿易関係: *World Trade Atlas* 2007 の分析から」（末廣昭ほか [2009]、所収）。

宮島良明・大泉啓一郎[2008]『中国の台頭と東アジア域内貿易：*World Trade Atlas* (1996-2006) の分析から』東京大学社会科学研究所・現代中国研究拠点・研究シリーズ No. 1。

Asian Development Bank [2010], *Asian Development Outlook 2010: Macroeconomic Management Beyond the Crisis*, Asian Development Bank.

アジア開発銀行のアジア地域統合センターのホームページ。

JETRO（日本貿易振興機構）のホームページ。

中華人民共和国駐日本大使館のホームページ。

日本外務省のホームページ。

貿易データ：GTI 社 *World Trade Atlas.*

＜付記＞
本章は、平成 21・22 年度文部科学省科学研究費補助金<（若手（B））「東南アジア諸国の中国省別・地域別貿易に関する調査研究」（課題番号 21730219、研究代表者 宮島良明）>による研究の成果の一部である。

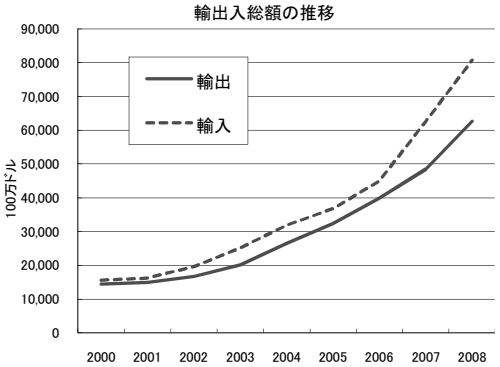
【写真】ホーチミンシティで売られている中国産の桃（2010 年 8 月 19 日撮影）

ベトナム貿易に関する略年表

1992	1	27	ブルネイ、インドネシア、マレーシア、フィリピン、シンガポール、タイ	「ASEANにおける自由貿易地域の創設のための枠組み」(AFTA)に合意。
1995	7	28	ベトナム	ASEAN、AFTAに加盟。
1996	1	1	ベトナム	AFTA発行。CEPT(共通効果特恵関税)が完全適用。
1998	7	30	ベトナム	ベトナム企業に対する輸出入許認可製を廃止。
1998	11		ベトナム	APECに加盟。
1999	7	31	ベトナム	外資系企業に対する輸出計画承認制を廃止。
2000	11	25	ASEAN、中国	シンガポールでのASEANと中国の首脳会議にて、中国の朱鎔基首相よってACFTAの検討が提案され、作業部会を設置。
2001	11	6	ASEAN、中国	ブルネイでのASEANと中国の首脳会議では、10年以内のACFTA実施を基本合意。
2001	12	10	ベトナム、アメリカ	米越通商協定が発効。
2002	11	4	ASEAN、中国	「ASEANと中国の包括的経済協力枠組み協定」に調印。
2003	11	14	ベトナム、日本	日越投資協定に署名。
2004	11	29	ASEAN、中国	「ASEANと中国の包括的経済協力枠組み協定の物品の貿易に関する協定」(ACFTA)に調印。
2004	12	19	ベトナム、日本	日越投資協定が正式発行。
2005	4	13	ASEAN、日本	「日本・ASEAN包括的経済連携協定」(AJCEP)の交渉開始。
2005	7	20	ASEAN、中国	ACFTAに基づき、商品貿易に関わる関税の段階的な引き下げ開始。ASEAN6(ブルネイ、インドネシア、マレーシア、フィリピン、シンガポール、タイ)は2010年1月1日、CLMVは2015年1月1日までに関税を撤廃。
2005	12		ベトナム、日本	日越経済連携協定(JVEPA)に関する検討会合の立ち上げ合意。
2006	2		ベトナム、日本	JVEPAに関する共同研究を開始。
2006	5	16	ASEAN(タイ除く)、韓国	ASEAN・韓国経済相会議で「ASEAN韓国包括的経済協力枠組み協定における物品貿易協定」(AKFTA)に調印。
2007	1	1	ベトナム、日本	JVEPAの交渉を開始。
2007	1	11	ベトナム	WTOに正式加盟。
2007	6	1	ベトナム、ミャンマー、シンガポール、マレーシア、インドネシア、韓国	AKFTA、正式発行。この協定に基づき、ベトナムでは2016年までに、CLMでは2018年までに、韓国からの輸入品目の90%の関税が撤廃または5%以下に引き下げられる。
2008	4	14	ASEAN、日本	AJCEPに調印。
2008	9	25	ベトナム、日本	JVEPA交渉、大筋合意。
2008	12	25	ベトナム、日本	JVEPA、正式署名。
2008	12	1	ASEAN(シンガポール、カンボジア、ラオス、ミャンマー、ベトナム)、日本	AJCEPが発効。
2009	1	1	ベトナム	サービス分野での外資参入自由化。外資100%での小売業参入が可能となる。
2009	10	1	ベトナム、日本	JVEPAが発効。

(出所)アジア開発銀行のアジア地域統合センターのホームページ、JETROホームページ、日本外務省ホームページ、トラン[2010]、・益尾[2010]、石川幸一[2005]、『日本経済新聞』1992年2月2日朝刊より、宮島作成。

付表5-1-1 ベトナムの対世界貿易
輸出入総額の推移



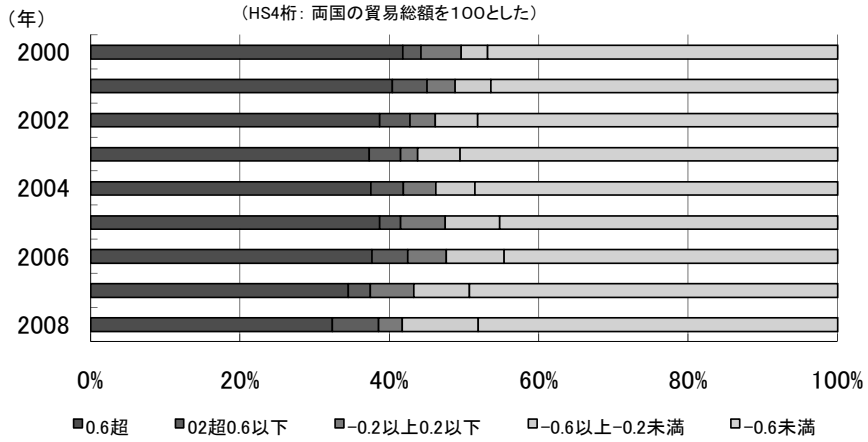
（出所）*World Trade Atlas* より、宮島作成。

付表5-1-2 ベトナムの対世界貿易
輸出入総額の推移
（単位: 100万ドル）

	輸出	輸入	差
2000	14,483	15,637	−1,154
2001	15,029	16,218	−1,189
2002	16,706	19,746	−3,040
2003	20,149	25,256	−5,106
2004	26,485	31,969	−5,484
2005	32,447	36,761	−4,314
2006	39,826	44,891	−5,065
2007	48,561	62,765	−14,203
2008	62,685	80,714	−18,029

（出所）*World Trade Atlas* より、宮島作成。

付表5-1-3 ベトナムの対世界貿易、産業内貿易指数によるカテゴリー別シェア
（HS4桁: 両国の貿易総額を100とした）



（出所）*World Trade Atlas* より宮島作成。

付表5-1-4 ベトナムの対世界貿易、産業内貿易指数によるカテゴリー別シェア
（HS4桁: 両国の貿易総額を100とした）

	A	B	C	D	E	A+E	B+C+D
	0.6超	02超0.6以下	−0.2以上0.2以下	−0.6以上−0.2未満	−0.6未満		
2000	41.7	2.5	5.3	3.6	46.9	88.6	11.4
2001	40.4	4.6	3.7	4.8	46.4	86.8	13.2
2002	38.7	4.0	3.4	5.7	48.2	86.9	13.1
2003	37.3	4.2	2.3	5.7	50.6	87.9	12.1
2004	37.5	4.3	4.3	5.2	48.6	86.1	13.9
2005	38.7	2.7	6.0	7.3	45.3	84.0	16.0
2006	37.6	4.8	5.2	7.8	44.7	82.3	17.7
2007	34.4	3.0	5.9	7.4	49.3	83.8	16.2
2008	32.3	6.2	3.2	10.2	48.1	80.5	19.5

（出所）*World Trade Atlas* より宮島作成。

付表5-2 ベトナムの対世界貿易

【輸出】

2000年

	HSコード	品目名	金額
1	2709	原油	3,503
2	0306	甲殻類	837
3	6404	繊維履物	714
4	1006	コメ	668
5	0901	コーヒー豆	501
6	8473	コンピュータ関連部品	486
7	0307	イカなどの軟体動物	397
8	6403	皮履物	360
9	6203	男性用スーツ	353
10	6402	ゴム履物	303
11	6202	女性用コート	276
12	6201	男子用コート	266
13	2710	石油精製品	226
14	6205	男性用シャツ	187
15	0801	ココナッツ・カシューナッツ	174
		その他	5,232
合計			14,483

2004年

	HSコード	品目名	金額
1	2709	原油	5,671
2	0306	甲殻類	1,363
3	6404	繊維履物	1,155
4	1006	コメ	950
5	6403	皮履物	761
6	9403	家具部品	717
7	6203	男性用スーツ	694
8	0901	コーヒー豆	642
9	6204	女性用スーツ	634
10	4001	天然ゴム	481
11	0801	ココナッツ・カシューナッツ	437
12	8473	コンピュータ関連部品	433
13	8544	光ファイバーケーブル	390
14	6405	その他の履き物	382
15	2701	石炭	354
		その他	11,422
合計			26,485

2008年

（単位：100万ドル）

	HSコード	品目名	金額
1	2709	原油	10,357
2	1006	コメ	2,896
3	6403	皮履物	2,332
4	0901	コーヒー豆	2,114
5	0304	魚フィレ	1,856
6	9403	家具部品	1,842
7	4001	天然ゴム	1,563
8	6204	女性用スーツ	1,485
9	0306	甲殻類	1,407
10	2701	石炭	1,388
11	8443	印刷機	1,354
12	6203	男性用スーツ	1,288
13	6404	繊維履物	1,224
14	6402	ゴム履物	1,088
15	6110	ジャージ、カーデガン、トレーナー	1,080
		その他	29,412
合計			62,685

【輸入】

2000年

	HSコード	品目名	金額
1	2710	石油精製品	2,070
2	8711	オートバイ	787
3	8542	集積回路	428
4	6217	衣類付属品（その他）	414
5	5515	合成繊維（短繊維）の織物（その他）	359
6	3004	医薬品	310
7	6406	履物用部品	303
8	3102	窒素肥料	298
9	8410	水力発電用タービン	198
10	7208	鉄鋼フラットロール製品（熱間圧延）	195
11	7206	鉄鋼インゴット	187
12	5903	紡織用繊維織物	181
13	3901	エチレン重合体	171
14	5402	合成繊維（長繊維）の糸	161
15	4104	牛馬革（なめしたもの）	160
		その他	9,414
合計			15,637

2004年

	HSコード	品目名	金額
1	2710	石油精製品	3,718
2	7207	鉄鋼半製品	867
3	8802	特殊航空機	613
4	5515	合成繊維（短繊維）の織物（その他）	587
5	7108	金	567
6	7208	鉄鋼フラットロール製品（熱間圧延）	547
7	3102	窒素肥料	457
8	7209	鉄鋼フラットロール製品（冷間圧延）	449
9	8542	集積回路	436
10	3901	エチレン重合体	411
11	8703	乗用車	410
12	3004	医薬品	403
13	3902	プロピレン重合体	317
14	4104	牛馬革（なめしたもの）	311
15	8471	コンピュータ関連製品	310
		その他	21,566
合計			31,969

2008年

（単位：100万ドル）

	HSコード	品目名	金額
1	2710	石油精製品	11,322
2	7108	金	2,728
3	7208	鉄鋼フラットロール製品（熱間圧延）	2,498
4	8517	携帯電話を含む通信機器	1,909
5	7207	鉄鋼半製品	1,647
6	8708	自動車部品	1,054
7	2304	大豆油かす	1,045
8	3901	エチレン重合体	947
9	8901	一般船舶	831
10	3004	医薬品	820
11	7204	鉄くず	794
12	8443	印刷機	791
13	8542	集積回路	770
14	5515	合成繊維（短繊維）の織物（その他）	763
15	3902	プロピレン重合体	753
		その他	52,042
合計			80,714

（出所）*World Trade Atlas*より宮島作成。

付表5-3 ベトナムの貿易相手国

【輸出】

（単位：100万ドル）

	2000年 国名	金額		2004年 国名	金額		2008年 国名	金額
1	日本	2,575	1	アメリカ	5,027	1	アメリカ	11,903
2	中国	1,536	2	日本	3,542	2	日本	8,468
3	オーストラリア	1,272	3	中国	2,899	3	中国	4,850
4	シンガポール	886	4	オーストラリア	1,885	4	オーストラリア	4,352
5	その他アジア（台湾）	757	5	シンガポール	1,485	5	シンガポール	2,714
6	アメリカ	733	6	ドイツ	1,065	6	ドイツ	2,073
7	ドイツ	730	7	イギリス	1,010	7	マレーシア	2,030
8	イギリス	479	8	その他アジア（台湾）	891	8	フィリピン	1,825
9	フィリピン	478	9	マレーシア	624	9	韓国	1,794
10	マレーシア	414	10	韓国	608	10	イギリス	1,581
11	オランダ	391	11	オランダ	582	11	オランダ	1,577
12	フランス	383	12	フランス	558	12	カンボジア	1,532
13	タイ	372	13	タイ	518	13	その他アジア（台湾）	1,401
14	韓国	353	14	ベルギー	516	14	タイ	1,289
15	イラク	322	15	フィリピン	499	15	ベルギー	1,019
	その他	2,801		その他	4,777		その他	14,278
	合計	14,483		合計	26,485		合計	62,685

【輸入】

（単位：100万ドル）

	2000年 国名	金額		2004年 国名	金額		2008年 国名	金額
1	シンガポール	2,694	1	中国	4,595	1	中国	15,974
2	日本	2,301	2	その他アジア（台湾）	3,698	2	シンガポール	9,378
3	その他アジア（台湾）	1,880	3	シンガポール	3,618	3	その他アジア（台湾）	8,363
4	韓国	1,754	4	日本	3,553	4	日本	8,240
5	中国	1,401	5	韓国	3,359	5	韓国	7,255
6	タイ	811	6	タイ	1,859	6	タイ	4,906
7	香港	597	7	マレーシア	1,215	7	アメリカ	2,652
8	マレーシア	389	8	アメリカ	1,137	8	香港	2,633
9	アメリカ	364	9	香港	1,074	9	マレーシア	2,596
10	インドネシア	345	10	ドイツ	694	10	インド	2,094
11	フランス	334	11	スイス	687	11	スイス	1,899
12	ドイツ	295	12	ロシア	672	12	インドネシア	1,729
13	オーストラリア	293	13	インドネシア	663	13	ドイツ	1,480
14	ロシア	239	14	フランス	618	14	オーストラリア	1,358
15	インド	178	15	インド	594	15	ロシア	970
	その他	1,760		その他	3,932		その他	9,188
	合計	15,637		合計	31,969		合計	80,714

（出所）*World Trade Atlas*より宮島作成。

付表5-4 中国の対ベトナム、地域別貿易の推移

【輸出】

（単位：100万ドル）

	2000年 都市名	金額		2004年 都市名	金額		2008年 都市名	金額
1	南寧（広西チワン族自治区）	443	1	上海（上海市）	977	1	上海（上海市）	4,015
2	湛江（広東省）	187	2	南寧（広西チワン族自治区）	741	2	南寧（広西チワン族自治区）	3,053
3	上海（上海市）	174	3	青島（山東省）	294	3	天津（天津市）	1,194
4	重慶（重慶市）	102	4	南京（江蘇省）	241	4	青島（山東省）	918
5	黄埔（広東省）	90	5	黄埔（広東省）	235	5	深圳（広東省）	877
6	昆明（雲南省）	90	6	昆明（雲南省）	228	6	南京（江蘇省）	773
7	青島（山東省）	77	7	天津（天津市）	207	7	黄埔（広東省）	735
8	大連（遼寧省）	68	8	大連（遼寧省）	200	8	広州（広東省）	482
9	深圳（広東省）	63	9	深圳（広東省）	171	9	寧波（浙江省）	470
10	天津（天津市）	59	10	広州（広東省）	136	10	昆明（雲南省）	440
11	南京（江蘇省）	50	11	廈門（福建省）	135	11	大連（遼寧省）	417
12	広州（広東省）	34	12	湛江（広東省）	135	12	マカオ（広東省）	345
13	寧波（浙江省）	33	13	石家荘（河北省）	120	13	湛江（広東省）	216
14	廈門（福建省）	15	14	瀋陽（遼寧省）	112	14	廈門（福建省）	199
15	瀋陽（遼寧省）	14	15	寧波（浙江省）	100	15	石家荘（河北省）	197
	その他	41		その他	227		その他	808
	合計	1,537		合計	4,260		合計	15,139

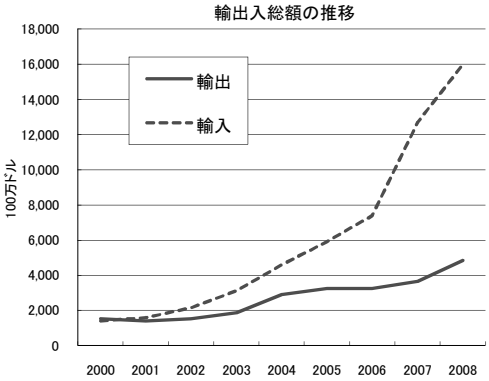
【輸入】

（単位：100万ドル）

	2000年 都市名	金額		2004年 都市名	金額		2008年 都市名	金額
1	寧波（浙江省）	224	1	上海（上海市）	310	1	南寧（広西チワン族自治区）	943
2	上海（上海市）	170	2	南寧（広西チワン族自治区）	305	2	黄埔（広東省）	599
3	天津（天津市）	110	3	寧波（浙江省）	258	3	上海（上海市）	597
4	湛江（広東省）	99	4	瀋陽（遼寧省）	250	4	大連（遼寧省）	290
5	廈門（福建省）	82	5	天津（天津市）	211	5	深圳（広東省）	221
6	南寧（広西チワン族自治区）	72	6	廈門（福建省）	163	6	海口（海南省）	204
7	杭州（浙江省）	43	7	杭州（浙江省）	160	7	湛江（広東省）	193
8	広州（広東省）	18	8	青島（山東省）	138	8	青島（山東省）	174
9	黄埔（広東省）	15	9	黄埔（広東省）	125	9	南京（江蘇省）	151
10	青島（山東省）	14	10	大連（遼寧省）	124	10	瀋陽（遼寧省）	145
11	海口（海南省）	13	11	湛江（広東省）	109	11	昆明（雲南省）	144
12	瀋陽（遼寧省）	13	12	南京（江蘇省）	89	12	杭州（浙江省）	128
13	南京（江蘇省）	12	13	深圳（広東省）	53	13	江門（広東省）	99
14	大連（遼寧省）	11	14	昆明（雲南省）	52	14	マカオ（広東省）	92
15	深圳（広東省）	11	15	海口（海南省）	50	15	広州（広東省）	87
	その他	20		その他	81		その他	270
	合計	929		合計	2,478		合計	4,337

（出所）*World Trade Atlas*より宮島作成。

付表5-5-1 ベトナムの対中国貿易（全品目）
輸出入総額の推移



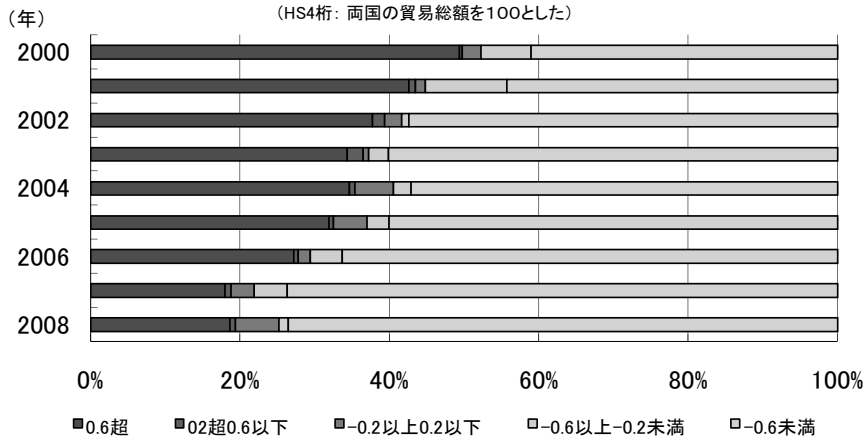
（出所）*World Trade Atlas* より、宮島作成。

付表5-5-2 ベトナムの対中国貿易（全品目）
輸出入総額の推移
（単位: 100万ドル）

	輸出	輸入	差
2000	1,536	1,401	135
2001	1,417	1,606	−189
2002	1,518	2,159	−641
2003	1,883	3,139	−1,255
2004	2,899	4,595	−1,696
2005	3,246	5,900	−2,653
2006	3,243	7,391	−4,148
2007	3,646	12,710	−9,064
2008	4,850	15,974	−11,123

（出所）*World Trade Atlas* より、宮島作成。

付表5-5-3 ベトナムの対中国貿易（全品目）、産業内貿易指数によるカテゴリー別シェア
（HS4桁: 両国の貿易総額を100とした）



（出所）*World Trade Atlas* より宮島作成。

付表5-5-4 ベトナムの対中国貿易（全品目）、産業内貿易指数によるカテゴリー別シェア
（HS4桁: 両国の貿易総額を100とした）

	A	B	C	D	E	A+E	B+C+D
	0.6超	02超0.6以下	−0.2以上0.2以下	−0.6以上−0.2未満	−0.6未満		
2000	49.3	0.4	2.5	6.8	41.0	90.4	9.6
2001	42.6	0.9	1.3	10.9	44.3	86.9	13.1
2002	37.7	1.7	2.3	1.0	57.4	95.1	4.9
2003	34.3	2.2	0.7	2.7	60.1	94.4	5.6
2004	34.6	0.8	5.1	2.3	57.2	91.8	8.2
2005	31.9	0.6	4.5	2.9	60.1	92.0	8.0
2006	27.1	0.6	1.6	4.3	66.3	93.5	6.5
2007	17.9	0.8	3.1	4.4	73.8	91.7	8.3
2008	18.6	0.7	5.9	1.2	73.6	92.2	7.8

（出所）*World Trade Atlas* より宮島作成。

付表5-6 ベトナムの対中国貿易（全品目）、輸出入品目

【輸出】

2000年

	HSコード	品目名	金額	依存度
1	2709	原油	779	22.2
2	0307	イカなどの軟体動物	214	54.1
3	0813	乾燥果実	72	99.5
4	4001	天然ゴム	67	40.1
5	0801	ココナッツ・カシューナッツ	61	35.1
6	2710	石油精製品	40	17.5
7	1211	香料用・医療用・殺虫用植物	33	89.5
8	0810	果実（その他）	32	37.0
9	1513	やし油	19	90.5
10	1701	ショ糖	12	42.4
11	0904	とうがらし	12	8.0
12	0305	乾燥魚	11	22.7
13	2922	エーテル・エステル	8	25.1
14	2701	石炭	8	8.2
15	0306	甲殻類	7	0.9
		その他	162	1.9
合計			1,536	10.6

2008年

（単位：100万ドル、%）

	HSコード	品目名	金額	依存度
1	4001	天然ゴム	1019	65.2
2	2701	石炭	743	53.5
3	2709	原油	598	5.8
4	0801	ココナッツ・カシューナッツ	183	20.1
5	8443	印刷機	170	12.5
6	1108	でん粉	148	71.7
7	0714	カッザバ	125	73.3
8	0810	果実（その他）	90	57.0
9	4401	チップ材	89	34.2
10	5205	綿糸	79	40.3
11	4104	牛馬革（なめしたもの）	60	62.3
12	6403	皮履物	59	2.5
13	7006	加工ガラス	58	34.9
14	8518	拡声器	55	20.2
15	2601	鉄鉱	43	100.0
		その他	1333	3.1
合計			4850	7.7

【輸入】

2000年

	HSコード	品目名	金額	依存度
1	8711	オートバイ	420	53.3
2	2710	石油精製品	133	6.4
3	3102	窒素肥料	64	21.5
4	7206	鉄鋼インゴット	51	27.2
5	3105	配合肥料	35	22.9
6	3808	殺虫剤　除草剤	23	15.1
7	1005	とうもろこし	18	73.9
8	5515	合成繊維（短繊維）の織物（その他）	16	4.5
9	7904	亜鉛の形材	15	48.1
10	6406	履物用部品	15	5.0
11	1006	コメ	14	98.0
12	2401	たばこ	12	58.1
13	8479	特殊機械	11	8.5
14	5511	合成繊維の紡績糸	10	89.1
15	0808	りんご	10	82.7
		その他	552	5.0
合計			1,401	9.0

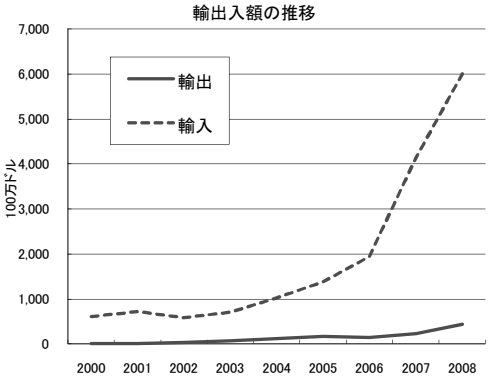
2008年

（単位：100万ドル）

	HSコード	品目名	金額	依存度
1	7208	鉄鋼フラットロール製品（熱間圧延）	1,040	41.6
2	8517	携帯電話を含む通信機器	892	46.7
3	8502	発電機（原動機と一体化したもの）	505	76.2
4	7207	鉄鋼半製品	498	30.2
5	2710	石油精製品	452	4.0
6	3105	配合肥料	358	62.0
7	3102	窒素肥料	321	65.0
8	2711	軽油	273	48.4
9	5515	合成繊維（短繊維）の織物（その他）	269	35.3
10	8417	工業用炉	219	55.3
11	7213	鉄鋼棒（熱間圧延）	205	64.6
12	3808	殺虫剤　除草剤	203	41.4
13	8708	自動車部品	190	18.0
14	5208	綿織物（綿重量が80%以上、1平米200グラム以下）	181	56.1
15	5209	綿織物（綿重量が80%以上、1平方米200グラム超）	177	46.5
		その他	10,191	17.8
合計			15,974	19.8

（出所）*World Trade Atlas* より宮島作成。

付表5-7-1　ベトナムの対中国貿易（機械・機器）
輸出入額の推移



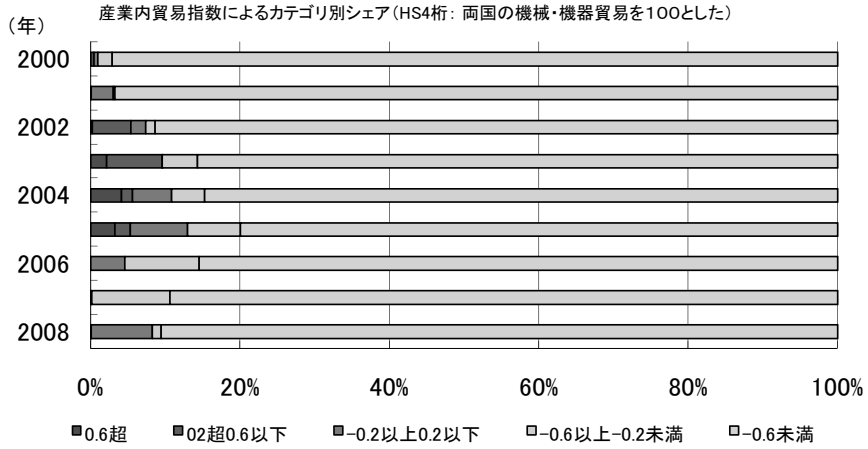
（出所）*World Trade Atlas* より、宮島作成。

付表5-7-2　ベトナムの対中国貿易（機械・機器）
輸出入額の推移
（単位: 100万ドル）

	輸出	輸入	差
2000	8	613	−605
2001	16	725	−709
2002	37	587	−550
2003	76	705	−630
2004	123	1,032	−909
2005	169	1,383	−1,214
2006	143	1,942	−1,799
2007	226	4,148	−3,921
2008	442	6,005	−5,563

（出所）*World Trade Atlas* より、宮島作成。

付表5-7-3　ベトナムの対中国貿易（機械・機器）
産業内貿易指数によるカテゴリ別シェア（HS4桁: 両国の機械・機器貿易を100とした）



（出所）*World Trade Atlas* より宮島作成。

付表5-7-4の対中国貿易（機械・機器）、産業内貿易指数によるカテゴリ別シェア
（HS4桁: 両国の機械・機器貿易を100とした）

	A	B	C	D	E	A+E	B+C+D
	0.6超	02超0.6以下	−0.2以上0.2以下	−0.6以上−0.2未満	−0.6未満		
2000	0.4	0.0	0.5	1.9	97.1	97.5	2.5
2001	0.0	0.0	3.0	0.2	96.8	96.8	3.2
2002	0.2	5.1	2.0	1.2	91.4	91.6	8.4
2003	2.1	7.4	0.0	4.7	85.7	87.9	12.1
2004	4.1	1.5	5.2	4.4	84.8	88.9	11.1
2004	3.2	2.1	7.6	7.1	80.0	83.2	16.8
2006	0.0	0.0	4.6	9.9	85.5	85.5	14.5
2007	0.0	0.0	0.0	10.5	89.4	89.4	10.6
2008	0.1	0.0	8.2	1.2	90.6	90.6	9.4

（出所）*World Trade Atlas*　より宮島作成。

付表5-8 ベトナムの対中国貿易（機械・機器）、輸出入品目

【輸出】

2000年

	HSコード	品目名	金額	依存度
1	8473	コンピュータ関連部品	3.0	0.6
2	8518	拡声器	1.8	10.7
3	8901	一般船舶	1.4	55.1
4	8443	印刷機	1.0	50.6
5	8534	印刷回路	0.7	0.5
6	8711	オートバイ	0.0	1.3
7	－	－	－	－
8	－	－	－	－
9	－	－	－	－
10	－	－	－	－
11	－	－	－	－
12	－	－	－	－
13	－	－	－	－
14	－	－	－	－
15	－	－	－	－
		その他	0.0	0.0
合計			8.0	0.6

2008年

（単位：100万ドル、%）

	HSコード	品目名	金額	依存度
1	8443	印刷機	169.6	12.5
2	8518	拡声器	54.7	20.2
3	8501	発電機	36.2	14.0
4	8471	コンピュータ関連製品	27.1	17.1
5	8517	携帯電話を含む通信機器	23.8	14.2
6	8525	デジタルカメラなど記録媒体	21.5	5.2
7	8522	再生機部品	11.6	28.3
8	8529	通信機器部品	10.6	11.1
9	8504	トランスフォーマー	10.0	3.4
10	8544	光ファイバーケーブル	7.5	0.7
11	8536	電気回路関連機器	6.3	6.3
12	8542	集積回路	6.1	3.4
13	8708	自動車部品	6.0	1.5
14	8473	コンピュータ関連部品	5.6	1.1
15	8480	金型	4.0	7.9
		その他	41.8	1.7
合計			442.4	5.7

【輸入】

2000年

	HSコード	品目名	金額	依存度
1	8711	オートバイ	419.6	53.3
2	8479	特殊機械	10.8	8.5
3	8408	ディーゼルエンジン	8.3	28.6
4	8445	紡織用繊維の糸の製造機械	7.2	20.5
5	8418	冷蔵庫	7.2	17.4
6	8528	テレビ	7.0	7.9
7	8473	コンピュータ関連部品	5.3	6.8
8	8474	粉砕機・成形機	5.2	10.8
9	8477	ゴム・プラスチック加工機械	4.8	9.5
10	8426	クレーン	4.7	15.6
11	8436	飼料調整用機械	4.5	39.1
12	8437	種・豆類の加工機	4.3	40.6
13	8482	軸受	4.2	12.9
14	8429	ブルドーザー	3.7	5.0
15	8471	コンピュータ関連製品	3.5	3.2
		その他	112.6	3.4
合計			612.8	12.5

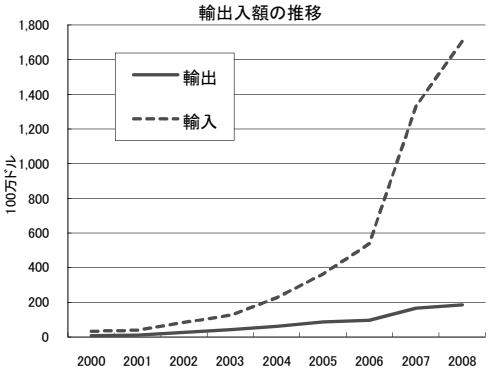
2008年

（単位：100万ドル）

	HSコード	品目名	金額	依存度
1	8517	携帯電話を含む通信機器	891.8	46.7
2	8502	発電機（原動機と一体化したもの）	504.8	76.2
3	8417	工業用炉	218.9	55.3
4	8708	自動車部品	190.3	18.0
5	8704	貨物自動車	160.4	48.4
6	8471	コンピュータ関連製品	125.0	19.3
7	8410	水力発電用タービン	123.6	71.9
8	8443	印刷機	114.3	14.4
9	8408	ディーゼルエンジン	111.4	31.7
10	9002	レンズ	109.9	72.5
11	8416	炉バーナー	109.0	33.1
12	8426	クレーン	105.3	36.1
13	8544	光ファイバーケーブル	98.4	19.5
14	8479	特殊機械	94.8	20.6
15	8474	粉砕機・成形機	91.7	40.7
		その他	2,955.8	19.4
合計			6,005.4	25.5

（出所）*World Trade Atlas* より宮島作成。

付表5-9-1 ベトナムの対中国貿易（IT関連）
輸出入額の推移



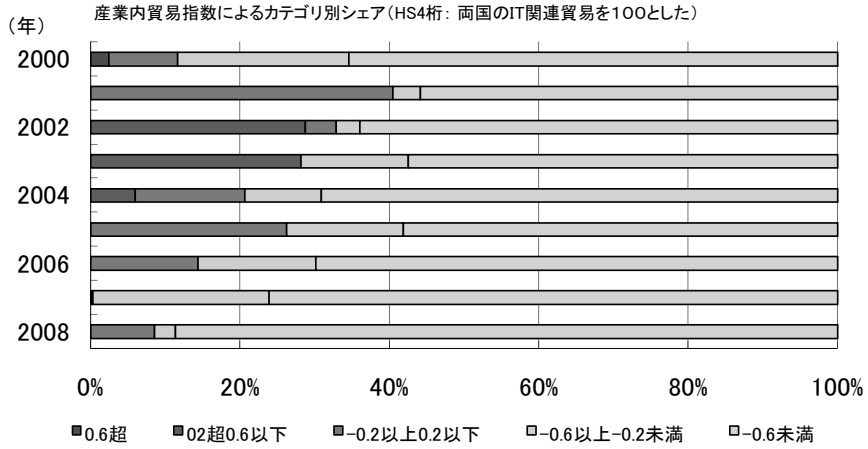
（出所）*World Trade Atlas* より、宮島作成。

付表5-9-2 ベトナムの対中国貿易（IT関連）
輸出入額の推移
（単位: 100万ドル）

	輸出	輸入	差
2000	6	30	−25
2001	11	38	−27
2002	27	81	−55
2003	41	124	−83
2004	60	227	−167
2005	86	363	−278
2006	94	537	−442
2007	165	1,331	−1,166
2008	185	1,707	−1,522

（出所）*World Trade Atlas* より、宮島作成。

付表5-9-3 ベトナムの対中国貿易（IT関連）
産業内貿易指数によるカテゴリ別シェア（HS4桁: 両国のIT関連貿易を100とした）



（出所）*World Trade Atlas* より宮島作成。

付表5-9-4 ベトナムの対中国貿易（IT関連）、産業内貿易指数によるカテゴリ別シェア
（HS4桁: 両国のIT関連貿易を100とした）

	A	B	C	D	E	A+E	B+C+D
	0.6超	02超0.6以下	−0.2以上0.2以下	−0.6以上−0.2未満	−0.6未満		
2000	2.4	0.0	9.2	22.9	65.5	67.9	32.1
2001	0.0	0.0	40.4	3.7	55.9	55.9	44.1
2002	0.0	28.7	4.1	3.2	64.0	64.0	36.0
2003	0.0	28.1	0.0	14.3	57.5	57.5	42.5
2004	0.0	5.9	14.7	10.2	69.2	69.2	30.8
2005	0.0	0.0	26.2	15.6	58.2	58.2	41.8
2006	0.0	0.0	14.3	15.8	69.9	69.9	30.1
2007	0.0	0.1	0.1	23.6	76.2	76.2	23.8
2008	0.0	0.0	8.5	2.8	88.7	88.7	11.3

（出所）*World Trade Atlas* より宮島作成。

付表5-10 ベトナムの対中国貿易（IT関連製品）、輸出入品目

【輸出】

2000年

	HSコード	品目名	金額	依存度
1	8473	コンピュータ関連部品	3.0	0.6
2	8518	拡声器	1.8	10.7
3	8534	印刷回路	0.7	0.5
4	－	－	－	－
5	－	－	－	－
6	－	－	－	－
7	－	－	－	－
8	－	－	－	－
9	－	－	－	－
10	－	－	－	－
11	－	－	－	－
12	－	－	－	－
13	－	－	－	－
14	－	－	－	－
15	－	－	－	－
		その他	0.0	0.0
合計			5.5	0.6

2008年

（単位：100万ドル、%）

	HSコード	品目名	金額	依存度
1	8518	拡声器	54.7	20.2
2	8471	コンピュータ関連製品	27.1	17.1
3	8517	携帯電話を含む通信機器	23.8	14.2
4	8525	デジタルカメラなど記録媒体	21.5	5.2
5	8522	再生機部品	11.6	28.3
6	8529	通信機器部品	10.6	11.1
7	8504	トランスフォーマー	10.0	3.4
8	8536	電気回路関連機器	6.3	6.3
9	8542	集積回路	6.1	3.4
10	8473	コンピュータ関連部品	5.6	1.1
11	9026	液体気体測定機器	2.1	6.2
12	8523	録音用媒体	1.9	4.9
13	8534	印刷回路	1.5	1.3
14	8541	半導体デバイス	0.5	1.1
15	9027	分析用機器	0.2	5.6
		その他	1.1	0.3
合計			184.6	6.7

【輸入】

2000年

	HSコード	品目名	金額	依存度
1	8528	テレビ	7.0	7.9
2	8473	コンピュータ関連部品	5.3	6.8
3	8471	コンピュータ関連製品	3.5	3.2
4	8517	携帯電話を含む通信機器	1.9	1.8
5	8521	ビデオデッキ	1.6	13.7
6	8525	デジタルカメラなど記録媒体	1.6	3.6
7	8529	通信機器部品	1.6	6.7
8	8518	拡声器	1.5	11.9
9	8504	トランスフォーマー	1.3	2.8
10	8543	特殊電機機器	0.6	0.8
11	8523	録音用媒体	0.6	2.7
12	8536	電気回路関連機器	0.5	0.9
13	9032	自動調整機器	0.5	11.5
14	8542	集積回路	0.5	0.1
15	9031	測定用機器	0.4	4.6
		その他	2.2	0.8
合計			30.5	2.2

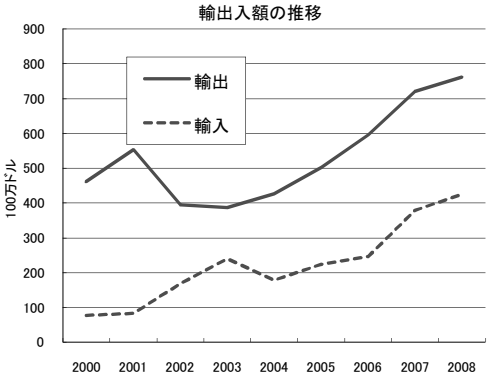
2008年

（単位：100万ドル）

	HSコード	品目名	金額	依存度
1	8517	携帯電話を含む通信機器	891.8	46.7
2	8471	コンピュータ関連製品	125.0	19.3
3	8504	トランスフォーマー	90.4	29.1
4	8529	通信機器部品	74.3	29.5
5	8528	テレビ	73.0	32.3
6	8473	コンピュータ関連部品	57.8	26.4
7	8518	拡声器	53.4	41.6
8	8536	電気回路関連機器	53.3	13.8
9	8542	集積回路	38.8	5.0
10	8534	印刷回路	36.6	19.6
11	8525	デジタルカメラなど記録媒体	31.2	23.1
12	8543	特殊電機機器	27.2	19.0
13	8522	再生機部品	22.7	73.8
14	8540	陰極線管	21.5	16.4
15	8532	コンデンサー	16.7	23.3
		その他	93.3	9.1
合計			1,706.7	25.9

（出所）*World Trade Atlas* より宮島作成。

付表5-11-1　ベトナムの対中国貿易（食料品）
輸出入額の推移



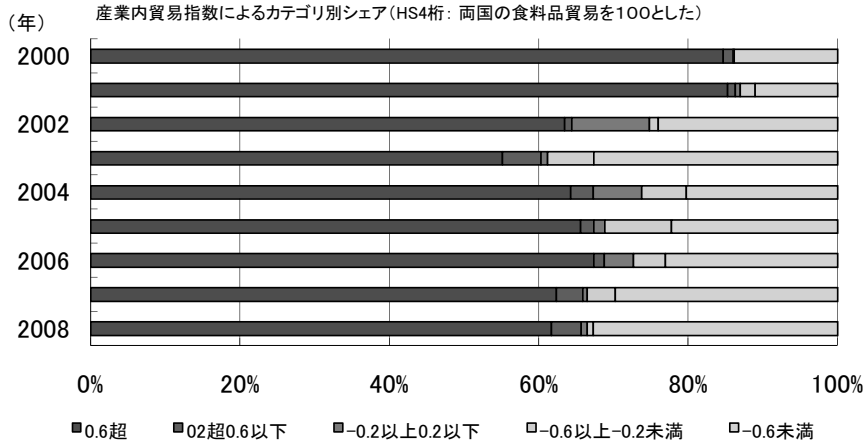
（出所）*World Trade Atlas* より、宮島作成。

付表5-11-2　ベトナムの対中国貿易（食料品）
輸出入額の推移
（単位: 100万ドル）

	輸出	輸入	収支
2000	461	77	384
2001	553	83	470
2002	395	168	227
2003	387	241	146
2004	427	179	248
2005	502	224	277
2006	596	247	349
2007	721	379	341
2008	762	426	336

（出所）*World Trade Atlas* より、宮島作成。

付表5-11-3　ベトナムの対中国貿易（食料品）
産業内貿易指数によるカテゴリ別シェア（HS4桁: 両国の食料品貿易を100とした）



（出所）World Trade Atlas より宮島作成。

付表5-11-4　ベトナムの対中国貿易（食料品）、産業内貿易指数によるカテゴリ別シェア
（HS4桁: 両国の食料品貿易を100とした）

	A	B	C	D	E	A+E	B+C+D
	0.6超	02超0.6以下	-0.2以上0.2以下	-0.6以上-0.2未満	-0.6未満		
2000	84.6	1.3	0.0	0.2	13.8	98.5	1.5
2001	85.2	1.0	0.7	2.0	11.1	96.3	3.7
2002	63.4	1.0	10.4	1.2	24.1	87.5	12.5
2003	55.1	5.1	0.9	6.1	32.7	87.8	12.2
2004	64.3	3.0	6.5	6.0	20.3	84.5	15.5
2005	65.6	1.7	1.5	8.9	22.3	87.9	12.1
2006	67.3	1.4	3.9	4.3	23.1	90.4	9.6
2007	62.3	3.5	0.5	3.8	29.8	92.1	7.9
2008	61.7	4.0	0.8	0.9	32.7	94.4	5.6

（出所）*World Trade Atlas* より宮島作成。

付表5-12 ベトナムの対中国貿易（食料品）、輸出入品目

【輸出】 2000年

	HSコード	品目名	金額	依存度
1	0307	イカなどの軟体動物	214	54.1
2	0813	乾燥果実	72	99.5
3	0801	ココナッツ・カシューナッツ	61	35.1
4	0810	果実（その他）	32	37.0
5	1701	ショ糖	12	42.4
6	0904	とうがらし	12	8.0
7	0305	乾燥魚	11	22.7
8	0306	甲殻類	7	0.9
9	0714	カッザバ	6	24.5
10	1108	でん粉	6	34.0
11	2103	ソース	6	21.0
12	0303	冷凍魚	4	4.0
13	0203	豚肉	4	18.9
14	0901	コーヒー豆	3	0.6
15	1704	砂糖菓子	2	54.9
		その他	8	0.8
合計			461	12.9

2008年
（単位：100万ドル、%）

	HSコード	品目名	金額	依存度
1	0801	ココナッツ・カシューナッツ	183	20.1
2	1108	でん粉	148	71.7
3	0714	カッザバ	125	73.3
4	0810	果実（その他）	90	57.0
5	0901	コーヒー豆	32	1.5
6	0306	甲殻類	29	2.0
7	0307	イカなどの軟体動物	28	6.4
8	2402	葉巻	23	22.2
9	0304	魚フィレ	15	0.8
10	0305	乾燥魚	13	17.4
11	1704	砂糖菓子	10	16.4
12	2008	果実、ナット	10	11.9
13	2202	清涼飲料水	9	26.6
14	1905	ベーカリー製品	8	9.1
15	0902	茶	7	4.6
		その他	33	0.7
合計			762	6.1

【輸入】 2000年

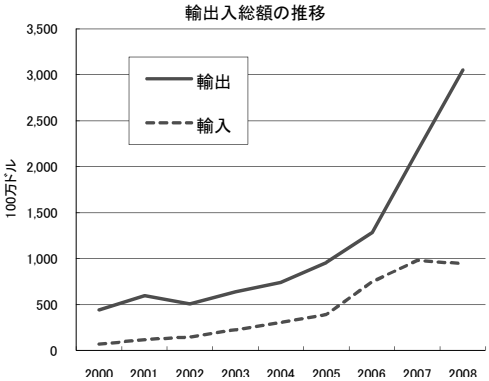
	HSコード	品目名	金額	依存度
1	1005	とうもろこし	18	73.9
2	1006	コメ	14	98.0
3	2401	たばこ	12	58.1
4	0808	りんご	10	82.7
5	0703	たまねぎ	5	98.9
6	0712	乾燥野菜	4	100.0
7	2309	飼料用調製品	2	3.8
8	0805	かんきつ類果実	1	68.1
9	0602	植物	1	100.0
10	0901	コーヒー豆	1	100.0
11	0713	乾燥豆	1	93.9
12	0701	ばれいしょ	1	100.0
13	0902	茶	1	87.2
14	2304	大豆油かす	0	0.6
15	1106	乾燥豆	0	100.0
		その他	4	0.8
合計			77	10.4

2008年
（単位：100万ドル）

	HSコード	品目名	金額	依存度
1	2309	飼料用調製品	43	22.9
2	1006	コメ	38	87.2
3	1107	麦芽	35	26.4
4	0805	かんきつ類果実	28	95.8
5	0808	りんご	28	87.5
6	2304	大豆油かす	22	2.1
7	2401	たばこ	19	12.4
8	2302	ふすま	18	34.5
9	0712	乾燥野菜	17	93.1
10	1101	小麦粉	16	62.3
11	0306	甲殻類	15	17.2
12	1702	糖類（その他）	14	32.4
13	2403	タバコ（その他）	9	25.8
14	0806	ぶどう	8	40.3
15	0703	たまねぎ	8	97.8
		その他	108	3.8
合計			426	9.0

（出所）*World Trade Atlas* より宮島作成。

付表5-13-1 南寧の対ベトナム貿易
輸出入総額の推移



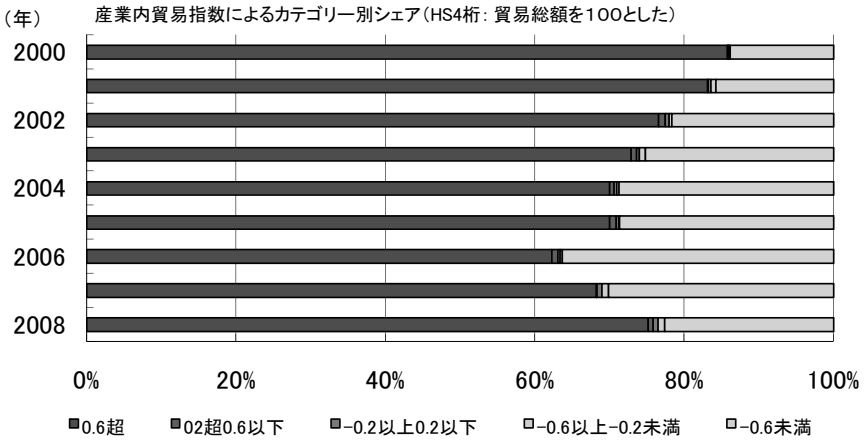
（出所）*World Trade Atlas* より、宮島作成。

付表5-13-2 南寧の対ベトナム貿易
輸出入総額の推移
（単位: 100万ドル）

	輸出	輸入	差
2000	443	72	371
2001	595	117	478
2002	509	146	363
2003	637	226	411
2004	741	305	436
2005	955	391	564
2006	1,282	748	535
2007	2,170	978	1,191
2008	3,053	943	2,110

（出所）*World Trade Atlas* より、宮島作成。

付表5-13-3 南寧の対ベトナム貿易
産業内貿易指数によるカテゴリー別シェア（HS4桁: 貿易総額を100とした）



（出所）大泉[2007]を参考に、World Trade Atlas より宮島作成。

付表5-13-4 南寧の対ベトナム貿易、産業内貿易指数によるカテゴリー別シェア
（HS4桁: 貿易総額を100とした）

	A	B	C	D	E	A+E	B+C+D
	0.6超	02超0.6以下	-0.2以上0.2以下	-0.6以上-0.2未満	-0.6未満		
2000	85.8	0.0	0.1	0.3	13.9	99.6	0.4
2001	83.1	0.1	0.3	0.7	15.8	98.9	1.1
2002	76.5	0.9	0.5	0.4	21.7	98.2	1.8
2003	72.9	0.7	0.4	0.9	25.2	98.1	1.9
2004	70.0	0.6	0.4	0.3	28.8	98.7	1.3
2005	69.9	0.9	0.4	0.1	28.7	98.6	1.4
2006	62.2	0.8	0.3	0.2	36.4	98.6	1.4
2007	68.2	0.1	0.7	0.9	30.2	98.3	1.7
2008	75.1	0.7	0.7	0.8	22.7	97.8	2.2

（出所）*World Trade Atlas* より宮島作成。

付表5-14 南寧の対ベトナム貿易、輸出入品目

【輸出】

2000年

	HSコード	品目名	金額	依存度
1	8711	オートバイ	239.9	100.0
2	5513	合成繊維（短繊維）の織物	20.6	96.9
3	7207	鉄鋼半製品	16.1	15.4
4	8408	ディーゼルエンジン	15.6	99.3
5	5509	合成繊維（紡績糸）	12.5	100.0
6	0808	りんご	10.9	100.0
7	3808	殺虫剤　除草剤	7.0	79.9
8	1211	香料用・医療用・殺虫用植物	6.6	74.9
9	3105	配合肥料	4.6	50.2
10	6301	毛布・ひざ掛け	4.0	100.0
11	8701	トラクター	3.3	100.0
12	0713	乾燥豆	3.3	60.7
13	7005	フロート板ガラス	3.3	98.8
14	8429	ブルドーザー	3.1	100.0
15	7208	鉄鋼フラットロール製品（熱間圧延）	3.0	29.2
		その他	89.1	14.6
合計			442.9	41.3

2008年

（単位：100万ドル、%）

	HSコード	品目名	金額	依存度
1	8704	貨物自動車	313.7	95.6
2	7208	鉄鋼フラットロール製品（熱間圧延）	197.7	57.9
3	5513	合成繊維（短繊維）の織物	139.5	100.0
4	2711	軽油	123.2	92.5
5	6104	女性用スーツ（メリヤス編み）	115.7	99.8
6	6212	女性用下着	90.2	100.0
7	3105	配合肥料	72.9	10.3
8	0805	かんきつ類果実	70.0	100.0
9	0808	りんご	64.0	100.0
10	1211	香料用・医療用・殺虫用植物	62.7	93.8
11	7214	鉄鋼棒（その他）	57.1	33.4
12	0703	たまねぎ	55.3	100.0
13	8701	トラクター	48.1	95.3
14	8705	特殊用途自動車	41.0	80.4
15	8708	自動車部品	38.4	95.5
		その他	1,563.3	32.0
合計			3,052.9	41.8

【輸入】

2000年

	HSコード	品目名	金額	依存度
1	4001	天然ゴム	20.7	90.0
2	2922	エーテル・エステル	10.7	63.3
3	0813	乾燥果実	8.9	100.0
4	1513	やし油	8.8	86.7
5	2601	鉄鉱	4.5	7.3
6	4004	ゴムの粉・粒	3.0	99.9
7	1511	パーム油	2.8	13.9
8	1108	でん粉	1.3	98.3
9	2608	亜鉛鉱	1.2	19.2
10	4402	木炭	1.0	100.0
11	2610	クロム鉱	0.9	100.0
12	4403	原木	0.9	85.5
13	2710	石油精製品	0.7	14.4
14	2614	チタン鉱	0.7	99.1
15	8433	収穫機・脱穀機・草刈機	0.6	94.0
		その他	5.5	0.8
合計			72.2	8.3

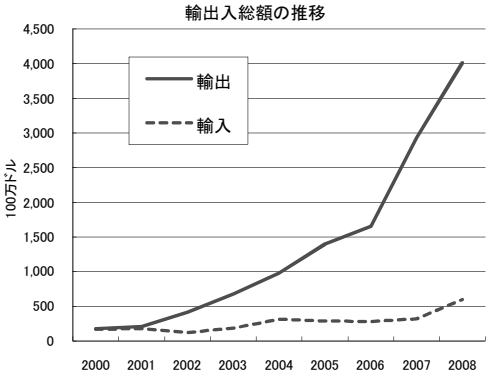
2008年

（単位：100万ドル）

	HSコード	品目名	金額	依存度
1	2701	石炭	458.9	72.0
2	0810	果実（その他）	87.0	98.2
3	2601	鉄鉱	70.2	5.1
4	2614	チタン鉱	54.7	97.5
5	0801	ココナッツ・カシューナッツ	41.7	100.0
6	1108	でん粉	39.4	99.6
7	4403	原木	31.7	91.4
8	0714	カッザバ	29.6	87.7
9	0807	パパイヤ・メロン	22.0	100.0
10	2610	クロム鉱	13.1	26.6
11	2615	ジルコニウム鉱	12.0	79.6
12	9401	椅子	11.9	99.3
13	2602	マンガン鉱	10.2	1.1
14	1504	魚・海棲哺乳動物の油脂	8.3	100.0
15	9403	家具部品	6.8	98.5
		その他	45.3	0.7
合計			943.0	9.8

（出所）*World Trade Atlas* より宮島作成。

付表5-15-1 上海の対ベトナム貿易
輸出入総額の推移



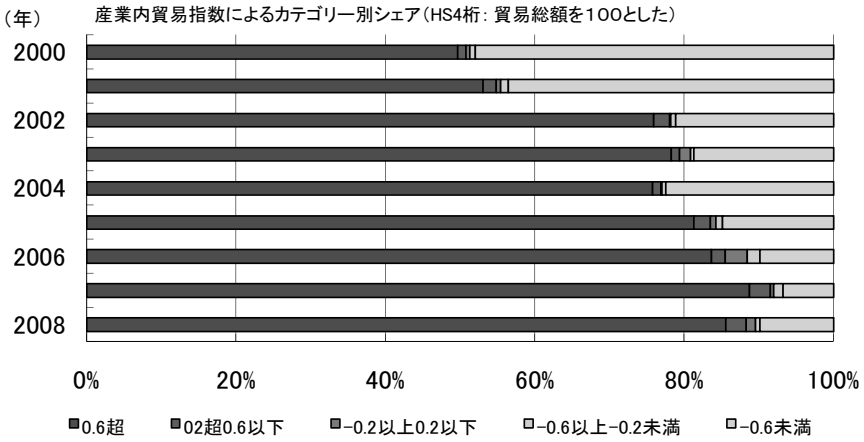
（出所）*World Trade Atlas* より、宮島作成。

付表5-15-2 上海の対ベトナム貿易
輸出入総額の推移
（単位: 100万ドル）

	輸出	輸入	差
2000	174	170	4
2001	206	173	33
2002	409	123	287
2003	677	180	496
2004	977	310	668
2005	1,398	286	1,112
2006	1,652	277	1,376
2007	2,928	319	2,610
2008	4,012	596	3,416

（出所）*World Trade Atlas* より、宮島作成。

付表5-15-3 上海の対ベトナム貿易
産業内貿易指数によるカテゴリー別シェア（HS4桁: 貿易総額を100とした）



（出所）*World Trade Atlas* より宮島作成。

付表5-15-4 上海の対ベトナム貿易、産業内貿易指数によるカテゴリー別シェア
（HS4桁: 貿易総額を100とした）

	A	B	C	D	E	A+E	B+C+D
	0.6超	02超0.6以下	-0.2以上0.2以下	-0.6以上-0.2未満	-0.6未満		
2000	49.7	1.1	0.5	0.8	48.0	97.6	2.4
2001	53.0	1.7	0.7	1.0	43.5	96.6	3.4
2002	75.9	2.1	0.2	0.7	21.2	97.1	2.9
2003	78.2	1.1	1.5	0.4	18.7	96.9	3.1
2004	75.7	1.1	0.1	0.5	22.5	98.2	1.8
2005	81.3	2.2	0.7	0.9	14.9	96.2	3.8
2006	83.6	1.8	3.0	1.7	9.9	93.5	6.5
2007	88.7	2.8	0.4	1.3	6.8	95.5	4.5
2008	85.6	2.7	1.2	0.6	9.9	95.4	4.6

（出所）*World Trade Atlas* より宮島作成。

付表5-16 上海の対ベトナム貿易、輸出入品目

【輸出】 2000年

	HSコード	品目名	金額	依存度
1	8711	オートバイ	21.1	33.0
2	3808	殺虫剤 除草剤	10.4	3.0
3	5208	綿織物(綿重量が80%以上、1平米200グラム以下)	8.8	1.4
4	5902	タイヤコードファブリック	6.4	40.2
5	2710	石油精製品	5.3	2.6
6	2941	抗生物質	3.8	1.7
7	3204	有機合成着色料	3.7	0.7
8	8483	ギア・歯車関連製品	3.4	1.8
9	6002	メリヤス編物	3.3	2.2
10	5209	綿織物(綿重量が80%以上、1平方米200グラム超)	3.2	1.5
11	5407	合成繊維(長繊維)の織物	3.1	0.6
12	8426	クレーン	2.9	32.1
13	8479	特殊機械	2.8	4.7
14	8418	冷蔵庫	2.7	2.2
15	2936	ビタミン	2.4	1.7
		その他	90.3	0.2
合計			173.7	0.3

2008年
(単位:100万ドル、%)

	HSコード	品目名	金額	依存度
1	5407	合成繊維(長繊維)の織物	196.6	6.7
2	6006	羊毛・綿製編物	146.2	12.3
3	5208	綿織物(綿重量が80%以上、1平米200グラム以下)	139.0	7.2
4	5209	綿織物(綿重量が80%以上、1平方米200グラム超)	120.8	12.8
5	8402	ボイラー	111.6	7.4
6	8426	クレーン	100.3	3.4
7	3808	殺虫剤 除草剤	96.2	5.9
8	8517	携帯電話を含む通信機器	84.3	0.7
9	7308	鉄鋼構造物・部品	80.2	2.7
10	6001	パイル編物	79.1	11.3
11	7208	鉄鋼フラットロール製品(熱間圧延)	66.7	4.1
12	8544	光ファイバーケーブル	64.6	1.9
13	6004	メリヤス編物	59.1	12.0
14	5515	合成繊維(短繊維)の織物(その他)	58.4	13.5
15	8537	配電盤	57.1	5.2
		その他	2,551.5	0.7
合計			4,011.7	1.0

【輸入】 2000年

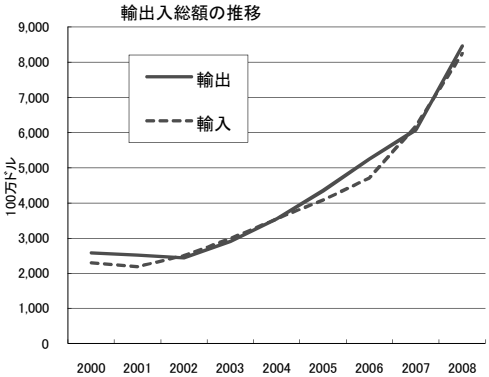
	HSコード	品目名	金額	依存度
1	2709	原油	148.2	57.9
2	4001	天然ゴム	8.8	7.1
3	8518	拡声器	1.9	1.7
4	0505	羽毛	1.3	10.9
5	8534	印刷回路	1.1	0.2
6	6403	皮履物	1.0	14.0
7	6404	繊維履物	0.6	23.1
8	3904	塩化ビニル	0.5	0.3
9	4412	合板	0.5	0.6
10	2710	石油精製品	0.4	0.1
11	8529	通信機器部品	0.4	0.0
12	6402	ゴム履物	0.4	36.8
13	5407	合成繊維(長繊維)の織物	0.4	0.0
14	5509	合成繊維(紡績糸)	0.3	1.1
15	5212	綿織物(その他)	0.2	4.6
		その他	4.0	0.0
合計			170.1	0.4

2008年
(単位:100万ドル)

	HSコード	品目名	金額	依存度
1	8443	印刷機	148.2	7.9
2	6403	皮履物	64.4	19.0
3	5205	綿糸	51.1	39.6
4	6402	ゴム履物	32.8	44.7
5	8525	デジタルカメラなど記録媒体	31.5	1.9
6	8471	コンピュータ関連製品	28.8	0.4
7	6404	繊維履物	19.3	19.1
8	4001	天然ゴム	17.8	3.0
9	8501	発電機	16.1	1.7
10	8504	トランスフォーマー	9.4	0.5
11	8518	拡声器	9.0	2.7
12	5407	合成繊維(長繊維)の織物	8.2	0.9
13	4202	鞄	7.4	2.0
14	2710	石油精製品	7.1	0.2
15	6201	男子用コート	7.0	25.9
		その他	138.0	0.1
合計			596.0	0.3

(出所) *World Trade Atlas* より宮島作成。

付表5-17-1 ベトナムの対日本貿易
輸出入総額の推移



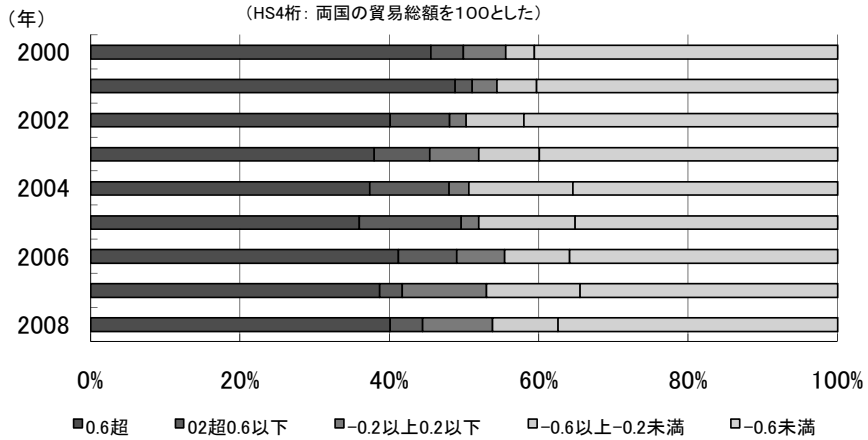
（出所）*World Trade Atlas* より、宮島作成。

付表5-17-2 ベトナムの対日本貿易
輸出入総額の推移
（単位: 100万ドル）

	輸出	輸入	差
2000	2,575	2,301	274
2001	2,510	2,183	327
2002	2,437	2,505	−68
2003	2,909	2,982	−73
2004	3,542	3,553	−10
2005	4,340	4,074	266
2006	5,240	4,702	538
2007	6,090	6,189	−99
2008	8,468	8,240	227

（出所）*World Trade Atlas* より、宮島作成。

付表5-17-3 ベトナムの対日本貿易、産業内貿易指数によるカテゴリー別シェア
（HS4桁: 両国の貿易総額を100とした）



（出所）*World Trade Atlas* より宮島作成。

付表5-17-4 ベトナムの対日本貿易、産業内貿易指数によるカテゴリー別シェア
（HS4桁: 両国の貿易総額を100とした）

	A	B	C	D	E	A+E	B+C+D
	0.6超	02超0.6以下	−0.2以上0.2以下	−0.6以上−0.2未満	−0.6未満		
2000	45.5	4.3	5.7	3.8	40.6	86.1	13.9
2001	48.7	2.3	3.3	5.3	40.3	89.0	11.0
2002	40.1	8.0	2.2	7.7	42.0	82.1	17.9
2003	37.9	7.5	6.5	8.1	40.0	77.9	22.1
2004	37.3	10.6	2.7	13.9	35.5	72.8	27.2
2005	36.0	13.6	2.4	12.9	35.2	71.1	28.9
2006	41.2	7.8	6.4	8.7	36.0	77.2	22.8
2007	38.7	3.0	11.3	12.5	34.5	73.2	26.8
2008	40.0	4.4	9.4	8.7	37.5	77.5	22.5

（出所）*World Trade Atlas* より宮島作成。

付表5-18 ベトナムの対日本貿易、輸出入品目

【輸出】 2000年

	HSコード	品目名	金額	依存度
1	2709	原油	524	15.0
2	0306	甲殻類	352	42.0
3	6203	男性用スーツ	117	33.2
4	8544	光ファイバーケーブル	112	86.5
5	6211	防水加工スーツ	78	50.9
6	0307	イカなどの軟体動物	76	19.3
7	6201	男子用コート	64	24.0
8	2710	石油精製品	64	28.1
9	6202	女性用コート	61	22.1
10	6204	女性用スーツ	46	52.6
11	6205	男性用シャツ	45	24.2
12	4202	鞄	42	25.4
13	9403	家具部品	39	25.4
14	6212	女性用下着	38	48.8
15	2701	石炭	35	36.9
		その他	883	11.6
合計			2,575	17.8

2008年
（単位：100万ドル、%）

	HSコード	品目名	金額	依存度
1	2709	原油	2,135	20.6
2	8544	光ファイバーケーブル	729	72.2
3	0306	甲殻類	423	30.1
4	2701	石炭	305	22.0
5	8708	自動車部品	284	69.4
6	6203	男性用スーツ	209	16.2
7	9403	家具部品	192	10.4
8	8504	トランスフォーマー	147	49.6
9	1605	調整カニ・エビ	133	32.1
10	0901	コーヒー豆	127	6.0
11	4401	チップ材	127	48.7
12	9006	カメラ	121	77.1
13	0304	魚フィレ	111	6.0
14	3926	プラスチック雑品	98	32.2
15	0307	イカなどの軟体動物	90	21.0
		その他	3,237	8.3
合計			8,468	13.5

【輸入】 2000年

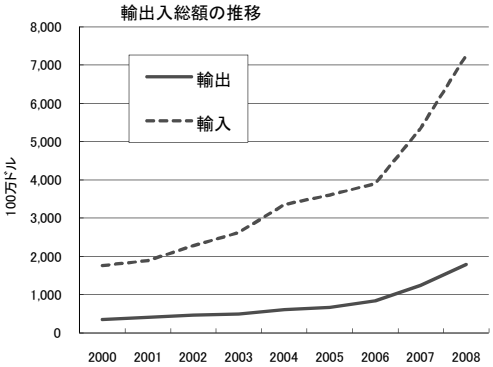
	HSコード	品目名	金額	依存度
1	8542	集積回路	412	96.3
2	6217	衣類付属品（その他）	110	26.5
3	8410	水力発電用タービン	103	52.0
4	8906	その他の船舶	77	98.9
5	5515	合成繊維（短繊維）の織物（その他）	67	18.7
6	8703	乗用車	66	64.8
7	8543	特殊電機機器	60	75.3
8	7208	鉄鋼フラットロール製品（熱間圧延）	44	22.4
9	8429	ブルドーザー	37	51.3
10	8411	ターボジェット	31	69.0
11	3808	殺虫剤　除草剤	31	20.2
12	3901	エチレン重合体	27	16.0
13	7209	鉄鋼フラットロール製品（冷間圧延）	26	19.3
14	8452	ミシン	26	43.2
15	2710	石油精製品	23	1.1
		その他	1,161	10.5
合計			2,301	14.7

2008年
（単位：100万ドル）

	HSコード	品目名	金額	依存度
1	7208	鉄鋼フラットロール製品（熱間圧延）	430	17.2
2	2710	石油精製品	340	3.0
3	8443	印刷機	329	41.5
4	8542	集積回路	318	41.2
5	8429	ブルドーザー	244	67.7
6	8708	自動車部品	239	22.6
7	3926	プラスチック雑品	220	43.2
8	8536	電気回路関連機器	164	42.3
9	7207	鉄鋼半製品	158	9.6
10	8544	光ファイバーケーブル	154	30.6
11	7209	鉄鋼フラットロール製品（冷間圧延）	148	19.8
12	8534	印刷回路	105	56.1
13	8479	特殊機械	101	22.0
14	7210	鉄鋼フラットロール製品（被覆）	96	40.3
15	8408	ディーゼルエンジン	90	25.6
		その他	5,107	8.7
合計			8,240	10.2

（出所）*World Trade Atlas* より宮島作成。

付表5-19-1 ベトナムの対韓国貿易
輸出入総額の推移



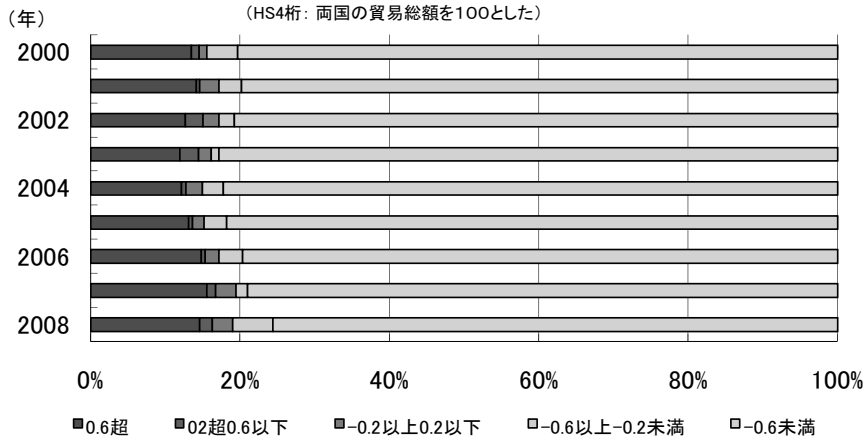
（出所）*World Trade Atlas* より、宮島作成。

付表5-19-2 ベトナムの対韓国貿易
輸出入総額の推移
（単位: 100万ドル）

	輸出	輸入	差
2000	353	1,754	−1,401
2001	406	1,887	−1,481
2002	469	2,280	−1,811
2003	492	2,625	−2,133
2004	608	3,359	−2,751
2005	664	3,594	−2,930
2006	843	3,908	−3,066
2007	1,243	5,340	−4,097
2008	1,794	7,255	−5,462

（出所）*World Trade Atlas* より、宮島作成。

付表5-19-3 ベトナムの対韓国貿易、産業内貿易指数によるカテゴリー別シェア
（HS4桁: 両国の貿易総額を100とした）



（出所）*World Trade Atlas* より宮島作成。

付表5-19-4 ベトナムの対韓国貿易、産業内貿易指数によるカテゴリー別シェア
（HS4桁: 両国の貿易総額を100とした）

	A	B	C	D	E	A+E	B+C+D
	0.6超	02超0.6以下	−0.2以上0.2以下	−0.6以上−0.2未満	−0.6未満		
2000	13.5	1.0	1.0	4.1	80.4	93.9	6.1
2001	14.1	0.5	2.5	3.1	79.8	93.9	6.1
2002	12.6	2.4	2.1	2.1	80.8	93.4	6.6
2003	11.9	2.5	1.6	1.0	82.9	94.8	5.2
2004	12.1	0.6	2.2	2.8	82.2	94.4	5.6
2005	13.1	0.5	1.5	3.0	81.8	94.9	5.1
2006	14.7	0.5	1.9	3.1	79.7	94.4	5.6
2007	15.5	1.2	2.7	1.5	79.1	94.6	5.4
2008	14.5	1.7	2.7	5.4	75.6	90.2	9.8

（出所）*World Trade Atlas* より宮島作成。

付表5-20 ベトナムの対韓国貿易、輸出入品目

【輸出】 2000年

	HSコード	品目名	金額	依存度
1	6404	繊維履物	29	4.1
2	0307	イカなどの軟体動物	26	6.6
3	0714	カッザバ	17	64.2
4	0306	甲殻類	16	1.9
5	0305	乾燥魚	15	31.2
6	6203	男性用スーツ	15	4.2
7	6201	男子用コート	12	4.5
8	5208	綿織物(綿重量が80%以上、1平米200グラム以下)	10	41.6
9	6202	女性用コート	9	3.3
10	4001	天然ゴム	9	5.6
11	8544	光ファイバーケーブル	9	7.0
12	8518	拡声器	9	53.0
13	0304	魚フィレ	9	20.6
14	9403	家具部品	8	5.3
15	5515	合成繊維(短繊維)の織物(その他)	8	36.4
		その他	152	1.4
合計			353	2.4

2008年
(単位:100万ドル、%)

	HSコード	品目名	金額	依存度
1	2709	原油	181	1.8
2	0307	イカなどの軟体動物	105	24.5
3	2701	石炭	91	6.6
4	0901	コーヒー豆	83	3.9
5	0306	甲殻類	74	5.3
6	4001	天然ゴム	63	4.0
7	0304	魚フィレ	62	3.3
8	5205	綿糸	59	30.0
9	8544	光ファイバーケーブル	50	5.0
10	5509	合成繊維(紡績糸)	47	39.0
11	9403	家具部品	39	2.1
12	6403	皮履物	34	1.5
13	8518	拡声器	32	11.6
14	1604	調整済魚	32	15.7
15	2710	石油精製品	29	3.3
		その他	813	2.2
合計			1,794	2.9

【輸入】 2000年

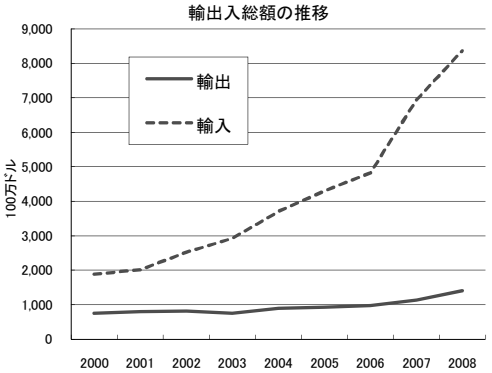
	HSコード	品目名	金額	依存度
1	6217	衣類付属品(その他)	118	28.5
2	5515	合成繊維(短繊維)の織物(その他)	105	29.4
3	6406	履物用部品	91	30.2
4	5903	紡織用繊維織物	81	44.8
5	8704	貨物自動車	61	67.2
6	8711	オートバイ	56	7.1
7	3901	エチレン重合体	49	28.9
8	4104	牛馬革(なめしたもの)	42	26.4
9	3902	プロピレン重合体	40	26.1
10	2710	石油精製品	38	1.8
11	7206	鉄鋼インゴット	30	16.2
12	5512	合成繊維(短繊維)の織物	29	31.6
13	3004	医薬品	28	9.1
14	5402	合成繊維(長繊維)の糸	28	17.4
15	5211	綿織物	23	32.7
		その他	933	9.2
合計			1,754	11.2

2008年
(単位:100万ドル)

	HSコード	品目名	金額	依存度
1	2710	石油精製品	1,504	13.3
2	7208	鉄鋼フラットロール製品(熱間圧延)	188	7.5
3	3902	プロピレン重合体	179	23.8
4	3901	エチレン重合体	154	16.3
5	8517	携帯電話を含む通信機器	152	8.0
6	5512	合成繊維(短繊維)の織物	141	29.1
7	8708	自動車部品	120	11.4
8	7209	鉄鋼フラットロール製品(冷間圧延)	111	14.8
9	6006	羊毛・綿製編物	110	27.0
10	5515	合成繊維(短繊維)の織物(その他)	106	13.9
11	8703	乗用車	100	25.7
12	3004	医薬品	87	10.6
13	5209	綿織物(綿重量が80%以上、1平方米200グラム超)	82	21.7
14	7207	鉄鋼半製品	82	5.0
15	7606	アルミニウム板	81	42.8
		その他	4,057	7.2
合計			7,255	9.0

(出所) *World Trade Atlas* より宮島作成。

付表5-21-1 ベトナムの対台湾貿易
輸出入総額の推移



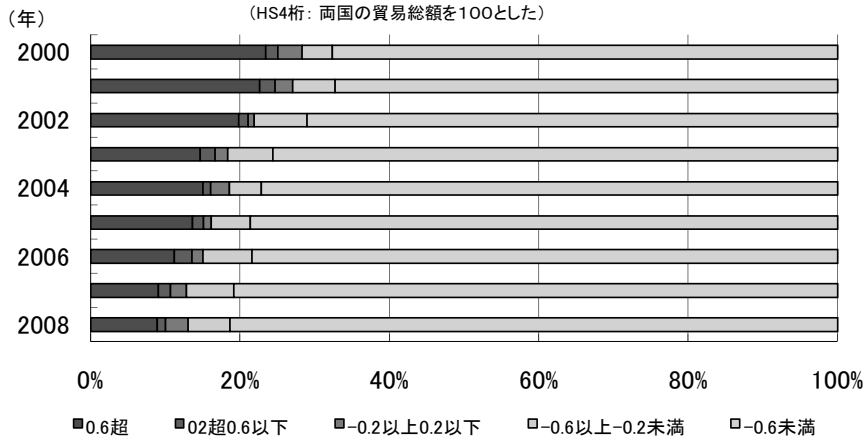
（出所）*World Trade Atlas* より、宮島作成。

付表5-21-2 ベトナムの対台湾貿易
輸出入総額の推移
（単位: 100万ドル）

	輸出	輸入	差
2000	757	1,880	−1,123
2001	806	2,009	−1,203
2002	818	2,525	−1,708
2003	749	2,916	−2,166
2004	891	3,698	−2,808
2005	935	4,304	−3,369
2006	969	4,825	−3,856
2007	1,139	6,947	−5,807
2008	1,401	8,363	−6,961

（出所）*World Trade Atlas* より、宮島作成。

付表5-21-3 ベトナムの対台湾貿易、産業内貿易指数によるカテゴリー別シェア
（HS4桁: 両国の貿易総額を100とした）



（出所）*World Trade Atlas* より宮島作成。

付表5-21-4 ベトナムの対台湾貿易、産業内貿易指数によるカテゴリー別シェア
（HS4桁: 両国の貿易総額を100とした）

	A	B	C	D	E	A+E	B+C+D
	0.6超	02超0.6以下	−0.2以上0.2以下	−0.6以上−0.2未満	−0.6未満		
2000	23.4	1.6	3.2	4.0	67.7	91.1	8.9
2001	22.6	2.0	2.4	5.7	67.3	89.9	10.1
2002	19.8	1.2	0.8	7.1	71.0	90.8	9.2
2003	14.6	2.0	1.6	6.1	75.6	90.2	9.8
2004	15.0	1.0	2.5	4.3	77.2	92.2	7.8
2005	13.6	1.5	1.1	5.2	78.7	92.2	7.8
2006	11.2	2.3	1.5	6.6	78.4	89.6	10.4
2007	9.1	1.6	2.1	6.3	80.9	90.0	10.0
2008	8.9	1.1	3.1	5.6	81.4	90.3	9.7

（注）World Trade Atlas のベトナム貿易データは、国連のデータベースに基づいているため、対台湾貿易のデータが整備されていない。そのため、ここでは、対「その他アジア（Other Asia）」のデータで代替した。

（出所）*World Trade Atlas* より宮島作成。

付表5-22 ベトナムの対台湾貿易、輸出入品目

【輸出】 2000年

	HSコード	品目名	金額	依存度
1	6203	男性用スーツ	85	24.2
2	0306	甲殻類	37	4.4
3	2709	原油	31	0.9
4	9403	家具部品	30	19.4
5	6109	Tシャツ	28	31.7
6	6202	女性用コート	26	9.4
7	6211	防水加工スーツ	24	15.4
8	6201	男子用コート	20	7.7
9	4823	フィルターペーパー	19	100.0
10	6205	男性用シャツ	15	8.3
11	0307	イカなどの軟体動物	15	3.8
12	6204	女性用スーツ	14	16.2
13	6404	繊維履物	13	1.8
14	0902	茶	12	17.3
15	4602	かご細工・手工業	12	22.0
		その他	375	5.1
合計			757	5.2

2008年
（単位：100万ドル、%）

	HSコード	品目名	金額	依存度
1	0306	甲殻類	68	4.8
2	4001	天然ゴム	56	3.6
3	7208	鉄鋼フラットロール製品（熱間圧延）	46	7.5
4	4104	牛馬革（なめしたもの）	34	35.7
5	6110	ジャージ、カーデガン、トレーナー	33	3.0
6	6907	陶磁製舗装用品・タイル	33	72.1
7	4805	段ボール用中しん原紙	32	91.0
8	6109	Tシャツ	32	4.1
9	6203	男性用スーツ	30	2.3
10	6403	皮履物	28	1.2
11	5407	合成繊維（長繊維）の織物	27	14.2
12	6204	女性用スーツ	25	1.7
13	4401	チップ材	24	9.4
14	7408	銅線	22	33.5
15	0902	茶	22	14.6
		その他	890	1.7
合計			1401	2.2

【輸入】 2000年

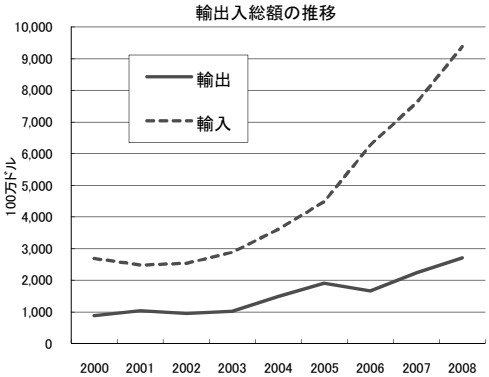
	HSコード	品目名	金額	依存度
1	6406	履物用部品	129	42.7
2	5515	合成繊維（短繊維）の織物（その他）	110	30.5
3	6217	衣類付属品（その他）	100	24.2
4	5402	合成繊維（長繊維）の糸	91	56.5
5	5903	紡織用繊維織物	77	42.4
6	4104	牛馬革（なめしたもの）	67	41.7
7	8479	特殊機械	41	32.4
8	5501	合成繊維（長繊維）のトウ	39	63.4
9	2710	石油精製品	34	1.7
10	5512	合成繊維（短繊維）の織物	32	34.5
11	8473	コンピュータ関連部品	28	36.2
12	7209	鉄鋼フラットロール製品（冷間圧延）	28	20.4
13	8714	オートバイ・自転車部品	26	36.5
14	8711	オートバイ	24	3.0
15	8477	ゴム・プラスチック加工機械	23	46.4
		その他	1,031	9.7
合計			1,880	12.0

2008年
（単位：100万ドル）

	HSコード	品目名	金額	依存度
1	2710	石油精製品	2,438	21.5
2	7208	鉄鋼フラットロール製品（熱間圧延）	280	11.2
3	5402	合成繊維（長繊維）の糸	194	51.2
4	5515	合成繊維（短繊維）の織物（その他）	174	22.8
5	2917	ポリカルボン酸	131	75.5
6	5407	合成繊維（長繊維）の織物	123	30.4
7	3901	エチレン重合体	122	12.8
8	5903	紡織用繊維織物	121	35.9
9	4107	牛馬革	120	27.7
10	3907	ポリアセタール	119	28.9
11	5512	合成繊維（短繊維）の織物	116	23.8
12	3902	プロピレン重合体	113	15.0
13	7209	鉄鋼フラットロール製品（冷間圧延）	102	13.6
14	8477	ゴム・プラスチック加工機械	101	28.3
15	7601	アルミニウム	82	22.3
		その他	4,030	6.7
合計			8,363	10.4

（注）World Trade Atlas のベトナム貿易データは、国連のデータベースに基づいているため、対台湾貿易のデータが整備されていない。そのため、ここでは、対「その他アジア（Other Asia）」のデータで代替した。
（出所）*World Trade Atlas* より宮島作成。

付表5-23-1 ベトナムの対シンガポール貿易
輸出入総額の推移



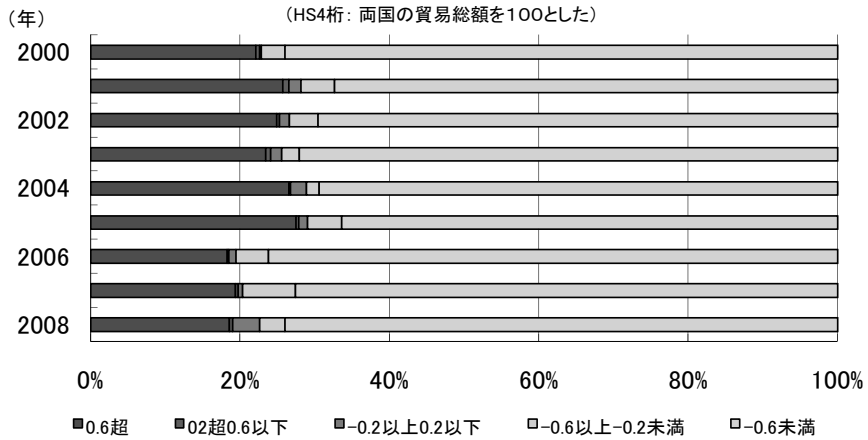
（出所）*World Trade Atlas* より、宮島作成。

付表5-23-2 ベトナムの対シンガポール貿易
輸出入総額の推移
（単位: 100万ドル）

	輸出	輸入	差
2000	886	2,694	−1,808
2001	1,044	2,478	−1,435
2002	961	2,533	−1,572
2003	1,025	2,876	−1,851
2004	1,485	3,618	−2,133
2005	1,917	4,482	−2,565
2006	1,659	6,274	−4,615
2007	2,234	7,614	−5,379
2008	2,714	9,378	−6,664

（出所）*World Trade Atlas* より、宮島作成。

付表5-23-3 ベトナムの対シンガポール貿易、産業内貿易指数によるカテゴリー別シェア
（HS4桁: 両国の貿易総額を100とした）



（出所）*World Trade Atlas* より宮島作成。

付表5-23-4 ベトナムの対シンガポール貿易、産業内貿易指数によるカテゴリー別シェア
（HS4桁: 両国の貿易総額を100とした）

	A	B	C	D	E	A+E	B+C+D
	0.6超	02超0.6以下	−0.2以上0.2以下	−0.6以上−0.2未満	−0.6未満		
2000	22.1	0.5	0.2	3.2	74.0	96.1	3.9
2001	25.7	0.8	1.6	4.5	67.4	93.1	6.9
2002	24.9	0.4	1.3	3.9	69.6	94.4	5.6
2003	23.4	0.6	1.5	2.4	72.1	95.5	4.5
2004	26.5	0.3	2.1	1.7	69.5	95.9	4.1
2005	27.4	0.4	1.2	4.5	66.4	93.9	6.1
2006	18.3	0.2	1.0	4.3	76.2	94.5	5.5
2007	19.3	0.4	0.6	7.1	72.6	91.9	8.1
2008	18.5	0.5	3.6	3.3	74.0	92.5	7.5

（出所）*World Trade Atlas* より宮島作成。

付表5-24 ベトナムの対シンガーポール貿易、輸出入品目

【輸出】

2000年

	HSコード	品目名	金額	依存度
1	2709	原油	540	15.4
2	0904	とうがらし	53	36.1
3	0901	コーヒー豆	42	8.3
4	1006	コメ	40	6.0
5	2710	石油精製品	30	13.3
6	4001	天然ゴム	16	9.9
7	0306	甲殻類	10	1.1
8	6203	男性用スーツ	7	1.9
9	8504	トランスフォーマー	7	17.3
10	0303	冷凍魚	7	6.7
11	1202	落花生	6	15.8
12	8473	コンピュータ関連部品	6	1.3
13	8803	プロペラ	6	24.8
14	8528	テレビ	4	15.1
15	6404	繊維履物	4	0.6
		その他	110	1.6
合計			886	6.1

2008年

（単位：100万ドル、%）

	HSコード	品目名	金額	依存度
1	2709	原油	1733	16.7
2	8443	印刷機	126	9.3
3	7207	鉄鋼半製品	65	17.3
4	7113	貴金属の身辺用細貨	52	13.6
5	0901	コーヒー豆	47	2.2
6	1006	コメ	41	1.4
7	0304	魚フィレ	37	2.0
8	2710	石油精製品	31	3.5
9	7006	加工ガラス	25	15.0
10	8504	トランスフォーマー	22	7.6
11	7214	鉄鋼棒（その他）	18	18.9
12	7208	鉄鋼フラットロール製品（熱間圧延）	17	2.8
13	2505	天然砂	16	43.5
14	7213	鉄鋼棒（熱間圧延）	15	7.7
15	8542	集積回路	15	8.4
		その他	452	1.1
合計			2714	4.3

【輸入】

2000年

	HSコード	品目名	金額	依存度
1	2710	石油精製品	1,447	69.9
2	8471	コンピュータ関連製品	65	59.9
3	2403	タバコ（その他）	51	71.9
4	3004	医薬品	36	11.7
5	8532	コンデンサー	35	89.3
6	3102	窒素肥料	31	10.3
7	3901	エチレン重合体	29	17.1
8	2714	タールサンド	26	73.2
9	8541	半導体デバイス	25	77.5
10	1511	パーム油	25	52.4
11	8528	テレビ	22	25.2
12	8431	起重機関連部品	20	62.4
13	7604	アルミニウム棒	20	33.9
14	3808	殺虫剤　除草剤	18	12.2
15	8536	電気回路関連機器	18	34.2
		その他	826	6.8
合計			2,694	17.2

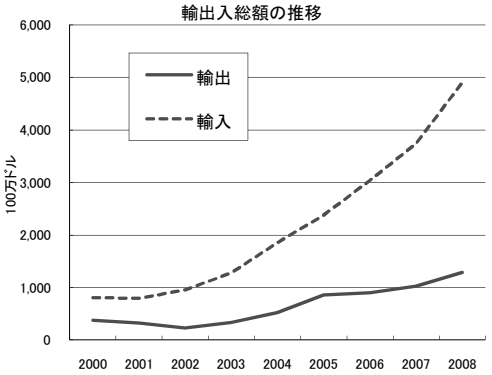
2008年

（単位：100万ドル）

	HSコード	品目名	金額	依存度
1	2710	石油精製品	5,137	45.4
2	8471	コンピュータ関連製品	258	39.8
3	8542	集積回路	224	29.0
4	3901	エチレン重合体	158	16.7
5	8443	印刷機	153	19.3
6	8517	携帯電話を含む通信機器	103	5.4
7	7403	精製銅	95	17.7
8	3808	殺虫剤　除草剤	94	19.1
9	3902	プロピレン重合体	88	11.6
10	4811	表面加工した紙	86	50.6
11	7601	アルミニウム	79	21.5
12	7108	金	68	2.5
13	8528	テレビ	62	27.4
14	3907	ポリアセタール	56	13.6
15	7208	鉄鋼フラットロール製品（熱間圧延）	55	2.2
		その他	2,663	4.7
合計			9,378	11.6

（出所）*World Trade Atlas* より宮島作成。

付表5-25-1 ベトナムの対タイ貿易
輸出入総額の推移



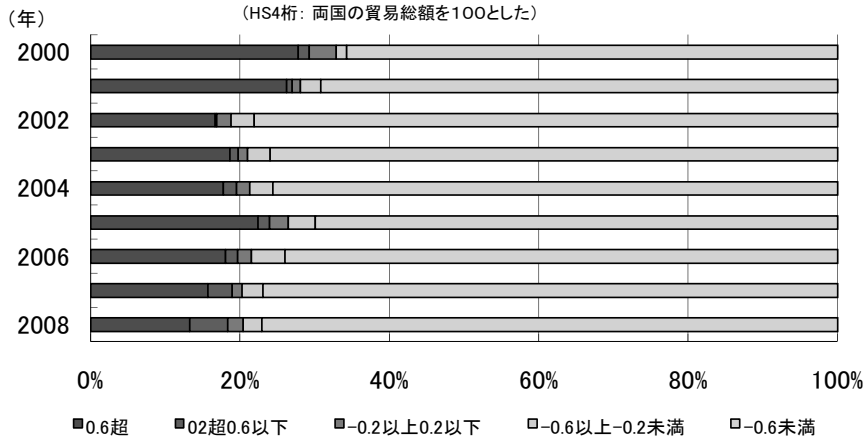
（出所）*World Trade Atlas* より、宮島作成。

付表5-25-2 ベトナムの対タイ貿易
輸出入総額の推移
（単位: 100万ドル）

	輸出	輸入	差
2000	372	811	−439
2001	323	792	−470
2002	227	955	−728
2003	335	1,282	−947
2004	518	1,859	−1,341
2005	863	2,374	−1,511
2006	898	3,034	−2,137
2007	1,030	3,744	−2,714
2008	1,289	4,906	−3,617

（出所）*World Trade Atlas* より、宮島作成。

付表5-25-3 ベトナムの対タイ貿易、産業内貿易指数によるカテゴリー別シェア
（HS4桁: 両国の貿易総額を100とした）



（出所）*World Trade Atlas* より宮島作成。

付表5-25-4 ベトナムの対タイ貿易、産業内貿易指数によるカテゴリー別シェア
（HS4桁: 両国の貿易総額を100とした）

	A	B	C	D	E	A+E	B+C+D
	0.6超	02超0.6以下	−0.2以上0.2以下	−0.6以上−0.2未満	−0.6未満		
2000	27.7	1.5	3.6	1.4	65.7	93.5	6.5
2001	26.2	0.7	1.1	2.7	69.3	95.5	4.5
2002	16.7	0.2	1.9	3.1	78.1	94.8	5.2
2003	18.6	1.1	1.3	3.0	76.0	94.6	5.4
2004	17.7	1.8	1.8	3.1	75.6	93.3	6.7
2005	22.4	1.5	2.5	3.7	69.9	92.3	7.7
2006	18.0	1.6	1.9	4.4	74.0	92.1	7.9
2007	15.6	3.3	1.3	2.8	77.0	92.6	7.4
2008	13.2	5.1	2.1	2.5	77.1	90.3	9.7

（出所）*World Trade Atlas* より宮島作成。

付表5-26 ベトナムの対タイ貿易、輸出入品目

【輸出】 2000年

	HSコード	品目名	金額	依存度
1	8473	コンピュータ関連部品	142	29.2
2	2709	原油	57	1.6
3	8534	印刷回路	37	26.8
4	0306	甲殻類	20	2.3
5	2701	石炭	16	16.8
6	0901	コーヒー豆	11	2.2
7	0307	イカなどの軟体動物	10	2.5
8	6404	繊維履物	7	1.0
9	4101	牛馬革(原皮)	6	96.4
10	4202	鞄	3	2.1
11	1006	コメ	3	0.5
12	1202	落花生	3	7.2
13	7113	貴金属の身辺用細貨	2	5.4
14	0303	冷凍魚	2	1.9
15	0302	生鮮魚	2	5.9
		その他	52	0.8
合計			372	2.6

2008年
(単位:100万ドル、%)

	HSコード	品目名	金額	依存度
1	8473	コンピュータ関連部品	319	64.1
2	2709	原油	142	1.4
3	7207	鉄鋼半製品	113	30.1
4	8443	印刷機	48	3.6
5	5402	合成繊維(長繊維)の糸	42	39.2
6	8534	印刷回路	33	29.4
7	0901	コーヒー豆	30	1.4
8	8501	発電機	27	10.6
9	0304	魚フィレ	26	1.4
10	8714	オートバイ・自転車部品	25	19.3
11	0307	イカなどの軟体動物	23	5.4
12	2701	石炭	20	1.5
13	2922	エーテル・エステル	19	15.5
14	3402	有機界面活性剤	14	14.2
15	7210	鉄鋼フラットロール製品(被覆)	13	5.4
		その他	393	0.9
合計			1289	2.1

【輸入】 2000年

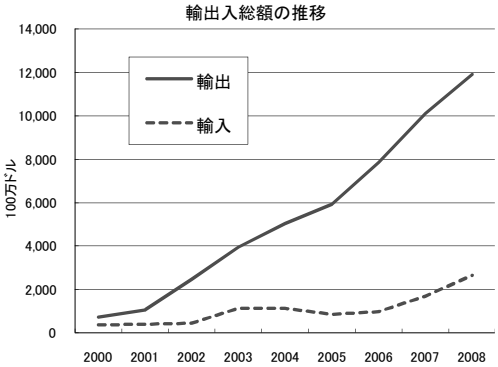
	HSコード	品目名	金額	依存度
1	8711	オートバイ	173	22.0
2	2710	石油精製品	91	4.4
3	3902	プロピレン重合体	41	26.6
4	2309	飼料用調製品	32	52.6
5	3004	医薬品	30	9.6
6	3901	エチレン重合体	25	14.5
7	3904	塩化ビニル	22	29.4
8	7209	鉄鋼フラットロール製品(冷間圧延)	12	9.0
9	8714	オートバイ・自転車部品	11	15.4
10	3808	殺虫剤 除草剤	10	6.9
11	5402	合成繊維(長繊維)の糸	10	6.4
12	0813	乾燥果実	10	97.3
13	7311	鉄鋼製ガス用容器	8	53.8
14	3920	プラスチック製シート	8	15.5
15	5515	合成繊維(短繊維)の織物(その他)	8	2.3
		その他	320	2.9
合計			811	5.2

2008年
(単位:100万ドル)

	HSコード	品目名	金額	依存度
1	2710	石油精製品	863	7.6
2	3901	エチレン重合体	156	16.5
3	2523	セメント	141	79.5
4	8708	自動車部品	130	12.3
5	8714	オートバイ・自転車部品	128	61.4
6	7208	鉄鋼フラットロール製品(熱間圧延)	96	3.8
7	8415	エアコン	94	36.7
8	8409	エンジン部品	92	52.9
9	8418	冷蔵庫	89	46.8
10	4805	段ボール用中しん原紙	85	51.5
11	8544	光ファイバーケーブル	83	16.4
12	3907	ポリアセタール	81	19.8
13	5503	合成繊維(短繊維)	73	32.9
14	8450	洗濯機	65	82.3
15	4107	牛馬革	64	14.8
		その他	2,667	4.3
合計			4,906	6.1

(出所) *World Trade Atlas* より宮島作成。

付表5-27-1 ベトナムの対アメリカ貿易
輸出入総額の推移



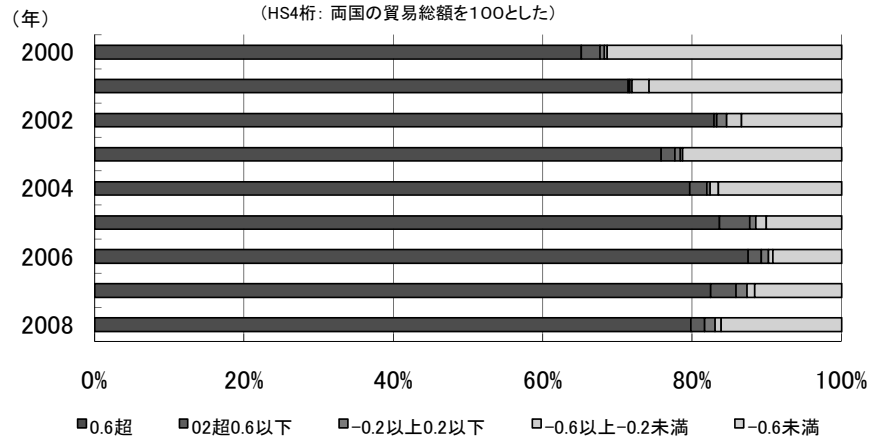
（出所）*World Trade Atlas* より、宮島作成。

付表5-27-2 ベトナムの対アメリカ貿易
輸出入総額の推移
（単位: 100万ドル）

	輸出	輸入	差
2000	733	364	369
2001	1,066	411	654
2002	2,453	459	1,995
2003	3,940	1,144	2,795
2004	5,027	1,137	3,889
2005	5,927	865	5,062
2006	7,850	988	6,863
2007	10,111	1,700	8,411
2008	11,903	2,652	9,251

（出所）*World Trade Atlas* より、宮島作成。

付表5-27-3 ベトナムの対アメリカ貿易、産業内貿易指数によるカテゴリー別シェア
（HS4桁: 両国の貿易総額を100とした）



（出所）*World Trade Atlas* より宮島作成。

付表5-27-4 ベトナムの対アメリカ貿易、産業内貿易指数によるカテゴリー別シェア
（HS4桁: 両国の貿易総額を100とした）

	A	B	C	D	E	A+E	B+C+D
	0.6超	02超0.6以下	-0.2以上0.2以下	-0.6以上-0.2未満	-0.6未満		
2000	65.1	2.5	0.6	0.4	31.4	96.6	3.4
2001	71.4	0.3	0.3	2.2	25.8	97.2	2.8
2002	82.9	0.4	1.3	2.0	13.5	96.4	3.6
2003	75.8	1.9	0.7	0.3	21.3	97.1	2.9
2004	79.6	2.2	0.4	1.1	16.5	96.2	3.8
2005	83.6	4.1	0.8	1.4	10.1	93.7	6.3
2006	87.5	1.7	1.0	0.6	9.2	96.7	3.3
2007	82.4	3.4	1.4	1.0	11.7	94.1	5.9
2008	79.8	1.8	1.4	0.8	16.2	95.9	4.1

（出所）*World Trade Atlas* より宮島作成。

付表5-28 ベトナムの対アメリカ貿易、輸出入品目

【輸出】

2000年

	HSコード	品目名	金額	依存度
1	0306	甲殻類	238	28.5
2	2709	原油	91	2.6
3	0901	コーヒー豆	71	14.1
4	6404	繊維履物	53	7.4
5	0801	ココナッツ・カシューナッツ	45	25.9
6	0303	冷凍魚	35	35.9
7	6403	皮履物	20	5.7
8	6205	男性用シャツ	17	9.1
9	6402	ゴム履物	14	4.6
10	6203	男性用スーツ	11	3.1
11	1006	コメ	11	1.6
12	0302	生鮮魚	10	32.3
13	0304	魚フィレ	10	22.9
14	4420	木製装飾品	8	31.8
15	0904	とうがらし	8	5.6
		その他	90	1.4
合計			733	5.1

2008年

（単位：100万ドル、%）

	HSコード	品目名	金額	依存度
1	6204	女性用スーツ	1026	69.1
2	2709	原油	1016	9.8
3	9403	家具部品	967	52.5
4	6110	ジャージ、カーデガン、トレーナー	865	80.1
5	6203	男性用スーツ	588	45.7
6	6109	Tシャツ	497	64.2
7	6403	皮履物	481	20.6
8	6104	女性用スーツ（メリヤス編み）	400	72.5
9	0306	甲殻類	390	27.7
10	6404	繊維履物	363	29.6
11	8443	印刷機	272	20.1
12	0801	ココナッツ・カシューナッツ	249	27.4
13	6402	ゴム履物	213	19.6
14	0901	コーヒー豆	211	10.0
15	9401	椅子	194	24.9
		その他	4171	12.2
合計			11903	19.0

【輸入】

2000年

	HSコード	品目名	金額	依存度
1	8502	発電機（原動機と一体化したもの）	55	35.8
2	3105	配合肥料	22	14.1
3	3004	医薬品	16	5.2
4	5201	綿	11	13.9
5	8517	携帯電話を含む通信機器	11	10.6
6	6406	履物用部品	10	3.4
7	3902	プロピレン重合体	10	6.7
8	4819	紙製容器	8	29.4
9	9018	医療用機器	7	10.7
10	8410	水力発電用タービン	7	3.5
11	8535	電気回路関連機器	5	31.5
12	3901	エチレン重合体	5	2.9
13	0402	加工ミルク・クルーム	5	4.0
14	8471	コンピュータ関連製品	5	4.2
15	8466	旋盤・フライス盤部品	4	22.2
		その他	184	1.3
合計			364	2.3

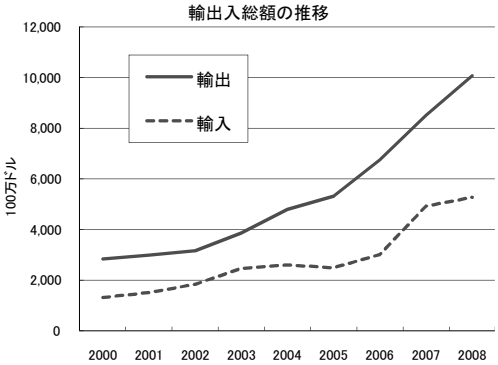
2008年

（単位：100万ドル）

	HSコード	品目名	金額	依存度
1	7204	鉄くず	250	31.4
2	5201	綿	196	43.0
3	8703	乗用車	188	48.6
4	4407	製材	101	23.1
5	3902	プロピレン重合体	91	12.1
6	0207	家きん肉	79	61.2
7	4101	牛馬革（原皮）	67	56.8
8	8471	コンピュータ関連製品	66	10.2
9	8701	トラクター	59	31.0
10	3901	エチレン重合体	55	5.8
11	0402	加工ミルク・クルーム	55	17.3
12	1201	大豆	54	82.7
13	2303	でん粉製造かす	51	84.0
14	2304	大豆油かす	44	4.2
15	1001	小麦	30	10.1
		その他	1,265	1.7
合計			2,652	3.3

（出所）*World Trade Atlas* より宮島作成。

付表5-29-1 ベトナムの対EU15貿易
輸出入総額の推移



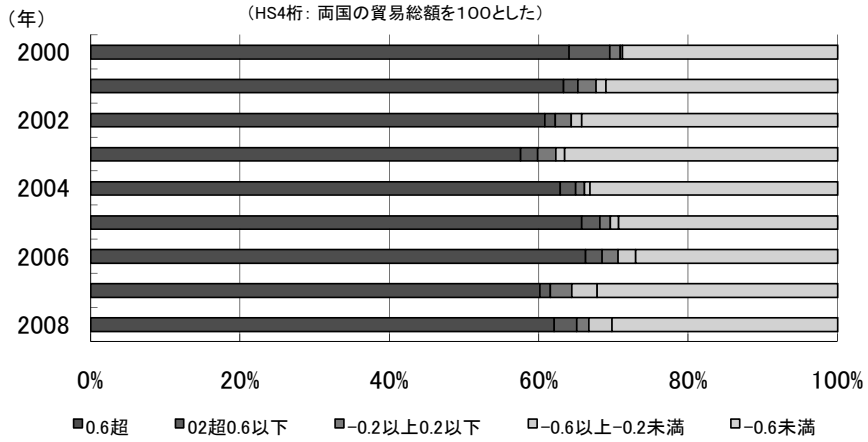
（出所）*World Trade Atlas* より、宮島作成。

付表5-29-2 ベトナムの対EU15貿易
輸出入総額の推移
（単位: 100万ドル）

	輸出	輸入	差
2000	2,848	1,317	1,530
2001	3,004	1,506	1,498
2002	3,164	1,841	1,324
2003	3,854	2,478	1,376
2004	4,792	2,597	2,196
2005	5,313	2,488	2,825
2006	6,763	3,006	3,757
2007	8,518	4,933	3,585
2008	10,069	5,271	4,799

（出所）*World Trade Atlas* より、宮島作成。

付表5-29-3 ベトナムの対EU15貿易、産業内貿易指数によるカテゴリー別シェア
（HS4桁: 両国の貿易総額を100とした）



（出所）*World Trade Atlas* より宮島作成。

付表5-29-4 ベトナムの対EU15貿易、産業内貿易指数によるカテゴリー別シェア
（HS4桁: 両国の貿易総額を100とした）

	A	B	C	D	E	A+E	B+C+D
	0.6超	02超0.6以下	-0.2以上0.2以下	-0.6以上-0.2未満	-0.6未満		
2000	64.0	5.5	1.4	0.3	28.8	92.8	7.2
2001	63.3	1.9	2.4	1.3	31.0	94.3	5.7
2002	60.8	1.4	2.2	1.4	34.3	95.1	4.9
2003	57.5	2.2	2.5	1.2	36.5	94.1	5.9
2004	62.8	2.0	1.2	0.8	33.2	96.0	4.0
2005	65.7	2.5	1.4	1.1	29.4	95.0	5.0
2006	66.2	2.2	2.1	2.4	27.1	93.3	6.7
2007	60.1	1.4	2.9	3.3	32.3	92.4	7.6
2008	62.0	3.0	1.6	3.1	30.2	92.3	7.7

（出所）*World Trade Atlas* より宮島作成。

付表5-30 ベトナムの対EU15貿易、輸出入品目

【輸出】 2000年

	HSコード	品目名	金額	依存度
1	6404	繊維履物	480	67.1
2	6403	皮履物	272	75.6
3	6402	ゴム履物	234	77.3
4	0901	コーヒー豆	206	41.1
5	6202	女性用コート	153	55.3
6	6201	男子用コート	144	54.1
7	4202	鞄	83	49.7
8	6205	男性用シャツ	80	42.9
9	6914	その他の陶磁製品	70	65.1
10	0306	甲殻類	70	8.4
11	6203	男性用スーツ	67	19.1
12	9403	家具部品	62	40.0
13	6405	素材混合の履き物	55	78.9
14	8712	自転車	54	89.1
15	9401	椅子	42	58.9
		その他	775	7.7
合計			2,848	19.7

2008年
（単位：100万ドル、%）

	HSコード	品目名	金額	依存度
1	6403	皮履物	1245	53.4
2	0901	コーヒー豆	938	44.4
3	0304	魚フィレ	588	31.7
4	6402	ゴム履物	581	53.4
5	6404	繊維履物	569	46.5
6	9403	家具部品	410	22.2
7	9401	椅子	386	49.4
8	8443	印刷機	383	28.3
9	6203	男性用スーツ	321	24.9
10	4202	鞄	264	47.2
11	0801	ココナッツ・カシューナッツ	242	26.6
12	6204	女性用スーツ	235	15.9
13	0306	甲殻類	197	14.0
14	4001	天然ゴム	153	9.8
15	6205	男性用シャツ	129	33.8
		その他	3429	8.1
合計			10069	16.1

【輸入】 2000年

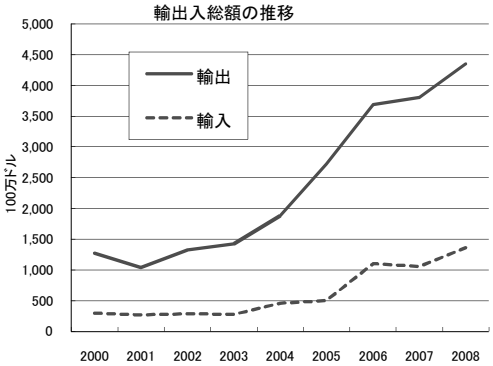
	HSコード	品目名	金額	依存度
1	3004	医薬品	107	34.4
2	8410	水力発電用タービン	48	24.2
3	8517	携帯電話を含む通信機器	48	45.7
4	8502	発電機（原動機と一体化したもの）	43	28.3
5	3808	殺虫剤　除草剤	31	20.6
6	0402	加工ミルク・クルーム	30	24.5
7	8479	特殊機械	28	22.1
8	8417	工業用炉	26	75.5
9	7102	ダイヤモンド	25	67.5
10	8438	食品加工用機械	24	65.5
11	6217	衣類付属品（その他）	21	5.1
12	7206	鉄鋼インゴット	21	11.0
13	3207	調整顔料	20	45.8
14	8443	印刷機	20	45.1
15	5515	合成繊維（短繊維）の織物（その他）	17	4.7
		その他	808	6.1
合計			1,317	8.4

2008年
（単位：100万ドル）

	HSコード	品目名	金額	依存度
1	3004	医薬品	302	36.9
2	8517	携帯電話を含む通信機器	278	14.6
3	8802	特殊航空機	215	100.0
4	8708	自動車部品	197	18.7
5	7108	金	160	5.9
6	8416	炉バーナー	142	43.1
7	8438	食品加工用機械	127	64.1
8	8901	一般船舶	108	13.0
9	8417	工業用炉	104	26.4
10	1901	麦芽エキス	99	62.6
11	0402	加工ミルク・クルーム	96	30.0
12	7204	鉄くず	86	10.9
13	9018	医療用機器	66	30.0
14	8711	オートバイ	63	44.2
15	8479	特殊機械	61	13.4
		その他	3,166	4.5
合計			5,271	6.5

（出所）*World Trade Atlas* より宮島作成。

付表5-31-1 ベトナムの対オーストラリア貿易
輸出入総額の推移



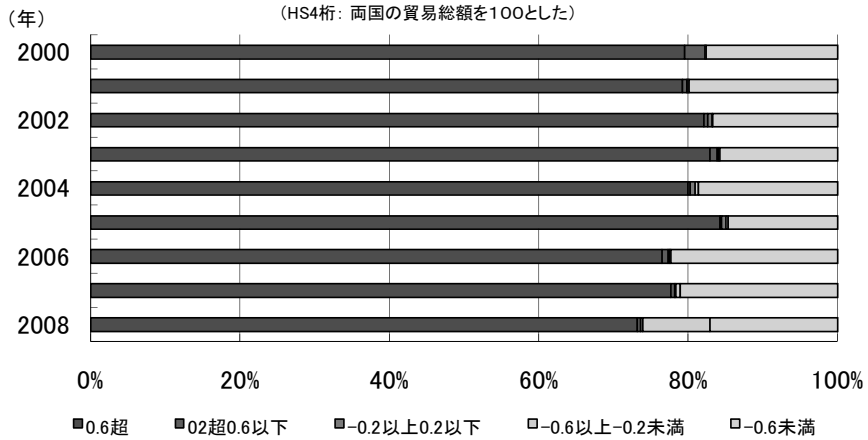
（出所）*World Trade Atlas* より、宮島作成。

付表5-31-2 ベトナムの対オーストラリア貿易
輸出入総額の推移
（単位: 100万ドル）

	輸出	輸入	差
2000	1,272	293	979
2001	1,042	266	775
2002	1,328	286	1,042
2003	1,421	278	1,143
2004	1,885	459	1,426
2005	2,723	499	2,224
2006	3,689	1,100	2,589
2007	3,802	1,059	2,743
2008	4,352	1,358	2,994

（出所）*World Trade Atlas* より、宮島作成。

付表5-31-3 ベトナムの対オーストラリア貿易、産業内貿易指数によるカテゴリー別シェア
（HS4桁: 両国の貿易総額を100とした）



（出所）*World Trade Atlas* より宮島作成。

付表5-31-4 ベトナムの対オーストラリア貿易、産業内貿易指数によるカテゴリー別シェア
（HS4桁: 両国の貿易総額を100とした）

	A	B	C	D	E	A+E	B+C+D
	0.6超	02超0.6以下	-0.2以上0.2以下	-0.6以上-0.2未満	-0.6未満		
2000	79.5	2.7	0.1	0.0	17.7	97.1	2.9
2001	79.2	0.6	0.1	0.2	19.9	99.1	0.9
2002	82.1	0.5	0.6	0.1	16.8	98.8	1.2
2003	82.9	1.0	0.2	0.2	15.8	98.7	1.3
2004	79.9	0.3	0.7	0.4	18.7	98.6	1.4
2005	84.2	0.2	0.6	0.3	14.7	98.9	1.1
2006	76.4	0.8	0.3	0.1	22.4	98.8	1.2
2007	77.6	0.5	0.2	0.6	21.1	98.8	1.2
2008	73.1	0.5	0.3	9.0	17.1	90.3	9.7

（出所）*World Trade Atlas* より宮島作成。

付表5-32 ベトナムの対オーストラリア貿易、輸出入品目

【輸出】 2000年

	HSコード	品目名	金額	依存度
1	2709	原油	1,105	31.5
2	0801	ココナッツ・カシューナッツ	22	12.9
3	0306	甲殻類	16	1.9
4	6404	繊維履物	12	1.6
5	8528	テレビ	6	20.6
6	8501	発電機	6	11.3
7	6212	女性用下着	5	6.9
8	0901	コーヒー豆	5	1.0
9	6203	男性用スーツ	5	1.3
10	6403	皮履物	5	1.2
11	3923	プラスチック製栓・ふた	5	9.8
12	9403	家具部品	4	2.4
13	1006	コメ	4	0.6
14	6914	その他の陶磁製品	4	3.4
15	4202	鞄	3	1.6
		その他	68	1.0
合計			1,272	8.8

2008年
（単位：100万ドル、%）

	HSコード	品目名	金額	依存度
1	2709	原油	3480	33.6
2	7108	金	134	37.1
3	0801	ココナッツ・カシューナッツ	67	7.4
4	0306	甲殻類	55	3.9
5	7113	貴金属の身辺用細貨	54	14.0
6	9403	家具部品	53	2.9
7	0304	魚フィレ	52	2.8
8	8504	トランスフォーマー	25	8.4
9	8443	印刷機	22	1.6
10	6403	皮履物	21	0.9
11	9401	椅子	21	2.6
12	0901	コーヒー豆	18	0.8
13	1605	調整カニ・エビ	17	4.1
14	2701	石炭	12	0.9
15	6404	繊維履物	12	0.9
		その他	309	0.9
合計			4352	6.9

【輸入】 2000年

	HSコード	品目名	金額	依存度
1	1001	小麦	68	86.8
2	0402	加工ミルク・クルーム	27	22.4
3	1107	麦芽	23	66.2
4	7604	アルミニウム棒	11	18.3
5	7606	アルミニウム板	10	41.6
6	8502	発電機（原動機と一体化したもの）	9	6.1
7	8703	乗用車	8	7.8
8	3105	配合肥料	7	4.7
9	7403	精製銅	7	45.0
10	7401	銅マット	7	49.6
11	3004	医薬品	6	2.0
12	8503	発電機部品	5	10.2
13	3403	調整潤滑剤	5	22.8
14	1514	菜種油	4	19.9
15	7409	銅板	4	65.7
		その他	93	0.6
合計			293	1.9

2008年
（単位：100万ドル）

	HSコード	品目名	金額	依存度
1	7108	金	341	12.5
2	1001	小麦	190	64.9
3	7403	精製銅	105	19.5
4	1107	麦芽	62	47.1
5	7208	鉄鋼フラットロール製品（熱間圧延）	54	2.2
6	7204	鉄くず	50	6.2
7	7606	アルミニウム板	45	23.7
8	7209	鉄鋼フラットロール製品（冷間圧延）	45	5.9
9	7601	アルミニウム	36	9.9
10	7409	銅板	28	28.6
11	2710	石油精製品	26	0.2
12	0402	加工ミルク・クルーム	26	8.1
13	3004	医薬品	25	3.0
14	7305	鉄鋼製管	22	34.9
15	7801	鉛	20	15.7
		その他	282	0.5
合計			1,358	1.7

（出所）*World Trade Atlas* より宮島作成。

2011 年 3 月発行（非売品）

現代中国研究拠点　研究シリーズ No.7

末廣昭・大泉啓一郎・助川成也・布田功治・宮島良明 著
中国の対外膨張と大メコン圏（GMS）・CLMV

発行所　〒113-0033　東京都文京区本郷 7-3-1
TEL 03-5841-4756　FAX 03-5841-4756
東京大学社会科学研究所　現代中国研究拠点
http://web.iss.u-tokyo.ac.jp/kyoten/
印刷所　大日本法令印刷株式会社